JILPT　調査シリーズ
No.52
2009年 3 月

変化する賃金・雇用制度と男女間賃金格差に関する

検討のための基礎調査結果

－「企業の賃金・雇用制度調査」と「労使トップ層意識調査」－

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人　労働政策研究・研修機構

JILPT 調査シリーズ　No.52
2009年

変化する賃金・雇用制度と男女間賃金格差に関する
検討のための基礎調査結果
－「企業の賃金・雇用制度調査」と「労使トップ層意識調査」－

独立行政法人　労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま　え　が　き

このJILPT調査シリーズは、労働政策研究・研修機構（JILPT）における平成20年度研究テーマの一つである「変化する賃金・雇用制度の下における男女間賃金格差の状況把握と関連施策に関する調査研究」の一環として実施した二つの調査の結果を紹介するものである。

調査の一つは企業を対象とし、企業の賃金制度に焦点を当てつつ、関連する雇用制度を含めた実態を把握しようとしたものである。また、他の一つは労使のトップ層を対象とし、男女間賃金格差をめぐる意識を調査したものである。

今回の調査研究は、厚生労働省における男女間賃金格差の解消に向けた施策の検討のために必要な基礎資料の提供を基本的な目的とするものである。男女間賃金格差に関する検討を行うためには、企業の賃金制度に関する実態を把握することが不可欠であることはいうまでもなく、個々の労働者の賃金を決定する要素の把握などを調査の中心事項とした。それとともに、男女間に賃金格差をもたらす要因としては、賃金制度そのものにあるというよりも、むしろ採用や配置、昇進などといった面にあることが多い。したがって、企業の関連する雇用・人事制度についても調査事項とした。

また、労使のトップ層を対象とした調査においては、男女間の賃金格差の要因や企業の賃金・処遇制度等が格差に及ぼす影響、格差解消に向けた取組み等について、労使のリーダー的存在の人々がどのような認識と考えを持っているのかを中心に調査した。

調査にご協力いただいた皆様にあらためて感謝申しあげるとともに、この調査シリーズが、この問題に関心を持つ人々によって広範囲に活用されることを期待し、また願うものである。

2009年3月

独立行政法人　労働政策研究･研修機構
理事長　　稲　　上　　毅

執　筆　者

氏名	所　　属
浅尾（あさお）　裕（ゆたか）	（労働政策研究・研修機構主席統括研究員）

目　　次

第Ⅰ部　調査の概要と留意点

第１章　企業調査の概要と留意点 …… 1

第２章　労使トップ意識調査の概要と留意点 …… 8

（付）調査票 …… 11

第Ⅱ部　企業調査の結果概要

第Ⅱ－１部　「30 人以上企業調査」の結果概要 …… 47

第１章　企業の概況 …… 47

第２章　賃金制度の状況 …… 57

第３章　女性社員の活躍促進に関連した雇用の状況 …… 79

第４章　男女別賃金の状況と男女間賃金格差に関する考察 …… 97

第Ⅱ－２部　「小規模企業調査」の結果概要 …… 121

第１章　小規模企業の概況 …… 121

第２章　小規模企業における賃金制度の状況（基本給、手当） …… 125

第３章　小規模企業における女性社員の活躍促進に関連した雇用の状況 …… 128

第４章　小規模企業における男女別賃金の状況 …… 133

第Ⅲ部　労使トップ意識調査の結果概要

第１章　回答者の属性 …… 141

第２章　主な調査結果の概要 …… 143

第３章　まとめと他のデータの紹介、そして若干の考察 …… 164

基礎集計結果表

１．「30 人以上企業調査」基礎集計結果表 …… 179

２．「小規模企業調査」基礎集計結果表 …… 231

３．「労使トップ意識調査」基礎集計結果表 …… 235

第Ⅰ部　調査の概要と留意点

このJILPT調査シリーズは、労働政策研究・研修機構（JILPT）における平成20年度研究テーマの一つである「変化する賃金・雇用制度の下における男女間賃金格差の状況把握と関連施策に関する調査研究」[1]の一環として実施した二つの調査の結果を紹介するものである。

調査の一つは企業を対象とし、企業の賃金制度に焦点を当てつつ、関連する雇用制度を含めた実態を把握しようとしたものである。また、他の一つは労使のトップ層を対象とし、男女間賃金格差をめぐる意識を調査したものである。以下第Ⅰ部において、前者の調査を「企業調査」と、後者の調査を「労使トップ意識調査」とそれぞれ呼ぶこととする。

この第Ⅰ部では、これら二つの調査の概要とともに、調査結果をみる場合の留意点などを紹介する。その上で、第Ⅱ部で企業調査の結果概要を、第Ⅲ部で労使トップ意識調査の結果概要を、それぞれ紹介することとしたい。

第１章　企業調査の概要と留意点

第１章では、企業を対象とした調査である「女性従業員の活用をめざした賃金・雇用管理の検討のための基礎調査」の目的、調査対象、調査の方法、調査時期など調査の概要を紹介する。さらに、調査結果について、我が国における代表的な賃金統計の一つである「賃金構造基本調査」との比較を通じて、この調査をみる場合の留意点や焦点の置きどころなどを整理しておきたい。

第１節　企業調査の目的と調査内容

企業調査は、賃金面の制度・運用に焦点をあてて、関連する雇用・人事制度などを含めた実態を把握し、女性の従業員がいきいきと働ける就業環境を整備するための施策を検討するための基礎資料を得ることを目的として実施した。

今回の調査は、厚生労働省における男女間賃金格差の解消に向けた施策の検討のために必要な基礎資料の提供を基本的な目的とする研究の一環として行ったものである。男女間賃金格差に関する検討を行うためには、企業の賃金制度に関する実態を把握することが不可欠であることはいうまでもなく、個々の労働者の賃金を決定する要素の把握などが調査の中心事項にならざるを得ない[2]。しかし一方、男女間に賃金格差をもたらす要因としては、そうした賃金制度そのものにあるというよりも、むしろ採用や配置、昇進などといった面にあることが多い。したがって、企業の関連する雇用・人事制度についても調査事項とすることが求められた。

このため、アンケート調査としては、分量面を始め内容としても多岐にわたる調査となっ

---

1 この調査研究は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局からの要請に基づき行われるものであり、男女間賃金格差の解消に向けた施策の検討のために必要となる基礎資料を提供することを目的としている。

2 この調査シリーズで「男女間賃金格差」などの「格差」という言葉には、例えば賃金額なら賃金額について、単にデータ上男女の間に微少とはいえない差異があることを指しており、その原因や背景に関する判断や評価を含んではいない。

てしまった。こうした調査にもかかわらず、回答にご協力をいただいた企業の皆様に改めて感謝したい。

また、今回の企業調査では、調査の焦点をいわゆる正社員に絞ることとした。男女間賃金格差の問題については、非正規雇用者が一つの大きな論点であることはもとより承知の上で、今回は敢えて考察の対象を正社員に限ったところである。それは、少々言い訳気味となるが、正社員における男女間賃金格差がこの問題の本命であることは間違いのないところであること、非正規雇用者については性別格差の視点以前に正規・非正規間の格差が前面に出てくるところであり、両者間の均衡ないし均等処遇という問題類型が既に明確になっているといえること、さらには、正社員とともに非正規雇用者にも視点を広げた調査とすることには技術的にも非常に困難が伴うこと、といった考えからである。非正規雇用という視点を通じた男女間賃金格差に関する分析は、他日を期したいと考えている。

なお、男女間賃金格差に関する取組は、単に法の要請に応えるという視点からばかりではなく[3]、今後の経済社会の要請に応えて、企業において女性従業員の活用・活躍を一層推進することを通じて行われるべきとの考えから、調査の名称を「女性従業員の活用をめざした賃金・雇用管理の検討のための基礎調査」としたところである。

第２節　調査対象、調査方法、調査期間、有効回答状況

（調査対象）

調査対象は、農林水産業及び公務並びに調査実施上の観点から社会保険・社会福祉・介護事業、政治・経済・文化団体及び宗教を除き、これら以外の産業に属する民営企業（常用雇用者数 10 人以上に限る。）10,000 社を対象とした。調査対象の選定（抽出）は、調査対象数を企業規模別に適宜振り分け、さらに原則としてそれぞれの規模における産業大分類別構成が平成 18 年「事業所・企業統計調査」結果と同じとなるように産業・規模別に調査対象数を設定したうえで、東京商工リサーチの企業データベースから、層化無作為抽出により行った。

（調査方法）

調査は、調査票による郵送調査で行った。その際、常用雇用規模区分により、

①30 人以上規模企業に対する調査票（以下この調査票による調査を「30 人以上企業調査」という。）

②10～29 人規模企業に対する調査票（以下この調査票による調査を「小規模企業調査」という。）

との２種の調査票を用いた。それぞれの調査対象数は、30 人以上企業調査 8,328 社、小規模企業調査 1,672 社であった。なお、調査票を第Ⅰ部の末尾に掲載してあるので、参考にされ

[3] 労働基準法は、第４条において、賃金について男女で差別的取扱をしてはならないと規定している。

たい。

（調査期間）

平成 20 年 7 月下旬に調査票を発送し、8 月 22 日までの投函を求めた。ただし、実際の回収は、9 月中旬頃まで行った。

なお、対象企業の抽出、調査票の印刷・発送、回収等の調査実施業務は、民間の調査機関（(株)サーベイリサーチセンター）に業務委託した。

（有効回答の状況）

有効回答数は、次の通りであった。

○30 人以上企業調査　1,245 社（有効回答率：14.9%）

○小規模企業調査　　311 社（同 18.6%）

（　　計　　1,556 社（同 15.6%）　）

第３節　集計方法

調査対象の抽出は、上記のとおり産業・規模別の層化抽出により実施したため、そのままの形で集計すれば、例えば産業計、規模計などは実態からかけ離れたものになる可能性が高い。したがって、全体が平成 18 年「事業所・企業統計調査」結果の企業数となるように、ウェイトバック（復元）を行って集計した。具体的には、当初の企業リストにおける産業・規模をベースとして、ある産業・規模に属する各回答企業について、その産業・規模区分の平成 18 年「事業所・企業統計調査」結果の企業数を当該産業・規模区分の回答企業数で割って得られる数値をウェイトとして与え、このウェイトにより加重して構成比や平均の算定を行った。ただし、こうすることにより、産業計・規模計などについてはより実態に近いものになると考えられる一方、回収状況が必ずしも高くないこともあって、細部の集計結果などについては回答企業の状況のみが反映されたデータであることから、かえって実態から遠ざかる可能性もあることには、十分注意する必要がある。

なお、産業、規模別の具体的な対象企業数等は次ページの表のとおりである。一番上の表が平成 18 年「事業所・企業統計調査」による産業・常用雇用規模別の企業数である。２番目の表が、全体を 10,000 社とした今回の調査の対象企業数を示しており、次いで３番目の表が有効回答数である。一番下の４番目の表が、産業・規模別に与えたウェイトの値であり、１番目の表の各セルの数値を３番目の表のそれぞれ対応するセルの数値で割って得たものである。すなわち一つの回答企業が、各ウェイト値の数の企業を代表していると想定していることとなっている。

○母集団における企業数(平成18年「事業所・企業統計調査」企業産業・企業常用雇用規模別企業数)

	計	鉱業	建設業	製造業	電気、ガス、水道、熱供給業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス業	その他のサービス業
10人以上計	414,607	627	61,235	98,913	386	13,111	29,311	105,346	2,343	6,539	26,325	6,837	4,735	4	58,895
10～ 29	266,348	490	48914	58135	153	6884	15429	70042	1256	4369	18329	4730	2840	2	34775
30～ 49	60,484	70	6784	15554	60	2165	5323	14834	254	877	3418	1128	853	0	9164
50～ 99	45,336	50	3530	12694	77	1858	4362	10616	270	655	2420	622	634	0	7548
100～ 299	30,288	10	1511	9013	57	1497	3227	6907	266	442	1538	285	293	2	5240
300～ 999	9,216	6	366	2666	19	531	779	2223	131	155	456	54	92	0	1738
1,000～4,999	2,550	1	114	744	11	158	167	630	133	40	132	17	21	0	382
5,000人以上	385	0	16	107	9	18	24	94	33	1	32	1	2	0	48

○調査対象企業数(抽出企業数)

	計	鉱業	建設業	製造業	電気、ガス、水道、熱供給業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス業	その他のサービス業
10人以上計(合算	10,000	10	848	2,757	27	452	844	2,396	166	151	516	121	112	2	1,598
10～ 29	1,672	3	307	365	1	43	97	440	8	27	115	30	18	0	218
30～ 49	1,671	2	187	430	2	60	147	410	7	24	94	31	24	0	253
50～ 99	1,671	2	130	468	3	68	161	392	10	24	89	23	23	0	278
100～ 299	1,671	1	83	496	3	83	178	380	15	24	85	16	16	2	289
300～ 999	1,843	1	73	533	4	106	156	445	26	31	91	11	18	0	348
1,000～4,999	1,241	1	57	371	6	79	84	304	67	20	41	9	11	0	191
5,000人以上	231	0	11	94	8	13	21	25	33	1	1	1	2	0	21

(注)1. 調査対象企業数の規模別の振り分けは、5,000人以上規模は全数、1,000～4,999人規模は1／2、300～999人規模は1／5の抽出率とし、それらを差し引いた数を300人未満の各規模でほぼ等分した。
2. ただし、東京商エリサーチの企業データベースリストにおける保有状況に合わせて適宜調整した。

○有効回答企業数

	計	鉱業	建設業	製造業	電気、ガス、水道、熱供給業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス業	その他のサービス業
10人以上計(合算	1,556	2	174	412	12	77	126	357	26	24	58	27	27	1	233
10～ 29	311	0	61	77	1	12	17	75	1	5	12	7	2	0	41
30～ 49	243	2	30	62	2	11	16	55	1	5	10	7	4	0	38
50～ 99	294	0	39	72	1	14	27	63	5	5	13	6	4	0	45
100～ 299	282	0	19	78	1	14	36	46	4	6	14	6	8	1	49
300～ 999	236	0	13	59	2	15	19	75	3	1	6	1	4	0	38
1,000～4,999	153	0	9	45	2	10	9	39	12	2	3	0	5	0	17
5,000人以上	37	0	3	19	3	1	2	4	0	0	0	0	0	0	5

(注) 当初の企業リストにおける産業、規模区分による。

○ウェイトバックのウェイト(母集団における企業数／有効回答数)

	計	鉱業	建設業	製造業	電気、ガス、水道、熱供給業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス業	その他のサービス業
10人以上計(合算)															
10～ 29		－	801.869	755.000	153.000	573.667	907.588	933.893	1,256.000	873.800	1,527.417	675.714	1,420.000	－	848.171
30～ 49		35.000	226.133	250.871	30.000	196.818	332.688	269.709	254.000	175.400	341.800	161.143	213.250	－	241.158
50～ 99		－	90.513	176.306	77.000	132.714	161.556	168.508	54.000	131.000	186.154	103.667	158.500	－	167.733
100～ 299		－	79.526	115.551	57.000	106.929	89.639	150.152	66.500	73.667	109.857	47.500	36.625	2.000	106.939
300～ 999		－	28.154	45.186	9.500	35.400	41.000	29.640	43.667	155.000	76.000	54.000	23.000	－	45.737
1,000～4,999		－	12.667	16.533	5.500	15.800	18.556	16.154	11.083	20.000	44.000	－	4.200	－	22.471
5,000人以上		－	5.333	5.632	3.000	18.000	12.000	23.500	－	－	－	－	－	－	9.600

第４節　集計結果をみるときの留意点とこの調査の焦点

以上のように実施した調査結果データは、第Ⅱ部において紹介することとするが、その前提として、この調査にどの程度の信頼性を期待できるかについて検討しておきたい。その一端をみる試みとして、一部のデータについてではあるが、対応する政府統計データと比較してみた。また、こうした比較を通じて、調査結果をみるときの留意点を示すことができるとともに、今回の調査が類似した他の統計調査とどうした点が異なり、この調査の「ウリ」と

なる点はどこにあるかについても明示できるのではないかと考えられた。

（賃金額データの「賃構調査」との比較）

ここで比較の対象とするのは、今回の調査の主要な分析軸の一つである男女間賃金格差の基礎となる賃金額（30 人以上企業調査では問６、小規模企業調査では問９）であり、これを厚生労働省「賃金構造基本調査」（以下「賃構調査」という。）の賃金額と比較してみた。周知のとおり、後者は「賃金センサス」とも呼ばれ、統計法に基づく指定統計であり、我が国の賃金及びその構造に関するもっとも信頼できる統計調査である。一方、今回の調査は、あくまで回答企業の協力をベースにお願いして実施した調査であり、上述のごとく回収率も決して芳しいものではなく、また、有効回答企業であっても、設問によっては無回答となっていることがある。とりわけ、ここで取り上げている賃金額の記入を求める設問にあっては無回答の場合が少なくない。したがって、回答の得られた限りでの集計結果にならざるを得ない。

参考図表　今回調査と厚生労働省「賃金構造基本調査」との比較

		今回調査（平成20年6月）			「賃構」正社員・正職員（平成19年6月）			＜乖離率（今回調査結果／「賃構」結果×100－100）＞		
		勤続年数（年）	月例給与（円）	所定内給与（円）	勤続年数（年）	月例給与（千円）	所定内給与（千円）	勤続年数（年）	月例給与（千円）	所定内給与（千円）
10人以上規模計	男　性	13.8	371,536	320,086	13.9	384.0	347.5	−0.6	−3.2	−7.9
	女　性	10.3	252,617	233,860	9.6	261.8	243.3	6.9	−3.5	−3.9
	格　差	74.3	68.0	73.1	69.1	68.2	70.0	7.5	−0.3	4.4
10～99人	男　性	12.5	327,643	292,717	11.2	325.0	301.7	11.6	0.8	−3.0
	女　性	9.7	236,440	223,147	8.9	230.2	218.6	9.4	2.7	2.1
	格　差	77.9	72.2	76.2	79.5	70.8	72.5	−2.0	2.0	5.1
100～999人	男　性	12.6	349,402	300,928	13.4	367.9	331.8	−6.1	−5.0	−9.3
	女　性	9.0	239,818	219,405	9.1	261.4	242.6	−0.7	−8.3	−9.6
	格　差	71.8	68.6	72.9	67.9	71.1	73.1	5.7	−3.5	−0.3
1,000人以上	男　性	15.8	435,096	361,250	17.2	458.9	408.9	−8.1	−5.2	−11.7
	女　性	12.6	299,615	267,678	11.5	307.7	279.7	9.4	−2.6	−4.3
	格　差	79.6	68.9	74.1	66.9	67.1	68.4	19.0	2.7	8.3

（注）「格差」とは、男性を100としたときの女性の水準を示す。（下表も同じ。）

【役職別】

		今回調査（平成20年6月）			「賃構」一般労働者（平成19年6月）			＜乖離率（今回調査結果／「賃構」結果×100－100）＞		
		勤続年数（年）	月例給与（円）	所定内給与（円）	勤続年数（年）	月例給与（千円）	所定内給与（千円）	勤続年数（年）	月例給与（千円）	所定内給与（千円）
100人以上規模計＜非役職＞＜一般社員クラス＞	男　性	10.6	334,793	261,734	12.4	358.5	310.2	−14.7	−6.6	−15.6
	女　性	9.4	246,984	222,840	9.3	258.9	237.6	1.5	−4.6	−6.2
	格　差	89.3	73.8	85.1	75.0	72.2	76.6	19.1	2.2	11.1
100人以上規模計＜係長級＞	男　性	17.4	428,747	361,818	19.0	445.2	392.8	−8.2	−3.7	−7.9
	女　性	17.7	345,286	318,307	17.5	381.3	350.2	1.0	−9.4	−9.1
	格　差	101.3	80.5	88.0	92.1	85.6	89.2	10.0	−6.0	−1.3
100人以上規模計＜課長級＞	男　性	21.1	503,638	489,840	21.8	535.9	529.1	−3.3	−6.0	−7.4
	女　性	17.9	444,870	430,280	17.7	463.8	454.2	1.3	−4.1	−5.3
	格　差	85.1	88.3	87.8	81.2	86.5	85.8	4.8	2.1	2.3
100人以上規模計＜部長級＞	男　性	23.9	617,340	601,579	24.1	661.9	656.5	−0.7	−6.7	−8.4
	女　性	19.8	633,602	629,623	17.1	642.3	634.2	15.7	−1.4	−0.7
	格　差	82.7	102.6	104.7	71.0	97.0	96.6	16.5	5.8	8.4
1,000人以上＜非役職＞＜一般社員クラス＞	男　性	11.5	370,719	276,869	14.5	398.9	342.4	−20.4	−7.1	−19.1
	女　性	11.0	280,010	246,146	10.7	286.5	259.9	2.5	−2.3	−5.3
	格　差	95.0	75.5	88.9	73.8	71.8	75.9	28.7	5.2	17.1
1,000人以上＜係長級＞	男　性	18.6	478,107	400,807	20.8	493.7	430.6	−10.6	−3.2	−6.9
	女　性	20.0	384,473	356,826	19.0	427.3	387.5	5.0	−10.0	−7.9
	格　差	107.3	80.4	89.0	91.3	86.6	90.0	17.5	−7.2	−1.1
1,000人以上＜課長級＞	男　性	22.5	559,098	550,931	22.9	600.9	593.7	−1.8	−7.0	−7.2
	女　性	19.3	519,682	492,890	18.2	522.7	512.6	6.0	−0.6	−3.8
	格　差	85.8	93.0	89.5	79.5	87.0	86.3	7.9	6.9	3.7
1,000人以上＜部長級＞	男　性	25.9	706,547	694,885	26.1	730.5	726.3	−0.7	−3.3	−4.3
	女　性	22.0	792,233	779,565	18.2	732.6	721.5	20.9	8.1	8.0
	格　差	84.9	112.1	112.2	69.7	100.3	99.3	21.8	11.8	13.0

（注）「賃金構造基本調査」の役職別は正社員・正職員だけではなくそれを含んだ「一般労働者」の数値である。

こうしたことを念頭におきつつ、今回調査と賃構調査との賃金データ（月例の給与総額と所定内給与額のほか勤続年数）を比較してみよう（「参考図表」参照）。ここでの今回の調査のデータは、各企業の回答をそれぞれの企業の正社員数で加重平均して求めたものであり、原理的には企業の枠を越えた社員１人当たりの平均賃金等となっている。また、それゆえに、正社員数と各賃金額とともに回答のあった企業のみの集計である。なお、今回調査は可能な限り平成 20 年６月分の記入を求めた結果であり、一方、賃構調査は前年の平成 19 年６月分のデータである。調査年を異とするものの、近年の賃金動向をみる限りこのことがそれほど大きな乖離をもたらすものではないと考えてよいであろう。

まず、30 人以上企業調査と小規模企業調査とを合算した 10 人以上規模計でみて、月例給与について男性で 3.2%、女性で 3.5%、所定内給与について男性で 7.9%、女性で 3.9%それぞれ今回調査の方が賃構調査よりも低くなっている（賃構調査データを 100 としたときの今回の調査が乖離している割合を示す。参考図表の「乖離率」の欄参照）[4]。また、男女の賃金額データから計算される格差指数（男性の賃金を 100 としたときの女性の賃金の水準）についてみると、月例給与で 0.3%（今回調査の方が低い）、所定内給与で 4.4%（今回調査の方が高い）の乖離率となっている。ここでみられている乖離率は、決して無視できるほど小さいとはいえないものの、上述のような事情を考慮したときそれほど大きいともいえず、適切な留保しつつ分析するならば信頼できる一定の範囲にとどまっていると考えてもよいであろう。とりわけ男女間格差指数については、男女それぞれの賃金額に比べれば、より使えるデータとなっているといえよう。

このことは、企業規模（３区分）や役職クラスごとの比較をみても、概ね当てはまるよう

4　今回調査と賃構調査との間にこうした乖離が生じていることについては、本文記載のような今回の調査における様々な制約や限界などがあることが主因であると考えられるが、それとも関連して、こうした違いが生じている要因として、次のようなものを指摘することができる。

①「賃講調査」の究極の調査対象は個々の労働者である一方で、今回の調査は企業が最終的な調査対象である。前者では調査対象となった労働者１人１人の賃金額の記入を求めているので、記入そのものの煩雑性はあるもののデータとしては既にあるものの記入であるのに対して、今回調査は企業全体の平均賃金の記入を求めた。しかしながら、改めて計算することが必要である場合も少なくないことから、特に役職クラス別の回答にあっては、平均を算出し難いときは「平均的な」社員を選んでその人の状況を回答してもよいこととした。このため、無回答が少なくないことと併せて、記入がある場合でも、規模が大きい企業を中心に、必ずしも平均の計算をされずに代表的な社員により回答された場合が相対的に多いと考えられる。そうした場合、賃金分布の関係から一般的に最頻値は平均値よりも低くなりがちであることから、「賃講調査」よりも今回の調査結果の方で賃金額が低くなる要因となった可能性がある。

②今回の調査では、30 人以上企業調査票において「所定内給与」の定義を特に示さなかった。「所定内給与」は月例の賃金総額から超過勤務に係る賃金部分を除いた給与額であり、一般的には周知されていると考えられるが、必ずしもあらかじめ算出されている額ではないこともあって、回答企業の中にはいわゆる「基準内賃金」等を記入された場合もあると考えられ、そうした場合回答された賃金額は低くなる。こうした影響の存在は、月例給与額よりも所定内給与で両調査結果間の乖離率が大きくなっていることからも窺うことができる。

③役職別について、今回の調査では「一般社員クラス」、「係長クラス」、「課長クラス」、「部長クラス」で回答を求めたが、その定義は特に示していない。一方、「賃講調査」では「係長級」、「課長級」、「部長級」として調査されるとともに、例えば課長補佐や次長などは別途の「その他の役職」として調査されている。したがって、今回の調査でそうした中間的な役職（例：主任や課長代理）が上位の役職（例：係長や課長）に含めて回答された場合が多いと考えるならば、賃金額は低く出ることとなる。

に思われる。男女間賃金格差指数の乖離率は、その絶対値が５％程度以下にとどまっているものが多い。その中で、1,000 人以上規模の大企業で乖離率がやや大きくなっていることは念頭におく必要があると考えられる。

したがって、今回の調査の結果をみる場合において、集計された賃金額そのものは全体の状況を示すものとしての「代表性」や「信頼性」はさほど高くないものの、男女間賃金格差指数についてはまあまあ満足すべきデータとなっているといえる。ただし、男女間賃金格差指数についても、大規模企業を中心として、企業を超えた集計値としてみる際にはかなりの留保が必要であることは念頭におく必要がありそうである。とはいえ、回答された個々の企業のデータとしては、これ以上に望むべくもないデータであることはいうまでもない。

（今回の調査による男女間賃金格差分析の焦点）

今回の調査において得られた男女間賃金格差を示すデータは、企業における平均賃金でみた格差指数である[5]。上述のようにいくつかの考慮すべき留保はあるものの、企業単位での平均賃金でみた男女間賃金格差を分析できるデータとして、貴重なものといえる。一方、「賃講調査」の最終的な調査対象は１人１人の労働者であり、調査対象として抽出された個々の労働者について、その属性や賃金額が事業所によって回答されているもので、必ずしも企業単位でみた分析ができるわけではない[6]。今回の調査研究の主な関心事項である男女間賃金格差は、企業の中での問題領域であると考えるならば、企業単位でみた平均賃金による分析が今回の調査で一応可能となっていることは、一つの「ウリ」でありこの調査の意義あるところであるといえる。したがって、今回の調査によって男女間賃金格差に関する分析にあっては、労働者数で加重平均したいわゆる労働者１人平均による比較よりもむしろ、企業を単位とした集計データの分析や平均賃金でみた格差の違いに応じてどのような違いが企業の属性にみられるかに焦点を当てることとしたい。例えば、賃金格差が相対的に大きい企業とは、規模別にはどうか、産業は、採用している賃金制度は、等々といったデータを提供することに焦点を当てることにしたいと考える。

---

5 小規模企業調査では、企業の平均賃金のほか、同程度の勤続年数の男女社員に関するデータも回答していただいており、それは特に小規模企業における男女間賃金格差の実態をみるための貴重なデータとなるものと考えられる。

6 もっとも、上述したことではあるが、企業において全体でみた平均賃金がどこまで把握されているか疑問であるといった論点は基本的に残っている。非正規従業員はもとより正規従業員についても、「賃講調査」や「毎月勤労統計調査」のように本来的には、賃金額の調査は事業所ベースで行うのが基本であろう。

第２章　労使トップ意識調査の概要と留意点

第２章では、労使トップ層を対象とした「労使トップ意識調査」の調査の概要を紹介する。

第１節　労使トップ意識調査の目的と調査内容

労使トップ意識調査は、男女間の賃金格差の要因や企業の賃金・処遇制度等が格差に及ぼす影響、格差解消に向けた取組み等について、労使のリーダー的存在を対象に調査し、この課題に関して更なる取組みを検討するに当たっての基礎資料とすることを目的に実施された。

なおこの調査は、平成 14 年に厚生労働省雇用均等・児童家庭局において実施された同様の調査（以下「平成 14 年労使意識調査」という。）の２回目としての性格も併せ持つ[7]。したがって、調査項目は、一部の追加した設問を除き、平成 14 年労使意識調査と同じとし、経年変化をみることを念頭において、原則として質問文を含めて同調査とほとんど同様の調査票とした。調査票は、第Ⅰ部の末尾に掲載している。

第２節　調査対象、調査方法、調査期間、有効回答状況

（調査対象）

調査対象は、平成 14 年労使意識調査の調査対象に準じ、次の 509 名程度を対象とした。

①各都道府県経営者協会会長

②東京商工会議所の協力により、同会議所を通じて配布された企業等の経営トップ層（100 名程度）

③全国中小企業団体中央会の協力により、ご推薦いただいた同中央会労働専門委員（46 名）

④以上のほか、平成 14 年調査の対象であった我が国を代表する企業の経営トップ層（代表取締役、人事担当役員など）（①と合わせて 163 名）

⑤日本労働組合総連合会のご協力により、ご推薦いただいた労働組合のリーダー（執行委員長又は書記長）及び女性役員（100 単組、200 人）

（調査方法）

調査は、調査票を労働政策研究・研修機構（JILPT）から直接対象者宛て（労組については原則として単産本部を経由）に送付し、返信用封筒により JILPT が直接回収した。

（調査時期）

平成 20 年９月中旬に調査票の発送を開始し、回答記入後、同年 10 月 20 日（単産本部を経由したことから、労組については同月 31 日）までに調査票の投函を求めた。なお、実際の回収は、11 月中旬頃までとなった。

（有効回答者数）

結果としての有効回答者数は次のとおりとなった。

7　平成 14 年の調査は、当時厚生労働省で開催されていた「男女間賃金格差に関する研究会」の調査研究の一環として行われたものであり、その結果は、同研究会が同年にとりまとめた報告書に掲載されている。

①経営トップ層	68 名	（有効回答率　22.0%）
②労組トップ層	76 名	（　　76.0%）
③労組女性役員	78 名	（　　78.0%）
計	222 名	（　　43.6%）

①から③の区分は、調査票のいわゆるフェースシートに当たる部分の回答により区分したものである。調査票で「経営者団体のトップ層」及び「企業のトップ層」のいずれか又は両方に該当するとされた回答者を①経営トップ層に、「労働組合のトップ層」を②労組トップ層に、「労働組合の女性幹部」を③労組女性役員に区分した。「労働組合のトップ層」及び「労働組合の女性幹部」両方に該当するとされた回答者は、今回は③労組女性役員に区分して集計することとした。

なお、労使トップ意識調査は、母集団があってそれから抽出して調査したという性格のものではないので、ウェイトバックはせず、単純に１回答者を１単位として集計した。

調　　査　　票

調査票①　30 人以上企業調査

女性従業員の活用をめざした賃金・雇用管理の検討のための基礎調査票

独立行政法人　労働政策研究・研修機構

（調査の趣旨とお願い）

この調査は、厚生労働省所管の研究機関である独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT）が、厚生労働省雇用均等・児童家庭局からの要請を受けて行うものです。

働く女性がその能力を十二分に発揮できる雇用環境を整備することは、労働力人口の減少見通しへの対応もあって、こんにち重要な課題となっています。一方、女性をめぐる就業環境には、まだまだ整備されていない面がみられます。この調査は、とくに「古くて新しい」問題であります賃金面の制度・運用に焦点をあてて、関連する雇用・人事制度などを含めた実態を把握し、女性の従業員がいきいきと働ける就業環境を整備するための施策を検討するための基礎資料を得ることを目的としています。

調査結果は、研究上の分析を加え JILPT の報告書等としてとりまとめたうえで、厚生労働省の関連施策の検討のための基礎資料として活用されます。

業務ご多端のところ誠に恐縮ではございますが、この調査の趣旨をご理解いただき、是非ともご協力賜りますようお願い申し上げます。

1．調査の結果は、統計的に集計・分析し、研究目的にのみ利用します。貴社の企業名はもとより個々の回答結果をそのままの形で公表することはありませんので、ありのままをご回答ください。
2．設問へのご回答は、選択肢がある場合はその番号を○で囲み、それ以外の場合は適宜ご記入下さい。なお、各問において特に回答方法をお願いしている場合はそれに沿ってお答えください。
3．ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒を使って、平成 20 年 8 月 22 日（金）までに郵便ポストにご投函ください。
4．この調査の実施業務（調査票の発送・回収など）は、厳格な守秘義務を課したうえで、調査機関である㈱サーベイリサーチセンターに業務委託しております。

【この調査についての照会先】

1．調査票の記入方法や締め切りなど調査の実務的な事項については・・・
㈱サーベイリサーチセンター　　＜略＞
サーベイリサーチセンターは個人情報の保護をお約束する「プライバシーマーク」の認定を受けております。
〔（社）日本ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ･ﾘｻｰﾁ協会／認定番号 C820008(04)〕

2．調査の趣旨や各調査項目の内容については・・・
労働政策研究・研修機構（JILPT）　＜略＞
※JILPT ホームページ：　http://www.jil.go.jp/
3．行政施策の関連におけるこの調査の意義等については・・・
厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課　＜略＞

Ⅰ．貴社の概要を教えてください。

企　業　名 所　在　地	
創　業　年	（西暦で）　　年
資本関係	１．いわゆる外資系ではない　　２．いわゆる外資系である
主たる産業	１．鉱業　　２．建設業　　３．製造業 ４．電気・ガス・熱供給・水道業　　５．情報通信業 ６．運輸業　　７．卸売業、小売業　　８．金融業、保険業 ９．不動産業　　10．飲食店、宿泊業　　11．医療、福祉 12．教育、学習支援業　　13．複合サービス事業 14．その他のサービス業　　15．その他の産業（分類不能など） （注：平成 19 年改正前の産業分類（大分類）によっています。）
事業所の展開	１．本社事業所のみ　２．地域的に展開　３．全国的に展開　４．海外にも展開
常用雇用者数	１．50 人未満　２．50～99 人　３．100～299 人　４．300～999 人 ５．1,000～4,999 人　６．5,000～9,999 人　７．10,000 人以上
直近決算年度における売上高など	売上高　　百万円（前年度増減率）　　％（増／減） 営業利益　　百万円（前年度増減率）　　％（増／減）
ご回答について照会事項があったときの照会先	部署／お名前 電　話： メール：

Ⅱ．貴社の雇用をめぐる状況を教えてください。

問１　ここ５年間（平成 15 年以降）で新規学卒者を正社員として採用されましたか。（○は一つ）

１．ほぼ毎年採用している
２．毎年ではないが採用した年もある
３．募集はしたが結果的に採用できなかった
４．募集しなかった

付問１－２　採用した学歴層はどれですか。（○はいくつでも）

１．大卒（大学院含む）男性	２．大卒（大学院含む）女性
３．高専・短大卒男性	４．高専・短大卒女性
５．高卒男性	６．高卒女性
７．各種学校・専修学校卒男性	８．各種学校・専修学校卒女性
９．中卒男性	10．中卒女性

付問１－３　本年春の新規大卒者（大学院含む）の採用者数を教えてください。

（本年春に採用がなかった場合は、問２（次ページ）にお進みください。）

	採用者数	そのうち「総合職」の人数
男性	人	１．「総合職」の人数は　　人 ２．「総合職」といった区分はしていない
女性	人	１．「総合職」の人数は　　人 ２．「総合職」といった区分はしていない

問２　ここ５年間で正社員の中途採用をされましたか。（○は一つ）

１．ほぼ毎年採用している
２．毎年ではないが採用した年もある
３．募集はしたが結果的に採用できなかった
４．募集しなかった

付問２－２　採用した年齢層はどれですか。（○はいくつでも）

１．20 代以下の男性	２．30 代男性	３．40 代男性	４．50 代男性	５．60 代以上の男性
６．20 代以下の女性	７．30 代女性	８．40 代女性	９．50 代女性	10．60 代以上の女性

問３　貴社で働いている従業員の中で正社員の占める割合はどの程度ですか。男女計及び男女別にお答えください。

ここで「従業員」とは、正社員のほか、パートタイム労働者、有期契約社員、派遣労働者など貴社と直接・間接（派遣など）の雇用関係がある従業員のことをお考えください。

（○はそれぞれ一つ）

貴社で働く全従業員に占める正社員の割合	１．90%程度以上 ４．60%程度 ７．30%程度以下	２．80%程度 ５．50%程度 ８．不明	３．70%程度 ６．40%程度
貴社で働く男性従業員に占める男性正社員の割合	１．90%程度以上 ４．60%程度 ７．30%程度以下	２．80%程度 ５．50%程度 ８．不明	３．70%程度 ６．40%程度
貴社で働く女性従業員に占める女性正社員の割合	１．90%程度以上 ４．60%程度 ７．30%程度以下	２．80%程度 ５．50%程度 ８．不明	３．70%程度 ６．40%程度

付問３―２　貴社における正社員以外の非正規従業員の活用方針を教えてください。（○は一つ）

１．正社員と並ぶ基幹的な労働力と考えて活用している
２．正社員が中核であるが、非正規従業員もこれに次ぐ基幹的な労働力と考えて活用している
３．非正規従業員は正社員の補助的業務を担うものとして活用している
４．とくに積極的に活用してはいない
５．なんともいえない

問４　貴社において雇用・人事面での課題として特に重視して取り組んでいる点はどれですか。

（○はいくつでも）

１．従業員のモラール（仕事に対する意欲）の維持、向上
２．従業員の能力アップ
３．従業員の仕事の成果をより反映した賃金制度の整備
４．従業員の心身両面での健康の維持・増進
５．量的な労働力の確保
６．若年者の退職の予防策
７．女性従業員が活躍できる制度・環境の整備
８．ハラスメントの予防など女性の働きやすい職場環境の整備
９．高年齢従業員の雇用継続と活躍できる制度・環境の整備
10．パートタイム労働者等の非正規従業員の処遇の見直し
11．その他（　　）

問５　貴社に労働組合はありますか。（○は一つ）

１．ある　　２．ない　　３．わからない

Ⅲ．賃金の支給実態について教えてください。

＊以下の設問は、特にお願いをしている場合を除いて、いわゆる正社員を念頭においてお答えください。

問６　大変お手を煩わせて恐縮ですが、次の様式に沿って、正社員数とその方たちに対する本年６月分の賃金（税・社会保険料等天引き前）の支給状況をご記入ください。役職で該当する正社員がいない箇所は、正社員数は「０」とし、その他の項目は空欄にしておいてください。

＊給与額は毎月の定期給与のみとし、賞与、ボーナス等１ヶ月を超える期間のものは含みません。
＊各役職クラスについては、勤続年数や給与額の平均を算出するのが難しい場合には、平均的な社員を選んでその方の勤続年数と給与額をご記入いただいても結構です。

	性別	正社員数	平均勤続年数	１人当たり平均給与額	うち所定内給与額
正社員計	男性	人	年	円	円
	女性	人	年	円	円
一般社員クラス	男性	人	年	円	円
	女性	人	年	円	円
係長クラス	男性	人	年	円	円
	女性	人	年	円	円
課長クラス	男性	人	年	円	円
	女性	人	年	円	円
部長クラス	男性	人	年	円	円
	女性	人	年	円	円

問７　貴社では、正社員の男女間の賃金格差（男性の賃金額を 100 としたときの女性の賃金額の水準）を計算していますか。（○は一つ）

１．定期的に合計のみでなく、年齢別、勤続年数別など計算・分析することとしている
２．定期的に合計のみ計算することとしている。
３．あらかじめ計算はしていないが、必要に応じて計算することがある。
４．計算したことはない

付問７－２　「男性の賃金額を 100 としたときの女性の賃金額の水準」の５年間の推移を教えてください。

＊回答は、特定のある月（例：６月など）についてでも結構です。
＊計算されていないか、又はできないところは、空欄で結構です。

	定期給与計	うち所定内給与	賞与
平成 16 年			
平成 17 年			
平成 18 年			
平成 19 年			
平成 20 年			

Ⅳ．貴社の賃金制度について教えてください。

問８　貴社では「賃金表」を作成していますか。「賃金表」とは、一般的には従業員の社内格付け等と関連づけて賃金の基本的な部分（基本給）の額を定めたものをいいます。（○は一つ）

１．作成している
２．作成していない

付問８－２－１　「賃金表」は何種類かに分かれていますか。
（○はいくつでも）

１．基本的に一つである。
２．事務系、技能系のように仕事のおおまかな類型により分けている。
３．一般職、総合職のように雇用コースにより分けている
４．一般社員クラス、管理職クラスのように職位により分けている
５．正規社員と非正規従業員とで分けている
６．男性社員と女性社員とで分けている
７．上記以外の区分により分けている

付問８－２－２　「賃金表」は社員に周知されていますか。
（○はいくつでも）

１．文書にして全員に配布している。
２．社内ＬＡＮなどでいつでも見られるようにしている
３．人事や総務に備え付け、いつでも閲覧できるようにしている
４．社員からの求めがあれば見せている
５．とくにしていない
６．なんともいえない

付問８－３　「賃金表」を使わずに基本給はどのように決まっていますか。（○は一つ）

１．採用時に個別に決定し、それ以降折りをみて適宜改定している。
２．「賃金表」のような形にはしていないが、これまでの慣行があって決めている。
３．社長などの裁量で決めている。
４．その他

問９　貴社の賃金の構成と決定要素について教えてください。

問９－１　所定内賃金のうちで基本給の割合は、平均的にみてどの程度ですか。（○はそれぞれ一つ）

①非管理職層は・・・

１．90%以上	２．80%台	３．70%台	４．60%台	５．60%未満

②管理職層は・・・

１．90%以上	２．80%台	３．70%台	４．60%台	５．60%未満

問９－２　正社員の賃金の基本的な部分（一般には「基本給」と呼ばれるもの）は、どのような要素で決定されていますか。次に掲げるそれぞれの事項について、現在基本給の決定要素としているかどうか、また、５年前はどうだったか、さらにその間のそれぞれの要素が持つ基本給決定へのウェイトの変化について、様式に沿ってお答えください。

（なお、創業５年未満の場合は、創業時のこととしてお答えください。）

①非管理職層について

	現在基本給の決定要素かどうか （各欄○一つ）	**５年前（平成 15 年頃）に基本給の決定要素であったかどうか** （各欄○一つ）	**（現在も５年前も決定要素である場合）基本給決定へのその要素が持つウェイトの変化の状況** （各欄○一つ）
年齢	１．決定要素である ２．決定要素でない	１．決定要素であった ２．決定要素でなかった ３．わからない	１．ウェイトは高くなった ２．あまり変化はない ３．ウェイトは低くなった ４．なんともいえない
勤続年数	１．決定要素である ２．決定要素でない	１．決定要素であった ２．決定要素でなかった ３．わからない	１．ウェイトは高くなった ２．あまり変化はない ３．ウェイトは低くなった ４．なんともいえない
仕事の内容（職務）	１．決定要素である ２．決定要素でない	１．決定要素であった ２．決定要素でなかった ３．わからない	１．ウェイトは高くなった ２．あまり変化はない ３．ウェイトは低くなった ４．なんともいえない
仕事の責任の程度（職責）	１．決定要素である ２．決定要素でない	１．決定要素であった ２．決定要素でなかった ３．わからない	１．ウェイトは高くなった ２．あまり変化はない ３．ウェイトは低くなった ４．なんともいえない
仕事の成果／達成度	１．決定要素である ２．決定要素でない	１．決定要素であった ２．決定要素でなかった ３．わからない	１．ウェイトは高くなった ２．あまり変化はない ３．ウェイトは低くなった ４．なんともいえない
能力	１．決定要素である ２．決定要素でない	１．決定要素であった ２．決定要素でなかった ３．わからない	１．ウェイトは高くなった ２．あまり変化はない ３．ウェイトは低くなった ４．なんともいえない

（問９－２のつづき）

②管理職層について

	現在基本給の決定要素かどうか （各欄○一つ）	５年前（平成 15 年頃）に基本給の決定要素であったかどうか （各欄○一つ）	（現在も５年前も決定要素である場合） 基本給決定へのその要素が持つウェイトの変化の状況 （各欄○一つ）
年齢、勤続年数など属人的な要素	１．決定要素である ２．決定要素でない	１．決定要素であった ２．決定要素でなかった ３．わからない	１．ウェイトは高くなった ２．あまり変化はない ３．ウェイトは低くなった ４．なんともいえない
職位（役職）	１．決定要素である ２．決定要素でない	１．決定要素であった ２．決定要素でなかった ３．わからない	１．ウェイトは高くなった ２．あまり変化はない ３．ウェイトは低くなった ４．なんともいえない
仕事の内容（職務）	１．決定要素である ２．決定要素でない	１．決定要素であった ２．決定要素でなかった ３．わからない	１．ウェイトは高くなった ２．あまり変化はない ３．ウェイトは低くなった ４．なんともいえない
仕事の責任の程度（職責）	１．決定要素である ２．決定要素でない	１．決定要素であった ２．決定要素でなかった ３．わからない	１．ウェイトは高くなった ２．あまり変化はない ３．ウェイトは低くなった ４．なんともいえない
仕事の成果／達成度	１．決定要素である ２．決定要素でない	１．決定要素であった ２．決定要素でなかった ３．わからない	１．ウェイトは高くなった ２．あまり変化はない ３．ウェイトは低くなった ４．なんともいえない
能力	１．決定要素である ２．決定要素でない	１．決定要素であった ２．決定要素でなかった ３．わからない	１．ウェイトは高くなった ２．あまり変化はない ３．ウェイトは低くなった ４．なんともいえない

問９－３　基本給以外の所定内給与のうちの主な手当について教えてください。

問９－３－１　「家族手当」がありますか。（○は一つ）

１．ある
２．５年ほど前にはあったが今はない
３．以前からない

→ **付問９－３－１－２　対象となる扶養家族のうち配偶者はどのような決まりです（でした）か。**
（○は一つ）

１．所得税の控除者控除の対象であること
２．健康保険や厚生年金において扶養家族の扱いを受けていること
３．上記以外で配偶者の所得が貴社独自に設定した額（ゼロを含む）を超えないこと
４．その他

問９－３－２　「住宅手当」がありますか。（○は一つ）

１．ある ２．５年ほど前にはあったが今はない ３．以前からない

問９－３－３　「家族手当」や「住宅手当」などは、夫婦共働きの場合に併給の問題が生じますが、どのように取り扱いますか。（○はいくつでも）

１．基本的に「世帯主」であることを支給要件にしているので併給の問題はない。 ２．夫婦とも自社の社員であれば、その選択によりどちらかに支給している。 ３．夫婦とも自社の社員であれば、手当の半額ずつを双方に支給している。 ４．一方のみが自社社員であれば、特に併給調整せずに支給している。 ５．一方のみが自社社員であれば、他方に同様の手当が支給されていない場合に支給している。 ６．上記以外の方法により併給調整をしている。 ７．とくに併給調整の決まりはない。 ８．「家族手当」や「住宅手当」のように夫婦併給が問題となる手当はない。

問９－３－４　特定の役職に就いていることで支給する手当（「役職手当」）がありますか。

（○は一つ）

１．ある ２．５年ほど前にはあったが今はない ３．以前からない

→ **付問９－３－４－２　「役職手当」は、基本給額を 100 としてどれくらいの割合（%）になりますか。**（○はそれぞれに一つ）

課長クラス	１．５%程度	２．10%程度	３．15%程度	４．20%程度
	５．25%程度	６．30%程度以上	７．なんともいえない	
部長クラス	１．５%程度	２．10%程度	３．15%程度	４．20%程度
	５．25%程度	６．30%程度以上	７．なんともいえない	

→ **付問９－３－４－３　「役職手当」を支給されている社員はどれくらいいますか。**

（○はそれぞれに一つ）

男性正社員のうち	１．５%未満	２．５～10%未満	３．10～15%未満
	４．15～20%未満	５．20～30%程度	６．30%以上
女性正社員のうち	１．５%未満	２．５～10%未満	３．10～15%未満
	４．15～20%未満	５．20～30%程度	６．30%以上

問９－３－５　仕事の成果を基本給ではなく手当（「業績手当」）として支給する制度がありますか。

（○は一つ）

１．ある ２．５年ほど前にはあったが今はない ３．以前からない

→ **付問９－３－５－２　「業績手当」を支給されている社員はどれくらいいますか。**

（○はそれぞれに一つ）

男性正社員のうち	１．５%未満	２．５～10%未満	３．10～15%未満
	４．15～20%未満	５．20～30%程度	６．30%以上
女性正社員のうち	１．５%未満	２．５～10%未満	３．10～15%未満
	４．15～20%未満	５．20～30%程度	６．30%以上

問９－３－６　特定の職務に就いていることで支給する手当（「職務手当」）がありますか。
（ただし、問９－３－４の「役職手当」に該当するものは除きます。）（○は一つ）

１．ある
２．５年ほど前にはあったが今はない
３．以前からない

→ **付問９－３－６－２　「職務手当」を支給されている社員はどれくらいいますか。**
（○はそれぞれに一つ）

男性正社員のうち	１．５％未満	２．５～10％未満	３．10～15％未満
	４．15～20％未満	５．20～30％程度	６．30％以上
女性正社員のうち	１．５％未満	２．５～10％未満	３．10～15％未満
	４．15～20％未満	５．20～30％程度	６．30％以上

問 10　貴社では成果をベースにした賃金決定制度（「成果主義賃金」）を採用していますか。
（＊ここでの「成果をベースにした賃金」には、いわゆる「出来高給」は含みません。）
（○は一つ）

１．採用している
２．５年ほど前にはあったが今は廃止した
３．以前から採用していない

→ 問 11（10 ページ）にお進みください。

問 10－２　貴社の成果主義賃金制度は、次の二つのうちどちらに近いですか。（○は一つ）

１．対象となる社員１人１人に期首に明確な目標を定めて期末にその達成度を評価・測定し、その達成度に応じて賃金額を決める。（いわゆる「目標管理制度」）
２．社員の１人１人に明確な目標を定めることはせず、結果としての業績を評価して賃金額を決める
３．なんともいえない

問 10－３　成果主義賃金制度が適用される社員はどの範囲ですか。（○は一つ）

１．原則として社員全員
２．管理職層のみ
３．非管理職層のみ
４．特定の部門におけるその部門の中核的な職務に従事する社員のみ

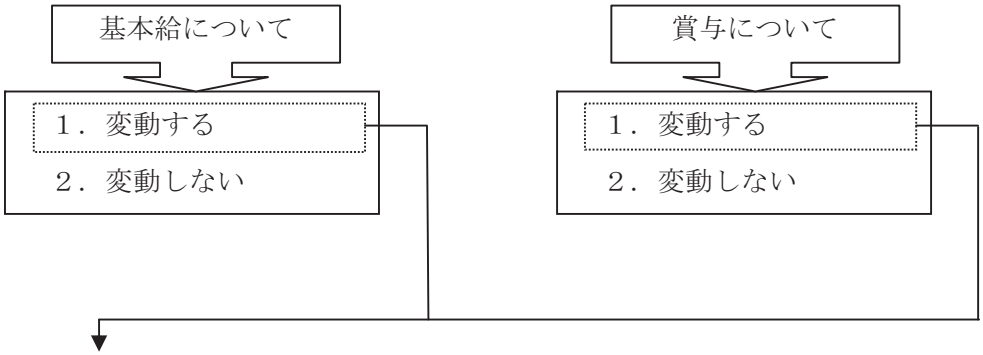
↓

付問 10－３－２　どの部門ですか。（○はいくつでも）

１．経営企画部門　　２．営業部門　　３．研究開発部門
４．その他［　　］

問 10－４　基本給と賞与は成果によって変動しますか。また、変動する範囲はどれくらいですか。

（○はそれぞれ一つ）



付問 10－４－１　その変動の幅はどれくらいですか。最も高い額を 100 としたとき、最も低い額はどの程度かでお答えください。（○はそれぞれ一つ）

基本給（変動しない場合は空欄で結構です。）	制度上できる範囲	１．90～99	２．80～89	３．70～79
		４．60～69	５．50～59	６．50 未満
	実際の範囲	１．90～99	２．80～89	３．70～79
		４．60～69	５．50～59	６．50 未満
賞与（変動しない場合は空欄で結構です。）	制度上できる範囲	１．90～99	２．80～89	３．70～79
		４．60～69	５．50～59	６．50 未満
	実際の範囲	１．90～99	２．80～89	３．70～79
		４．60～69	５．50～59	６．50 未満

問 10－５　成果の評価を担当する管理職に対して、評価の内容や方法等に関する研修を実施していますか。（○はいくつでも）

１．毎年実施している　　２．数年おきに実施している
３．評価の内容や方法等に変更があったとき実施している
４．初めて評価を担当することとなったとき実施している　　５．特に実施していない

問 10－６　成果を評価する場合に、各社員が子育てや介護その他の家庭の事情によりやむを得ず成果の目標を達成できなかったときは、その事情を考慮しますか。（○は一つ）

１．まったく考慮しない　　２．あまり考慮しない　　３．事情によっては考慮する
４．常に事情を考慮して評価することとしている　　５．どちらともいえない

問 10－７　ここ５年間の実績からみて、男女の社員間で評価結果に差はみられましたか。（○は一つ）

１．男性社員の方が高い傾向がみられた
２．女性社員の方が高い傾向がみられた
３．男女の社員間で特段の違いはみられていない
４．なんともいえない
５．成果主義賃金の対象に女性社員はいない

付問 10－７－２　男女間で評価に偏りがあることに関して社員から苦情申し出はありましたか。（○は一つ）

１．かなりあった　２．たまにあった
３．なかった　　４．わからない

Ⅴ．様々な人事制度とそれに関連した賃金面の状況について教えてください。

問 11　貴社の部長・課長クラスに女性社員がいますか。（○は一つ）

1．いる
2．５年ほど前にはいたが今はいない
3．以前からいない → 問 12（次ページ）にお進みください。

問 11－２　部長・課長クラスの社員のうち、４年制大卒又は大学院修了の社員の占める割合は男女別でどれくらいです（でした）か。（○はそれぞれ一つ）

	課長クラスにおける大卒等の割合	部長クラスにおける大卒等の割合
男性社員	1．全員　2．90%程度　3．80%程度 4．70%程度　5．60%程度 6．半分以下　7．わからない	1．全員　2．90%程度　3．80%程度 4．70%程度　5．60%程度 6．半分以下　7．わからない
女性社員	1．全員　2．90%程度　3．80%程度 4．70%程度　5．60%程度 6．半分以下　7．わからない 8．課長クラスに女性はいない	1．全員　2．90%程度　3．80%程度 4．70%程度　5．60%程度 6．半分以下　7．わからない 8．部長クラスに女性はいない

問 11－３　ここ５年間において部長・課長クラスの女性社員の数はどのように変化しましたか。
（＊部長クラス、課長クラスのどちらかでここ５年間女性がいない方の回答は、空欄で結構です。）

部長クラス（○は一つ）
1．増えた
2．変わらない
3．減った

課長クラス（○は一つ）
1．増えた
2．変わらない
3．減った

付問 11－３－２　５年前には何人くらいいましたか。
（＊おわかりになる範囲で結構です。）

部長クラス　男女計　人中女性　　人

課長クラス　男女計　人中女性　　人

付問　増えた理由、減った理由は何ですか。（増えたところは左の欄／減ったところは右の欄）

（女性の部・課長クラスが増えたところ）
付問 11－３－３　増えた理由はなんですか。
（○はいくつでも）
1．ポストの数が増えた
2．女性社員の勤続年数が長くなった
3．女性社員のうちで適格者が増えた
4．女性社員を積極登用する貴社の方針
5．その他
6．なんともいえない

（女性の部・課長クラスが減ったところ）
付問 11－３－４　減った理由はなんですか。
（○はいくつでも）
1．ポストの数が減った
2．役職者だった女性社員が退職した
3．役職適格になる前に退職する女性が多い
4．候補になり得る女性社員がいない
5．その他
6．なんともいえない

問 11－４　部長・課長クラスへの昇進に当たって重視している項目にはどのようなものがありますか。
（○はいくつでも）

1．現在の職務での業績・成果　2．直近下位の職位での勤務年数
3．部下の統率力　4．社内他部門との折衝力　5．社外との折衝力
6．企画力　7．専門知識・能力　8．一般教養　9．健康状態・体力
10．入社後の勤続年数　11．過去の転勤実績　12．転居を伴う転勤ができること
13．時間面で柔軟に勤務できること　14．家庭の事情　15．本人の希望
16．男女がそれぞれに持つ特性（例：剛健さ／細やかさや感性）
17．その他（　　）

付問 11－４－１　それらの項目の中で、女性社員を昇進させる場合に特に注目する項目があれば、該当する番号を最大５つまで記入してください。

□　□　□　□　□

問 11－５　今後５年程度を見通したとき、部長・課長クラスの女性社員の数はどうなると見込まれますか。（○は一つ）

部長クラス → 1．増えるだろう　2．変わらない　3．減るだろう

課長クラス → 1．増えるだろう　2．変わらない　3．減るだろう

問 12　貴社には次のような正社員に対する制度等がありますか。ある場合には、適用となっている人数、制度の導入時期や現在適用されている社員の男女別の状況についてもお答えください。

①勤務地限定社員（○は一つ）

1．制度がある
2．ない

現在 ［　　］ 人程度

＊特定の事業所において、又は転居しないで通勤可能な範囲にある事業所においてのみ就業することを前提に雇用している社員

①―１　制度の導入時期（○は一つ）

1．平成 14 年以前からある
2．平成 15 年以降に導入した

①―２　現在適用されている社員（○は一つ）

1．全員が女性である
2．ほとんどが女性である
3．男性に比べて女性がかなり多い
4．ほぼ男女同数である
5．女性に比べて男性がかなり多い
6．ほとんど又は全員が男性である

②職種限定社員（○は一つ）

1．制度がある
2．ない

現在 ［　　］ 人程度

＊特定の職種にのみ就業することを前提に雇用している社員
（例：研究職、労務職など）

②―１　制度の導入時期（○は一つ）

1．平成 14 年以前からある
2．平成 15 年以降に導入した

②―２　現在適用されている社員（○は一つ）

1．全員が女性である
2．ほとんどが女性である
3．男性に比べて女性がかなり多い
4．ほぼ男女同数である
5．女性に比べて男性がかなり多い
6．ほとんど又は全員が男性である

③所定勤務時間限定社員（○は一つ）

1．制度がある
2．ない

現在 ［　　］ 人程度

＊所定勤務時間のみ就業することを前提に雇用している社員。すなわち、原則として残業はしない社員。

③―１　制度の導入時期（○は一つ）

1．平成 14 年以前からある
2．平成 15 年以降に導入した

③―２　現在適用されている社員（○は一つ）

1．全員が女性である
2．ほとんどが女性である
3．男性に比べて女性がかなり多い
4．ほぼ男女同数である
5．女性に比べて男性がかなり多い
6．ほとんど又は全員が男性である

④一般職社員（○は一つ）

1．制度がある
2．ない

現在 ［　　］ 人程度

＊主に事務を担当する職員で、おおむね非管理職層として勤務することを前提にしたキャリア・コースが設定された社員。

④―１　制度の導入時期（○は一つ）

1．平成 14 年以前からある
2．平成 15 年以降に導入した

④―２　現在適用されている社員（○は一つ）

1．全員が女性である
2．ほとんどが女性である
3．男性に比べて女性がかなり多い
4．ほぼ男女同数である
5．女性に比べて男性がかなり多い
6．ほとんど又は全員が男性である

（以下の付問は、問 12 の①から④までのいずれかの制度がある企業がお答えください。なお、①から④までの複数の制度がある場合は、現在適用されている社員数のもっとも多い制度についてお答えください。）

付問 12－２　そのような制度の対象になっている社員は、賃金の面で、勤務地、職種、勤務時間等について限定のない社員と異なる扱いを受けていますか。（○は一つ）

１．限定のない社員とまったく同じ取り扱いをしている
２．限定のない社員と同じ賃金体系を適用しているが、昇給のスピード等は変えて運用している
３．限定のない社員と異なる賃金体系を適用している
４．なんともいえない

付問 12－３　そのような限定はいつの時点で決まりますか。（○は一つ）

１．募集時から決めている　　２．採用の際に決めている
３．採用後一定期間後に決めている　　４．その他

付問 12－４　限定がある社員が限定のない通常の社員になることができますか。（○は一つ）

１．本人の申し出があり、会社が認めればできる
２．原則としてできないが、特段の事情があればできることもある
３．できない　　４．なんともいえない

問 13　ここ５年間に結婚、出産などを契機に退職された元社員を再び正社員として雇用することがありましたか。（○は一つ）

１．あった
２．実際にはないがあり得る
３．なかった　→　問 14（次ページ）にお進みください

付問 13―２　このような正社員としての再雇用を制度化していますか。（○は一つ）

１．「再雇用制度」などとして制度化している
２．制度化していないが貴社の方から個別に復職を促し、又は元社員から申し出があれば雇用することがある
３．たまたまそうしたことがあっただけで、制度や慣行ではない。
４．なんともいえない

付問 13―３　正社員として再雇用をする際の賃金はどのように設定しますか。（○は一つ）

１．通常の中途採用とまったく同じに扱っている
２．原則として退職時の処遇をそのまま引き継ぐ
３．職を離れていた期間に応じて退職時の処遇を一定の方法で割り引いて設定する
４．退職時の処遇をベースにして、再雇用するときの本人の状況などを評価して設定する
５．なんともいえない

（次の二つの付問は、ここ５年間に実際に再雇用した企業のみお答えください。）

付問 13―４　ここ５年間で実際に再雇用した女性正社員の再雇用時の賃金は、仮に退職することなく引き続き勤務した場合に想定される賃金に比べて、どのくらいの水準でしたか。（○は一つ）

１．ほぼ同程度　　２．５％程度低い　　３．10％程度低い
４．15％程度低い　　５．20％程度低い　　６．25％程度以上低い
７．かえって高かった　　８．なんともいえない

付問 13―５　再雇用をした結果をどのように評価していますか。（○は一つ）

１．非常によかった　　２．よかった　　３．まあまあよかった
４．あまりよくなかった　　５．よくなかった　　６．非常によくなかった
７．なんともいえない

Ⅵ．主な職務における男女別賃金等について教えてください。

問 14　貴社の事業になくてはならないような、あるいは収益の源泉とでもいうような中核的、基幹的な職務を最大三つまで選んでその状況を教えてください。次の様式に沿ってお答えください。

	中核的・基幹的職務：A	中核的・基幹的職務：B	中核的・基幹的職務：C
名称又は概要 （例：「システムエンジニア」）			
職務の種類は （○は一つ）	1．現業的な職務 2．事務的な職務 3．営業的な職務 4．企画的な職務 5．その他	1．現業的な職務 2．事務的な職務 3．営業的な職務 4．企画的な職務 5．その他	1．現業的な職務 2．事務的な職務 3．営業的な職務 4．企画的な職務 5．その他
従事する男女別社員数の状況 （○は一つ）	1．ほとんどが男性 2．男性が多い 3．男女同程度 4．女性が多い 5．ほとんどが女性 6．なんともいえない	1．ほとんどが男性 2．男性が多い 3．男女同程度 4．女性が多い 5．ほとんどが女性 6．なんともいえない	1．ほとんどが男性 2．男性が多い 3．男女同程度 4．女性が多い 5．ほとんどが女性 6．なんともいえない
男女構成が異なる理由 （○はいくつでも）	1．資格の保有状況など適格者の数が男女間で違うから 2．時間的制約が大きい職務だから 3．社員の希望する割合が男女間で違うから 4．その他 5．特に理由はない	1．資格の保有状況など適格者の数が男女間で違うから 2．時間的制約が大きい職務だから 3．社員の希望する割合が男女間で違うから 4．その他 5．特に理由はない	1．資格の保有状況など適格者の数が男女間で違うから 2．時間的制約が大きい職務だから 3．社員の希望する割合が男女間で違うから 4．その他 5．特に理由はない
支給実績としての所定内給与の状況 （○は一つ）	1．男性の方が高い 2．男女ほぼ同じ 3．女性の方が高い	1．男性の方が高い 2．男女ほぼ同じ 3．女性の方が高い	1．男性の方が高い 2．男女ほぼ同じ 3．女性の方が高い
所定内給与に男女の社員間で差がある理由 （○はいくつでも）	（高い方の社員の） 1．役職者が多い 2．業績が高い 3．より質の高い仕事をしている 4．より困難な仕事をしている 5．経験年数が長い 6．その他	（高い方の社員の） 1．役職者が多い 2．業績が高い 3．より質の高い仕事をしている 4．より困難な仕事をしている 5．経験年数が長い 6．その他	（高い方の社員の） 1．役職者が多い 2．業績が高い 3．より質の高い仕事をしている 4．より困難な仕事をしている 5．経験年数が長い 6．その他
この職務に関連した社内訓練・研修の実施状況 （○は一つ）	1．男性社員により多く実施している 2．男女社員同様に実施している 3．女性社員により多く実施している 4．実施していない	1．男性社員により多く実施している 2．男女社員同様に実施している 3．女性社員により多く実施している 4．実施していない	1．男性社員により多く実施している 2．男女社員同様に実施している 3．女性社員により多く実施している 4．実施していない

問 15　ここ５年間において、従来は男性が従事していた仕事や部署に女性を初めて配置したことがありましたか。（○は一つ）

1．あった → **付問 15―２　そのようにした理由はなんですか。**（○はいくつでも）
2．なかった

1．適格の女性社員を採用できた
2．適格となるように女性社員が育成されてきた
3．女性社員を積極的に登用する自社の方針に沿った
4．女性社員から要望があった
5．特に理由はない

問 16　仕事にみあった能力や資格をもった女性がいれば、従来は男性が従事していた仕事や部署で女性を配置してもよいと思うようなものがありますか。（○は一つ）

1．ある → **付問 16―２　どのような職務ですか。**（○はいくつでも）
2．ない

1．企画の職務	2．研究開発の職務
3．生産技術の職務	4．生産現業の職務
5．販売現業の職務	6．保守点検現業の職務
7．営業の職務	8．対顧客サービス職務
9．その他	

Ⅶ．女性社員が一層活躍できる職場づくりをめざした取組みについて教えてください。

問 17　貴社には、女性社員の一層の活躍を促進するための社内方針や計画がありますか。（○は一つ）

1．ある → **付問 17－２　次の項目が含まれていますか。**（○はいくつでも）
2．現在作成中である
3．ない

1．女性社員をより広い範囲の職務に配置すること
2．女性社員を積極的に役職に登用すること
3．ハラスメントの防止など女性の働きやすい職場環境を整備すること
4．仕事と家庭生活との両立を促進すること
5．女性社員からの意見や苦情を積極的に聴取・収集すること
6．男女間の賃金格差の状況把握とその要因の除去

問 18　貴社には、次の制度がありますか。制度として確立していないが、慣行として行われている場合も含めてください。（○はいくつでも）

1．自己申告制度
（社員が希望する職務や自己が持つ職務能力、資格等を申告できる制度）
2．社内公募制度
（社内のポストに欠員が出たときに、補充する人材を社内で募集する制度）
3．社内フリーエージェント制度
（一定の条件を満たした社員が希望の部署への異動を申告できる制度）
4．ライセンス制度
（職務スキルを明確にして、それを持つ社員にライセンスを与えて、
欠員がでた場合の補充者候補とする制度）
5．女性の積極登用ルール
（管理職の後任候補を選定する場合には、必ず女性社員を含めるルール）
6．女性のための社内インターンシップ制度
（従来女性が就いていない職務に、能力開発の観点も含めて、
試みに女性社員を就かせてみる制度）
7．特にない

問 19　女性社員が一層活躍できる雇用環境の推進に関して、貴社の取組みで特筆すべきことや行政へのご意見、ご要望などがありましたら、ご自由にお書きください。

ご質問はこれで終わりです。
多くの設問にご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

なお、ご回答いただきました企業のみなさまには、ご希望により、調査結果の概要がまとまり次第お送りすることとしたいと存じます。

結果概要の送付は・・・　　1．必要だ　　2．必要でない

調査票②　小規模企業調査

◇女性従業員の活用をめざした賃金・雇用管理の検討のための基礎調査票◇

独立行政法人　労働政策研究・研修機構

（調査の趣旨とお願い）

この調査は、厚生労働省所管の研究機関である独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT）が、厚生労働省雇用均等・児童家庭局からの要請を受けて行うものです。

働く女性がその能力を十二分に発揮できるようにすることは、こんにち重要な課題となっています。この調査は、賃金面の制度・運用に焦点をあてて、関連する事項も含めた実態を把握し、女性の従業員がいきいきと働ける環境を整備するための施策を検討するための基礎資料を得ることを目的としています。

調査結果は、JILPT の報告書等としてとりまとめたうえで、厚生労働省の関連施策の検討のための基礎資料として活用されます。

業務ご多端のところ誠に恐縮ではございますが、是非とも皆様方の事業における実態を十分踏まえた資料を作成したいと思いますので、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

1．調査の結果は、統計的に集計・分析し、研究目的にのみ利用します。貴社の企業名はもとより個々の回答結果をそのままの形で公表することはありませんので、ありのままをご回答ください。
2．設問へのご回答は、選択肢がある場合はその番号を○で囲み、それ以外の場合は適宜ご記入下さい。なお、各問において特に回答方法をお願いしている場合はそれに沿ってお答えください。
3．ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒を使って、平成 20 年 8 月 22 日（金）までに郵便ポストにご投函ください。
4．この調査の実施業務（調査票の発送・回収など）は、厳格な守秘義務を課したうえで、調査機関である㈱サーベイリサーチセンターに業務委託しております。

【この調査についての照会先】

1．調査票の記入方法や締め切りなど調査の実務的な事項については・・・
㈱サーベイリサーチセンター　　＜略＞

サーベイリサーチセンターは個人情報の保護をお約束する「プライバシーマーク」の認定を受けております。
〔（社）日本マーケティング・リサーチ協会／認定番号 C820008(04)〕

2．調査の趣旨や各調査項目の内容については・・・
労働政策研究・研修機構（JILPT）　＜略＞
※JILPT ホームページ：　http://www.jil.go.jp

3．行政施策の関連におけるこの調査の意義等については・・・
厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課　＜略＞

Ⅰ．貴社の概要や従業員の雇用状況について教えてください。

問１　貴社の事業は次のどの産業にあたりますか。（○は一つ）

１．鉱業	２．建設業	３．製造業
４．電気・ガス・熱供給・水道業		５．情報通信業
６．運輸業	７．卸売業、小売業	８．金融業、保険業
９．不動産業	10．飲食店、宿泊業	11．医療、福祉
12．教育、学習支援業	13．複合サービス事業	
14．その他のサービス業	15．その他の産業（分類不能など）	

問２　貴社の創業は、何年ですか。

（西暦でお答えください。）　　年

問３　ここ５年ほどの売上高の状況はいかがですか。（○は一つ）

（創業してから５年未満のところは、創業以降の状況を選んでください。）

１．急拡大している	２．順調に伸びている	３．ほぼ横ばいである
４．少しずつ縮小傾向にある	５．かなり縮小している	６．非常に厳しい状況にある
７．なんともいえない		

問４　貴社は、特定の企業といわゆる下請関係にありますか。（○は一つ）

１．下請けではない	２．以前は下請けであったが今は違う	３．下請けである
４．なんともいえない		

問５　貴社には労働組合がありますか。（○は一つ）

１．ある	２．ない	３．わからない

問６　貴社の従業員数を教えてください。（可能な限り本年６月における人数を記入してください。）

	男性の従業員数	女性の従業員数
従業員計 （貴社で働いているすべての従業員（派遣労働者を含みます））	人	人
うち「正社員」 （雇用期間を定めておらず、通常の勤務時間の従業員）	人	人
うち「パートタイム労働者」 （通常の勤務時間よりも所定勤務時間が短い従業員）	人	人

問７　５年前と比べたときの貴社の従業員数の増減は次のどれに当てはまりますか。（○は一つ）

（創業してから５年未満のところは、創業以降の状況を選んでください。）

１．かなり増えた	２．増えた	３．ほぼ同じ	４．減った	５．かなり減った
６．なんともいえない				

問８　貴社において雇用・人事面での課題として特に重視して取り組んでいる点はどれですか。

（○はいくつでも）

1．従業員のモラール（仕事に対する意欲）の維持、向上
2．従業員の能力アップ
3．従業員の仕事の成果をより反映した賃金制度の整備
4．従業員の心身両面での健康の維持・増進
5．量的な労働力の確保
6．若年者の退職の予防策
7．女性従業員が活躍できる制度・環境の整備
8．ハラスメントの予防など女性の働きやすい職場環境の整備
9．高年齢従業員の雇用継続と活躍できる制度・環境の整備
10．パートタイム労働者等の非正規従業員の処遇の見直し
11．その他［　　］

（＊以下の設問は、特にお願いをしている場合を除いて、正社員についてお答えください。）

Ⅱ．賃金の支給実態について教えてください。

問９　大変お手を煩わせて恐縮ですが、次の様式に沿って、正社員に対する本年６月分の賃金（税・社会保険料等天引き前）の支給状況を教えてください。

（＊給与額は毎月の定期給与のみとし、賞与、ボーナス等１ヶ月を超える期間のものは含みません。）

	平均勤続年数	１人当たり平均給与額	うち所定内給与額 （残業分などを含まない給与）
男性正社員	年	円	円
女性正社員	年	円	円

問 10　貴社の正社員の中に、勤続年数が２年以上５年未満の人が、男女それぞれ１名以上いますか。

（該当する勤続年数の社員が男女ともいる場合が「いる」となり、該当する社員が男女いずれともいない場合や男性又は女性どちらか一方しかいない場合は、「いない」となります。以下問 14 まで同様です。）

（○は一つ）

１．いる　２．いない → 問 11 にお進みください。

問 10－２　男女でもっとも勤続年数の近い正社員を選んで、次の様式に沿って、本年６月分の賃金などを教えてください。

	勤続年数	業務内容	役職	学歴	所定内給与額
男性	□年□月	１．現業的な業務 ２．事務的な業務 ３．営業的な業務 ４．企画的な業務	１．特になし ２．係長クラス ３．課長クラス ４．部長クラス	１．中卒 ２．高卒 ３．短大卒 ４．大卒以上	円
女性	□年□月	１．現業的な業務 ２．事務的な業務 ３．営業的な業務 ４．企画的な業務	１．特になし ２．係長クラス ３．課長クラス ４．部長クラス	１．中卒 ２．高卒 ３．短大卒 ４．大卒以上	円

問 11　貴社の正社員の中に、勤続年数が５年以上 10 年未満の人が、男女それぞれ１名以上いますか。

（○は一つ）

１．いる　　２．いない → 問 12 にお進みください。

問 11－２　男女でもっとも勤続年数の近い正社員を選んで、次の様式に沿って、本年６月分の賃金などを教えてください。

	勤続年数	業務内容	役職	学歴	所定内給与額
男性	□年□月	１．現業的な業務 ２．事務的な業務 ３．営業的な業務 ４．企画的な業務	１．特になし ２．係長クラス ３．課長クラス ４．部長クラス	１．中卒 ２．高卒 ３．短大卒 ４．大卒以上	円
女性	□年□月	１．現業的な業務 ２．事務的な業務 ３．営業的な業務 ４．企画的な業務	１．特になし ２．係長クラス ３．課長クラス ４．部長クラス	１．中卒 ２．高卒 ３．短大卒 ４．大卒以上	円

問 12　貴社の正社員の中に、勤続年数が 10 年以上 15 年未満の人が、男女それぞれ１名以上いますか。

（○は一つ）

１．いる　　２．いない → 問 13 にお進みください。

問 12－２　男女でもっとも勤続年数の近い正社員を選んで、次の様式に沿って、本年６月分の賃金などを教えてください。

	勤続年数	業務内容	役職	学歴	所定内給与額
男性	□年□月	１．現業的な業務 ２．事務的な業務 ３．営業的な業務 ４．企画的な業務	１．特になし ２．係長クラス ３．課長クラス ４．部長クラス	１．中卒 ２．高卒 ３．短大卒 ４．大卒以上	円
女性	□年□月	１．現業的な業務 ２．事務的な業務 ３．営業的な業務 ４．企画的な業務	１．特になし ２．係長クラス ３．課長クラス ４．部長クラス	１．中卒 ２．高卒 ３．短大卒 ４．大卒以上	円

問 13　貴社の正社員の中に、勤続年数が 15 年以上 20 年未満の人が、男女それぞれ１名以上いますか。

（○は一つ）

１．いる　　２．いない → 問 14 にお進みください。

問 13－２　男女でもっとも勤続年数の近い正社員を選んで、次の様式に沿って、本年６月分の賃金などを教えてください。

	勤続年数	業務内容	役職	学歴	所定内給与額
男性	□年□月	１．現業的な業務 ２．事務的な業務 ３．営業的な業務 ４．企画的な業務	１．特になし ２．係長クラス ３．課長クラス ４．部長クラス	１．中卒 ２．高卒 ３．短大卒 ４．大卒以上	円
女性	□年□月	１．現業的な業務 ２．事務的な業務 ３．営業的な業務 ４．企画的な業務	１．特になし ２．係長クラス ３．課長クラス ４．部長クラス	１．中卒 ２．高卒 ３．短大卒 ４．大卒以上	円

問 14　貴社の正社員の中に、勤続年数が 20 年以上の人が、男女それぞれ１名以上いますか。

（○は一つ）

１．いる　→　**問 14－２　男女でもっとも勤続年数の近い正社員を選んで、次の様式に沿って、本年６月分の賃金などを教えてください。**

２．いない　→　問 15 にお進みください。

	勤続年数	業務内容	役職	学歴	所定内給与額
男性	□年□月	１．現業的な業務 ２．事務的な業務 ３．営業的な業務 ４．企画的な業務	１．特になし ２．係長クラス ３．課長クラス ４．部長クラス	１．中卒 ２．高卒 ３．短大卒 ４．大卒以上	円
女性	□年□月	１．現業的な業務 ２．事務的な業務 ３．営業的な業務 ４．企画的な業務	１．特になし ２．係長クラス ３．課長クラス ４．部長クラス	１．中卒 ２．高卒 ３．短大卒 ４．大卒以上	円

Ⅲ．貴社の賃金制度について教えてください。

問 15　貴社では、個々の社員の基本給をどのように決めていますか。（○は一つ）

１．「賃金表」を作成して、個々の社員をそれぞれの等級・号などにあてはめて決めている。
２．「賃金表」のような形にはしていないが、これまでの慣行があって決めている。
３．採用時に個別に決定し、それ以降折りをみて適宜改定している。
４．その他〔　　〕

※「賃金表」とは、従業員の社内格付け（等級）等と関連づけて賃金の基本的な部分（基本給）の額を定めたものをいいます。（例：「４等級３号給は 273,000 円」など）

問 16　個々の社員の基本給額を決定するに当たって考慮する要素は、次のどれですか。

（○はいくつでも）

１．仕事の内容（どのような職務に就いているか）　２．仕事の責任度合（職責）
３．仕事に取り組む姿勢・努力　４．業績・成果
５．能力　６．年齢　７．勤続年数　８．学歴
９．その他〔　　〕

問 17　それらの要素のうち、５年前と比べて考慮する程度が高くなったものはどれですか。

（創業してから５年未満のところは、創業以降の状況を選んでください。）　（○はいくつでも）

１．仕事の内容（どのような職務に就いているか）　２．仕事の責任度合（職責）
３．仕事に取り組む姿勢・努力　４．業績・成果
５．能力　６．年齢　７．勤続年数　８．学歴
９．その他〔　　〕

問 18　以上のような基本給額の決定の方法は、社員に周知していますか。（○は一つ）

１．社内規定や説明した文書を作成して全員に配布している。（社内ＬＡＮなどでいつでも見られるようにしている場合も含みます。）
２．社内規定や説明した文書を事務所に備え付け、いつでも閲覧できるようにしている
３．社員からの求めがあれば説明するようにしている
４．とくに周知するようなことはしていない

問 19　所定内賃金のうちで基本給の割合は、平均的にみてどの程度ですか。　（○は一つ）

1．90%以上　　2．80%台　　3．70%台　　4．60%台　　5．60%未満

問 20　個々の社員の仕事ぶりや仕事の成果を評価する場合に、各社員が子育てや介護その他の家庭の事情によりやむを得ず思うように仕事に取り組めないことがあった場合、その事情を考慮しますか。（○は一つ）

1．まったく考慮しない　　2．あまり考慮しない　　3．事情によっては考慮する 4．常に事情を考慮して評価することとしている　　5．どちらともいえない

問 21　基本給以外の諸手当について教えてください。

問 21―1　社員に扶養家族がいる場合に支給する「家族手当」がありますか。（○は一つ）

1．ある 2．５年ほど前にはあったが今はない 3．以前からない

問 21―2　社員が賃貸住宅を借りている場合に家賃を補助するためなどに支給する「住宅手当」がありますか。（○は一つ）

1．ある 2．５年ほど前にはあったが今はない 3．以前からない

問 21―3　「家族手当」や「住宅手当」などは、夫婦共働きの場合に併給の問題が生じますが、どのように取り扱いますか。（○はいくつでも）

1．社員が「世帯主」であることを支給要件にしているので併給の問題はない。 2．夫婦とも自社の社員であれば、その選択によりどちらかに支給している。 3．夫婦とも自社の社員であれば、手当の半額ずつを双方に支給している。 4．一方のみが自社社員であれば、特に併給調整せずに支給している。 5．一方のみが自社社員であれば、他方に同様の手当が支給されていない場合に支給している。 6．上記以外の方法により併給調整をしている。 7．とくに併給調整の決まりはない。 8．「家族手当」や「住宅手当」のように夫婦併給が問題となる手当はない。

問 21―4　特定の役職に就いていることで支給する手当（「役職手当」）がありますか。
（○は一つ）

1．ある 2．５年ほど前にはあったが今はない 3．以前からない	→ 問 22（次ページ）にお進みください。

問 21―5「役職手当」を支給されている社員は男女それぞれ何人いますか。

○男性社員　　人　　○女性社員　　人

問 21―6「役職手当」などは、基本給額を 100 としてどれくらいの割合（%）になりますか。

○部長クラス　　%くらい　　○課長クラス　　%くらい

Ⅳ．様々な人事制度とそれに関連した賃金面の状況について教えてください。

問 22　貴社には、「総合職と一般職」といったようなコース別の雇用制度がありますか。（○は一つ）

1．ある　　2．ない　　3．なんともいえない

問 23　貴社の管理職に女性社員がいますか。

（管理職とは、係長、課長、部長など一定の役職に就いて、部下の社員を指揮命令する立場の社員のことをいいます。）

1．いる → 問 24 にお進みください。
2．いない

（○は一つ）

問 23―２　女性の管理職がいない理由は何ですか。（○はいくつでも）

1．将来の候補者はいるが、今のところ必要な在職年数等の条件を満たしていないから
2．今のところ管理職の候補になり得る女性社員がいないから
3．管理職に適格となる前に辞めてしまったから
4．管理職になれる女性社員を採用できないから
5．管理職にすることを考えて女性社員を採用していないから
6．家庭責任を多く負っているため管理職のような責任ある仕事に付けられないから
7．管理職は残業が多く、女性社員を就かせるのは難しいから
8．女性社員が希望しないから
9．男女問わず社員が管理職になることはないから
10.「管理職」といえるポストがないから
11. 女性の管理職がいない理由はわからない

問 23―３　今後女性が管理職になることがありますか。（○は一つ）

1．近いうちになる予定である　　2．いずれはなると思う
3．今後ともなる見込みはない　　4．なんともいえない

問 24　ここ５年間に結婚、出産などを契機に退職された元社員を再び正社員として雇用することがありましたか。（○は一つ）

1．あった　　2．なかった → 問 25 にお進みください。

問 24―２　再雇用した女性社員の再雇用時の賃金は、仮に退職することなく引き続き勤務されてきたとした場合に想定される賃金に比べて、どのくらいの水準でしたか。（○は一つ）

1．ほぼ同程度	2．５％程度低い	3．10％程度低い	4．15％程度低い
5．20％程度低い	6．25％程度以上低い	7．かえって高かった	8．なんともいえない

問 24―３　再雇用をした結果をどのように評価していますか。（○は一つ）

1．よかった　　2．まあまあよかった
3．あまりよくなかった　　4．よくなかった
5．なんともいえない

問 25　ここ５年間において、従来は男性が従事していた仕事や部署に女性を初めて配置したことがありましたか。（○は一つ）

1．あった → **付問 25―２　そのようにした理由はなんですか。**（○はいくつでも）
2．なかった

1．適格の女性社員を採用できた
2．適格となるように女性社員が育成されてきた
3．女性社員を積極的に登用する自社の方針に沿った
4．女性社員から要望があった
5．特に理由はない

Ⅴ．女性社員が一層活躍できる職場づくりをめざした取組みについて教えてください。

問 26　貴社では、女性社員の一層の活躍を促進するために、次のような取り組みを行っていますか。

（○はいくつでも）

1．女性社員をより広い範囲の職務に配置すること
2．女性社員を積極的に役職に登用すること
3．ハラスメントの防止など職場環境を整備すること
4．仕事と家庭生活との両立を促進すること
5．女性社員からの意見や苦情を積極的に聴取・収集すること
6．男女間の賃金格差の状況把握とその要因の除去
7．その他（　　）

問 27　女性社員が一層活躍できる職場づくりに関する施策を推進することをめざした、次のような地域の機関をご存じですか。

1．都道府県労働局雇用均等室
2．（財）21 世紀職業財団やその都道府県事務所
3．都道府県や政令市が設置した女性センターなど
4．その他（　　）

問 28　女性社員が一層活躍できる雇用環境の推進に関して、貴社の取組みで特筆すべきことや行政へのご意見、ご要望などがありましたら、ご自由にお書きください。

ご質問はこれで終わりです。
多くの設問にご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

なお、ご回答いただきました企業のみなさまには、ご希望により、調査結果の概要がまとまり次第お送りすることとしたいと存じます。

結果概要の送付は・・・　1．必要だ　　2．必要でない

送付先のご住所と宛先をお書きください。

（注）調査結果概要のご送付以外に使うことはありません。

調査票③　労使トップ意識調査

平成 20 年「男女間の賃金格差に関する意識調査」調査票

（経営者団体・企業トップ層／労働組合トップ層・女性幹部向け）

独立行政法人　労働政策研究・研修機構

（お願い）

この調査は、厚生労働省所管の研究機関である（独立行政法人）労働政策研究・研修機構（JILPT）が、厚生労働省（雇用均等・児童家庭局）からの要請を受けて行うものです。

経営者団体や企業のトップの方々、労働組合（連合組織を含む）のトップや女性幹部の方々が、「男女間の賃金格差」という問題に対してどのようなご認識をお持ちなのか、率直にお答えいただきますようお願い申しあげます。

（調査の趣旨）

働く女性がその能力を十二分に発揮できる雇用環境を整備することは、今後における労働力人口の減少見通しへの対応もあって、こんにち重要な社会的経済的な課題となっています。この調査の主題である男女間賃金格差解消への取組みとしては、戦後制定された労働基準法第４条において「差別的取り扱い」の禁止規定が盛り込まれましたが、パートタイム労働者を含まない一般労働者だけでみても、いまなお女性の所定内賃金は男性の３分の２程度の水準にあり、「古くて新しい問題」であります。

また、我が国は ILO 第 100 号条約（同一価値労働についての男女間の同一報酬）の批准国であり、条約の趣旨を踏まえた更なる取組みが国際的にも求められています。

このため、この課題に関する更なる取組みを検討するに当たって、男女間の賃金格差の要因や企業の賃金・処遇制度等が格差に及ぼす影響、格差解消に向けた取組み等について、労使のリーダー的存在である皆様方の認識やお考えを調査させていただくこととといたしました。なおこの調査は、平成 14 年に厚生労働省雇用均等・児童家庭局において実施された同様の調査の２回目としての性格も併せ持つものです。

調査の結果は、すべて統計的に集計・分析し、研究目的にのみ利用し、JILPT の報告書にとりまとめた上で、厚生労働省における行政施策の検討の基礎資料となるものです。その過程及び結果において個人的な情報が漏れることは一切ありません。

ご多忙の折誠に恐縮ではございますが、この調査の趣旨をご賢察賜り、是非ともご回答いただきますようお願い申しあげます。

【ご回答に当たっての留意点】

１．選択肢がある場合にはその番号を○で囲み、それ以外の場合は適宜ご記入ください。

２．ご記入がお済みになりましたら、同封の返信用封筒を用いて、平成 20 年 10 月 20 日までにご投函ください。

【この調査についての照会先】

１．各調査項目の内容・趣旨など調査票の内容や調査の実務的な事項については・・・

労働政策研究・研修機構（JILPT）　＜略＞

JILPT ホームページ・・http://www.jil.go.jp

２．行政施策の関連におけるこの調査の意義等については・・・

厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課　＜略＞

労組向けの調査票では、照会先は１．のみ記載した。

Ⅰ．あなたご自身について

Ⅰ―１　年齢	１．３０代以下　２．４０代　３．５０代 ４．６０代　　５．７０代　６．８０代以上
Ⅰ―２　性別	１．男性　　２．女性
Ⅰ―３　この調査への回答に当たっての属性 （あてはまるものすべてに○をしてください。）	１．経営者団体のトップ層 ２．企業のトップ層 ３．労働組合のトップ層 ４．労働組合の女性幹部
Ⅰ―４　所属する企業の主たる業種 （注）現在企業に所属されていない場合は、空欄で結構です。（Ⅰ―５及びⅠ―６も同様です。）	１．鉱業　　２．建設業 ３．製造業　４．電気・ガス・熱供給・水道業 ５．情報通信業　６．運輸業、郵便業 ７．卸売業、小売業　８．金融業、保険業 10．不動産業、物品賃貸業 11．学術研究、専門・技術サービス業 12．宿泊業、飲食サービス業 13．生活関連サービス業、娯楽業 14．教育、学習支援業　15．医療、福祉 16．複合サービス事業 17．その他のサービス業 18．公務　　19．その他の産業（分類不能など）
Ⅰ―５　企業規模	１．100 人未満　２．100～299 人　３．300～999 人 ４．1,000～9,999 人　５．10,000 人以上
Ⅰ―６　正規従業員に占める女性の割合	１．女性はほとんどいない　２．男性の多い企業だ ３．男女ほぼ同数くらいだ　４．女性の多い企業だ ５．ほとんど女性だ

Ⅱ．男女間賃金格差の現状と見通しについて

問１　日本の一般的な男女間の賃金格差についてお聞きします。
実態として、男女間には賃金格差が存在していますが、そのことについて以前から問題意識はお持ちですか。

１．強く問題として意識している
２．ある程度問題として意識している
３．格差の存在は認識していたが、あまり問題とは意識していない
４．格差の存在を認識していなかった

問２　所属する企業の賃金格差の状況についてお聞きします。企業に所属されていない場合には所属する団体の加盟企業の状況をイメージしてお答えください。

問２－１　正社員全体でみたときに（学歴や勤続年数等の違いを揃えずに）、男性の平均賃金と女性の平均賃金とを比較して、どの程度の格差があると思いますか。

１．大きな差があると思う
２．ある程度差があると思う
→ 引き続き問２－２にお答えください

３．ほとんど差がないと思う
４．まったく差がないと思う
５．なんともいえない
→ 問２－３（４ページ）へお進みください

問２－２　次に挙げる項目は、前問の「格差」がある理由としてどの程度該当する（あてはまる）と思いますか。また、それぞれ該当すると思う場合には、その理由が女性労働者の納得をどの程度得られると思いますか。

項目・要因	格差の理由として該当すると思うか	その理由で女性労働者の納得が得られると思う程度
① 男性は営業、女性は事務職に就くことが多いなど、男女で就いている職種が違う	1．非常に該当する 2．ある程度該当する 3．あまり該当しない 4．まったく該当しない 5．なんともいえない	1．非常に納得できる 2．ある程度納得できる 3．あまり納得できない 4．まったく納得できない 5．なんともいえない
② 男性は基幹的業務に、女性は補助的業務に就くことが多いなど、男女で就いている業務の難易度が違う	1．非常に該当する 2．ある程度該当する 3．あまり該当しない 4．まったく該当しない 5．なんともいえない	1．非常に納得できる 2．ある程度納得できる 3．あまり納得できない 4．まったく納得できない 5．なんともいえない
③ 女性の平均勤続年数が男性の勤続年数より短い	1．非常に該当する 2．ある程度該当する 3．あまり該当しない 4．まったく該当しない 5．なんともいえない	1．非常に納得できる 2．ある程度納得できる 3．あまり納得できない 4．まったく納得できない 5．なんともいえない
④ 女性の平均学歴が男性の平均学歴より低い	1．非常に該当する 2．ある程度該当する 3．あまり該当しない 4．まったく該当しない 5．なんともいえない	1．非常に納得できる 2．ある程度納得できる 3．あまり納得できない 4．まったく納得できない 5．なんともいえない
⑤ 管理職になっている女性が男性より少ない	1．非常に該当する 2．ある程度該当する 3．あまり該当しない 4．まったく該当しない 5．なんともいえない	1．非常に納得できる 2．ある程度納得できる 3．あまり納得できない 4．まったく納得できない 5．なんともいえない
⑥ 女性は男性より残業が難しい場合が多いので仕事を任せにくい	1．非常に該当する 2．ある程度該当する 3．あまり該当しない 4．まったく該当しない 5．なんともいえない	1．非常に納得できる 2．ある程度納得できる 3．あまり納得できない 4．まったく納得できない 5．なんともいえない
⑦ 女性は男性より転勤が難しい場合が多いのでキャリア形成に差が出る	1．非常に該当する 2．ある程度該当する 3．あまり該当しない 4．まったく該当しない 5．なんともいえない	1．非常に納得できる 2．ある程度納得できる 3．あまり納得できない 4．まったく納得できない 5．なんともいえない
⑧ 女性は家族手当や住宅手当など、諸手当の支給を受けないことが多い	1．非常に該当する 2．ある程度該当する 3．あまり該当しない 4．まったく該当しない 5．なんともいえない	1．非常に納得できる 2．ある程度納得できる 3．あまり納得できない 4．まったく納得できない 5．なんともいえない
⑨ コース別雇用管理制度を導入しており、男女で平均的に所属するコースが異なる	1．非常に該当する 2．ある程度該当する 3．あまり該当しない 4．まったく該当しない 5．なんともいえない	1．非常に納得できる 2．ある程度納得できる 3．あまり納得できない 4．まったく納得できない 5．なんともいえない

問２－３　所属する企業等の正社員で男女とも高卒・勤続 15 年程度に条件をそろえて、男性の平均賃金と女性の平均賃金とを比較すると、どの程度の格差があると思いますか。

1．大きな差があると思う
2．ある程度差があると思う
→ 引き続き問２－４にお答えください

3．ほとんど差がないと思う
4．まったく差がないと思う
5．なんともいえない
→ 問２－５（次ページ）へお進みください

問２－４　次に挙げる項目は、前問の高卒で勤続等をそろえても「格差」がある理由としてどの程度該当する（あてはまる）と思いますか。また、それぞれ該当すると思う場合には、その理由が女性労働者の納得をどの程度得られると思いますか。

項目・要因	格差の理由として該当すると思うか	その理由で女性労働者の納得が得られると思う程度
① 男性は営業、女性は事務職に就くことが多いなど、男女で就いている職種が違う	1．非常に該当する 2．ある程度該当する 3．あまり該当しない 4．まったく該当しない 5．なんともいえない	1．非常に納得できる 2．ある程度納得できる 3．あまり納得できない 4．まったく納得できない 5．なんともいえない
② 男性は基幹的業務に、女性は補助的業務に就くことが多いなど、男女で就いている業務の難易度が違う	1．非常に該当する 2．ある程度該当する 3．あまり該当しない 4．まったく該当しない 5．なんともいえない	1．非常に納得できる 2．ある程度納得できる 3．あまり納得できない 4．まったく納得できない 5．なんともいえない
③ 男女で昇進・昇格スピードに差がある	1．非常に該当する 2．ある程度該当する 3．あまり該当しない 4．まったく該当しない 5．なんともいえない	1．非常に納得できる 2．ある程度納得できる 3．あまり納得できない 4．まったく納得できない 5．なんともいえない
④ 女性は男性より残業が難しい場合が多いので仕事を任せにくい	1．非常に該当する 2．ある程度該当する 3．あまり該当しない 4．まったく該当しない 5．なんともいえない	1．非常に納得できる 2．ある程度納得できる 3．あまり納得できない 4．まったく納得できない 5．なんともいえない
⑤ 女性は男性より転勤が難しい場合が多いのでキャリア形成に差が出る	1．非常に該当する 2．ある程度該当する 3．あまり該当しない 4．まったく該当しない 5．なんともいえない	1．非常に納得できる 2．ある程度納得できる 3．あまり納得できない 4．まったく納得できない 5．なんともいえない
⑥ 女性は家族手当や住宅手当など、諸手当の支給を受けないことが多い	1．非常に該当する 2．ある程度該当する 3．あまり該当しない 4．まったく該当しない 5．なんともいえない	1．非常に納得できる 2．ある程度納得できる 3．あまり納得できない 4．まったく納得できない 5．なんともいえない
⑦ コース別雇用管理制度を導入しており、男女で平均的に所属するコースが異なる	1．非常に該当する 2．ある程度該当する 3．あまり該当しない 4．まったく該当しない 5．なんともいえない	1．非常に納得できる 2．ある程度納得できる 3．あまり納得できない 4．まったく納得できない 5．なんともいえない

問２－５　所属する企業等の正社員で男女とも大卒・勤続 10 年程度に条件をそろえて、男性の平均賃金と女性の平均賃金とを比較すると、どの程度の格差があると思いますか。

1．大きな差があると思う
2．ある程度差があると思う
→ 引き続き問２－６にお答えください

3．ほとんど差がないと思う
4．まったく差がないと思う
5．なんともいえない
→ 問２－７（次ページ）へお進みください

問２－６　次に挙げる項目は、前問の大卒で勤続等をそろえても「格差」がある理由としてどの程度該当する（あてはまる）と思いますか。また、それぞれ該当すると思う場合には、その理由が女性労働者の納得をどの程度得られると思いますか。

項目・要因	格差の理由として該当すると思うか	その理由で女性労働者の納得が得られると思う程度
① 男性は営業、女性は事務職に就くことが多いなど、男女で就いている職種が違う	1．非常に該当する 2．ある程度該当する 3．あまり該当しない 4．まったく該当しない 5．なんともいえない	1．非常に納得できる 2．ある程度納得できる 3．あまり納得できない 4．まったく納得できない 5．なんともいえない
② 男性は基幹的業務に、女性は補助的業務に就くことが多いなど、男女で就いている業務の難易度が違う	1．非常に該当する 2．ある程度該当する 3．あまり該当しない 4．まったく該当しない 5．なんともいえない	1．非常に納得できる 2．ある程度納得できる 3．あまり納得できない 4．まったく納得できない 5．なんともいえない
③ 男女で昇進・昇格スピードに差がある	1．非常に該当する 2．ある程度該当する 3．あまり該当しない 4．まったく該当しない 5．なんともいえない	1．非常に納得できる 2．ある程度納得できる 3．あまり納得できない 4．まったく納得できない 5．なんともいえない
④ 女性は男性より残業が難しい場合が多いので仕事を任せにくい	1．非常に該当する 2．ある程度該当する 3．あまり該当しない 4．まったく該当しない 5．なんともいえない	1．非常に納得できる 2．ある程度納得できる 3．あまり納得できない 4．まったく納得できない 5．なんともいえない
⑤ 女性は男性より転勤が難しい場合が多いのでキャリア形成に差が出る	1．非常に該当する 2．ある程度該当する 3．あまり該当しない 4．まったく該当しない 5．なんともいえない	1．非常に納得できる 2．ある程度納得できる 3．あまり納得できない 4．まったく納得できない 5．なんともいえない
⑥ 女性は家族手当や住宅手当など、諸手当の支給を受けないことが多い	1．非常に該当する 2．ある程度該当する 3．あまり該当しない 4．まったく該当しない 5．なんともいえない	1．非常に納得できる 2．ある程度納得できる 3．あまり納得できない 4．まったく納得できない 5．なんともいえない
⑦ コース別雇用管理制度を導入しており、男女で平均的に所属するコースが異なる	1．非常に該当する 2．ある程度該当する 3．あまり該当しない 4．まったく該当しない 5．なんともいえない	1．非常に納得できる 2．ある程度納得できる 3．あまり納得できない 4．まったく納得できない 5．なんともいえない

問２－７　正社員の男女間で就いている職種が違うことが少なくありませんが、その理由としてどのようなことが考えられますか。理由としてお考えに近いものにいくつでも○を付けてください。

１．その職種の職務を遂行するのに必要な資格や能力を持った社員の数が男女でかたよりがあるから。
２．男性向きの職種、女性向きの職種があるから。
３．男女で希望する職種に違いがあるから。
４．家庭責任のある女性を配置するのが躊躇される職種があるから。
５．これまでの慣行を引き継いできているから。
６．その他
７．正社員の男女で就いている職種が違うといったことはあまりないと思う。

問２－８　所属する企業等で同じような職種に就いている正社員とパート社員（週 35 時間未満勤務）との間で賃金格差（所定内給与を時給換算して比較した場合の格差）はあると思いますか。

１．大きな格差があると思う
２．少し格差があると思う
→ 引き続き問２－９にお答えください

３．格差はないと思う
４．逆にパート社員の賃金の方が高いと思う
５．パート社員はいないのでなんともいえない
６．パート社員はいるがなんともいえない
→ 問３へお進みください

問２－９　次に挙げる項目は、前問の正社員とパート社員間に「格差」がある理由としてどの程度該当する（あてはまる）と思いますか。また、それぞれ該当すると思う場合には、その理由がパート社員の納得をどの程度得られると思いますか。

項目・要因	格差の理由として該当すると思うか	その理由でパート社員の納得が得られると思う程度
① 業務そのものの難易度や責任の重さ（配転、転勤、残業の有無は含まない）が違うこと	１．非常に該当する ２．ある程度該当する ３．あまり該当しない ４．まったく該当しない ５．なんともいえない	１．非常に納得できる ２．ある程度納得できる ３．あまり納得できない ４．まったく納得できない ５．なんともいえない
② 正社員には配転・転勤、職務変更の可能性があること	１．非常に該当する ２．ある程度該当する ３．あまり該当しない ４．まったく該当しない ５．なんともいえない	１．非常に納得できる ２．ある程度納得できる ３．あまり納得できない ４．まったく納得できない ５．なんともいえない
③ 正社員の方が残業の可能性が高いこと	１．非常に該当する ２．ある程度該当する ３．あまり該当しない ４．まったく該当しない ５．なんともいえない	１．非常に納得できる ２．ある程度納得できる ３．あまり納得できない ４．まったく納得できない ５．なんともいえない

問３　男女間の賃金格差の今後の見通しなどについてお聞きします。

問３－１　今後、男女間の賃金格差はどうなると思いますか。所属する企業の状況についてお答えください。企業に所属されていない場合には所属する団体の加盟企業の状況をイメージしてお答えください。

１．急激に解消すると思う	２．ゆっくりと解消すると思う
３．変わらないと思う	４．逆に拡大すると思う
５．現状でも格差はないと思う	６．なんともいえない

問３－２　企業や労働組合は、男女間賃金格差の解消に積極的に取り組むべきであると思いますか。

１，取り組むべきだと思う	２．どちらかといえば取り組むべきだと思う
３．あまり取り組むべきだとは思わない	４．まったく取り組むべきだとは思わない
５．なんともいえない	

Ⅲ．賃金制度の変化と男女間の賃金格差について

賃金制度の変化が、間接的に男女間の賃金格差に影響を与える可能性がありますが、その点についてのお考え、ご認識をお聞きします。

問４「現在就いている仕事の内容や、役割・責任の重さに応じて賃金を支払う賃金項目」（いわゆる「職務給」といわれるもの）についてお聞きします。

問４－１　賃金制度の中で、「職務給」を導入する企業やそのウェイトを高める企業は今後増えると思いますか。

１．かなり増えると思う	２．ある程度増えると思う
３．変わらないと思う	４．逆に減ると思う
５．なんともいえない	

問４－２　職務を客観的・公正に評価して賃金につなげることは可能だと思いますか。

管理職層について	１．可能だと思う	２．一部可能だと思う
	３．不可能だと思う	４．なんともいえない
非管理職層について	１．可能だと思う	２．一部可能だと思う
	３．不可能だと思う	４．なんともいえない

問４－３　職務を客観的・公正に評価してつなげる賃金制度が実現すれば、男女間の賃金格差は縮小すると思いますか、それとも拡大すると思いますか。

１．大きく縮小すると思う	２．ある程度縮小すると思う
３．変わらないと思う	４．ある程度拡大すると思う
５．大きく拡大すると思う	６．なんともいえない

問５　「年齢や勤続年数に応じて賃金を支払う賃金項目」（いわゆる「年功給」といわれるもの）についてお聞きします・

問５－１　賃金制度の中で、年功給を廃止する企業やそのウェイトを低くする企業は今後増えると思いますか。

１．かなり増えると思う	２．ある程度増えると思う
３．変わらないと思う	４．逆に減ると思う
５．なんともいえない	

問５－２　賃金制度の中で、年功給のウェイトが低くなっていくと、男女間の賃金格差は縮小すると思いますか、それとも拡大すると思いますか。

１．大きく縮小すると思う	２．ある程度縮小すると思う
３．変わらないと思う	４．ある程度拡大すると思う
５．大きく拡大すると思う	６．なんともいえない

問５－３　賃金制度の中で、年功給による一定程度の生活保障は必要だと思いますか。

１．必要だと思う	２．どちらかといえば必要だと思う
３．あまり必要だと思わない	４．まったく必要だと思わない
５．なんともいえない	

問６　「個人の業績（成果）を給与・賞与に反映する賃金項目」（いわゆる「成果給」といわれるもの）についてお聞きします。

問６－１　賃金制度の中で、成果給を導入する企業やそのウェイトを高める企業は今後増えると思いますか。

１．かなり増えると思う	２．ある程度増えると思う
３．変わらないと思う	４．逆に減ると思う
５．なんともいえない	

問６－２　賃金制度の中で、成果給のウェイトが高まっていくと、男女間の賃金格差は縮小すると思いますか、それとも拡大すると思いますか。

１．大きく縮小すると思う	２．ある程度縮小すると思う
３．変わらないと思う	４．ある程度拡大すると思う
５．大きく拡大すると思う	６．なんともいえない

問６－３　個人の成果を客観的・公正に評価して賃金につなげることは可能だと思いますか。

管理職層について	１．可能だと思う	２．一部可能だと思う
	３．不可能だと思う	４．なんともいえない
非管理職層について	１．可能だと思う	２．一部可能だと思う
	３．不可能だと思う	４．なんともいえない

問７　企業によっては、転居をともなう転勤が可能かどうかということをコース設定や昇進要件に反映させ、その結果賃金水準に差を設けるような制度を導入しています。
「転居をともなう転勤の可能性」に着目して賃金水準に差を設けることは合理的だと思いますか。

１．合理的だと思う	２．どちらかといえば合理的だと思う
３．あまり合理的ではないと思う	４．まったく合理的ではないと思う
５．なんともいえない	

Ⅳ．人事制度の運用について

問８　人事評価制度や賃金制度の設計自体が、男女間の賃金格差を大きくするような影響を与えていると思いますか。所属する企業の状況についてお答えください。企業に所属されていない場合には所属する団体の加盟企業の状況をイメージしてお答えください。

１．かなり影響していると思う	２．少し影響していると思う
３．ほとんど影響していないと思う	４．まったく影響していないと思う
５．なんともいえない	

問９　人事評価制度の運用は男女に公平だと思いますか。所属する企業の状況についてお答えください。企業に所属されていない場合には所属する団体の加盟企業の状況をイメージしてお答えください。

１．公平だと思う	２．どちらかといえば公平だと思う
３．あまり公平だと思わない	４．まったく公平だと思わない
５．なんともいえない	

問 10　「男女間の人事評価制度における公平性や透明性の確保」という観点から、人事評価制度面における次の取組みは効果があると思いますか。

	効果があると思う	ある程度の効果があると思う	それほど効果はないと思う	効果はないと思う	なんともいえない
評価結果の開示	1	2	3	4	5
評価基準の明確化	1	2	3	4	5
評価者への教育	1	2	3	4	5
女性評価者を増やす	1	2	3	4	5
異議申立制度	1	2	3	4	5

Ⅴ．賃金の決定要素について

問 11　賃金を決定する際の評価要素について、お聞きします。

問 11―１　現在の賃金決定に当たって、次の項目はどの程度重視されていると思いますか。管理職層・非管理職層それぞれについて、所属する企業の状況についてお答えください。企業に所属されていない場合には所属する団体の加盟企業の状況をイメージしてお答えください。

	管理職層について				非管理職層について			
	非常に重視されていると思う	少し重視されていると思う	重視されていないと思う	なんともいえない	非常に重視されていると思う	少し重視されていると思う	重視されていないと思う	なんともいえない
年齢	1	2	3	4	1	2	3	4
勤続年数	1	2	3	4	1	2	3	4
職務遂行能力	1	2	3	4	1	2	3	4
行動・プロセス	1	2	3	4	1	2	3	4
成果（個人業績）	1	2	3	4	1	2	3	4
意欲	1	2	3	4	1	2	3	4

問 11―２　賃金決定に当たって、ご自身のお考えでは、次の項目をどの程度重視するべきだと思いますか。

	管理職層について				非管理職層について			
	非常に重視すべきだと思う	少し重視すべきだと思う	重視すべきでないと思う	なんともいえない	非常に重視すべきだと思う	少し重視すべきだと思う	重視すべきでないと思う	なんともいえない
年齢	1	2	3	4	1	2	3	4
勤続年数	1	2	3	4	1	2	3	4
職務遂行能力	1	2	3	4	1	2	3	4
行動・プロセス	1	2	3	4	1	2	3	4
成果（個人業績）	1	2	3	4	1	2	3	4
意欲	1	2	3	4	1	2	3	4

Ⅵ．諸手当について

問 12　次の手当について、今後における必要性をどのように思いますか。

	必要であると思う	ある程度必要であると思う	それほど必要でないと思う	必要でないと思う	なんともいえない
配偶者への手当	1	2	3	4	5
子どもへの手当	1	2	3	4	5
住宅手当	1	2	3	4	5

問 13　多くの企業では、税制や社会保険制度における被扶養者の要件（税制で 103 万円、社会保険で 130 万円）**に合わせて家族手当の支給基準を設けています。今後税制・社会保険において基準金額を下げる方向で変更になった場合、企業の家族手当の支給基準はどのように変更されると思いますか。所属する企業の状況についてお答えください。企業に所属されていない場合には所属する団体の加盟企業の状況をイメージしてお答えください。**

１．家族手当自体廃止されると思う
２．税制・社会保険における変更後の基準にあわせて企業の家族手当の支給基準が変更されると思う
３．基準を変更せずに今まで通り支給されると思う
４．税制・社会保険における変更後の基準とも今までの基準とも違う新しい基準で支給されると思う
５．現在も税制・社会保険における基準とは異なる基準で支払われているのでなんともいえない
６．もともと家族手当は支給されていない
７．上記５及び６には該当しないがなんともいえない

Ⅶ. 男女間の賃金格差解消の取組み

問 14　男女間の賃金格差を解消、あるいは縮小するためには、どのような取組みが効果的だと思いますか。労使の取組み、行政の取組み、その他どのようなことでも結構ですので、ご自由にお書きください。

質問はこれで終わりです。
ご協力をいただきありがとうございました。

第Ⅱ部　企業調査の結果概要

この第Ⅱ部では、今回行った企業調査（「女性従業員の活用をめざした賃金・雇用管理の検討のための基礎調査」）の結果概要を紹介する。第Ⅰ部で述べたとおり企業調査は、常用雇用30人以上規模企業を対象とした調査（30人以上企業調査）と同10～29人規模企業を対象とした調査（小規模企業調査）とがある。以下第Ⅱ―1部では前者の「30人以上企業調査」の結果を、第Ⅱ―2部では後者の「小規模企業調査」の結果を、それぞれ概説する。

第Ⅱ―1部　「30人以上企業調査」の結果概要

第1章　企業の概況

第1節　産業・企業規模と業況

最初に産業・企業規模別の状況をおさえておこう[1]。まず全体の企業規模（3区分にまとめたもの）別の構成をみると、100人未満規模企業（以下第Ⅱ―1部において「小企業」という[2]。）が65.2%とほぼ3分の2を占め、100～999人規模企業（同「中企業」）が32.1%と残り大部分であり、1,000人以上規模企業（同「大企業」）は2.7%となっている。一方、全体の産業別構成をみると、製造業が27.5%ともっとも多く、次いで卸売・小売業20.8%、その他のサービス業17.4%などとなっている（図表Ⅱ―1－1－1）。

図表Ⅱ－1－1－1　回答企業の産業･企業規模構成

（%）

	産業構成	規模別構成			
		規模計	～99人	100～999人	1,000人～
産業計	100.0	100.0	65.2	32.1	2.7
鉱業	0.2	100.0	100.0	0.0	0.0
建設業	8.4	100.0	82.9	14.8	2.3
製造業	27.5	100.0	62.4	35.0	2.6
電気･ガス･熱供給･水道業	1.0	100.0	65.8	32.6	1.7
情報通信業	2.3	100.0	59.0	33.8	7.2
運輸業	8.5	100.0	62.2	36.3	1.5
卸売業、小売業	20.8	100.0	63.0	33.8	3.1
金融業、保険業	0.6	100.0	56.8	31.1	12.0
不動産業	1.1	100.0	70.3	29.7	0.0
飲食店、宿泊業	4.9	100.0	49.8	44.5	5.7
医療、福祉	2.4	100.0	73.2	26.7	0.1
教育、学習支援業	0.8	100.0	70.7	26.7	2.5
複合サービス事業	1.1	100.0	73.7	21.3	5.0
その他のサービス業	17.4	100.0	67.2	30.8	1.9
その他の産業（分類不能など）	2.9	100.0	69.9	29.7	0.4

（注）企業規模は常用雇用規模である。調査対象は常雇規模30人以上であるが、調査時点で30人未満となっている企業が含まれている可能性はある。（以下同じ。）

---

1 第Ⅰ部で述べたように、企業調査の集計は産業・規模別のウェイトによるウェイトバックを行っているが、そのウェイトは対象企業データベースに登録されている産業・規模によっている。これに対してここでの産業及び規模は今回の調査に対する回答によっている。回答をいただけなかった産業・規模区分やデータベース作成時点以降の産業・規模の変化があるので、第Ⅰ部第1章に示した表とは異なっている。

2 第Ⅱ―2部で扱うもう一つの企業調査である「小規模調査」の対象企業（10～29人規模）と混同しないでいただきたい。

また、各産業における規模構成をみると、建設業や複合サービス事業、医療福祉、教育・学習支援業などでは全体の規模構成と比較して小企業の割合が高くなっており、飲食店・宿泊業や製造業などでは中企業の割合が、金融業、保険業や情報通信業などでは大企業の割合がそれぞれ高くなっている。

（売上高・営業利益の状況）

調査では、いわゆるフェース・シートに当たる部分で売上高及び営業利益の額と対前年度比を記入していただいた。ここでは業況を示す指標として、それぞれの対前年度比の増減をみてみよう。無回答の企業はかなりあった中で回答のあった企業の売上高及び営業利益の増減をみると、売上高が増加したとする企業が 36.6%、減少したとする企業が 31.1%であり、5.5 ポイント増加したとする企業が上回っている。一方営業利益をみると、増加が 28.2%、減少が 30.1%とわずかながら減少したとする企業の方が多くなっている[3]。

産業別にみると、増加企業が減少企業を上回り総じて好調な状況にあったと考えられる産業としては、「不動産業」や「医療、福祉」、「複合サービス業」、「金融業、保険業」などがあり、製造業も比較的好調であったと考えられる。また、企業規模別にみると、いずれの規模でも総じて好調さがみられるものの、規模が大きい企業ほど好調の度合が強いことが窺われる[4]（図表Ⅱ―１－１－２）。

図表Ⅱ－1－1－2 回答企業の業況

（%）

	売上高の対前年度比				営業利益の対前年度比			
	増加	減少	無回答	増減D. I.	増加	減少	無回答	増減D. I.
産業・規模計	36.6	31.1	32.3	5.5	28.2	30.1	41.7	−1.9
鉱業	14.2	71.6	14.2	−57.4	85.8	0.0	14.2	85.8
建設業	36.9	45.3	17.8	−8.4	43.8	27.8	28.4	16.0
製造業	40.2	28.3	31.5	11.9	28.0	32.1	39.9	−4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	67.0	19.8	13.2	47.2	8.6	58.1	33.3	−49.5
情報通信業	31.2	47.1	21.7	−15.9	32.7	30.0	37.3	2.7
運輸業	27.6	28.1	44.3	−0.5	22.6	23.4	54.1	−0.8
卸売業、小売業	37.4	30.7	32.0	6.7	27.5	31.6	41.0	−4.1
金融業、保険業	46.6	27.2	26.2	19.4	37.2	28.2	34.6	9.0
不動産業	62.4	19.7	17.9	42.7	60.9	21.2	17.9	39.7
飲食店、宿泊業	26.8	32.8	40.4	−6.0	20.9	29.8	49.2	−8.9
医療、福祉	48.7	8.9	42.4	39.8	22.6	16.2	61.1	6.4
教育、学習支援業	2.9	41.9	55.1	−39.0	0.3	40.9	58.8	−40.6
複合サービス事業	57.2	20.4	22.4	36.8	35.6	14.3	50.1	21.3
その他のサービス業	34.2	34.7	31.0	−0.5	29.0	32.1	38.9	−3.1
その他の産業（分類不能など）	28.0	18.2	53.8	9.8	11.9	25.3	62.8	−13.4
～99人	34.8	33.6	31.5	1.2	28.0	30.8	41.3	−2.8
100～999人	39.5	26.9	33.5	12.6	28.5	28.7	42.8	−0.2
1,000人～	44.0	20.8	35.2	23.2	31.5	31.5	37.0	0.0

（注）「増減D. I. 」は、「増加」の割合－「減少」の割合である。

[3] 営業利益の無回答の中には、額を記入された年度（大抵の場合平成 19 年度であると思われる。）又はその前年度のいずれかにおいて営業赤字になっていることから増減率の計算ができなかった企業が含まれている。したがって、売上高に比べて営業利益では無回答が 9.4%ポイント多くなっているが、これら無回答の企業の多くが営業赤字から営業黒字に転じたと考えるならば、必ずしも売上高と営業利益での増減の方向が逆であった（増収減益）と考える必要はないであろう。

[4] この調査はいわゆるリーマン・ショックの直前に行われたことに留意する必要がある。

（その他の状況）

＜外資系かどうか＞

企業がいわゆる外資系かどうかをみると、外資系であるとする企業は 1.1%である。企業規模別に外資系企業の割合をみると、小企業や中企業では１％程度である一方、大企業では3.2%となっている。産業別にみて外資系企業の割合が相対的に高い産業としては、電気・ガス・熱供給・水道業（15.0%）、卸売・小売業（2.2%）などとなっている（(図表Ⅱ―１－１－３)。

＜事業所の展開＞

また、事業所の展開状況を尋ねた結果をみると、「本社事業所のみ」（いわゆる１事業所企業）が 36.8%、「地域的に展開」が 49.1%などとなっている。これを企業規模別にみると、小企業では「本社事業所のみ」（44.8%）と「地域的に展開」（47.0%）とで９割を超え、中企業でも両者（それぞれ 23.3%、55.0%）で８割近くとなっている一方、大企業では「全国的に展開」（37.3%）が４割弱、「地域的に展開」と「海外にも展開」とがそれぞれ３割近くとなっている。(図表Ⅱ―１－１－４)。

産業別にみると、「本社事業所のみ」が相対的に多い産業には「教育、学習支援業」(56.9%)、「飲食店、宿泊業」(51.8%)、「運輸業」(49.5%）などがあり、「地域的に展開」が相対的に多い産業としては「鉱業」(85.8%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(79.2%)、「複合サービス事業」(74.4%)、「卸売業、小売業」(71.3%)、「金融業、保険業」(63.3%）などがあり、「全国的に展開」は「不動産業」(10.0%)、「卸売業、小売業」(9.8%）などで、「海外にも展開」は「製造業」(8.5%）でそれぞれ相対的に多くなっている。

図表Ⅱ－1－1－3 回答企業の資本関係

（%）

	計	いわゆる外資系ではない	いわゆる外資系である	無回答
規模計	100.0	90.1	1.1	8.8
～99人	100.0	90.1	1.0	8.9
100～999人	100.0	90.3	0.9	8.8
1,000人～	100.0	89.3	3.2	7.4

図表Ⅱ－1－1－4 回答企業の地域的展開

（%）

	計	本社事業所のみ	地域的に展開	全国的に展開	海外にも展開	無回答
規模計	100.0	36.8	49.1	6.8	4.0	3.3
～99人	100.0	44.8	47.0	2.8	1.7	3.6
100～999人	100.0	23.3	55.0	12.3	6.8	2.7
1,000人～	100.0	2.3	28.8	37.3	27.1	4.6

第２節　企業における雇用をめぐる状況

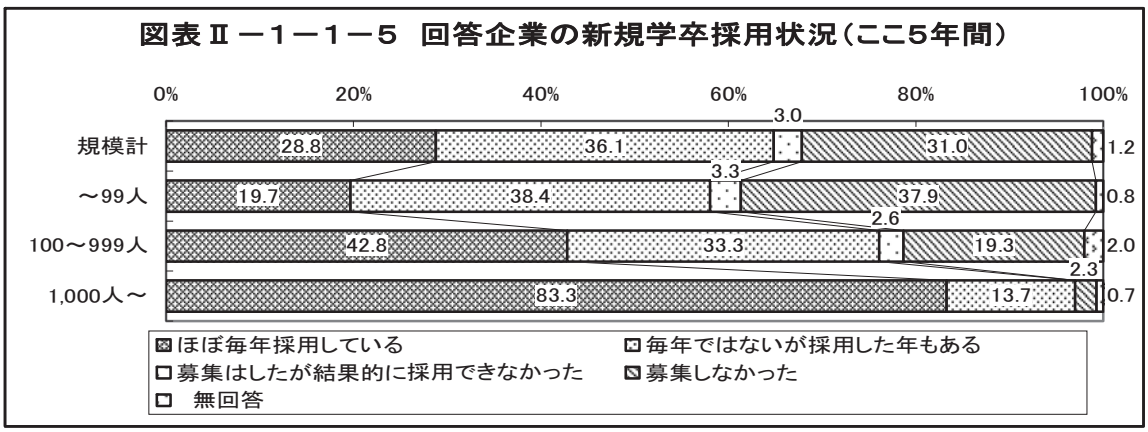
この節では、企業における雇用をめぐる状況に関する設問に対する結果を紹介する。これらは、調査の目的からみれば前段的に設定した設問である（調査票の問１～問６）。

なお、これ以降原則として、雇用の状況や雇用制度に関して比較的に大きな差異がみられがちである企業規模別データに焦点を当てて調査結果を概説することとしたい。そのほかのデータについては、それぞれの関心に応じて、巻末の基礎集計結果をご覧いただきたい。

（１）　新規学卒の採用状況

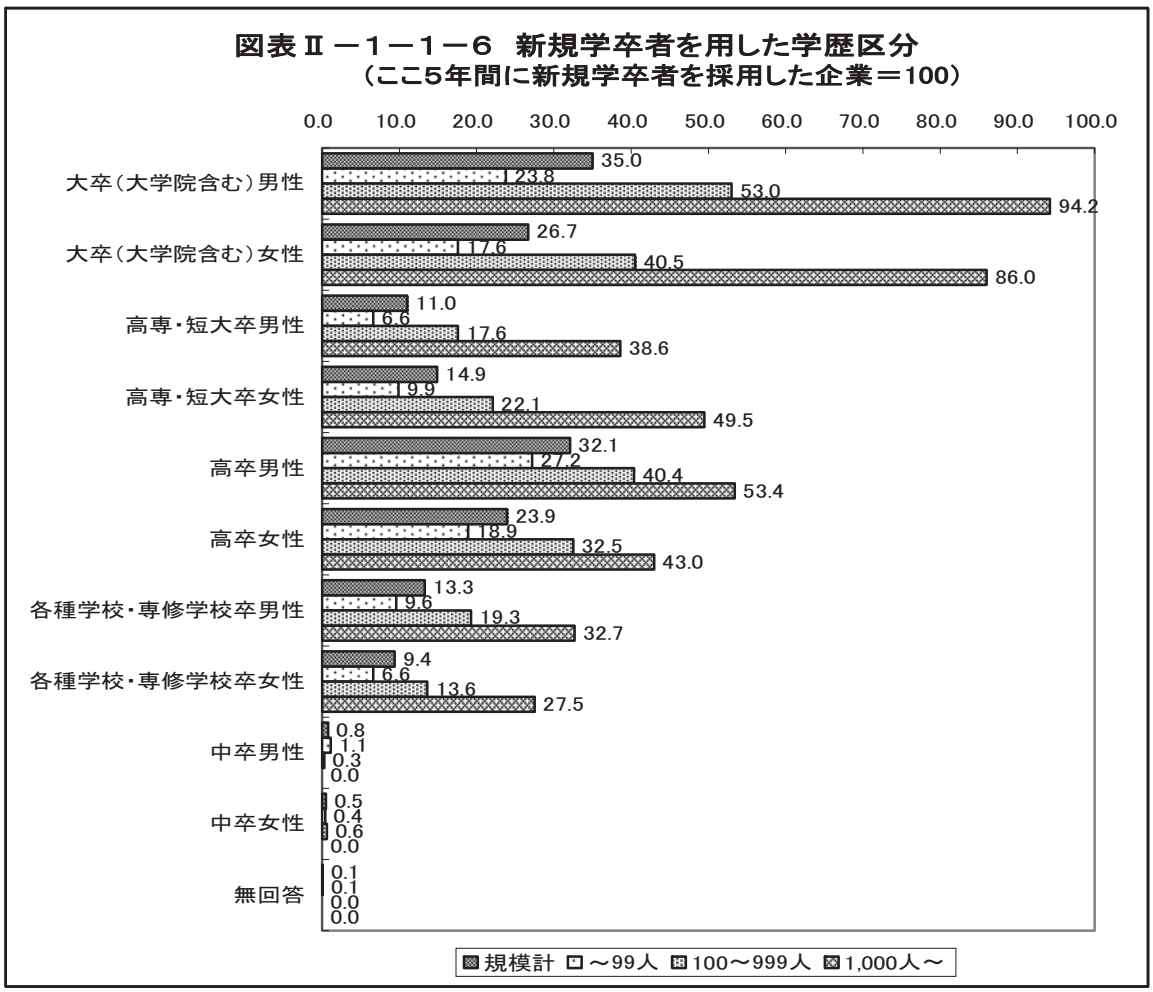
ここ５年間における企業の新規学卒採用状況をみると、「ほぼ毎年採用している」が 28.8%で「毎年ではないが採用した年もある」（36.1%）を合わせてほぼ３分の２の企業が新規学卒採用をしている。企業規模別にみると、大企業では「ほぼ毎年採用」が８割を超え、ほとんどの企業が新規学卒採用をしているのに対して、中企業は４分の３程度が採用している中で「ほぼ毎年採用」は４割強にとどまり、さらに小企業では６割弱の企業が採用しているものの「ほぼ毎年採用」は２割弱にとどまっており、採用するとしても「毎年ではない」（38.4%）とする企業が多くなっている。また、小企業では 37.9%と４割近くの企業が「募集しなかった」としている（図表Ⅱ－１－１－５）。

図表Ⅱ－１－１－５　回答企業の新規学卒採用状況（ここ5年間）



（採用した新規学卒者の学歴区分）

ここ５年間に採用した新規学卒者の学歴区分別にみると、大卒（大学院修了を含む。以下同じ。）男性を採用したとする企業が 35.0%であるのに対して高卒男性は 32.1%、大卒女性の 26.7%に対して高卒女性は 23.9%と男女いずれも高卒を採用した企業の割合よりも大卒を採用した企業の割合が高くなっている。また、高専・短大卒や各種学校・専修学校卒についてみると、10%内外の企業の採用となっている。中卒を採用したとする企業はごくわずかであり、大企業では中卒を採用したところはなかった。高専・短大卒を除きいずれの学歴区分についても、男性を採用した企業の割合よりも女性のそれが下回っている（図表Ⅱ－１－１－６）。



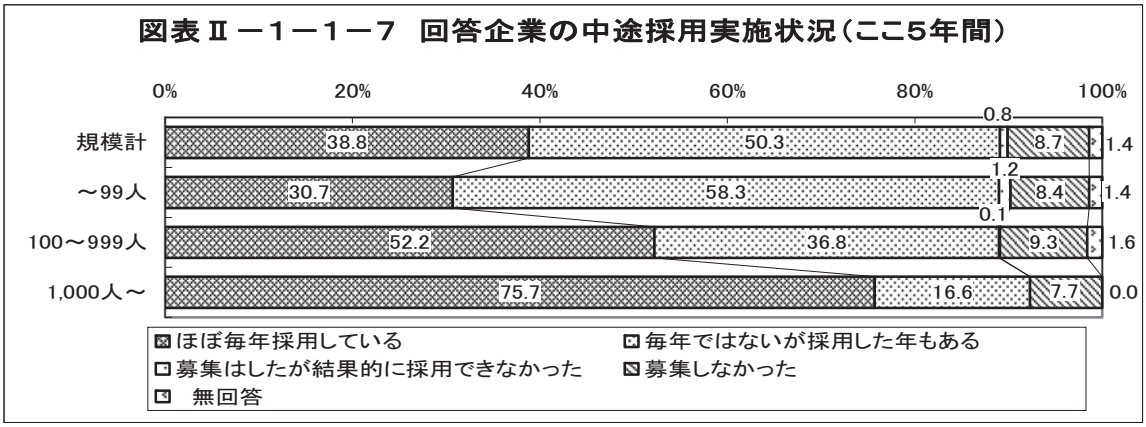
（注）新規学卒採用について「ほぼ毎年採用した」又は「毎年ではないが採用したことがある」とした企業の回答である。

企業規模別にみると、いずれの学歴区分においても規模が大きくなるほど採用した企業の割合が高くなっているが、とりわけ大卒について規模間の違いが大きくなっている。

（2） 中途採用の実施状況

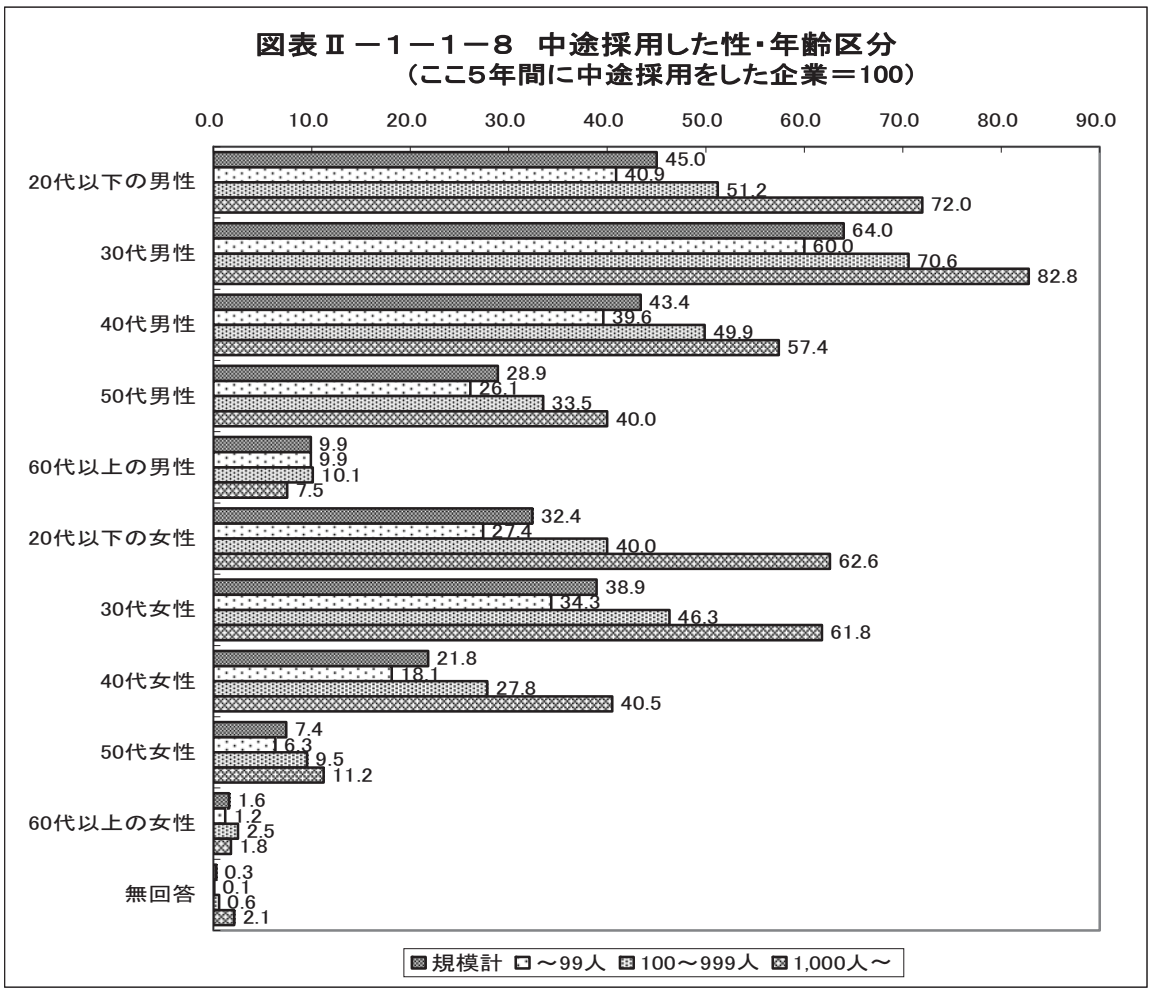
ここ５年間における企業の中途採用の実施状況をみると、「ほぼ毎年採用している」が38.8%で「毎年ではないが採用した年もある」（50.3%）を合わせてほぼ９割の企業が中途採用をしている。企業規模別にみると、「ほぼ毎年採用」とする割合は、大企業で 75.7%、中企業 52.2%、小企業 30.7%と規模が大きいほど高くなっているものの、新規学卒の場合と比較すればその差異は縮小している。また、「毎年ではないが採用した年もある」を合わせた中途採用実施企業割合でみると、大企業 92.3%、中企業 89.0%、小企業 89.0%と９割前後とほぼ同様の水準となっている（図表Ⅱ－１－１－７）。

このように、新規学卒採用の場合に比べれば、中途採用実施状況については規模間に大きな違いはみられないといえる。

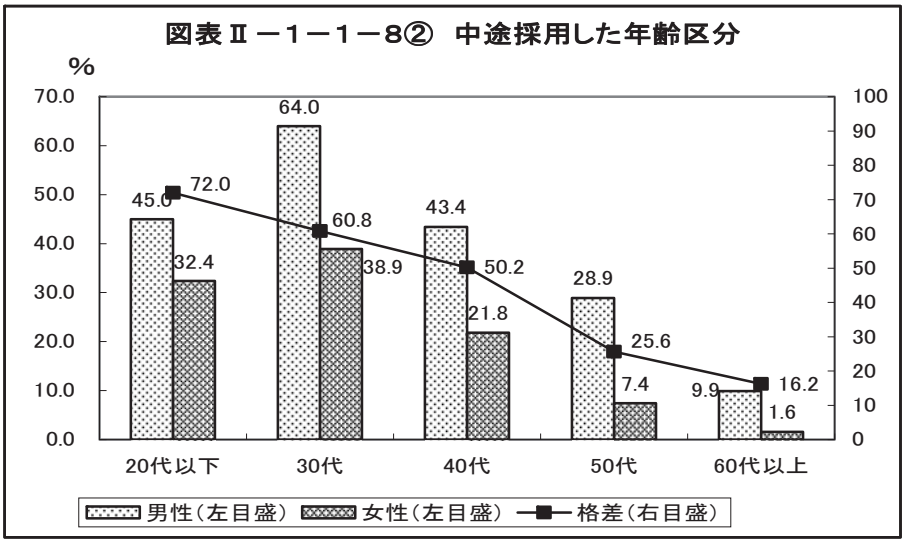


（中途採用者の性・年齢区分）

中途採用者の性・年齢区分別にみると、30 代男性を中途採用した企業の割合が 64.0%ともっとも高く、次いで 20 代以下の男性 45.0%、40 代男性 43.4%などとなっている。女性に限ってみると、30 代女性 38.9%、20 代以下女性 32.4%、40 代女性 21.8%などとなっている。また、企業規模別にみると、規模が大きくなるほど採用した企業の割合が高くなっている（図表Ⅱ－１－１－８）。



（注）中途採用について 「ほぼ毎年採用した」又は「毎年ではないが採用したことがある」とした企業の回答である。



（注） 図表Ⅱ－1－1－8の規模計のデータの再掲である。
格差は、男性を100としたときの女性の水準である。

規模計のデータについて男女間の違いを明瞭にするために図表Ⅱ－１－１－８②に整理してみると、各年代を通じて中途採用実施企業割合について男女間で大きな差異がみられ、また、年代が高くなるほどその格差が大きくなることがわかる。すなわち、年齢が高くなるほど、男性の場合に比べて女性を中途採用する企業が少なくなっている[5]。

（３） 正社員の割合、非正規従業員の活用方針

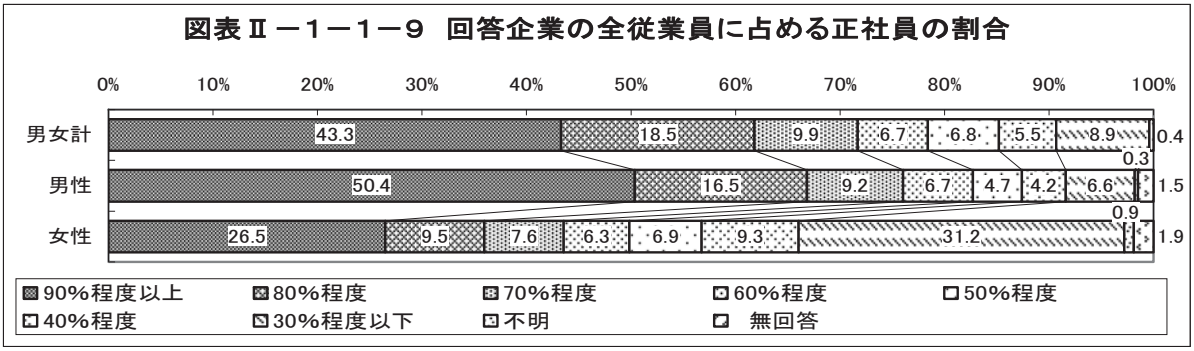
この調査は、全体として正社員を対象としているが、分析の視点軸の一つとするために、全従業員に占める正社員の割合を尋ねるとともに、非正規従業員の活用方針を訊いている。ここでは、その結果を紹介しておきたい。

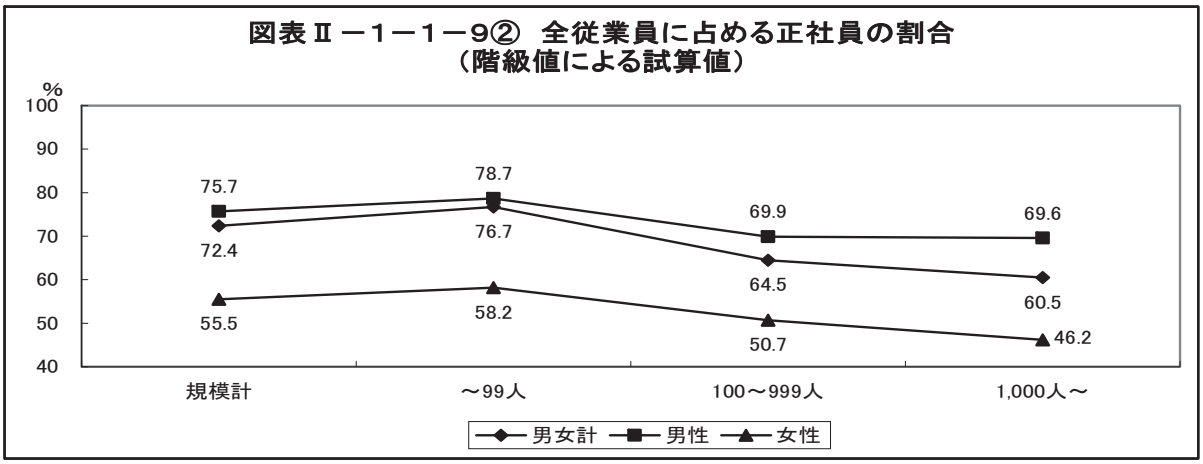
（全従業員に占める正社員の割合）

全従業員に占める正社員の割合についてみると、男女計では「90%程度以上」とする企業が 43.3%ともっとも多く、「80%程度」18.5%、「70%程度」9.9%と正社員の割合の程度が下がるに従ってそれに該当する企業の割合も低下している。これを男女別にみると、男性では「90%程度以上」が 50.4%と半数をわずかながら超え、代わって「80%程度」が 16.5%と男女計よりも低下するといった違いがみられるなど男女計よりも正社員の割合がやや高くなる方向への変化が窺われるのに対して、女性では「90%程度以上」が 26.5%となる一方、「30%程度以下」が 31.2%となるなど正社員の割合が低い企業が多くなっている（図表Ⅱ－１－１－９）。

この階級別分布から階級値（図表Ⅱ－１－１－９②の脚注参照）によって正社員の割合の

[5] 我が国における女性の労働力率のM字カーブを念頭におけば、女性が育児・子育て期の後に再度雇用市場に出現する際に雇用機会が少なくなっていることが窺われる。なお、この調査が正社員に関する調査であることに留意されたい。非正規従業員の採用について調査すればまったく異なる結果になるものと考えられる。





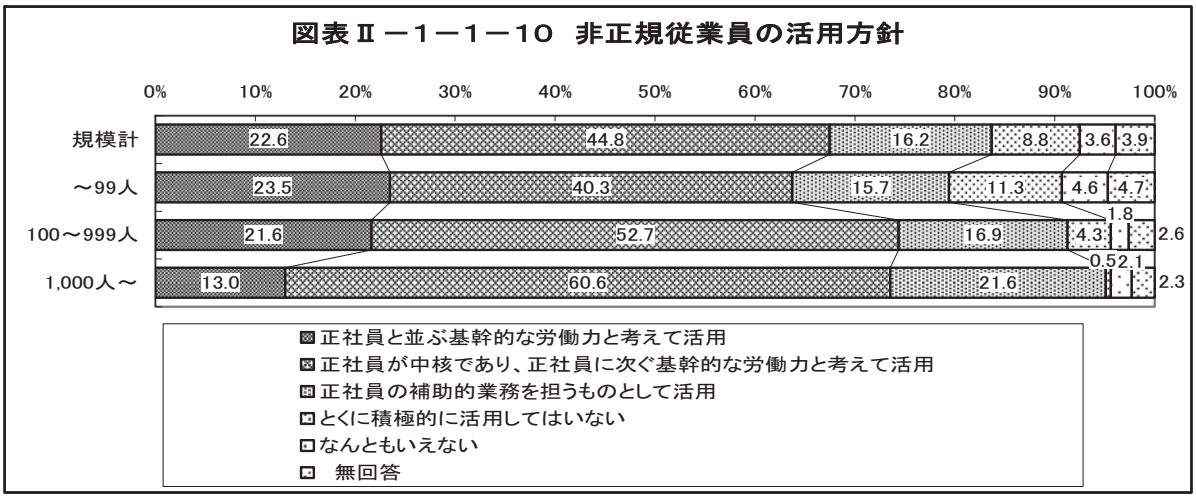
（注） 図表Ⅱ－1－1－9で示された階級別の構成比から、それぞれの階級値（「90%程度以上」は90、「80%程度」は80などとおき、「30%程度以下」は20とした。）を使って平均値を試算したもの。（不明及び無回答は除く。）
数値軸の始点が40であることに留意されたい。

企業ベースでの平均値を試算してみると、男女計が 72.4%であり、男性が少し上がって75.7%となるのに対して女性は 55.5%とかなり低くなっている。これを規模別にみると、規模が大きな企業ほど当該平均値は低くなっており、男女別には男性の場合に比べて女性の方が規模間の違いが大きくなっている。

（非正規従業員の活用方針）

周知のことではあるが、このように多くの企業においてかなりの割合の非正規従業員が働いており、特に女性に場合にはその割合が半数程度になっていることが窺われる。また、規模が大きい企業ほどその割合は高くなっている。こうした非正規従業員の活用方針を尋ねたところ、「正社員が中核であり、正社員に次ぐ基幹的な労働力と考えて活用」（以下「正社員に次ぐ基幹的労働力」という。）とする企業が 44.8%ともっとも多く、次いで「正社員と並ぶ基幹的な労働力と考えて活用」（以下「正社員と並ぶ基幹的労働力」という。）が 22.6%、「正社員の補助的業務を担うものとして活用」（以下「補助的業務担当」という。）16.2%などとなっている。

これを企業規模別にみると、規模が大きくなるほど「正社員と並ぶ基幹的労働力」とする割合が低くなる一方、「正社員に次ぐ基幹的労働力」や「補助的業務担当」とする割合が高くなっている（図表Ⅱ－１－１－10）。



このようにとりわけ大企業においては、女性従業員の多くが非正規従業員として、正社員に次ぐ位置づけの業務や補助的業務に従事している場合が多いことが窺われる[6]。

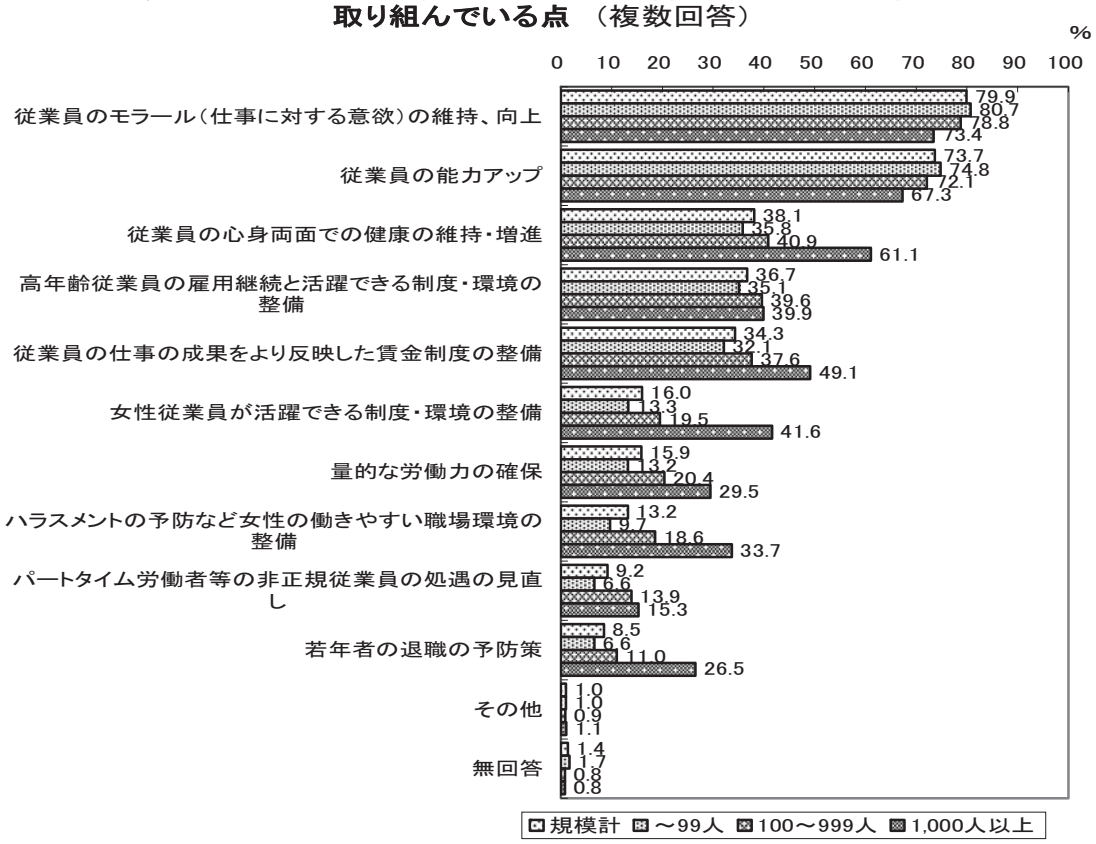
（4） 雇用・人事面での課題

企業が雇用・人事面の課題として特に重視して取り組んでいる点をみると、「従業員のモラールの維持・向上」（規模計で 79.9%）、「従業員の能力アップ」（73.7%）などを挙げる企業が多くなっている。従業員の意欲や能力アップに男女を問わずに取り組んでいることが窺われる。一方、女性社員の就業環境との関連では、「女性従業員が活躍できる制度・環境の整備」が 16.0%、「ハラスメントの予防など女性の働きやすい職場環境の整備」が 13.2%となっており、特に女性をターゲットにして取り組む企業も少なからずあるといえる。

企業規模別にみると、「従業員のモラールの維持・向上」や「従業員の能力アップ」を挙げる企業の割合は規模の小さいほど高くなっている一方、それ以外の項目では総じて大企業で割合が高くなっている。中でも「女性従業員が活躍できる制度・環境の整備」については、小企業（13.3%）や中企業（19.5%）では 10%台にとどまっているのに対して、大企業では 41.6%の企業が該当するとしている。同様の傾向は、「従業員の心身両面での健康の維持・増進」（小・中企業：30%台半ば～40%程度／大企業 60%強）や「ハラスメントの予防など女性の働きやすい職場環境の整備」（同 10%程度～20%弱／30%強）などにおいてもみられている（図表Ⅱ－１－１－11）。

6 非正規従業員の活用方針を産業別にみると、「正社員と並ぶ基幹的労働力」とする割合が相対的に高い産業には「運輸業」（32.5%）や「その他のサービス業」（28.3%）、「医療・福祉」（27.7%）などがあり、「正社員に次ぐ基幹的労働力」については「教育、学習支援業」（68.8%）や「飲食店、宿泊業」（63.3%）など、「補助的業務担当」については「金融業、保険業」（49.0%）や「電気・ガス・熱供給・水道業」（46.0%）、「卸売業、小売業」（23.2%）などとなっている。

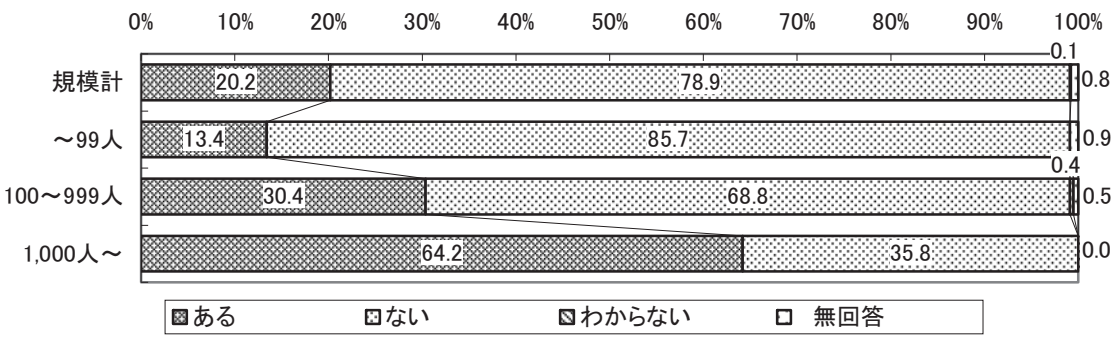
図表Ⅱ－1－1－11　雇用・人事面での課題として特に重視して取り組んでいる点（複数回答）



（5）　労働組合の有無

企業における労働組合の有無をみると、労組があるとする企業は２割程度にとどまっているが、企業規模別には、小企業が 13.4%、中企業でも 30.4%であるのに対して、大企業では 64.2%とほぼ３分の２の企業に労組があるとしている（図表Ⅱ－１－１－12)。

図表Ⅱ－1－1－12　回答企業における労働組合の有無



第２章　賃金制度の状況

第２章では、企業の賃金制度の状況をみる。個々の社員の賃金がどのような制度的枠組みの下で決定されるのかは、男女間賃金格差を検討する場合の基礎となるものの一つである。

第１節　賃金の基本的な部分の決定に係る制度

（１）賃金表の作成状況

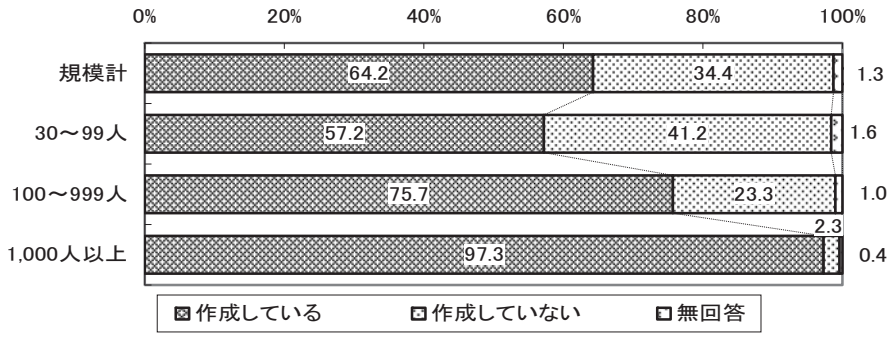
従業員の賃金の基本的な部分（いわゆる「基本給」）決定において、賃金表を作成して運用している企業が 64.2%となっており、企業規模が大きくなるほどその割合は高くなっている（図表Ⅱ－１－２－１）。

賃金表を作成している場合に、賃金表は基本的に一つであるとする企業は 34.2%であり、企業規模が小さくなるほどその割合が高くなっている。一方、賃金表が複数ある場合には、一般社員と管理職といった職位で分けているところ（34.2%）、正規と非正規とで分けているところ（22.9%）、事務系・技術系といった仕事の類型で分けているところ（20.0%）などとなっている。

また、雇用コース（一般職と総合職など）で分けているところは 12.2%であるが、企業規模が大きいほどその割合が高くなる傾向がみられ、大企業では 24.8%と４分の１程度で雇用コース別の賃金管理がなされている[1]（図表Ⅱ－１－２－１－２）。

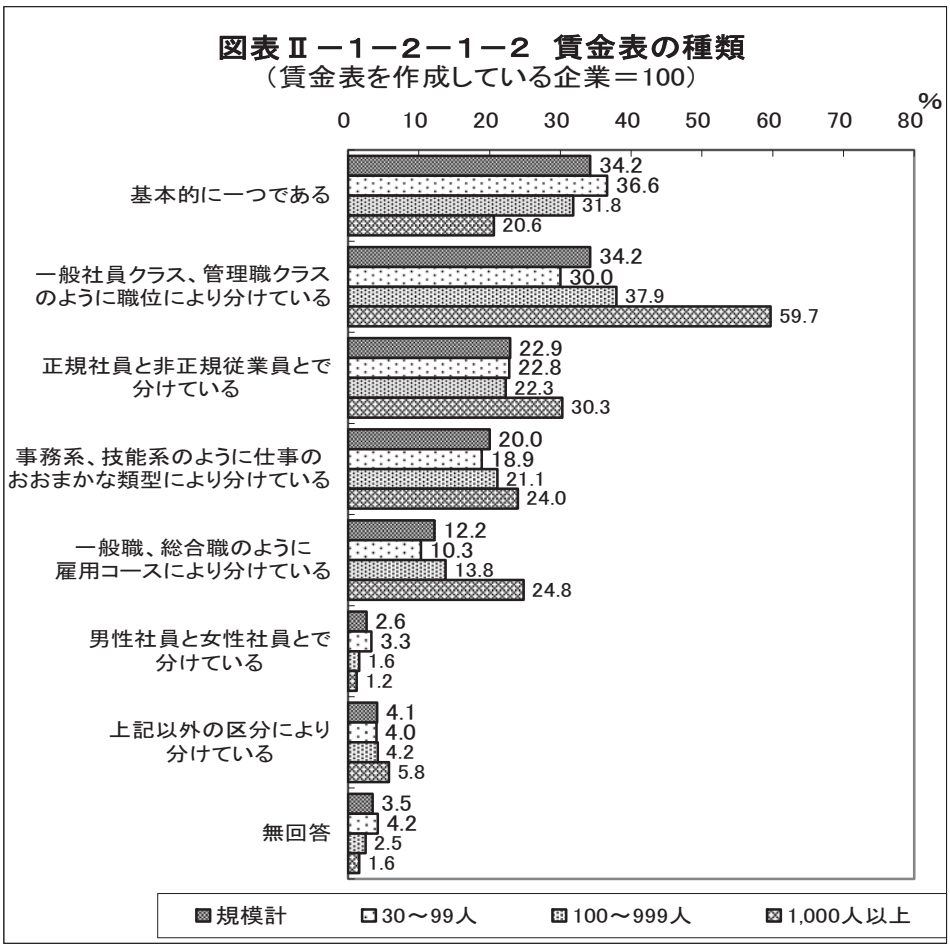
一方、賃金表を作成していない企業における基本給の決め方をみると、「採用時に個別に決定し、それ以降折りをみて適宜改定」が 44.9%、「これまでの慣行があって決めている」27.8%などとなっている[2]（図表Ⅱ－１－２－２）。

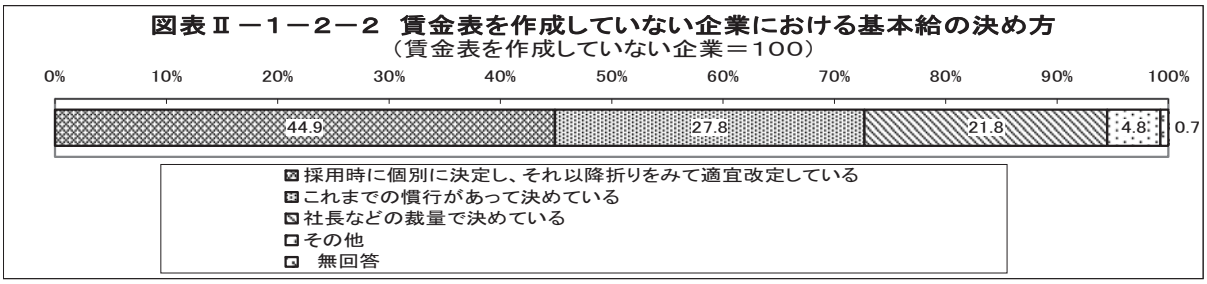
図表Ⅱ－１－２－１　賃金表の作成の有無



[1] このほかに、「男性社員と女性社員とで分けている」とする企業が 2.6%みられた。これだけでは何ともいえない面もあるが、少なくとも男性社員の賃金表と女性社員の賃金表とを作成しているとか、実質的に性別で区分することを意図して賃金表が作成されているとかであるとすれば、問題のある制度といわざるを得ないであろう。

[2] この調査研究の一環として実施した企業ヒヤリングの対象企業の中に、賃金表は作成しておらず、学卒別の初任給に年々の業績評価に基づく昇給額が積み上がっていくという賃金制度をとっているところがあった。





（２）基本給の決定要素

非管理職層、管理職層別にそれぞれ基本給の決定要素について、ここ５年間における決定要素としている項目の変化と継続して決定要素としている場合のウェイトの変化をみると、次のようになっている[3]。

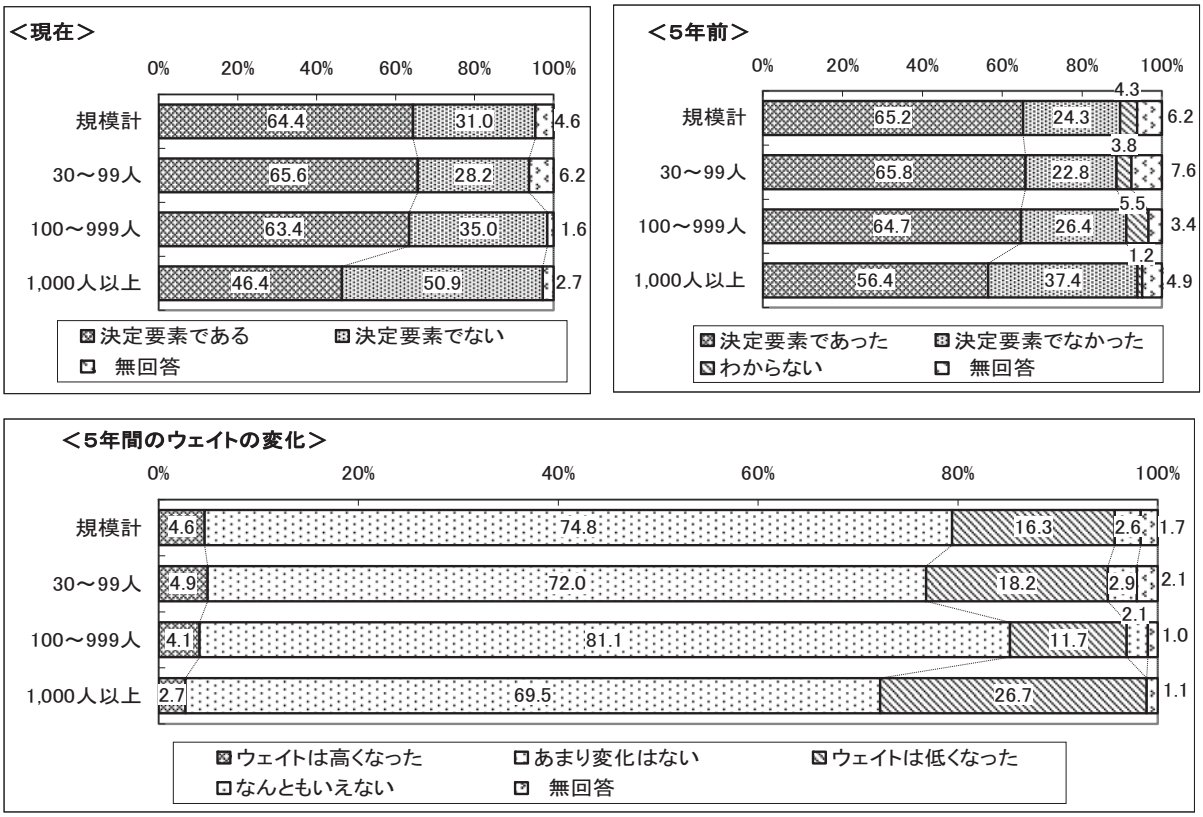
[3] 以下同じ形式の図表が続くが、その内容を紹介しておきたい。まず、図表の表題の末尾に○付き番号でその図表が対象としている基本給決定要素事項（例：年齢）を示し、図表の左上のグラフはその事項が決定要素とされているかどうか、右上のグラフは５年前に決定要素であったかどうかに関する結果を示している。したがって、両者の差がここ５年間における当該事項の決定要素としての改廃の状況が示されている。また、下段のグラフは、現在も５年前もその事項を決定要素としていた企業において、その事項が基本給決定に当たって占めるウェイトが高くなったのか、低くなったのかに関する結果を示している。

a.　非管理職層の基本給決定要素

①年齢を非管理職層の基本給の決定要素としている企業は 64.4%となっているが、1,000 人以上規模企業では 46.4%と半数を下回っている。５年前に年齢を決定要素としていた企業は規模計で 65.2%であった。この５年間に年齢を決定要素とするところは減少しており、規模の大きなところでの減少が目立っている。また、現在も５年前も決定要素としていた企業において、その基本給決定に占めるウェイトの変化をみると、ウェイトが高くなったとするところは 4.6%であるのに対して、低くなったとするところは 16.3%であり、ウェイト面でも低下しているといえる（図表Ⅱ－１－２－３－１）。

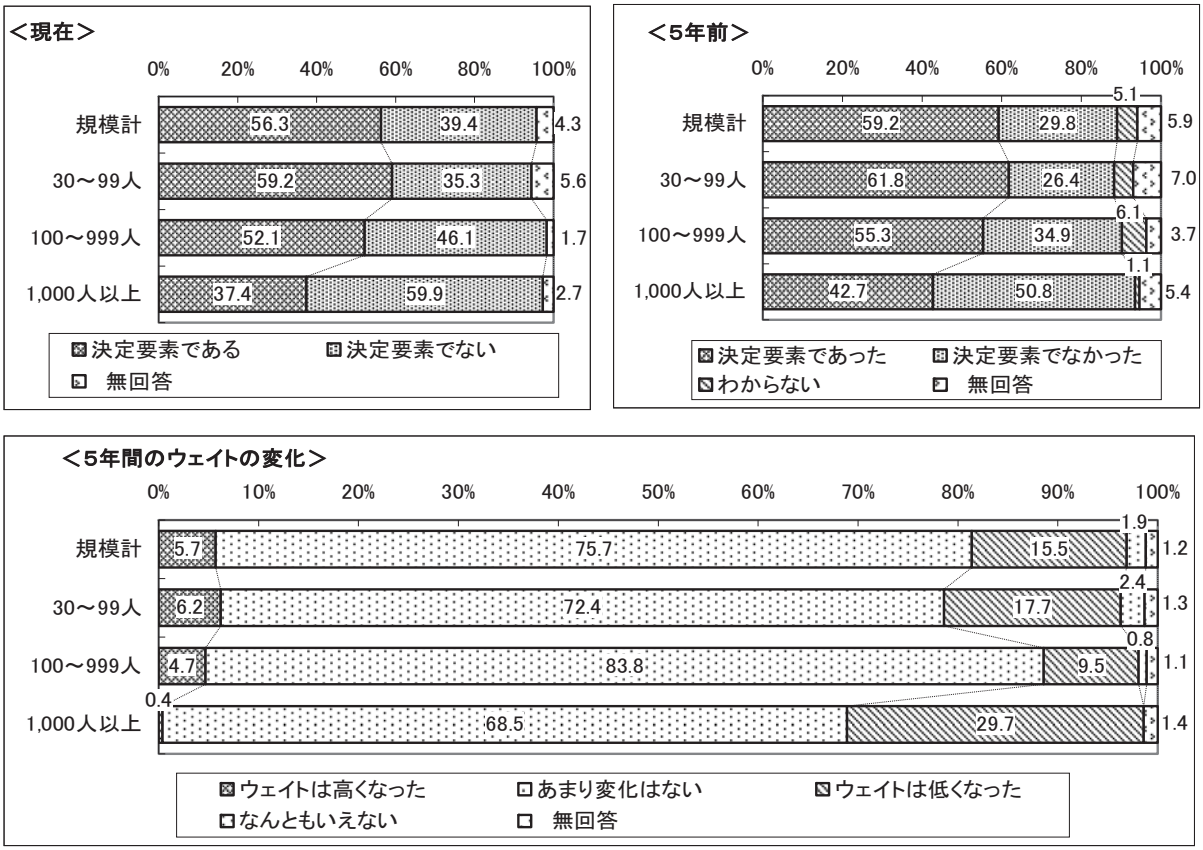
②勤続年数については、決定要素としている企業は、年齢の場合よりも低く 56.3%となっており、特に大企業では 37.4%と４割を切っている。５年前に勤続年数を決定要素としていた企業は規模計で 59.2%であった。この５年間に勤続年数を決定要素とするところは減少しており、年齢の場合には規模の大きい企業が中心であったのと対照的に、勤続年数では規模を問わず同程度の減少となっている。また、現在も５年前も決定要素としていた企業において、その基本給決定に占めるウェイトの変化をみると、ウェイトが高くなったとするところは 5.7%であるのに対して、低くなったとするところは 15.5%であり、ウェイト面でも低下しているといえる（図表Ⅱ－１－２－３－２）。

図表Ⅱ－1－2－3－1　非管理職層の基本給決定要素　①年齢



（注）ウェイトの変化は、現在及び5年前ともに決定要素である（あった）とした企業の回答である。（以下同じ。）

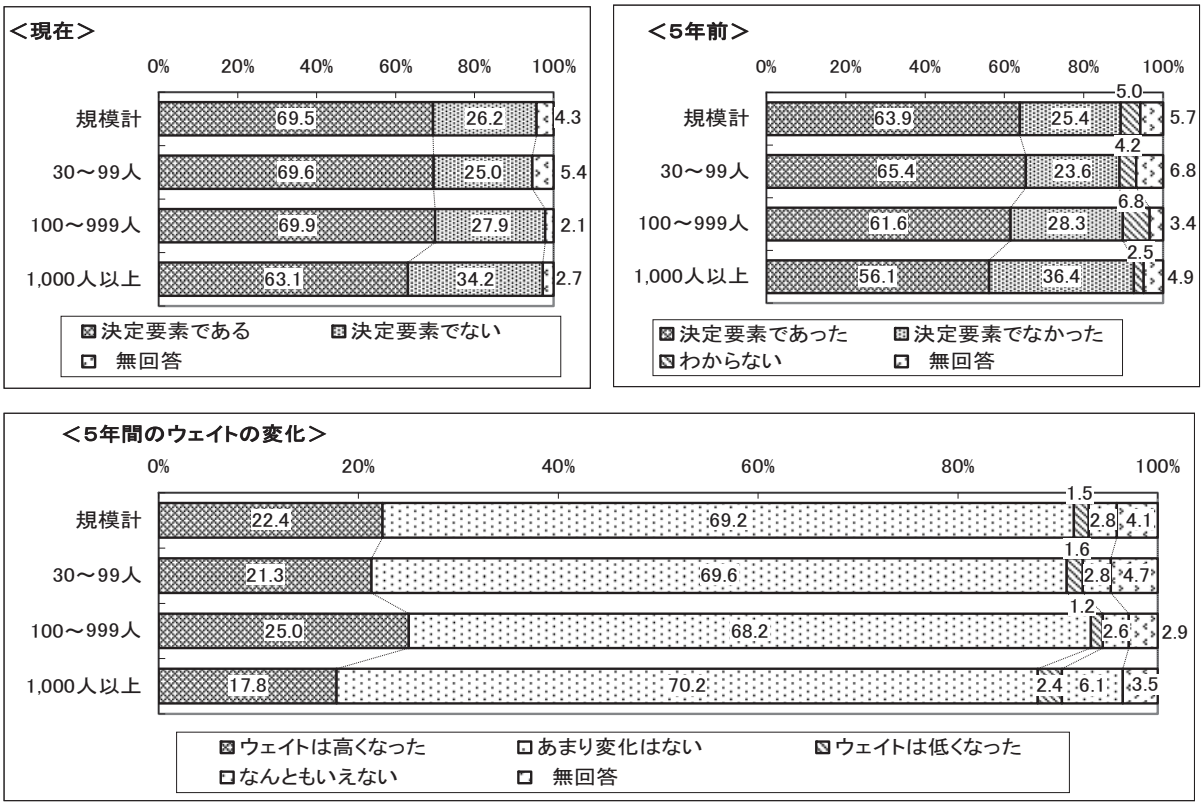
図表Ⅱ－1－2－3－2 非管理職層の基本給決定要素 ②勤続年数



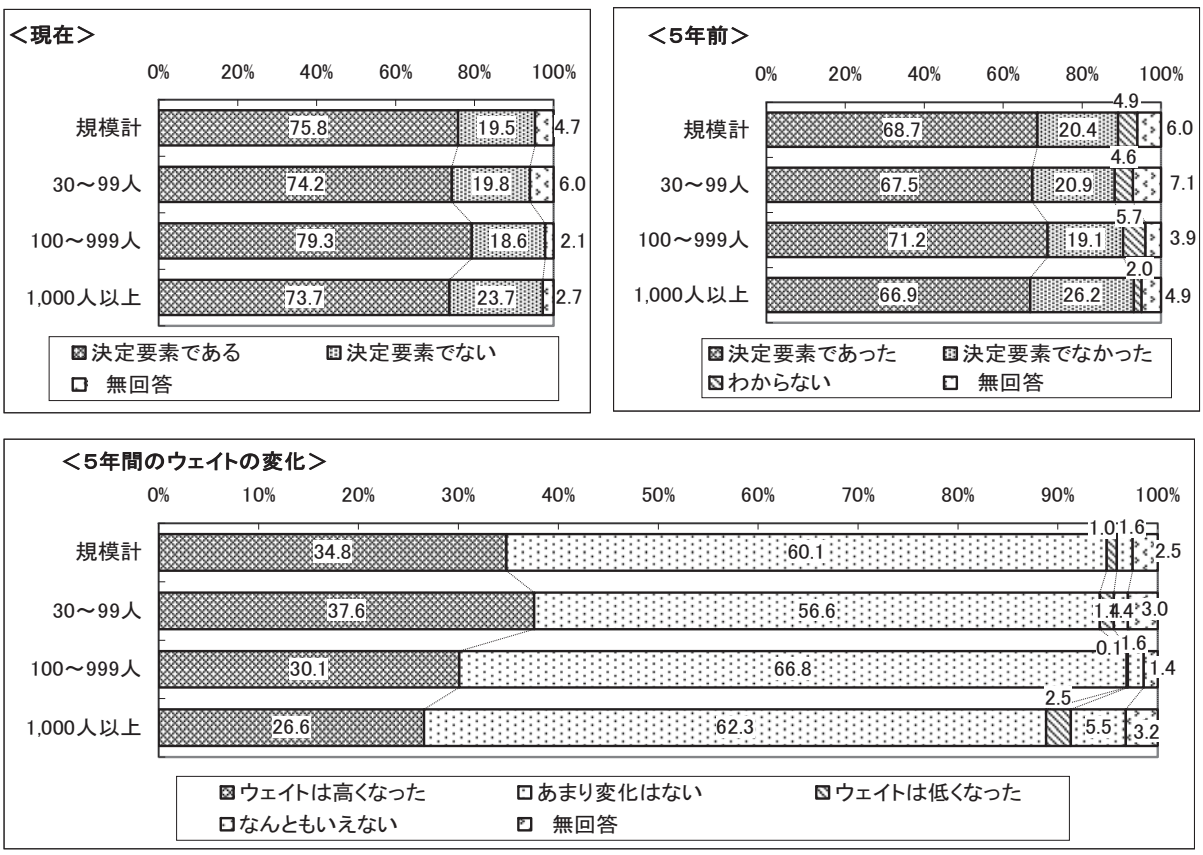
③職務を非管理職層の基本給の決定要素としている企業は69.5%となっており、規模別には大企業（63.1%）で採用率が相対的にやや低くなっている。５年前に職務を決定要素としていた企業は規模計で 63.9%であった。この５年間に職務を決定要素とするところは増加しており、規模別には中企業での上昇幅が相対的に大きくなっている。また、現在も５年前も決定要素としていた企業において、その基本給決定に占めるウェイトの変化をみると、ウェイトが高くなったとするところは 22.4%であるのに対して、低くなったとするところは1.5%とわずかであり、ウェイト面でもかなり上昇しているといえる（図表Ⅱ－１－２－３－３）。

④職責を決定要素としている企業は75.8%とほぼ４分の３となっており、規模別には中企業（79.3%）で採用率がやや高くなっている。５年前に職責を決定要素としていた企業は規模計で 68.7%であった。この５年間に職責を決定要素とするところは増加しており、規模別には中企業での増加が相対的にやや大きくなっている。また、現在も５年前も決定要素としていた企業において、その基本給決定に占めるウェイトの変化をみると、ウェイトが高くなったとするところは34.8%であるのに対して、低くなったとするところは1.0%とわずかであり、ウェイト面でもかなり上昇しているといえる（図表Ⅱ－１－２－３－４）。

図表Ⅱ－1－2－3－3　非管理職層の基本給決定要素　③職務



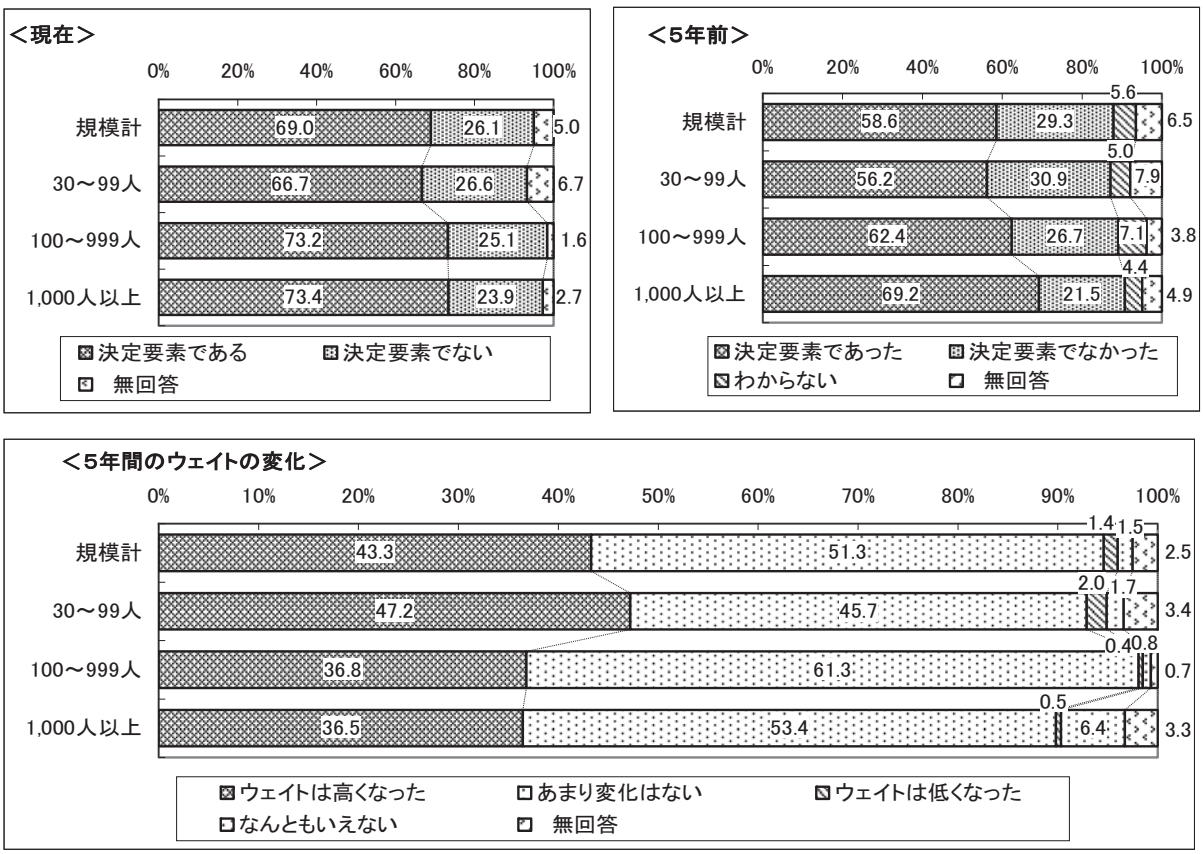
図表Ⅱ－1－2－3－4　非管理職層の基本給決定要素　④職責



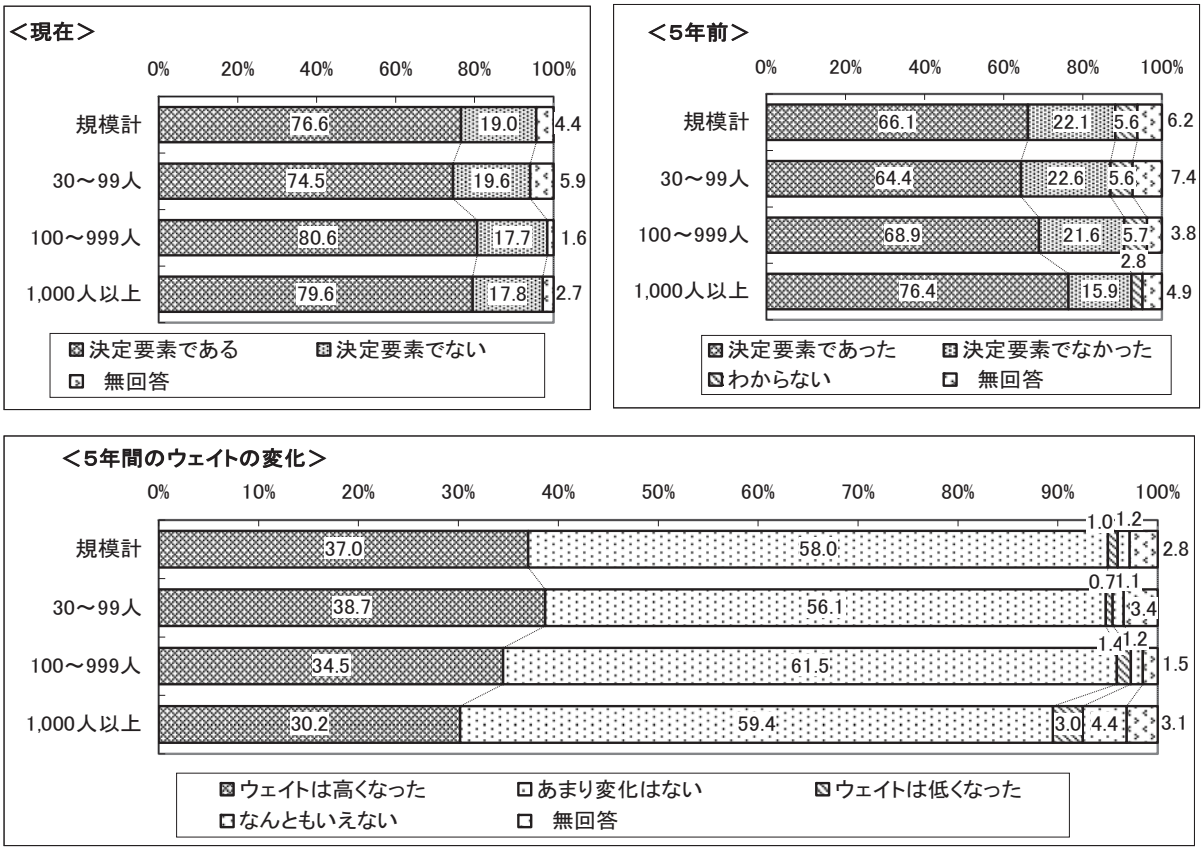
⑤成果を決定要素としている企業は 69.0%となっており、規模別にも小企業（66.7%）で採用率がやや低くなってはいるものの大きな違いはみられない。５年前に成果を決定要素としていた企業は規模計で 58.6%であった。この５年間に成果を決定要素とする企業の割合は 10.4%ポイントも上昇しており、規模別には規模の小さい企業で採用率の上昇幅が相対的に大きくなっている。また、現在も５年前も決定要素としていた企業において、その基本給決定に占めるウェイトの変化をみると、ウェイトが高くなったとするところは 43.3%であるのに対して、低くなったとするところは 1.4%にすぎず、ウェイト面でも大きく上昇しているといえる（図表Ⅱ－１－２－３－５）。

⑥能力を決定要素としている企業は 76.6%と４分の３を上回っており、規模別には小企業（74.5%）で採用率がやや低くなっている。５年前に能力を決定要素としていた企業は規模計で 66.1%であった。この５年間に能力を決定要素とするところは増加しており、規模別には中企業を中心に規模の小さい方の企業で採用率の上昇幅が相対的に大きくなっている。また、現在も５年前も決定要素としていた企業において、その基本給決定に占めるウェイトの変化をみると、ウェイトが高くなったとするところは 37.0%であるのに対して、低くなったとするところは 1.0%とわずかであり、ウェイト面でもかなり上昇しているといえる（図表Ⅱ－１－２－３－６）。

図表Ⅱ－1－2－3－5　非管理職層の基本給決定要素　⑤成果



図表Ⅱ－1－2－3－6　管理職層の基本給決定要素　⑥能力

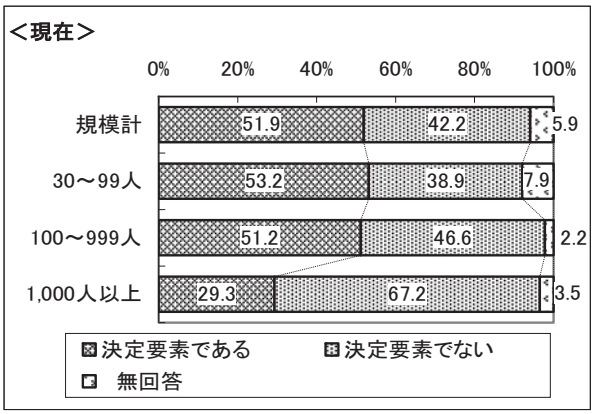


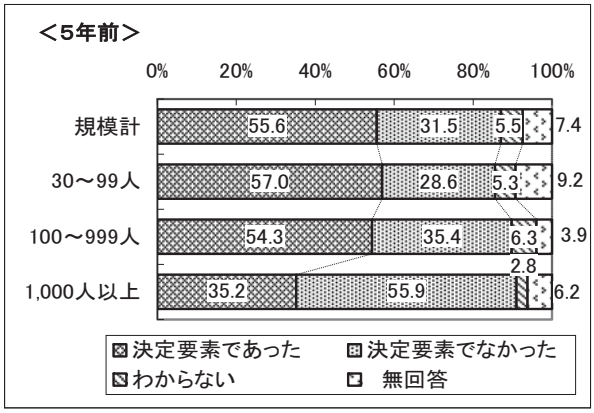
b.　管理職層の基本給決定要素

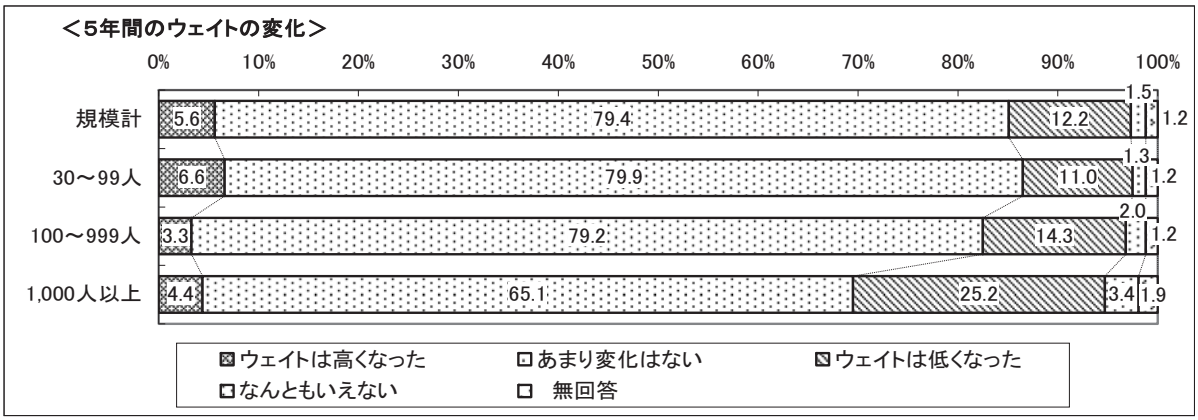
⑦年齢、勤続等の属人的要素を管理職層の基本給の決定要素としている企業は 51.9%となっており、特に大企業では 29.3%と３割を切っている。５年前に属人的要素を決定要素としていた企業は規模計で 55.6%であった。この５年間に決定要素とするところは減少しており、大企業での減少幅が相対的に大きくなっている。また、現在も５年前も決定要素としていた企業において、そのウェイトの変化をみると、ウェイトが高くなったとするところは 5.6%であるのに対して、低くなったとするところは 12.2%であり、ウェイト面でも低下しているといえる（図表Ⅱ－１－２－４－１）。

⑧役職については、決定要素としている企業は 72.2%となっており、規模別には中企業（80.0%）での採用率が相対的に高くなっている。５年前に勤続年数を決定要素といていた企業は規模計で 68.5%であった。この５年間に役職を決定要素とするところは増加しており、規模の大きい方の企業で増加幅がやや大きくなっている。また、現在も５年前も決定要素としていた企業において、そのウェイトの変化をみると、ウェイトが高くなったとするところは 14.5%であるのに対して、低くなったとするところは 3.5%であり、ウェイト面でも上昇しているといえる（図表Ⅱ－１－２－４－２）。

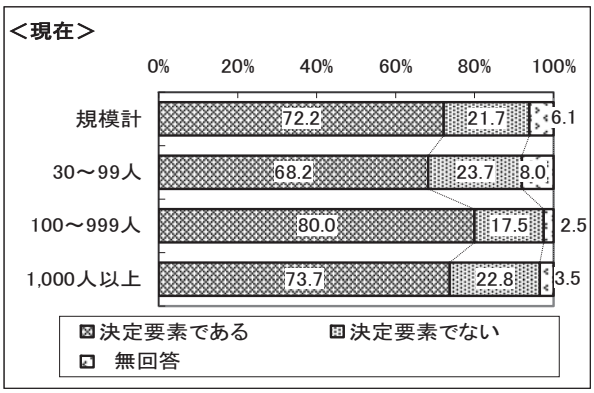
図表Ⅱ－1－2－4－1　管理職層の基本給決定要素　①年齢、勤続等属人的要素

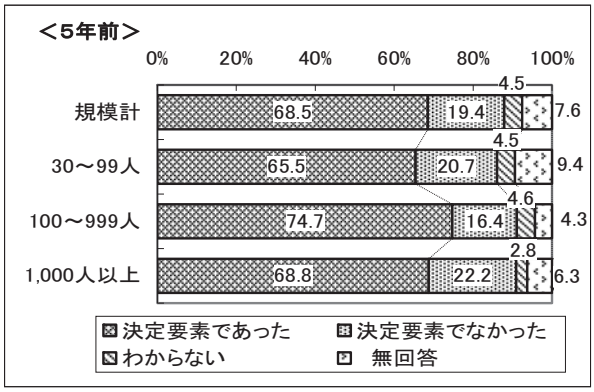


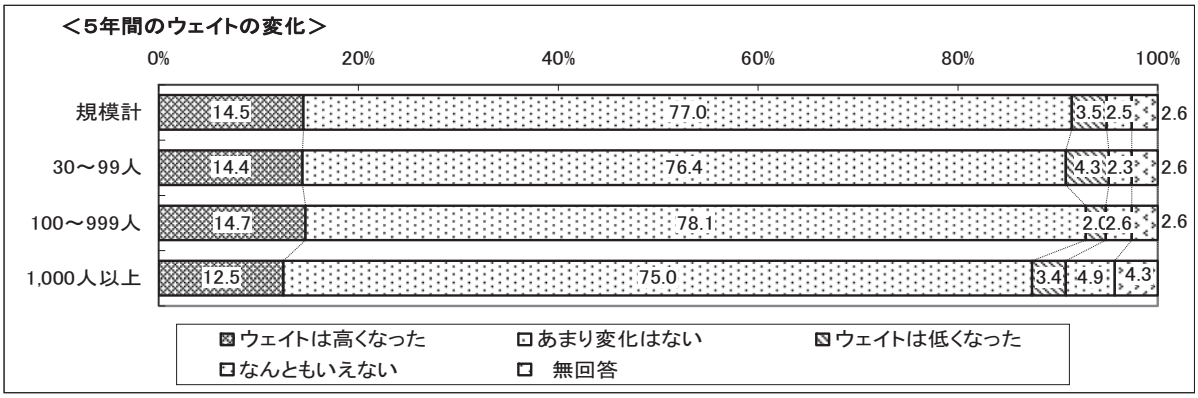




図表Ⅱ－1－2－4－2　管理職層の基本給決定要素　②役職



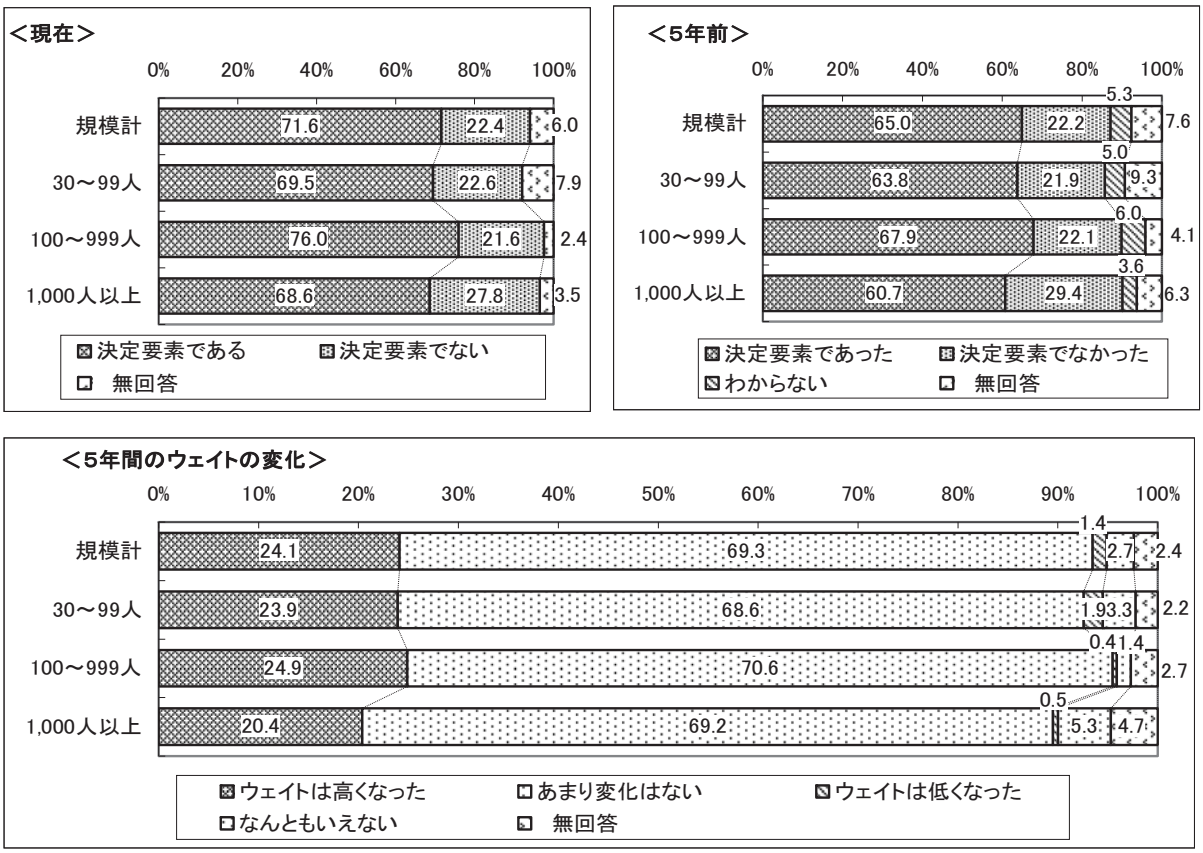




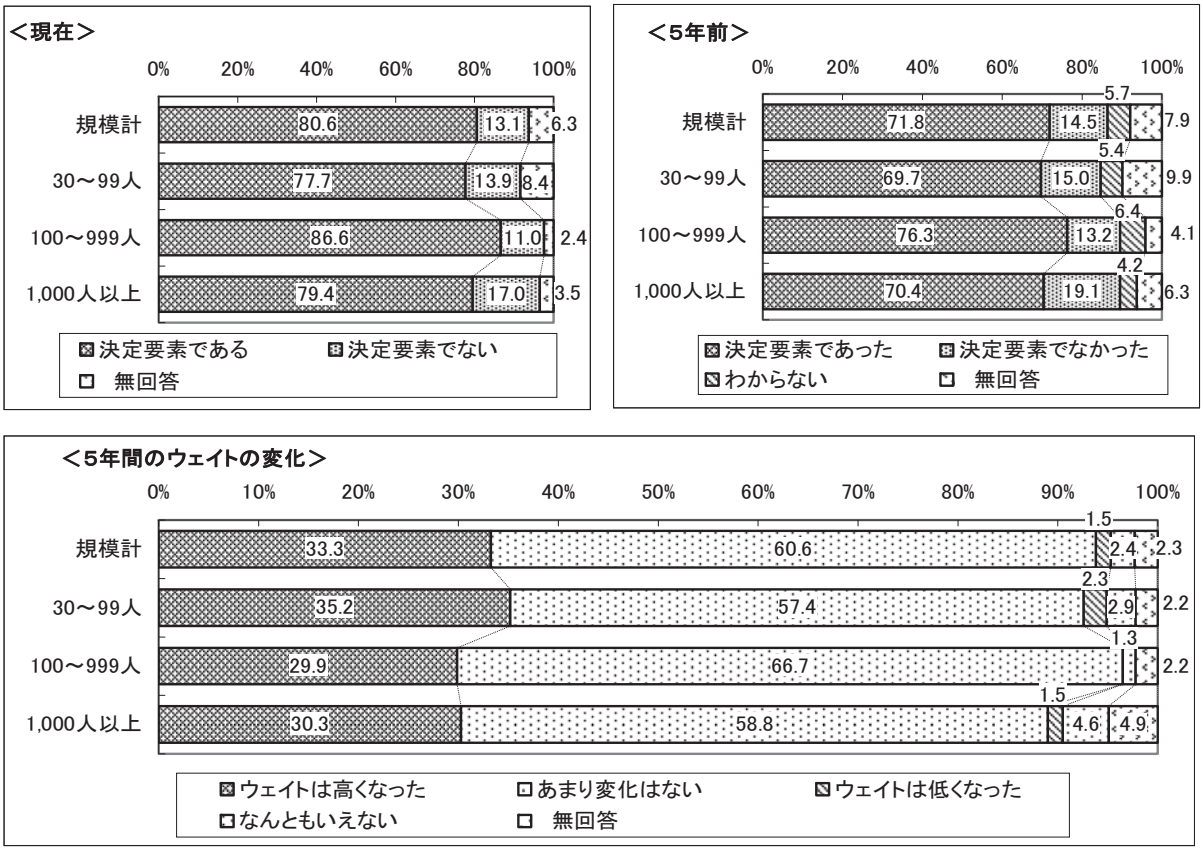
⑨職務については、決定要素としている企業は 71.6%となっており、規模別には中企業（76.0%）での採用率がやや高くなっている。５年前に職務を決定要素としていた企業は規模計で 65.0%であった。この５年間に職務を決定要素とするところは増加しており、規模別には規模の大きい方の企業での上昇幅がやや大きくなっている。また、現在も５年前も決定要素としていた企業において、そのウェイトの変化をみると、ウェイトが高くなったとするところは 24.1%であるのに対して、低くなったとするところは 1.4%とわずかであり、ウェイト面でもかなり上昇しているといえる（図表Ⅱ－１－２－４－３）。

⑩職責を決定要素としている企業は 80.6%と８割を超え、規模別には中企業（80.6%）で相対的に高くなっている。５年前に職責を決定要素としていた企業は規模計で 71.8%であった。この５年間に職責を決定要素とするところは増加しており、規模別には規模の大きい企業での上昇幅がやや大きくなっているが、小企業でも 8.0%ポイント上昇となっている。また、現在も５年前も決定要素としていた企業において、そのウェイトの変化をみると、ウェイトが高くなったとするところは 33.3%であるのに対して、低くなったとするところは 1.5%とわずかであり、ウェイト面でもかなり上昇しているといえる（図表Ⅱ－１－２－４－４）。

図表Ⅱ－1－2－4－3　管理職層の基本給決定要素　③職務



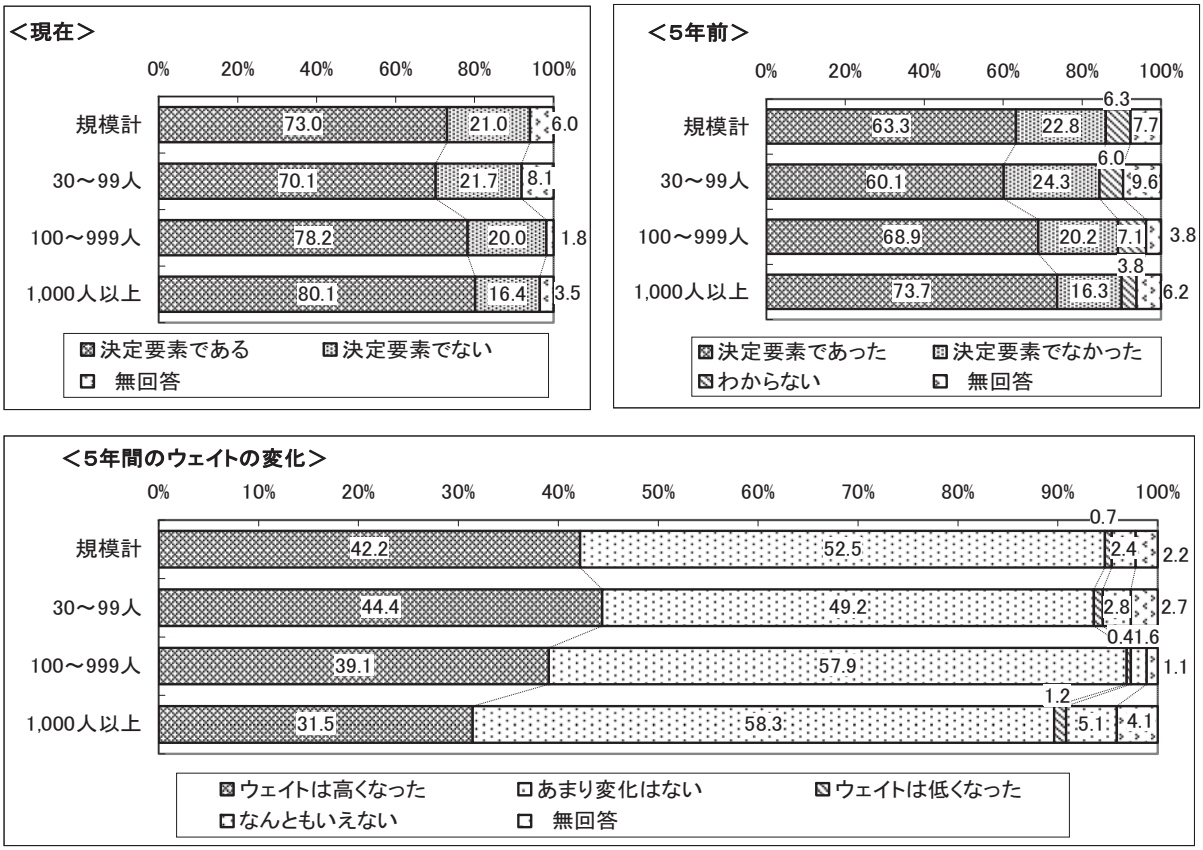
図表Ⅱ－1－2－4－4　管理職層の基本給決定要素　④職責



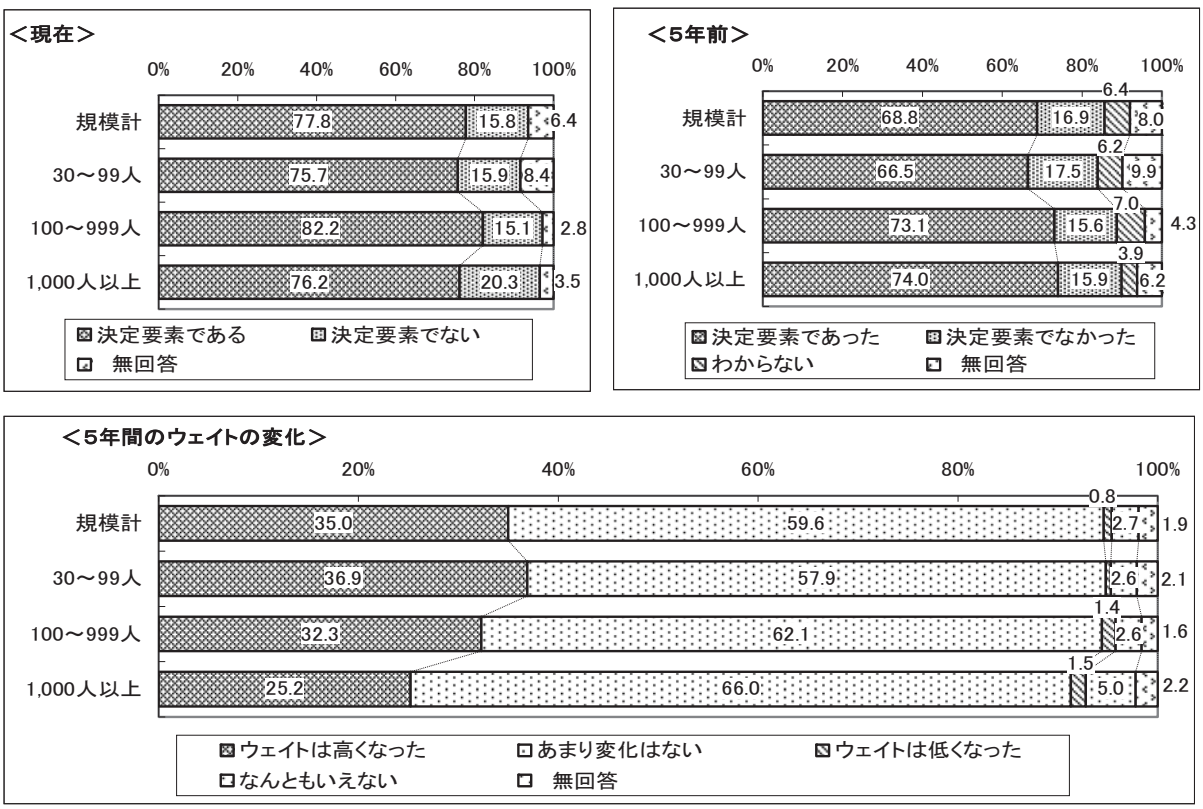
⑪成果を決定要素としている企業は 73.0%となっており、規模別には規模の大きい企業ほど採用率が高くなっている。５年前に成果を決定要素としていた企業は規模計で 63.3%であった。この５年間に成果を決定要素とする企業の割合は 9.7%ポイント上昇しており、特に規模の小さい方の企業での上昇幅が相対的に大きくなっている。また、現在も５年前も決定要素としていた企業において、その基本給決定に占めるウェイトの変化をみると、ウェイトが高くなったとするところは 42.2%であるのに対して、低くなったとするところは 0.7%にすぎず、ウェイト面でも大きく上昇しているといえる（図表Ⅱ－１－２－４－５）。

⑫能力を決定要素としている企業は 77.8%となっており、規模別には中企業（82.2%）での採用率が相対的に高くなっている。５年前に能力を決定要素としていた企業は規模計で 68.8%であった。この５年間に能力を決定要素とするところは増加しており、規模別には規模の小さい方の企業での上昇幅が相対的に大きくなっている。また、現在も５年前も決定要素としていた企業において、そのウェイトの変化をみると、ウェイトが高くなったとするところは 35.0%であるのに対して、低くなったとするところは 0.8%とわずかであり、ウェイト面でもかなり上昇しているといえる（図表Ⅱ－１－２－４－６）。

図表Ⅱ－1－2－4－5　管理職層の基本給決定要素　⑤成果



図表Ⅱ－1－2－4－6　管理職層の基本給決定要素　⑥能力



（基本給決定要素のまとめ）

以上のように、基本給決定要素については、年齢や勤続年数といった属人的要素は後退し、代わって職務や職責、役割、成果、能力といった仕事に関連した項目が増大するという従来の流れがこの５年間も引き続きみられている。

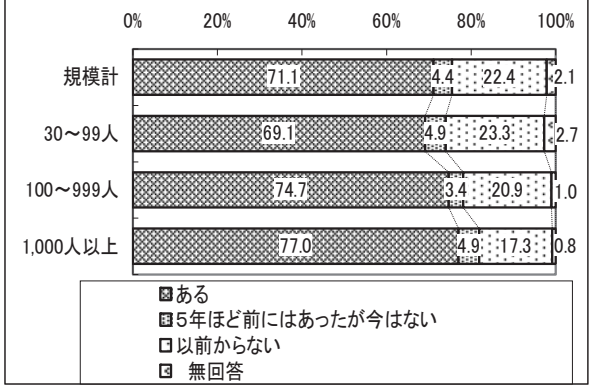
第２節　各種手当の状況

（１）家族手当、住宅手当

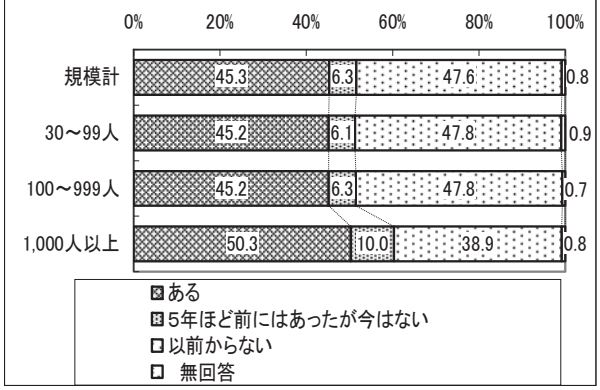
（手当の有無）

家族手当のある企業は 71.1％で、企業規模が大きくなるほど手当のあるところの割合がやや高くなっている。また、住宅手当のある企業は 45.3％となっており、大企業であるとする割合が相対的に高くなっている。なお、両手当とも、ここ５年間に手当を廃止したところが数％（それぞれ 4.4％、6.3％）あるが、大企業で住宅手当を廃止したところ（10.0％）がやや多くなっているのが目立っている（図表Ⅱ－１－２－５－１及び２）。

図表Ⅱ－1－2－5－1　家族手当の有無



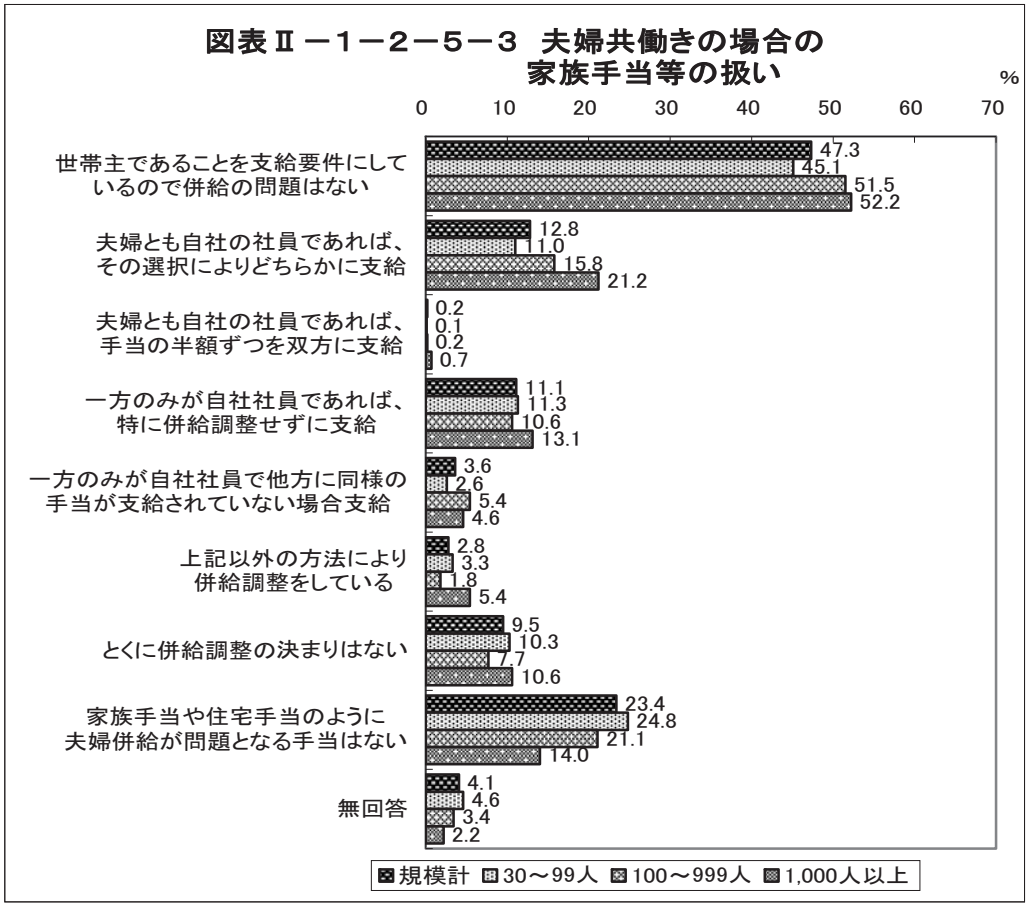
図表Ⅱ－1－2－5－2　住宅手当の有無



（夫婦共働きの場合の支給調整）

家族手当や住宅手当などにあっては、夫婦が共に働いている場合に同一の事由により夫婦ともに受け取れることになることが考えられるが[4]、これ（併給）への対処としては、支給対象を「世帯主」とすることで併給を避けているとする企業が 49.9％と半数を占め、次いで夫婦とも自社社員であればどちらが受給するかはその選択に任せることとしているが 15.2％などとなっている。これら二つについては、規模別にみて大きい方の企業で該当するとする割合が高くなっている（図表Ⅱ－１－２－５－３）。

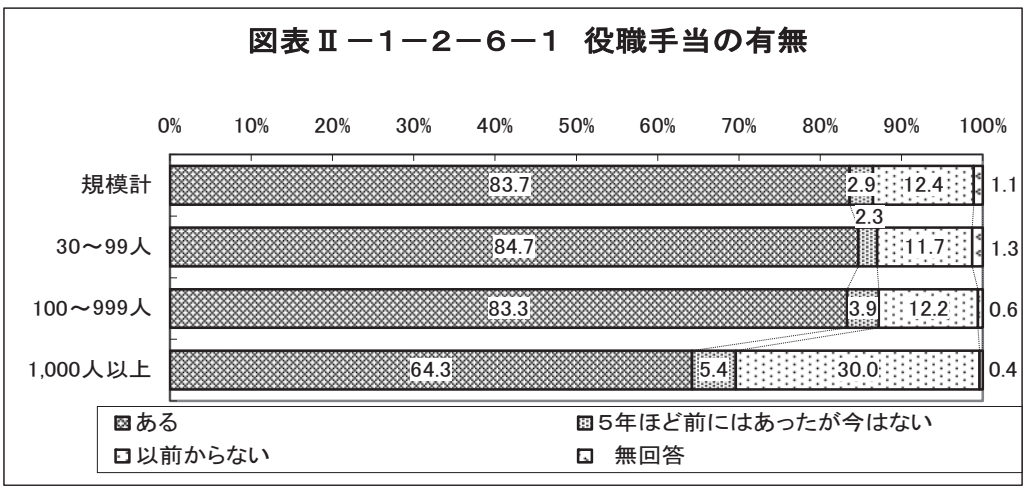
[4] 家族手当や住宅手当を受けられる社員を例えばあらかじめ夫婦のどちらか一方に決めておくことは、性によって格差を設けることとなるので、賃金についての男女間での差別的取扱に該当する可能性が高い。そこで「世帯主」としておくことは、一応性に関して中立的であると考えられるが、世帯主の定義に性による区別とみなされる内容がある場合は、問題がないとはいえないことには留意する必要がある。



（２）役職手当

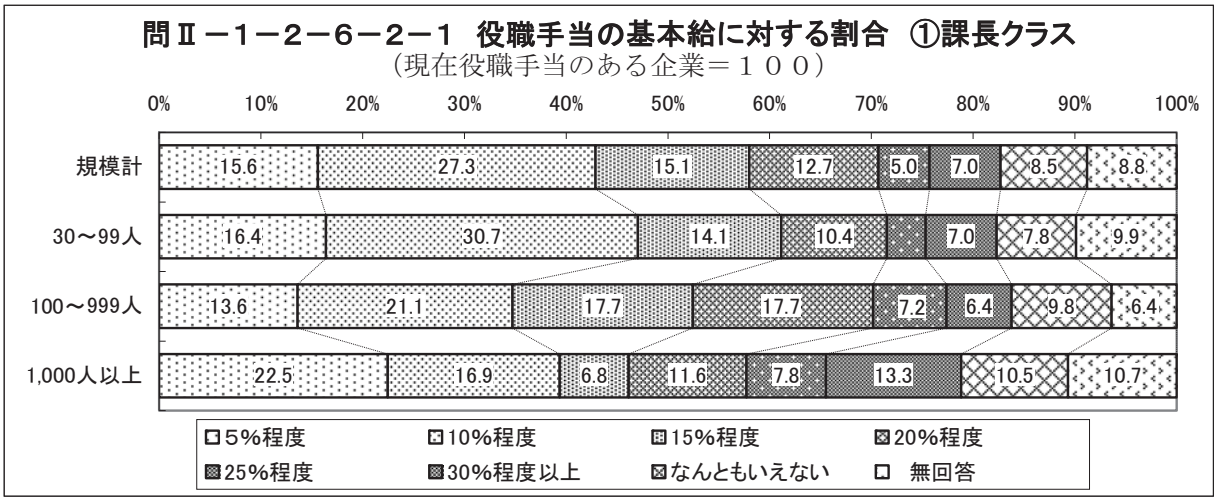
（手当の有無）

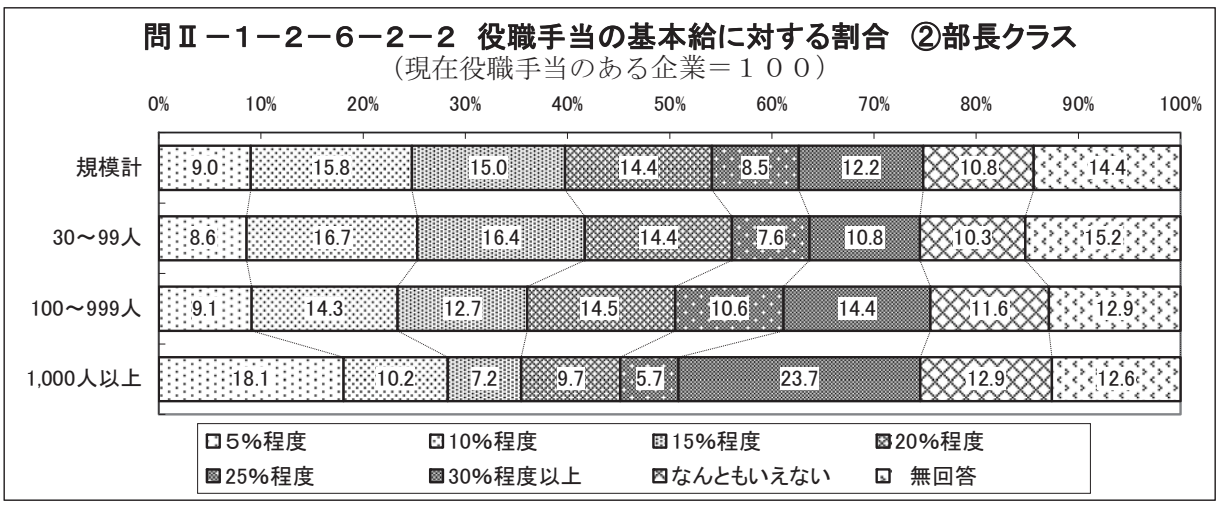
役職手当のある企業は 83.7%となっており、企業規模別には規模が小さいほどあるとする割合が高くなっている。その中で、大企業では 64.3%と相対的にかなり少なく、また、ここ５年間に廃止したところも 5.4%となっている（図表Ⅱ－１－２－６－１）。



（役職手当の基本給に対する割合）

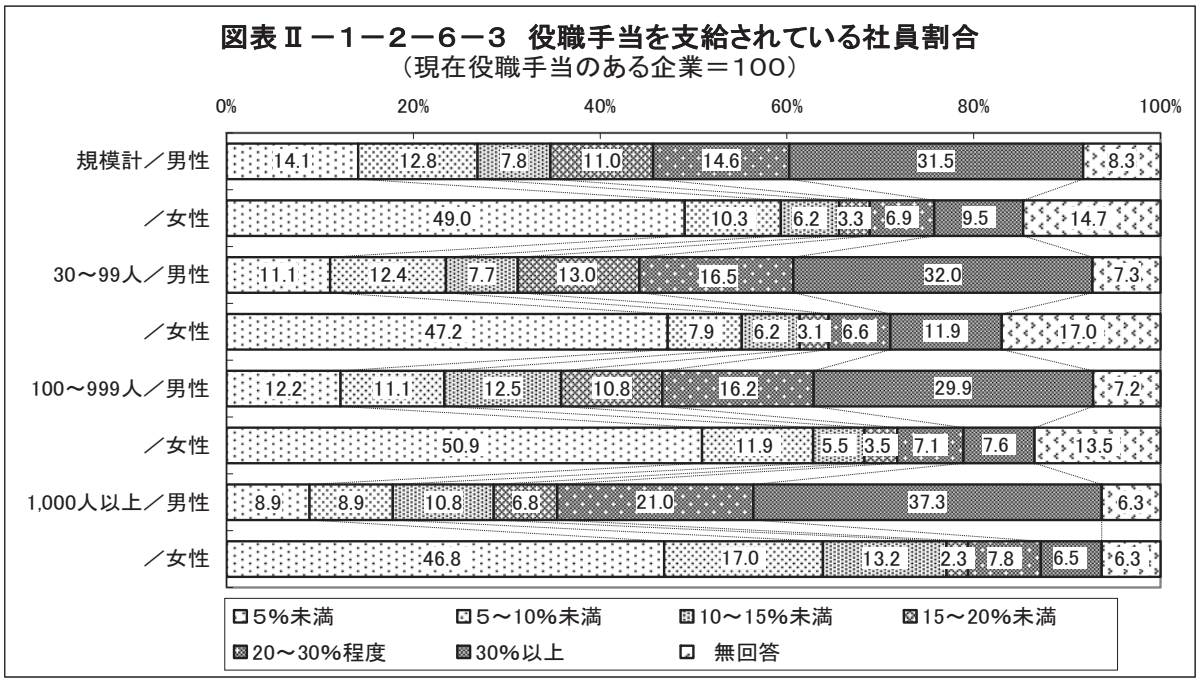
役職手当の基本給に対する割合は、課長クラスでは 10%程度とするところが 27.3%ともっとも多く、部長クラスでは 10%程度（15.8%）や 15%程度（15.0%）などが多くなっている。大企業をみると、５%程度のところと 20%程度以上のところの両端が相対的に多くなっているなど二極分化がうかがわれる（図表Ⅱ－１－２－６－２－１及び２）。





（役職手当を支給されている社員の割合）

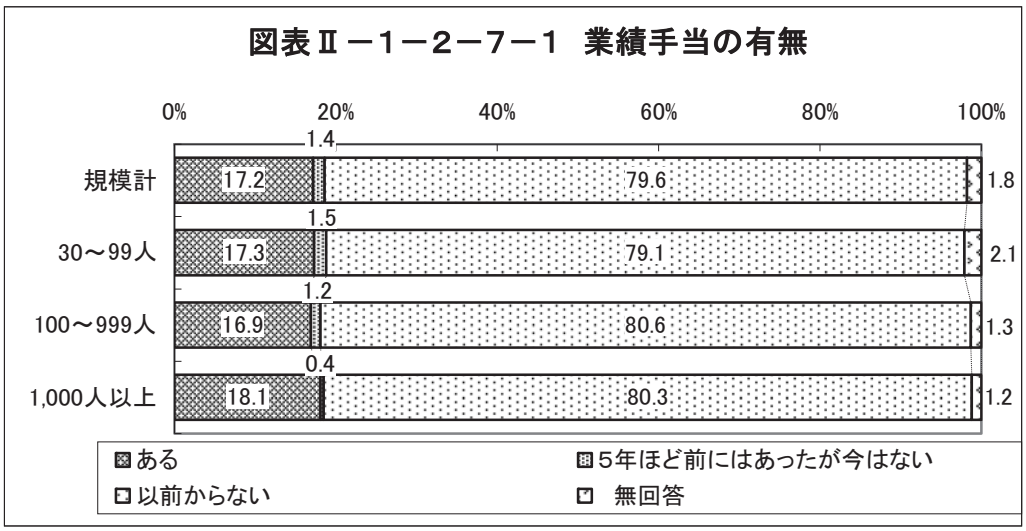
役職手当のある企業において、役職手当を支給されている社員の割合を男女別にみると、男性では 30%以上（31.5%）と 20%～30%程度（14.6%）とを合わせて企業の半数近くになっているのに対して、女性では 20%以上の企業は 16.4%にとどまっており、女性で業績手当を支給されている社員は５%未満である企業が 49.0%と半数近くになっているなど、女性社員で支給されている割合がかなり低いことがうかがわれる（図表Ⅱ－１－２－６－３）。



（３）業績手当

（手当の有無）

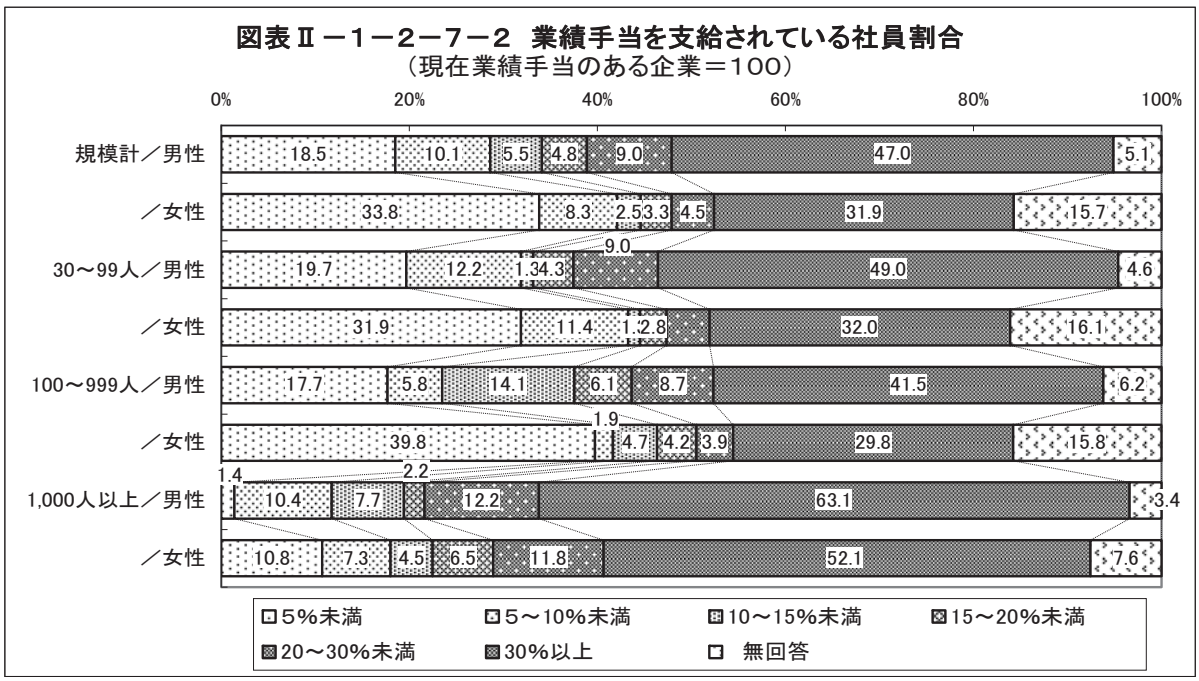
業績手当のある企業は 17.2%となっており、企業規模別にも大きな違いはなく、他の手当に比べ実施率がかなり低くなっている（図表Ⅱ－１－２－７－１）。



（業績手当を支給されている社員の割合）

業績手当のある企業において、業績手当を支給されている社員の割合を男女別にみると、男性では 30%以上の社員に支給されているとする企業が 47.0%と半数近くになっているのに対して女性では 30%以上の企業は 31.9%にとどまっており、女性で業績手当を支給され

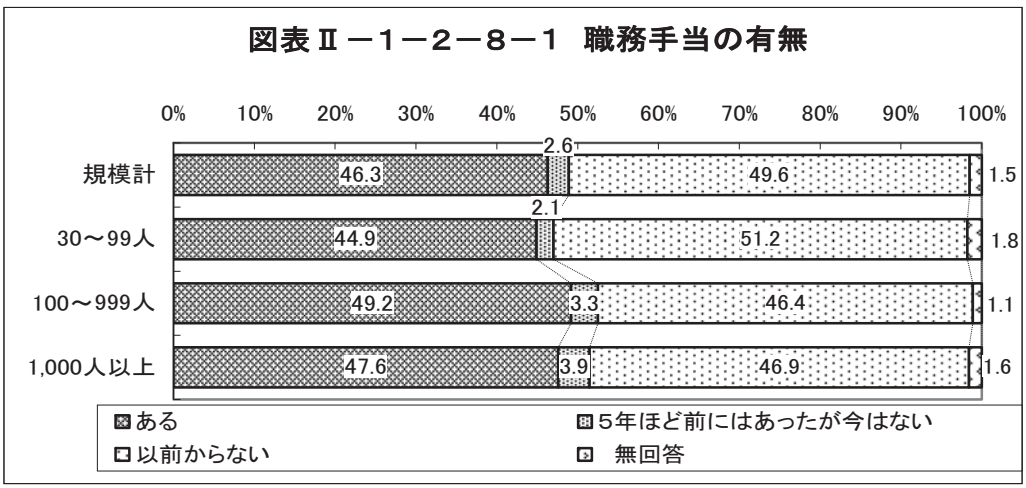
ている社員は５％未満である企業が 33.8%となっているなど、女性の方が支給されている社員の割合が総じて低いことがうかがわれる（図表Ⅱ－１－２－７－２）。



（４）職務手当

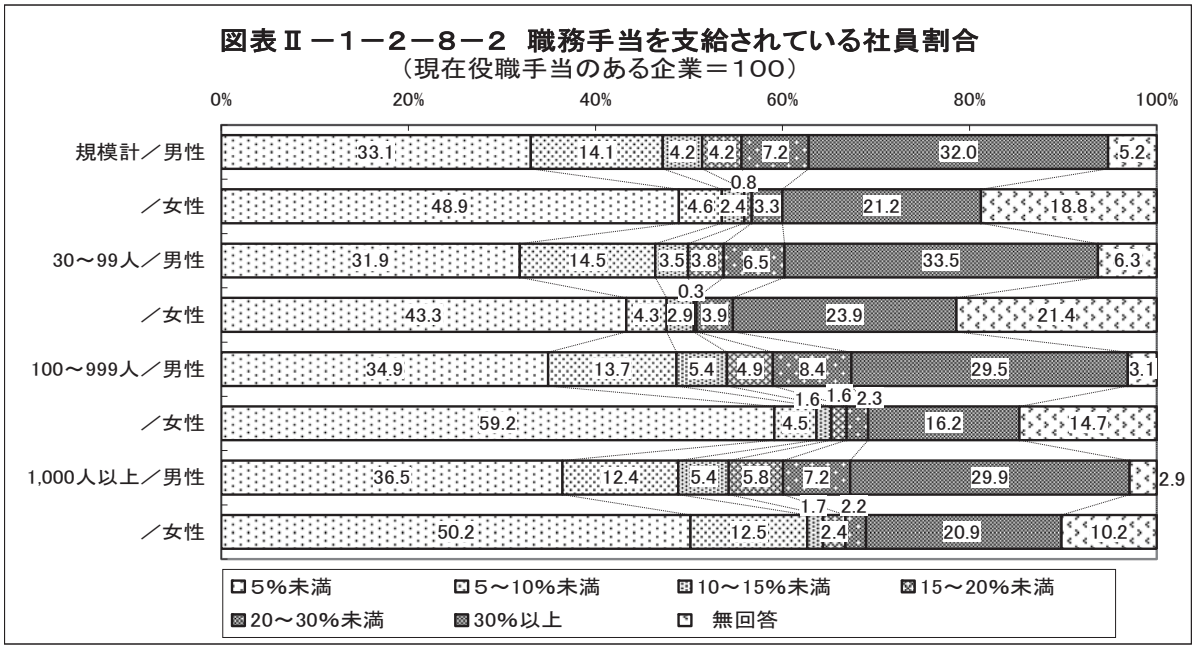
（手当の有無）

職務手当のある企業は 46.3%と半数近くとなっており、企業規模別にも大きな違いはない。その中でここ５年間に職務手当を廃止した企業の割合は、規模が大きい企業ほどやや高くなっている（図表Ⅱ－１－２－８－１）。



（職務手当を支給されている社員の割合）

職務手当のある企業において、職務業績手当を支給されている社員の割合を男女別にみると、社員の５％未満とする企業が男性では 33.1％であるのに対して、女性では 48.9％となっているなど、女性の方が支給されている社員の割合が総じて低いことがうかがわれる（図表Ⅱ－１－２－８－２）。

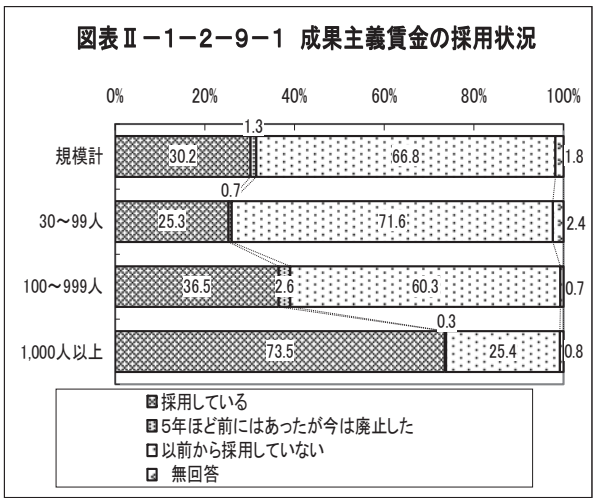


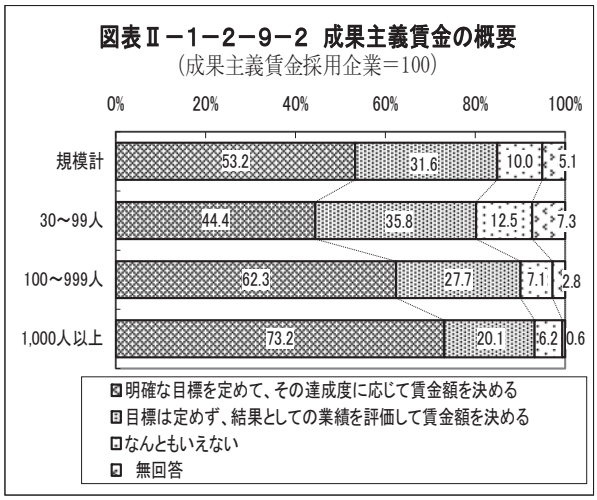
第３節　成果主義賃金の状況

（１）成果主義賃金の採用状況

成果主義賃金を採用している企業は、30.2％となっている。採用率は企業規模によりかなりの違いがみられ、小企業では 25.3％と４分の１程度にとどまっているのに対して、大企業では 73.5％と４分の３程度となっている（図表Ⅱ－１－２－９－１）。

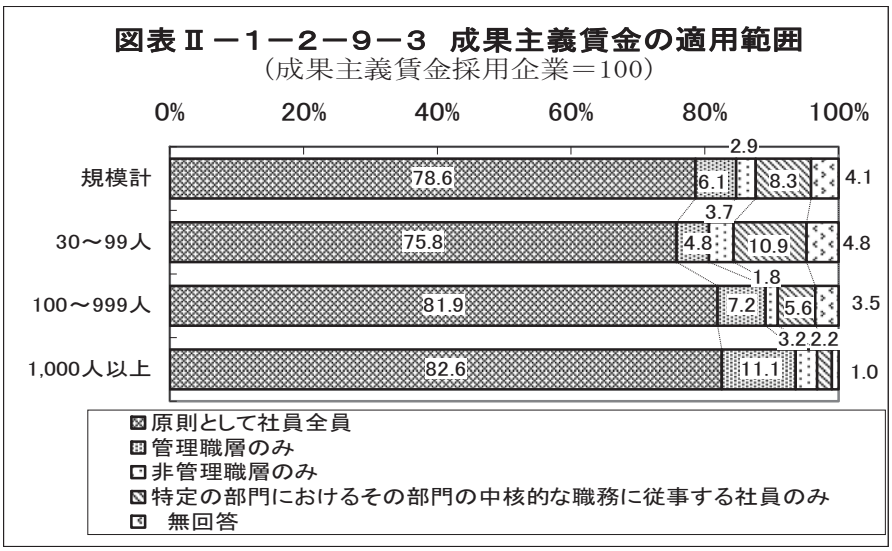
採用されている企業について成果主義賃金の大きな性格類型をみると、明確な目標管理的性格を有する企業が 53.2％となっており、これも企業規模が大きくなるほど割合が高くなり、大企業では 73.2％となっている（図表Ⅱ－１－２－９－２）。





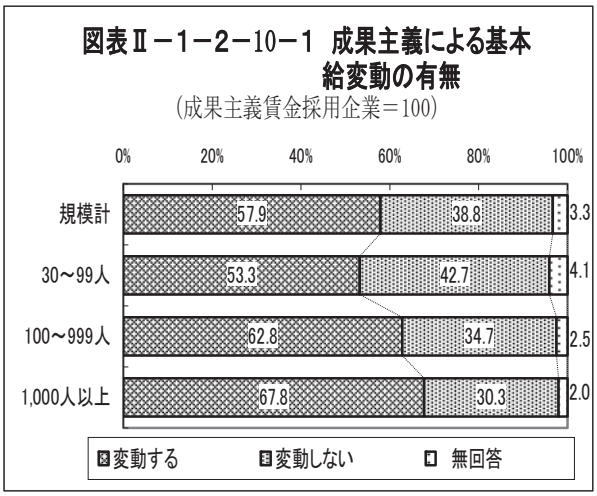
（成果主義賃金の適用範囲）

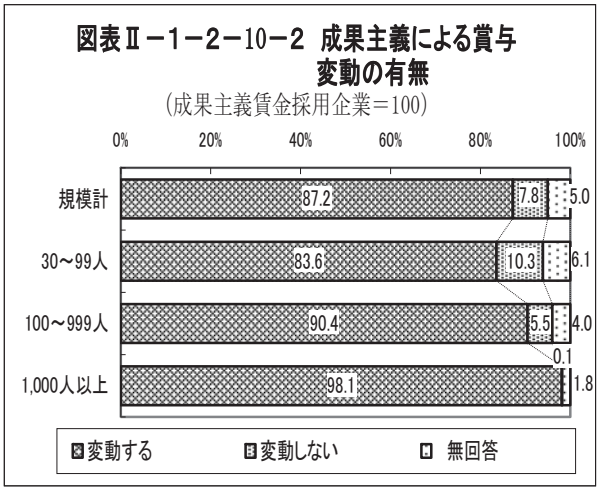
また、成果主義賃金採用企業においてその適用範囲は、原則として社員全員とするところが 78.6％と大勢となっている。企業規模別には、規模が大きい企業ほど全員とするところの割合が相対的に高くなっている（図表Ⅱ－１－２－９－３）。



（２）成果主義賃金による賃金変動の状況

成果主義賃金制度の下、基本給が変動するとする企業が 57.9%、賞与が変動するとする企業が 87.2%となっており、いずれも企業規模が大きいほどその割合が高くなっている（図表Ⅱ－１－２－10－１及び２）。





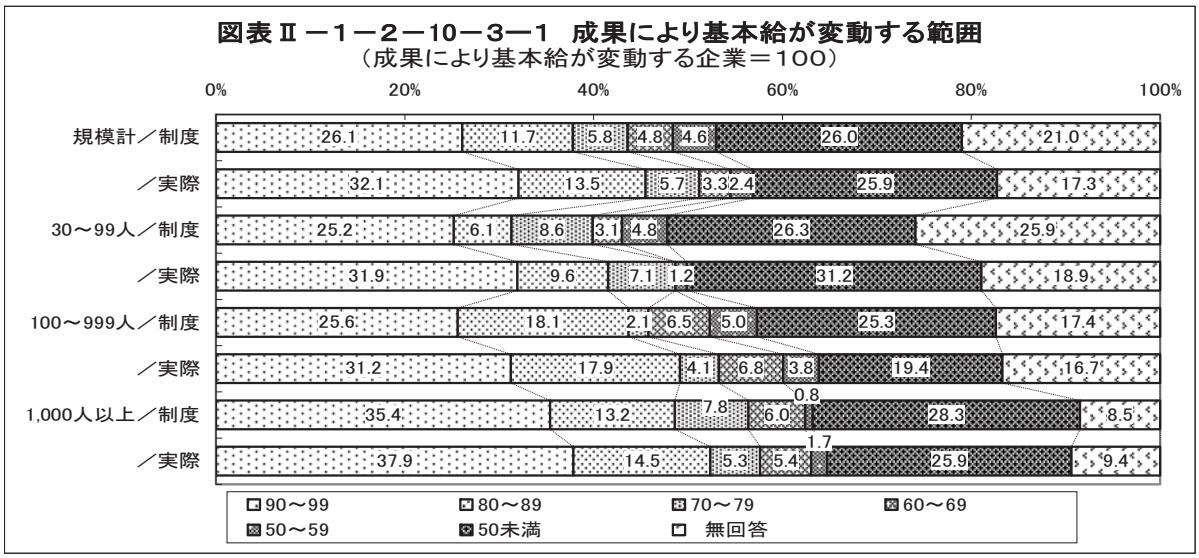
（変動する範囲・程度）

成果によって賃金が変動する企業において、その変動する範囲・程度をもっとも高くできる（高かった）額を 100 としてもっとも低くできる（低かった）額の水準でみると、

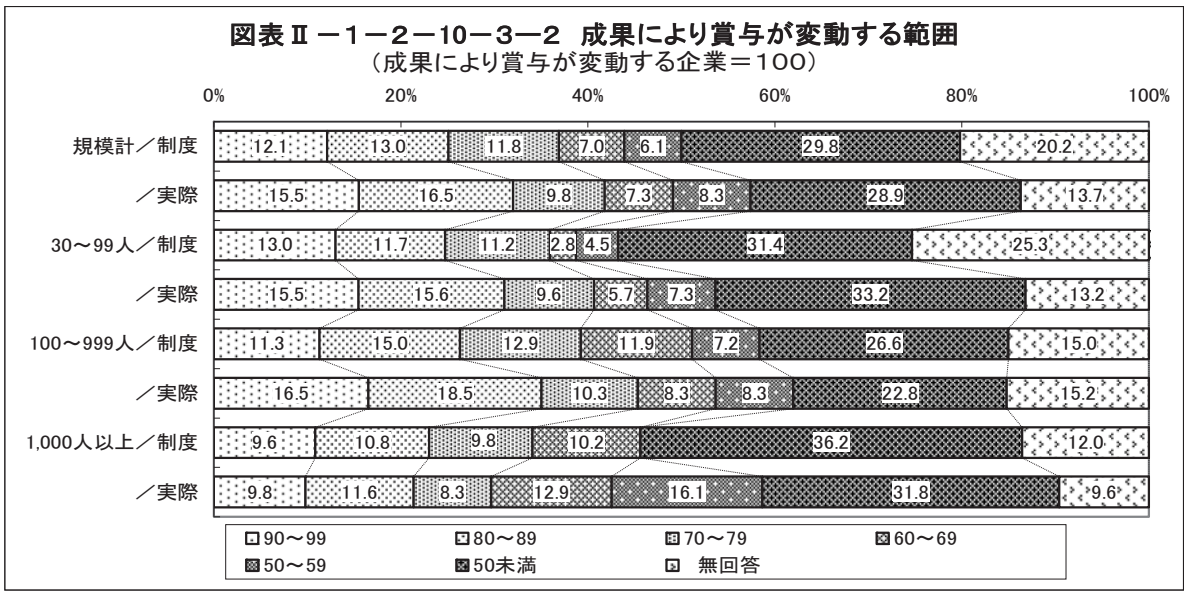
①基本給については、制度上「90～99」までできるとするところが 26.1%、「50 未満」が 26.0%とほぼ同じ割合で多く、次いで、「80～89」が 11.7%などとなっている。また、実際の変動幅については、「90～99」が 32.1%、「50 未満」が 25.9%などとなっており、制度上の変動幅よりは実際の変動幅はやや緩やかであるところが多くなっていることがうかがわれる。また、企業規模別には、規模が大きいところほど変動幅がやや小さくなっている傾向がうかがわれる（図表Ⅱ－１－２－10－３－１）。

②賞与については、基本給の場合よりも変動幅が大きく設計されている傾向がうかがわれ、制度上「50 未満」までできるとするところが 29.8%、次いで「80～89」が 13.0%、「70～79」が 11.8%となっており、「90～99」は 12.1%にとどまっている。基本給同様、制度上よりは実際の方がやや変動幅は控えめであることが多いことがうかがわれる一方で、大企業でもがかなり大きな変動幅となっている（図表Ⅱ－１－２－10－３－２）。

といったことがみられる。



（注） もっとも高くなる額を100として、もっとも低くなる額の水準を尋ねたものである。（次のグラフにおいても同じ。）

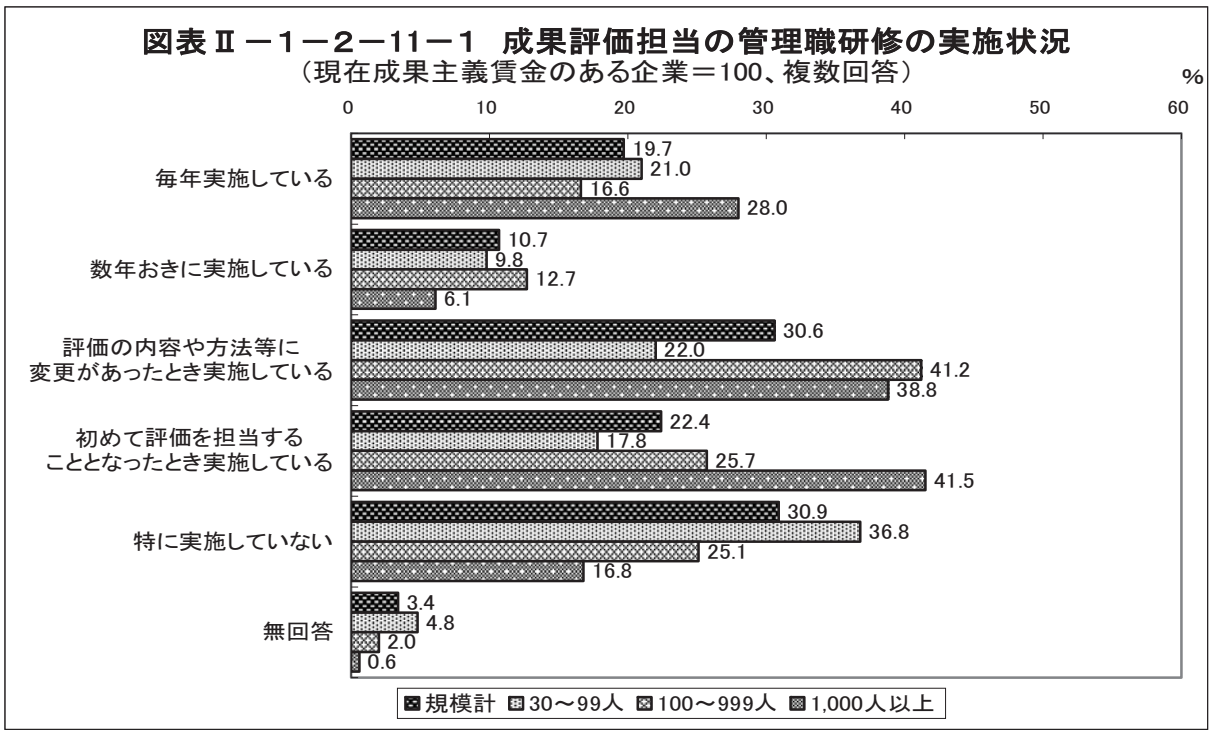


（３）成果主義賃金をめぐる状況

a.　評価者研修の実施状況

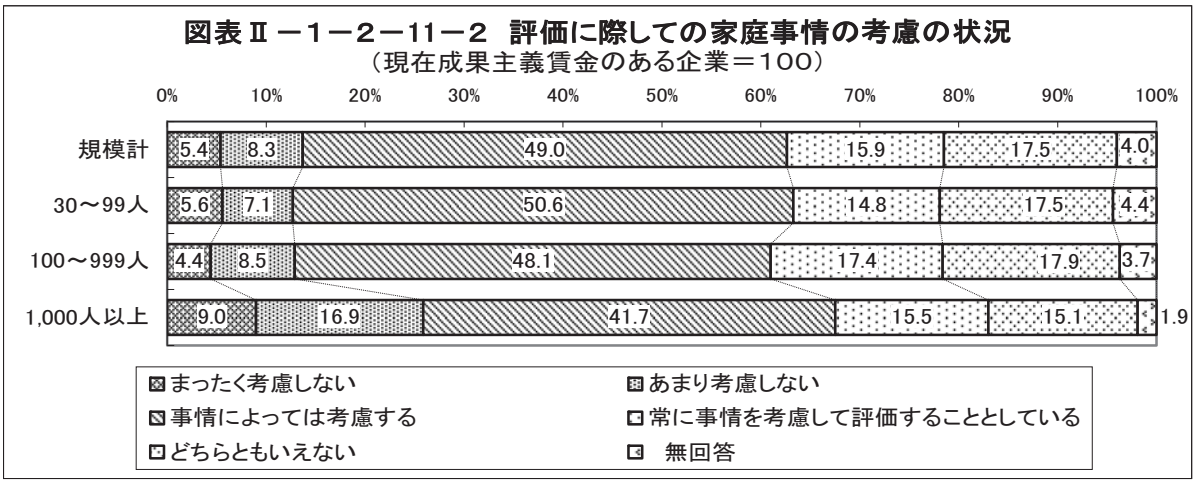
成果主義賃金と男女間賃金格差との関連において議論の俎上に上ることの多い事項の一つである評価者研修の実施状況をみると、「評価内容・方法に変化があったとき」が 30.6%ともっとも多く、「初めて評価担当となったとき」22.4%と最低限の対応にとどまっている企業が多く、「特に実施していない」企業も 30.9%に上っている。一方、「毎年実施している」企業は 19.7%、「数年おき実施」は 10.7%となっている（図表Ⅱ－１－２－11－１）。

総じて規模の大きい企業ほど実施割合が高くなっているが、大勢として大企業においても、初めて評価を担当する管理職になったときと制度に変更があったときに評価者研修を行うとするところにとどまっているといえる。



b. 評価に際しての家庭事情の考慮

成果主義賃金において、成果を評価する場合に、子育てや介護その他家庭の事情によりやむを得ず成果の目標を達成できなかったときにその事情を考慮するかどうかをみると、「事情によっては考慮する」が 49.0%ともっとも多く、ついで「常に事情を考慮して評価」が 15.9%となっている。一方、「まったく」及び「あまり」を合わせて考慮しないとする企業は 13.7%となっており、規模別には大企業（25.9%）で多くなっている（図表Ⅱ－１－２－11－２）。

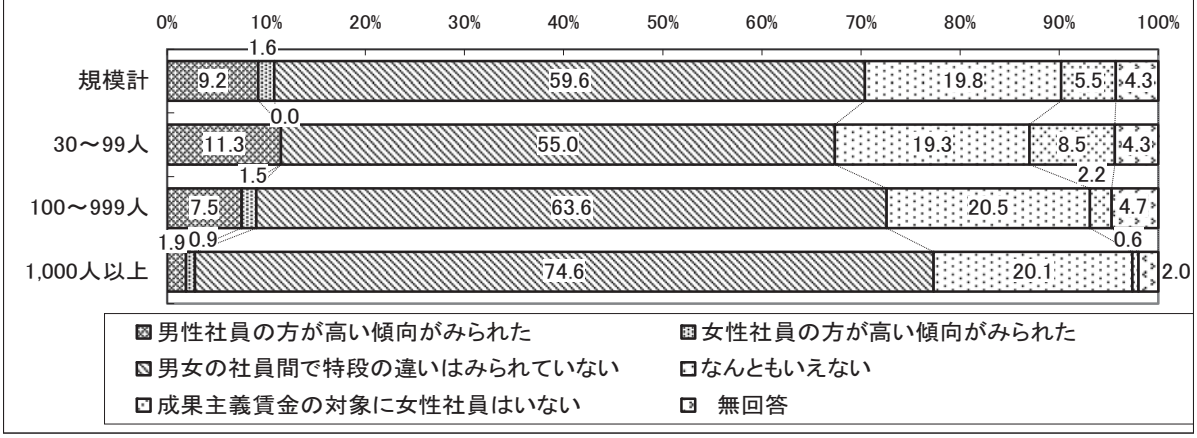


（注） 設問は、「成果を評価する場合に、各社員が子育てや介護その他の家庭の事情によりやむを得ず成果の目標を達成できなかったときは、その事情を考慮しますか。」である。

c.　評価結果の男女差の状況

成果主義賃金において成果評価の実績において、男女間に違いがみられるかどうかをみると、59.6%、６割程度が「特段の違いはない」としている。一方、「男性社員の方が高い傾向がみられた」は 9.2%となっているのに対して「女性社員の方が高い傾向がみられた」は 1.6%とわずかとなっている。こうした差異があるとするところは、規模の小さいところで割合が高くなっている（図表Ⅱ－１－２－11－３）。

図表Ⅱ－1－2－11－3　男女の社員間で評価結果の差の有無
（現在成果主義賃金のある企業＝100）



第３章　女性社員の活躍促進に関連した雇用の状況

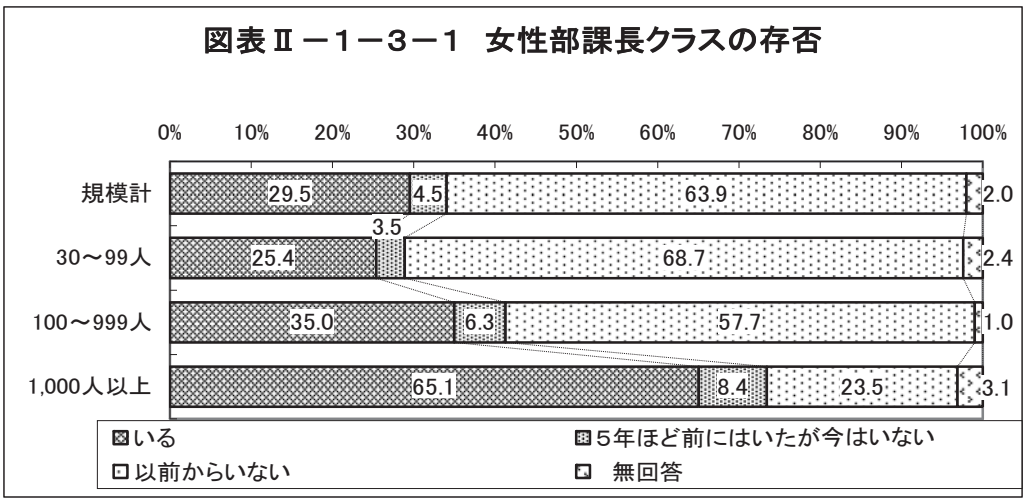
第３章では、女性社員の管理職への登用、雇用コース、再雇用、職務範囲の拡大といった女性社員の活躍を促進することに関連する雇用や人事管理制度の状況に関する調査結果を紹介する。

第１節　女性の部課長

（１）女性の部課長クラスの存否

女性の部課長クラスがいるとする企業は 29.5％となっており、企業規模別には規模が大きくなるほど女性部課長がいるとする割合が高くなっている（図表Ⅱ－１－３－１）。

図表Ⅱ－1－3－1　女性部課長クラスの存否

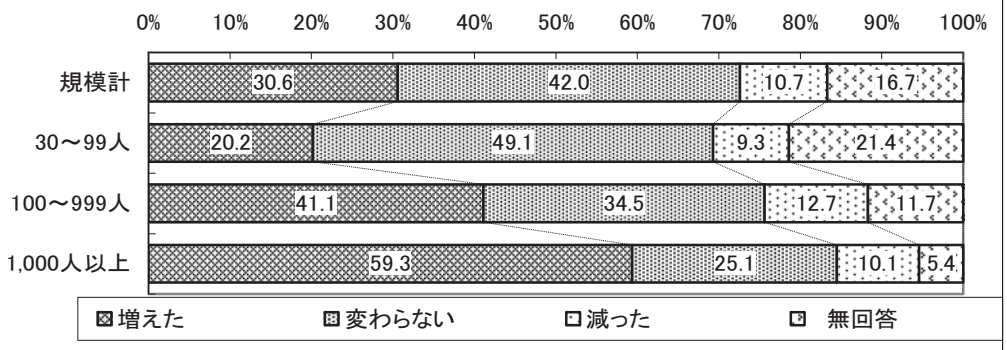


（女性の部課長クラスの増減）

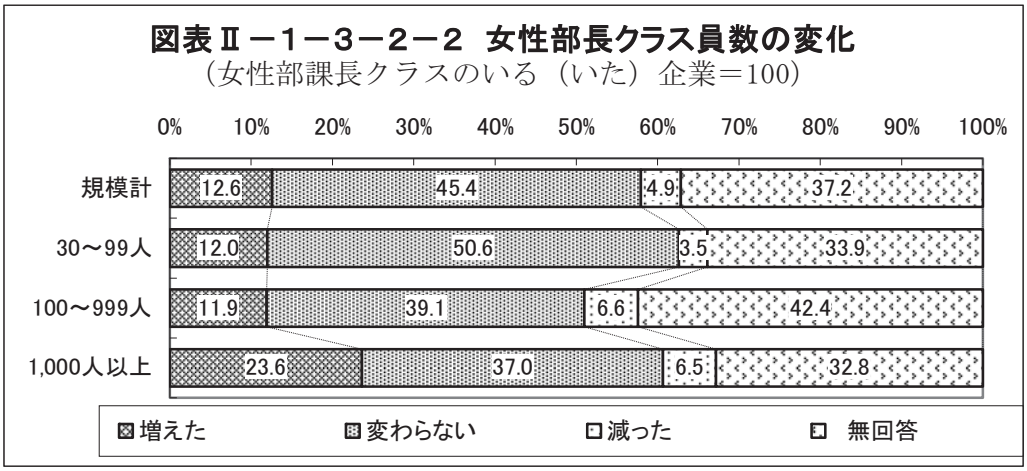
女性の部課長クラスがいる企業におけるここ５年間の増減状況をみると、課長クラスでは増加が 30.6％に対して減少が 10.7％となっており、また、部長クラスでは増加 12.6％に対して減少 4.9％となっている。現在までのところ課長クラスへの女性の就任が多く、部長クラスへはまだ少ないといえる（図表Ⅱ－１－３－２－１及び２）。

図表Ⅱ－1－3－2－1　女性課長クラス員数の変化

（女性部課長クラスのいる（いた）企業＝100）



（注）ここ5年程度における変化を尋ねたものである。

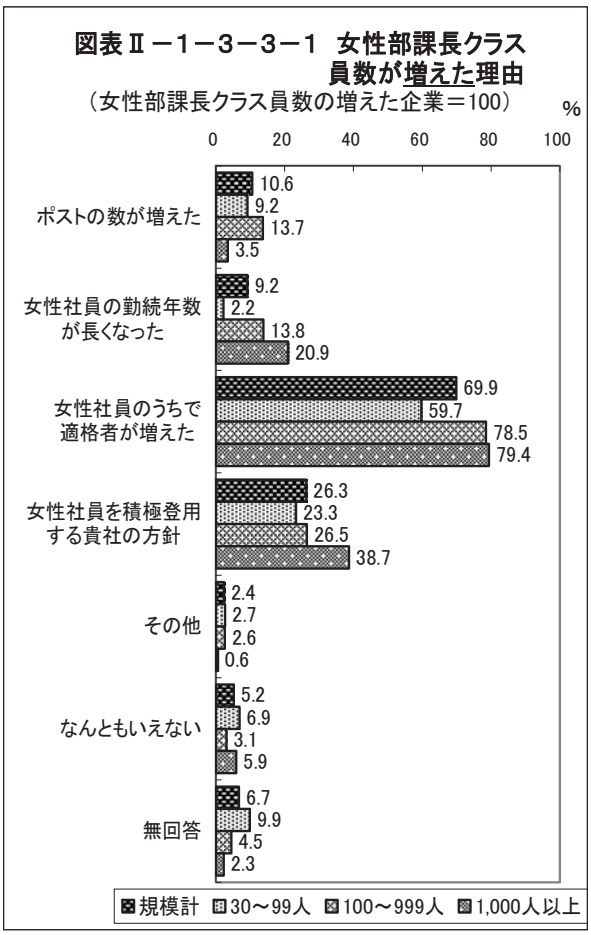


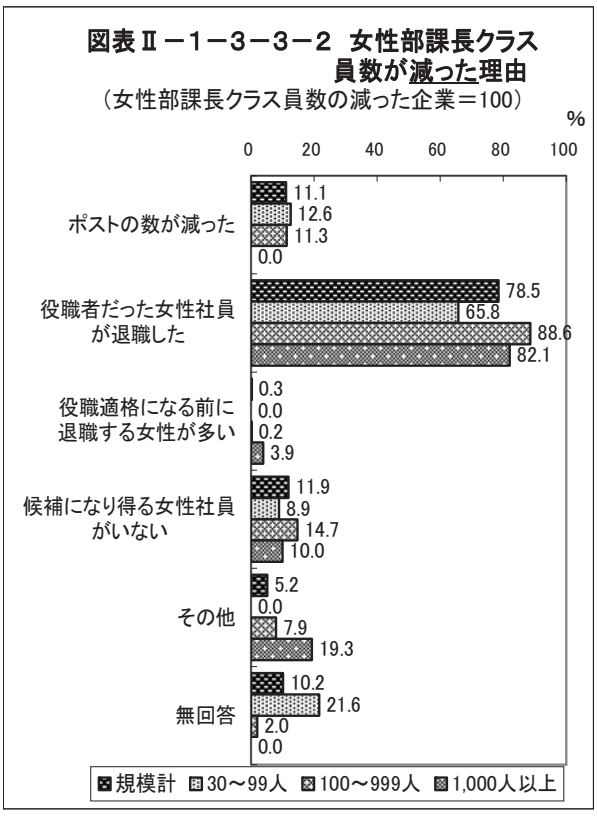
（注）ここ5年程度における変化を尋ねたものである。

（女性の部課長クラスの増減の理由）

ここ５年間に女性の部課長クラスの員数が増えた企業にその理由を尋ねたところ、女性社員に「適格者が増えた」とするところが 69.9％と群を抜いて多く、次いで「女性を積極登用する会社の方針」によるが 26.3％などとなっている（図表Ⅱ－１－３－３－１）。

一方、減った企業のその理由は、図表Ⅱ－１－３－３－２のとおりである。





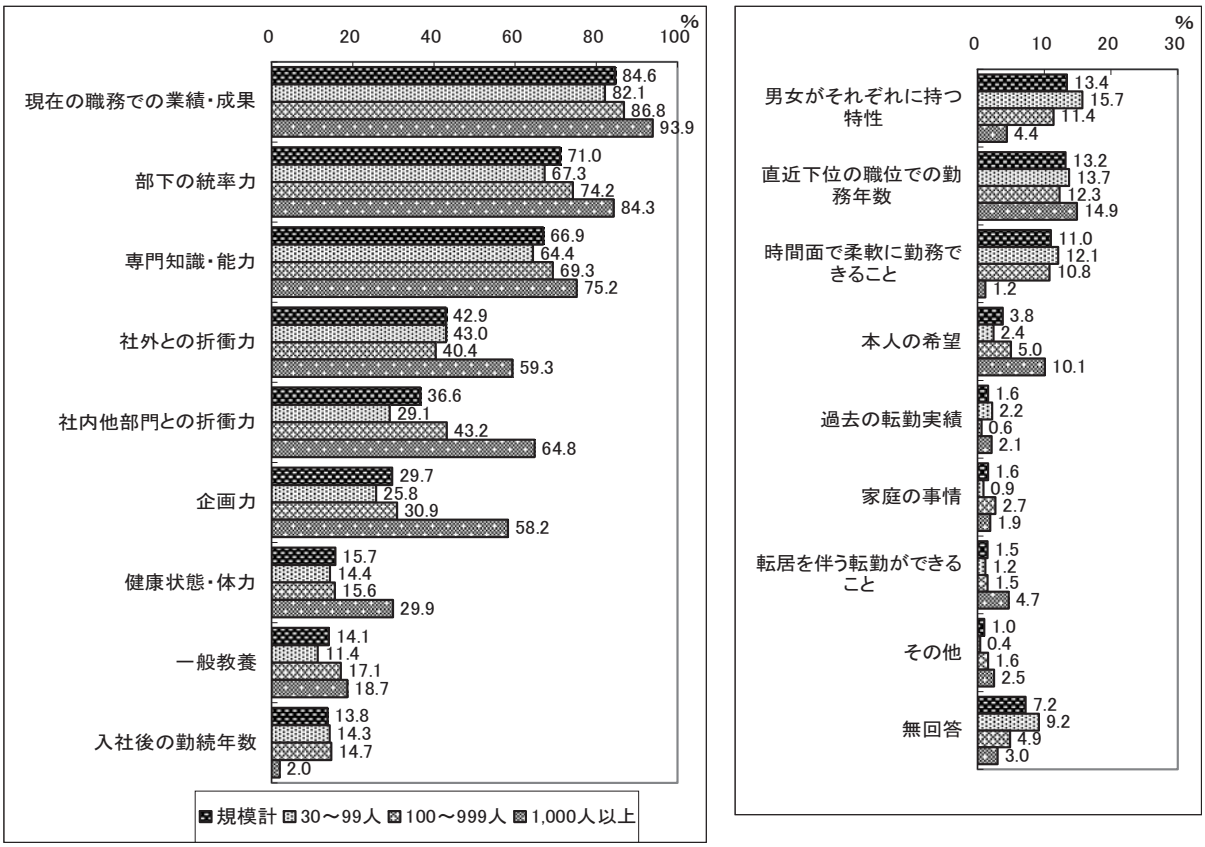
（２）部課長クラスへの昇進に当たり重視している項目

男女を問わず社員を部課長クラスに昇進させるときに重視している項目としては、「現在の職務での業績・成果」を挙げる企業が 84.6％ともっとも多く、次いで「部下の統率力」71.0％、「専門知識・能力」66.9％、「社外との折衝力」42.9％、「社内他部門との折衝力」36.6％などとなっている。これらの項目では、規模が大きくなるほど挙げる企業の割合が高くなっている（図表Ⅱ－１－３－４）。

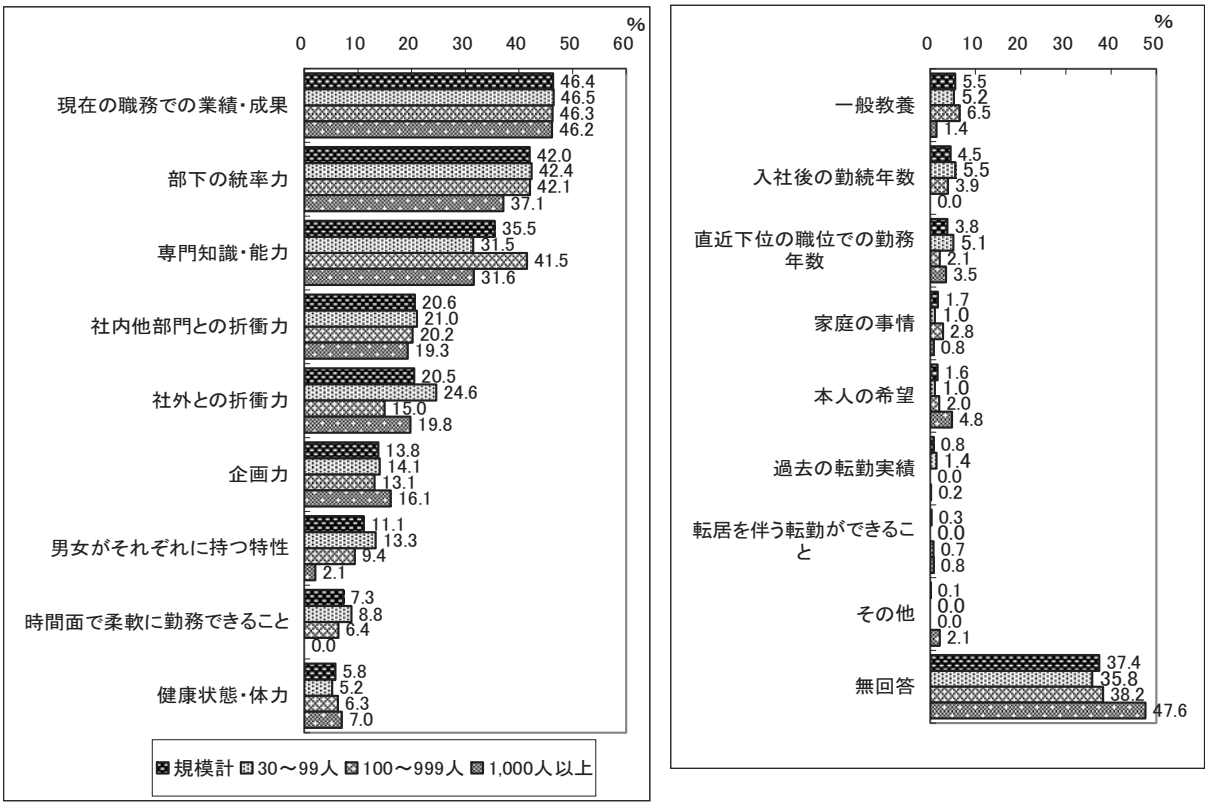
一方、そうした項目の中で、女性社員を部課長クラスに昇進させるときに時に重視している項目を尋ねた結果は、上と同様の項目を指摘する企業が多く、「現在の職務での業績・成果」が 46.4％ともっとも多く、次いで「部下の統率力」42.0％、「専門知識・能力」35.5％、「社内他部門との折衝力」20.6％、「社外との折衝力」20.5％などとなっている。ただし、企業規模別にみて規模が大きいほど指摘割合が高いといった傾向はみられなくなっている（図表Ⅱ－１－３－４－２）。

両者で指摘割合の高い順番に項目をみると、女性で特に重視するとされる項目で順位が上がっているものをみると、「社内他部門との折衝力」（５位→４位）、「男女がそれぞれに持つ特性」（10 位→７位）、「時間面で柔軟に勤務できること」（12 位→８位）、「家庭の事情」（16 位→13 位）などがあるが、後三つの項目は指摘割合が 10％に満たない項目であることには留意する必要がある。

図表Ⅱ－１－３－４　部課長クラス昇進に当たり重視している項目
（女性部課長クラスのいる企業＝100）



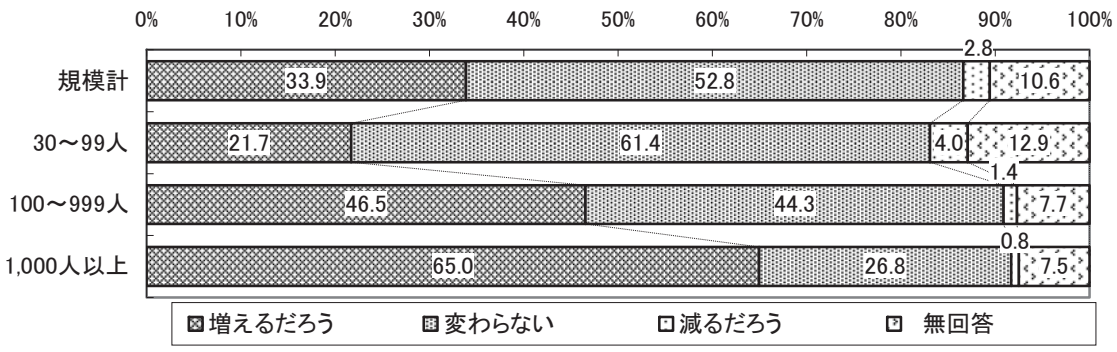
図表Ⅱ－1－3－4－2 女性の昇進で特に重視している項目
（女性部課長クラスのいる企業＝100）



（３）今後の女性部課長クラスの見通し

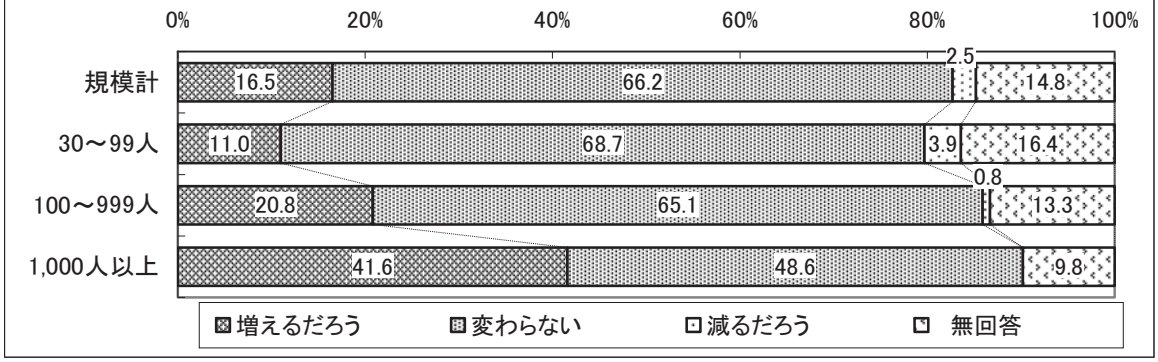
今後の女性の課長クラス、部長クラスの員数の見通しは、課長クラスで「増えるだろう」とした企業が 33.9%に対して「減るだろう」は 2.8%しかなく、部長クラスについても「増えるだろう」が 16.5%に対して「減るだろう」2.5%となっており、増大を見込む企業が多くなっている。企業規模別には、規模が大きい企業ほど増加を見込む割合が高くなっている（図表Ⅱ－１－３－５－１及び２）。

図表Ⅱ－1－3－5－1 今後の女性課長クラス員数の見通し
（女性部課長クラスのいる(いた)企業＝100）



（注）今後5年間程度における変化を尋ねたものである。

図表Ⅱ－1－3－5－2　女性部長クラス員数の見通し
（女性部課長クラスのいる（いた）企業＝100）



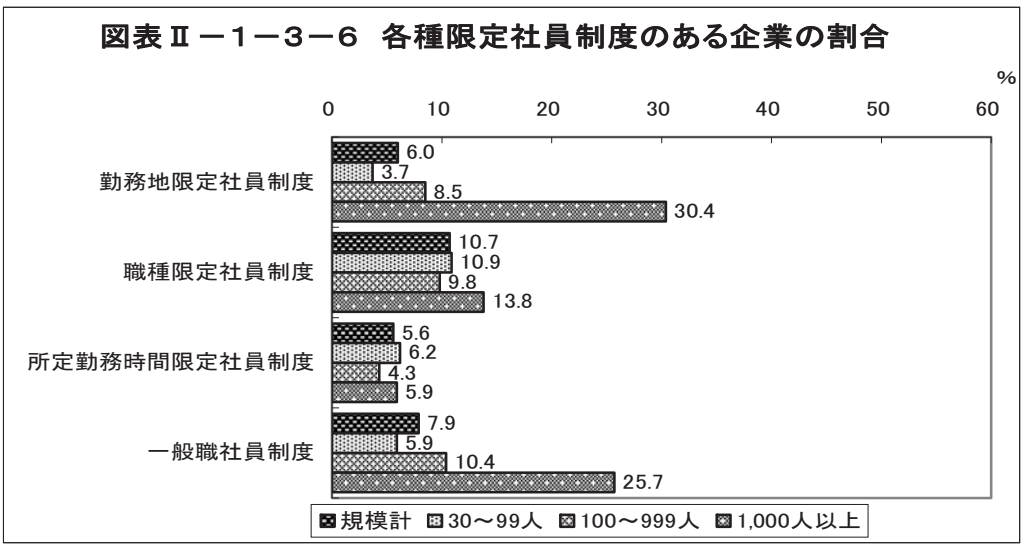
（注）今後5年間程度における変化を尋ねたものである。

第２節　各種の限定社員制度

（１）各種「限定社員制度」の導入状況

勤務地や職種、勤務時間、キャリア・コース設定などに関してあらかじめ限定した社員制度の導入状況をみると、「職種限定社員制度」が 10.7%の企業で導入されておりもっとも割合が高く、次いで「一般職社員制度」7.9%、「勤務地限定社員制度」6.0%、「所定勤務時間限定社員制度」5.6%となっている。規模別には、総じて規模の大きい企業ほど導入割合が高くなっている（図表Ⅱ－１－３－６）。

図表Ⅱ－1－3－6　各種限定社員制度のある企業の割合



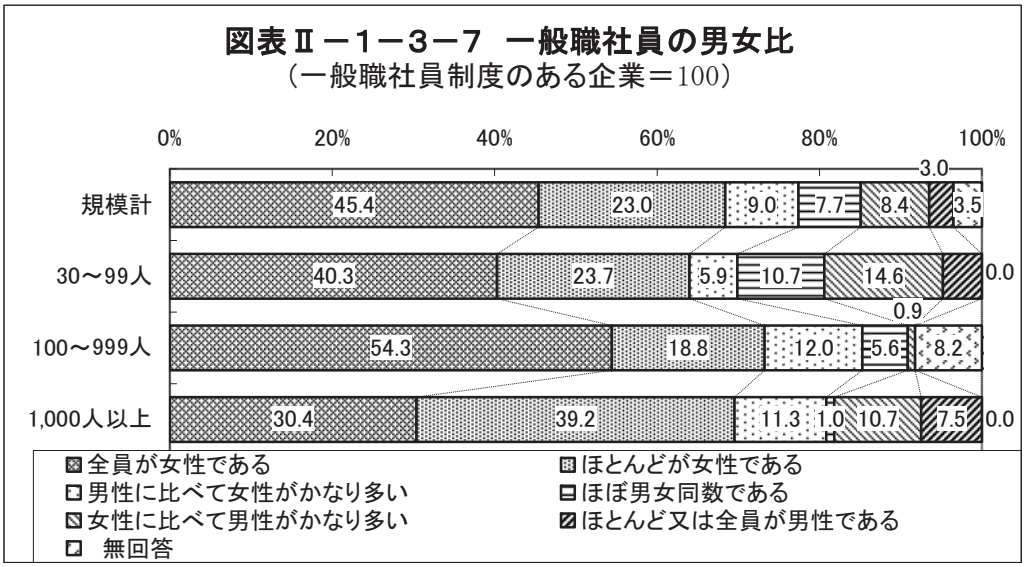
（２）「一般職社員」の取扱い

限定社員制度のうちここでは、「一般職社員制度」についての結果をみる。

（適用社員の男女比）

「一般職社員」の男女比は、「全員女性」が 45.4%、「ほとんど女性」23.0%と圧倒的に一般職社員は女性が多くなっている（図表Ⅱ－１－３－７）。

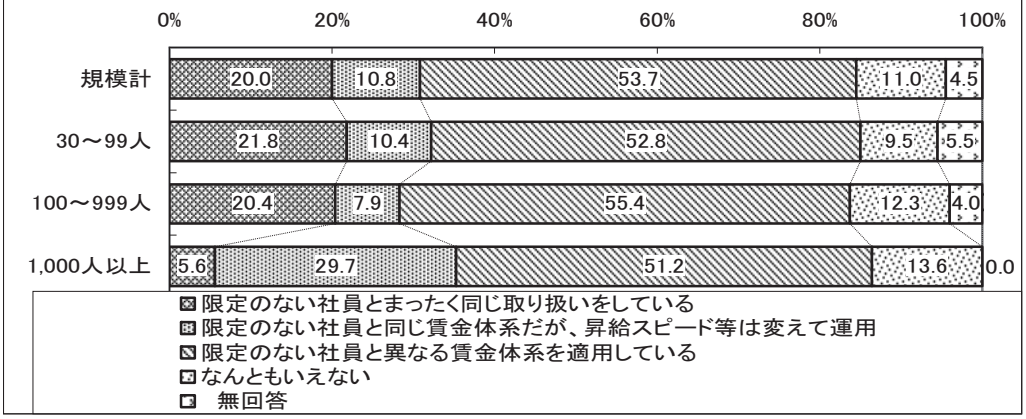
図表Ⅱ－1－3－7　一般職社員の男女比
（一般職社員制度のある企業＝100）



（賃金面の取扱い）

賃金面の取扱いは、限定のない社員（以下「通常の社員」という。）と異なる賃金体系を適用しているところが 53.7%であり、通常の社員とまったく同じ取扱いは 20.0%、通常の社員と同じ賃金体系ではあるが昇給スピードは変えて運用しているところが 10.8%となっている。大企業では「異なる賃金体系を適用」51.2%、「昇給スピードを変えて運用」が 29.7%など異なる取扱いをする割合が８割を超えている（図表Ⅱ－１－３－８－１）。

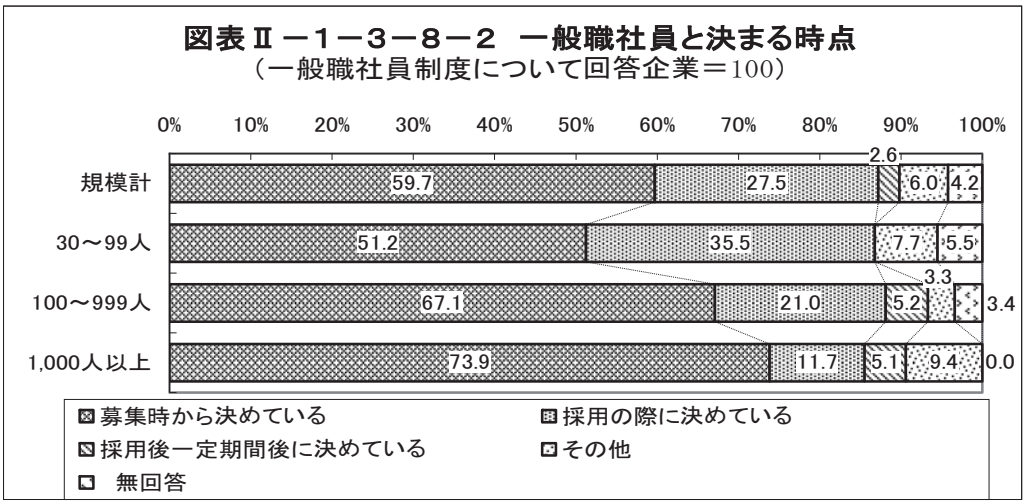
図表Ⅱ－1－3－8－1　一般職社員の賃金面の取扱
（一般職社員制度について回答企業＝100）



（注）一般職社員制度のみある企業及び四つの限定社員制度が複数あり、一般職社員制度適用社員数がもっとも多い企業の回答である。

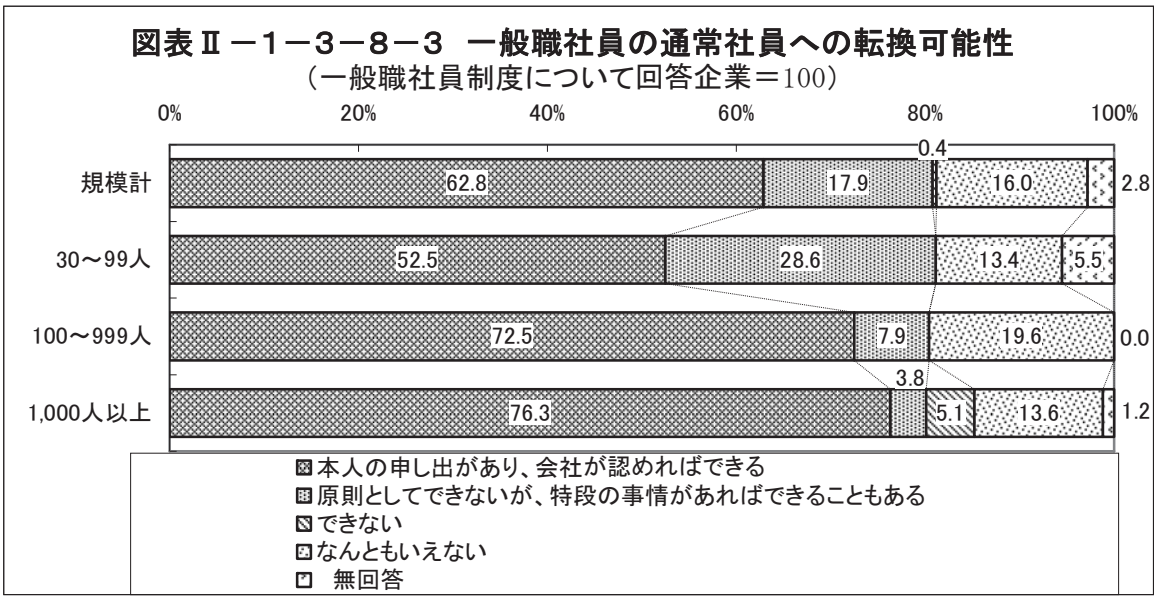
（「一般職社員」と決まる時点）

一般職社員となることが決まる時点は、「募集のときから」一般職と決めて募集している企業が 59.7%を占め、次いで「採用する時点で」が 27.5%となっている。「採用後一定期間後に決める」とするところは 2.6%と少ない（図表Ⅱ－１－３－８－２）。



（通常の社員への転換可能性）

一般職社員が通常の社員へ転換できるかどうかについては、本人の申し出に会社が認めればできるところが 62.8%で、規模別には規模が大きくなるほど転換できる企業の割合が高くなっている（図表Ⅱ－１－３－８－３）。



（注） 一般職社員が限定のない「通常の社員」へ転換できるかどうかを尋ねたものである。

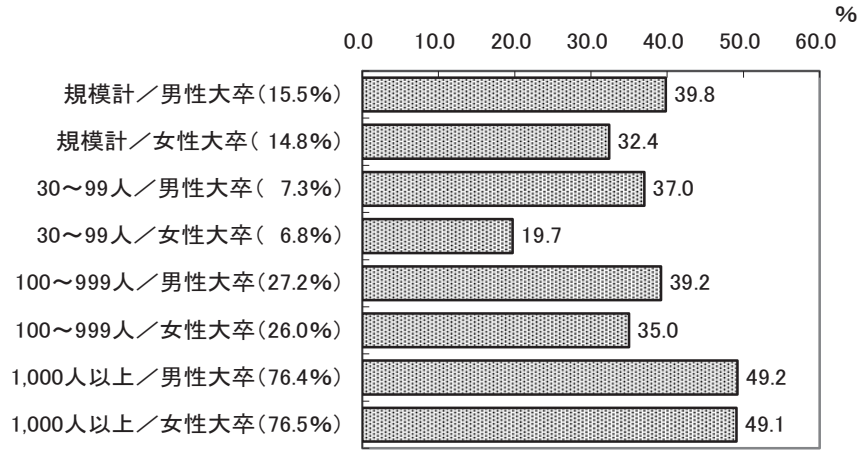
（３）新規大卒の総合職採用状況

（「総合職」区分採用のある企業の割合）

平成 20 年春に新規大卒者（大学院修了者を含む。）を採用した企業（全調査企業に占める割合は、男性大卒採用：15.5％／女性大卒：14.8％）のうち、「総合職」という区分で採用していることがうかがわれる企業の割合は、男性大卒では 39.8％、女性大卒では 32.4％となっている。規模別にみると規模が大きくなるほど「総合職」採用をしている企業の割合が高く、大企業（男性大卒 49.2％、女性大卒 49.1％）では、ほぼ半数が「総合職」区分を設けていることがうかがわれる（図表Ⅱ－１－３－９）。

図表Ⅱ－1－3－9　新規大卒採用「総合職」区分のある企業割合

（平成20年春に大卒採用のあった企業＝100）

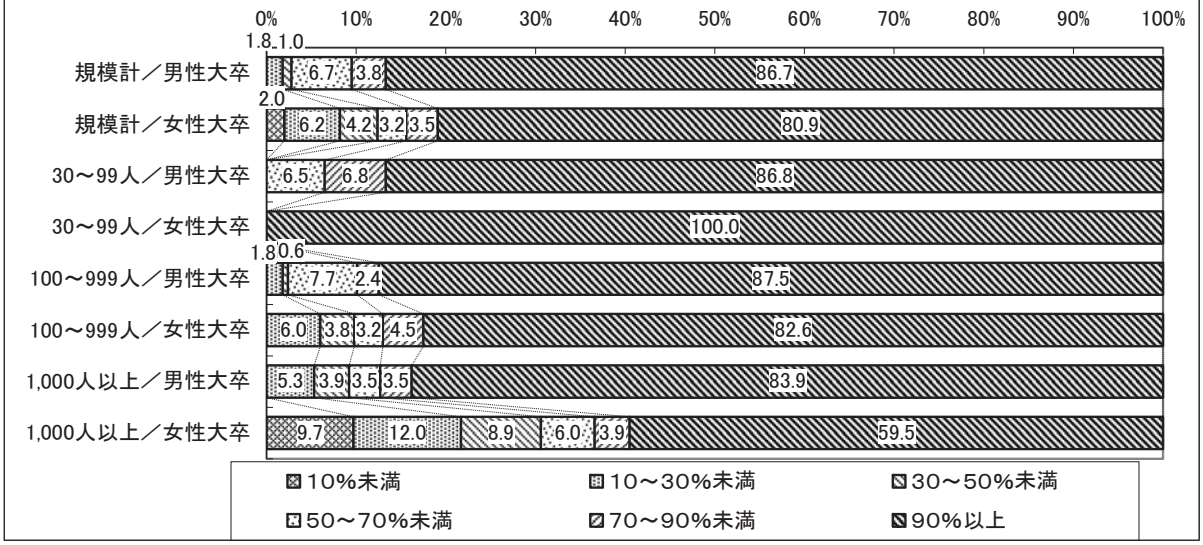


（注） 大卒には大学院修了者を含む。
（ ）内は、平成20年春に当該大卒の採用のあった企業の割合である。
それぞれ「採用者数」の記入回答のあった企業の割合である。

（新規大卒採用者に占める「総合職」の割合）

「総合職」採用区分のある企業において、平成 20 年春の新規大卒採用者に占める「総合職」採用者の割合は、男性の場合は「90％以上」が 86.7％となっているのを始め採用者の半数以上が「総合職」である企業が 97.2％とほとんどといってよいのに対して、女性の場合は半数以上が「総合職」としての採用である企業は 87.6％にとどまり、大卒女性の採用において「総合職」以外（「一般職」）の採用が少なくないことがうかがわれる。とりわけ大企業においては、女性採用者のうち「総合職」が半数以上となっている企業の割合は７割程度となっている。逆に大企業で大卒女性の「総合職」採用割合が 30％に満たない企業が２割強と少なくないことが注目される（図表Ⅱ－１－３－９－２）。

図表Ⅱ－1－3－9－2　新規大卒採用者数に占める「総合職」の割合
（「総合職」採用のある企業＝100）



（注） 男性大卒については、「10%未満」はなかった。
図表Ⅱ－1－3－9の脚注参照。

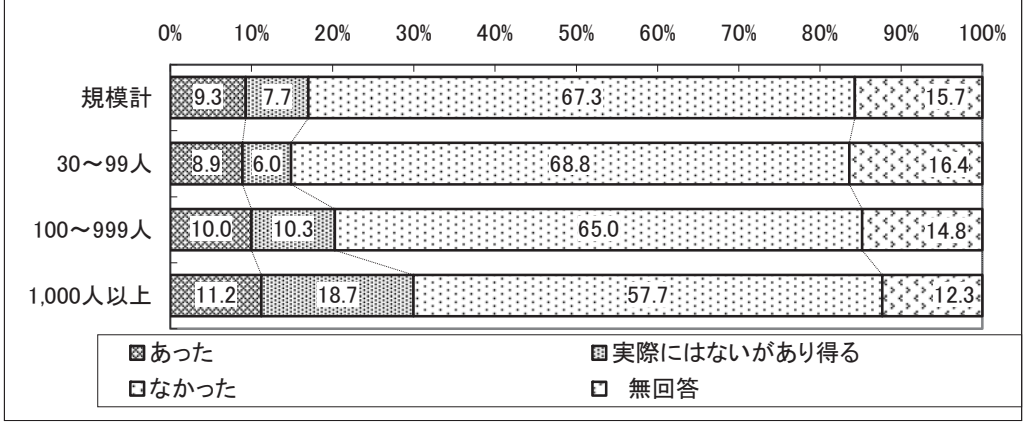
第３節　結婚・出産退職社員の再雇用

ここでは、結婚、出産などを契機に退職した元社員を再び正社員として雇用する、いわゆる「再雇用」についてみる。

（ここ５年間における再雇用経験の有無）

ここ５年間に実際に再雇用をした企業は 9.3%とそれほど多くはなく、規模別にも実際に再雇用があった割合は１割前後にとどまっている（図表Ⅱ－１－３－10）。

図表Ⅱ－1－3－10　退職した元社員の再雇用の有無

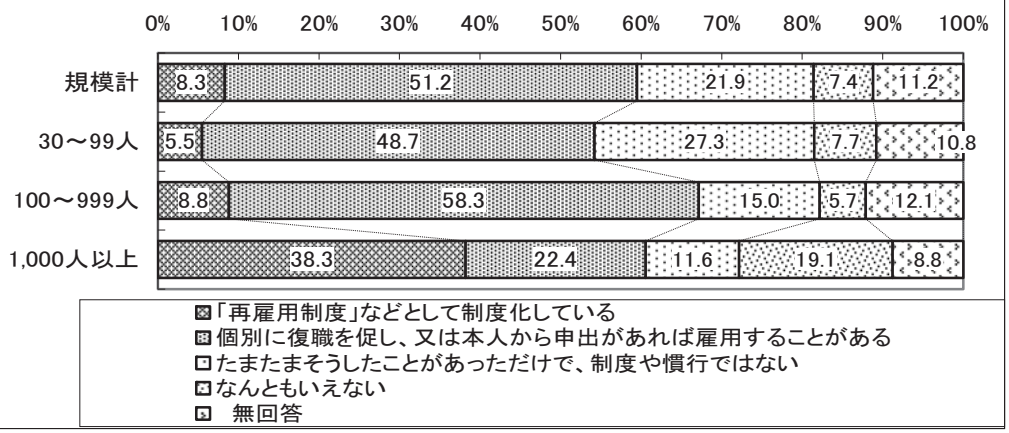


（注）「ここ5年間に結婚、出産などを契機に退職された元社員を再び正社員として雇用することがありましたか。」に対する回答である。

（再雇用の制度化の状況）

再雇用をしたか又はあり得るとした企業についてその制度化の状況をみると、再雇用を制度化している企業は 8.3%にとどまっているものの、個別対応で再雇用をすることとしているところを合わせれば、６割近く（59.5%）の企業で再雇用をする制度ないし慣行がある。規模別には、規模が大きいほど再雇用を制度化しているところが多く、大企業では４割近く（38.3%）となっている。一方、制度化していないものの慣行までを含めれば規模間でそれほどの違いはないともいえる（図表Ⅱ－１－３－10－２）。

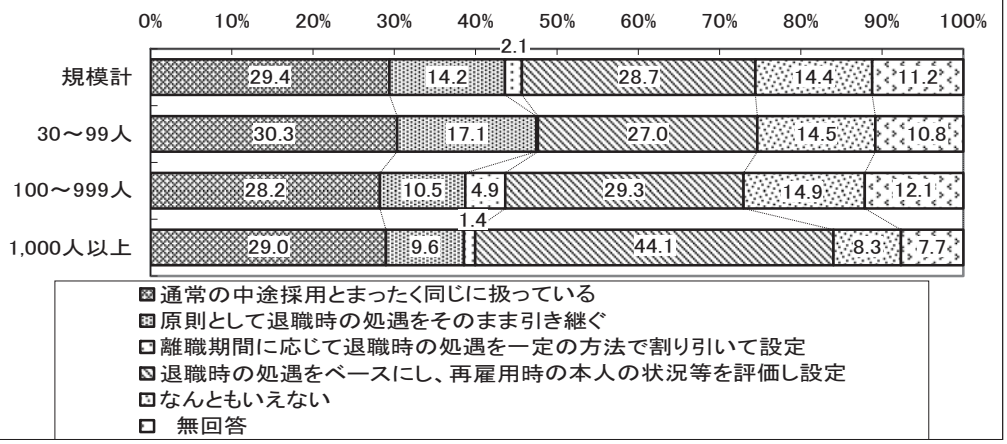
図表Ⅱ－1－3－10－2 「再雇用」の制度化の状況
（再雇用をした又はあり得る企業＝100）



（再雇用時の賃金の取扱）

再雇用の際の賃金の取扱状況をみると、「通常の中途採用とまったく同じに扱う」（29.4%）と「退職時の処遇をベースにし、再雇用時の本人の状況等を評価し設定」（28.7%）とがほぼ拮抗している。前者は規模による違いはあまりないが、後者は規模が大きいほど割合が高くなっている。また、「退職時の処遇をそのまま引き継ぐ」とするところも 14.2%あり、これは規模が中規模や小規模の企業で多くなっている（図表Ⅱ－１－３－10－３）。

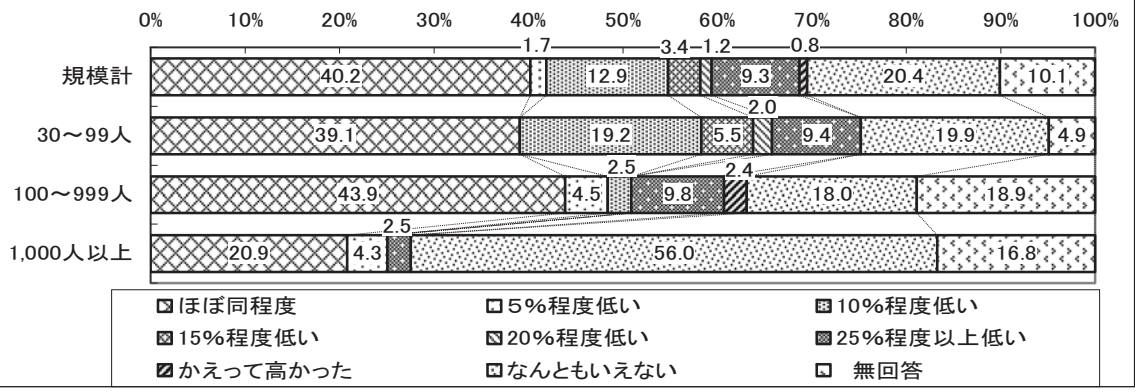
図表Ⅱ－1－3－10－3 「再雇用」の際の賃金の取扱
（再雇用をした又はあり得る企業＝100）



（再雇用時における賃金の取扱の実際）

ここ５年間に再雇用を実際にしたとのある企業について、実際の賃金の取扱状況を、仮に退職することなく就業を継続していたとした場合に想定される賃金額との比較でみると、「ほぼ同程度」とする企業が 40.2%ともっとも多くなっているものの、「10%程度低い」（12.9%）、「25%程度低い」（9.3%）など低下したとするところも少なくない。なお、この設問においては、「なんともいえない」とした企業が大企業を中心にかなり多くなっている（図表Ⅱ－１－３－11－１）。

図表Ⅱ－１－３－11－１　実際の「再雇用」の際の賃金状況
（再雇用をしたことのある企業＝100）



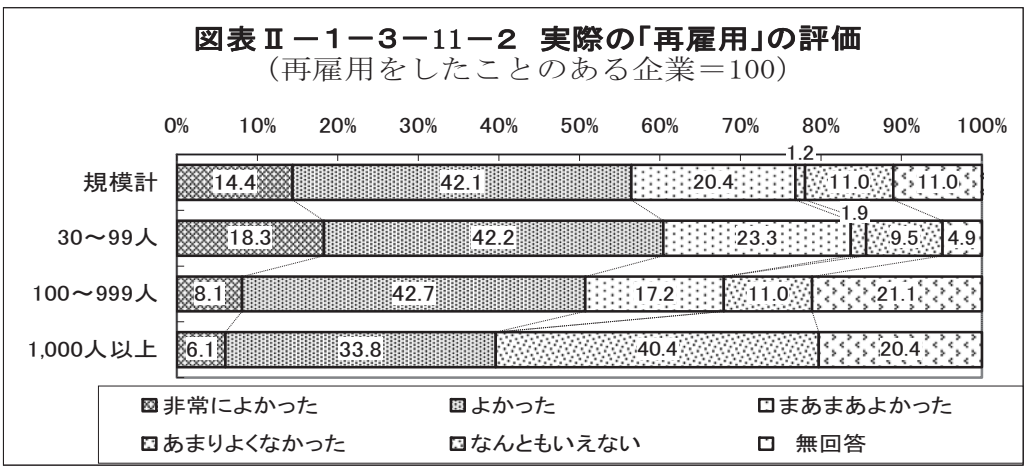
（注）「仮に退職することなく引き続き勤務されていたとした場合に想定される賃金」と比べた水準である。

（実際に行った「再雇用」の評価）

実際に「再雇用」を行った企業におけるその評価は、「よかった」が 42.1%と４割を超え、「まあまあよかった」（20.4%）と「非常によかった」（14.4%）を合わせれば、４分の３程度の企業が「再雇用」を肯定的に評価している（図表Ⅱ－１－３－11－２）。

しかし、この設問でも「なんともいえない」とした企業が大企業を中心にかなり多くなっており、大企業では総じて肯定的評価ではあるもののケース・バイ・ケースであるといった認識であることがうかがわれる。

図表Ⅱ－１－３－11－２　実際の「再雇用」の評価
（再雇用をしたことのある企業＝100）



（注）「よくなかった」、「非常によくなかった」を選択した企業はなかった。

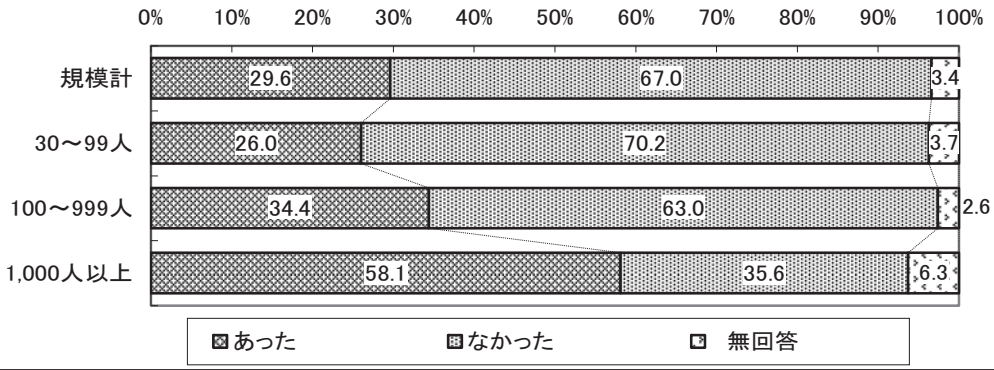
第４節　女性の職域拡大（男性が就いていた仕事への女性の配置）

（従来男性が就いていた仕事（部署）への女性の配置の有無とその理由）

従来男性が就いていた仕事（部署）へ女性を配置したことのある企業は、29.6%であり、規模別には規模が大きくなるほどあるとする割合が高くなっている（図表Ⅱ－１－３－12)。

配置した理由としては、「適格の女性社員を採用できた」が 47.5%ともっとも多く、次いで「適格となるよう女性社員が育成されてきた」35.5%、「女性社員を積極的に登用する自社の方針に沿った」23.9%などとなっている（図表Ⅱ－１－３－12－２)。

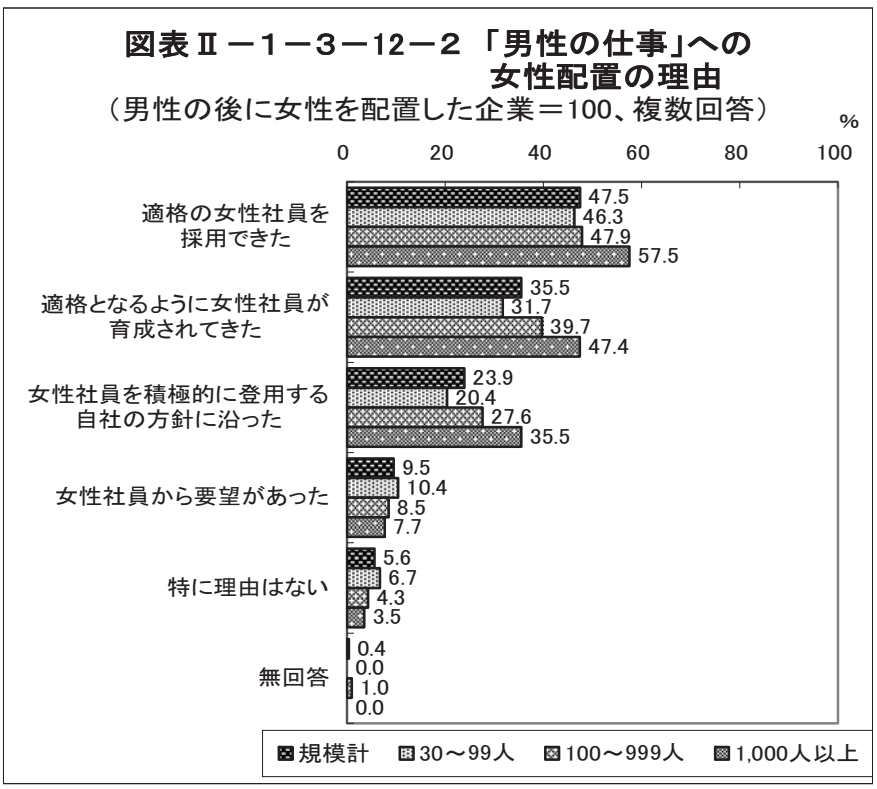
図表Ⅱ－1－3－12　従来男性がついていた仕事への女性配置の有無



（注）「ここ5年間に従来男性がついていた職務、仕事へ女性を配置したことがあるかどか」に対する回答。

図表Ⅱ－1－3－12－2 「男性の仕事」への女性配置の理由

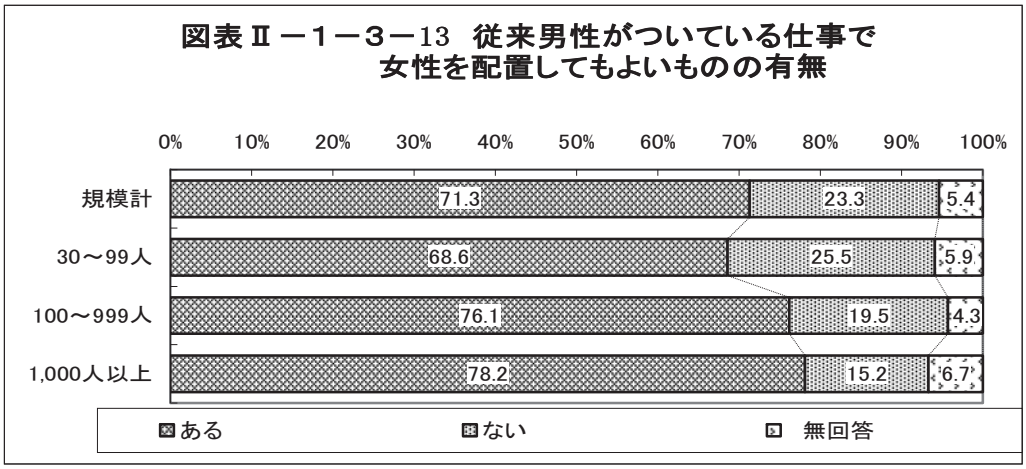
（男性の後に女性を配置した企業＝100、複数回答）



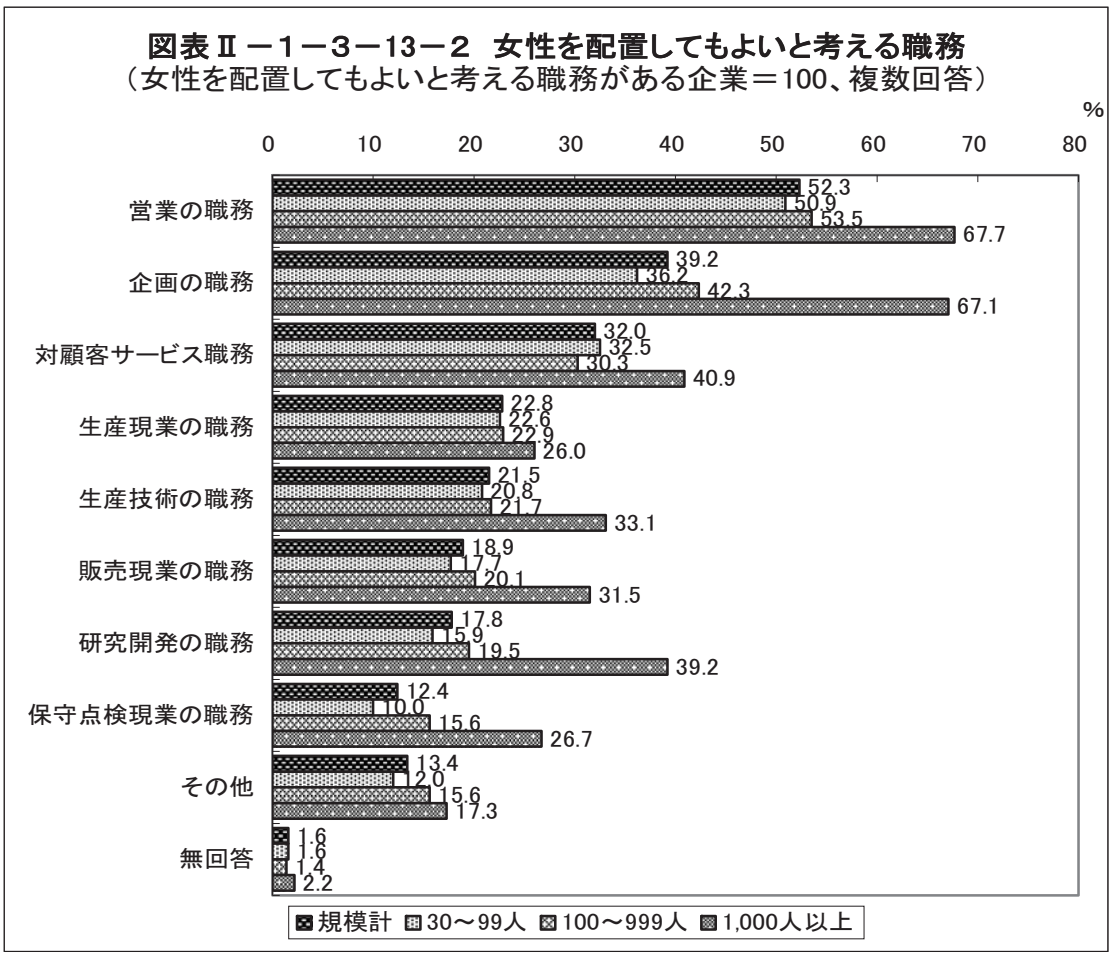
（今後における女性の職域拡大）

従来男性が就いている仕事（部署）で女性を配置してもよいと考えるもののある企業は71.3％で、多くの企業で女性の職域拡大に対する期待が高い（図表Ⅱ－１－３－13)。

またどのような職務での職域拡大が期待されているかをみると、「営業」（52.3％)、「企画」（39.2％)、「対顧客サービス」（32.0％）などとなっている（図表Ⅱ－１－３－13－２)。



（注）「仕事にみあった能力や資格をもった女性がいれば、従来は男性がしていた仕事や部署で女性を配置してもよいと思うようなものがあるかどうか」に対する回答である。



第５節　中核的・基幹的職務

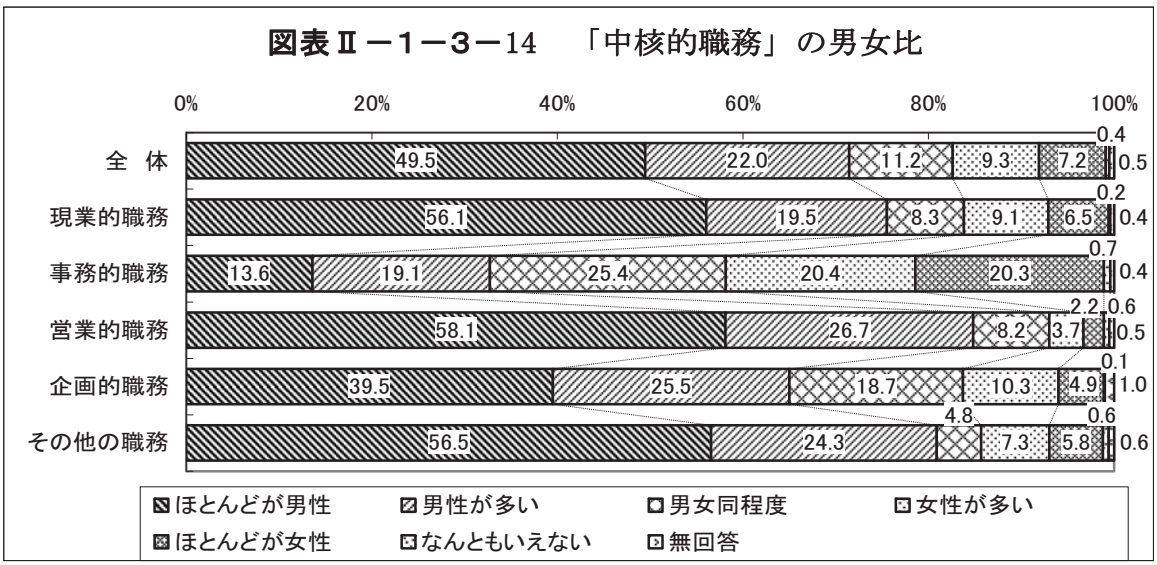
ここでは、調査において、企業における中核的、基幹的な職務（以下「中核的職務」という。）をそれぞれ最大三つまで選んでその状況に対する設問（問 14）に回答いただいた結果を紹介する。したがって、この節では回答のあった職務が単位となり、他の部分でのように企業数の割合ではないことに留意していただきたい。なお、調査では「中核的職務」の名称（又は概要）を記入していただいたが、それをコード化して分析することは今後の課題とすることとしたい[1]。以下では、五つの選択肢から回答いただいた職務の類型別（現業的、事務的、営業的、企画的、その他）の結果を紹介しておくこととしたい。

（「中核的職務」の男女比とその理由）

「中核的職務」に従事している社員の男女比をみると、回答記入のあった職務のうち「ほとんどが男性」である職務が 49.5%、「男性が多い」（22.0%）を合わせて男性の方が多い職務が７割を超えている。その中で、職務類型別にみると、事務的職務では女性の方が多いとする職務も比較的多くなっている（図表Ⅱ－１－３－14）。

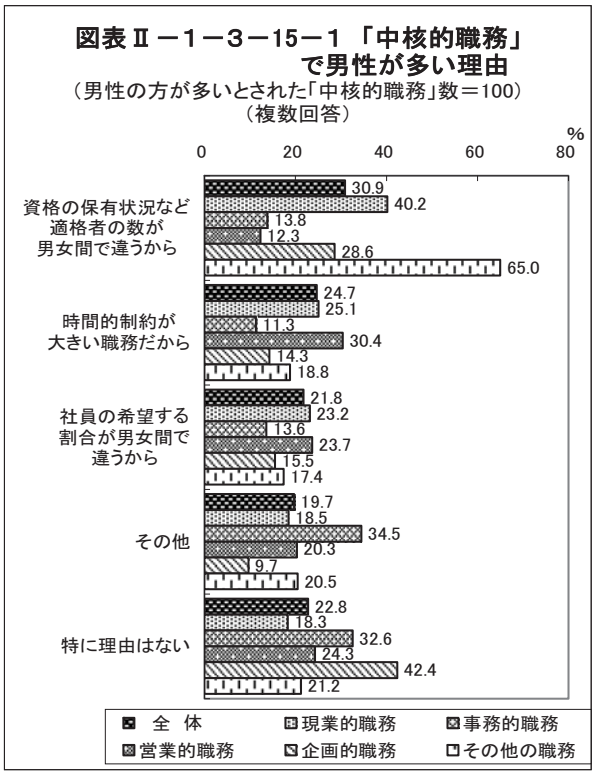
男性が多くなっている職務についてその理由をみると、「適格者の数が男女で違うから」（30.9%）を始めとして、「時間的制約が大きい」（24.7%）、「男女による社員の希望の違い」（21.8%）などの理由が挙げられている。一方、女性が多くなっている職務についてその理由をみると、「特に理由はない」とする企業が 47.3%と半数近くあり、また、「その他」（29.3%）、「男女による社員の希望の違い」（21.6%）などが多くなっている（図表Ⅱ－１－３－15－１及び２）。

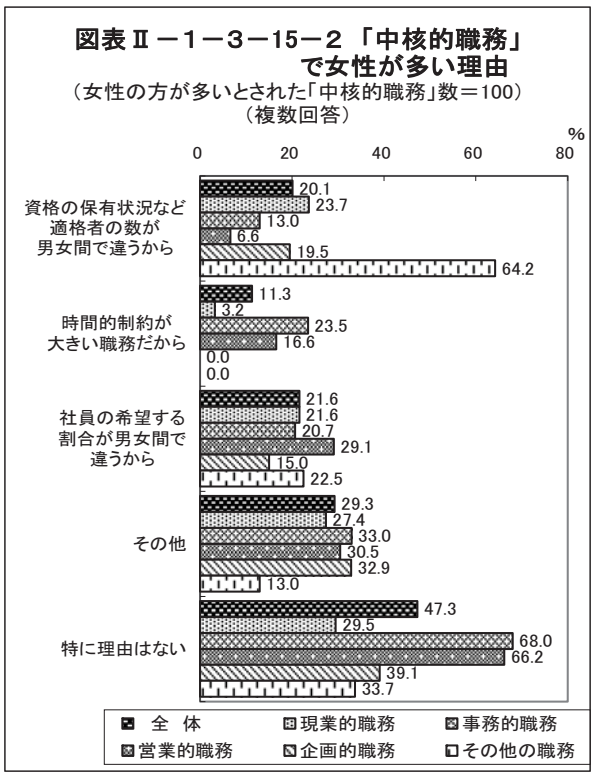
図表Ⅱ－1－3－14　「中核的職務」の男女比



（注）最大三つまで、中核的・基幹的な職務を選んで回答していただいたものであり、記入のあった職務数による割合である。

1　「中核的職務」のコード化については、日本標準職業分類を参考にしつつ、大分類、中分類、小分類、特掲分類への区分を試みることを計画している。

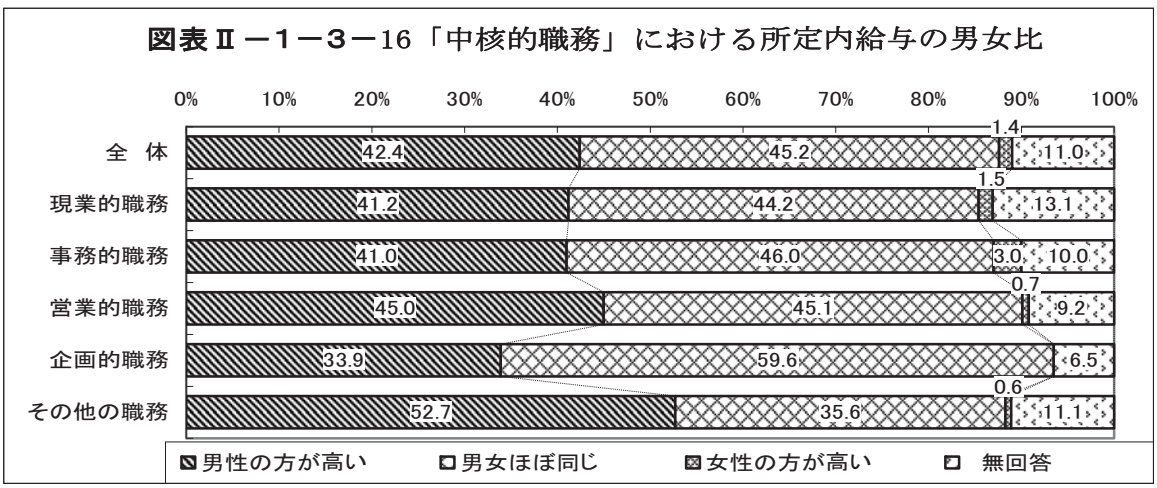


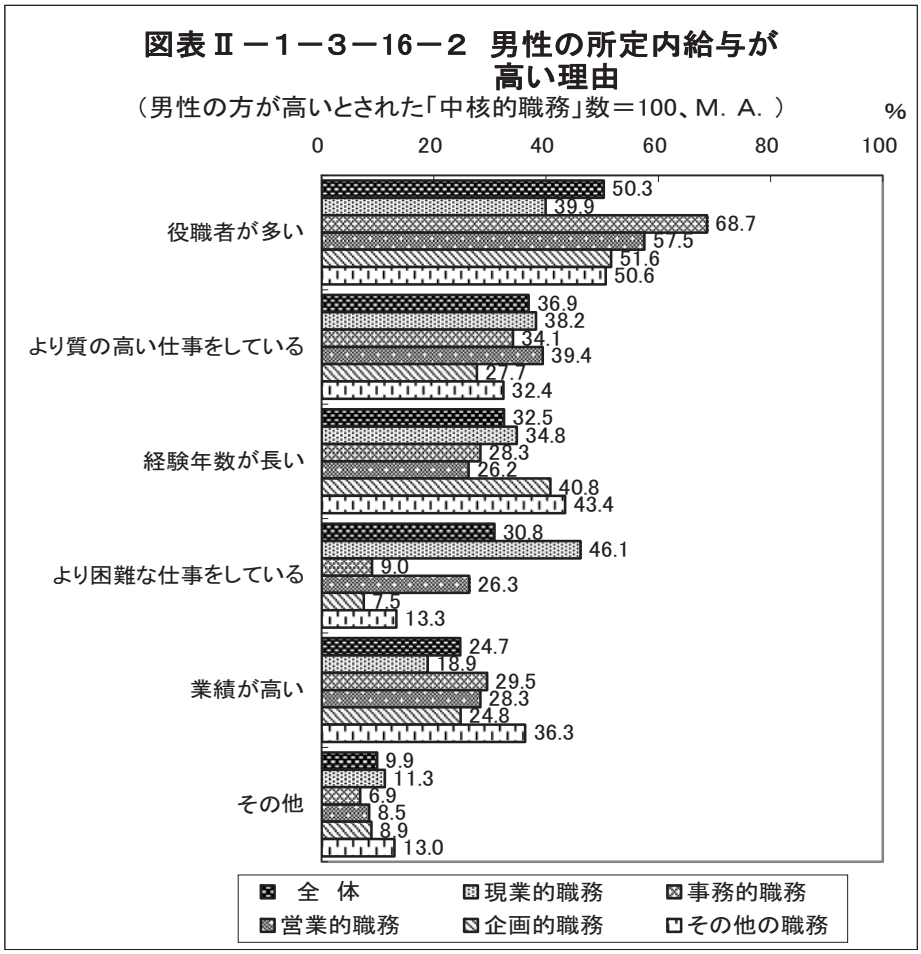


（所定内給与の男女比とその理由）

「中核的職務」に従事する社員の所定内給与を男女で比較したとき、「男女ほぼ同じ」とする職務が 45.2%となっているものの、「男性の方が高い」とする割合は 42.4%と男性の方が給与の高い職務がかなり多くなっている（図表Ⅱ－１－３－16）。

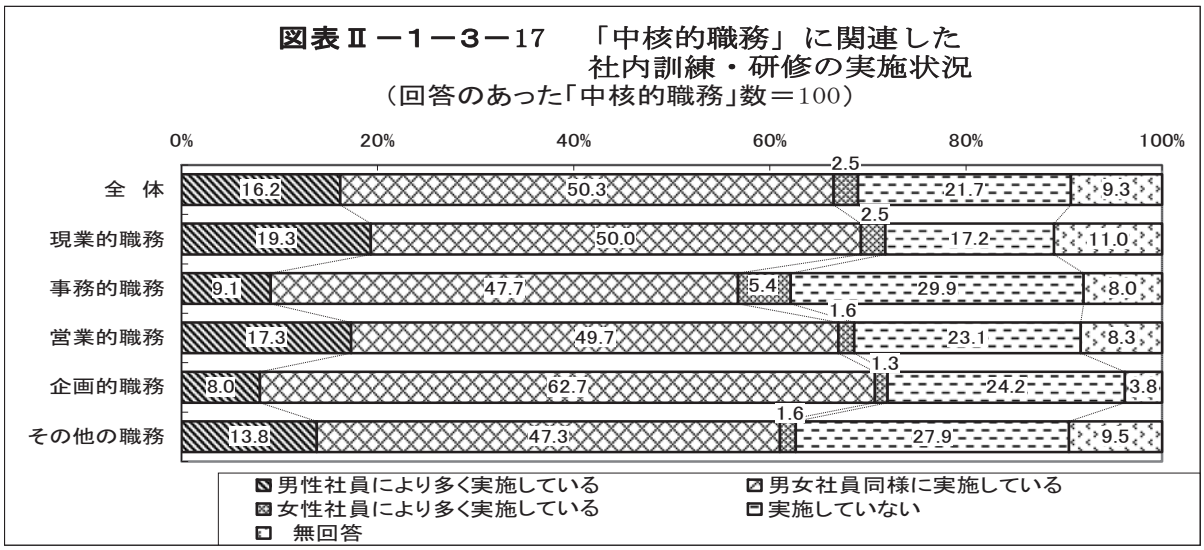
その理由をみると、男性の方が「役職者が多い」を挙げたものが 50.3%ともっとも多く、次いで「より質の高い仕事をしている」36.9%、「経験年数が長い」32.5%、「より困難な仕事をしている」が 30.8%などとなっている。職務類型別には、現業的職務で「より困難な仕事をしている」（46.1%）、事務的職務で「役職者が多い」（68.7%）を挙げるものが多いといった特徴もみられる（図表Ⅱ－１－３－16－２）。





（「中核的職務」に関連した社内訓練・研修の実施状況）

「中核的職務」に関連した社内訓練・研修の実施状況は、「男女社員同様に実施している」とする職務が 50.3%と多くなっているが、一方で「男性社員により多く実施している」とする職務が 16.2%であるのに対して、「女性社員により多く実施している」職務は 2.5%にとどまっている（図表Ⅱ－１－３－17）。

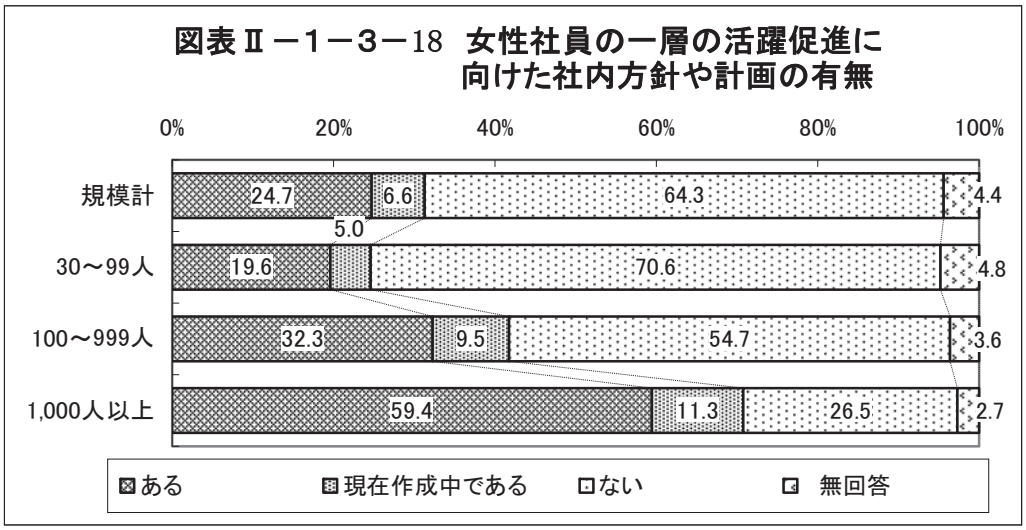


以上のように、企業において「中核的職務」と認識される職務の中においても、男女間の配置、賃金などにおいて男女間に差異がみられる場合が少なくない。賃金の水準に格差がある場合には、役職者が多い、経験年数が長い、同じ種類とされる職務の中にあっても質や困難さなどで異なる仕事をしているといった理由が挙げられている。

第６節　女性社員の活躍を一層促進するための社内方針・計画

（女性社員活躍促進の社内方針・計画の有無）

女性社員の一層の活躍を促進するための社内方針や計画の有無を尋ねた結果は、あるとする企業が 24.7%、現在作成中（6.6%）を合わせて 31.3%であるのに対して、ないとする企業は 64.3%に上っている。しかし、規模別には規模が大きくなるほどある又は作成中の企業の割合が高く、大企業では７割程度の企業にそうした社内方針や計画が作成中を含めて策定されている（図表Ⅱ－１－３－18)。

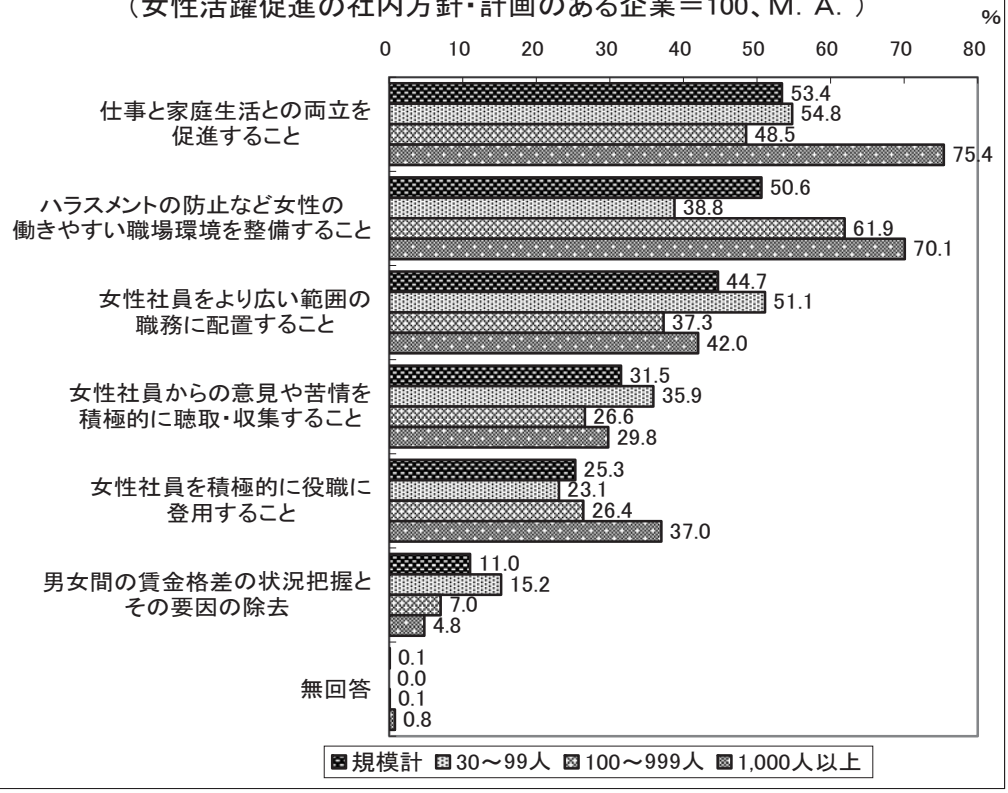


（盛り込まれている事項）

社内方針や計画がある場合に、それに盛り込まれている事項としては、「仕事と家庭の両立を促進すること」（53.4%）や「ハラスメントの防止など女性の働きやすい職場環境を整備すること」（50.6%）を挙げる企業が半数を超え、次いで「女性社員をより広い範囲の職務に配置すること」（44.7%)、「女性社員からの意見や苦情を積極的に聴取・収集すること」（31.5%）などとなっている。そうした中で「男女間の賃金格差の状況把握とその要因の除去」を挙げる企業は 11.0%にとどまり、また、企業規模が大きくなるほどその割合は小さくなっている（図表Ⅱ－１－３－18－２)。

図表Ⅱ－1－3－18－2　社内方針や計画に盛り込まれている事項

（女性活躍促進の社内方針・計画のある企業＝100、M. A. ）



第４章　男女別賃金の状況と男女間賃金格差に関する考察

調査では、可能な限り平成 20 年６月分賃金の支給額等についての記入を求めた。諸般の事情から無回答とされた企業も少なくなかったが、多くの企業から記入をいただいた。以下は、有効な記入のあった企業を集計した結果である。

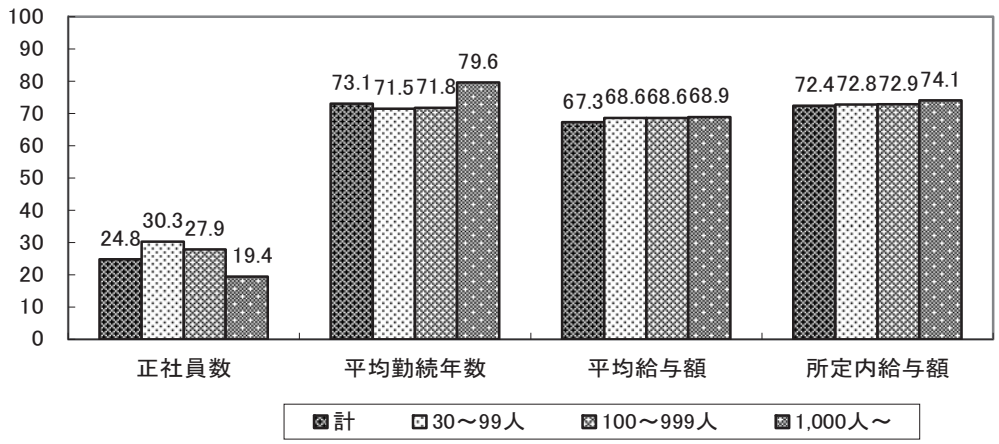
第１節　賃金の支給状況－男女間賃金格差の状況－

第１節では、男女別賃金格差の状況について、回答のあった企業の正社員数で加重平均して求めた１人当たりの賃金額により算出される結果を紹介する[1]。

（正社員計の状況）

男性社員を 100 としたときの女性社員の水準を比較すると、規模計では、女性の正社員数は男性の４分の１程度（男女比が４：１程度）であり、平均勤続年数は７割強程度、月例の給与総額は３分の２強、所定内給与額は７割強の水準にある。規模別にみると、正社員数の男女比は規模が大きくなるほど女性の割合が低くなること、一方、大企業で他に比べ平均勤続年数で格差がやや小さくなっており、また、賃金額の男女比の水準はいずれの規模も７割程度とそれほど差はみられない中で、所定内給与について大企業での格差が他よりもやや小さくなっている。これは、平均勤続年数の状況が所定内給与の差に反映している面が大きいと考えられる（図表Ⅱ－１－４－１）。

図表Ⅱ－１－４－１　社員数、勤続年数、賃金額の男女間の違い　（正社員計）
（男性＝100としたときの女性の水準）



[1] これらのデータは、第Ⅰ部において厚生労働省「賃金構造基本調査」と比較する際に既に紹介している。なお、第Ⅰ部の脚注２で述べたように、「男女間賃金格差」などの「格差」という言葉には、例えば賃金額なら賃金額について、単にデータ上男女の間に微少とはいえない差異があることを指しており、その原因や背景に関する判断や評価を含んではいないので、念のため再度確認しておきたい。

（職階クラス別にみた状況）

①一般社員クラスについては、規模計で、女性の正社員数は男性の３分の１程度（男女比が３：１程度）であり、平均勤続年数は８割台半ば、月例の給与総額は４分の３弱、所定内給与額は８割台半ばの水準にある。規模別には、平均勤続年数及び所定内給与で規模が大きくなるほど男女差は縮まる傾向がみられている（図表Ⅱ－１－４－２①）。

②係長クラスについては、規模計で、女性の員数は男性の１割程度（男女比が 10：１程度）となる。係長クラス同士の比較で平均勤続年数は男女でそれほど大きな違いはない中で、給与面では女性は男性の８割程度となっている。規模別には、所定内給与で規模が大きくなるほど男女差は小さくなる傾向がみられている（図表Ⅱ－１－４－２②）。

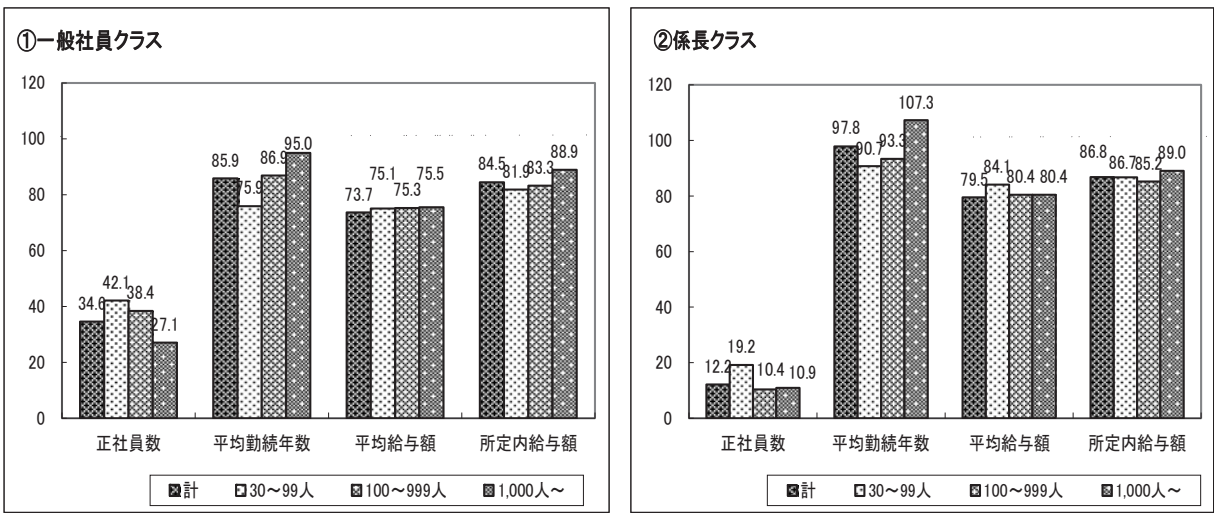
③課長クラスについては、規模計で、女性の課長クラス員数は男性の数％に過ぎなくなる。課長クラス同士の比較で平均勤続年数は８割台半ば、月例の給与総額、所定内給与ともに８割台半ばとなっている。規模別には、規模が大きくなるほど給与の男女差は小さくなる傾向がみられている（図表Ⅱ－１－４－２③）。

④部長クラスについては、規模計で、女性の部長クラス員数は男性の２％強に過ぎなくなる。部長クラス同士の比較で平均勤続年数は８割程度となり、月例の給与総額は８割台半ば弱にまで差は小さくなっている。規模別には、規模が大きくなるほど給与の男女差は小さくなる傾向がみられており、大企業では逆に女性の方が男性よりも給与が高くなっている（図表Ⅱ－１－４－２④）。

この結果から、男女間賃金格差の大きな要因の一つに、役職に就いている女性の少なさがあることが改めてうかがわれる。

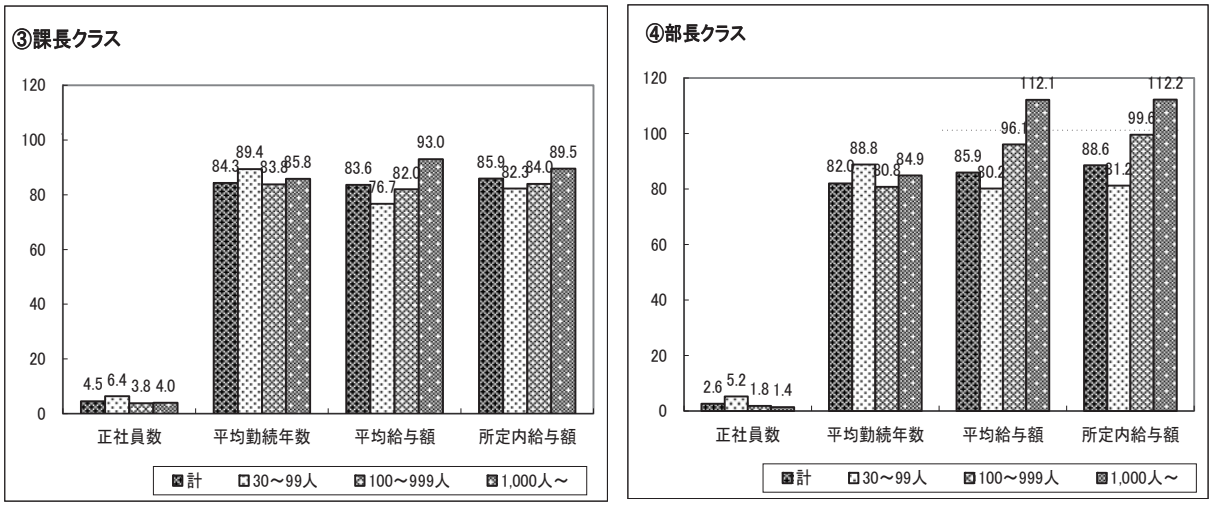
図表Ⅱ－1－4－2 社員数、勤続年数、賃金額の男女間の違い（職階クラス別）

（男性＝100としたときの女性の水準）



図表Ⅱ－1－4－2 社員数、勤続年数、賃金額の男女間の違い（職階クラス別）－2－

（男性＝100としたときの女性の水準）



（注）この結果をみる場合には、次の点に留意する必要がある。

1．調査に際しては出来る限り該当する職階クラスの正社員の平均値を回答することを原則としたが、実務上等困難であれば、代表的な社員１名を選んでその人のデータを記入することで代替することも可としたこと。

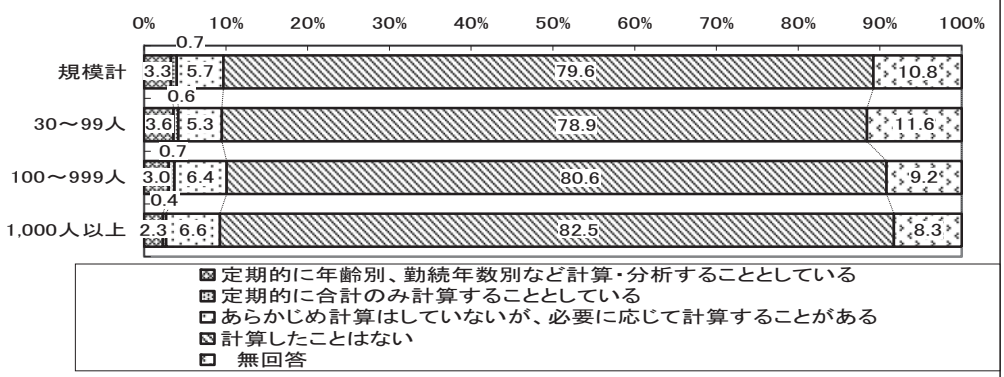
2．規模が小さくなるほど例えば女性役職者がいない企業も多くなることが考えられ、男女間の比較が同じ賃金体系にある企業内での比較という性格が弱くなり、企業を越えた男女間の比較であるとの意味合いが大きくなること。

3．職階クラスごとのデータは、あくまでその職階に就いている男女社員の比較であること、

（男女格差指数の計算状況）

各回答企業において、男女間格差指数（図表脚注参照）を計算しているかどうかを尋ねたところ、定期的に計算・分析しているとするところは 3.3%とわずかであり、79.6%、ほぼ８割の企業が計算したことはないとしている（図表Ⅱ－１－４－３）。

図表Ⅱ－1－4－3 男女間格差指数の計算の有無



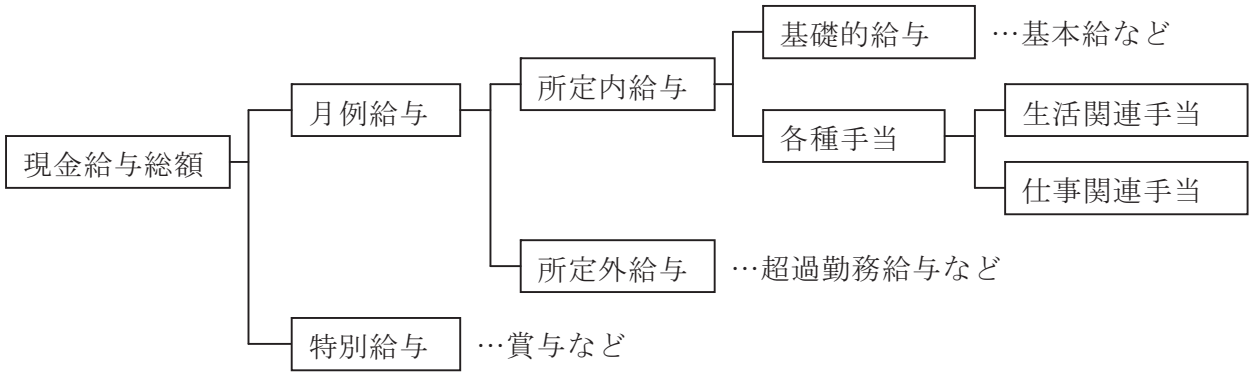
（注）「男女間格差指数」とは、【女性社員の賃金額】／【男性の賃金額】×100で計算される。

第２節　賃金格差をもたらす可能性のある要因素描

今回の調査においても男女の正社員の平均賃金には、統計的な数値として、ほぼ３割程度の格差がみられている[2]。このような格差が生じている背景、要因については様々な議論がなされ既に言い尽くされている感もあるが、ここでは、今回の調査結果に基づき、あらためてそうした要因について素描しておきたい。

（１）賃金制度と男女間賃金格差

一般に個々の従業員の賃金は､次のような項目から構成されていると考えることができる。



こうした賃金制度の中に男女間賃金格差を生じさせる要因として、どのようなものが考えられるか、順次みておきたい。

a. 賃金表

個々の従業員の賃金決定に当たって中心的な役割を果たすのが基本給であることは異論がないであろう。基本給の決定に当たっては、何らかの要素により従業員の格付けが行われ、その格付け（銘柄）別に支払われる基本給額を示したところの「賃金表」が作成され、それに基づき運用されていることが多い。今回の調査では 30 人規模企業計でみて 64.2%の企業で賃金表が作成されており、特に 1,000 人以上の大企業では 97.3%とほとんどの企業で作成されていた。

賃金表が作成されているということは、基本給額の算出基準が一応明らかになっているといえる。一方、賃金表が作成されていない企業にあっては、個別の決定方式や慣例に従うなどにより基本給額が決定されるが、その運用状況次第では男女間賃金格差を生じる要素が潜んでいる可能性がある。

しかしながら、賃金表が作成されている場合であっても、複数の賃金表が作成されているならば、男女間かどうかは別としてグループ分けされた従業員の間に賃金格差をもたらす要因になり得る。調査では、賃金表が基本的に一つとする企業は賃金表のある企業の 34.2%で

[2] 代表的な政府統計である厚生労働省「賃金構造基本調査」による格差指標は、第Ⅰ部に示してあるので参照されたい。

あり、大企業ではほぼ２割にとどまっている。多数かつ多様な職務に従事する従業員を雇用する規模の大きい企業において、賃金表が複数存在するのはある意味で当然のことではあるが、賃金表を異とするグルーピングの類型をみると、例えば管理職と非管理職といった「職位」によるとするところが 34.2%、「正規・非正規」別が 22.9%、事務系・技術系といった「仕事の類型」別が 20.0%、一般職・総合職といった「雇用コース」別が 12.2%などであった。いずれも賃金表のある企業に占める割合である。

ここから、正社員については、「職位」、「職種」、「雇用コース」の違いが基本給に構造的な違いをもたらすものといえ、これらの要素の中に男女間賃金格差をもたらす要因が潜んでいる可能性は考えておかなくてはならないであろう。なお、男女で賃金表を分けているとする企業が 2.6%あったことは、少ないながらも記憶されてよいであろう。

b. 基本給決定要素

基本給が所定内給与に占める割合を尋ねた結果をみると、非管理職層については、90%以上とするところが 29.4%、80%台が 30.5%、70%台 18.3%などとなっており、同様に管理職層についてはそれぞれ 28.7%、26.1%、19.3%などとなっている。このように一般的には所定内給与の８割程度を占めるといってよい基本給を決定する要素を尋ねた結果をみると、次のようになっている。

基本給の決定要素

＜非管理職層＞	（現在← 5 年前）	（ウェイト変化／増減 D.I.）
①年齢	64.4% ←65.2%	11.7 ポイント低下
②勤続年数	56.3% ←59.2%	9.8 ポイント低下
③職務	69.5% ←63.9%	20.9 ポイント上昇
④職責	75.8% ←68.7%	33.8 ポイント上昇
⑤成果	69.0% ←58.6%	41.9 ポイント上昇
⑥能力	76.6% ←66.1%	36.0 ポイント上昇
＜管理職層＞		
①年齢、勤続等	51.9% ←55.6%	6.6 ポイント低下
②役職	72.2% ←68.5%	11.0 ポイント上昇
③職務	71.6% ←65.0%	22.7 ポイント上昇
④職責	80.6% ←71.8%	31.8 ポイント上昇
⑤成果	73.0% ←63.3%	41.5 ポイント上昇
⑥能力	77.8% ←68.8%	34.2 ポイント上昇

（注）「ウェイト変化／増減 D.I」は、ウェイトが高くなった企業の割合からウェイトが低くなったそれを引いたものである。

一見して年齢や勤続年数といった属人的要素といわれるものが後退し、職責、成果、能力といった要素が前面に出てきていることがわかる[3]。従来、平均的な勤続年数に男女間にかなりの違いがみられ、このことが男女間賃金格差の大きな要因となっているといわれているが、基本給の決定要素として勤続年数が大きく後退していることはひとつの格差解消要因となり得るものと考えることもできるが、一方で、職責、成果、能力といった仕事関連の要素の形成と勤続年数とに密接な関係があるのではないか、また、職責、成果、能力を達成したり発揮したりするに際して、男性に比べて女性にとって困難にしている何らかの構造的な要因があるのではないか、との論点も浮かぶ。とはいえ、そうしたことは、賃金制度自体の問題とはいえないことも事実であろう。

c. 成果主義賃金

近年成果主義賃金制度を採用する企業が多くなっており、今回の調査では 30.2%の企業、特に大企業では 73.5%と４分の３の企業が採用している。採用企業においては、原則として社員全員に適用しているところが 78.6%と一般化している。したがって、こうした企業においては、賃金表をみただけでは個々の従業員の賃金の実際がわかるわけではなくなっている。

成果主義賃金により基本給額に変動があるとする企業は 57.9%であり、その変動幅は、もっとも高くなる場合を 100 としてもっとも低くなる場合の水準で 90～99 とする企業が 26.1%、50 未満も 26.0%となっており、かなりの変動がある場合もあるといえる。調査結果から階級値により試算すると、平均は制度で 71.4、実際で 74.0 となっている。最大で上下 15%程度の差異がつく可能性があると考えられる。

成果主義賃金において、個々の従業員の賃金における差異が問題となるのは、個人業績が賃金に反映される場合が一般的であるが、目標設定や成果評価が適正に行われている限り男女間賃金格差の要因になることは考えにくい。とはいえ、家庭責任が成果にかなりの影響を及ぼした場合や評価する側に何らかの適正でない部分がある場合などは、男女間賃金格差の要因になる場合がないとはいえない。調査でも、成果評価において家庭責任面からの影響を考慮しないとする企業が 13.7%（大企業では 25.9%）であり、また、定期的に評価者訓練を実施している企業は３割程度にとどまり、特に実施していない企業も３割となっている。なお、部門業績反映型であっても、高い業績を上げる部門への配置が何らかの形で制約されていることがあれば、格差要因になり得ることもあろう。

d. 生活関連手当

家族手当のある企業は 71.1%、住宅手当のある企業は 45.3%であった。こうした手当については、夫婦間での併給を避けるために多くの企業で調整が行われているが、支給対象を「世

[3] 非管理職層について、年齢又は勤続年数のみを決定要素としているとする企業は 6.1%に過ぎず、年齢・勤続年数を決定要素としている企業の多くは同時に仕事関係の要素も併せて決定要素としている。

帯主」とする企業が 47.3%（「夫婦併給が問題となる手当はない」とする企業を除いて計算すると、61.7%）と多くなっている。「世帯主」は一応男女中立的な規定であるといえようが、実態として男性（夫）に支給される場合が多く、事の善し悪しは別として、結果的に男女間賃金格差の一つの要因になる可能性があることも事実であろう。

e. 仕事関連手当

役職手当のある企業は 83.7%、業績手当は 17.2%、職務手当 46.3%となっている。これらは男女が支給要件になっているわけではなく、制度としての問題では必ずしもないものの、次のような影響がある可能性が考えられる。

役職手当については、手当の額の基本給に対する割合は平均的に課長クラスで 14.5%（調査結果の階級値による試算。以下この項において同じ。）、部長クラスで 18.1%となっており、一方役職手当を支給されている社員の割合は男性が 20.6%であるのに対して女性は 9.9%と試算される。いま基本給に男女間に差異がないという強い仮定をおき、また、役職手当の対基本給額比を 16%程度であるとして試算すると、男性社員は 1 人当たり平均で対基本給比の 2.8%、女性社員は 1.3%の役職手当を支給されていると計算される。ここで、基本給の所定内給与に占める割合の平均を試算すると非管理職層は 82.4%、管理職層は 81.5%と計算されるのでこれをまるめて８割とし、役職手当は（2.8%－1.3%）の８割、1.2%ポイント程度、所定内給与における男女間賃金格差要因となっていると試算できる。

業績手当を支給されている社員の割合は、男性で 22.6%、女性で 17.4%と試算され、５%ポイントほどの差異があるが、業績手当のある企業割合を乗ずれば１%ポイントを下回る差異となるうえに、今回の調査では調査していないものの業績手当の所定内給与に占める割合を考えればわずかな格差要因であるといえる。

職務手当についても同様に試算すると、男性社員の支給割合は 17.0%、女性社員は 12.6%であり、これも業績手当同様男女間賃金格差の要因としてはわずかなものであるといえよう。

（２）配置と男女間賃金格差

上述のように、賃金制度そのものの中に直接、男女間賃金格差の大きな要因は見出しにくい[4]。しかしながら、賃金表について検討した際にみたように、「職位」、「職種」、「雇用コース」など、総じていえば配置に関して男女間に差異があるならば、結果として男女間賃金格差に繋がることは十分に考えられる。以下、今回の調査から男女間の差異の視点から、配置に関する項目をみておきたい。

---

[4] 上述の仕事関連手当による数%ポイント程度の影響も、賃金制度というよりは配置における男女間の違いによるものであった。

a. 管理職の男女差

女性の部課長クラスがいるとする企業は 29.5%であったが、大企業では 65.1%と規模が大きくなるほどその割合は高くなっている。しかし、この章の第 1 節でみたように人数ベースでみると、男性の部課長クラスの人数を 100 として女性は課長で 4.5、部長では 2.6 にすぎず、またおしなべて規模が大きいほどこの男女比の水準は小さくなっている。正社員計でみたときの男女比は 24.8 であるので、一般に賃金水準が相対的に高い部課長クラスになっている社員の割合には男女間でかなりの格差があるということであり、このことは結果として男女間に大きな賃金格差をもたらす要因になっていると考えられる。

なお、今後女性の課長クラスが増える見通しの企業は 33.9%、部長クラスでは 16.5%にとどまっている。ここ 5 年間に女性の部課長クラスが増えた企業についてその理由をみると、「女性社員のうちで適格者が増えた」を挙げた企業が 69.9%ともっとも多くなっているが、逆にいえば部課長クラス「適格者」を積極的に育成していくことがない限り、男女間の役職格差、したがってこの面での男女間賃金格差は容易には縮まらないと考えられる。

b. 雇用コース

調査では、各種の「限定社員制度」として雇用コースを調査した。そのうち一般職社員制度についてみると、制度のある企業は 7.9%であるが、大企業では 25.7%とほぼ 4 分の 1 で導入されていた。制度のある企業において、男女間の適用状況をみると、「全員が女性」45.4%（大企業 30.4%）を始めとして女性の方が多いとする企業が 77.4%（同 80.9%）となっており、事実として女性をターゲットとした雇用コースになっている。また、一般職社員については、限定のない社員と異なる賃金体系を適用している企業が半数を超えている。

こうしたことから、一般職社員制度が結果として男女間賃金格差をもたらす要因になっていると考えられる。

c. 職務

今回の調査における「中核的職務」への回答によって、職務配置における男女間の差異についてみてみよう。「中核的職務」を現業的、事務的、営業的、企画的、その他に分けてみてみると、次のような結果となった。

現業的職務：女性の方が多い 15.6%　男性の方が多い 75.6%
事務的職務：女性の方が多い 40.7%　男性の方が多い 32.7%
営業的職務：女性の方が多い　5.9%　男性の方が多い 84.8%
企画的職務：女性の方が多い 15.2%　男性の方が多い 65.0%
その他職務：女性の方が多い 13.1%　男性の方が多い 80.8%

このように、事務的職務において女性が多く配置されている職務が多いが、それ以外では男性が多い職務が圧倒的に多く、女性の従事する職務は現在のところ限られていることが示

されている。

調査からとりわけ注目すべきデータとしては、企業としてひととくくりと捉えられている同じ「中核的職務」にあって、所定内給与は男性の方が高いとする職務がかなり多いということである。例えば、女性の配置が相対的に多い事務的職務についてみると、「男女ほぼ同じ」が 46.0%ある中で「男性の方が高い」が 41.0%で「女子の方が高い」の 3.0%をはるかに上回っている。また、女性の配置が少ない営業的職務についてみると、「ほぼ同じ」が 45.1%、「男性の方が高い」45.0%に対し、「女性の方が高い」は 0.7%にすぎない。

すなわち、女性が配置される職務には男性に比べて偏りがあるとともに、同じ職務にあっても女性の方の賃金が低い場合がかなりあるということである。このことは、男女間賃金格差をもたらす要因になっていると考えてよいであろう。

従来男性が就いていた仕事に女性を配置したことのある企業が 29.6%あり、今後配置してもよいと考える職務があるとする企業も 71.3%に上っている。そうした場合、営業の職務（52.3%）や企画の職務（39.2%）、対顧客サービスの職務（32.0%）への期待が大きいことも先にみたとおりである。今後、こうした女性社員の職域拡大への取り組みが積極的になされることが必要であろう。

第３節　男女間賃金格差状況別企業間比較

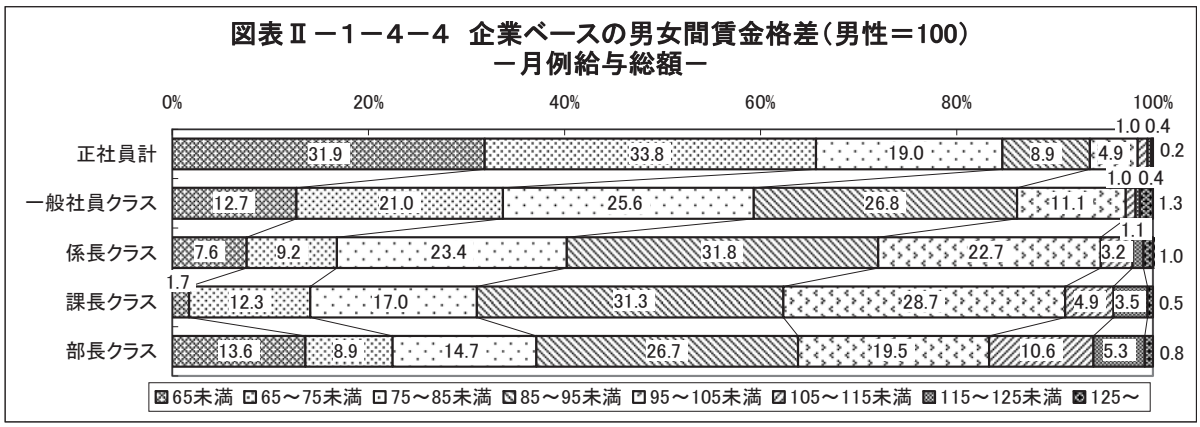
第３節では、社員数による加重平均などは行わずに、企業ごとの平均でみた男女間賃金格差の状況をみることとしたい。

第Ⅰ部で述べたように、今回の調査により得られた賃金データとして貴重なものは、企業平均での男女間賃金格差を把握できたことである。男女間賃金格差がすぐれて企業内の問題であるとの視点に立てば、企業をベースとした当該格差について分析することは意義のあることであろう。そこで、下記において（１）では企業ベースでみた男女間賃金格差の状況について素描した後、（２）において上の第２節で概観した格差をもたらす可能性のある要因ごとに企業ベースでみた男女間賃金格差を集計し、両者がどの程度関連しているのかを簡単に確認しておきたい。

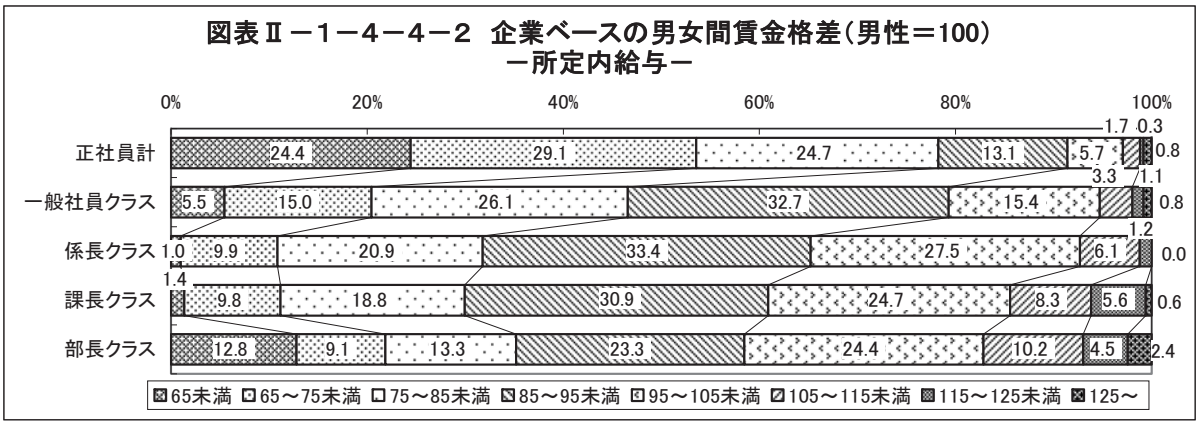
（１）企業ベースでみた男女間賃金格差の状況

各企業の男性正社員の平均賃金額を 100 としたときの女性正社員の平均賃金額の水準（以下「格差指数」という。）について、企業を単位として集計した結果をみてみよう。

正社員計についてみると、月例給与総額では「65 以上 75 未満」である企業が 33.8%ともっとも多く、次いで「65 未満」が 31.9%、「75 以上 85 未満」19.0%などとなっている。また、所定内給与では「65 以上 75 未満」である企業が 29.1%と同様にもっとも多くなっているが、２位、３位は逆転し「75 以上 85 未満」24.7%、「65 未満」24.4%となっている。



（注） 男女間賃金格差： 男性＝100としたときの女性の水準
男女いずれの賃金についても回答があり、男女間賃金格差を計算できた回答企業のみの集計である。（以下同じ。）



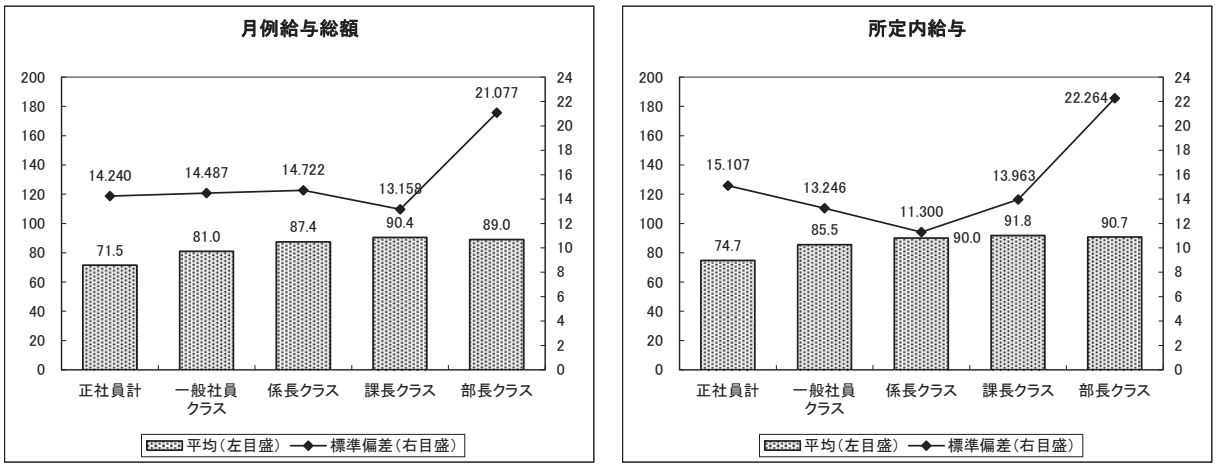
超過勤務時間の違いを反映した所定外給与の違いから、月例給与総額でみたときよりも所定内給与でみたときの方が男女間賃金格差はやや小さくなっていると考えられる。

役職クラス別にみると、まず月例給与総額については、正社員計では 8.9%にすぎなかった「85～95」が一般社員クラスでは 26.8%ともっとも大きな割合を占め、係長クラス（31.8%）、課長クラス（31.3%）でも「85～95」が同様にもっとも大きな割合となっているなど、課長クラスまでは役職が上がるに従い格差が小さい方の企業の割合が上がり、格差の大きい方の企業の割合が低下している。これが、部長クラスになると、課長クラスに比べて 75 以上 95 未満の中間的な格差の割合が低下する一方で、格差のより大きい方、小さい方両方の割合が上昇している。所定内給与については、月例給与総額の場合に比べ全体的に格差がやや小さくなる中で同様の状況がみられている（図表Ⅱ－１－４－４、図表Ⅱ－１－４－４－２）。

格差指数の階層別の構成比では、その状況をなかなか直感的に把握することができにくいので、格差指数の平均値と散らばりを示す標準偏差とによりみてみよう。まず月例給与総額については、格差指数の平均値は正社員計で 71.5 となっているが、役職クラス別にみると一般社員クラスは 81.0 と 10 ポイントほど小さくなり、係長クラスは 87.4、課長クラス 90.4 とさらに小さくなっている。部長クラスは 89.0 で課長クラスよりはやや拡大するもののほぼ横ばいといってもよい状況にある。また、所定内給与については、正社員計で 74.7、一般社

員 85.5、係長クラス 90.0、課長クラス 91.8、部長クラス 90.7 となっっており、月例給与総額の場合よりも格差は小さくなるものの、全体のプロフィールはほぼ同様である。一方、標準偏差をみると、部長クラスが他の役職クラスに比べてちらばりがかなり高くなっている(図表Ⅱ－１－４－５)。

図表Ⅱ－1－4－5　企業ベースの男女間賃金格差の平均と標準偏差



(企業規模別の状況)

つぎに、企業規模別にみてみよう。なお、これ以降は、全体的な傾向に変わりがないことや月例給与総額よりも基礎的な賃金制度の状況が反映していることから、所定内給与のみみることとしたい。

各規模においても、規模計でみたときと同様、正社員計でみた平均格差指数は 70 台半ば程度であるのに対して、役職クラス別にみると 80 台半ばから 90 台半ばと正社員計の場合よりも格差は小さくなっている。その中で規模間の比較をすれば、次のような点が指摘できる。

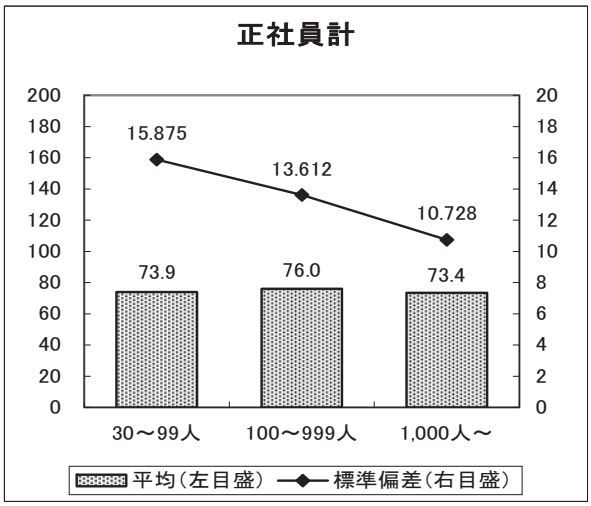
①正社員計では、中企業で 76.0 と大企業、小企業とも 73 台であるのと比べ相対的にやや格差が小さくなっている。一方格差指数の散らばりは規模が大きくなるほど小さくなっている。

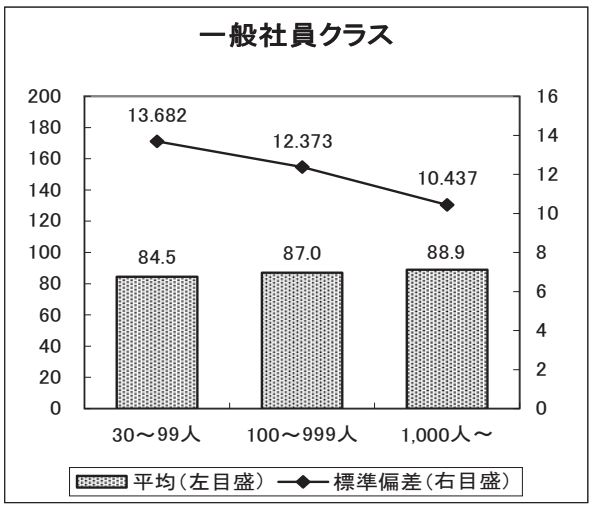
②役職クラスごとに比較すると、部長クラスを除き各役職（一般社員クラスを含む。）とも規模が大きくなるほど格差はやや小さくなる傾向がみられる。これにはいろいろな要因があろうが、規模が大きいところほど賃金制度が整備されていることから、同じ役職クラスに就いている以上男女に限らず賃金格差があまり出ないようになっっている結果ではないかと考えられる。格差指数の散らばりも規模が大きい企業ほど小さくなっている。

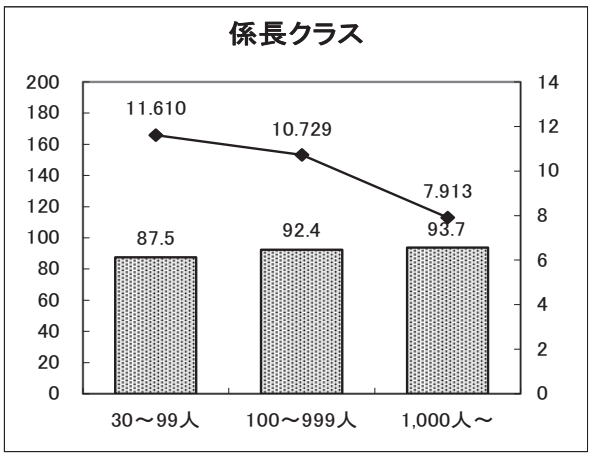
③部長クラスについては、小企業の格差指数が 88.3 であるのに対して、中企業 94.2、大企業 93.9 と、小企業で格差が相対的にやや大きくなっている。また、散らばりを示す標準偏差は、中企業でずば抜けて大きくなっている。これは、中企業の中でも例えば 100 人台、

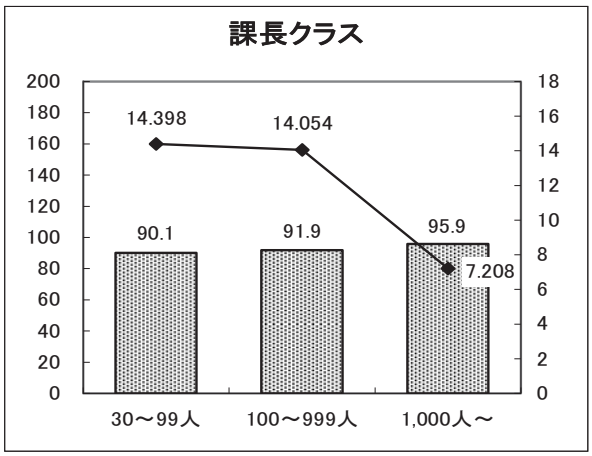
200 人台の規模においては、部長クラスの人数がかなり少ない企業などで格差指数が例外的に大きいか小さいかする企業が含まれた結果ではないかと考えられる。ちなみに、中企業について格差指数階級別の構成比をみてみると、「65 未満」が 20.4%ある一方で「125 以上」も 7.9%あるという結果になっている（図表Ⅱ－１－４－６）。

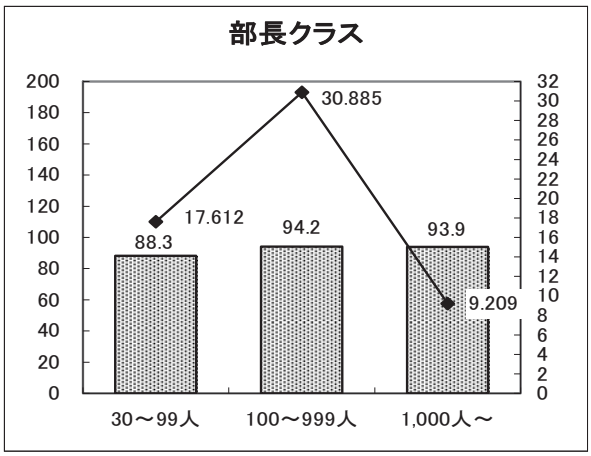
図表Ⅱ－1－4－6　所定内給与の男女間格差の企業ベース平均と標準偏差











企業規模別にみても、正社員計では女性正社員の所定内給与は男性正社員の４分の３程度と大きな格差があるものの、同じ役職クラス同士の男女を比べたときは格差は９割ないし９割台半ばにまで縮小している。男女で役職に就く度合いが違うことが男女間賃金格差の大きな要因となっていることが、この結果からも窺われる。

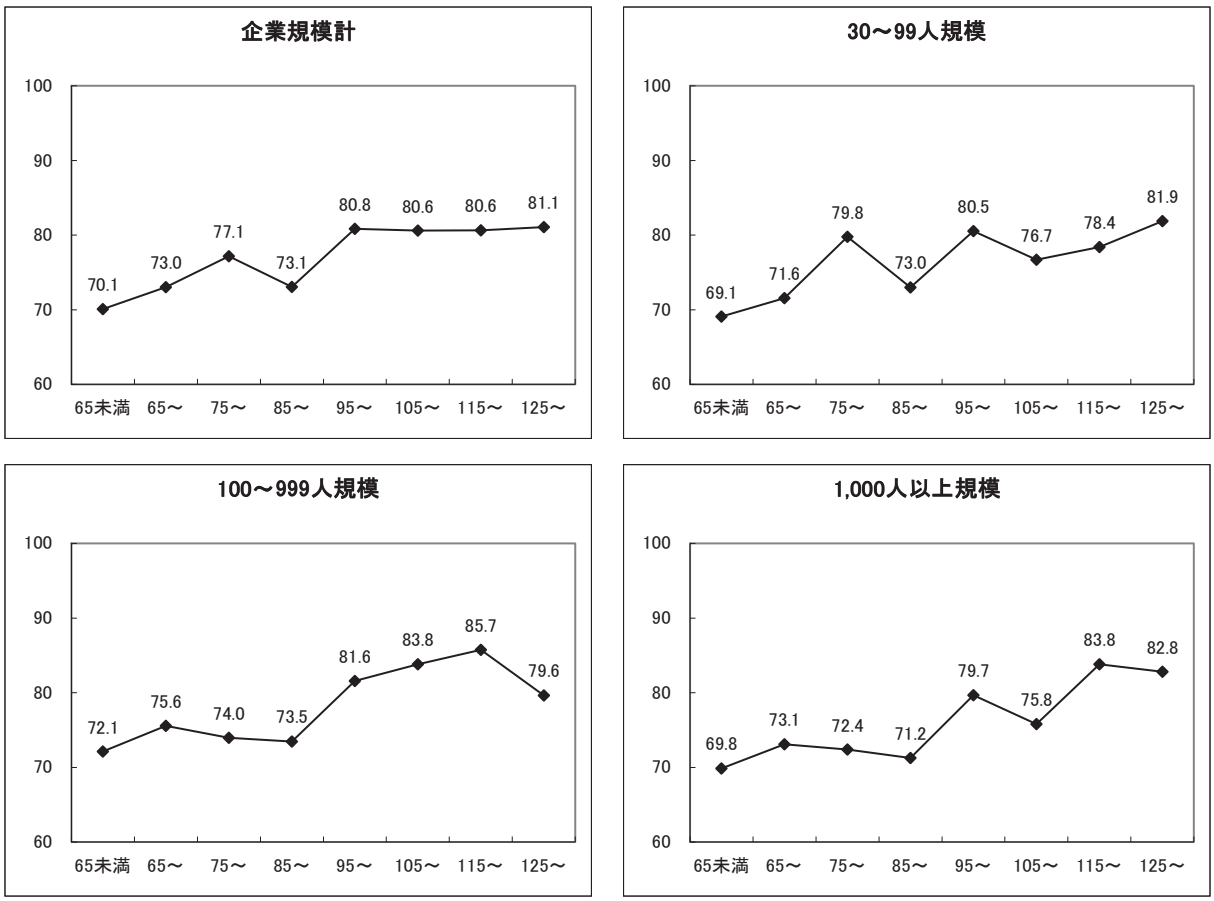
（２）企業ベースでみた男女間賃金格差と様々な要因

以下では、企業規模別を基礎としつつ、上述の第２節で検討した男女間賃金格差の要因たり得る可能性のある事項に関して、企業ベースの平均格差指数を算出した結果をみてみよう。

①勤続年数格差

男女間における勤続年数格差の水準別の企業ベースの平均格差指数をみると、勤続年数格差が小さいほど男女間賃金格差は縮小する傾向がみられている。男女間で勤続年数に差があることが男女間賃金格差の要因の一つであることが示唆される。とはいえ、中企業や大企業では勤続年数格差が 90 前後以下のゾーンではあまり賃金格差指数に変化はなく、勤続格差が 95 以上になって初めて賃金格差が縮小する傾向もみられる（図表Ⅱ－１－４－７）。

図表Ⅱ－1－4－7　企業ベースの男女間賃金格差と様々な事項 ①勤続年数男女間格差



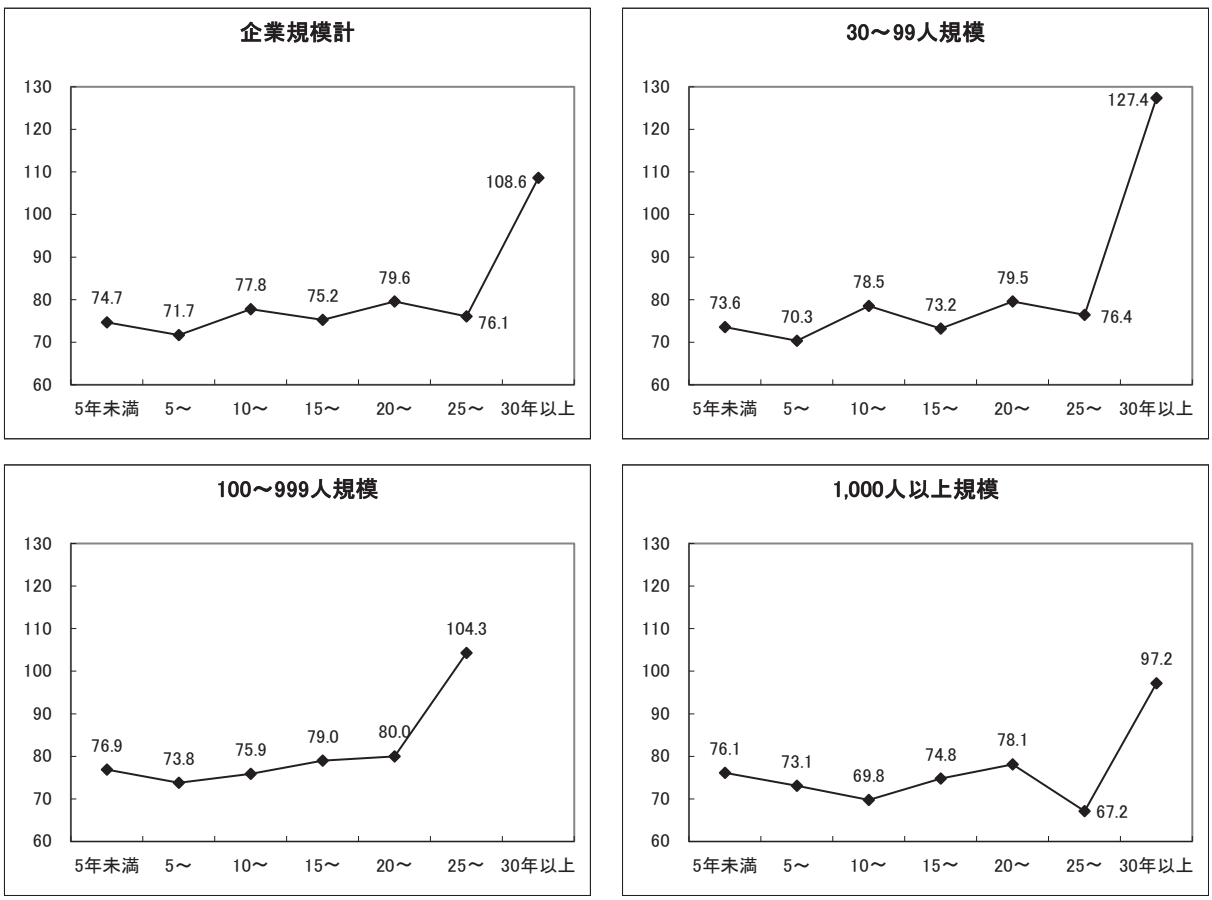
（注） 勤続年数男女間格差： 企業の男性正社員の平均勤続年数を100としたときの女性正社員のそれの水準である。
スペースの関係から、横軸における範囲の表示を一部割愛している。（以下同様のグラフで同じ。）

しかしながら、男女の平均勤続年数がほぼ同水準であるといえる「95～105 未満」であっても賃金格差指数は 80 前後にとどまり、「65 未満」のときとの差をみても 10 ポイント程度の縮小にとどまっており、勤続年数格差だけが男女間賃金格差の大きな要因ではないといえる。

②女性社員の勤続年数の長さ

上記①は勤続年数の男女間の違いについてみたものであるが、ここでは女性正社員の平均勤続年数別に男女間賃金格差指数がどのようになっているかをみてみよう。企業規模計でみて、企業の女性社員の平均勤続年数が長くなるに従い、デコボコしながらではあるが緩やかに格差は小さくなっている傾向がみられるもののその度合いはあまり大きいとはいえない。もっとも、女性の平均勤続年数が 30 年以上では格差指数は跳ね上がっているが、これは特異な場合といってよいであろう。規模別にみると、女性社員の平均勤続年数が高い企業ほど小企業や中企業では規模計とほぼ同様に緩やかに男女間賃金格差は縮小傾向をみせるのに対して、大企業では「10～15 年未満」までは格差は拡大傾向にあり、その後反転して「20～25 年未満」までは格差が縮小している（図表Ⅱ－１－４－８）。

図表Ⅱ－1－4－8　企業ベースの男女間賃金格差と様々な事項 ②女性社員の平均勤続年数

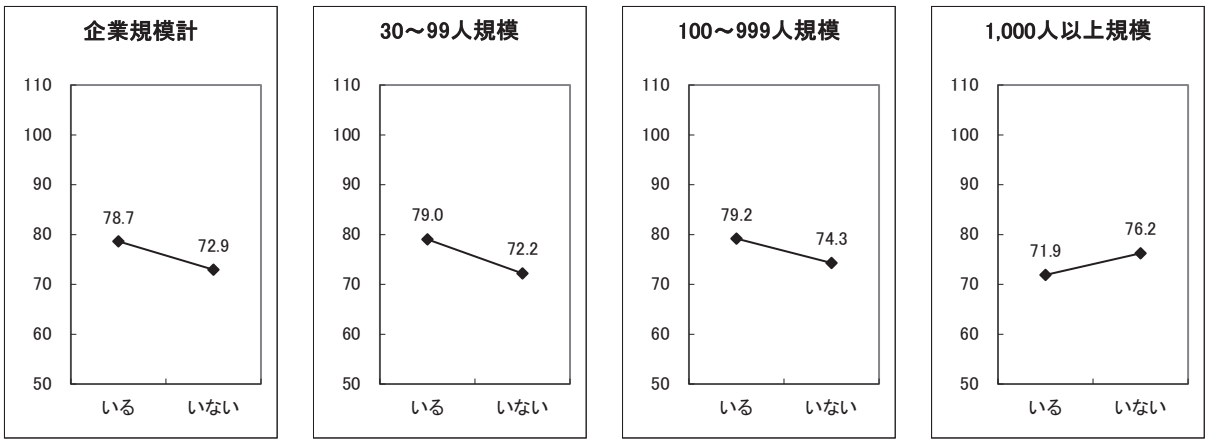


女性社員の勤続年数が延びるに従って男女間賃金格差は縮小する傾向にあるものの、ただ単に勤続年数が延びることのみでの効果は必ずしも大きいとはいえず、それに昇格等が伴うことがより大きな格差縮小に繋がることが示唆される。

③女性の部課長がいるかどうか

女性の部課長がいるかどうか別に平均格差指数をみると、いる企業の方がいない企業よりも指数は 5.8 ポイント大きく、したがって格差は小さくなっている。その中で、小企業では縮小幅は 6.8 ポイントであるのに対して、中企業では 4.9 ポイントと縮小幅は小さくなり、大企業では逆転して（4.3 ポイント）部課長がいない方がむしろ格差が小さくなっている（図表Ⅱ－１－４－９）。

図表Ⅱ－1－4－9　企業ベースの男女間賃金格差と様々な事項　③女性部課長クラスの存否



④部課長クラスの割合の男女間格差

つぎに、部課長クラスの割合の男女比（図表の脚注参照）別にみると、部課長クラスの男女比が大きくなるにしたがって、男女間賃金格差は縮小する傾向がみられる（図表Ⅱ－１－４－10）。

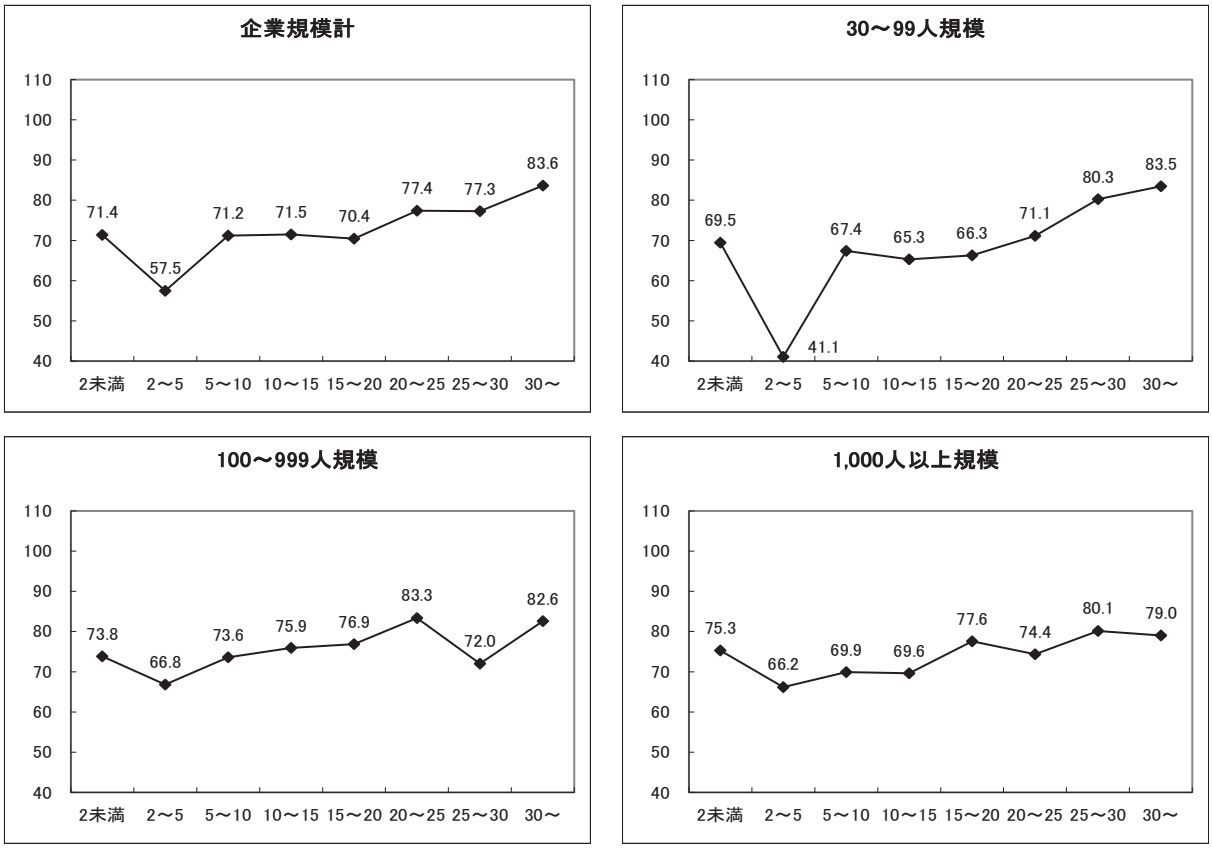
しかしながら、上記③の部課長クラスが「いない」場合の男女間賃金の格差指数をベースにしてみると、部課長クラスの割合の男女比が「30 以上」の企業との差は、規模計で 10.7 ポイント、小企業で 11.3 ポイント、中企業で 8.3 ポイント、大企業で 2.8 ポイントと規模が大きくなるほど、とりわけ大企業でその縮小幅は小さくなっている。

また、部課長クラスの割合の男女比別の企業構成をみると、小企業と中企業とはほぼ同じような構成分布になっているのに対して、大企業では「２未満」の割合（42.0%）が他の規模よりも相対的に小さいものの、一桁台や 10 台の割合が高い一方、「30 以上」の割合が他よりも小さくなっている（図表Ⅱ－１－４－10－２）。

上記第３章でみたように、女性の部課長クラスがいる企業の割合は大企業で相対的に高く

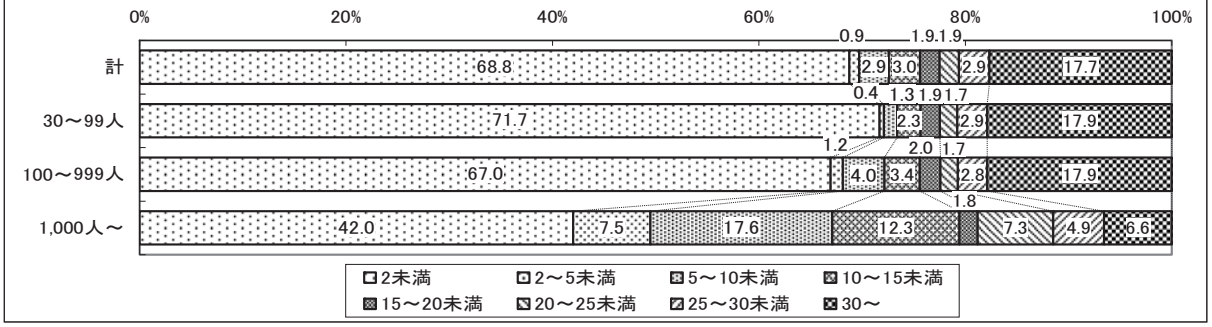
なっているものの、例えば大企業では課長クラスまでにとどまっており、部課長クラスの割合の男女比が高くなっている企業でも男女間賃金格差縮小幅が相対的に小さなものにとどまり、また、その男女比が高い企業の構成比も相対的に低いため、現在までのところ上記③でみたように部課長クラスがいる企業よりもいない企業の方でむしろ格差が小さいといった結果になっていると考えられる。逆にいえば、今後大企業でも女性の部長クラスが出て、増大するとともに、男女間賃金格差の縮小がこれまで以上に進む可能性があるということができる。

図表Ⅱ－1－4－10　企業ベースの男女間賃金格差と様々な事項　④部課長クラス割合男女間格差



（注） 部課長クラス割合男女間格差：企業の男性正社員に占める部課長の割合を100としたときの女性正社員のそれの水準である。
部課長クラス割合男女間格差「2～5未満」は、とりわけ30～99人規模を始め各規模とも該当企業が少ないので注意を要する。

図表Ⅱ－1－4－10－２　部課長クラス割合男女間格差別企業構成

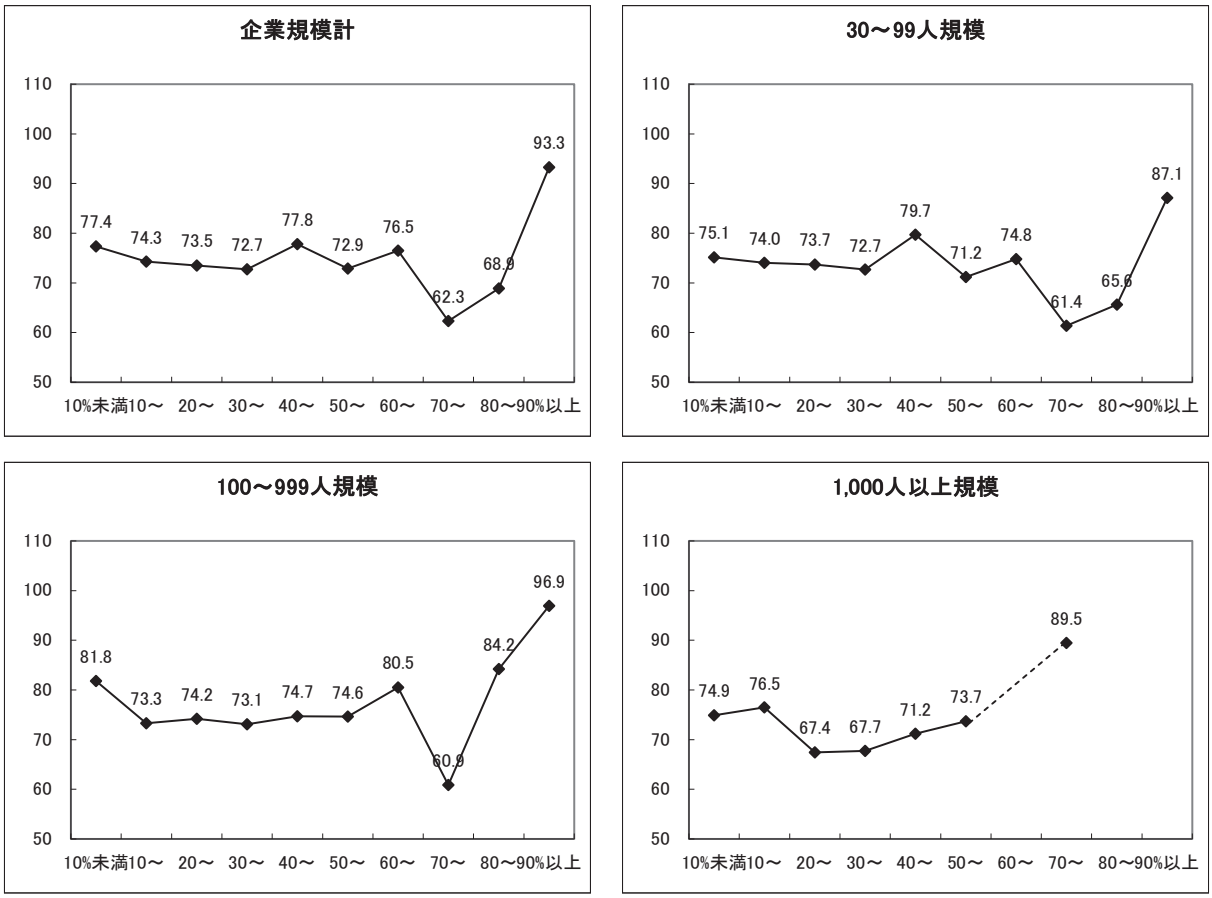


（注） 部課長クラス割合男女格差を計算できるだけデータがそろっている回答企業のみの集計である。

⑤正社員に占める女性の割合

正社員に占める女性の割合別に男女間賃金の格差指数の平均をみると、規模計でみて、30%台くらいまでは女性比率が高くなるほど格差指数は低下、すなわち男女間賃金格差はやや拡大し、それ以降は格差縮小の傾向を示すものの、70%台で一旦再び格差が拡大した後、また戻し、90%台すなわち正社員のほとんどが女性である企業では格差指数は 90 台半ばとほとんど格差はみられなくなる。規模別には、多少のデコボコはあるものの小企業と中企業とはよく似たプロフィールであるのに対して、大企業では女性比率の 30%台以降において高くなるほど男女間賃金格差は縮小している。大企業を中心として、女性社員の量的拡大に伴い男女間賃金格差は緩やかに縮小に向かう傾向にあるといえよう（図表Ⅱ－１－４－11)。

図表Ⅱ－1－4－11　企業ベースの男女間賃金格差と様々な事項　⑤正社員に占める女性の割合

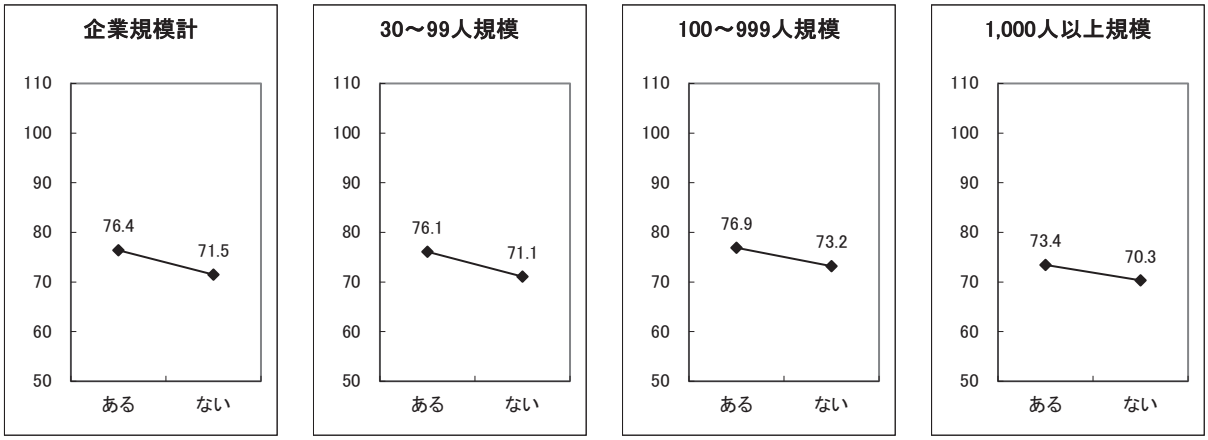


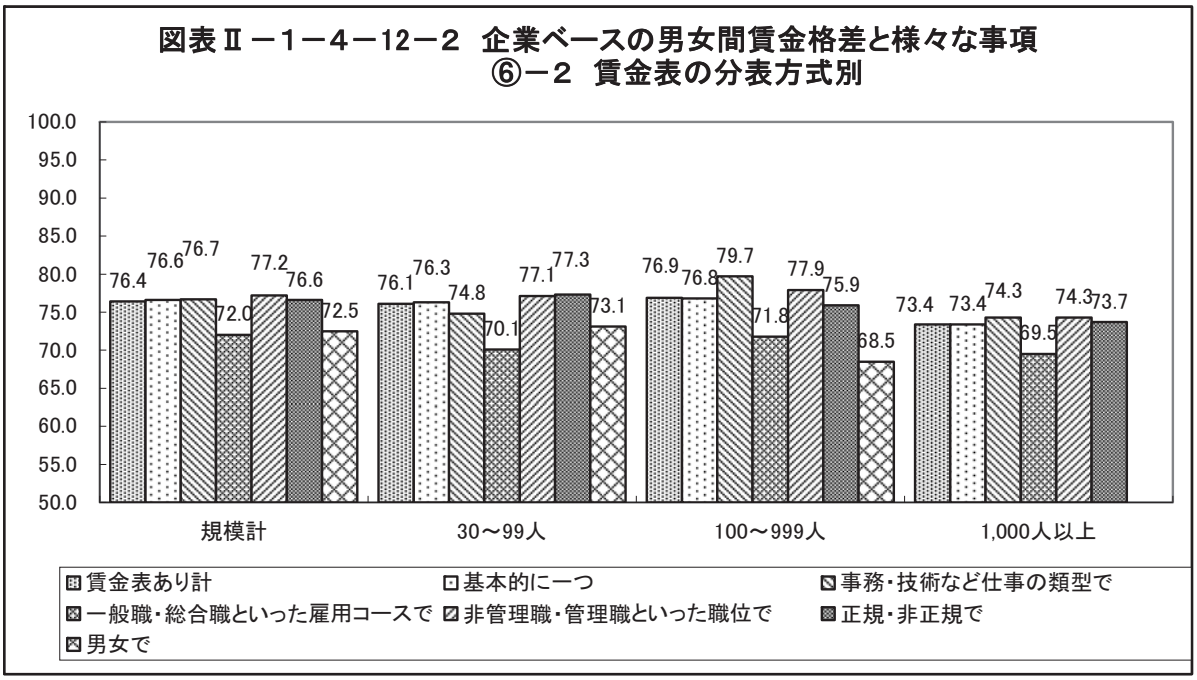
（注） 波線は、横軸において中間にある範囲に該当する企業（データ）がなかったため、データのある点を直線で結んだものである。

⑥賃金表の有無

賃金表の有無別に男女間賃金格差指数の平均をみると、賃金表がある企業（76.4）の方がない企業（71.5）よりも指数は高く、ほぼ５ポイント程度格差は小さくなっている（図表Ⅱ－１－４－12)。

図表Ⅱ－1－4－12　企業ベースの男女間賃金格差と様々な事項 ⑥賃金表の有無





（注） 1,000人以上企業で「男女で」賃金表を区分しているとするところはなかった。

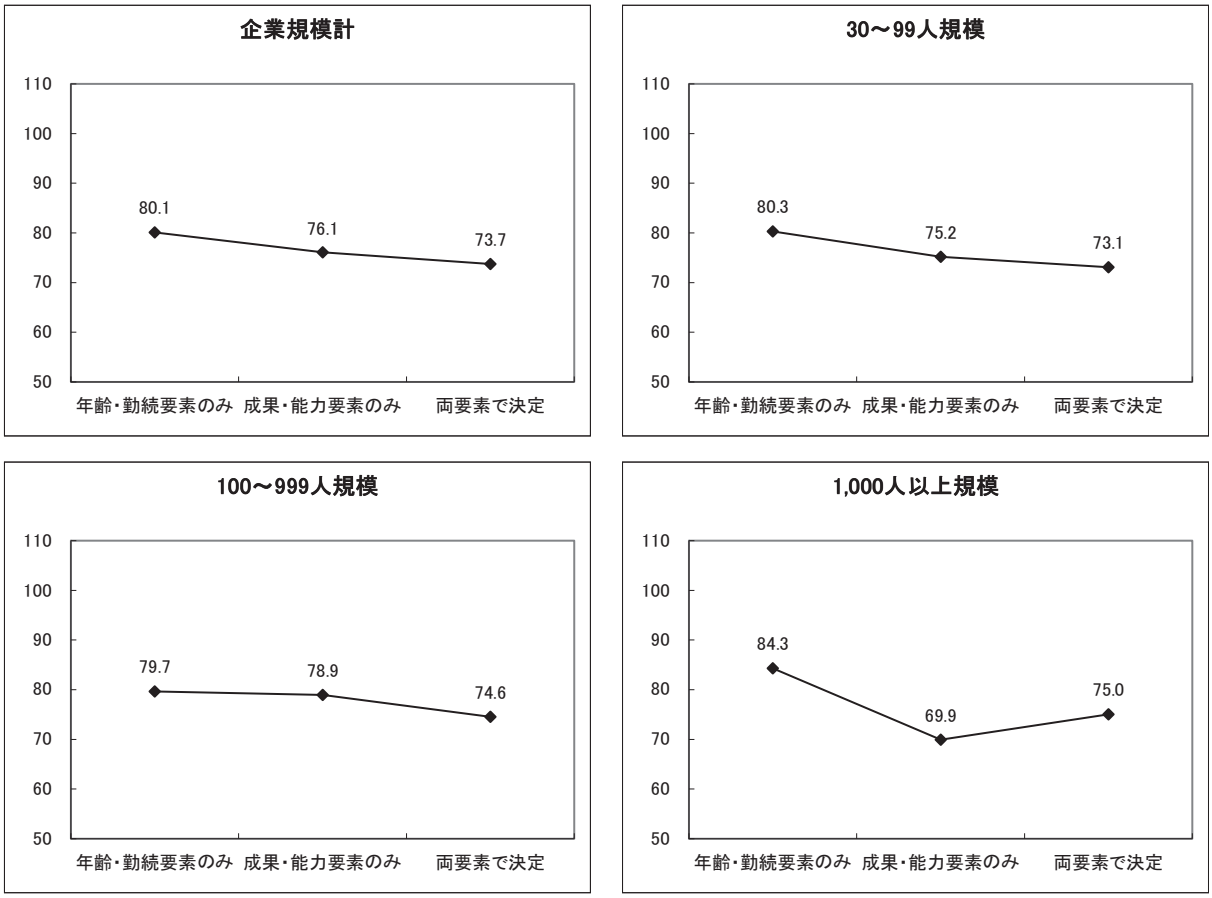
つぎに、賃金表のある企業においてその分表方式別に格差指数をみると、分表方式によって格差指数にあまり違いがみられない中で、「一般職・総合職といった雇用コース」で分けているとする企業では、格差指数が小さく、すなわち格差が大きくなっている。「賃金表あり計」との乖離幅をみると、規模計で 4.4 ポイントであるが、規模別には小企業で 6.0 ポイント、中企業で 5.1 ポイント、大企業で 3.9 ポイントとなっている（図表Ⅱ－１－４－12－２）。

⑦非管理職層の基本給決定要素

非管理職層の基本給決定要素の採用状況別に男女間賃金格差指数の平均をみると、「年齢・勤続年数」のみを決定要素としている企業でもっとも格差が小さく、次いで「成果・能力要素」（図表の脚注参照）のみを採用している企業、そして両者の要素を併用している企業の順に緩やかに格差は大きくなっている。規模別にも、大企業で２位と３位が入れ替わっているのを除けば、ほぼ同様の傾向となっっている（図表Ⅱ－１－４－13)。

このことは、いわゆる年功的な給与制度が必ずしも男女間賃金格差の要因になっているとはいえないことを示唆しているとも考えることができる[5]。

図表Ⅱ－1－4－13　企業ベースの男女間賃金格差と様々な事項　⑦非管理職層の基本給決定要素



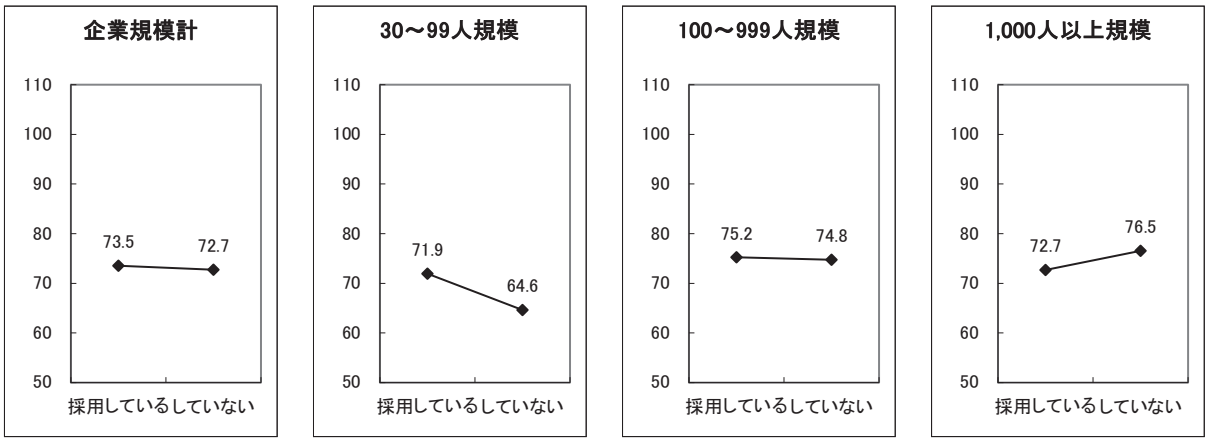
（注）「年齢・勤続要素のみ」: 非管理職層の基本給決定要素が、年齢や勤続年数のみとした企業
「成果・能力要素のみ」: 非管理職層の基本給決定要素に年齢や勤続を含まず、職務や職責、成果、能力などとした企業
「両要素で決定」: 非管理職層の基本給決定要素について、上記の両者を含むとした企業

[5] 論理的にも、完全な年功給の下にあっては、女性社員の勤続年数が伸長すれば自動的に男女間賃金格差は縮小するといえるが、仕事に関連した給与システムになれば単に勤続年数が伸長しただけでは格差は縮小するとは限らない。

⑧成果主義賃金制度の採用の有無

成果主義賃金の採用の有無別に男女間賃金格差指数の平均をみると、規模計では採用している企業では 73.5、採用していない企業で 72.7 とわずかながら前者の方で格差が小さくなっている。採用企業の方で格差が小さくなっているのは小企業で顕著（乖離幅 7.3 ポイント）であり、中企業ではほぼ同じ、大企業では逆転してむしろ採用していない企業の方が格差は小さくなっている（同 3.8 ポイント）（図表Ⅱ－１－４－14）。

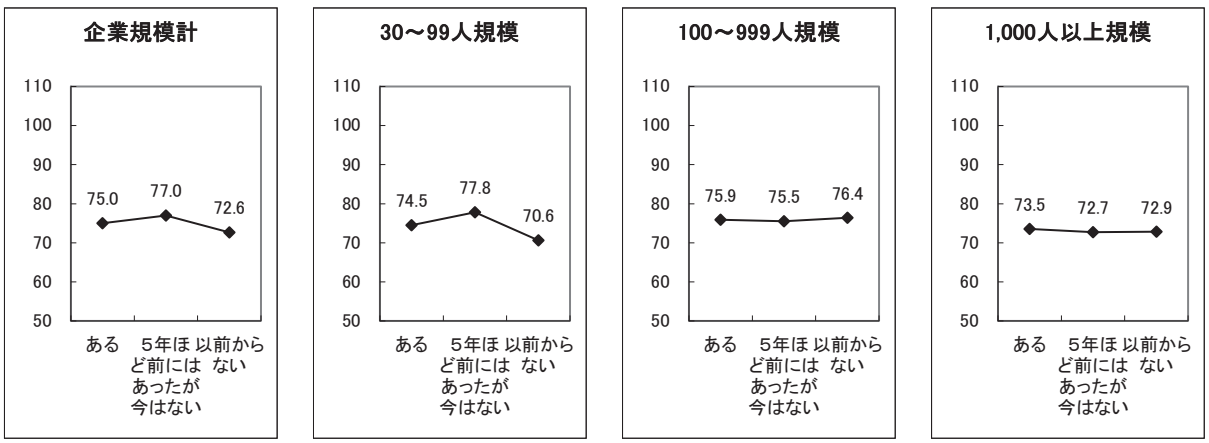
図表Ⅱ－1－4－14　企業ベースの男女間賃金格差と様々な事項　⑧成果主義賃金制度の採用の有無



⑨家族手当の有無

ここからは、手当の有無と男女間賃金格差とについてみてみよう。まず、家族手当については、規模計でみてここ５年間に家族手当を廃止した企業の格差指数の平均がもっとも大きく、すなわち格差が小さくなっており、次いで家族手当のある企業、以前からない企業の順になっている。規模別には小企業で規模計と同様の傾向となっている一方で、中企業や大企業では、家族手当の存否の状況による男女間賃金格差の違いはほとんどみられていない（図表Ⅱ－１－４－15）。

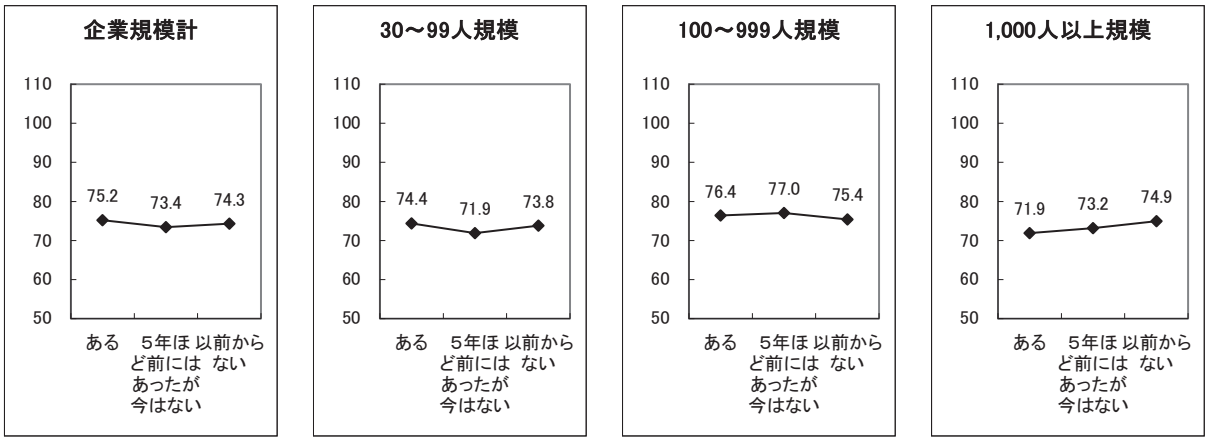
図表Ⅱ－1－4－15　企業ベースの男女間賃金格差と様々な事項　⑨家族手当の有無



⑩住宅手当の有無

住宅手当についてみると、規模計では手当がある企業での格差指数が 75.2 でもっとも格差が小さく、次いで以前からない企業（74.3）、ここ５年間に廃止した企業（73.4）の順になっているが、その差はあまり大きなものではない。規模別には、小企業で規模計と同様の傾向となっており、また、中企業では住宅手当の状況による差はほとんどみられない。一方、大企業では以前からない企業で格差がもっとも小さく、ある企業がもっとも大きくなっており、両者の差は 3.0 ポイントとそれなりの差がみられている（図表Ⅱ－１－４－16）。

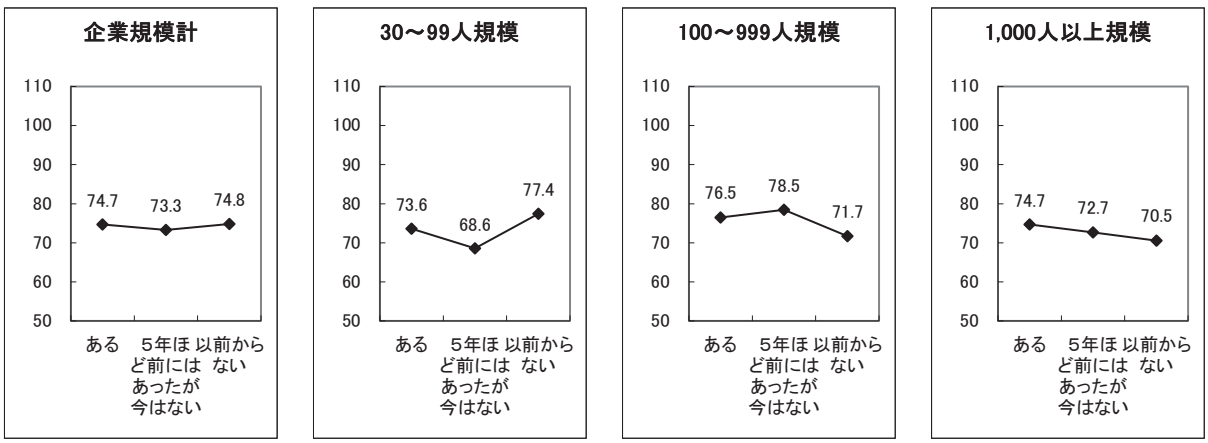
図表Ⅱ－1－4－16　企業ベースの男女間賃金格差と様々な事項　⑩住宅手当の有無



⑪役職手当の有無

役職手当については、規模計ではほとんど差がみられないものの、規模別にはそれぞれバラバラの傾向を示している。小企業では以前からない企業でもっとも格差が小さいのに対して、中企業ではここ５年間に廃止した企業で、大企業では役職手当がある企業でそれぞれ格差がもっとも小さくなっている（図表Ⅱ－１－４－17）。

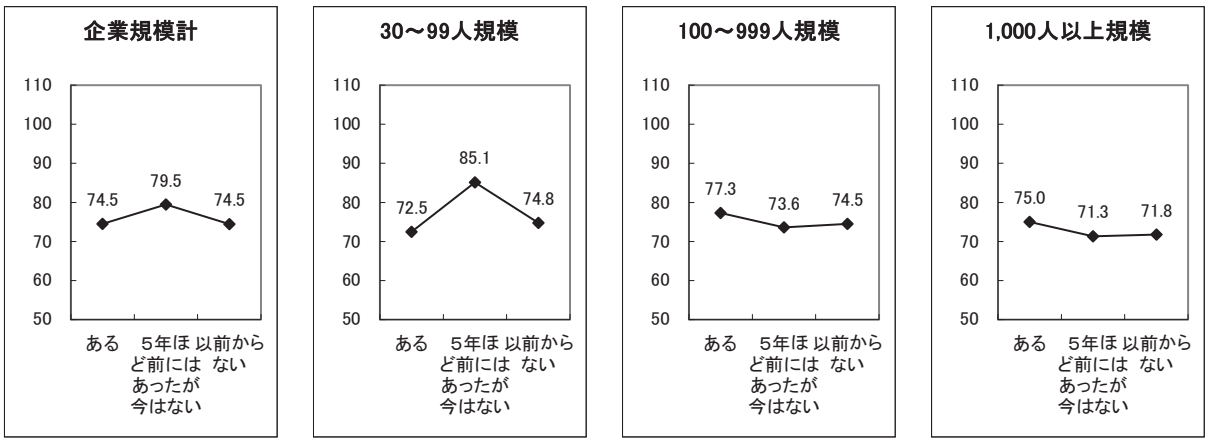
図表Ⅱ－1－4－17　企業ベースの男女間賃金格差と様々な事項　⑪役職手当の有無



⑫職務手当の有無

職務手当についてみると、規模計ではここ５年間に手当を廃止した企業で格差が小さくなっており、これは小企業でも同様のプロフィールになっている。一方、中企業や大企業では、手当がある企業で格差はもっとも小さくなっている（図表Ⅱ－１－４－18）。

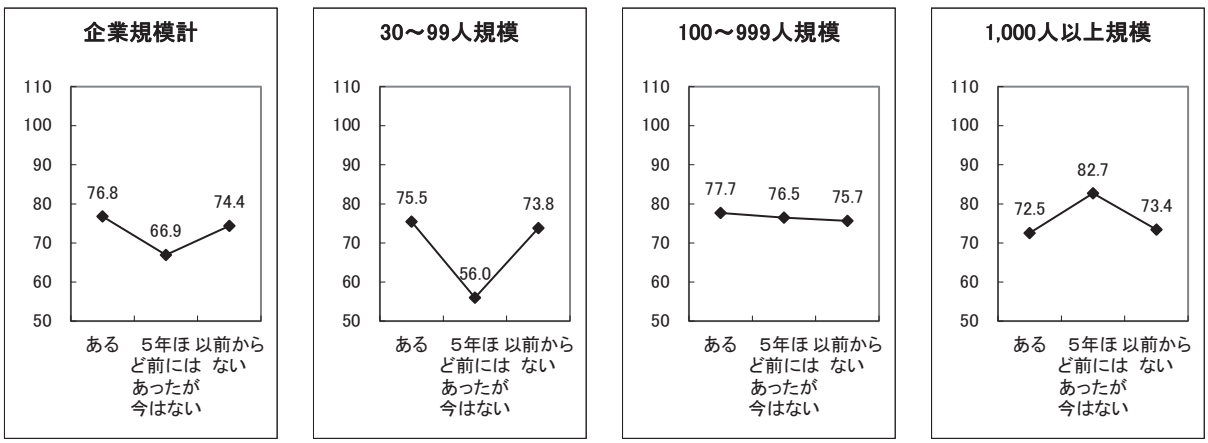
図表Ⅱ－1－4－18　企業ベースの男女間賃金格差と様々な事項　⑫職務手当の有無



⑬業績手当の有無

業績手当についてみると、規模計では手当がある企業でもっとも格差が小さく、次いで以前からない企業、ここ５年間に廃止した企業の順になっている。その中で、ここ５年間に廃止した企業の格差指数が他に比べてかなり小さなものになっている。規模別には、小規模で規模計をさらに強くした傾向を示しているのに対して、中企業ではもっとも格差の小さい手当のある企業からもっとも格差の大きい手当がない企業まで緩やかなカーブを描き、また、大企業では規模計や小企業とは逆のプロフィールとなっている（図表Ⅱ－１－４－19）。

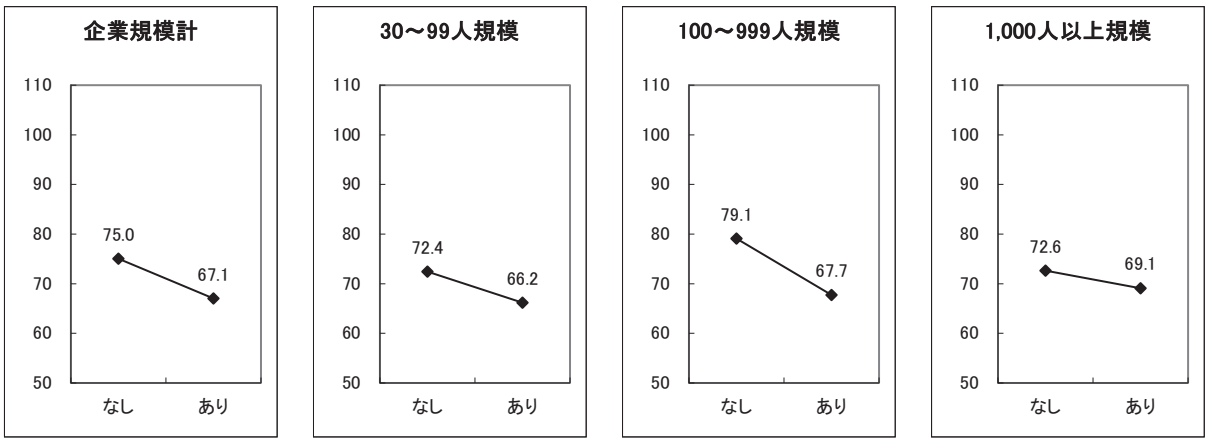
図表Ⅱ－1－4－19　企業ベースの男女間賃金格差と様々な事項　⑬業績手当の有無



⑭「一般職社員」制度の有無

「一般職社員」制度の有無別に男女間賃金格差をみると、制度のある企業の方がない企業よりも格差は大きくなっており、規模計及び規模別にみても同様となっている（図表Ⅱ－１－４－20）。

図表Ⅱ－1－4－20　企業ベースの男女間賃金格差と様々な事項　⑭「一般職社員」制度の有無

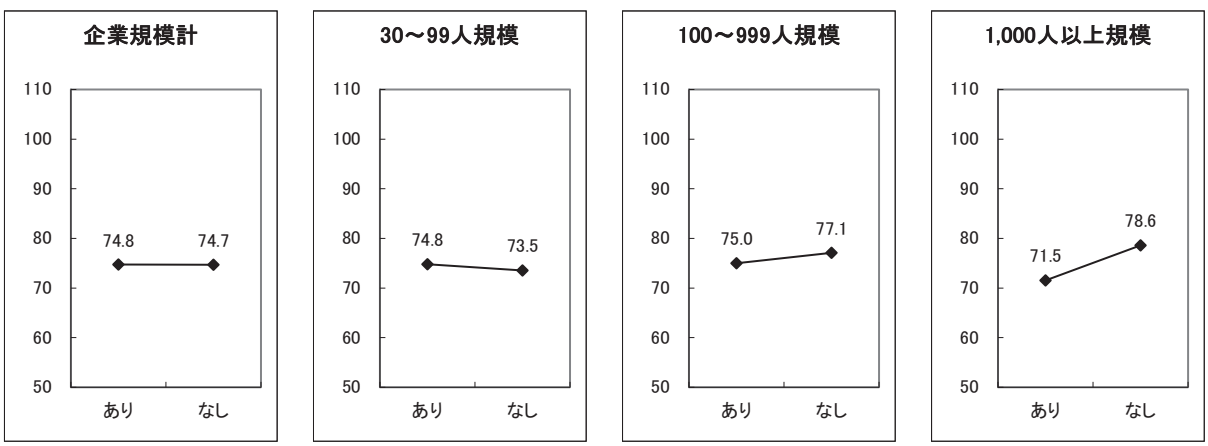


⑮女性従業員活用促進の社内方針の有無

女性従業員の活用促進に向けた社内方針の有無別に男女間賃金格差をみると、規模計ではその有無でほとんど変わりはみられてない。規模別にみると、小企業では社内方針がある企業の方が 1.3 ポイントほど格差は小さくなっているのに対して、中企業や大企業では逆にある企業の方で格差が大きく、特に大企業で 7.1 ポイントと大きな開きとなっている（図表Ⅱ－１－４－21）。

第３章第６節でみたように、こうした社内方針には男女間賃金格差そのものに対する事項を盛り込んでいる場合が規模の大きな企業ほど少なくなっているが、今一度再考の余地があるとも考えられる。

図表Ⅱ－1－4－21　企業ベースの男女間賃金格差と様々な事項　⑮女性従業員活躍促進の社内方針の有無

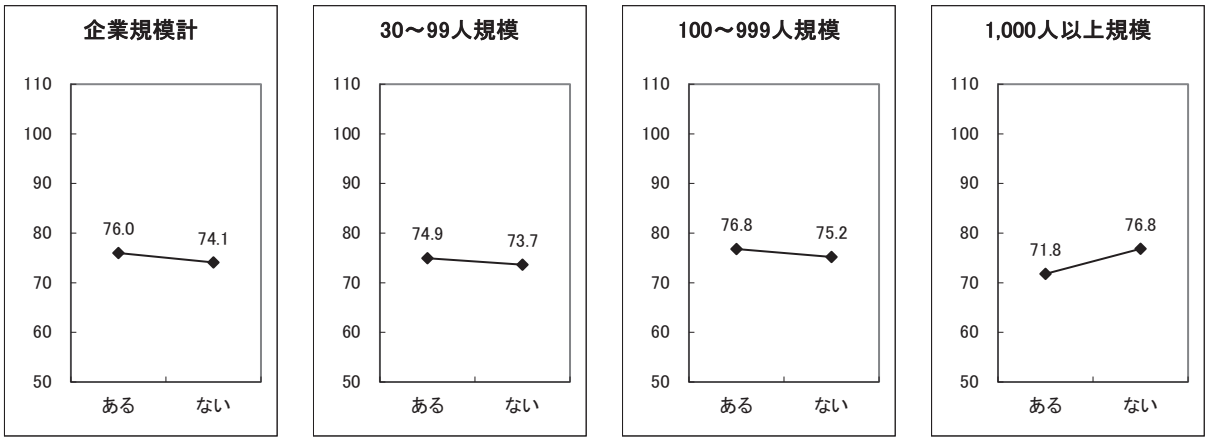


⑯労働組合の有無

最後に、労働組合の有無別に男女間賃金格差をみると、規模計では、労組のある企業の方がない企業に比べて 1.9 ポイント格差が小さくなっている。規模別には、小企業及び中企業では同様の状況となっているが、一方、大企業では逆に労組のある企業の方がない企業よりも５ポイント格差が大きくなっている（図表Ⅱ－１－４－22)。

労組としても、男女均等の取組について、今一度再考する余地があるのではないかとも考えられる。

図表Ⅱ－1－4－22　企業ベースの男女間賃金格差と様々な事項　⑯労働組合の有無



以上、男女間賃金格差に関連する可能性のある項目を取り上げ、格差の状況をみてきた。もとよりこれらの項目が要因となっているとしても、相互に重なり合って影響を及ぼすものであり、さらに複合的な分析が求められることはいうまでもない。ただし、そうした分析は、この調査シリーズの役割を超える性格のものであるので、今後の課題としておきたい。

第Ⅱ―２部　「小規模企業調査」の結果概要

第Ⅱ－２部では、企業調査のうち 30 人未満企業（以下「小規模企業」という。）を対象とした「小規模企業調査」の結果の概要を紹介する[1]。なお、以下において、上述の「30 人以上企業調査」にも対応する設問がある場合には、参照対象としてその 30～99 人規模企業のデータも併せて示している。

第１章　小規模企業の概況

第１節　小規模企業の産業別構成と業況

（１）小規模企業の産業別構成

小規模企業の産業別構成をみると、「製造業」が 23.6%を占めもっとも多く、次いで「卸売業、小売業」22.0%、「建設業」18.0%、その他のサービス業 11.5%などと続いている。30～99 人企業の場合と比較すると、「建設業」の割合が小規模企業の方が飛び抜けて高くなっているほか、「飲食店、宿泊業」や「卸売業、小売業」などの割合が高くなっている一方、「その他のサービス業」の割合が飛び抜けて小さくなっているのを始め「製造業」や「運業業」、「教育、学習支援業」などでは逆に小さくなっている（図表Ⅱ－２－１－１）。

図表Ⅱ－2－1－1　産業別構成

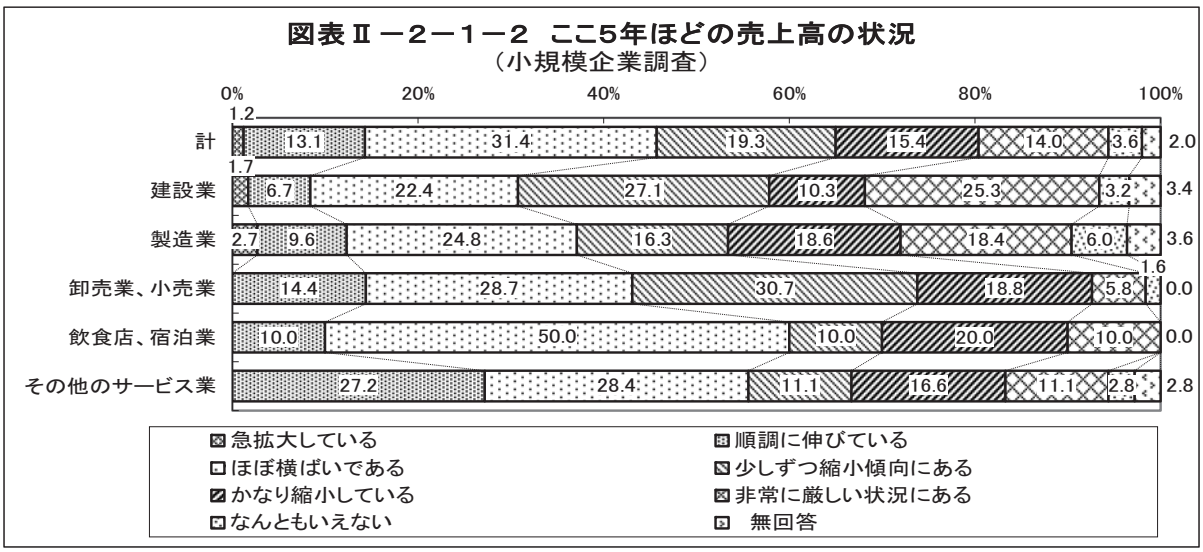
（小規模企業調査）　　（%）

	小規模企業	（参考）30～99人企業
計	100.0	100.0
鉱業	0.0	0.3
建設業	18.0	10.7
製造業	23.6	26.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2.2	1.0
情報通信業	2.0	2.1
運輸業	5.4	8.1
卸売業、小売業	22.0	20.1
金融業、保険業	0.5	0.5
不動産業	1.0	1.1
飲食店、宿泊業	5.7	3.7
医療、福祉	2.2	2.7
教育、学習支援業	0.3	0.9
複合サービス事業	1.6	1.3
その他のサービス業	11.5	17.9
その他の産業（分類不能など）	4.0	3.1

[1] 企業調査の対象は常用雇用 10 人以上の企業であるが、調査時点で 10 人未満となっている企業が含まれていることは十分に考えられる。

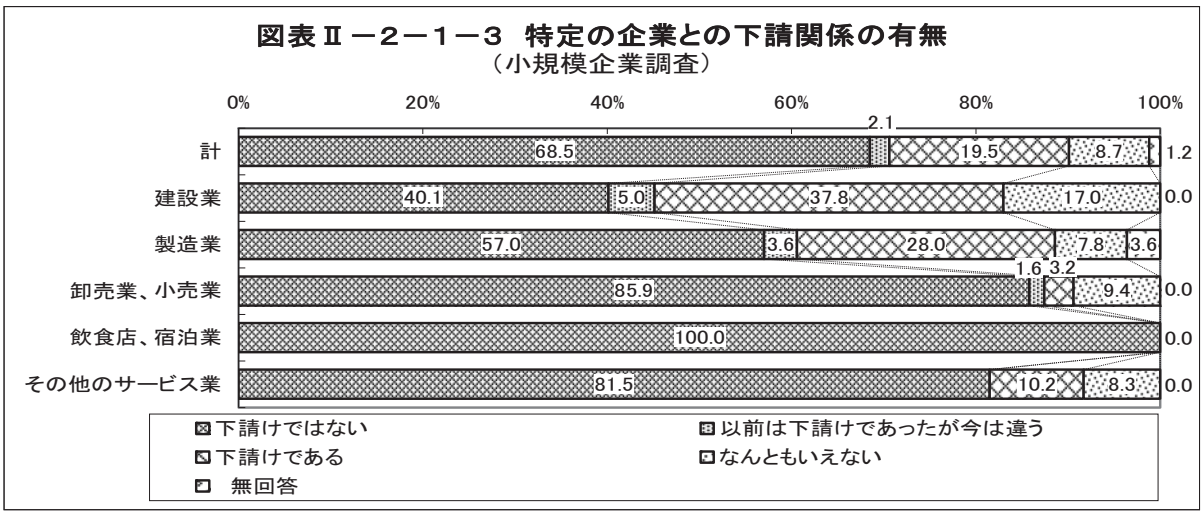
（２）小規模企業の業況（ここ５年間の売上高）

ここ５年間における売上高の状況を尋ねた結果をみると、「ほぼ横ばい」が 31.4%となっている中で、「急拡大」と「順調に伸びている」とを合わせて 14.3%にとどまっているのに対して「かなり縮小」と「非常に厳しい」とを合わせて 29.4%となっており、加えて「少しずつ縮小傾向」が 19.3%あることからも、小規模企業における業況は厳しい状況のところが相対的に多くなっている。主な産業についてみると、建設業や製造業での相対的な厳しさが窺われる[2]（図表Ⅱ－２－１－２）。



（３）特定企業との「下請関係」の有無

特定企業との「下請関係」の有無をみると、「下請けではない」が 68.5%と多くなっている中で、「下請けである」とするところは 19.5%となっている。産業別には、建設業（37.8%）や製造業（28.0%）で下請であるとする企業が多い（図表Ⅱ－２－１－３）。



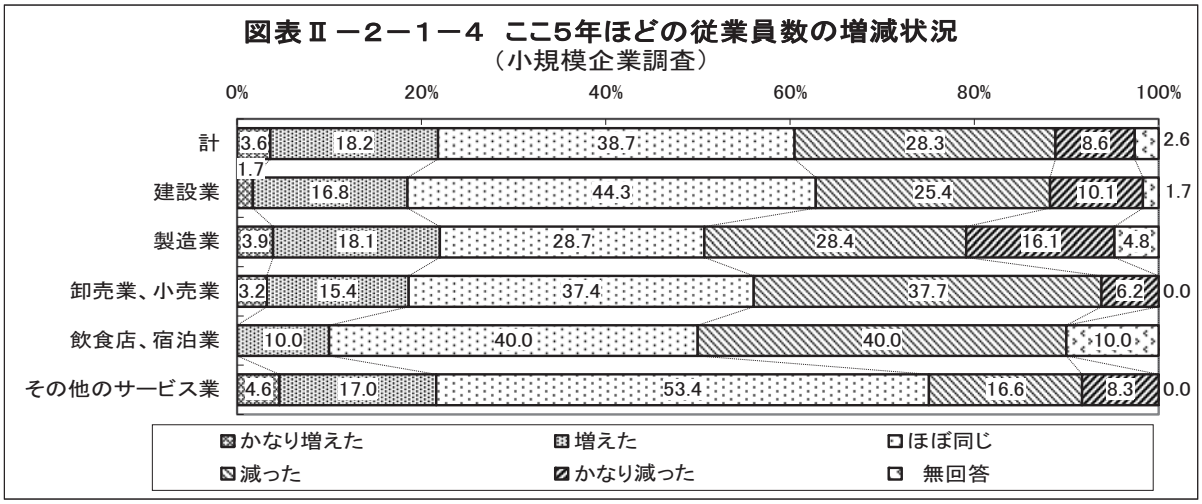
[2] この調査は、いわゆるリーマン・ショック前に調査されたことに留意する必要がある。

第２節　小規模企業における雇用の状況

（１）従業員の増減状況

ここ５年ほどの従業員（正社員だけではなく非正規従業員も含めたもの）の増減状況を尋ねた結果をみると、「ほぼ同じ」が 38.7%ともっとも多くなっている中で、「かなり増えた」と「増えた」を合わせた増加したとする企業が 21.8%であるのに対して、「かなり減った」と「減った」を合わせた減少したところが 36.9%となっており、減少したとする企業の方が多くなっている（図表Ⅱ－２－１－４）。

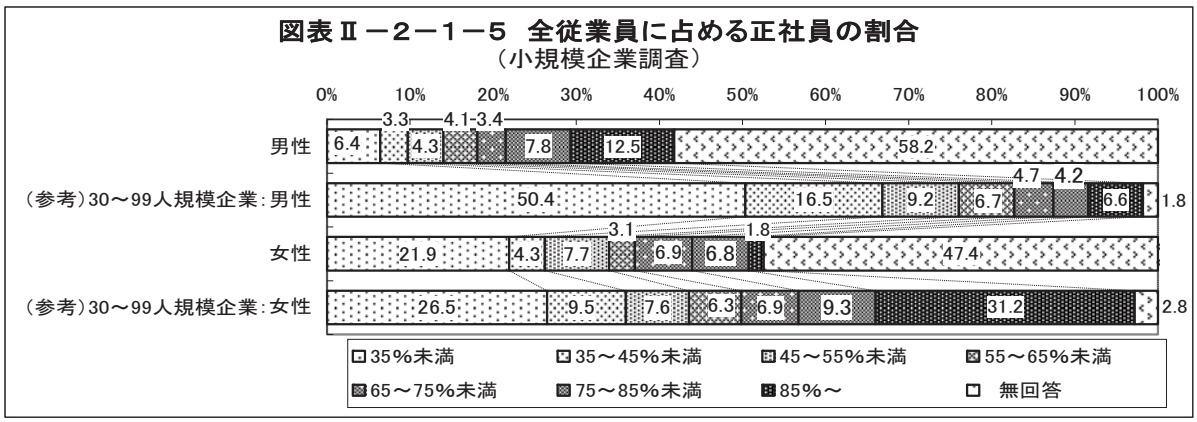
図表Ⅱ－２－１－４　ここ５年ほどの従業員数の増減状況
（小規模企業調査）



（２）従業員に占める正社員の割合

男女別に従業員に占める正社員の割合をみると、無回答が半数程度あることに留意する必要はあるが、男性の場合には各割合階級に万遍なく分布し、30～99 人規模企業に比べ正社員割合の高い企業が比較的多くなっているのに対して、女性では正社員割合が 85%以上の企業が少なく、35%未満の企業が相対的に多くなっている（図表Ⅱ－２－１－５）。

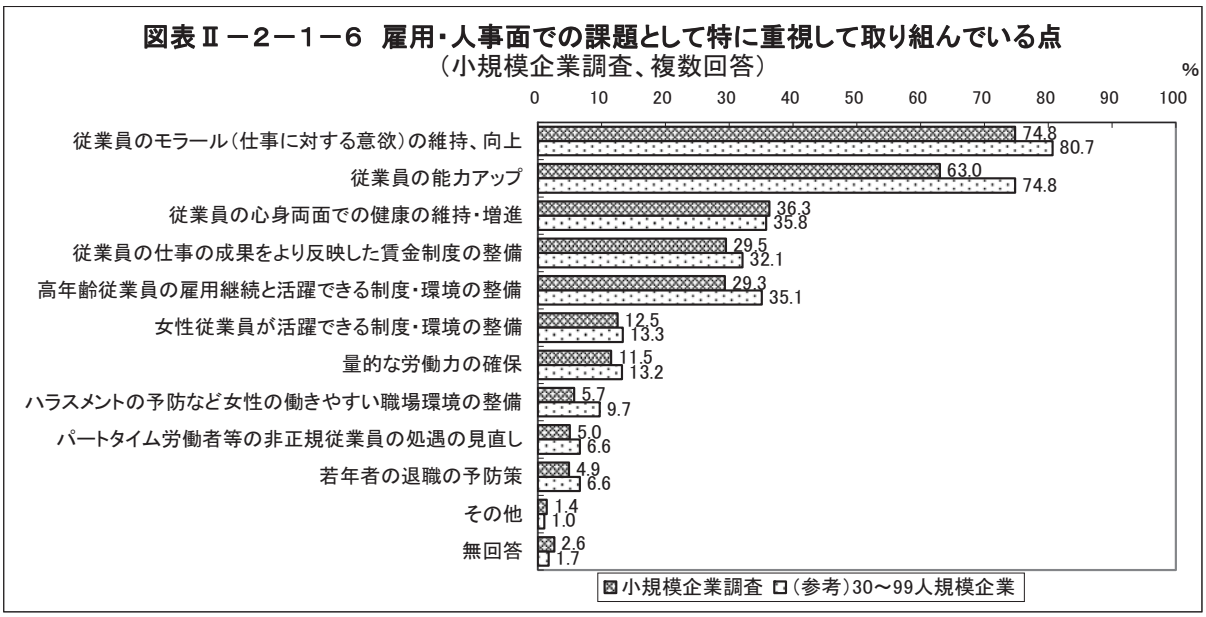
図表Ⅱ－２－１－５　全従業員に占める正社員の割合
（小規模企業調査）



（注）「（参考）30～99人規模企業」は、30人以上規模調査で対応する調査項目がある場合に、参考に掲げている。（以下同じ）
30～99人規模の無回答には、不明を含む。
30～99人規模企業の回答の区分は、それぞれ「30%程度以下」、「40%程度」、「50%程度」、「60%程度」、「70%程度」「80%程度」、「90%程度」である。

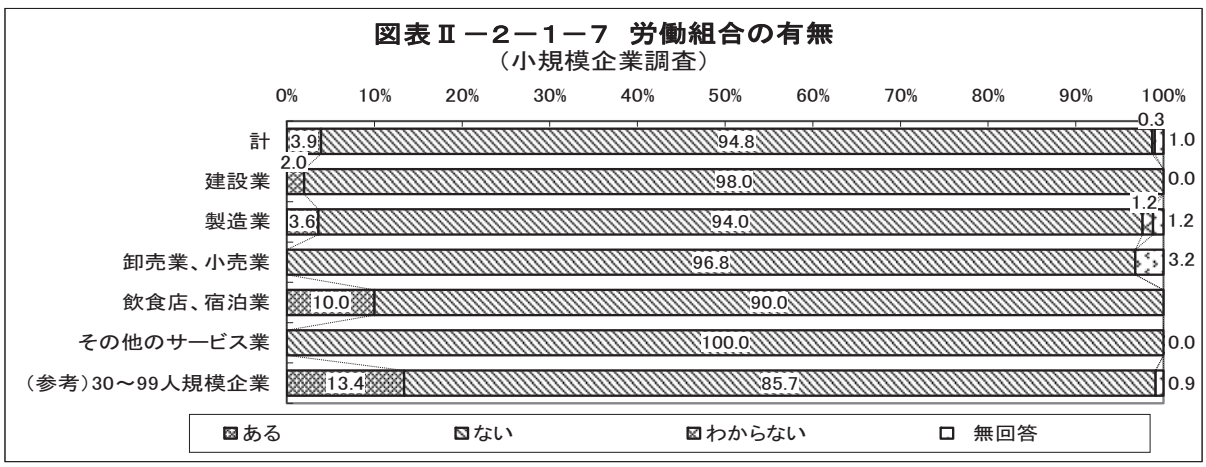
（３）雇用・人事面での課題として特に重視して取り組んでいる点

小規模企業で雇用・人事面での課題として特に取り組んでいる点をみると、「従業員のモラールの維持・向上」（74.8%）、「従業員の能力アップ」（63.0%）などを挙げる企業が多くなっている。一方、女性社員の就業環境との関連では、「女性従業員が活躍できる制度・環境の整備」が 12.5%、「ハラスメントの予防など女性の働きやすい職場環境の整備」が 5.7%となっている。30～99 人規模企業と比較しても、指摘する企業の割合が総じてやや低くなっている面はあるものの大きな違いはみられない（図表Ⅱ－２－１－６）。



（４）労働組合の有無

小規模企業において労働組合がある企業は 3.9%にとどまっており、30～99 人規模企業の 13.4%に比べてもかなり少なくなっており、労組のない企業がほとんどである（図表Ⅱ－２－１－７）。

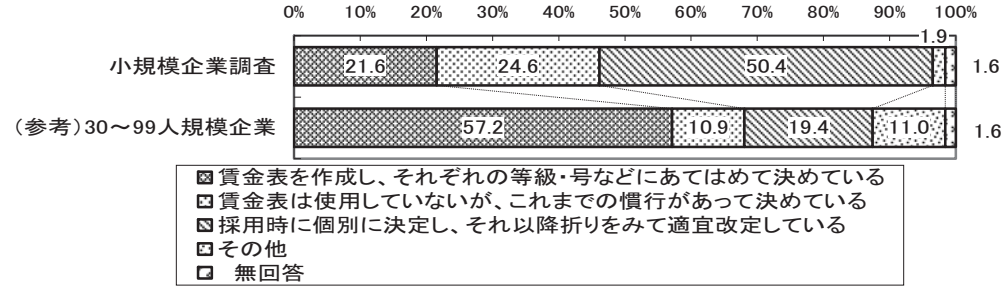


第２章　小規模企業における賃金制度の状況（基本給、手当）

（１）賃金表の作成の有無

小規模企業で社員の賃金の決定に当たって、賃金表を作成している企業は 21.6%となっており、30～99 人規模企業に比べかなり少なくなっている。賃金決定は、「採用時に個別に決定し、それ以降折りをみて改定」とするところが半数をやや超えている（50.4%）（図表Ⅱ－２－２－１）。

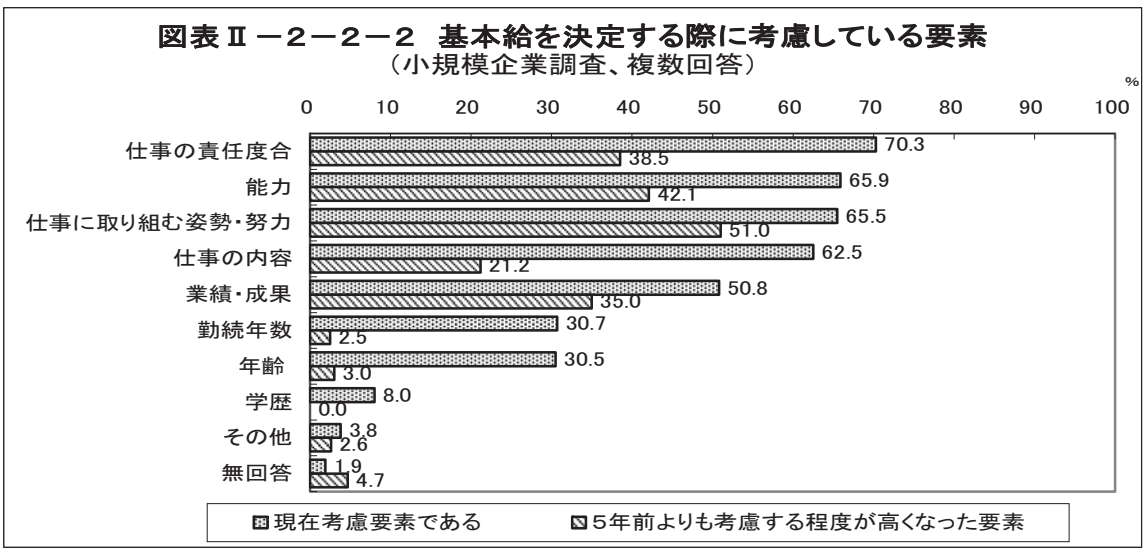
図表Ⅱ－２－２－１　賃金表の作成の有無
（小規模企業調査）



（２）基本給の決定要素

小規模企業で基本給を決定する際に考慮している要素は、「仕事の責任度合」が 70.3%ともっとも多く、次いで「能力」（65.9%）、「仕事に取り組む姿勢・努力」（65.5%）、「仕事の内容」（62.5%）、「業績・成果」（50.8%）を挙げる企業が半数を超えている。一方、ここ５年間で考慮する程度が高くなった要素としては、「仕事に取り組む姿勢・努力」（51.0%）を挙げる企業がもっとも多く、次いで「能力」（42.1%）、「仕事の責任度合」（38.5%）などとなっている（図表Ⅱ－２－２－２）。

図表Ⅱ－２－２－２　基本給を決定する際に考慮している要素
（小規模企業調査、複数回答）

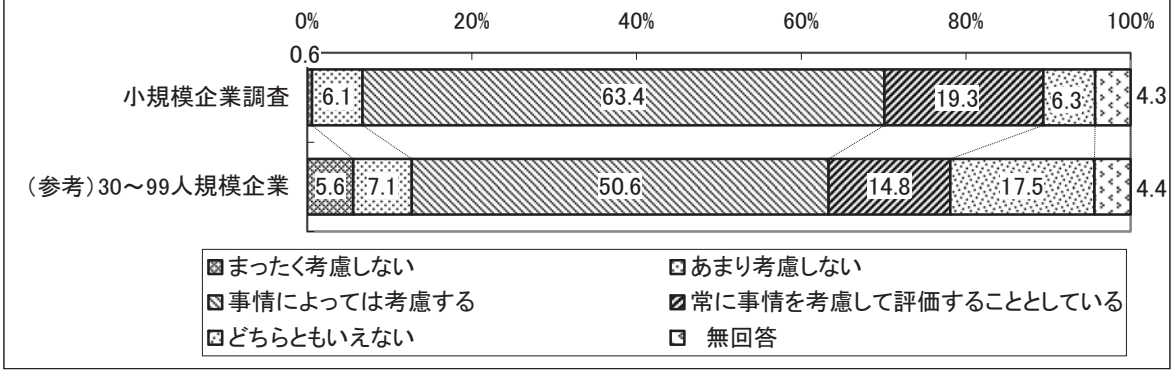


（参考） 30～99人規模企業については、年齢が65.6%、勤続年数が59.2%、職務が69.6%、職責が74.2%、成果が66.7%、能力が74.5%ととなっている。（非管理職層について現在基本給の決定要素としている企業の割合である。）

（評価の際に家庭責任事情の考慮状況）

小規模企業において、社員の仕事を評価する場合に、家庭責任によりやむを得ず働けない事情を考慮するかどうかは、63.4%の企業が「事情によっては考慮する」とし、「常に考慮する」と合わせて８割を超える企業が考慮するとしている。小規模企業の方が家庭責任の事情を考慮するところが多いといえる（図表Ⅱ－２－２－３）。

図表Ⅱ－2－2－3　仕事を評価する場合に家庭責任事情の考慮
（小規模企業調査）



（注） 仕事を評価する場合に、家庭責任によるやむを得ず働けない事情を考慮するかどうかを尋ねた結果である。
30～99人規模企業については、成果主義賃金を採っている際の評価に関してである。

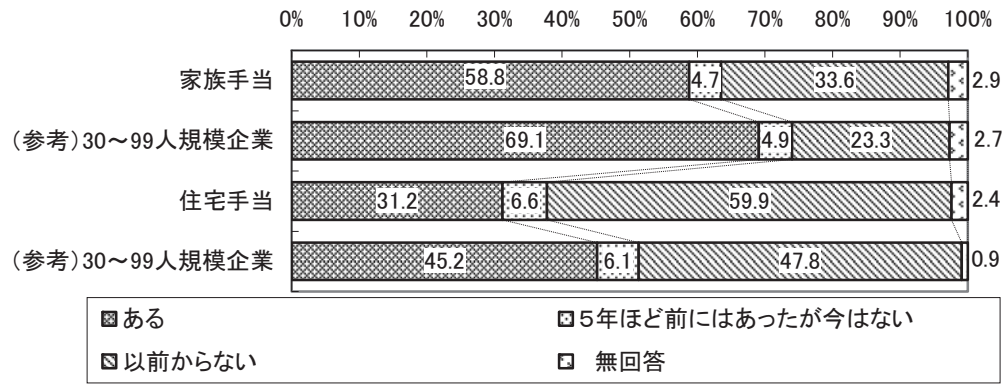
（３）各種手当

a.　家族手当、住宅手当

（手当の有無）

小規模企業で家族手当のある企業は 58.8%、住宅手当のある企業は 31.2%となっており、いずれも 30～99 人規模企業よりかなり低くなっている。また、両手当とも、ここ５年間に当該手当を廃止したところが数%（4.7%、6.6%）ある（図表Ⅱ－２－２－４）。

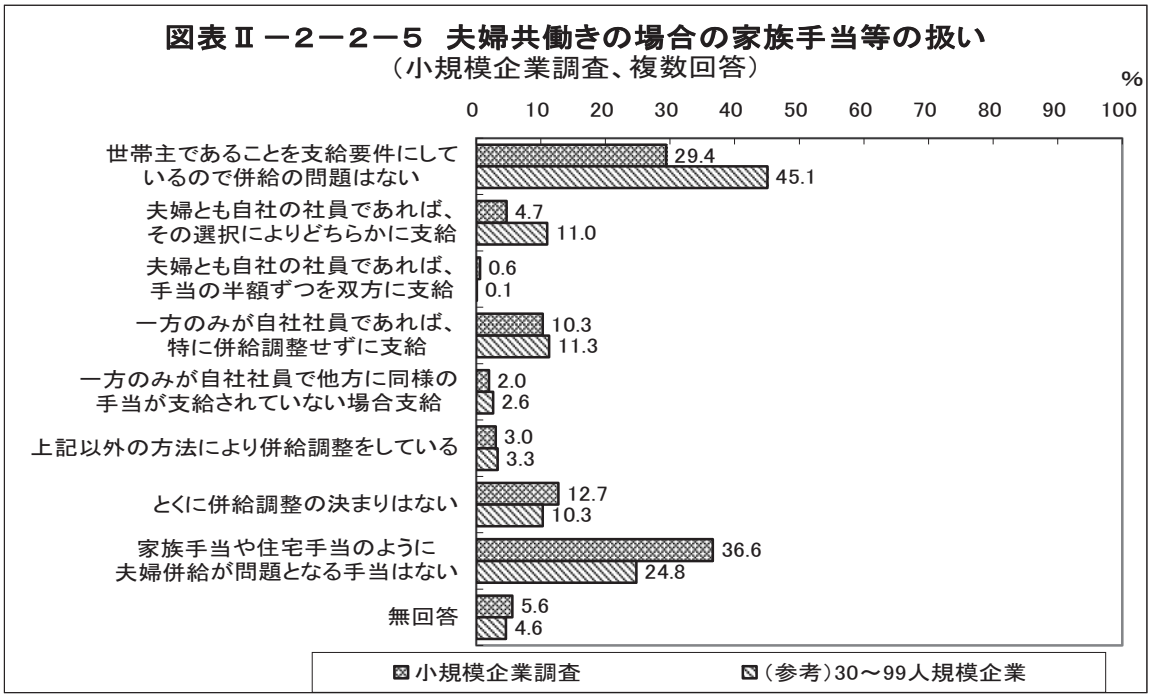
図表Ⅱ－2－2－4　家族手当、住宅手当の有無
（小規模企業調査）



（夫婦共働きの場合の支給調整）

家族手当や住宅手当などについて、夫婦が共に働いている場合の併給への対処としては、支給対象を「世帯主」とすることで併給を避けているとする企業が 29.4%、次いで夫婦とも自社社員であればどちらが受給するかはその選択に任せることとしているが 14.3%などとなっている（図表Ⅱ－２－２－５）。

図表Ⅱ－2－2－5 夫婦共働きの場合の家族手当等の扱い
（小規模企業調査、複数回答）

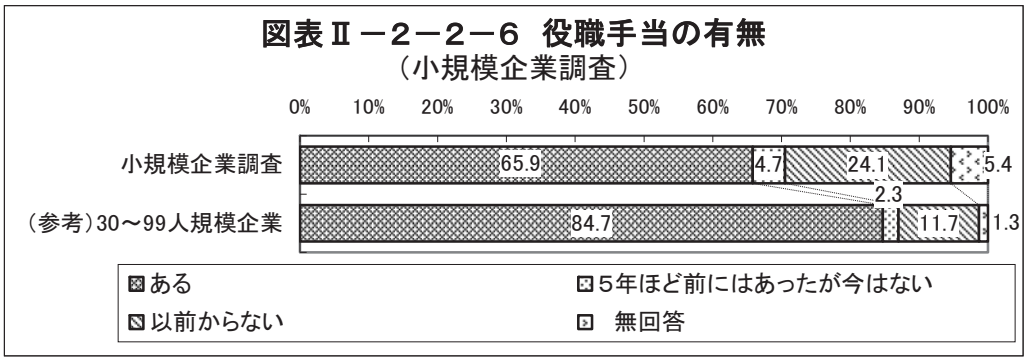


b.　役職手当

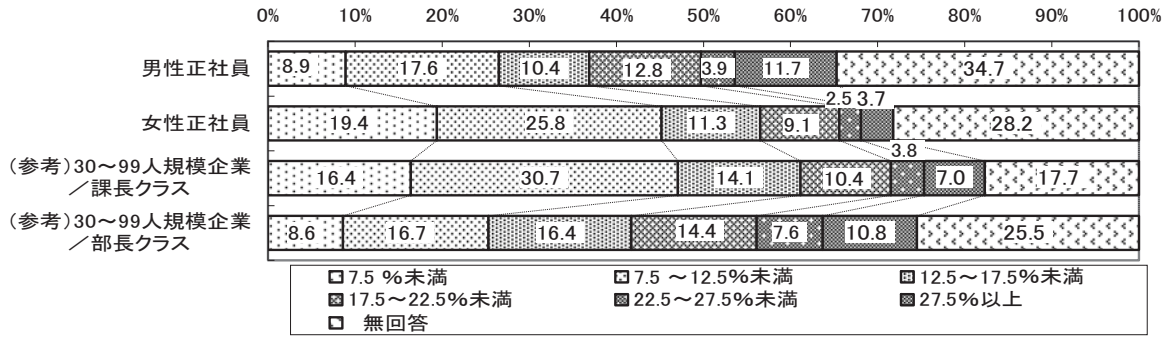
小規模企業で役職手当のあるところは 65.9%と３分の２程度の企業にあり、先の家族手当等の場合よりも割合が高くなっている（図表Ⅱ－２－２－６）。

役職手当の基本給に対する割合は、男性社員では 10%程度前後が 17.6%、15%程度前後が 10.4%などとなっているのに対して、女性社員では 10%程度前後 25.8%、５%前後 19.4%となっており、女性の方が男性よりも５%ポイント弱低くなっていることがうかがわれる（図表Ⅱ－２－２－７）。

図表Ⅱ－2－2－6 役職手当の有無
（小規模企業調査）



図表Ⅱ－2－2－7　役職手当額の基本給に対する割合
（小規模企業調査）



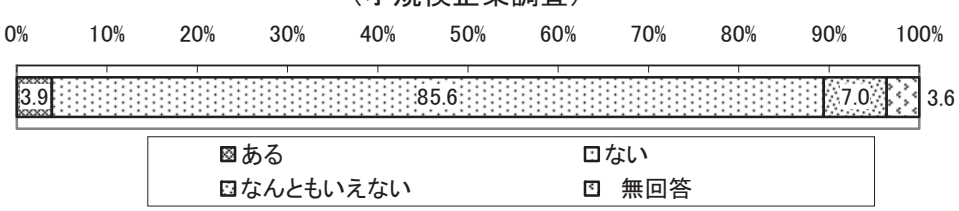
（注） 30～99人規模では、「なんともいえない」を「無回答」に含めている。

第３章　小規模企業における女性従業員の活用に関連した雇用制度

第１節　コース別雇用制度の有無

小規模企業でコース別雇用制度のあるところは、3.9%となっている（図表Ⅱ－２－３－１）。

図表Ⅱ－2－3－1　コース別雇用制度の有無
（小規模企業調査）



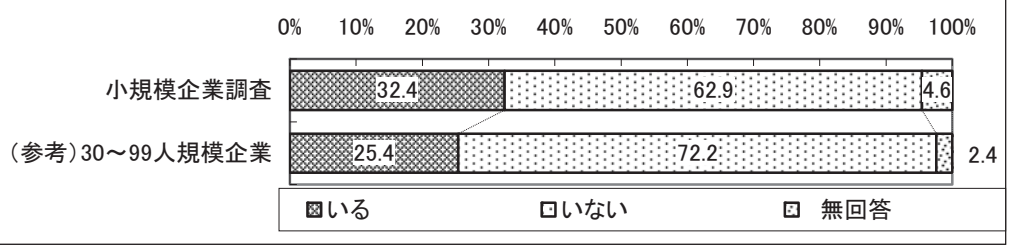
（参考） 30～99人規模企業については、一般職社員制度のある企業は5.9%である。

第２節　女性管理職の存否

（女性の管理職の存否）

小規模企業で女性の管理職がいるところは、32.4%と概ね３分の１となっている（図表Ⅱ－２－３－２）。

図表Ⅱ－2－3－2　女性の管理職の存否
（小規模企業調査）

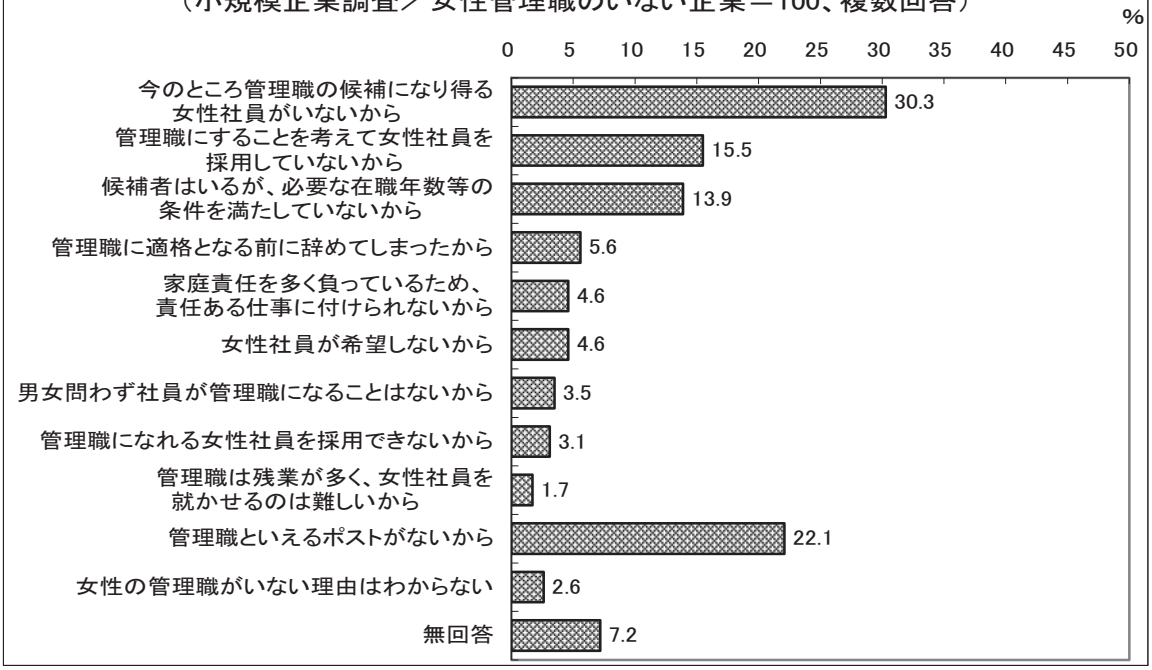


（参考） 30～99人規模企業については、部課長クラスの存否である。

（女性の管理職のいない理由）

小規模企業で女性管理職がいないところにその理由を尋ねた結果は、「管理職候補になり得る女性社員がいない」（30.3%）がもっとも多く、次いで「管理職にすることを考えて女性社員を採用していない」（15.5%）、「候補はいるが、在職年数等の必要な条件を満たしていない」（13.9%）などとなっている（図表Ⅱ－２－３－３）。

図表Ⅱ－２－３－３　女性の管理職がいない理由
（小規模企業調査／女性管理職のいない企業＝100、複数回答）

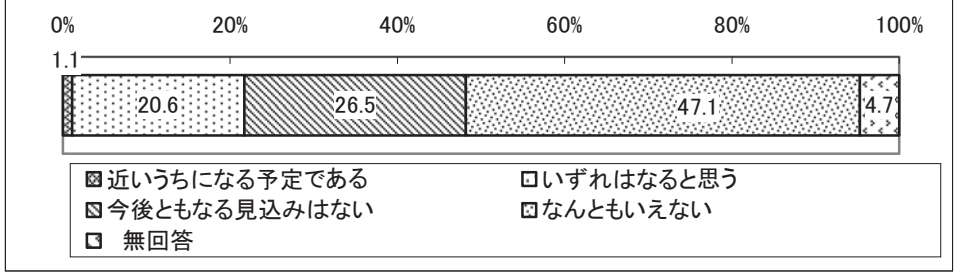


（注） 30人以上規模企業調査において、この設問に対応する設問はしていない。

（今後女性が管理職になる見込み）

女性管理職のいない企業における今後女性が管理職になる見込みは、「近いうちになる予定」が 1.1%で、「いずれはなる」（20.6%）を合わせて２割強の企業がなるとしているが、一方で「今後ともなる見込はない」が 26.5%とほぼ拮抗している（図表Ⅱ－２－３－４）。

図表Ⅱ－２－３－４　今後女性が管理職になる見込み
（小規模企業調査／女性管理職のいない企業＝100）

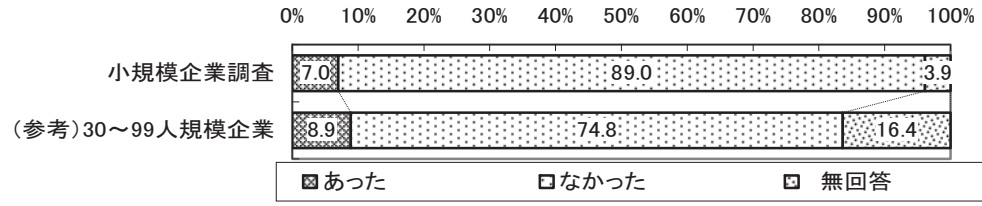


第３節　出産等を契機に退職した元社員の再雇用

（「再雇用」の有無）

結婚、出産等を契機に退職した元社員を再び正社員として雇用した小規模企業は、7.0％にとどまっている（図表Ⅱ－２－３－５）。

図表Ⅱ－２－３－５　退職した元社員の再雇用の有無
（小規模企業調査）

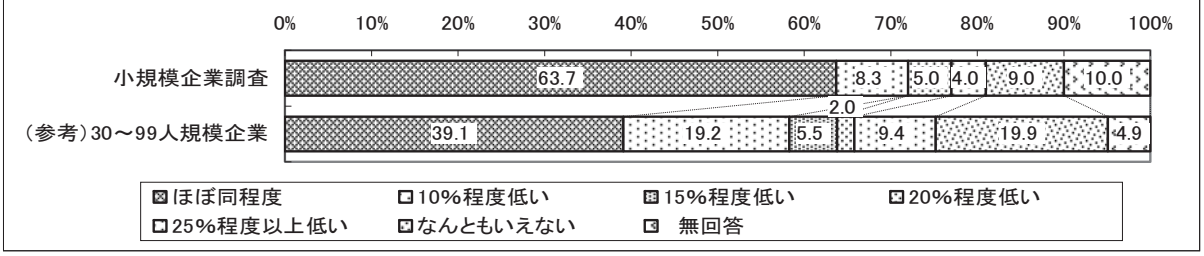


（注）「ここ5年間に結婚、出産などを契機に退職された元社員を再び正社員として雇用することがありましたか。」に対する回答である。

（「再雇用」の際の賃金）

「再雇用」をしたときの賃金額は、仮に退職せずに継続して就業していたとした場合の賃金額に比べてどうであったかを尋ねた結果は、「ほぼ同程度」が 63.7％でもっとも多かった（図表Ⅱ－２－３－６）。

図表Ⅱ－２－３－６「再雇用」の際の賃金状況
（小規模企業調査／再雇用をしたことのある企業＝100）

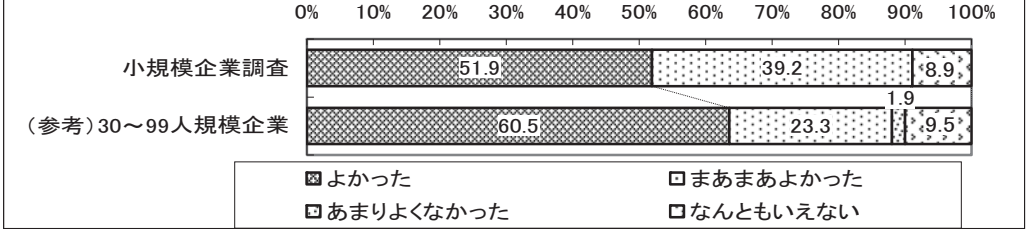


（注）「仮に退職することなく引き続き勤務されていたとした場合に想定される賃金」と比べた水準である。
「5%程度低い」と「かえって高かった」は、両方の規模でなかった。

（「再雇用」の結果評価）

「再雇用」をした結果は、総じて肯定的な評価となっているが、30～99 人規模企業と比べて、小規模企業の方でよかった程度がやや低いところが多かった（図表Ⅱ－２－３－７）。

図表Ⅱ－２－３－７　再雇用した結果の評価
（小規模企業調査／再雇用をしたことのある企業＝100）



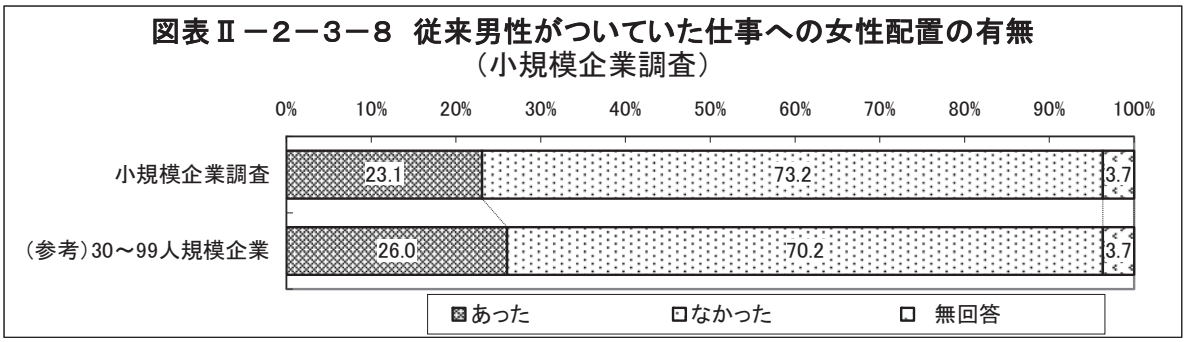
（注）　30～99人規模企業の「よかった」は、「非序によかった」と「よかった」との合計である。
「あまりよくなかった」など否定的評価をした企業は両規模ともなかった。

第４節　女性の職域拡大

小規模企業において、従来男性がついていた仕事（部署）に女性を配置したことがあるところは 23.1％となっている（図表Ⅱ－２－３－８）。

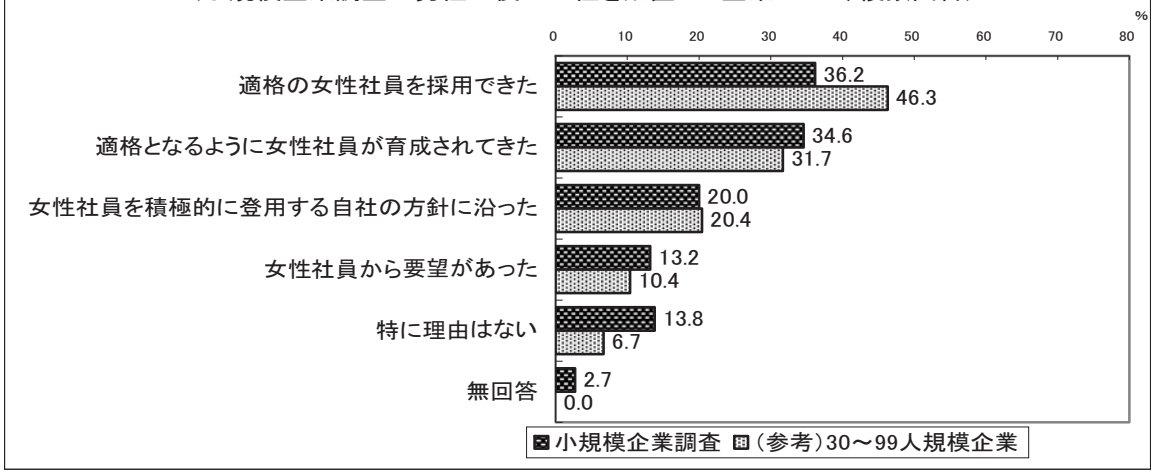
そうした配置をした理由としては、「適格の女性社員を採用できた」（36.2％）、「適格となるよう育成された」（34.6％）を挙げる企業が多くなっている（図表Ⅱ－２－３－８－２）。

図表Ⅱ－2－3－8　従来男性がついていた仕事への女性配置の有無
（小規模企業調査）



（注）「ここ5年間に従来男性がついていた職務、仕事へ女性を配置したことがあるかどか」に対する回答。

図表Ⅱ－2－3－8－2「男性の仕事」への女性配置の理由
（小規模企業調査／男性の後の女性を配置した企業＝100、複数回答）

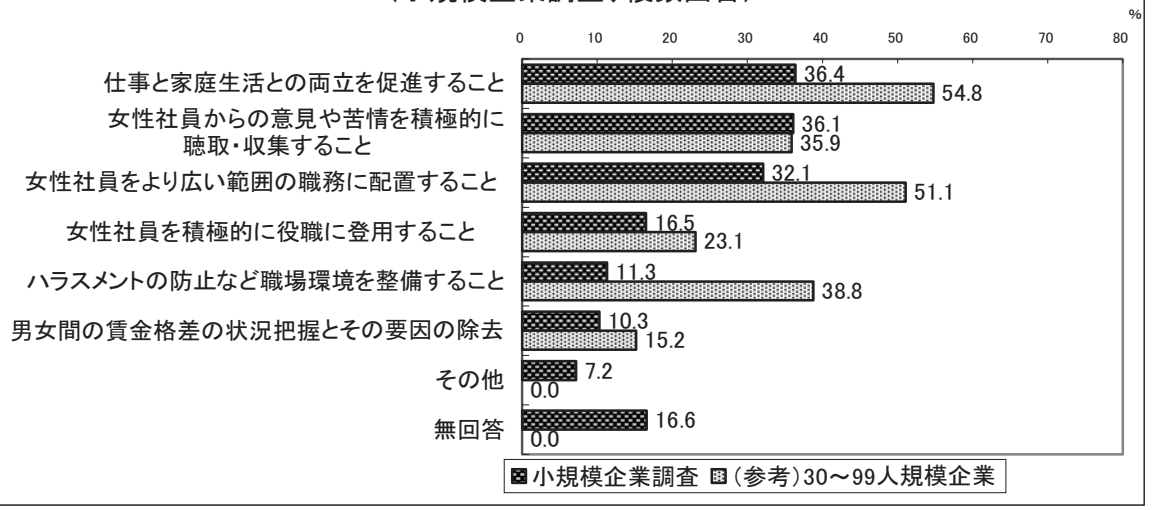


第５節　女性社員の一層の活躍促進のための取組み

小規模企業において、女性社員の一層の活躍を促進するために取り組まれている事項としては、「仕事と家庭の両立を促進すること」（36.4％）と「女性社員からの意見や苦情を積極的に聴取・収集すること」（36.1％）とが同程度で多く、次いで「女性社員をより広い範囲の職務に配置すること」（32.1％）などとなっている。30～99 人規模企業で多く挙げられていた「ハラスメントの防止など職場環境を整備すること」を挙げる企業は 11.3％にとどまっている（図表Ⅱ－２－３－９）。

図表Ⅱ－2－3－9　女性社員の活躍促進のための取組

（小規模企業調査、複数回答）



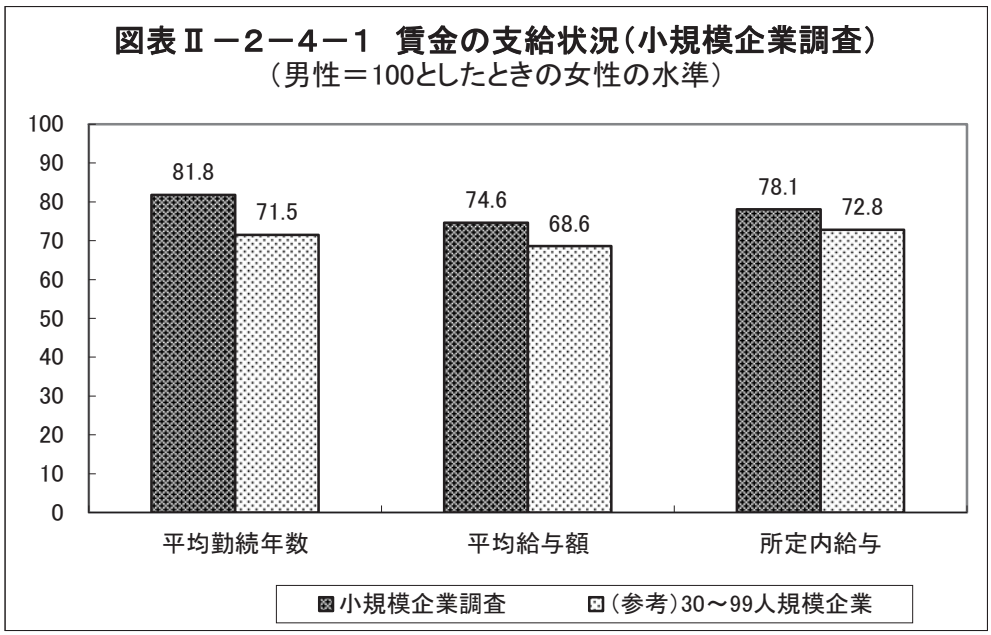
（注）「ハラスメントの防止など職場環境を整備すること」は、30人以上規模調査においては、「ハラスメントの防止など女性の働きやすい職場環境を整備すること」となっている。

第４章　小規模企業における男女別賃金の状況

第１節　賃金の支給状況

（１）正社員計でみた男女差

男女別賃金格差の状況について、回答のあった企業の正社員数で加重平均して求めた１人当たりの賃金額により算出される結果を紹介する。小規模企業では、女性の平均勤続年数は男性の８割程度の水準にあり、また、賃金は７割台半ばから後半の水準となっている。30～99 人規模企業と比較すると、勤続年数では 10%ポイント程度、賃金面では小規模企業に方が６%ポイント程度格差は小さくなっている（図表Ⅱ－２－４－１）。



（勤続年数が同程度の男女間の賃金格差）

小規模企業について、勤続年数が同程度の男女間における所定内給与の格差をみると、男性の給与額を 100 として、勤続が３年程度同士では女性の所定内給与は 83.5 であるのに対して、勤続７年程度では 79.4、同 12 年程度では 73.8、同 17 年程度では 69.4 と勤続年数が長い者同士になるほど男女差は広がっている。ただし、勤続 27 年程度では 73.6 と男女差はやや縮小している図表Ⅱ－２－４－２）。

こうした推移には、例えば役職の状況が要因として考えられる。男性については、勤続３年程度においては「特になし」が 75.4%であるが、勤続７年では「特になし」は 53.8%へと 21.6%ポイント低下し、代わって「係長クラス」が 19.8%へ 12.6%ポイント上昇する。これが勤続 12 年程度では、「特になし」が 10.8%ポイント低下する一方、「係長クラス」の割合はあまり変化しない中で「課長クラス」が 14.0%ポイント上昇する。さらに勤続 17 年では「課長クラス」が 7.7%ポイント上昇、勤続 27 年では「部長クラス」が 25.6%ポイント上昇するといったように、順調に役職が上がっていることがうかがわれ、男性の所定内給与は上

昇カーブを示しているのに対して、女性においては男性の場合のような体系的な昇進がうかがわれるような状況にはなっていない。

図表Ⅱ－2－4－2 各勤続年数における男女別正社員の賃金支給状況等の比較（小規模企業調査）

		平均勤続年数	業務内容（%）		役　職（%）		学　歴（%）		所定内給与額（円）
勤続年数2年以上5年未満（24.5%）	男 性	3.2	現業的	65.8	特になし	75.4	中卒	2.3	241,592
			事務的	11.2	係長クラス	7.2	高卒	56.2	
			営業的	17.0	課長クラス	10.9	短大卒	3.2	
			企画的	2.2	部長クラス	3.7	大卒以上	34.5	
			無回答	3.8	無回答	2.7	無回答	3.8	
	女 性	3.1	現業的	31.4	特になし	87.1	中卒	2.4	201,677
			事務的	60.1	係長クラス	6.6	高卒	50.8	
			営業的	4.9	課長クラス	1.4	短大卒	21.9	
			企画的	1.2	部長クラス	1.3	大卒以上	22.1	83.5
			無回答	2.3	無回答	3.5	無回答	2.9	
勤続年数5年以上10年未満（22.6%）	男 性	7.1	現業的	50.8	特になし	53.8	中卒	6.7	281,324
			事務的	11.2	係長クラス	19.8	高卒	48.1	
			営業的	26.5	課長クラス	10.5	短大卒	5.7	
			企画的	3.1	部長クラス	14.3	大卒以上	38.0	
			無回答	8.4	無回答	1.6	無回答	1.6	
	女 性	7.1	現業的	23.4	特になし	75.2	中卒	2.4	223,411
			事務的	63.7	係長クラス	9.1	高卒	50.5	
			営業的	2.7	課長クラス	8.6	短大卒	20.6	
			企画的	3.0	部長クラス	2.8	大卒以上	22.2	79.4
			無回答	7.3	無回答	4.3	無回答	4.4	
勤続年数10年以上15年未満（18.5%）	男 性	12.4	現業的	52.9	特になし	43.0	中卒	11.2	298,232
			事務的	10.8	係長クラス	19.3	高卒	51.7	
			営業的	33.1	課長クラス	24.5	短大卒	9.5	
			企画的	3.2	部長クラス	11.6	大卒以上	27.7	
			無回答	0.0	無回答	1.5	無回答	0.0	
	女 性	12.2	現業的	28.2	特になし	72.9	中卒	8.6	220,103
			事務的	65.5	係長クラス	11.7	高卒	57.7	
			営業的	4.7	課長クラス	6.9	短大卒	22.2	
			企画的	0.0	部長クラス	3.4	大卒以上	5.2	73.8
			無回答	1.5	無回答	5.1	無回答	6.3	
勤続年数15年以上20年未満（9.6%）	男 性	17.4	現業的	46.0	特になし	31.7	中卒	6.1	354,416
			事務的	6.4	係長クラス	15.0	高卒	53.6	
			営業的	36.2	課長クラス	32.2	短大卒	8.9	
			企画的	3.0	部長クラス	12.5	大卒以上	22.5	
			無回答	8.5	無回答	8.7	無回答	8.9	
	女 性	17.6	現業的	25.1	特になし	59.8	中卒	6.6	245,797
			事務的	65.6	係長クラス	14.8	高卒	69.3	
			営業的	6.1	課長クラス	22.3	短大卒	2.6	
			企画的	3.1	部長クラス	3.1	大卒以上	18.2	69.4
			無回答	0.0	無回答	0.0	無回答	3.3	
勤続年数20年以上（18.0%）	男 性	26.9	現業的	54.8	特になし	18.9	中卒	11.3	352,402
			事務的	5.1	係長クラス	19.2	高卒	67.8	
			営業的	28.2	課長クラス	22.1	短大卒	4.9	
			企画的	10.2	部長クラス	38.1	大卒以上	16.0	
			無回答	1.7	無回答	1.6	無回答	0.0	
	女 性	27.3	現業的	18.5	特になし	64.2	中卒	6.5	259,531
			事務的	76.1	係長クラス	11.8	高卒	76.5	
			営業的	0.0	課長クラス	16.1	短大卒	12.2	
			企画的	1.8	部長クラス	7.8	大卒以上	4.8	73.6
			無回答	3.6	無回答	0.0	無回答	100.0	

（注）1．勤続年数欄の（ ）内は、当該範囲の勤続値数の正社員が男女各1名以上いるとして回答のあった企業の割合である。
2．女性の所定内給与額欄の下段は、男性を100としたときの格差指数である。

第２節　小規模企業における男女間賃金格差状況別企業間比較

「30 人以上企業調査」について第Ⅱ－１部第４章第３節でみたのと同じように、小規模企業についても、企業をベースとしたデータを紹介しておこう。

（１）企業ベースでみた男女間賃金格差の状況

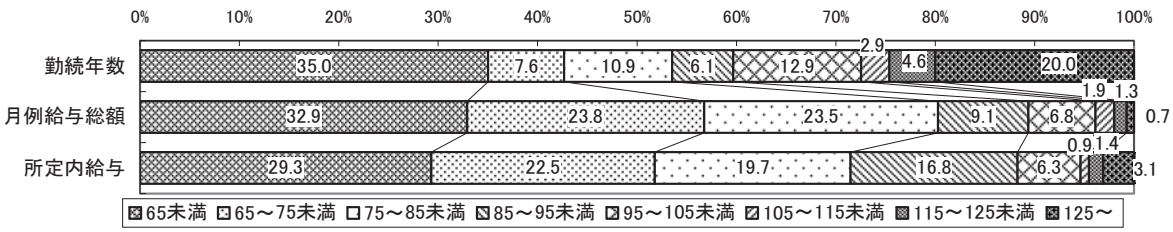
各企業の男性正社員の平均賃金額を 100 としたときの女性正社員の平均賃金額の水準（以下「格差指数」という。）について、企業を単位として集計した結果をみてみよう。

月例給与総額では「65 未満」である企業が 32.9%ともっとも多く、次いで「65 以上 75 未満」が 23.8%、「75 以上 85 未満」23.5%などとなっている。また、所定内給与では同様に「65 未満」である企業が 29.3%ともっとも多く、次いで「65 以上 75 未満」22.5%、「75 以上 85 未満」19.7%などとなっている。

一方、勤続年数についてみると、「65 未満」が 35.0%でもっとも多くなっている反面で、「125～」と女性の方がかなり長い企業も 20.0%と相当割合ある（図表Ⅱ－２－４－３）。

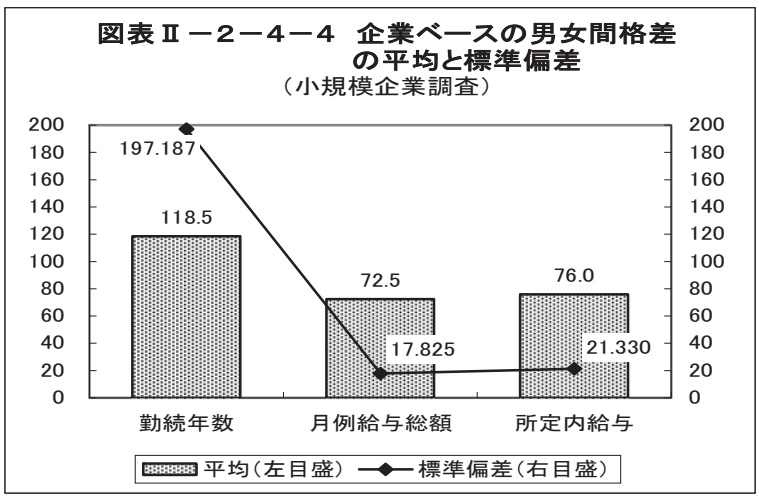
これらについて企業を単位として平均をとってみると、月例給与総額では 72.5、所定内給与では 76.0 となっており、先に正社員数で加重平均して算出した１人当たり平均同士の格差よりもやや高くなっている。なお、勤続年数については 118.5 と女性の方が長いという結果になっているが、標準偏差をみればバラツキが大きいことが窺える（図表Ⅱ－２－４－４）。

図表Ⅱ－２－４－３　企業ベースの男女間格差（男性＝100）
（小規模企業調査）



（注）男女間格差：男性＝100としたときの女性の水準
男女いずれについても回答があり、男女間賃金格差を計算できた回答企業のみの集計である。（以下同じ。）

図表Ⅱ－２－４－４　企業ベースの男女間格差の平均と標準偏差
（小規模企業調査）

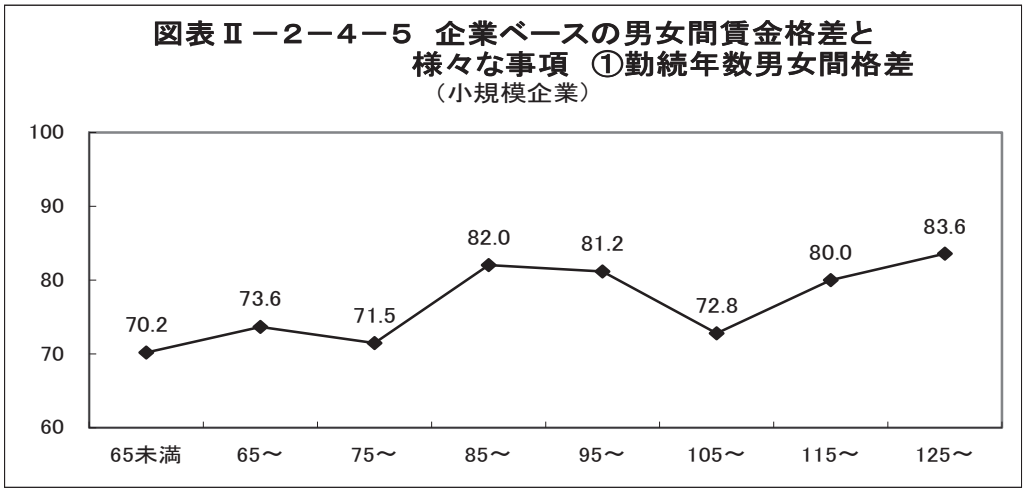


（２）企業ベースでみた男女間賃金格差と様々な要因

以下では、男女間賃金格差に関連する様々な事項に関して、企業ベースの平均格差指数を算出した結果をみてみよう。

①勤続年数格差

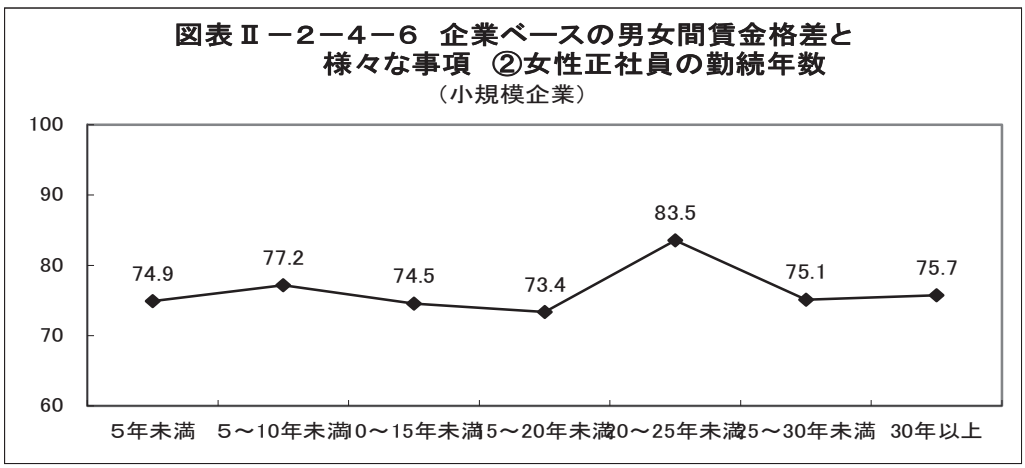
男女間における勤続年数格差の水準別の企業ベースの平均格差指数をみると、勤続年数格差が小さいほど男女間賃金格差は縮小する傾向がみられている。男女間で勤続年数に差があることが男女間賃金格差の要因の一つであることが示唆される。ただし、かなりのデコボコがみられており、勤続年数格差と男女間賃金格差との関係は直線的なものではないことも示唆される（図表Ⅱ－２－４－５）。



（注） スペースの関係から、横軸における範囲の表示を一部割愛している。（以下同様のグラフで同じ。）

②女性正社員の勤続年数

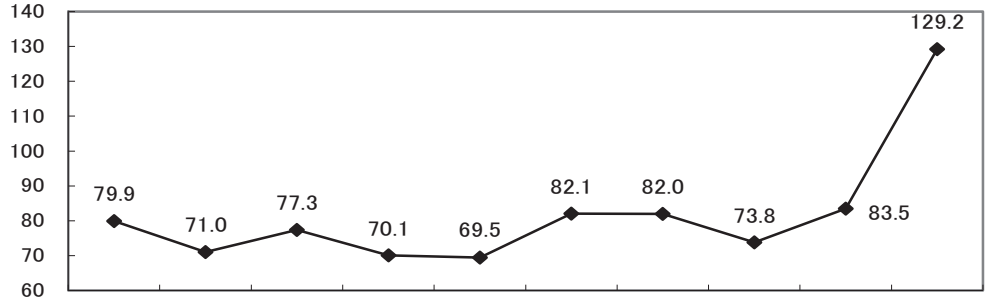
上記①では勤続年数の男女間の違いについてみたが、ここでは女性正社員の勤続年数そのものの水準別に格差指数をみると、デコボコはあるものの総じてみればフラットなグラフとなっており、小規模企業では女性社員の勤続年数の伸長自体が直接には格差縮小につながりにくいことが窺われる（図表Ⅱ－２－４－６）。



③正社員に占める女性の割合

正社員に占める女性の割合別に格差指数の平均をみると、デコボコしていてなんともいえない面もあるが、女性割合が３～４割くらいになるまではそれが高くなるほど格差は拡大し、それ以降は格差が縮小するといった傾向がややみられる（図表Ⅱ－２－４－７）。

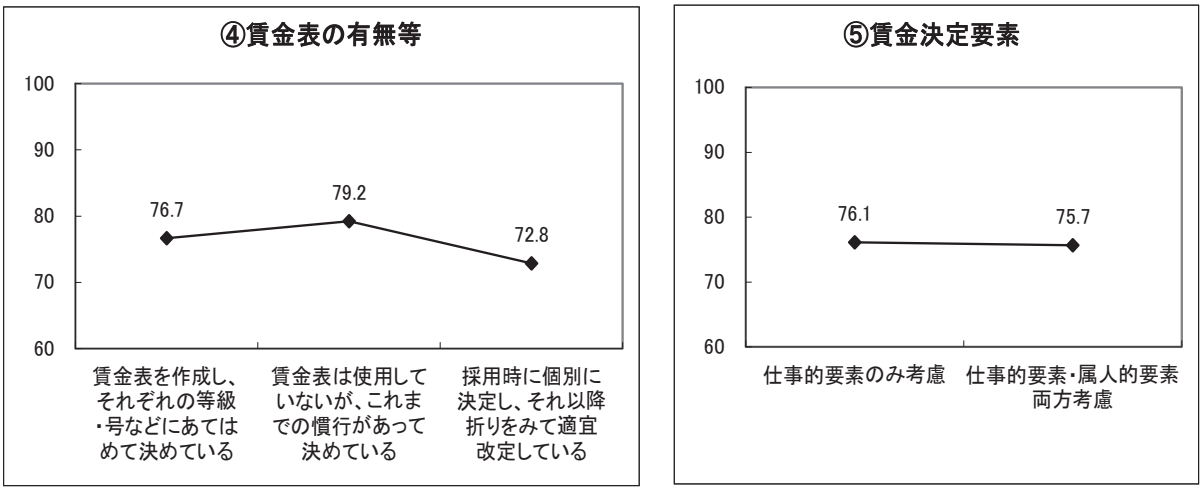
図表Ⅱ－２－４－７　企業ベースの男女間賃金格差と様々な事項　③正社員の女性割合
（小規模企業）



④賃金表の有無等

基本給の決定に当たって賃金表を作成しているかどうか等で格差指数の違いをみると、賃金表ではないがこれまでの慣行によって決めているとする企業が 79.2 ともっとも格差が小さく、賃金表を作成しているところは 76.7 とそれよりは格差が大きくなっているが、個別で決定しているとするところの 72.8 と比べれば格差は小さくなっている。小規模企業においては、賃金表を作成するかどうかはともかくとして、賃金決定について何らかのルールがあるところの方が男女間賃金格差は小さい傾向がみられるといってもよいであろう（図表Ⅱ－２－４－８の④）。

図表Ⅱ－２－４－８　企業ベースの男女間賃金格差と様々な事項（基本給の決定）
（小規模企業）



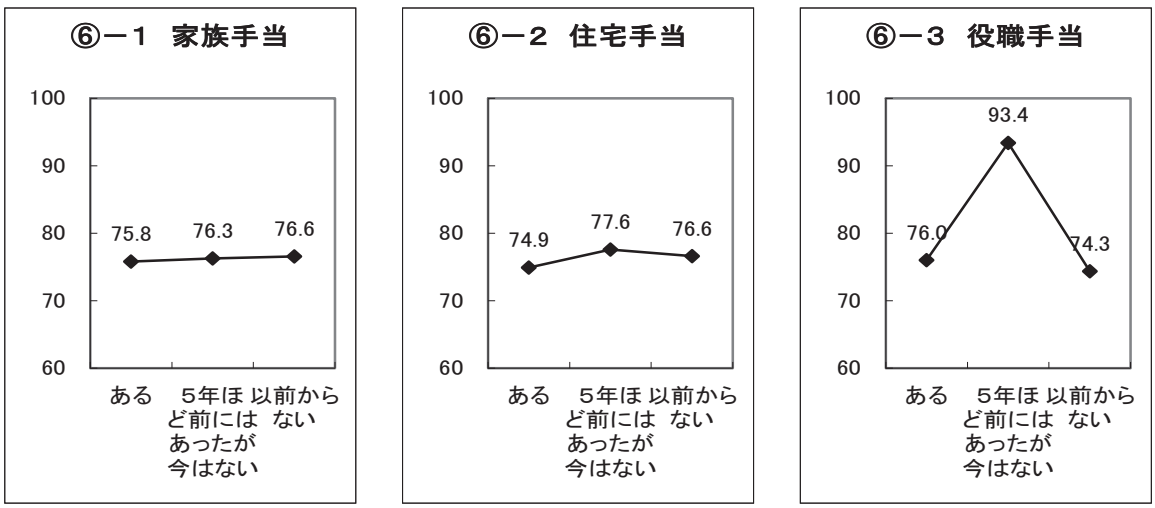
また、基本給の決定要素として仕事関連要素のみを考慮する企業（格差指数：76.1）と属人的要素も併せて考慮する企業（同 75.7）とを比較するとほとんど差はみられていない[3]（図表Ⅱ－２－４－８の⑤）。

⑥各種手当の有無

家族手当や住宅手当の有無と男女間賃金格差とについてみると、両者の手当とも手当がある企業の方がない企業よりも格差がやや大きくなっているが、その程度は２ポイント以内の差である。

また、役職手当についてはある企業の方がない企業よりも格差がやや小さくなっているが、その差も２ポイント以内である（図表Ⅱ－２－４－９）。

図表Ⅱ－２－４－９　企業ベースの男女間賃金格差と様々な事項（手当の有無）
（小規模企業）



（注）役職手当の「５年ほど前にはあったが今はない」については、該当企業が少ないうえに格差が小さい企業がいくつか含まれたことから格差指数が大きくなっている。

⑦女性の管理職の存在

女性の管理職がいるかどうかによって格差指数をみると、女性管理職がいる企業では 79.4、いない企業では 73.9 となっており、女性管理職がいる方が男女間賃金格差は小さくなっている（図表Ⅱ－２－４－10 の⑦）。

⑧雇用コースの有無

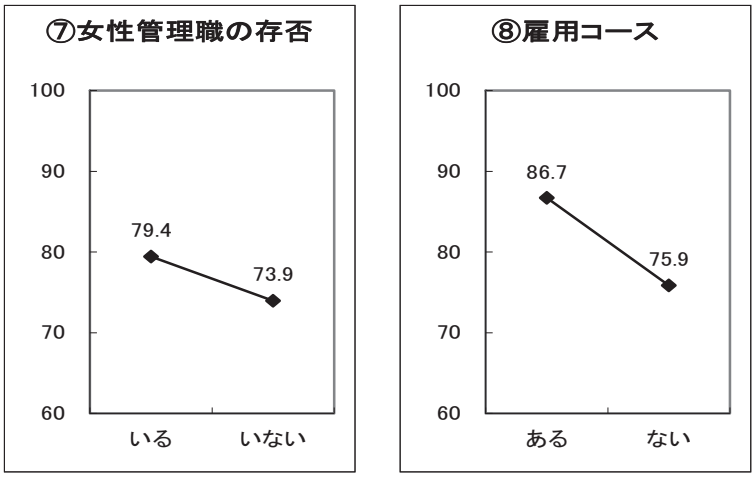
「総合職と一般職」といったような雇用コースの有無別に格差指数をみると、コースがあ

[3] 仕事関連要素は「仕事の内容」、「仕事の責任度合（職責）」、「仕事に取り組む姿勢・努力」、「業績・成果」及び「能力」とし、属人的要素は「年齢」、「勤続年数」及び「学歴」とした。なお、属人的要素のみを考慮するとした企業はなかった。

る企業では 86.7、コースがない企業では 75.9 となっている。雇用コースがある企業の方で格差が小さくなっているわけであるが、上述のように（第３章第１節）もともと小規模企業では雇用コースのある企業の割合は少ない（3.9%）ことから、早計な評価は難しい[4]（図表Ⅱ－２－４－10 の⑧）。

図表Ⅱ－２－４－10　企業ベースの男女間賃金格差と様々な事項

（小規模企業）



⑨女性社員の活躍促進のための取組の有無

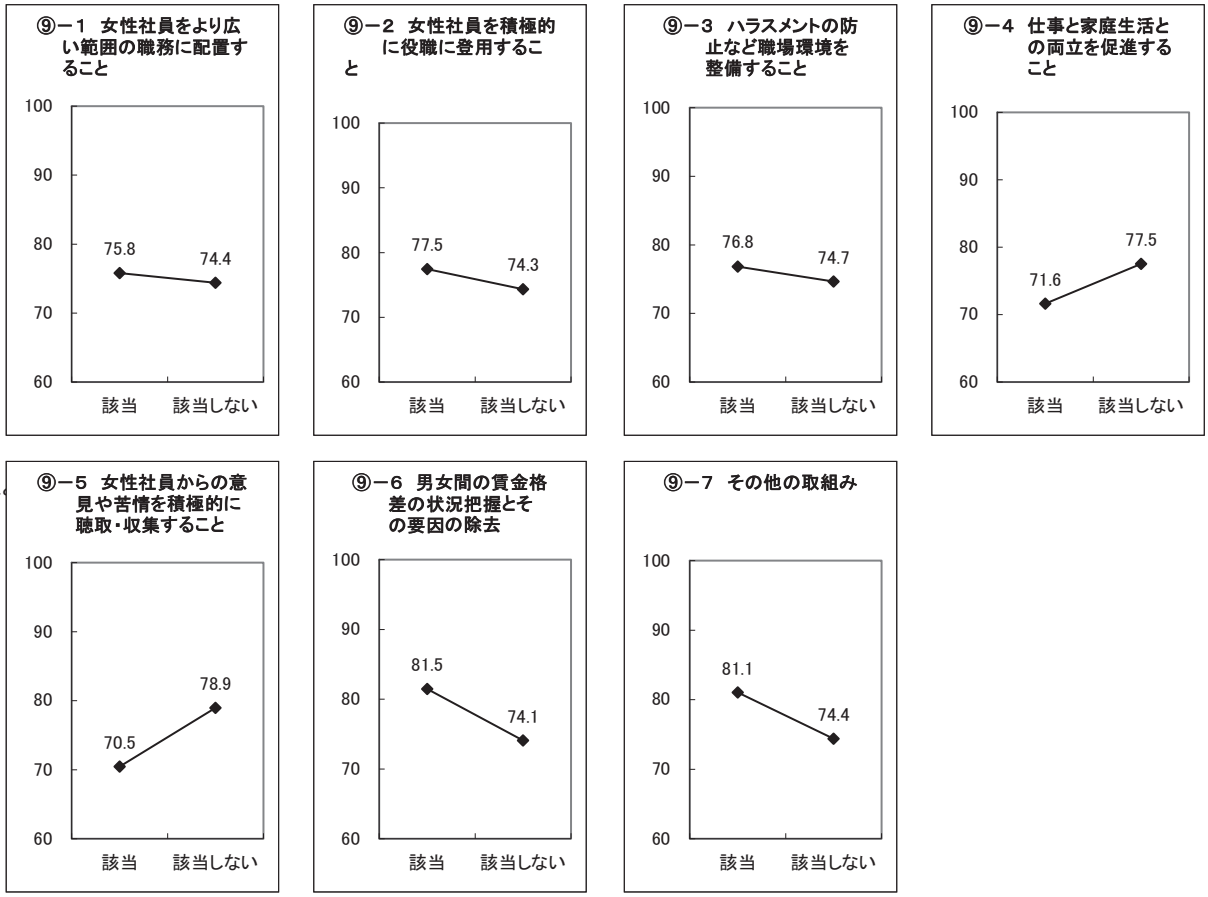
女性社員の活躍促進のために７つの取組（１つは「その他」）の有無別に格差指数をみると、７つのうち５つまで、取り組んでいる企業の方がそうでない企業よりも男女間賃金格差が小さくなっている。その中でも「男女間の賃金格差の状況把握とその要因の除去」というこの課題を直接意識した取組を行っている企業では、取組ありに該当が 81.5 に対して該当しないが 74.1 と 7.4 ポイントも格差が小さくなっている。また、取組のうち「その他」を除けば、この「男女間の賃金格差の状況把握とその要因の除去」という取組を行っている企業でだけ格差指数が 80 を超えている、すなわち女性の賃金が男性のそれの８割超の水準となっていることは注目される。

一方、「仕事と家庭生活との両立を促進すること」や「女性社員からの意見や苦情を積極的に聴取・収集すること」の２つは、取組ありに該当の方が該当しないよりもむしろ格差が大きくなっている。これら２つの取組は、相対的に取り組んでいるとする企業の割合が高い取組であるが、今後それと併せて、男女間賃金格差の是正に関する取組にも関心が向けられることが望まれる（図表Ⅱ－２－４－11）。

[4] 例えば小規模企業にあって雇用コースがあることは、他と比べて雇用制度が整備されていることを示しており、また、結果としてであっても男女を区分するような性質の雇用コースではない可能性などが考えられる。いずれにしても残念ながら、調査からはこれ以上のデータは得られない。

図表Ⅱ－2－4－11 企業ベースの男女間賃金格差と様々な事項（女性社員の活躍促進のための取り組みの有無）

（小規模企業）



第Ⅲ部　労使トップ意識調査の結果概要

第Ⅲ部では、「労使トップ意識調査」結果の概要を紹介する。この調査は、第Ⅰ部の調査の概要で述べたように、平成 14 年に厚生労働省で実施された同様の調査（以下第Ⅲ部において「前回調査」という。）の第２回目との性格を持っている。したがって、前回調査との比較の視点から、とりあえず前回調査に基づき行われた分析を踏襲した集計・分析を行い一応のまとめをした上で、さらに今回調査独自の集計結果を紹介することとしたい[1]。

第１章　回答者の属性

調査結果を紹介するに先立って、今回の「労使トップ意識調査」（以下「今回調査」という。）に回答いただいた労使トップ層のいくつかの属性を、前回調査の回答者との比較も交えて、おさえておくこととしたい。

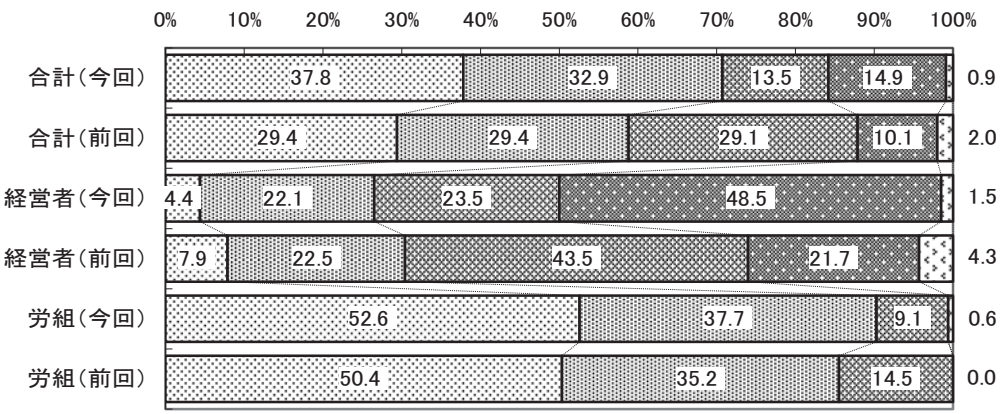
（回答者の年齢）

回答者である労使トップ層の年齢構成をみると、30 代以下が 37.8%、40 代が 32.9%と比較的若い年齢層が多く、50 代以降は３割弱となっている。前回調査と比べても、回答者の「若返り」がみられる。

ただし、労使属性別にみると、「若返り」は労組にみられるものであり、経営者では 60 代以上の占める割合が前回の 21.7%から今回は 48.5%へとかなり上昇するなどむしろ年齢の高い層の割合が高くなっている[2]（図表Ⅲ－１－１）。

前回調査と今回調査との回答者の年齢属性にこのような顕著な違いがあることは、結果データをみる場合に念頭におくべき要素であると考えられる[3]。

図表Ⅲ－１－１　回答者の年齢構成



---

1 前回調査に基づき行われた分析結果は、平成 14 年 11 月「男女間賃金格差研究会報告書」（厚生労働省）巻末に掲載されている。

2 以後労使属性については、前回調査の報告に準じて、経営トップ層を「経営者」、労組関係者を「労組」、そのうち労組トップ層を「労組男性」、労組女性役員を「労組女性」とそれぞれ表現する。

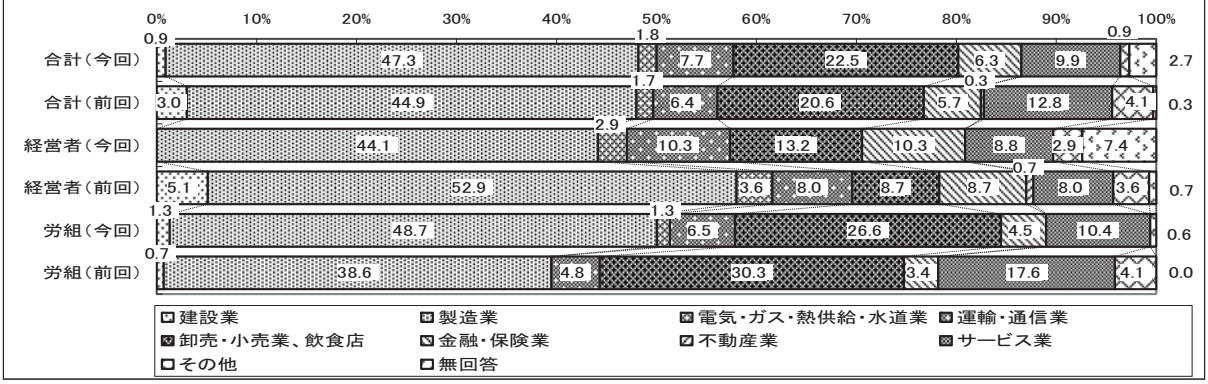
3 こうした動きは、我が国の企業社会において、この６年の間に実際にあったとするのは早計であり、この調査の回答者にみられる特殊な動きと考えておくべきであろう。

（回答者の属する産業）

回答者の属する産業をみると、製造業が 47.3%でもっとも多く、次いで卸売・小売業、飲食店（22.5%）、サービス業（9.9%）などとなっている。これを前回調査と比較すると、製造業（前回 44.9%）や卸売・小売業、飲食店（同 20.6%）などの割合が上昇している一方、サービス業（前回 12.8%）や建設業（前回 3.0%→今回 0.9%）などでは低下している。

これを労使属性別にみると、労組では製造業（38.6%→48.7%）などで上昇し、卸売・小売業、飲食店（30.3%→26.6%）やサービス業（17.6%→10.4%）で低下しており、経営者では製造業（52.9%→44.1%）や建設業（5.5%→回答なし）などで低下した一方で他の多くの産業では割合を高めている。なお、経営者で前回はわずかしかなかった無回答が今回は 7.4%となっていることには留意が必要である（図表Ⅲ－１－２）。

図表Ⅲ－１－２　回答者の属する産業構成



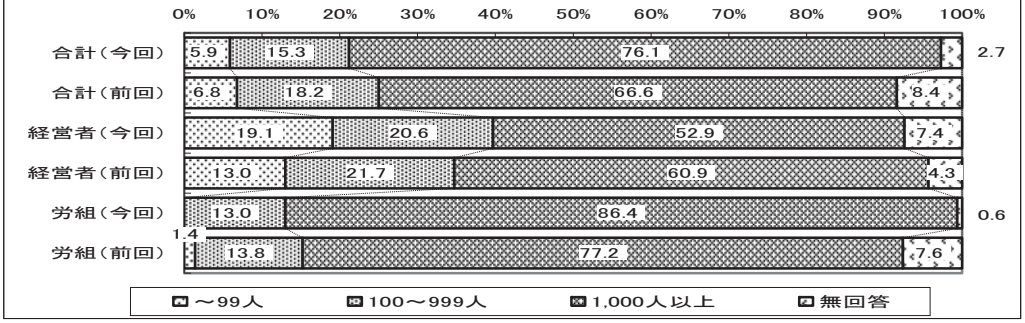
（注） 前回調査では0.3%あった不動産業が、今回調査ではなかった。
今回と前回との間で産業分類の変化があったので、前回の分類をベースとし、今回の分類のいくつかを合算している。
例えば、「運輸・通信業」:「情報・通信業」＋「運輸業、郵便業」、「卸売・小売業、飲食店」:「卸売・小売業」＋「宿泊業、飲食サービス業」とし

（回答者の属する企業の規模）

回答者の属する企業の規模をみると、1,000 人以上の大規模企業が 76.1%と４分の３を占めている。前回調査との比較でみても大規模企業の占める割合が一段と高くなっている。

大規模企業が多いのは労組（77.2%→86.4%）でより顕著にみられている。一方、経営者では大規模企業（60.9%→52.9%）は割合を低めて半数強となっており、中規模や小規模企業の属する回答者もかなりの割合となっている（図表Ⅲ－１－３）。

図表Ⅲ－１－３　回答者の属する企業の規模構成



第２章　主な調査結果の概要

第１節　賃金格差の現状について

「日本の一般的な男女間の賃金格差について」、「実態として、男女間には賃金格差が存在しますが、そのことについて以前から問題意識はお持ちですか」との設問（問１）に対する回答状況をみると、今回調査で「ある程度問題として意識している」とする人が 67.6％と３分の２程度を占め、「強く問題として意識している」（15.3％）と合わせて問題を意識している人が８割を超えている。労使の属性別にみると、「強く意識」の割合が労組女性で 20.5％と他よりも高くなっていることが指摘できる。とはいえ一方、「強く意識」と「ある程度意識」と合計した割合をみると、経営者が 85.3％、労組男性 82.9％、労組女性 80.8％となっており、問題として意識している割合は他の属性よりも労組女性で相対的にやや低くなっている（図表Ⅲ－２－１）。

この点において、前回調査（図表Ⅲ－２－１－２）では労組女性で「強く意識」の割合が４割を超え、「ある程度意識」と合わせた意識している人の割合も労組女性、労組男性、経営者の順に高くなっていたのとは対照的な結果となっている。

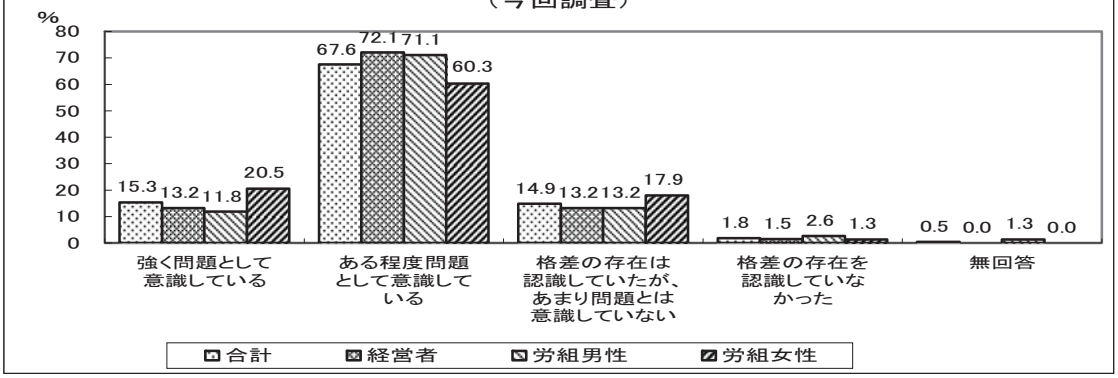
第２節　正社員全体の賃金格差の認識及びその理由と格差の納得性

（１）正社員全体の男女間賃金格差に関する認識

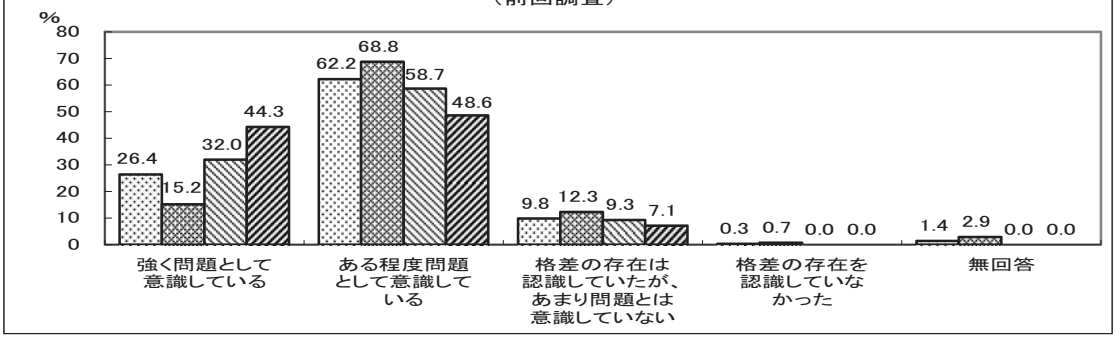
所属する企業（企業に所属していないときは、所属する団体の加盟企業をイメージして）において、正社員全体の平均賃金でみた男女間の格差の状況を尋ねた結果をみると（問２－１）、「ある程度差があると思う」が 57.7％でもっとも多く、「大きな差があると思う」（16.7％）と合わせて男女間の差を認識している割合は７割を超えている。労使の属性別にみると、格差があるとする割合（「大きな差」＋「ある程度差」）は、経営者（80.9％）、労組男性（73.7％）、労組女性（70.2％）の順になっており、先の問題意識と対応する結果となっている。その中で労組女性についてみると、「大きな差がある」とする割合が 28.2％と経営者や労組男性が10％程度であるのに比べ格段に大きくなっている一方で、「ほとんど差がない」とする割合でも労組女性が相対的に高くなっており、男女間賃金格差の認識に関して労組女性でいわゆる２極分化傾向がややうかがわれる（図表Ⅲ－２－２）。

前回調査結果と比較すれば、格差を認識している割合にそれほどの変化はないものの、その程度において「大きな差」から「ある程度差」へシフトしたといえる結果となっている。また、前回調査では「大きな差」はもとより「ある程度差」を合わせた格差認識でみても労組女性がもっとも割合が高かったこととは、対照的な結果となっている（図表Ⅲ－２－２－２）。

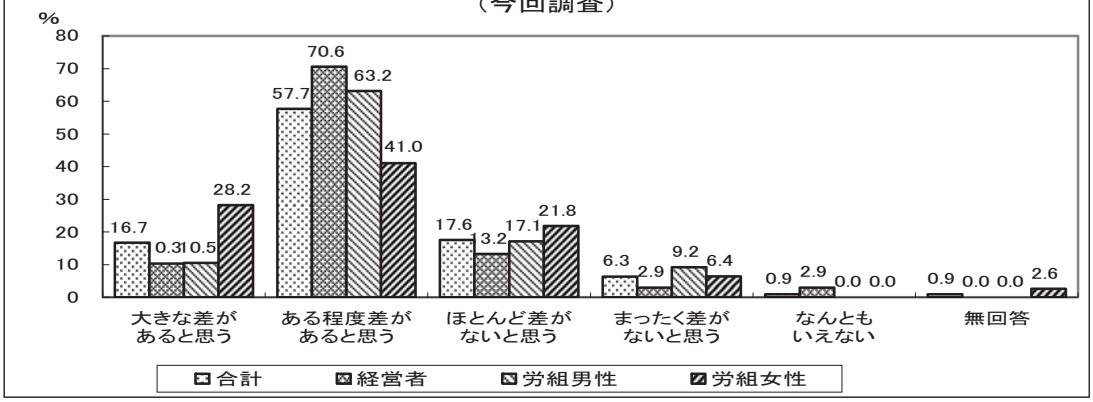
図表Ⅲ－２－１　一般的な賃金格差に関する問題意識
（今回調査）



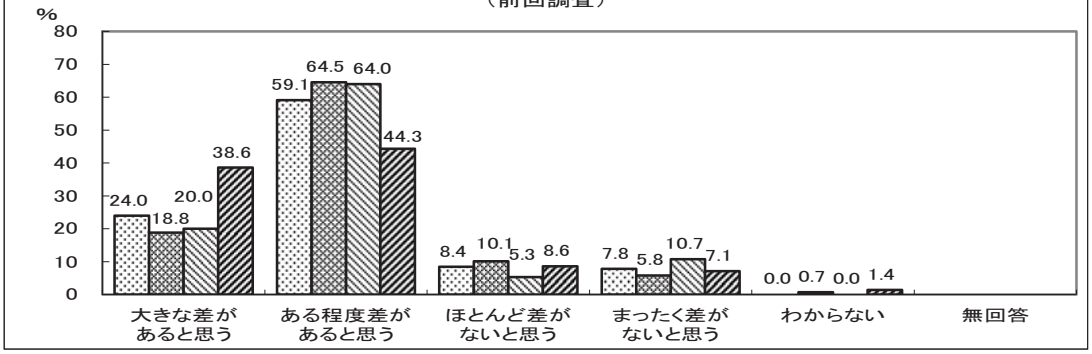
図表Ⅲ－２－１－２　一般的な賃金格差に関する問題意識
（前回調査）



図表Ⅲ－２－２　正社員全体の賃金格差に関する認識
（今回調査）



図表Ⅲ－２－２－２　正社員全体の賃金格差に関する認識
（前回調査）



（注） 前回調査での無回答数は、先の報告書に記載されていない。

（２）正社員全体の男女間賃金格差の理由とその納得性

上記（１）に関して、「大きな」あるいは「ある程度」の格差があるとした回答者については、格差が生じる理由として九つの要因を挙げてそれぞれ該当すると考えるかどうかを尋ねている[4]。さらに、それぞれの要因について「非常に該当する」あるいは「ある程度該当する」とした回答者に対しては、その要因によって女性労働者の納得が得られる程度を尋ねている（問２－２）。

このデータを用いて、前回調査に係る「報告書」では次のような指標を作成して分析を行っている。

①格差の要因の該当性について、「非常に該当すると思う」に２ポイント、「ある程度該当すると思う」に１ポイントの点数を与えて、それぞれの回答割合（％表示の数値）に乗じて足し合わせた指標を作成する。（ここで「格差理由該当性ポイント」という。）

②女性労働者の納得性について、「全く納得できないと思う」２ポイント、「あまり納得できないと思う」に１ポイントの点数を与えて、それぞれの回答割合（％表示の数値）に乗じて足し合わせた指標を作成する。（ここで「格差理由非納得性ポイント」という。）

ここでも、これを踏襲した分析を行ってみよう。図表Ⅲ－２－３は、今回調査の結果から、両指標を計算し、格差理由該当性ポイントをＡ欄に、格差理由非納得性ポイントをＢ欄にそれぞれ掲げたものである。指標は労使属性ごと及び全体計について掲げ、ポイントの数値の左横にある①から⑨はポイントの高い順番を示している。そして、順位が１位のセルは黒字白抜き文字にし、２位のセルには網掛けをほどこしている。

まずＡ欄の格差理由該当性ポイントをみると、いずれも労使属性も「管理職比率」がトップとなっている。２位の要因は、経営者では「職種」と「業務難易度」とが同レベルでともに２位、労組男性は「勤続年数」、労組女性は「業務難易度」、全体計で「業務難易度」となっているが、１位の「管理職比率」よりも 40～50 以上も小さなポイントとなっている。その他の順位をみると、「諸手当」のポイントが労組女性で経営者や労組男性と比べ 33～35 ポイント程度高くなっているのが目立っている。

次に、Ｂ欄の格差理由非納得性ポイントをみると、経営者のポイントはおしなべて低く、

---

[4] 前回調査に係る報告書の記載から、これらの理由要因を説明した部分を引用しておきたい。
①「男性は営業に、女性は事務職に就くことが多いなど、男女で就いている職種が違う（以下、「職種」と省略する。）」
②「男性は基幹的業務に、女性は補助的業務に就くことが多いなど、男女で就いている業務の難易度が違う（以下、「業務難易度」と省略する。）」
③「女性の平均勤続年数が男性の勤続年数より短い（以下、「勤続年数」と省略する。）」
④「女性の平均学歴が男性の平均学歴より低い（以下、「学歴」と省略する。）」
⑤「管理職になっている女性が男性より少ない（以下、「管理職比率」と省略する。）」
⑥「女性は男性より残業が難しい場合が多いので仕事を任せにくい（以下、「残業」と省略する。）」
⑦「女性は男性より転勤が難しい場合が多いのでキャリア形成に差が出る（以下、「転勤」と省略する。）」
⑧「女性は家族手当や住宅手当など、諸手当の支給を受けないことが多い（以下、「諸手当」と省略する。）」
⑨「コース別雇用管理制度を導入しており、男女で平均的に所属するコースが異なる（以下、「コース」と省略する。）」（ただし、この略称をここでは「雇用コース」とする。）

図表Ⅲ－2－3　正社員全体の男女間格差の理由及び格差の納得性（今回調査）

	A 理由として、「非常に該当すると思う」＝2ポイント 「ある程度該当すると思う」＝1ポイント								B その格差が、「全く納得できない」＝2ポイント 「あまり納得できない」＝1ポイント							
	経営者		組合男性		組合女性		計		経営者		組合男性		組合女性		計	
職種	②	89.1	④	69.6	③	85.2	③	81.2	⑦	7.9	⑥	22.6	⑦	36.1	⑥	21.9
業務難易度	②	89.1	③	78.6	②	105.6	②	90.9	⑤	12.8	④	39.5	②	70.0	②	41.0
勤続年数	④	74.5	②	96.4	⑤	72.2	③	81.2	⑨	5.7	⑨	10.3	⑥	40.0	⑧	17.3
学歴	⑨	29.1	⑦	35.7	⑧	38.9	⑧	34.5	③	14.3	⑧	11.1	⑨	11.8	⑨	12.2
管理職比率	①	129.1	①	144.6	①	163.0	①	145.5	⑥	9.1	③	44.9	③	51.0	④	35.9
残業	⑧	32.7	⑨	28.6	⑧	38.9	⑨	33.3	①	27.8	⑤	31.3	④	50.0	③	36.5
転勤	⑤	70.9	⑤	58.9	⑥	63.0	⑤	64.2	⑧	6.7	⑦	16.7	⑤	44.4	⑥	21.8
諸手当	⑦	45.5	⑥	46.4	④	79.6	⑥	57.0	②	15.0	②	45.5	①	90.3	①	56.2
雇用コース	⑥	56.4	⑧	30.4	⑦	50.0	⑦	45.5	③	14.3	①	46.2	⑧	35.0	⑤	29.6

	A×B 要因指数							
	経営者		組合男性		組合女性		計	
職種	⑤	703.9	④	1573.0	④	3075.7	④	1778.3
業務難易度	②	1140.5	②	3104.7	②	7392.0	②	3726.9
勤続年数	⑧	424.7	⑥	992.9	⑤	2888.0	⑤	1404.8
学歴	⑨	416.1	⑨	396.3	⑨	459.0	⑨	420.9
管理職比率	①	1174.8	①	6492.5	①	8313.0	①	5223.5
残業	③	909.1	⑧	895.2	⑦	1945.0	⑧	1215.5
転勤	⑦	475.0	⑦	983.6	⑥	2797.2	⑥	1399.6
諸手当	⑥	682.5	③	2111.2	③	7187.9	③	3203.4
雇用コース	④	806.5	⑤	1404.5	⑧	1750.0	⑦	1346.8

図表Ⅲ－2－3－2　正社員全体の男女間格差の理由及び格差の納得性（前回調査）

	A 理由として、「非常に該当すると思う」＝2ポイント 「ある程度該当すると思う」＝1ポイント								B その格差が、「全く納得できない」＝2ポイント 「あまり納得できない」＝1ポイント							
	経営者		組合男性		組合女性		計		経営者		組合男性		組合女性		計	
職種	⑤	81.8	⑤	66.7	⑥	86.2	⑤	78.5	⑦	8.2	⑥	22.5	⑤	72.9	⑤	28.0
業務難易度	④	95.7	③	82.4	②	115.5	④	98.8	⑤	11.6	③	42.5	②	93.3	③	41.7
勤続年数	③	106.9	②	103.1	⑤	112.2	②	106.4	⑥	8.4	⑧	13.6	⑨	19.6	⑨	12.2
学歴	⑧	47.0	⑧	38.0	⑦	58.6	⑧	47.1	④	14.9	⑤	26.3	⑧	37.8	⑥	23.4
管理職比率	①	139.1	①	149.2	①	175.8	①	150.8	①	22.4	②	46.3	①	94.6	②	49.1
残業	⑨	15.7	⑨	22.2	⑨	29.3	⑨	21.5	②	17.8	⑦	15.4	④	76.5	④	37.2
転勤	⑥	57.5	⑦	58.6	⑧	43.1	⑦	55.2	⑨	5.5	⑨	12.1	⑦	45.0	⑧	14.1
諸手当	⑦	55.6	⑤	66.7	③	113.8	⑥	73.1	③	17.3	①	58.0	③	90.5	①	51.4
雇用コース	②	117.7	④	69.3	④	113.1	③	102.2	⑧	5.9	④	33.3	⑥	50.1	⑦	22.2

	A×B 要因指数							
	経営者		組合男性		組合女性		計	
職種	⑦	670.8	⑤	1500.8	④	6284.0	⑤	2198.0
業務難易度	②	1110.1	③	3502.0	②	10776.2	②	4120.0
勤続年数	④	898.0	⑥	1402.2	⑧	2199.1	⑥	1298.1
学歴	⑤	700.3	⑦	999.4	⑦	2215.1	⑦	1102.1
管理職比率	①	3115.8	①	6908.0	①	16630.7	①	7404.3
残業	⑨	279.5	⑨	341.9	⑥	2241.5	⑧	799.8
転勤	⑧	316.3	⑧	709.1	⑨	1939.5	⑨	778.3
諸手当	③	961.9	②	3868.6	③	10298.9	③	3757.3
雇用コース	⑥	694.4	④	2307.7	⑤	5666.3	④	2268.8

労組男性も労組男性で１位となっている「雇用コース」を除けば労組女性に比べ低い数値となっている。このことは、経営者や労組男性では、理由該当性が高いと考える要因については、女性労働者も納得する度合が高いと考えていることを表しているといえる。一方、労組女性についてみると、１位の「手当」、２位の「業務難易度」ではかなり高いポイントとなっ

ており、これらの要因では納得性が低いことがうかがわれる[5]。

なお、表の下段には、格差理由該当性ポイントと格差理由非納得性ポイントを乗じて得られる値を「要因指数」として掲げている。これは、格差理由として該当性が高いと考えられているにもかかわらず女性労働者の納得は得られていない要因をあぶり出す指標である。これをみると、各労使属性共通で１位が「管理職比率」、２位が「業務難易度」となっている。

こうした今回調査による分析結果を前回調査によるものと比べてみよう。格差理由該当性ポイントにおいて、一部を除いて多くの要因で数値が低下している。もっとも低下幅が大きい要因は「雇用コース」であり、全体計で 56.7 ポイント低下している[6]。次いで低下幅が大きいのは、「勤続年数」（計で 25.2 ポイント低下）、「諸手当」（同 16.1）などとなっている。このことが、格差理由該当性ポイントにおける順位の変化をもたらせている。この順位は、１位については前回も今回も「管理職比率」となっているが、経営者で前回２位であった「雇用コース」が今回は６位にまで低下し、また、全体計で２位であった「勤続年数」が今回は３位に後退している。つぎに、格差理由非納得性ポイントについてみると、順位が大きく変動している。前回には各労組属性で１位ないし２位を占めていた「管理職比率」が、今回はいずれも３位以下に後退している。また、「管理職比率」は労組女性を中心にポイント数値が低下してもいる。代わって労組女性で１位となったのが「諸手当」である。両指標を乗じて得られる要因指数をみると、ポイントの数値は低下している場合が多いものの、１位が「管理職比率」、２位は「業務難易度」となっていることは変わっていない。

第３節　大卒・勤続 10 年の格差の認識及びその理由と格差の納得性

（１）大卒・勤続 10 年の男女間賃金格差に関する認識

正社員で男女とも大卒・勤続 10 年程度に条件をそろえた場合に、男女の平均賃金における格差の状況を尋ねた（問２－５）結果をみると、「大きな差」と「ある程度差」とを合わせてみた格差があるとする割合は全体計で 34.3％と３分の１程度にとどまり、「ほとんど差がないと思う」が 49.1％、「まったく差がないと思う」を合わせれば 58.1％と６割近くに達している。労使属性別にみると、労組女性で「大きな差」を指摘する割合が 7.7％と、経営者（1.5％）や労組男性（該当なし）よりもかなり高くなっていることはあるものの、総じて労使属性間で大きな差異はみられない（図表Ⅲ－２－４）。

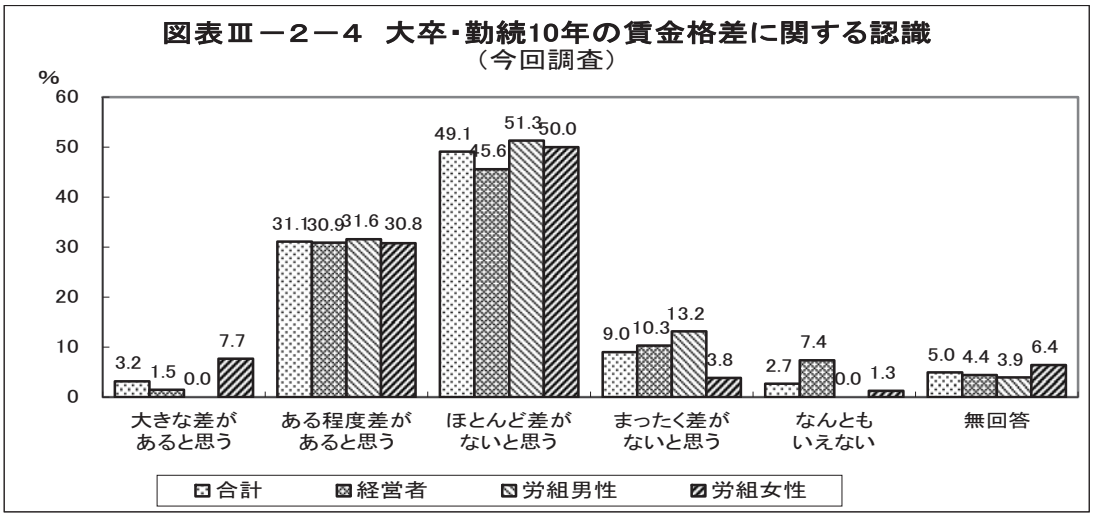
前回調査と比較すると、格差があるとする割合が低下する一方、「ほとんど差がない」とす

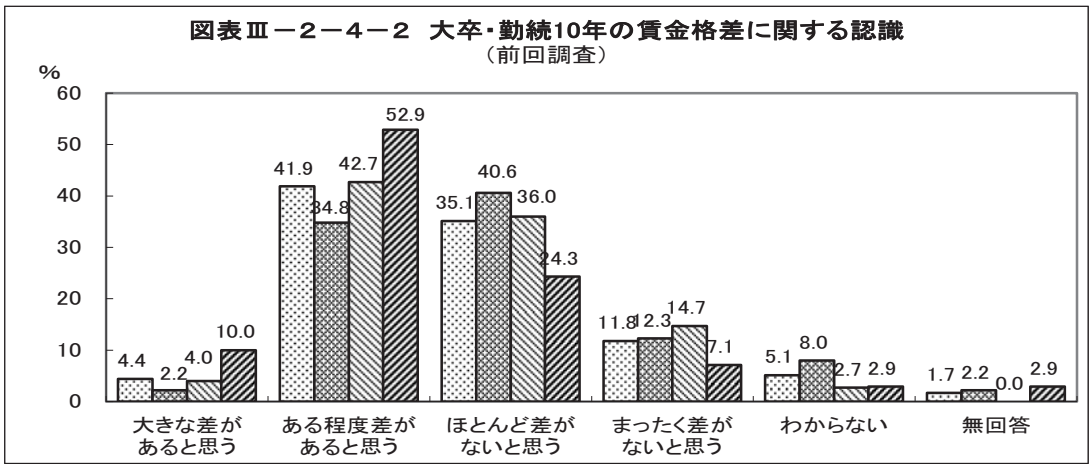
---

[5] これらのポイント指標は、逆側の構成を考慮した D.I.ではないのでその水準だけで必ずしも判断できない面がある。しかしながら、「非常に」が両側で 10％、「ある程度」が同 25％、「なんともいえない」が 30％といった対称的な分布を考えれば、その場合指標は 45 ポイントとなる。したがって、50 ポイント程度を超える数値をとるものは、かなりその方向での傾向が強いと一応考えてもよいであろう。

[6] 「雇用コース」の格差理由該当性ポイントの低下は、経営者（61.3 低下）と労組女性（63.1 低下）で特に大きいが、このうち経営者については雇用コースの設定自体が少ない規模の小さい企業に係る経営者のウェイトが回答者の中で高まったことも影響していると考えられる。これに限らず、前回調査と比較した変化は、回答者の構成変化の影響を常に考慮しておく必要がある。

る割合がかなり上昇していることが目立っている。また、格差があるとする割合は、前回では労組女性、労組男性、経営者の順に高かったのに対して、今回では明確にはそうした傾向はみられなくなっている（図表Ⅲ－２－４－２）。





（２）大卒・勤続 10 年の男女間賃金格差の理由とその納得性

大卒・勤続 10 年程度についても、上述（第２節(２)）と同様の方法により、格差の理由とその納得性についてみてみよう。ただし、格差の理由は、「学歴」と「勤続年数」が除かれ七つの要因となり、また「管理職比率」は「昇進・昇格」となっている[7]（図表Ⅲ－２－５）。

まずＡ欄の格差理由該当性ポイントをみると、全体計では「昇進・昇格」（85.5 ポイント）が１位であり、次いで「職種」、「業務難易度」（いずれも 77.6）、「残業」（69.7）などが高くなっている。これを労使属性別にみると、経営者では「職種」（100.0）が１位、「転勤」（90.9）が２位で、他に「昇進・昇格」（86.4）、「業務難易度」（81.8）などが高く、労組男性では「業務難易度」（95.8）が１位、「昇進・昇格」（83.3）が２位となっている。一方、労組女性では、

[7] 「昇進・昇格」の意義は、「男女で昇進・昇格スピードに差がある」である。

「昇進・昇格」（86.7）が１位、「諸手当」（63.3）が２位となっている。また、労組女性のポイント数値が他に比べて総じて低くなっているのが特徴的である。

つぎに、B 欄の格差理由非納得性ポイントをみると、「昇進・昇格」が全体計（76.8 ポイント）でみても、労組女性（96.7）、経営者（40.0）とも１位となり、労組男性（83.3）でも２位となっており、共通して高くなっている。昇進・昇格のスピードの違いという理由づけは、大卒・勤続 10 年においては女性労働者の納得は得られないと考えられているようである。ただし、経営者のポイント数値は全般的に低くなっている。また、労組男性の１位は「残業」（100.0）となっているが、これは該当性ポイントが７位の要因であるのでにわかに評価しづらいが、一部に女性も男性と同様に残業をこなすべきという意向や逆に男性の長時間の残業自体に問題を感じていることの表れなどがないまぜになっていると考えられる。

図表Ⅲ－２－５　大卒・勤続10年の男女間格差の理由及び格差の納得性（今回調査）

	A 理由として、「非常に該当すると思う」＝2ポイント 「ある程度該当すると思う」＝1ポイント								B その格差が、「全く納得できない」＝2ポイント 「あまり納得できない」＝1ポイント							
	経営者		組合男性		組合女性		計		経営者		組合男性		組合女性		計	
職種	①	100.0	③	75.0	③	63.3	②	**77.6**	④	11.1	⑤	40.0	⑦	17.6	⑦	22.0
業務難易度	④	81.8	①	95.8	⑤	60.0	②	**77.6**	②	**20.0**	③	50.0	②	**62.5**	②	**45.1**
昇進・昇格	③	86.4	②	**83.3**	①	86.7	①	85.5	①	40.0	②	**83.3**	①	95.7	①	76.8
残業	⑦	31.8	⑦	25.0	⑦	23.3	⑦	26.3	⑥	0.0	①	100.0	⑤	33.3	③	42.1
転勤	②	**90.9**	④	58.3	③	63.3	④	69.7	⑥	0.0	④	41.7	⑥	29.4	⑥	22.7
諸手当	⑥	45.5	⑥	33.3	②	**66.7**	⑤	50.0	④	11.1	⑥	33.3	③	60.0	④	40.0
雇用コース	⑤	68.2	⑤	37.5	⑥	26.7	⑥	42.1	②	20.0	⑦	16.7	④	42.9	⑤	26.1

	A×B 要因指数							
	経営者		組合男性		組合女性		計	
職種	④	1110.0	③	3000.0	⑥	1114.1	④	1707.2
業務難易度	②	**1636.0**	②	**4790.0**	③	3750.0	②	**3499.8**
昇進・昇格	①	3456.0	①	6938.9	①	8297.2	①	6566.4
残業	⑥	0.0	④	2500.0	⑦	775.9	⑥	1107.2
転勤	⑥	0.0	⑤	2431.1	④	1861.0	⑤	1582.2
諸手当	⑤	505.1	⑥	1108.9	②	**4002.0**	③	2000.0
雇用コース	③	1364.0	⑦	626.3	⑤	1145.4	⑦	1098.8

図表Ⅲ－２－５－２　大卒・勤続10年の男女間格差の理由及び格差の納得性（前回調査）

	A 理由として、「非常に該当すると思う」＝2ポイント 「ある程度該当すると思う」＝1ポイント								B その格差が、「全く納得できない」＝2ポイント 「あまり納得できない」＝1ポイント							
	経営者		組合男性		組合女性		計		経営者		組合男性		組合女性		計	
職種	③	76.5	⑥	34.3	④	56.8	⑤	58.4	③	10.2	③	44.4	④	83.3	④	38.3
業務難易度	②	**84.3**	④	57.2	④	56.8	④	70.0	④	9.0	②	**53.3**	③	105.5	③	44.4
昇進・昇格	⑤	60.8	①	77.1	①	106.8	②	**81.8**	①	52.1	①	81.0	①	118.1	①	89.0
残業	⑦	17.6	⑦	22.9	⑦	25.1	⑦	22.0	⑥	0.0	⑦	14.3	⑥	70.0	⑤	32.1
転勤	④	64.7	⑤	51.5	⑥	34.1	⑥	51.8	⑤	3.3	⑤	17.6	⑤	71.5	⑥	25.0
諸手当	⑥	58.9	③	68.6	②	**104.5**	③	78.0	②	**20.9**	④	36.9	②	**106.9**	②	**57.9**
雇用コース	①	147.9	②	**69.3**	③	81.3	①	105.6	⑥	0.0	⑥	16.7	⑦	66.6	⑦	20.0

	A×B 要因指数							
	経営者		組合男性		組合女性		計	
職種	③	780.3	④	1522.9	⑤	4731.4	④	2236.7
業務難易度	④	758.7	②	**3048.8**	③	5992.4	③	3108.0
昇進・昇格	①	3167.7	①	6245.1	①	12613.1	①	7280.2
残業	⑥	0.0	⑦	327.5	⑦	1757.0	⑦	706.2
転勤	⑤	213.5	⑥	906.4	⑥	2438.2	⑥	1295.0
諸手当	②	**1231.0**	③	2531.3	②	**11171.1**	②	**4516.2**
雇用コース	⑥	0.0	⑤	1157.3	④	5414.6	⑤	2112.0

A 欄と B 欄を乗じた要因指数をみると（図表下段)、「昇進・昇格」が全体計でも労使属性別でも共通して１位と高くなっている。一方、２位をみると、経営者や労組男性では「業務難易度」となっているのに対して、労組女性では「諸手当」となっている。上述の正社員全体の格差についてもみられたが、諸手当により男女間の賃金に差があることが労組の女性役員にとっては、納得いかない課題として残っていることがうかがわれる。

今回調査による分析結果を前回調査によるもの（図表Ⅲ－２－５－２）と比べてみよう。格差理由該当性ポイントにおいて前回と今回とで大きな変化がみられるのが「雇用コース」であり、ポイント数値が大幅に低下し、全体計で前回は１位だったものが今回は６位に後退している。こうした変化は経営者（１位→５位）で特に大きいものの、労組男性（２位→５位）や労組女性（３位→６位）でも大なり小なりみられている。これ以外の変化では、経営者で１位（「雇用コース」→「職種」)、２位（「業務難易度」→「転勤」）とも交替していること、労組男性で「職種」（40.7 ポイント上昇）と「業務難易度」（38.6 上昇）とが大きく上昇していること、労組女性では上位の順序に大きな変化がないもののポイント数値自体はかなり低下していること、といった動きがみられている。

つぎに、格差理由非納得性ポイントの変化についてみると、全体計では順位に大きな変化はないといえる中で、組合男性で「残業」が大幅に上昇（85.7 ポイント）した結果前回の７位から今回は１位となったこと、労組女性で全般的にポイント数値が低下していることなどがみられている。両指標を乗じて得られる要因指数の変化をみると、「昇進・昇格」が全体計でも労使属性別でも共通して１位となっていることは前回も今回も変わらないなど順位には大きな変化はないといってよいが、経営者で２位が「諸手当」から「業務難易度」に交替しているのが目立っている。

第４節　賃金制度の変化と男女間賃金格差

引き続き前回調査に係る報告書に準じた記述を進めよう。この節では、いくつかの賃金制度について、今後の見通しやそれが男女間賃金格差に及ぼす影響に関する調査結果を紹介する。

（１）職務給

（職務の客観的・公正な評価の可能性）

＜管理職層について＞

職務給に関して、職務を客観的・公正に評価することが可能かどうかを尋ねた結果（問４－２）をみると、まず管理職層については、全体計では 44.1％が「可能だと思う」とし、43.7％が「一部可能だと思う」としており、「不可能だと思う」とする割合は数％にとどまっている。ただし、「可能だと思う」とする割合を労使属性別にみると、経営者よりも労組男性は低く、さらに労組女性は労組男性よりもかなり低くなっている（図表Ⅲ－２－６）。

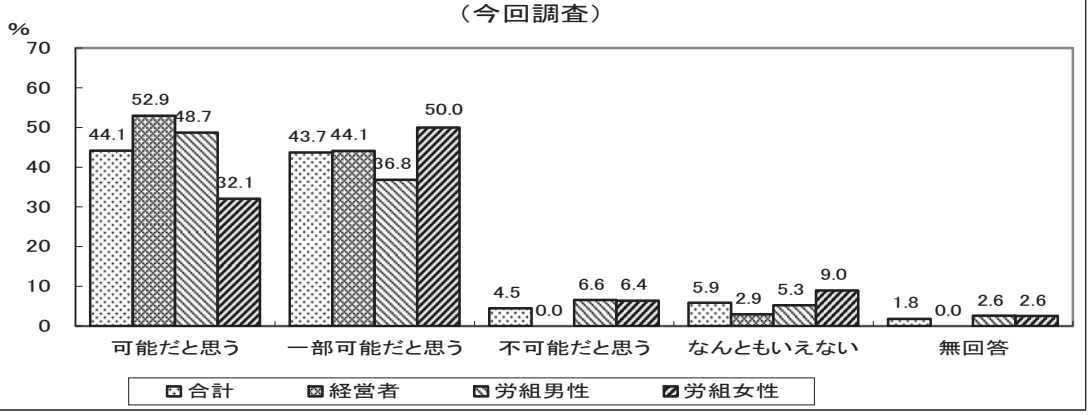
これを前回調査と比較すると、「可能だと思う」とする割合が低下（全体計で 52.0％→44.1％）しているものの、全体的な傾向に変化はみられないといえる（図表Ⅲ－２－６－２）。

＜非管理職層について＞

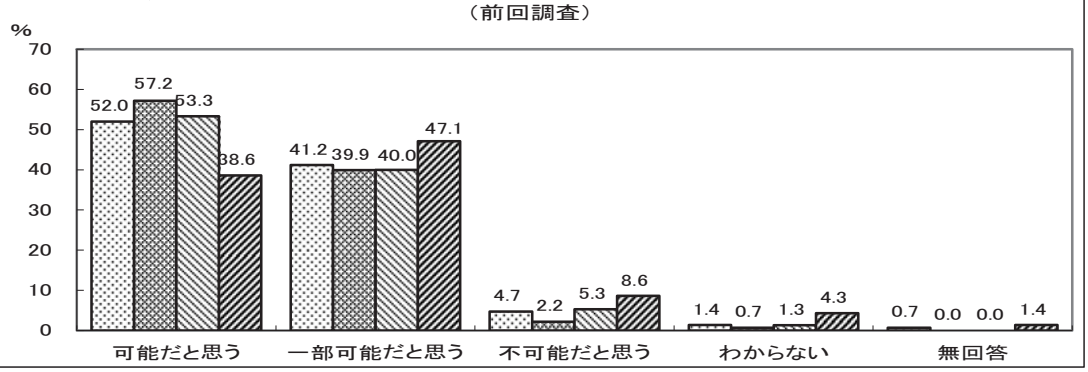
つぎに、同様に非管理職層についてみると、「可能だと思う」とする割合は全体計で 27.0％と上述の管理職層（44.1％）の場合と比べてかなり低くなっており、「一部可能」を合わせてみても 78.8％と管理職層（87.8％）より１割程度低くなっている。「可能だと思う」とする割合を労使属性別にみると、経営者が４割程度であるのに対して労組は男女とも２割程度とほぼ半分となっている（図表Ⅲ－２－７）。

前回調査と比較すると、「可能だと思う」割合は経営者で上昇したことから全体計でもわずかながら上昇（26.0％→27.0％）した一方、「一部可能だと思う」が全般的に低下（64.9％→51.8％）となったことなどはあるものの、全体的な傾向に変化はみられないといえる（図表Ⅲ－２－７－２）。

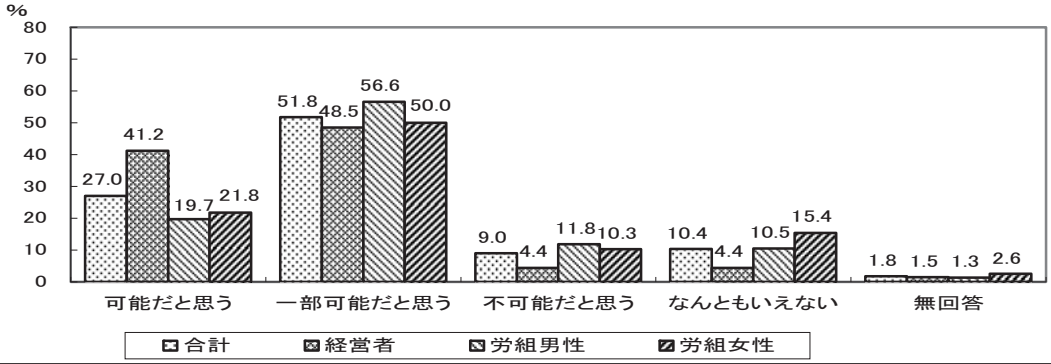
図表Ⅲ－２－６　職務の客観的・公正な評価の可能性（管理職層）
（今回調査）



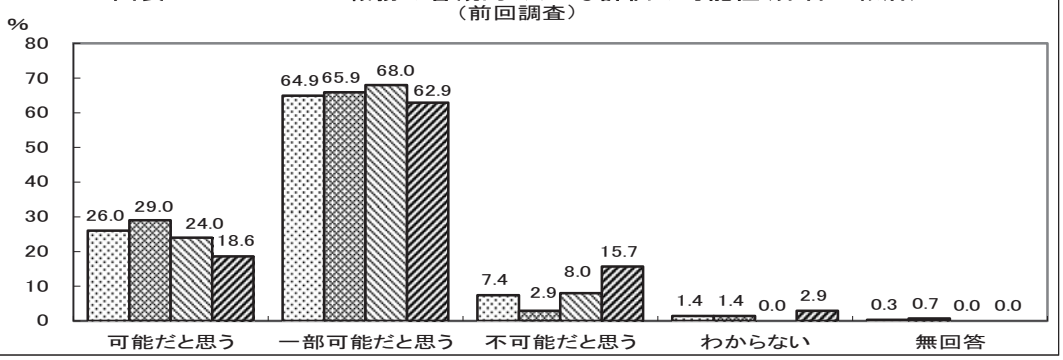
図表Ⅲ－２－６－２　職務の客観的・公正な評価の可能性（管理職層）
（前回調査）



図表Ⅲ－２－７　職務の客観的・公正な評価の可能性（非管理職層）
（今回調査）



図表Ⅲ－２－７－２　職務の客観的・公正な評価の可能性（非管理職層）
（前回調査）

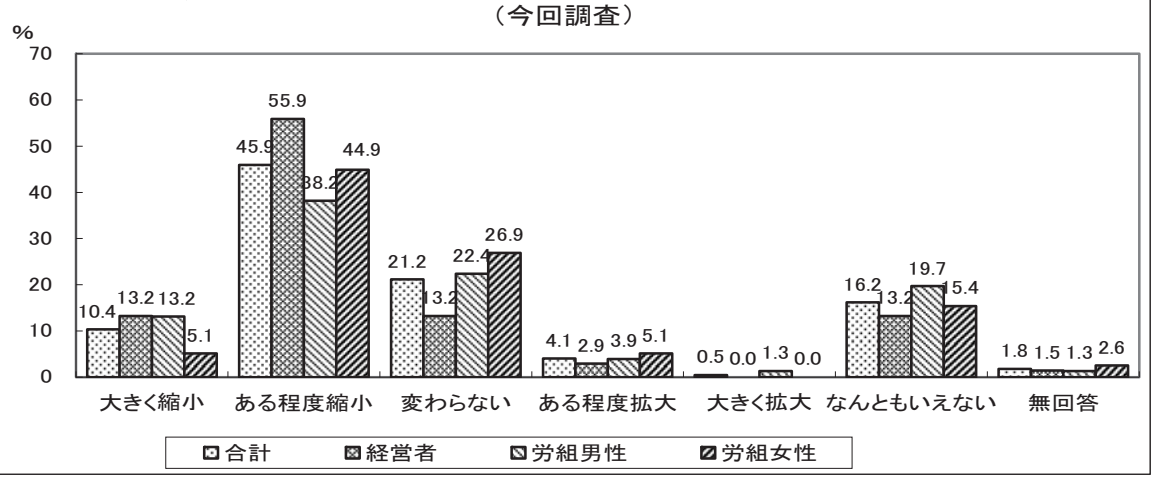


（職務給の導入と男女間賃金格差の動向）

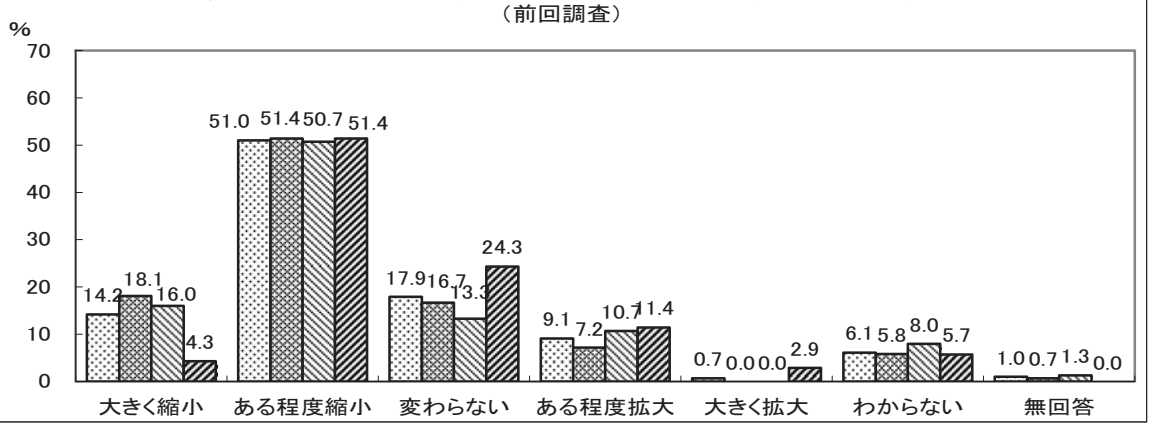
客観的・公正な評価に基づく職務給が実現した場合に男女間賃金格差はどうなると考えるかを尋ねた結果（問４－３）をみると、「大きく縮小する」（全体計で 10.4%）と「ある程度縮小する」（同 45.9%）とを合わせて半数を超えており、また、格差が拡大する方向の回答は数%にとどまっており、総じてそうした職務給の導入は男女間賃金格差を縮小させる影響を持つと考える人が多いといえる。ただし労組女性では、経営者や労組男性に比べて、「大きく縮小する」とする割合が小さく、「変わらない」や「ある程度拡大する」が相対的に低くなっているなど、やや懐疑的な傾向もみられる（図表Ⅲ－２－８）。

これを前回調査と比較すると、細部には変化があるものの、全体的な傾向は変わっていない（図表Ⅲ－２－８－２）。

図表Ⅲ－２－８　客観的・公正な職務給導入と賃金格差の動向
（今回調査）



図表Ⅲ－２－８－２　客観的・公正な職務給導入と賃金格差の動向
（前回調査）



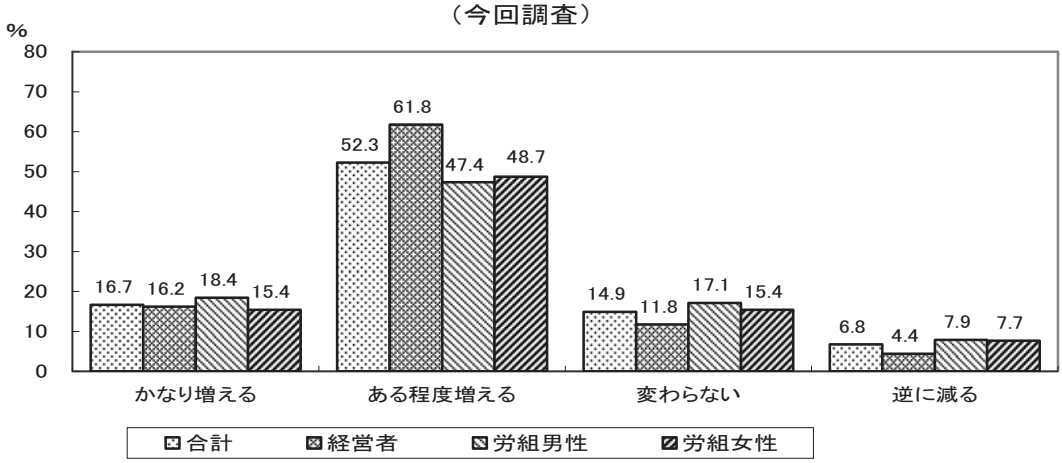
（２）年功給

（今後の年功給の見通し）

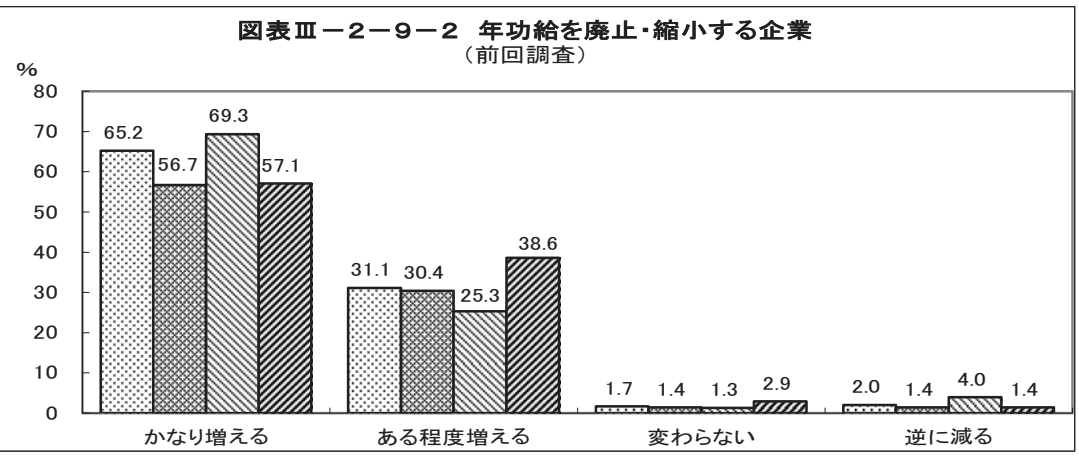
年功給の廃止・縮小見通しを尋ねた結果（問５－１）をみると、今後年功給を廃止又は縮小する企業が「かなり増える」（全体計で 16.7%）と「ある程度増加する」（同 52.3%）とを合わせて７割近くとなっており、廃止又は縮小を見通す人が多い。その中で、「かなり増える」では労使属性別にも大きな差はみられないが、「ある程度増える」では経営者が６割強であるのに対して労組は男女とも５割弱にとどまっている[8]（図表Ⅲ－２－９）。

これを前回調査と比較すると、年功給の廃止・縮小を見通す人が多いことに変わりはないものの、「かなり」（全体計で 65.2%→16.7%）が大幅に減少し、「ある程度」が大幅に増大（31.1%→52.3%）するとともに、「変わらない」や「逆に減る」（＝年功給の拡大）も前回より今回は割合が高くなっている。これは、この６年間に年功給の見直しが進められた結果でもあると考えられる（図表Ⅲ－２－９－２）。

図表Ⅲ－２－９　年功給を廃止・縮小する企業
（今回調査）



図表Ⅲ－２－９－２　年功給を廃止・縮小する企業
（前回調査）



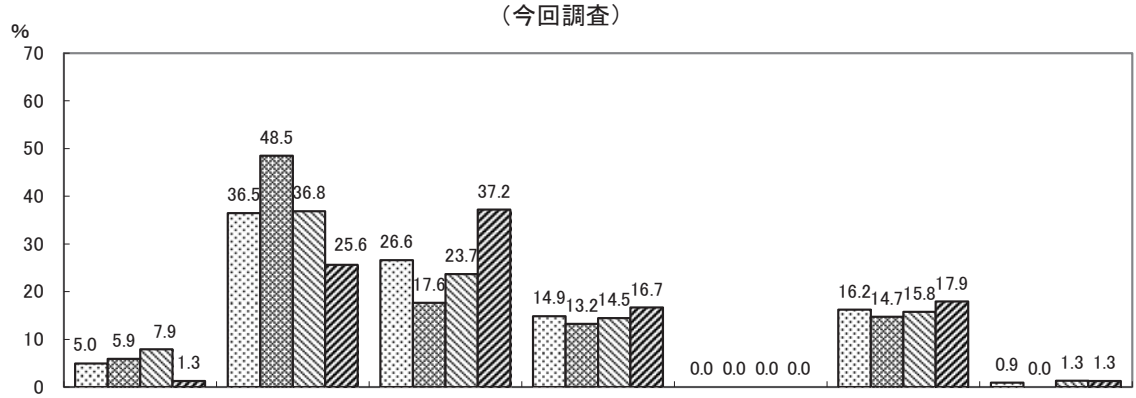
[8] ただし、前回の報告書でも触れられているが、「賃金制度の中で、年功給による一定程度の生活保障は必要だと思いますか」との設問に対する今回調査の回答をみると、程度を別とすればいずれの労使属性においても必要方向の回答が８割程度と多くなっており、年功給が賃金制度から完全に消滅することは考えにくいと思われる。（データは、巻末の統計表（問５－３）参照）

（年功給の廃止・縮小と男女間賃金格差の動向）

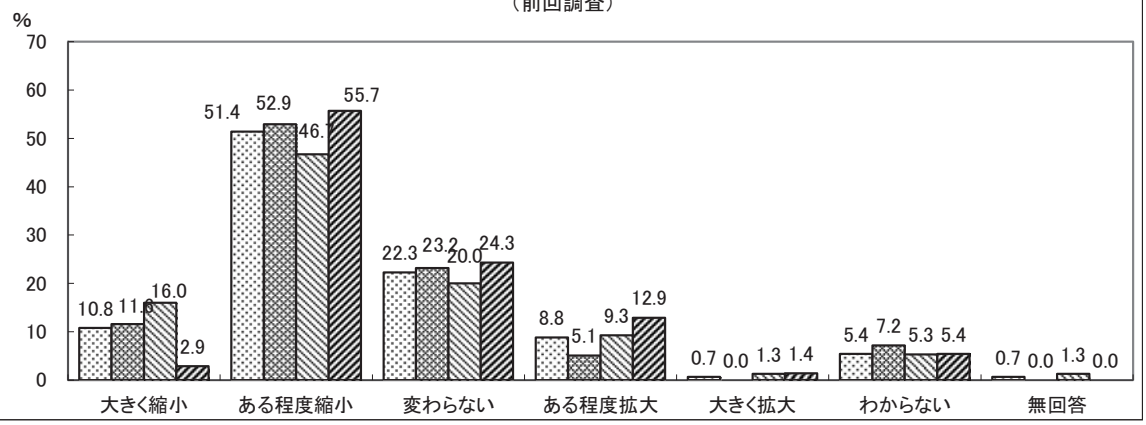
年功給が廃止・縮小された場合、男女間賃金格差はどうなると考えるかを尋ねた結果（問５－２）をみると、「大きく縮小する」（全体計で 5.0%）と「ある程度縮小する」（同 36.5%）とを合わせて４割強が男女間賃金格差を縮小させる影響を持つと考えている。一方、格差は「変わらない」（同 26.6%）や「ある程度拡大する」（同 14.9%）とする人も少ないとはいえず、年功給の廃止・縮小が男女間賃金格差に及ぼす影響については、両論が並び立っているといえる。とりわけ労組女性では、縮小の方向を回答した割合（26.9%）を「変わらない」及び「ある程度拡大」（両者合計で 53.9%）とした割合がかなり上回っている[9]（図表Ⅲ－２－10）。

これを前回調査と比較すると、格差の縮小の方向を回答した割合が総じてかなり低下し、一方で「変わらない」及び「ある程度拡大」とする割合が上昇している（図表Ⅲ－２－10－２）。

図表Ⅲ－２－10　年功給の廃止・縮小と賃金格差の動向
（今回調査）



図表Ⅲ－２－10－２　年功給の廃止・縮小と賃金格差の動向
（前回調査）



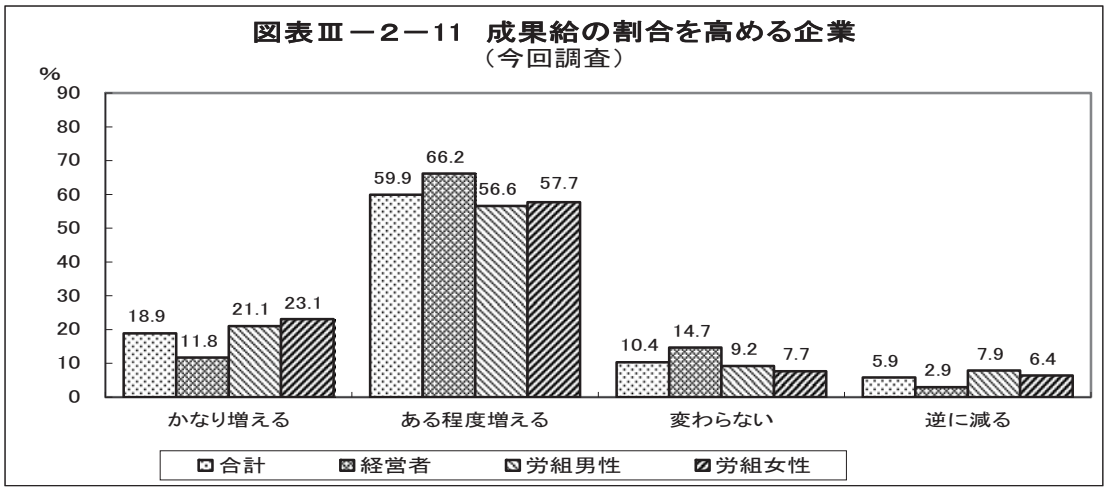
9 女性の勤続年数が伸張することに何らかの制限がない限りにおいて、年功給そのものが男女間賃金格差の直接的な原因となっているとは、理論的にもいえないと思われる。

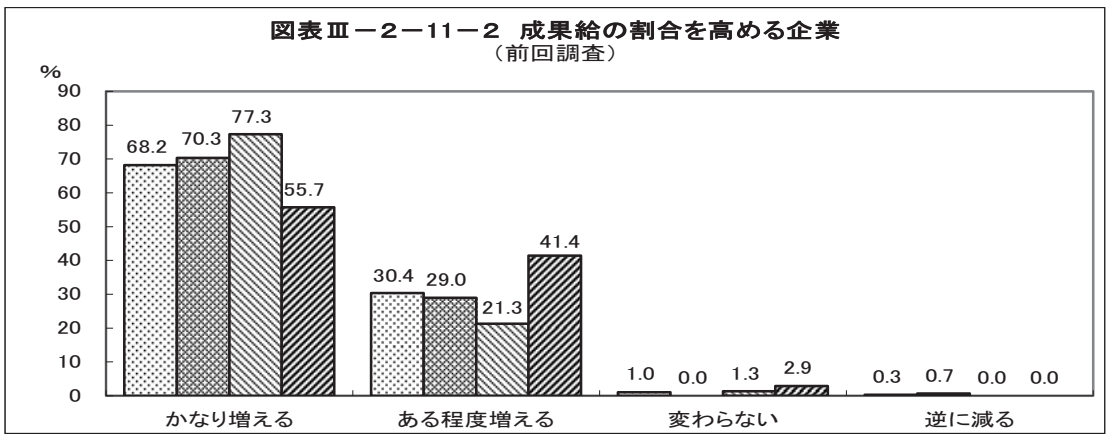
（３）成果給

（成果給の見通し）

成果給（「個人の業績（成果）を給与・賞与に反映する賃金項目」）見通しを尋ねた結果（問６－１）をみると、今後成果給を導入し、又はウェイトを高める企業が「かなり増える」（全体計で 18.9%）と「ある程度増加する」（同 59.9%）とを合わせて８割近くとなっており、成果給の一層の進展を見通す人が多い。（図表Ⅲ－２－11）。

これを前回調査と比較すると、成果給の一層の進展を見通す人が多いことに変わりはないものの、「かなり」（全体計で 68.2%→18.9%）が大幅に減少し、「ある程度」が大幅に増大（30.4%→59.9%）するとともに、前回はほんのわずかの割合であった「変わらない」や「逆に減る」が今回は割合が高くなっている。これも、この６年間における成果給の進展を反映したものと考えることができる（図表Ⅲ－２－11－２）。



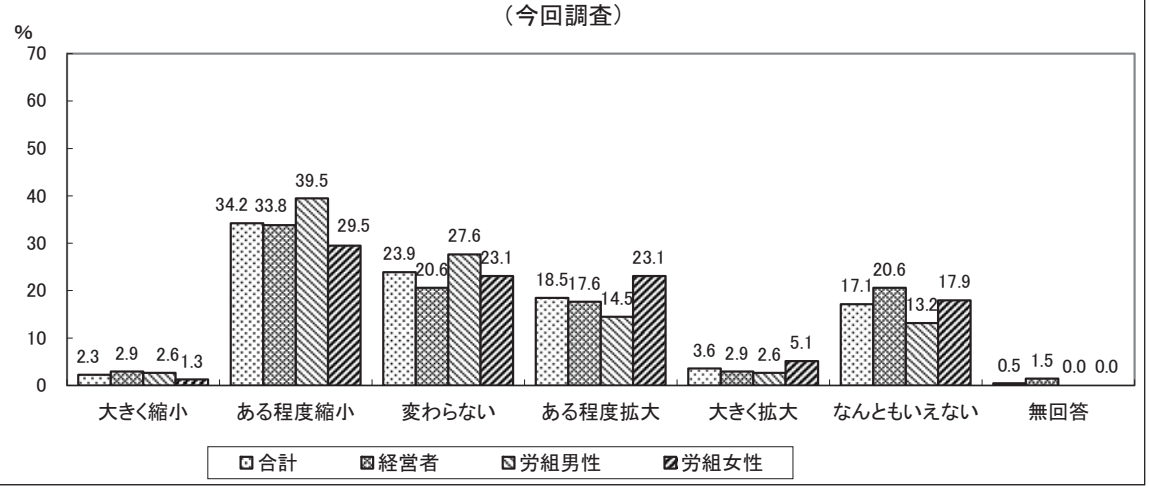


（成果給の導入・ウェイト増大と男女間賃金格差の動向）

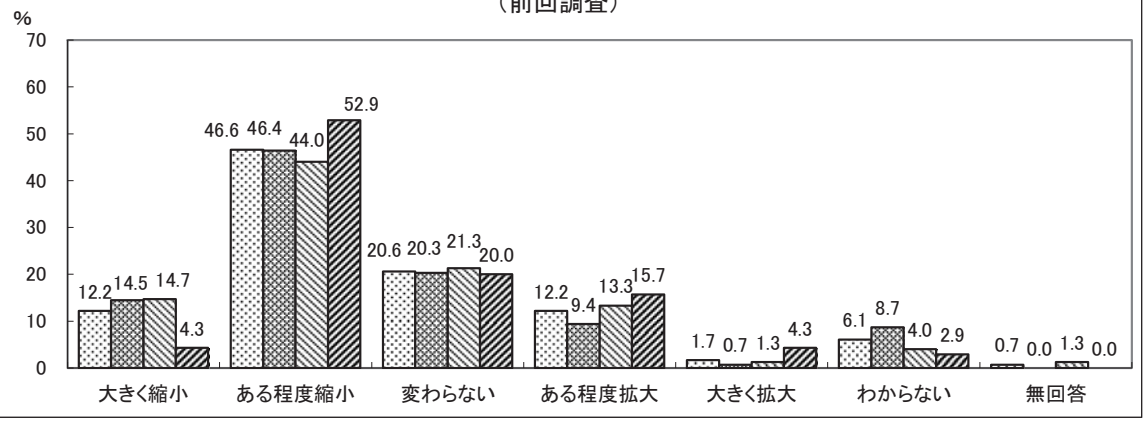
成果給が導入され、又はそのウェイトが増大された場合に男女間賃金格差はどうなると考えるかを尋ねた結果（問６－２）をみると、「大きく縮小する」（全体計で 2.3%）と「ある程度縮小する」（同 34.2%）とを合わせて３分の１強が男女間賃金格差を縮小させる影響を持つと考えている。一方、格差は「変わらない」（同 23.9%）や「ある程度拡大する」（同 18.5%）とする人も少ないとはいえず、また、「大きく拡大する」（同 3.6%）も数%いるなど、成果給の導入・増大が男女間賃金格差に及ぼす影響については、両論が並び立っているといえる。とりわけ労組女性では、縮小の方向の回答をした割合（30.8%）と拡大の方向の回答をした割合（28.2%）とに大差がない（図表Ⅲ－２－12)。

これを前回調査と比較すると、格差の縮小の方向を回答した割合（全体計で 58.8%→36.5%）が総じてかなり低下し、一方で拡大の方向の回答をした割合（同 13.9%→22.1%）が上昇している（図表Ⅲ－２－12－２)。

図表Ⅲ－２－12　成果給の導入・ウェイト増大と賃金格差の動向
（今回調査）



図表Ⅲ－２－12－２　成果給の導入・ウェイト増大と賃金格差の動向
（前回調査）



第５節　人事制度の運用

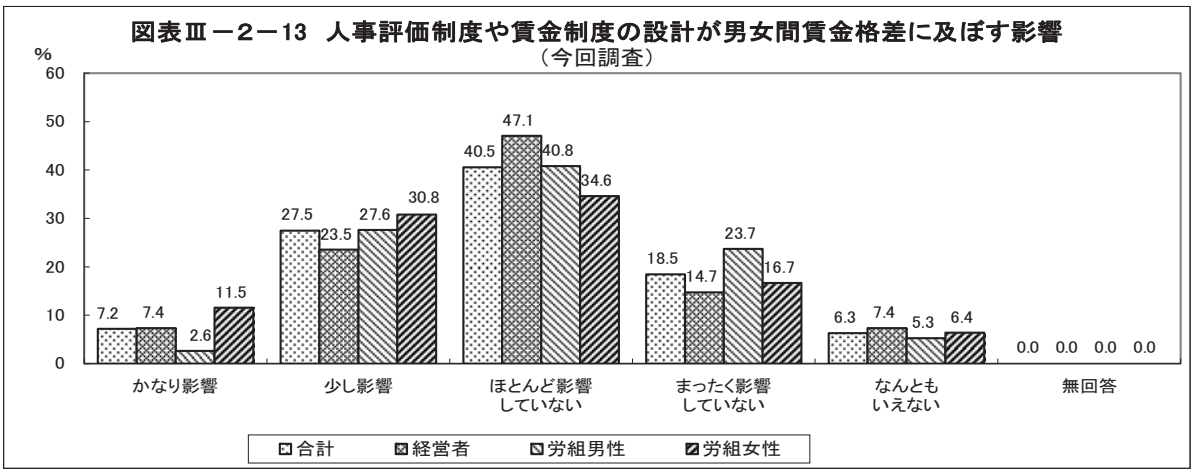
この節では、人事制度の運用とそれが男女間賃金格差に及ぼす影響に関する調査結果を紹介する。

（１）人事評価制度や賃金制度の設計が男女間賃金格差に及ぼす影響

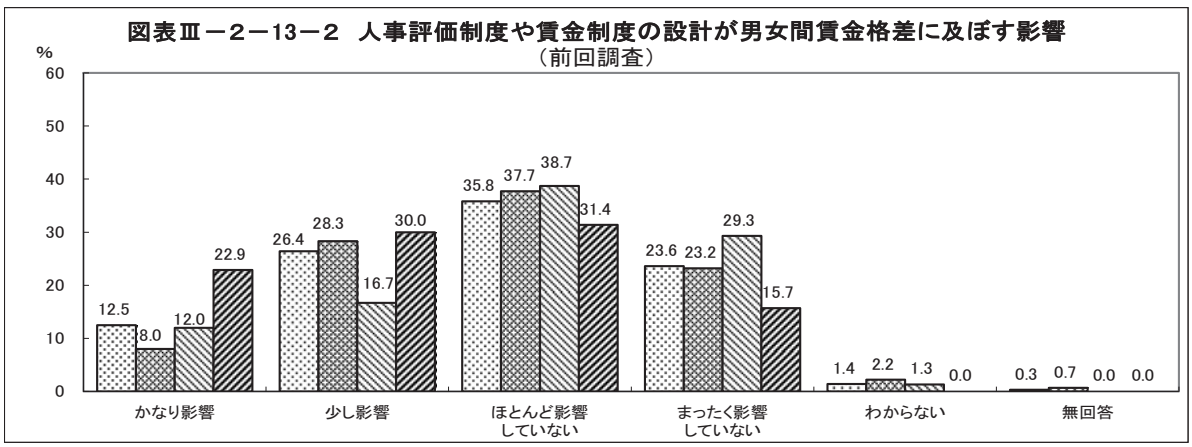
人事評価制度や賃金制度の設計自体が男女間賃金格差に影響を与えているかどうかを尋ねた結果（問８）をみると、「かなり影響していると思う」（全体計で 7.2%）と「少し影響していると思う」（同 27.5%）とを合わせて３分の１強が影響していると考えている。一方、「ほとんど影響していない」（同 40.5%）と「まったく影響していない」（同 18.5%）とを合わせて 6 割程度は影響してはいないとしており、制度自体の問題ではないとする人の方が多い。ただし労組女性では、影響肯定が４割強であるのに対して影響否定が５割強とその差は相対的に小さくなっている（図表Ⅲ－２－13）。

これを前回調査と比較すると、「かなり影響」の低下と「少し影響」の上昇、「まったく影響していない」の低下と「ほとんど影響していない」の上昇といった変化はあるものの、全体的な傾向に特段の変化はないといえる（図表Ⅲ－２－13－２）。

図表Ⅲ－２－13　人事評価制度や賃金制度の設計が男女間賃金格差に及ぼす影響
（今回調査）



図表Ⅲ－２－13－２　人事評価制度や賃金制度の設計が男女間賃金格差に及ぼす影響
（前回調査）

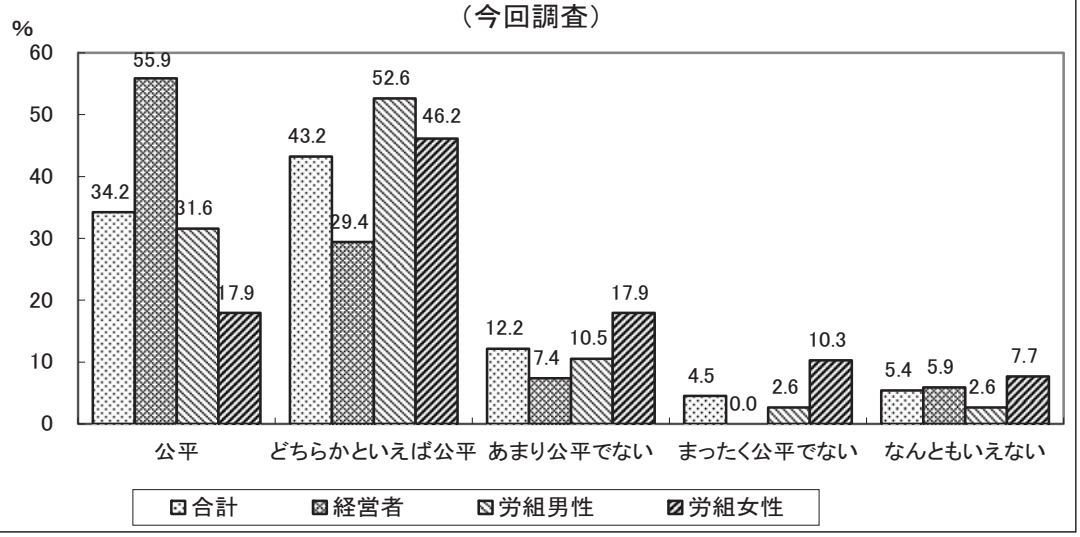


（２）人事評価制度の運用面での公平性

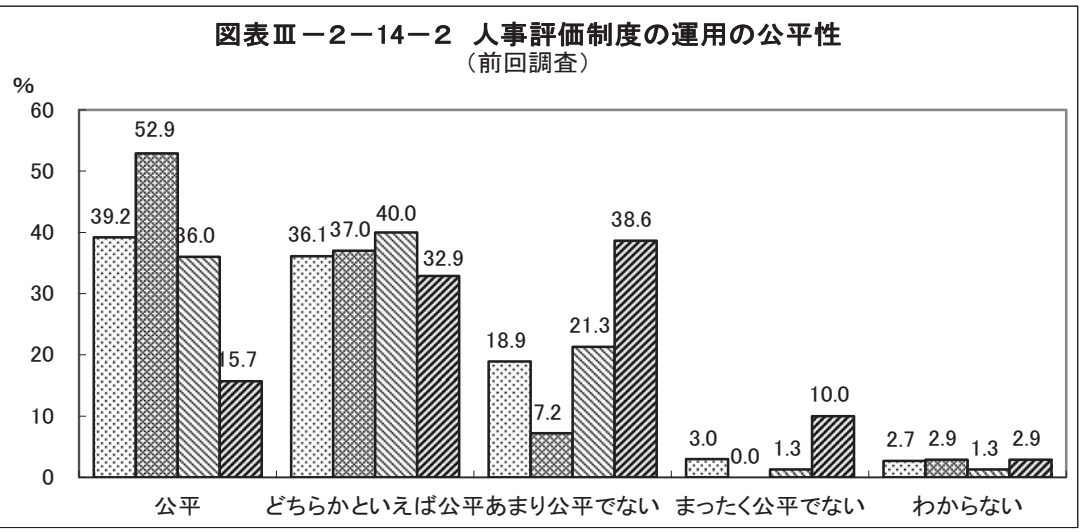
つぎに制度の運用面について、人事制度の運用は男女に公平だと思うかを尋ねた結果（問９）をみると、全体合計では「公平だと思う」（34.2%）と「どちらかといえば公平だと思う」（43.2%）とを合わせて４分の３強が公平であると考えている。そうした中で労使属性別にみると、公平と思う程度は経営者では「公平」が「どちらかといえば公平」を大きく上回っているのに対して、労組では後者が前者を大きく上回っている。また労組女性では、「あまり公平でない」と「まったく公平でない」とを合わせて３割近くとなっており、公平性に対して疑問を持っている人も少なくない（図表Ⅲ－２－14）。

これを前回調査と比較すると、労組の男女で前回よりも公平でない方向の割合が低下しているなどの変化はあるものの、全体としての傾向は変わっていないといえる（図表Ⅲ－２－14－２）。

図表Ⅲ－２－14　人事評価制度の運用の公平性
（今回調査）



図表Ⅲ－２－14－２　人事評価制度の運用の公平性
（前回調査）

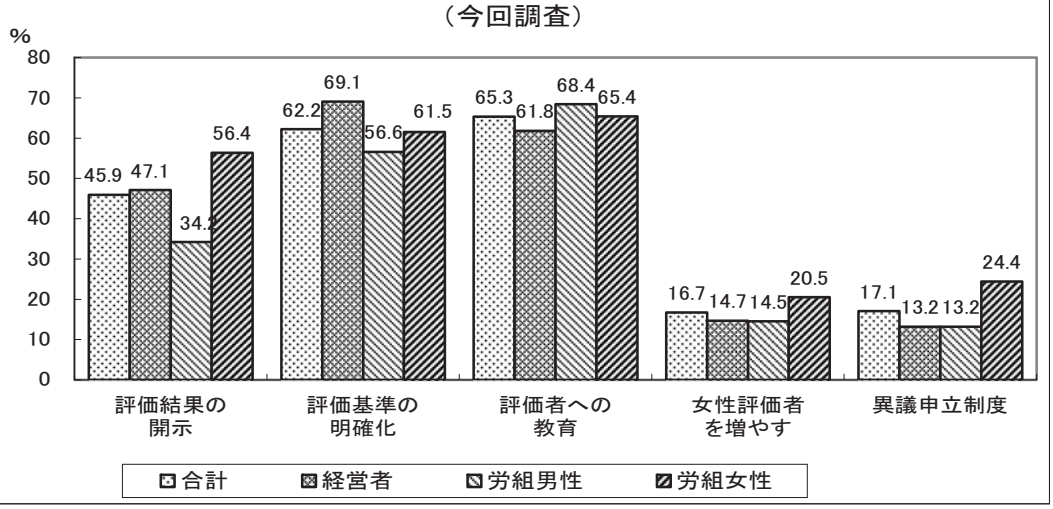


（３）評価公平性のための有効な取組み

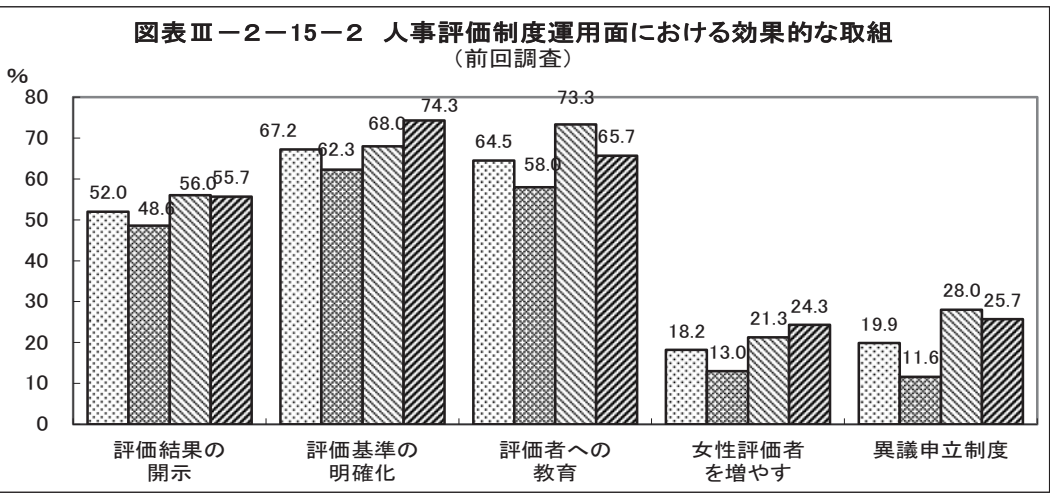
上述のように人事評価制度の運用は公平であるとする人が多いものの、労組女性を中心に公平とはいえないとする人も少なくなかった。つぎに、男女間の人事評価における公平性や透明性の確保という点から効果があると思う取組を尋ねた結果（問 10）をみると、全体計でみて、「評価者への教育」（65.3%）、「評価基準の明確化」（62.2%）が「効果がある」とする人が多く、次いで「評価結果の開示」（45.9%）が多くなっている。労組女性でみてもこの三つの取組を「効果がある」とする割合が高く、これらの取組の優先順位が高いといえる（図表Ⅲ－２－15）[10]。

これを前回調査と比較すると、「評価者への教育」を除き他の取組では「効果がある」とする割合がやや低下しているものの、全体の傾向に変化はないといえる（図表Ⅲ－２－15－２）。

図表Ⅲ－２－15　人事評価制度運用面における効果的な取組
（今回調査）



図表Ⅲ－２－15－２　人事評価制度運用面における効果的な取組
（前回調査）



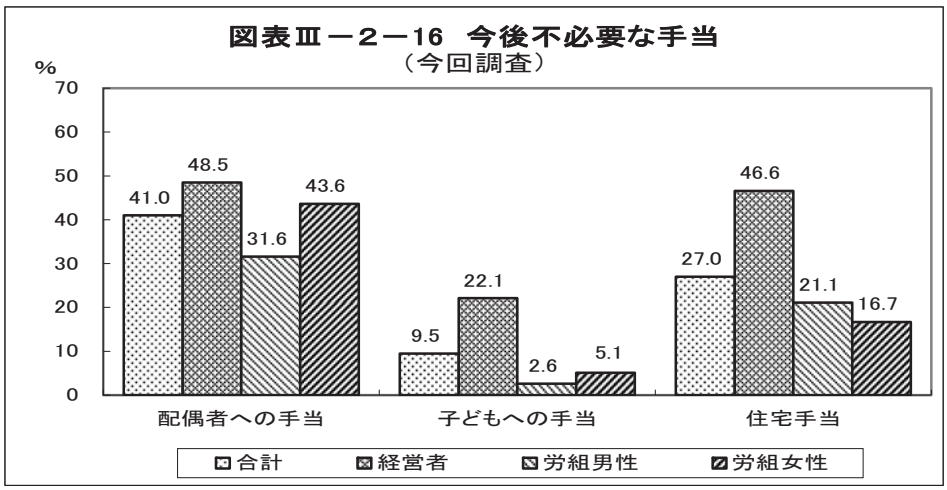
（注） 公平性、透明性の確保に「効果がある」を選択した割合

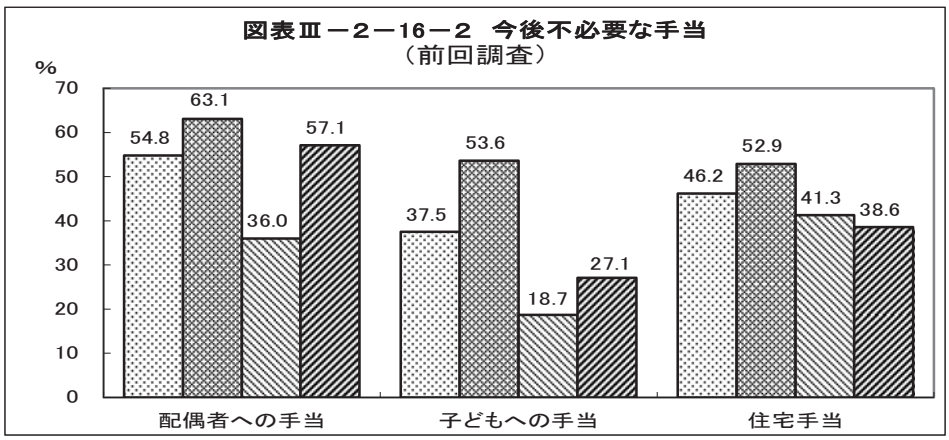
[10] 図は「効果がある」の割合であるが、「効果がある」と「ある程度効果がある」とを合わせた割合は、評価結果の開示から順に、82.8%、91.5%、88.7%、44.2%、48.6%となっている。

第６節　諸手当

「配偶者への手当」、「子どもへの手当」、「住宅手当」の三つの手当について、今後の必要性を尋ねた結果（問 12）を必要性がない又は小さいとする割合でみると、全体合計では「配偶者への手当」は４割強、住宅手当は３割弱あり、一方「子どもへの手当」は１割を下回っている（図表Ⅲ－２－16)。

これを前回調査と比較すると、全般的に不要性を指摘する割合はかなり低下している（図表Ⅲ－２－16－２)。逆にいえば、今後ともこうした手当が必要であると考える割合が上昇しているといえる[11]。





（注）「必要でないと思う」と「それほど必要でないと思う」との合計である。

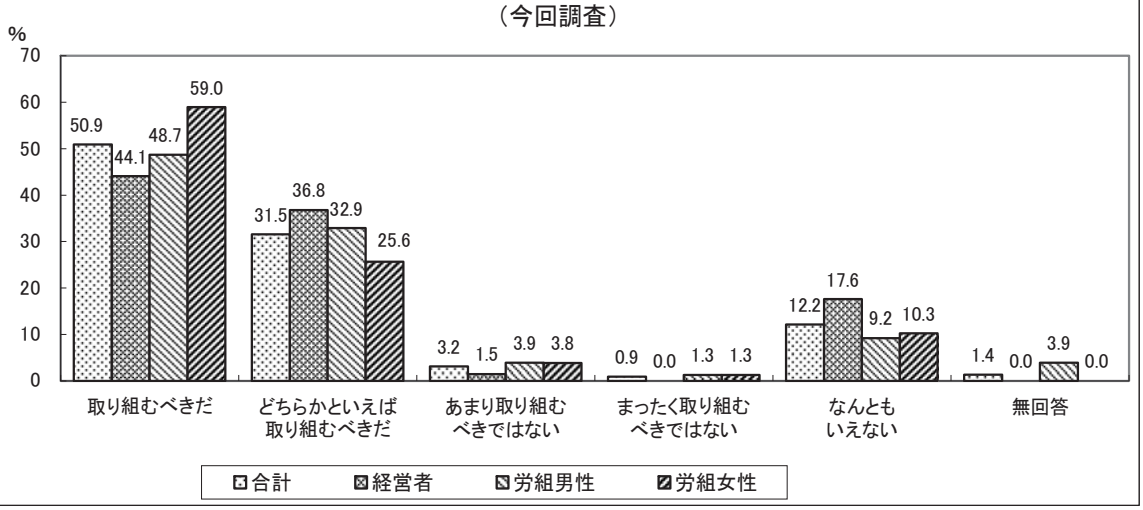
11 しかし一方、先にみたように労組女性では、賃金格差要因としての手当に対しては強い関心を抱いていることがうかがわれる。したがって、こうした手当が男女間賃金格差につながらないような仕組みを工夫することは必要であると考えられる。

第７節　男女間賃金格差解消への積極的取組みの必要性

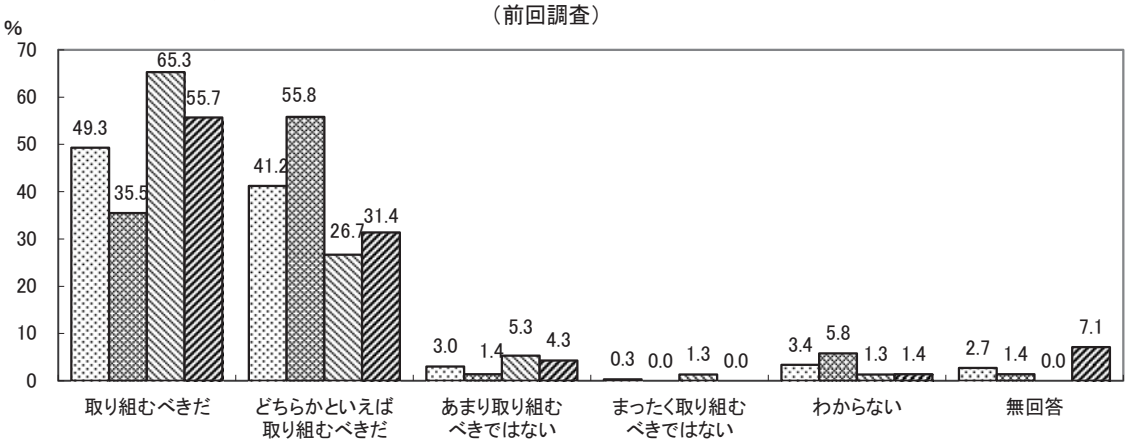
前回の報告書の末尾に男女間賃金格差解消への積極的取組みに関する労使の意識が紹介されている。ここでも、「企業や労働組合は、男女間賃金格差の解消に積極的に取り組むべきであると思いますか」（問３－２）に対する回答をみると、「取り組むべきだ」（全体合計で50.9%）と「どちらかといえば取り組むべきだ」（同 31.5%）とを合わせて８割強のとなっている。また、取り組む必要性を指摘する割合は、労使属性別にも大きな違いはないものの、経営者よりも労組男性、労組男性よりも労組女性でより大きくなっている（図表Ⅲ－２－17）。

これを前回調査と比較すると、取り組む必要性を指摘する割合が前回は９割程度あったものが今回は低下してはいるものの、全体としての傾向に変化はないといえる（図表Ⅲ－２－17－２）。

図表Ⅲ－２－17　男女間賃金格差解消への積極的取組の必要性
（今回調査）

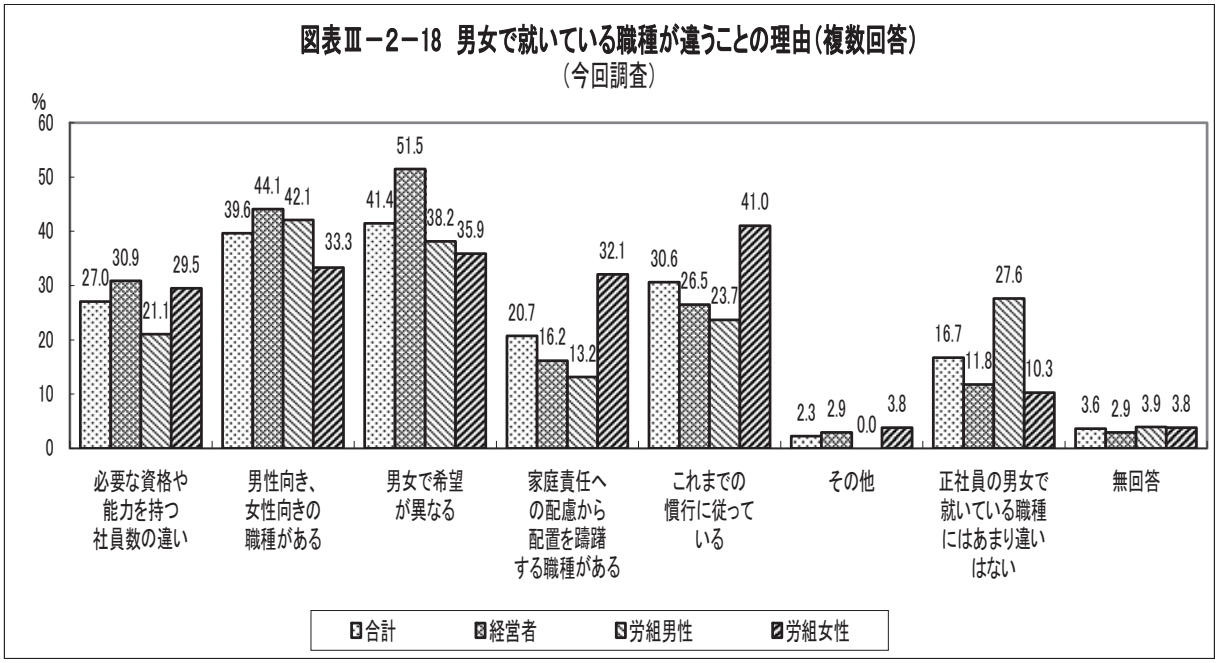


図表Ⅲ－２－17－２　男女間賃金格差解消への積極的取組の必要性
（前回調査）



第８節　男女間で職務が違うことの背景

今回調査で唯一新たに設けた設問である、男女間で就いている職種が違う理由を尋ねた結果（問２－７）をみると、全体計でみて、「男女で希望が異なる」（41.4%）、「男性向き、女性向きの職種がある」（39.6%）、「これまでの慣行に従っている」（30.6%）、「必要な資格や能力を持つ社員数を違い」（27.0%）などを指摘する割合が高くなっている。そうした中で労組女性をみると、「これまでの慣行に従っている」（41.0%）がもっとも高くなっている（図表Ⅲ－２－18）。



第３章　まとめと他のデータの紹介、そして若干の考察

以上、前回調査結果に関する報告である平成 14 年 11 月「男女間賃金格差研究会報告書」（厚生労働省）巻末に掲載された「概要」に準じて今回の調査結果を解説した。この章では、その結果得られた点をまとめるとともに、上で紹介しなかった設問のデータも含めて他のデータで興味深いものを紹介しつつ、若干の考察を試みたい。

第１節　前章までのまとめ

上述した今回調査の結果及び前回調査との比較を通じて、次のようにまとめることができると思われる。

①我が国において一般的な男女間賃金格差を問題として意識している労使トップ層は８割を超えている。また、それを背景に、企業や労働組合は男女間賃金格差解消への積極的取組を行うべきであると考える割合も８割を超えている。男女間賃金格差の解消が労使の課題の一つとして意識されているといえる。

②所属する企業における正社員全体でみた男女間賃金格差については、格差があるとする割合は７割を超えている。こうした格差をもたらせている要因としては、管理職となっている割合が男性よりも女性が低いことを挙げる人がもっとも多い。そうした中で、労組の女性役員において「諸手当」が男女間格差の要因となっているとの指摘が相対的に多い。

③正社員全体ではなく、大卒・勤続 10 年程度に属性をそろえた場合、男女間賃金格差があるとする割合は３分の１程度にとどまっている。また、前回調査と比べても格差があるとする割合はかなり低下している。

④客観的・公正な職務の評価に基づく「職務給」の導入により男女間賃金格差が解消に向かうと考える労使トップ層が多い。ただし、労組の女性役員では懐疑的な人も相対的に多くなっている。

⑤成果給は、スピードはスローダウンするものの今後とも進展すると見込む労使トップ層が多いが、それが男女間賃金格差の解消につながるかどうかは議論が分かれている。

⑥人事制度について、制度面、運用面とも男女間賃金格差に対して大きな要因となっていると考える労使トップ層は少ないが、人事評価の公平性の向上のために「評価者への教育」や「評価基準の明確化」、「評価結果の公開」を効果があるとする割合が高い。

⑦手当の中で「配偶者への手当」を不要とする労使トップ層が比較的多いが、前回調査と比較すると不要とする割合はかなり低下している。

⑧男女間賃金格差の認識、人事評価制度が公平かどうかの認識などを始めとして、労組の女性トップ層において経営者や労組男性トップ層と比べて強く認識している場合が多い。

⑨前回調査との比較でみると、男女間賃金格差の認識に関するものを中心に、おしなべて格差の程度が縮小傾向にあるとする回答状況がみられている。

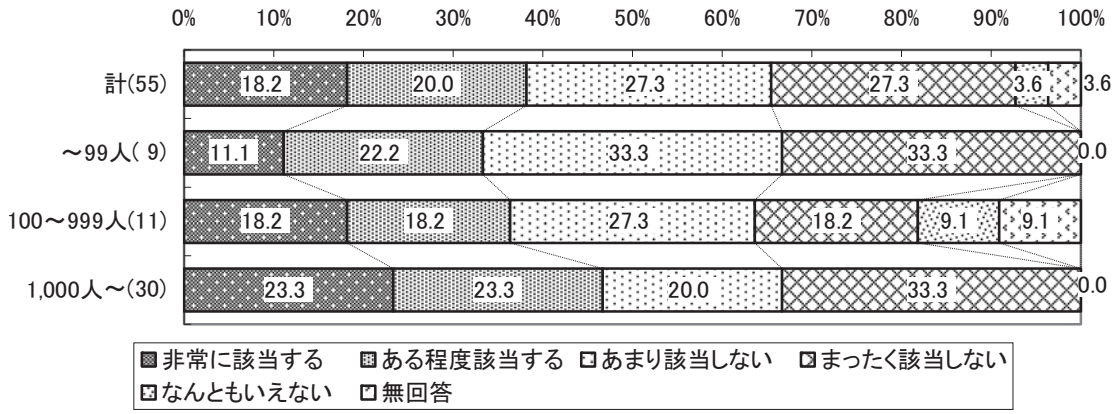
第２節　考察に当たっての参考データ

前節のまとめを受け、若干の考察を行うに当たって、今回調査について参考となる集計を行った結果を紹介しておこう。また、調査ではこれまでに紹介したデータ以外にも様々な設問が行われており、その総覧は巻末の集計結果表を参照していただくとしても、その中で興味深いデータをいくつか紹介しておこう。なお、こうした特別の集計は、今回調査についてのみ行うことができるものである。

（１）経営トップ層回答者の所属企業規模構成の変化の影響（試算）

回答者の属性（第１章）をみた際に指摘したように、今回調査の回答者のうち「経営者」の所属企業規模については、前回調査に比べて大規模企業の構成は低下し、小規模企業のそれがかなり上昇しており、そのことが回答結果に影響している可能性がある。上述の回答結果の中でこうした影響が強く出ると考えられるものに、男女間賃金格差の理由（要因）として「雇用コース」を挙げる割合がある。一般にコース別雇用管理ないしコースによる異なる賃金管理は、規模の大きな企業ほど採用しているところが多いと考えられる。今回調査では前回調査に比べて「雇用コース」を挙げる割合が経営者においてかなり低下しているが（上掲図表Ⅲ－２－３及び図表Ⅲ－２－３－２参照)、これは回答者の企業規模構成の変化が大きく影響している可能性が否定できない。そこで、今回調査において、経営者について企業規模別に「雇用コース」要因の指摘状況を集計してみた。その結果、確かに企業規模が大きくなるほど「非常に該当する」ないし「ある程度該当する」の割合が高くなっている（図表Ⅲ－３－１)。しかし、この程度の差では、規模による回答者構成の違いのみで上述のような「雇用コース」要因の指摘割合の低下を説明することはできない。ちなみに、この規模別の回答

図表Ⅲ－３－１　企業規模別における「雇用コース」要因の指摘状況
（経営者）



（注）正社員全体としてみた場合に男女間賃金格差があるとし、その要因として「雇用コース」を指摘する状況である。
項目の( )内は、該当する回答者数である。(以下、各図において同じ。)

状況を前提として、前回調査時の規模別構成と同じ構成であったとして試算してみると、経営者の「雇用コース」に係る「格差理由該当性ポイント」は、実際が 56.4 ポイントであったものが調整後は 60.3 ポイントと 3.9 ポイント高まるのみであり、前回調査の 117.7 ポイントをかなり下回ることに変わりはない。

したがって、この 6 年間に「雇用コース」により男女間賃金格差の理由づけとする割合は、実態としてかなり低下したと考えてよいであろう。

（２）男女間賃金格差の問題意識と企業における賃金格差認識

一般的な男女間賃金格差に関する問題意識（上掲図表Ⅲ－２－１参照）と所属する企業における賃金格差の実態に関する認識との関係をみてみよう。

まず、企業の正社員全体でみた男女間賃金格差の認識状況別に格差問題意識の状況をみると、企業の正社員について「大きな差があると思う」とする人の 32.4%が強い問題意識をもち、ある程度の問題意識をもつとする人（62.2%）と合わせてみれば、ほとんどの人が問題意識をもっている。次いで「ある程度差があると思う」人では 85.1%の人が問題意識をもち、以下「ほとんど差がないと思う」とする人では 74.4%、「まったく差がないと思う」とする人では 64.2%がそれぞれ問題意識をもつとしており、格差に関する一般的な問題意識は、基底的な部分を前提とすれば、企業の正社員全体でみた格差状況の認識とパラレルに形成されているといえる（図表Ⅲ－３－２－１）。

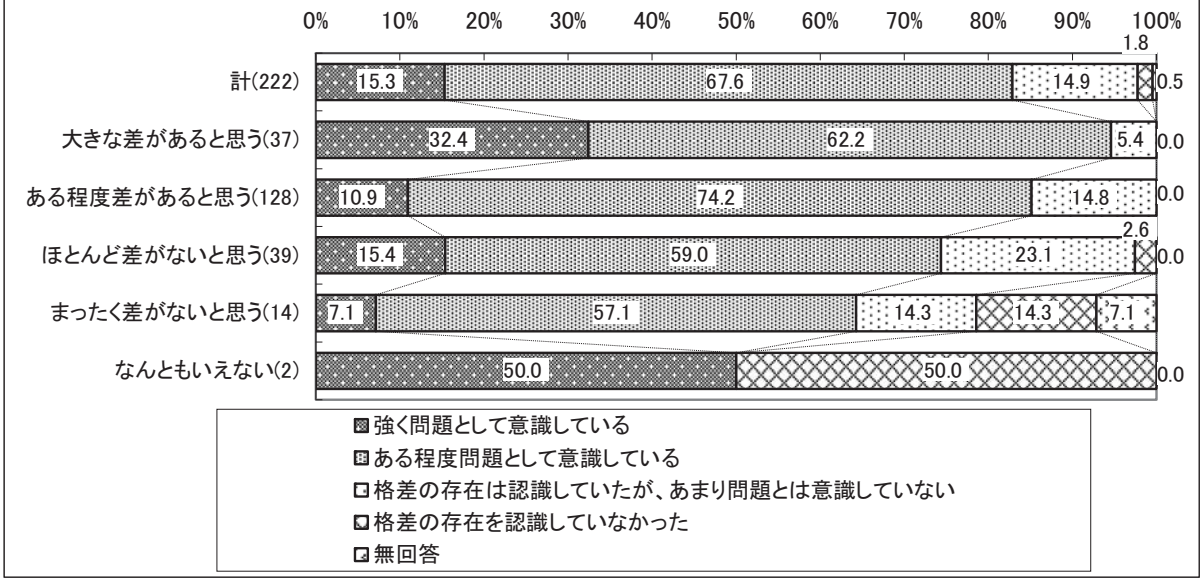
つぎに、属性をそろえてみた場合（高卒・勤続 15 年（図表Ⅲ－３－２－２）及び大卒・勤続 10 年（図表Ⅲ－３－２－３））の男女間賃金格差の認識状況別に一般的な問題意識の状況をみると、「大きな差があると思う」とする人にあって「強い問題意識」（高卒・勤続 15 年：50.0%／大卒・勤続 10 年：71.4%）をもつ割合がかなり高くなっている。一方、「強い」と「ある程度」を合わせた問題意識を持つ割合には、「大きな差があると思う」とするグループと「ある程度差があると思う」以下のグループとの間に大きな違いはみられない。つまり、属性をそろえても格差があると思う場合は強い問題意識をもつこととなるといえる一方で、問題意識をもつかどうかにはあまり影響していないといえる。

また、正社員とパート社員との間の賃金格差の認識状況別に、男女間賃金格差に関する一般的な問題意識の状況をみると、正社員・パート社員間の賃金格差が「ある」から「ない」になるに従い、むしろ男女間賃金格差の問題意識をもつ人の割合が高くなっている（図表Ⅲ－３－２－４）。厳密な意味でいえるかどうかは別として、両者は逆相関的ともいえる様相を呈しており、少なくとも労使トップ層においては、正規・非正規間の賃金格差問題と男女間賃金格差問題とは別の問題類型として意識されているといえる[12]。

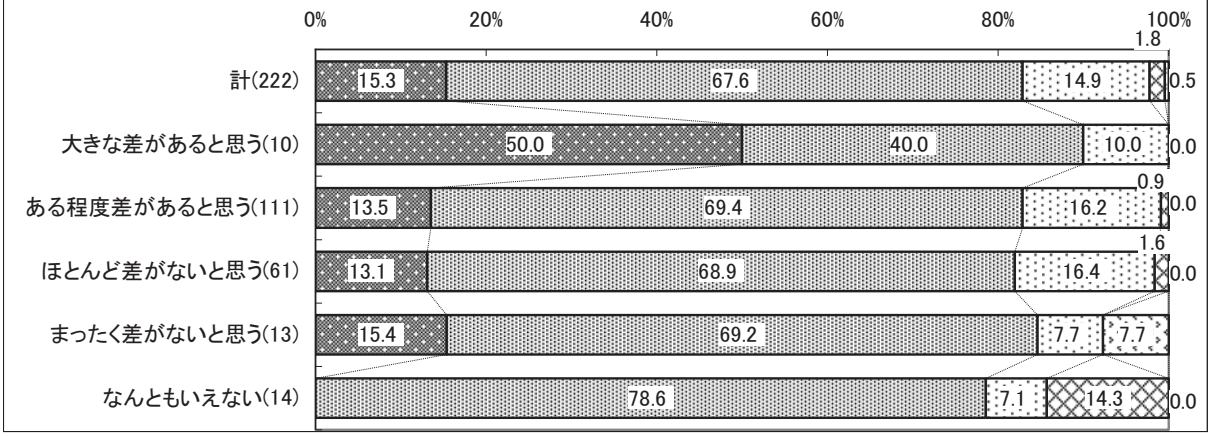
---

12 正規・非正規間格差は男女にかかわらずみられるところであり、問題類型としては別のものであることは間違いのないところである。が、一方で、非常に密接に関連した問題であると考えるべきものでもある。

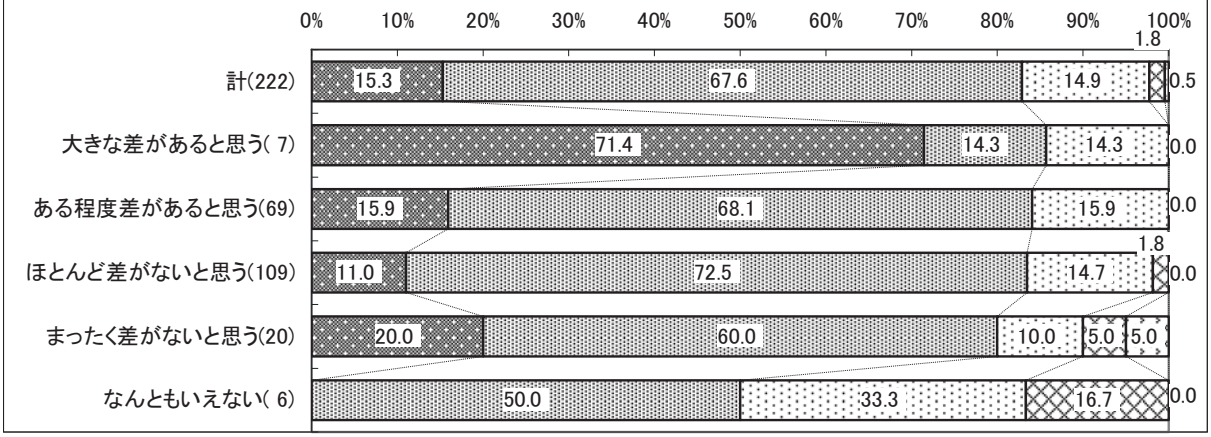
図表Ⅲ－３－２－１　企業の正社員全体の格差認識別格差問題意識状況



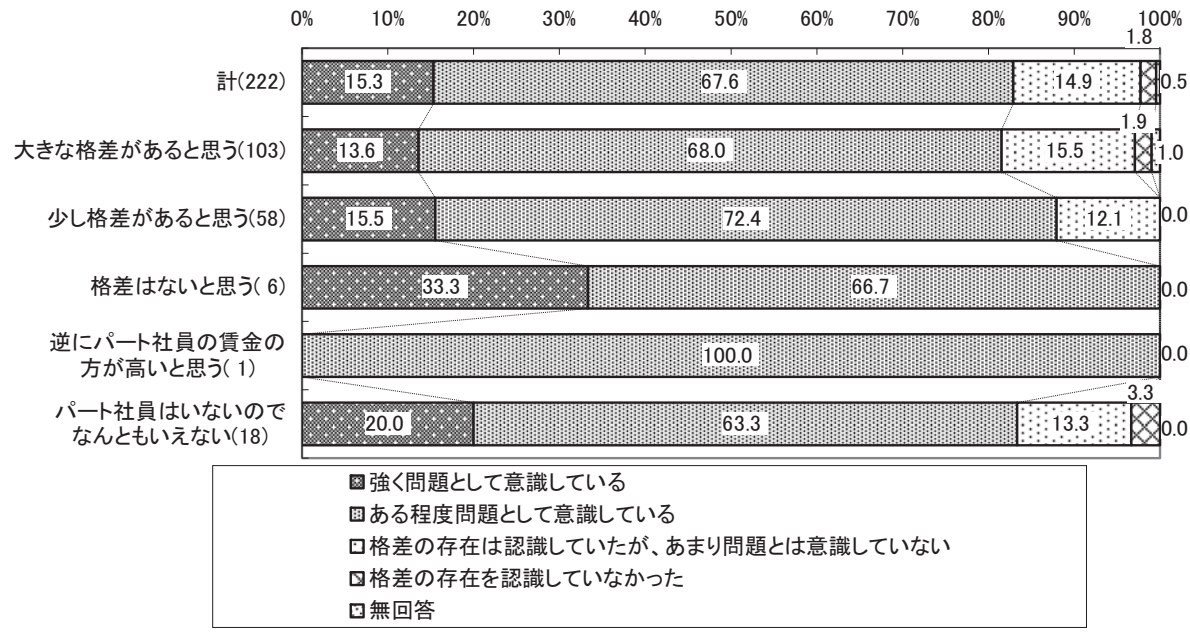
図表Ⅲ－３－２－２　企業の高卒・勤続15年の格差認識別格差問題意識状況



図表Ⅲ－３－２－３　企業の大卒・勤続10年の格差認識別格差問題意識状況



図表Ⅲ－３－２－４　企業の正社員・パート間の格差認識別格差問題意識状況



以上の結果から、次のようにいうことができると思われる。今回調査では前回調査に比べて男女間賃金格差の認識に関するものを中心に、おしなべて格差の程度が縮小傾向にあるとする回答状況がみられている（第１節のまとめの⑨）。すなわち、強い問題意識の割合が低下し、ある程度の問題意識の割合が上昇しており、また、大きな格差の認識の割合が低下し、ある程度の格差認識の割合が上昇している。こうした動きは、全体としてみた格差には目立った改善はみられないものの、特定の属性にそろえて比較した男女間賃金格差には一定程度の改善があったことが反映していると類推される。例えば、労組を中心に今回回答の多かった大企業において、大卒・勤続 10 年程度に限った男女間賃金格差が数年前よりは改善された場合が多いのではないだろうか。それを反映して強い問題意識は後退したものの、全体としてみた格差には目立った改善はみられないことから、問題意識をもつ割合には大きな変化がみられなかったといえるのではないだろうか。

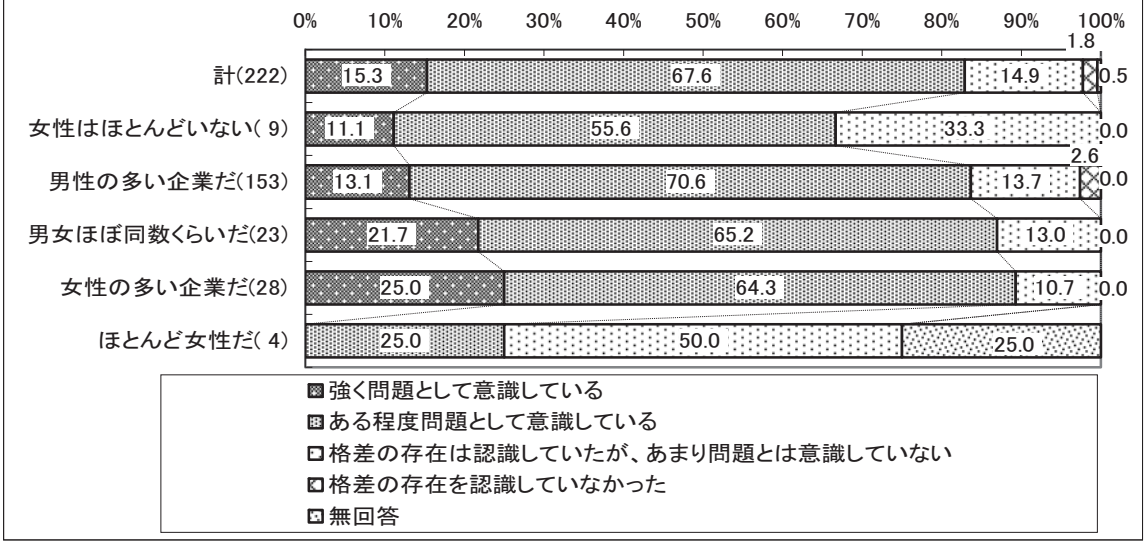
また、この間に改正パート労働法が施行されたこともあって、正社員・パート社員間の賃金格差に関する関心が高まったことも一定の影響があった可能性も考えられる。

（３）男女間賃金格差の問題意識形成の他の要因－女性社員の活用（活躍）

男女間賃金格差に関する一般的な問題意識の形成については、他にも種々の要因が考えられる。ここでは、企業の正社員における女性割合との関連をみておきたい。

図表Ⅲ－３－３は、所属する企業の男女比率別に格差に関する一般的な問題意識の状況をみたものである。社員のほとんどが女性となってしまうと問題意識は弱くなってしまうが、そうでなければ、社員の中で女性の割合が高まれば問題意識をもつ割合も高くなっている。

図表Ⅲ－3－3 企業の男女社員比率別格差問題意識状況

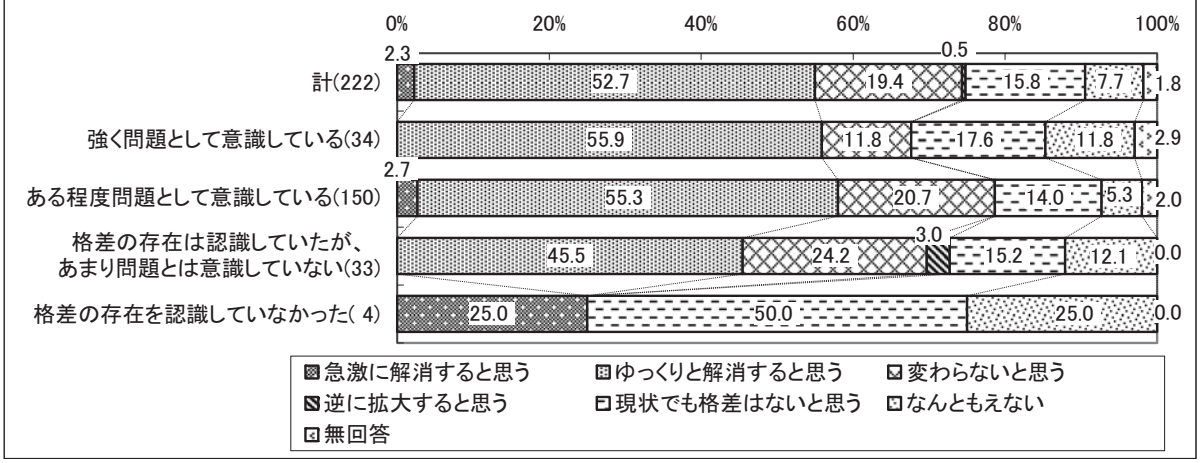


これは、女性社員の活用／活躍の視点が重要になるほど男女間賃金格差に対する問題意識が高まることを示唆していると考えてよいであろう。

（4）男女間賃金格差解消のスピード（見通し）

未紹介のデータで興味深いものの一つが、回答者が所属する企業において今後の男女間賃金格差解消の見通しを尋ねた結果（問３－１）である。全体計でみて、「急速に解消する」とする割合は 2.3%に過ぎず、「ゆっくりと解消」を予想する割合が 52.7%と半数を超えている。男女間賃金格差に関する一般的な問題意識の状況別にみても、問題意識をもつ人において「ゆっくり解消」が 50%台半ばを占めている。問題意識をもつ人ほど、男女間賃金格差の解消には時間が掛かる、ないし時間を掛ける必要があると考えているといえる（図表Ⅲ－３－４）。

図表Ⅲ－3－4 格差問題意識状況別格差解消の今後の見通し

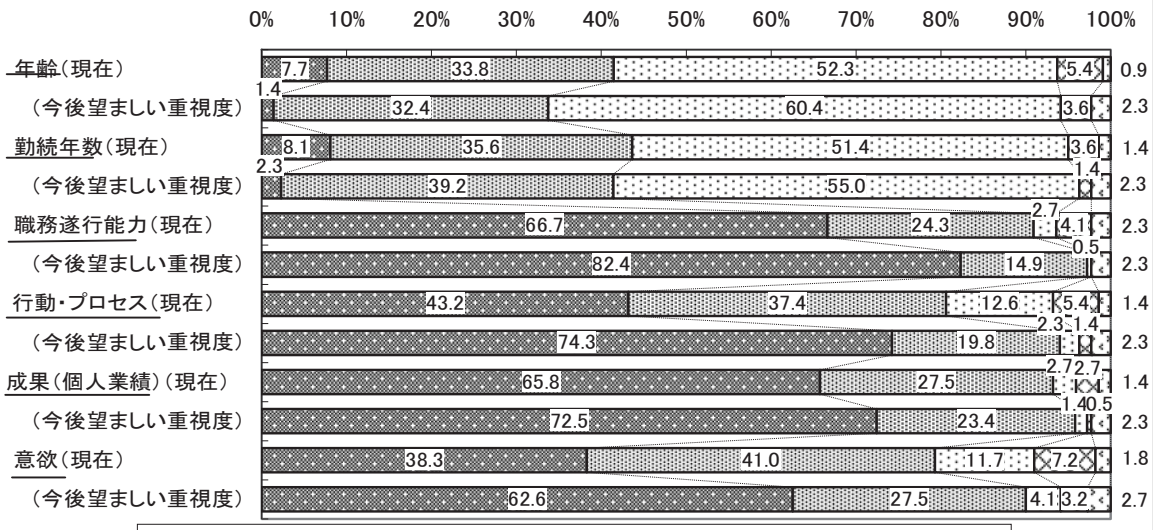


（５）賃金決定要素の現在の状況と今後望ましいもの

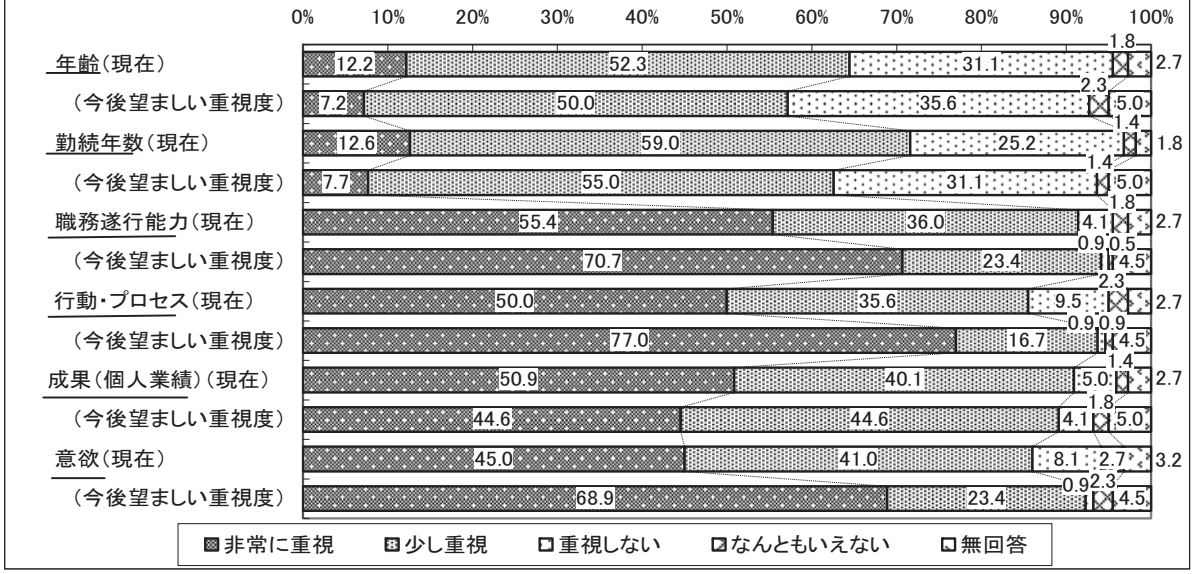
未紹介のデータで他に興味深いものの一つが、現在及び個人として今後望ましいと思う賃金決定要素に関する調査結果（問 11―１及び問 11―２）である。

管理職層について、賃金決定要素として現在重視されているとする人の割合が高い項目は、「職務遂行能力」、「成果（個人業績）」（それぞれ「非常に重視」のみで３分の２程度）があり、また、これらの項目よりは割合がやや低くなっているが「行動・プロセス」、「意欲」（それぞれ「非常に重視」が４割前後、「少し重視」を合わせて８割程度）も割合が相対的に高い。一方、「年齢」や「勤続年数」は重視されているとする割合は低くなっている。

図表Ⅲ－３－５　賃金決定要素（現在／今後望ましいもの）
－管理職層－



図表Ⅲ－３－５－２　賃金決定要素（現在／今後望ましいもの）
－非管理職層－



また、今後望ましい重視度をみても、前４者はより重視度を上げ、後２者は重視度を下げるべきだとされていることが窺われる。結果として望ましい重視度は、「職務遂行能力」、「行動・プロセス」、「成果（個人業績）」、「意欲」の順に重視されることであり、一方「年齢」や「勤続年数」は重視しないが半数をかなり上回っている。現在「成果（個人業績）」よりも重視度が相対的に低い「行動・プロセス」を少なくとも「成果（個人業績）」並に重視すべきとされている（図表Ⅲ－３－５）。

非管理職層についてもほぼ同様の傾向がみられるが、「成果（個人業績）」の重視度をやや下げるべきであること、「成果（個人業績）」以上に「意欲」を重視すべきこと、「年齢」や「勤続年数」も重視しないでよいとする人は３分の１程度にとどまりある程度重視することが望まれていること、といった違いもみられる（図表Ⅲ－３－５－２）。

第３節　男女間賃金格差への対応に関する自由記入欄への記入状況

今回の調査では、調査票の末尾（問 14）で男女間賃金格差の解消・縮小に向けた効果的な取組に関して自由記入欄を設けた。結果として 124 名（有効回答者に占める割合 55.9%）から回答記入をいただいた。労使の内訳は、経営者が 30 人（同 44.1%）、労組男性 46 人（同 60.5%）、労組女性 48 人（同 61.5%）である。また、記入内容について、やや独断的な面もあるが項目別に分類してみたところ、「子育て等の環境整備やワークライフバランスに関すること」を記入した人がもっとも多く、次いで「企業の積極的な女性活用に関すること」や「意識改革に関すること」、「人事処遇制度に関すること」、「行政の役割に関すること」などの順で記入があった。労使属性別にみて、記入のあった項目の順位は概観的には類似してはいるものの、その中で、経営者で「男女間賃金格差の見方、意見など」を記入した割合が相対的に高く、一方労組の男女で「行政の役割」や「労使の取組」を記入が多く、また労組女性で「意識改革」の記入が相対的に多かった（図表Ⅲ－３－６）。

図表Ⅲ－3－6 男女間賃金格差への対応に関する自由記入欄への記入数のまとめ

	全体計		経営者		労組男性		労組女性	
	記入数	構成比	記入数	構成比	記入数	構成比	記入数	構成比
記入者実数	124	100.0	30	100.0	46	100.0	48	100.0
＜記入内容の項目別＞（複数の項目にわたる場合もそれぞれを1件と計上）								
子育て等の環境整備やワークライフバランスに関すること	37	29.8	9	30.0	11	23.9	17	35.4
企業の積極的な女性活用（ポジティブ・アクションを含む。）に関すること	32	25.8	8	26.7	14	30.4	10	20.8
意識改革に関すること	32	25.8	5	16.7	11	23.9	16	33.3
人事処遇制度に関すること	25	20.2	8	26.7	6	13.0	11	22.9
行政の役割（社会保障制度などを含む）に関すること	24	19.4	3	10.0	10	21.7	11	22.9
男女間賃金格差の見方、意見など	23	18.5	9	30.0	7	15.2	7	14.6
評価や評価制度に関すること	18	14.5	7	23.3	2	4.3	9	18.8
（女性を中心とした）キャリア教育その他の人材育成に関すること	12	9.7	1	3.3	4	8.7	7	14.6
労使の取組に関すること	11	8.9	0	0.0	5	10.9	6	12.5
非正規従業員に関すること	5	4.0	1	3.3	0	0.0	4	8.3
コーズ別雇用管理に関すること	4	3.2	0	0.0	2	4.3	2	4.2
女性の活躍による経済活動等への効果を強調するもの	2	1.6	1	3.3	0	0.0	1	2.1
手当の見直しに関すること	2	1.6	0	0.0	0	0.0	2	4.2
その他（男性の働き方など）	11	8.9	0	0.0	5	10.9	6	12.5

以下、それぞれについて記入例を参考までに列挙したい。なおそれぞれの記入内容は回答者によって多様かつ個性的であり、これらは必ずしも記入内容の代表例として挙げるものではないことに留意されたい。

①子育て等の環境整備やワークライフバランスに関すること

・女性が働き易くなるための公的インフラ整備、特に公的保育施設（経営者）
・家庭や子育てへの格差解消等が進めば、男女間の賃金格差解消も進むのではないか（経営者）
・使用者の積極的な女性の活用と適正な評価による処遇だが、女性が仕事に専念できないネックは子育て、現行の育児休業制度では不十分（経営者）
・女性が結婚した後も安心して働き続けることができる職場づくりが大切なのではないかと思います。例えば育児施設を充実させる、残業はさせないなど、こういった配慮がないと女性が男性と同水準の賃金を得るのはまだまだ厳しいと思います（労組男性）
・企業業績が厳しくなる中において、ＷＬＢを重視できる企業は、格差解消を本当の意味で取り組めると思うが、そうでない場合は、かけ声やスローガンに終わってしまうのではないかと思う（労組男性）
・男女間の賃金格差は、出産・育児・介護の担い手が女性であることに起因することが多くあり、企業の努力や行政の取り組みとして働き続ける制度（休暇、休職制度の充実）又は、退職後の再採用制度等（労組男性）
・制度上は男女で差が発生することは考えにくい制度になってきているが、実態として出産・子育てをしながらバリバリ働けるかというと難しい（労組男性）
・女性が結婚、出産・育児をしても安定して働くことが出来る職場づくり ←国として働きかけ要（労組女性）
・保育園も規制がなく入れて、女性の働く環境が多くなってくれば、女性と男性の格差も解消できるのではないでしょうか（労組女性）
・仕事と生活の調和といった取り組みを進めていくことで、男女が同じフィールドに立てるようになると考える。同じフィールドに立てない状況をクリアーする取り組みが重要と考える。そのためには、行政の子育て支援や、正規雇用の拡大なども大切な課題である（労組女性）
・私の企業では、子育てをしながら働ける制度があり、とても助かっています。今後、たくさんの企業にこのような制度、環境が増えていくことを望みます（労組女性）
・女性間のワークライフバランスの尊重（既婚者と未婚者、子どものいる女性、いない女性など）（労組女性）
・解消への取り組みとしては、次世代法の行動計画に反映させた内容を推進していますが、企業風土だけでなく“女性が働き続ける”ことが国全体として「あたりまえ」な感覚となるように“仕向けていく”ことが必要と考えます（労組女性）

②企業の積極的な女性活用に関すること（ポジティブ・アクションを含む。）

・賃金格差解消という視点ではなく、女性の活躍機会拡大という視点での取り組みが有意義と考える（経営者）
・女性管理職の積極的な登用（経営者）
・男性向きの職種に女性が、女性向きの職種に男性が就いているケースも一部で見られるが、やはり基本的には向き、不向きがあると思う。それを理解したうえで、女性向きの職種の基幹業務には積極的に女性を登用して能力を発揮できる環境を作ること（経営者）
・企業における採用時にポジティブ・アクションを進めるべき（労組男性）
・自らのスキル、意欲を活かせる業務を労働者に提供できる仕組みの構築（ずっとルーチンワークを続けざるをえない環境に能力・意欲のある人を留めるべきではない）（労組男性）
・会社が入社から男・女全く同じ職種に就かせて、かつ男性と同じように転勤させるという企業の姿勢がまず重要（入口から）（労組男性）
・賃金だけでなく組織内の役割において、男女平等ができていないと賃金格差は解消しないと思います（労組女性）
・女性管理職をどんどん増やすこと（労組女性）
・経営陣に対する教育、経営方針への明記（労組女性）

③意識改革に関すること

・男女均等化に対する意識改革教育（男女）、及び女性社員へのキャリア教育（経営者）
・女性自身の意識改革‥‥プロ意識・向上心の持続（経営者）
・労使：若年者 20～30 代前半の考えた働き方、男女格差是正について全従業員（特に 40 歳以上）に普及、徹底し、実行する（中高年齢者の意識改革）（労組男性）
・賃金格差以前に女性に対する意識、考え方を変える必要があると思う。当社（当労組）のように女性が 9 割以上を占めるようなところでは、女性の参加、参画は当たり前である。（労組男性）
・女性自身の意識改革が必要。特に男女というよりも女性同士のコミュニケーションの場の提供が必要ではないかと思う（労組男性）
・女性の意識喚起と上司の意識変革が重要であり、進めていくことが大切（労組女性）
・男性の意識改革が必要なのではないでしょうか（労組女性）
・男女ともの意識改革が必要ですが、残念ながら何も変わらないのが現実でしょう（労組女性）
・女性の「管理職への昇進」に対する嫌悪感の払拭（労組女性）
・男性は「女性は大変だから軽めの仕事＝低賃金」女性は「長く拘束されるのはいやだから軽めの仕事でいいや。だから低位賃金でも仕方ない」という考えの人が残念ながらまだいる（労組女性）

・男女の別なく働こうと思ってもかえって周囲が気を遣い過ぎて働けないこともあり、意識を変えなければ。特に男性の母親（労組の女性）

④人事処遇制度に関すること

・職務（役割）と成果に基づく人事制度にすれば性別差はなくなる（経営者）

・現実的な問題としては、各企業において「職務遂行能力」や「業績」の評価基準の設計上、『絶対基準』の設定が困難である上に、『相対評価』に依存すると公正性に欠ける面が出て、キャリア中断の可能性が高い女性にとって、不利に作用することが多くなることは否めない（経営者）

・当業界は長年男性中心に構成されてきた業界である。しかしながら将来を見据えた場合、男性・女性を視野に入れた職種の特性に応じた明確な評価基準をもった賃金制度を確立すべきと考えます。（経営者）

・人事制度を役割、職能資格人事制度へと移行し、人事制度を根本的に見直さなければ、男女間賃金格差は解消されない。土台から変えなければ変わるはずがない（労組男性）

・同一価値労働、同一賃金の考え方を周知する（労組女性）

・性別に関係なく能力や適性に応じた配置がなされ、その業務遂行度に応じた成果給が支払われること（労組女性）

・女性は結婚し出産すれば必然的に仕事よりも子育てを重視しなければいけない時期がありますが、その時期を過ぎて、また仕事に打ち込める時が必ずやってきます。その時に力を発揮できるようなバックアップ体制なりを整えて、短期的ではなく長期的な女性の活用を考える取り組みができればと思います（労組女性）

・家庭責任の比重が大きい女性は、出産・子育て、介護などで働き方が制限される／一方、成果・職務を重視する給与体系の会社が増えていくと、これは女性にとっては非常に厳しいといえる（労組女性）

・職務給や役割給の導入（労組女性）

⑤行政の役割に関すること（社会保障制度などを含む）

・男女間の賃金格差縮小へ向けてのこの様な意識調査は、大変意義あるものと思う。当社でも大学卒業 5 年後の賃金格差は男性（総合職）と女性（一般職）とでは約 3 万円の差がある。どの様な考え方で今後あるべきかについては、厚生労働省が主体となった有識者を含めた本格的な議論を重ね、その経過を国民に知らしめ、時間をかけて“あるべき姿”の合意点を見出すことが必要ではないか（経営者）

・行政：法律による規制、厳罰、労働法強化。ワークシェアが進む取組（時間外割増率アップなど）（労組男性）

・女性登用企業、次世代計画推進企業に対する行政支援の強化　→少子化対策／例：子ども手当を支給する企業には国から補助が出るなど（労組男性）

・３号被保険者制度等、個々人の働き方に対する制約、働かない方が得になるような制度

の解消（労組女性）

・賃金や処遇の制度が企業によって異なるため、まずは行政で一律に取り組むことによって推進できることを整理すべきではないだろうか（労組女性）

・慣習、慣行での格差が依然強いという観点からも公共の電波ｅｔｃを利用した街宣活動も有効と考えます（例：過去に育児をする父親像を有名タレント使ったとき、意識改革に大きな影響が及ぼせた）（労組女性）

・行政の指導、チェックが必要（企業へのペナルティーなど…）（労組女性）

・企業の集団で保育所運営（地域ごと）国の補助／家事・育児の男女分担（子供からの教育）（介護も同じ）／産婦人科、小児科病院への補助／地域社会活動の男女参加教育／税制、社会保険料における配偶者控除の撤廃／子供のころからの教育（労組女性）

⑥男女間賃金格差の見方、意見など

・賃金格差はあくまでも結果であり、賃金制度体系自体は既に中立的であると考える（経営者）

・現在男女間の賃金格差の一番大きな要因は、会社の制度上の問題以上に、パートや派遣等による雇用形態の相違による部分が大きいと思われる（経営者）

・業種、職種、成果、責任度合により異なるのは、古今東西普遍的なもので、世界の潮流は無視できないものと思われる（経営者）

・格差は合理的な格差であれば容認されるべきかもしれません（経営者）

・当社においては性別による直接的な賃金格差は左右しない（労組男性）

・男女間での仕事の内容の違いや役職が異なる場合もあるため、一律に格差を解消する必要はないと考える。（労組女性）

・一律な賃金格差解消・縮小要求は職場において女性の働きにくさを助長するだけだと思います。ＷＬＢの観点からも働き方に見合った賃金支給（格差があっても良いので）ができるよう制度の多様化が必要だと考えます。（労組女性）

・現在、男女間の賃金格差を明確にしている企業はあまりないと思う。それでも賃金の差がなくならないのは、やはり女性が永く働ける環境が整っていないため、重要な仕事を任せることができず、賃金が上がらないことが原因だと思います（労組女性）

・直接的な男女間格差はないものの、勤務年数や管理職登用の比率など“結果として”格差が大きく生じている企業であると認識しています（労組女性）

⑦評価や評価制度に関すること

・「男女間の賃金格差の解消」は、それ自体が目的なのではなく、企業の競争力を高めていくためには、自ら解決すべき経営課題だと意識している。各企業が自社の戦略実現に向けて適切な人材を確保・配置し（男女にかかわらず）、公平性かつ納得性のある評価を行えば、結果として男女間の賃金格差は解消するはずである。（経営者）

・管理職層への評価者教育（経営者）

・女性の産休・育休も含めて、もっと休みを取りやすくするとともに、復帰後正当な評価が与えられる仕組みを作るべき／復帰前と全く同じ評価を与えるというのも変だが、復職後も同基準の評価をすることは明示すべき（経営者）
・出産に関わる休暇・休職等、女性にしか該当しない事象でキャリアが断絶することに対する人事制度上の配慮等、企業側に求める（労組男性）
・人事評価制度の明確化及び開示による透明性がある程度必要と思う。納得性につながるのではないか（労組女性）
・適正な評価運用／属性に関わらず、業務の成果や能力などを公正に評価できる評価者教育の実施（労組女性）

⑧（女性を中心とした）キャリア教育その他の人材育成に関すること

・女性の活躍促進のための育成（意識、スキル等）など（経営者）
・女性の登用のためのトレーニングと、権利だけでなく義務に対して正しく意識付けを行うこと（労組男性）
・入社時にキャリア形成について確認しておくこと（労組男性）
・女性自身が、自らキャリアプランを明確に持つことが最も大切。役割、働き方、成果が異なれば、賃金が異なってくるのはやむをえない（労組女性）
・制度の整備とともに女性の育成を継続的に行うことが、女性の実力も養われ、仕事をこなす量、質も高まり、ひいては賃金格差の解消、縮小に繋がると考える（労組女性）

⑨労使の取組に関すること

・積極的に労使で会議を持ち、従業員への情報開示を行っていく（労組男性）
・賃金格差解消の前に、企業の「ポジティブ・アクション」の促進が必要では。そのためには会社に一方的に任せるのではなく、労使が一体となって進めていく必要があろうかと考えます（労組男性）
・従業員の意識変革と一口にいっても、男性だけでなく女性の側 1 も変えていかなければならないと思います。しかしながら、こうした取り組みは時間もかかることです。私たちの労使でもまずは性別による役割分担意識を解消するなど、小さなことから取り組みを進めていきたいと考えている次第です（労組男性）
・賃金格差の解消は、女性の賃金の向上に目を向ける事が多いが、格差の縮小は男性の賃金を下げる事でも可能なため、手当等を含め、交渉が難しい現状がある（労組男性）
・常に賃金の見直しが必要（組合）（労組女性）
・労使の話し合いの場に女性の数が少ないため、格差の認識すら薄いように見える（労組女性）

⑩非正規従業員に関すること

・質問の中でパートタイマーとの比較があったがナンセンスである／パートはある程度自由な時間の勤務であり、正規社員は 1 日 24 時間、1 年 365 日企業に雇用されている間、

企業に拘束されている存在である（経営者）
・非正規雇用の賃金の引き上げが重要だと思います（労組女性）
・有期契約労働者の生の声を吸い上げる／組合員化する企業が増えているが、本人たちはどう感じているのかがわからないと先へ進まない（労組女性）

⑪コース別雇用管理に関すること

・男女に関係なく、コース別賃金制度が定着すれば格差がなくなると考える／但し、コースの選択が会社なのか本人なのかによって異なる／コースの転換の機会を多く用意し、人材を活かして欲しい（労組男性）
・昇進・昇格等のコース別賃金の見直しを検討した方がいいと思う（労組男性）
・コース別雇用管理制度におけるコース決定を入社後資質を見てから行うこと／コース変更の流動性をあげること（労組女性）
・コース別人事制度の廃止（労組女性）

⑪女性の活躍による経済活動等への効果を強調するもの

・男女均等化はこれからの日本の成長のためには不可欠／息の長い継続的な取組が必要（経営者）
・企業によって差はあるものの、日本での賃金の男女差が事実としてある（男性比の 60%）ことは、その理由をきっちり分析し、できることから改善していかなければ、今後将来に向けた労働力不足の問題は解決しないと思います（労組女性）

⑫手当の見直しに関すること

・手当の世帯主要件や配偶者手当の廃止（労組女性）

⑬その他（男性の働き方など）

・男性中心の長時間労働を是正し、働き方の改革を進めるべき（労組男性）
・女性が管理職に就いてから働きやすい環境づくり（労組男性）
・男性の働き方（長時間労働の実態）など、女性が進出しにくい状況が影響があるのではないか？（労組女性）
・男性の家庭への参画をより進めなければ賃金格差は縮まらないと思う（労組女性）
・女性の時間的な制約のリカバーをするのは、家庭を犠牲にしてまでも働かざるを得ない男性社員（女性の一部の人もいるが）の協力で成り立っており、女性の賃金格差の取り組みの第一歩は、男性と女性が同じ労働条件で働くことのできる環境の醸成が先決と考える。総労働時間の短縮、サービス残業をなくすこと、使用者の恣意的な転勤などをなくすこと（労組女性）

基　礎　集　計　結　果　表

１.「30人以上企業調査」基礎集計結果表

２.「小規模企業調査」基礎集計結果表

３.「労使トップ意識調査」基礎集計結果表

基礎集計結果表をみる際の留意点

1．基礎集計結果表は、それぞれの調査ごとに表側項目を固定し、主な調査項目を表頭項目として集計した結果である。紙幅の関係もあってすべての調査項目についての集計結果を掲載していないので、以下に掲載した集計以外に必要なデータがある場合には個別に照会されたい。

2．企業調査については、ウェイトバックによる集計結果である（第Ⅰ部第1章参照）。したがって、集計結果表に掲載した企業数の数値自体には積極的な意味はないが、集計区分を集約する場合などの便宜のために掲載している。（なお、ウェイトバックの際の四捨五入の関係等から、企業数の数値において若干の誤差が出ることがあるので留意されたい。）

3．30人以上企業調査の問14は、いわゆる「中核的職務」に関する回答である。これについては企業ではなく、回答のあった当該業務が単位となる。したがって、集計は職務数及び職務数割合で標章されている。なお、これについては、産業別のみ掲示している。

4．小規模企業調査については、産業別の集計結果を掲載している。

5．労使トップ意識調査については、労使属性別の集計結果を掲載している。

1．「30 人以上企業調査」基礎集計結果表

問1　平成15年以降、新規学卒者を正社員として採用したか　付問1-2　採用した学歴層（ここ５年間で新規学卒採用をした企業）

	計	ほぼ毎年採用している	毎年ではないが採用した年もある	募集はしたが結果的に採用できなかった	募集しなかった	無回答
全　体	148106	42651	53461	4420	45867	1707
	100.0	28.8	36.1	3.0	31.0	1.2
産業						
鉱業	246	－	－	－	246	－
	100.0	－	－	－	100.0	－
建設業	12464	2940	5619	181	3498	226
	100.0	23.6	45.1	1.5	28.1	1.8
製造業	40662	13276	15593	733	10608	453
	100.0	32.6	38.3	1.8	26.1	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	184	1027	－	300	－
	100.0	12.2	68.0	－	19.8	－
情報通信業	3467	2218	342	197	561	149
	100.0	64.0	9.9	5.7	16.2	4.3
運輸業	12618	1108	1771	633	8975	131
	100.0	8.8	14.0	5.0	71.1	1.0
卸売業、小売業	30865	9953	12802	438	7147	525
	100.0	32.2	41.5	1.4	23.2	1.7
金融業、保険業	922	397	260	－	254	11
	100.0	43.1	28.2	－	27.6	1.2
不動産業	1556	439	686	－	430	－
	100.0	28.2	44.1	－	27.7	－
飲食店、宿泊業	7254	2795	2736	528	1085	110
	100.0	38.5	37.7	7.3	15.0	1.5
医療、福祉	3516	1257	1499	104	553	104
	100.0	35.7	42.6	2.9	15.7	2.9
教育、学習支援業	1247	205	440	－	601	－
	100.0	16.4	35.3	－	48.2	－
複合サービス事業	1687	213	533	－	941	－
	100.0	12.7	31.6	－	55.8	－
その他のサービス業	25775	7030	8199	1242	9305	－
	100.0	27.3	31.8	4.8	36.1	－
その他の産業（分類不能など）	4317	636	1953	365	1363	－
	100.0	14.7	45.2	8.4	31.6	－
企業規模						
５０人未満	52522	5835	19269	1924	25267	226
	100.0	11.1	36.7	3.7	48.1	0.4
５０～９９人	44054	13188	17811	1238	11311	506
	100.0	29.9	40.4	2.8	25.7	1.1
１００～２９９人	35730	12966	12883	1212	8126	542
	100.0	36.3	36.1	3.4	22.7	1.5
３００～９９９人	11869	7387	2961	46	1070	406
	100.0	62.2	24.9	0.4	9.0	3.4
１，０００～４，９９９人	3357	2730	514	－	87	27
	100.0	81.3	15.3	－	2.6	0.8
５，０００～９，９９９人	426	398	24	－	5	－
	100.0	93.2	5.5	－	1.3	－
１０，０００人以上	147	147	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－
労働組合の有無						
ある	29910	12417	9116	800	7205	372
	100.0	41.5	30.5	2.7	24.1	1.2
ない	116867	29817	44108	3620	38092	1232
	100.0	25.5	37.7	3.1	32.6	1.1
わからない	169	－	－	－	169	－
	100.0	－	－	－	100.0	－
賃金表の作成の有無						
作成している	95113	31560	33142	2307	26937	1167
	100.0	33.2	34.8	2.4	28.3	1.2
作成していない	50995	10232	19833	2023	18367	540
	100.0	20.1	38.9	4.0	36.0	1.1
成果主義賃金の有無						
成果主義制度を採用している	44674	17661	15982	521	9893	617
	100.0	39.5	35.8	1.2	22.1	1.4
成果主義制度を採用していない	1896	654	330	46	867	－
	100.0	34.5	17.4	2.4	45.7	－
女性部課長の有無						
部課長がいる	43726	14816	16864	883	10509	655
	100.0	33.9	38.6	2.0	24.0	1.5
部課長はいない	101409	26789	35436	3448	34817	920
	100.0	26.4	34.9	3.4	34.3	0.9
女性活用社内方針の有無						
あり	46391	18811	13878	886	12337	479
	100.0	40.5	29.9	1.9	26.6	1.0
なし	95229	22102	37465	3445	31182	1035
	100.0	23.2	39.3	3.6	32.7	1.1

	計	大卒（大学院含む）男性	大卒（大学院含む）女性	高専・短大卒男性	高専・短大卒女性	高卒男性	高卒女性	各種学校・専修学校卒男性	各種学校・専修学校卒女性	中卒男性	中卒女性	無回答
全　体	96112	51895	39615	16278	22056	47614	35420	19696	13894	1226	735	104
	100.0	54.0	41.2	16.9	22.9	49.5	36.9	20.5	14.5	1.3	0.8	0.1
産業												
鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	8559	4075	1785	2078	1561	5130	1608	2015	468	251	－	－
	100.0	47.6	20.9	24.3	18.2	59.9	18.8	23.5	5.5	2.9	－	－
製造業	28869	13463	9594	4871	4434	21923	14163	4853	3160	719	658	－
	100.0	46.6	33.2	16.9	15.4	75.9	49.1	16.8	10.9	2.5	2.3	－
電気・ガス・熱供給・水道業	1211	291	56	399	189	546	176	9	19	－	－	－
	100.0	24.0	4.6	33.0	15.6	45.1	14.5	0.7	1.5	－	－	－
情報通信業	2560	2124	1752	715	577	213	265	710	603	－	－	－
	100.0	83.0	68.4	27.9	22.5	8.3	10.4	27.7	23.5	－	－	－
運輸業	2879	1469	883	419	820	1535	1165	580	363	－	－	－
	100.0	51.0	30.7	14.5	28.5	53.3	40.4	20.1	12.6	－	－	－
卸売業、小売業	22755	15211	10863	3516	6466	8167	9338	4261	2267	30	30	－
	100.0	66.8	47.7	15.5	28.4	35.9	41.0	18.7	10.0	0.1	0.1	－
金融業、保険業	657	495	495	121	350	55	54	132	166	－	－	－
	100.0	75.3	75.3	18.5	53.3	8.3	8.2	20.2	25.3	－	－	－
不動産業	1126	921	746	－	286	－	131	330	－	－	－	－
	100.0	81.8	66.2	－	25.4	－	11.6	29.4	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	5531	2785	2651	1184	2502	3191	3672	2217	2479	－	－	－
	100.0	50.4	47.9	21.4	45.2	57.7	66.4	40.1	44.8	－	－	－
医療、福祉	2756	1362	1842	122	465	265	523	387	1018	－	48	104
	100.0	49.4	66.8	4.4	16.9	9.6	19.0	14.0	36.9	－	1.7	3.8
教育、学習支援業	646	292	450	4	240	4	37	41	199	－	－	－
	100.0	45.2	69.8	0.7	37.2	0.7	5.7	6.3	30.9	－	－	－
複合サービス事業	746	230	114	252	182	357	46	191	22	－	－	－
	100.0	30.8	15.3	33.8	24.4	47.8	6.1	25.6	3.0	－	－	－
その他のサービス業	15229	8138	7070	2399	3715	5397	3799	3764	2923	226	－	－
	100.0	53.4	46.4	15.8	24.4	35.4	24.9	24.7	19.2	1.5	－	－
その他の産業（分類不能など）	2589	1041	1313	198	269	832	445	207	207	－	－	－
	100.0	40.2	50.7	7.7	10.4	32.1	17.2	8.0	8.0	－	－	－
企業規模												
５０人未満	25104	9338	7119	2061	3184	10850	7264	4656	2177	728	－	－
	100.0	37.2	28.4	8.2	12.7	43.2	28.9	18.5	8.7	2.9	－	－
５０～９９人	30999	13630	9842	4342	6403	15431	11005	4577	4152	353	427	104
	100.0	44.0	31.8	14.0	20.7	49.8	35.5	14.8	13.4	1.1	1.4	0.3
１００～２９９人	25849	15930	11855	5137	6384	13828	10913	6005	4519	116	279	－
	100.0	61.6	45.9	19.9	24.7	53.5	42.2	23.2	17.5	0.4	1.1	－
３００～９９９人	10348	9295	7419	3219	4139	5406	4548	3174	1966	30	30	－
	100.0	89.8	71.7	31.1	40.0	52.2	43.9	30.7	19.0	0.3	0.3	－
１，０００～４，９９９人	3244	3134	2811	1231	1628	1760	1409	1127	923	－	－	－
	100.0	96.6	86.6	37.9	50.2	54.2	43.4	34.7	28.5	－	－	－
５，０００～９，９９９人	421	421	421	196	209	247	205	121	121	－	－	－
	100.0	100.0	100.0	46.5	49.7	58.7	48.6	28.8	28.8	－	－	－
１０，０００人以上	147	147	147	91	109	93	77	36	36	－	－	－
	100.0	100.0	100.0	61.7	73.7	62.9	52.5	24.6	24.6	－	－	－
労働組合の有無												
ある	21533	14823	12213	3781	5100	10940	7702	4202	3792	－	251	－
	100.0	68.8	56.7	17.6	23.7	50.8	35.8	19.5	17.6	－	1.2	－
ない	73924	36576	26996	12267	16956	36178	27638	15344	9944	1226	485	104
	100.0	49.5	36.5	16.6	22.9	48.9	37.4	20.8	13.5	1.7	0.7	0.1
わからない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無												
作成している	64701	39692	31827	11256	17071	31378	22941	14717	11182	371	559	104
	100.0	61.3	49.2	17.4	26.4	48.5	35.5	22.7	17.3	0.6	0.9	0.2
作成していない	30065	11343	7154	4961	4769	15848	12143	4763	2697	854	176	－
	100.0	37.7	23.8	16.5	15.9	52.7	40.4	15.8	9.0	2.8	0.6	－
成果主義賃金の有無												
成果主義制度を採用している	33643	21945	17750	7745	8445	16623	11522	10427	5977	256	30	－
	100.0	65.2	52.8	23.0	25.1	49.4	34.2	31.0	17.8	0.8	0.1	－
成果主義制度を採用していない	983	440	440	332	811	386	375	46	142	－	－	－
	100.0	44.8	44.8	33.7	82.5	39.2	38.1	4.7	14.5	－	－	－
女性部課長の有無												
部課長がいる	31680	19409	16627	5009	9636	12756	9570	6162	5317	30	444	－
	100.0	61.3	52.5	15.8	30.4	40.3	30.2	19.4	16.8	0.1	1.4	－
部課長はいない	62225	31574	22133	10827	11638	34164	24741	13077	8031	1196	292	－
	100.0	50.7	35.6	17.4	18.7	54.9	39.8	21.0	12.9	1.9	0.5	－
女性活用社内方針の有無												
あり	32689	22439	18014	6740	10073	14786	12884	8323	6103	256	328	－
	100.0	68.6	55.1	20.6	30.8	45.2	39.4	25.5	18.7	0.8	1.0	－
なし	59567	27808	19848	8765	10825	30788	21248	10458	7145	970	407	－
	100.0	46.7	33.3	14.7	18.2	51.7	35.7	17.6	12.0	1.6	0.7	－

問1-3　平成20年春大卒（大学院を含む。）採用における「総合職」区分の状況

	＜男性＞		「総合職」採用人数の割合（「総合職」区分のある企業）						＜女性＞		「総合職」採用人数の割合（「総合職」区分のある企業）					
	大卒採用者数の回答のあった企業	「総合職」区分の人数の回答あり	１０％未満	１０～３０％未満	３０～５０％未満	５０～７０％未満	７０～９０％未満	９０％以上	大卒採用者数の回答のあった企業	「総合職」区分の人数の回答あり	１０％未満	１０～３０％未満	３０～５０％未満	５０～７０％未満	７０～９０％未満	９０％以上
全　体	22983	9154	－	169	87	613	348	7938	21940	7102	143	439	297	226	251	5746
	100.0	39.8	－	1.8	0.9	6.7	3.8	86.7	100.0	32.4	2.0	6.2	4.2	3.2	3.5	80.9
産業																
鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	1056	773	－	－	－	－	－	773	795	467	－	5	－	13	96	353
	100.0	73.2	－	－	－	－	－	100.0	100.0	58.7	－	1.1	－	2.7	20.6	75.6
製造業	4832	1806	－	169	－	351	227	1060	4261	1580	45	66	84	78	96	1210
	100.0	37.4	－	9.3	－	19.5	12.5	58.7	100.0	37.1	2.9	4.2	5.3	5.0	6.1	76.6
電気・ガス・熱供給・水道業	56	－	－	－	－	－	－	－	56	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業	1610	590	－	－	－	－	－	590	1610	590	－	－	－	－	－	590
	100.0	36.6	－	－	－	－	－	100.0	100.0	36.6	－	－	－	－	－	100.0
運輸業	781	430	－	－	－	－	－	430	871	251	－	－	－	46	－	205
	100.0	55.1	－	－	－	－	－	100.0	100.0	28.8	－	－	－	18.3	－	81.7
卸売業、小売業	6450	2324	－	－	46	30	30	2219	6956	1854	48	178	91	32	59	1445
	100.0	36.0	－	－	2.0	1.3	1.3	95.5	100.0	26.7	2.6	9.6	4.9	1.7	3.2	77.9
金融業、保険業	330	265	－	－	11	－	－	254	397	211	33	100	－	11	－	67
	100.0	80.3	－	－	4.2	－	－	95.8	100.0	53.1	15.8	47.4	－	5.3	－	31.6
不動産業	541	211	－	－	－	－	－	211	410	255	－	－	－	－	－	255
	100.0	39.0	－	－	－	－	－	100.0	100.0	62.2	－	－	－	－	－	100.0
飲食店、宿泊業	1532	940	－	－	－	186	－	754	1565	1016	－	－	76	－	－	940
	100.0	61.4	－	－	－	19.8	－	80.2	100.0	64.9	－	－	7.5	－	－	92.5
医療、福祉	704	521	－	－	－	－	－	521	254	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	74.0	－	－	－	－	－	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－
教育、学習支援業	91	－	－	－	－	－	－	－	196	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－
複合サービス事業	98	98	－	－	－	－	－	98	98	98	－	－	－	－	－	98
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	100.0	100.0	100.0	－	－	－	－	－	100.0
その他のサービス業	4440	1152	－	－	30	46	91	985	4191	782	17	90	46	46	－	584
	100.0	25.9	－	－	2.6	4.0	7.9	85.5	100.0	18.7	2.1	11.5	5.9	5.9	－	74.7
その他の産業（分類不能など）	462	46	－	－	－	－	－	46	280	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	10.0	－	－	－	－	－	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－
企業規模																
５０人未満	1583	－	－	－	－	－	－	－	2561	270	－	－	－	－	－	270
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	100.0	10.5	－	－	－	－	－	100.0
５０～９９人	5463	2604	－	－	－	169	176	2259	3981	1019	－	－	－	－	－	1019
	100.0	47.7	－	－	－	6.5	6.8	86.8	100.0	25.6	－	－	－	－	－	100.0
１００～２９９人	6738	2405	－	－	－	302	－	2103	6537	2416	－	67	－	－	74	2276
	100.0	35.7	－	－	－	12.5	－	87.5	100.0	37.0	－	2.8	－	－	3.0	94.2
３００～９９９人	6199	2669	－	90	30	91	121	2337	5854	1918	－	194	166	137	120	1302
	100.0	43.1	－	3.4	1.1	3.4	4.5	87.6	100.0	32.8	－	10.1	8.6	7.1	6.3	67.9
１，０００～４，９９９人	2490	1221	－	78	27	46	39	1030	2497	1223	143	99	125	89	52	714
	100.0	49.0	－	6.4	2.2	3.8	3.2	84.4	100.0	49.0	11.7	8.1	10.2	7.3	4.3	58.4
５，０００～９，９９９人	381	227	－	－	30	－	6	192	381	227	－	79	6	－	－	143
	100.0	59.6	－	－	13.0	－	2.5	84.5	100.0	59.6	－	34.7	2.5	－	－	62.8
１０，０００人以上	130	28	－	－	－	6	6	17	130	28	－	－	－	－	6	23
	100.0	21.5	－	－	－	20.0	20.0	60.0	100.0	21.5	－	－	－	－	20.0	80.0
労働組合の有無																
ある	8263	3641	－	123	59	220	126	3112	7635	3198	111	323	129	135	103	2397
	100.0	44.1	－	3.4	1.6	6.1	3.5	85.5	100.0	41.9	3.5	10.1	4.0	4.2	3.2	75.0
ない	14314	5513	－	45	27	393	222	4826	13899	3904	32	116	167	91	148	3349
	100.0	38.5	－	0.8	0.5	7.1	4.0	87.5	100.0	28.1	0.8	3.0	4.3	2.3	3.8	85.8
わからない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無																
作成している	18122	7706	－	123	87	427	171	6898	17302	6134	143	409	297	226	178	4881
	100.0	42.5	－	1.6	1.1	5.5	2.2	89.5	100.0	35.5	2.3	6.7	4.8	3.7	2.9	79.6
作成していない	4228	1227	－	45	－	186	－	995	4005	792	－	30	－	－	74	689
	100.0	29.0	－	3.7	－	15.2	－	81.1	100.0	19.8	－	3.7	－	－	9.3	87.0
成果主義賃金の有無																
成果主義制度を採用している	11853	5064	－	152	46	351	171	4343	11082	3824	132	262	235	209	148	2838
	100.0	42.7	－	3.0	0.9	6.9	3.4	85.8	100.0	34.5	3.5	6.9	6.1	5.5	3.9	74.2
成果主義制度を採用していない	333	92	－	－	11	－	－	81	440	46	－	－	－	－	－	46
	100.0	27.6	－	－	12.0	－	－	88.0	100.0	10.5	－	－	－	－	－	100.0
女性部課長の有無																
部課長がいる	9221	3379	－	62	57	192	348	2721	9659	3227	98	363	175	164	73	2352
	100.0	36.6	－	1.8	1.7	5.7	10.3	80.5	100.0	33.4	3.0	11.3	5.4	5.1	2.3	72.9
部課長はいない	13167	5531	－	107	30	253	－	5142	11641	3723	45	75	45	61	178	3318
	100.0	42.0	－	1.9	0.5	4.6	－	93.0	100.0	32.0	1.2	2.0	1.2	1.6	4.8	89.1
女性活用社内方針の有無																
あり	11723	5351	－	78	57	399	171	4646	11792	4791	98	223	146	147	177	4000
	100.0	45.6	－	1.5	1.1	7.5	3.2	86.8	100.0	40.6	2.1	4.7	3.0	3.1	3.7	83.5
なし	10673	3633	－	90	30	214	176	3122	9517	1991	45	216	151	78	75	1426
	100.0	34.0	－	2.5	0.8	5.9	4.9	85.9	100.0	20.9	2.3	10.8	7.6	3.9	3.8	71.6

問2　平成15年以降、正社員の中途採用をしたか　　付問2-2　採用した年齢層（ここ５年間に中途採用をした企業）

	計	ほぼ毎年採用している	毎年ではないが採用した年もある	募集はしたが結果的に採用できなかった	募集しなかった	無回答	計	20代以下の男性	30代男性	40代男性	50代男性	60代以上の男性	20代以下の女性	30代女性	40代女性	50代女性	60代以上の女性	無回答
全　体	148106	57440	74505	1230	12846	2085	131945	66720	94840	64220	42743	14680	47983	57571	32286	10987	2391	511
	100.0	38.8	50.3	0.8	8.7	1.4	100.0	50.6	71.9	48.7	32.4	11.1	36.4	43.6	24.5	8.3	1.8	0.4
産業																		
鉱業	246	－	246	－	－	－	246	176	211	－	176	－	－	176	35	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	100.0	71.6	85.8	－	71.6	－	－	71.6	14.2	－	－	－
建設業	12464	3356	8173	91	301	543	11529	4946	7637	6579	5216	1316	2064	3454	1227	286	80	28
	100.0	26.9	65.6	0.7	2.4	4.4	100.0	42.9	66.2	57.1	45.2	11.4	17.9	30.0	10.6	2.5	0.7	0.2
製造業	40662	14015	23240	296	2704	407	37255	20058	26366	17038	10736	2144	12430	15853	9661	2865	428	116
	100.0	34.5	57.2	0.7	6.6	1.0	100.0	53.8	70.8	45.7	28.8	5.8	33.4	42.6	25.9	7.7	1.1	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	336	1169	－	6	－	1505	1014	811	1114	220	539	852	931	465	10	－	－
	100.0	22.2	77.4	－	0.4	－	100.0	67.4	53.9	74.0	14.6	35.8	56.6	61.9	30.9	0.6	－	－
情報通信業	3467	1365	1764	－	169	168	3130	1639	2300	1192	521	16	1075	1457	545	168	－	151
	100.0	39.4	50.9	－	4.9	4.8	100.0	52.4	73.5	38.1	16.6	0.5	34.4	46.6	17.4	5.4	－	4.8
運輸業	12618	6825	4337	333	1034	90	11162	3295	8183	7742	5814	2212	2128	3494	1821	615	－	－
	100.0	54.1	34.4	2.6	8.2	0.7	100.0	29.5	73.3	69.4	52.1	19.8	19.1	31.3	16.3	5.5	－	－
卸売業、小売業	30865	10738	16664	270	2743	450	27403	15167	20102	10633	7198	1963	12256	12511	6361	1476	438	150
	100.0	34.8	54.0	0.9	8.9	1.5	100.0	55.3	73.4	38.8	26.3	7.2	44.7	45.7	23.2	5.4	1.6	0.5
金融業、保険業	922	340	451	－	130	－	791	593	539	540	197	－	594	374	220	54	－	－
	100.0	36.9	49.0	－	14.1	－	100.0	75.0	68.1	68.2	24.9	－	75.1	47.3	27.8	6.8	－	－
不動産業	1556	576	980	－	－	－	1556	563	1556	825	751	465	519	592	461	235	80	－
	100.0	37.0	63.0	－	－	－	100.0	36.2	100.0	53.0	48.3	29.9	33.3	38.1	29.7	15.1	5.1	－
飲食店、宿泊業	7254	4382	1862	－	900	110	6244	3703	5485	3558	2150	582	2804	3296	2175	1660	406	44
	100.0	60.4	25.7	－	12.4	1.5	100.0	59.3	87.8	57.0	34.4	9.3	44.9	52.8	34.8	26.6	6.5	0.7
医療、福祉	3516	2014	861	－	538	104	2875	1314	1731	1259	992	489	1551	2168	2208	1383	388	－
	100.0	57.3	24.5	－	15.3	2.9	100.0	45.7	60.2	43.8	34.5	17.0	53.9	75.4	76.8	48.1	13.5	－
教育、学習支援業	1247	550	336	－	361	－	886	323	618	727	233	388	323	691	123	60	119	－
	100.0	44.1	27.0	－	28.9	－	100.0	36.4	69.7	82.0	26.3	43.7	36.4	78.0	13.9	6.7	13.5	－
複合サービス事業	1687	1137	550	－	－	－	1687	416	1254	1238	792	－	416	892	146	129	－	－
	100.0	67.4	32.6	－	－	－	100.0	24.7	74.3	73.4	47.0	－	24.7	52.9	8.6	7.7	－	－
その他のサービス業	25775	9972	11854	241	3494	214	21826	10967	14962	9938	6355	3762	8978	9759	5572	1932	169	22
	100.0	38.7	46.0	0.9	13.6	0.8	100.0	50.2	68.6	45.5	29.1	17.2	41.1	44.7	25.5	8.9	0.8	0.1
その他の産業（分類不能など）	4317	1834	2017	－	466	－	3851	2545	3086	1837	1389	804	1995	1921	1265	116	284	－
	100.0	42.5	46.7	－	10.8	－	100.0	66.1	80.1	47.7	36.1	20.9	51.8	49.9	32.8	3.0	7.4	－
企業規模																		
５０人未満	52522	12702	33973	1094	4030	722	46675	18900	29491	19285	14839	5288	13405	16992	9336	2700	251	－
	100.0	24.2	64.7	2.1	7.7	1.4	100.0	40.5	63.2	41.3	31.8	11.3	28.7	36.4	20.0	5.8	0.5	－
５０～９９人	44054	16923	22341	91	4082	619	39264	20628	28478	18938	10375	4295	13068	16124	8140	3348	872	133
	100.0	38.4	50.7	0.2	9.3	1.4	100.0	52.5	72.5	48.2	26.4	10.9	33.3	41.1	20.7	8.5	2.2	0.3
１００～２９９人	35730	18107	13634	－	3567	422	31741	17527	24085	17392	12062	3733	12607	15787	9659	3350	819	266
	100.0	50.7	38.2	－	10.0	1.2	100.0	55.2	75.9	54.8	38.0	11.8	39.7	49.7	30.4	10.6	2.6	0.8
３００～９９９人	11869	6732	3903	45	866	322	10636	6836	9533	6351	3893	1069	6443	6239	3559	1150	377	28
	100.0	56.7	32.9	0.4	7.3	2.7	100.0	64.3	89.6	59.7	36.6	10.1	60.6	58.7	33.5	10.8	3.5	0.3
１，０００～４，９９９人	3357	2533	580	－	245	－	3113	2422	2788	1925	1305	286	2095	2016	1320	352	62	66
	100.0	75.4	17.3	－	7.3	－	100.0	77.8	89.6	61.8	41.9	9.2	67.3	64.8	42.4	11.3	2.0	2.1
５，０００～９，９９９人	426	302	68	－	57	－	370	300	328	207	165	－	238	279	200	65	－	18
	100.0	70.9	15.8	－	13.3	－	100.0	81.1	88.8	56.0	44.8	－	64.3	75.4	54.2	17.6	－	4.9
１０，０００人以上	147	141	6	－	－	－	147	107	138	123	103	10	127	135	71	22	10	－
	100.0	95.9	4.1	－	－	－	100.0	72.6	93.5	83.3	69.8	6.5	86.5	91.4	48.2	14.7	6.5	－
労働組合の有無																		
ある	29910	11729	13137	648	3727	668	24867	13011	18812	11718	8450	2931	9704	9376	5154	1365	283	343
	100.0	39.2	43.9	2.2	12.5	2.2	100.0	52.3	75.7	47.1	34.0	11.8	39.0	37.7	20.7	5.5	1.1	1.4
ない	116867	45534	60319	583	9119	1313	105853	53216	75356	51909	33779	11574	38189	47811	27132	9622	2108	168
	100.0	39.0	51.6	0.5	7.8	1.1	100.0	50.3	71.2	49.0	31.9	10.9	36.1	45.2	25.6	9.1	2.0	0.2
わからない	169	－	169	－	－	－	169	－	－	169	169	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	100.0	－	－	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無																		
作成している	95113	41456	41538	1230	9675	1213	82994	42750	63549	41471	26079	7444	31341	36172	20453	5282	1370	511
	100.0	43.6	43.7	1.3	10.2	1.3	100.0	51.5	76.6	50.0	31.4	9.0	37.8	43.6	24.6	6.4	1.7	0.6
作成していない	50995	15252	31967	－	2995	782	47219	22914	30063	21963	16258	7236	15850	20489	11662	5443	1021	－
	100.0	29.9	62.7	－	5.9	1.5	100.0	48.5	63.7	46.5	34.4	15.3	33.6	43.4	24.7	11.5	2.2	－
成果主義賃金の有無																		
成果主義制度を採用している	44674	20918	19083	－	3806	867	40001	23190	31298	19198	13554	3689	14733	18755	10094	2827	634	228
	100.0	46.8	42.7	－	8.5	1.9	100.0	58.0	78.2	48.0	33.9	9.2	36.8	46.9	25.2	7.1	1.6	0.6
成果主義制度を採用していない	1896	860	1036	－	－	－	1896	1143	1075	1119	277	116	912	866	766	284	－	－
	100.0	45.3	54.7	－	－	－	100.0	60.3	56.7	59.0	14.6	6.1	48.1	45.7	40.4	15.0	－	－
女性部課長の有無																		
部課長がいる	43726	21268	17462	91	4314	590	38731	20288	28062	20331	14597	4868	17297	22156	13024	5425	1517	195
	100.0	48.6	39.9	0.2	9.9	1.3	100.0	52.4	72.5	52.5	37.7	12.6	44.7	57.2	33.6	14.0	3.9	0.5
部課長はいない	101409	35056	55500	1140	8441	1272	90556	44520	64763	42946	27419	9812	29111	34034	18720	4944	875	316
	100.0	34.6	54.7	1.1	8.3	1.3	100.0	49.2	71.5	47.4	30.3	10.8	32.1	37.6	20.7	5.5	1.0	0.3
女性活用社内方針の有無																		
あり	46391	20050	20464	315	4681	882	40514	21107	29344	19600	14145	3931	17013	19660	11515	3358	1230	310
	100.0	43.2	44.1	0.7	10.1	1.9	100.0	52.1	72.4	48.4	34.9	9.7	42.0	48.5	28.4	8.3	3.0	0.8
なし	95229	34463	50950	915	7997	903	85414	42844	61282	42645	26867	10094	28603	35330	19597	7406	1139	201
	100.0	36.2	53.5	1.0	8.4	0.9	100.0	50.2	71.7	49.9	31.5	11.8	33.5	41.4	22.9	8.7	1.3	0.2

問3　全従業員に占める正社員の割合
＜男女計＞

	計	90%程度以上	80%程度	70%程度	60%程度	50%程度	40%程度	30%程度以下	不明	無回答
全　体	148106	64072	27420	14630	9939	10110	8112	13187	48	588
	100.0	43.3	18.5	9.9	6.7	6.8	5.5	8.9	0.0	0.4
産業										
鉱業	246	211	35	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	85.8	14.2	－	－	－	－	－	－	－
建設業	12464	8061	2586	1069	329	226	20	131	13	28
	100.0	64.7	20.7	8.6	2.6	1.8	0.2	1.1	0.1	0.2
製造業	40662	18821	9017	4562	3033	1510	1334	2364	6	16
	100.0	46.3	22.2	11.2	7.5	3.7	3.3	5.8	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	671	614	169	－	57	－	－	－	－
	100.0	44.4	40.6	11.2	－	3.8	－	－	－	－
情報通信業	3467	2129	890	32	240	51	109	－	－	16
	100.0	61.4	25.7	0.9	6.9	1.5	3.2	－	－	0.5
運輸業	12618	6040	1800	2012	1038	512	797	311	－	108
	100.0	47.9	14.3	15.9	8.2	4.1	6.3	2.5	－	0.9
卸売業、小売業	30865	14363	4764	3093	1957	3052	1245	2210	30	150
	100.0	46.5	15.4	10.0	6.3	9.9	4.0	7.2	0.1	0.5
金融業、保険業	922	516	197	55	78	65	－	11	－	－
	100.0	56.0	21.3	6.0	8.4	7.1	－	1.2	－	－
不動産業	1556	746	211	175	175	249	－	－	－	－
	100.0	47.9	13.5	11.3	11.3	16.0	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	7254	482	824	406	882	870	1353	2437	－	－
	100.0	6.6	11.4	5.6	12.2	12.0	18.6	33.6	－	－
医療、福祉	3516	724	676	539	108	1020	161	184	－	104
	100.0	20.6	19.2	15.3	3.1	29.0	4.6	5.2	－	2.9
教育、学習支援業	1247	163	268	23	273	100	273	110	－	37
	100.0	13.0	21.5	1.8	21.9	8.1	21.9	8.8	－	2.9
複合サービス事業	1687	766	244	－	－	－	364	313	－	－
	100.0	45.4	14.4	－	－	－	21.6	18.5	－	－
その他のサービス業	25775	9481	4606	2038	1221	2350	1930	4019	－	129
	100.0	36.8	17.9	7.9	4.7	9.1	7.5	15.6	－	0.5
その他の産業（分類不能など）	4317	896	689	457	606	46	526	1097	－	－
	100.0	20.8	16.0	10.6	14.0	1.1	12.2	25.4	－	－
企業規模										
５０人未満	52522	30247	9864	3388	2525	2562	809	3126	－	－
	100.0	57.6	18.8	6.5	4.8	4.9	1.5	6.0	－	－
５０～９９人	44054	18991	8116	5184	4050	3274	3158	1177	－	104
	100.0	43.1	18.4	11.8	9.2	7.4	7.2	2.7	－	0.2
１００～２９９人	35730	10694	6387	4192	2548	3089	3079	5358	－	383
	100.0	29.9	17.9	11.7	7.1	8.6	8.6	15.0	－	1.1
３００～９９９人	11869	3296	2243	1267	654	991	781	2579	30	28
	100.0	27.8	18.9	10.7	5.5	8.4	6.6	21.7	0.2	0.2
１，０００～４，９９９人	3357	752	661	554	116	188	234	767	13	73
	100.0	22.4	19.7	16.5	3.5	5.6	7.0	22.9	0.4	2.2
５，０００～９，９９９人	426	74	84	22	16	－	52	179	－	－
	100.0	17.3	19.7	5.2	3.8	－	12.1	41.9	－	－
１０，０００人以上	147	19	65	23	29	6	－	－	6	－
	100.0	12.6	44.1	15.8	19.8	3.8	－	－	3.8	－
労働組合の有無										
ある	29910	11237	6757	4044	2242	1776	1450	2299	6	99
	100.0	37.6	22.6	13.5	7.5	5.9	4.8	7.7	0.0	0.3
ない	116867	52356	20437	10587	7346	8334	6661	10720	42	385
	100.0	44.8	17.5	9.1	6.3	7.1	5.7	9.2	0.0	0.3
わからない	169	－	－	－	－	－	－	169	－	－
	100.0	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－
賃金表の作成の有無										
作成している	95113	38277	18484	10163	5658	7045	6004	8897	48	536
	100.0	40.2	19.4	10.7	5.9	7.4	6.3	9.4	0.1	0.6
作成していない	50995	24427	8891	4299	4174	2975	2107	4122	－	－
	100.0	47.9	17.4	8.4	8.2	5.8	4.1	8.1	－	－
成果主義賃金の有無										
成果主義制度を採用している	44674	19563	9764	4805	1925	2327	2886	3066	35	301
	100.0	43.8	21.9	10.8	4.3	5.2	6.5	6.9	0.1	0.7
成果主義制度を採用していない	1896	366	312	57	－	－	410	751	－	－
	100.0	19.3	16.5	3.0	－	－	21.6	39.6	－	－
女性部課長の有無										
部課長がいる	43726	16565	7561	4054	3477	4186	3094	4493	35	260
	100.0	37.9	17.3	9.3	8.0	9.6	7.1	10.3	0.1	0.6
部課長はいない	101409	46332	19662	9859	6249	5659	5016	8345	13	276
	100.0	45.7	19.4	9.7	6.2	5.6	4.9	8.2	0.0	0.3
女性活用社内方針の有無										
あり	46391	18688	7943	4650	2902	3255	3648	5204	18	83
	100.0	40.3	17.1	10.0	6.3	7.0	7.9	11.2	0.0	0.2
なし	95229	42568	18887	8833	6469	6021	4461	7665	30	295
	100.0	44.7	19.8	9.3	6.8	6.3	4.7	8.0	0.0	0.3

問3(3)　女性従業員に占める女性正社員の割合

	計	90%程度以上	80%程度	70%程度	60%程度	50%程度	40%程度	30%程度以下	不明	無回答
全　体	148106	39287	14033	11228	9311	10237	13715	46156	1284	2855
	100.0	26.5	9.5	7.6	6.3	6.9	9.3	31.2	0.9	1.9
産業										
鉱業	246	211	－	－	－	－	－	35	－	－
	100.0	85.8	－	－	－	－	－	14.2	－	－
建設業	12464	5512	420	1057	812	751	616	3001	239	56
	100.0	44.2	3.4	8.5	6.5	6.0	4.9	24.1	1.9	0.5
製造業	40662	10950	5684	2832	3157	3006	3310	11070	271	383
	100.0	26.9	14.0	7.0	7.8	7.4	8.1	27.2	0.7	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	1021	91	153	－	63	6	178	－	－
	100.0	67.6	6.0	10.1	－	4.1	0.4	11.8	－	－
情報通信業	3467	1828	168	168	－	255	287	465	39	255
	100.0	52.7	4.8	4.8	－	7.4	8.3	13.4	1.1	7.4
運輸業	12618	3046	1217	727	87	400	643	5209	162	1126
	100.0	24.1	9.6	5.8	0.7	3.2	5.1	41.3	1.3	8.9
卸売業、小売業	30865	9080	2876	2316	1967	1667	3431	8307	500	721
	100.0	29.4	9.3	7.5	6.4	5.4	11.1	26.9	1.6	2.3
金融業、保険業	922	67	98	152	22	154	87	343	－	－
	100.0	7.2	10.6	16.5	2.4	16.7	9.5	37.2	－	－
不動産業	1556	790	－	351	80	－	74	262	－	－
	100.0	50.8	－	22.5	5.1	－	4.7	16.8	－	－
飲食店、宿泊業	7254	482	296	－	448	522	2133	3372	－	－
	100.0	6.6	4.1	－	6.2	7.2	29.4	46.5	－	－
医療、福祉	3516	473	399	863	574	431	488	184	－	104
	100.0	13.5	11.4	24.6	16.3	12.3	13.9	5.2	－	2.9
教育、学習支援業	1247	163	37	－	41	273	87	610	－	37
	100.0	13.0	2.9	－	3.3	21.9	7.0	49.0	－	2.9
複合サービス事業	1687	525	599	30	107	－	－	426	－	－
	100.0	31.1	35.5	1.8	6.3	－	－	25.3	－	－
その他のサービス業	25775	4782	2107	1582	2015	1794	2505	10744	74	173
	100.0	18.6	8.2	6.1	7.8	7.0	9.7	41.7	0.3	0.7
その他の産業（分類不能など）	4317	358	41	998	－	921	48	1951	－	－
	100.0	8.3	0.9	23.1	－	21.3	1.1	45.2	－	－
企業規模										
５０人未満	52522	18978	4693	2971	2167	2950	4774	14685	388	916
	100.0	36.1	8.9	5.7	4.1	5.6	9.1	28.0	0.7	1.7
５０～９９人	44054	11528	4177	4174	3103	3053	4867	12499	176	478
	100.0	26.2	9.5	9.5	7.0	6.9	11.0	28.4	0.4	1.1
１００～２９９人	35730	6389	3908	2640	2842	3050	2482	12886	242	1290
	100.0	17.9	10.9	7.4	8.0	8.5	6.9	36.1	0.7	3.6
３００～９９９人	11869	1997	1090	957	871	814	1103	4652	299	86
	100.0	16.8	9.2	8.1	7.3	6.9	9.3	39.2	2.5	0.7
１，０００～４，９９９人	3357	324	158	379	277	359	408	1252	127	73
	100.0	9.7	4.7	11.3	8.3	10.7	12.1	37.3	3.8	2.2
５，０００～９，９９９人	426	50	－	62	40	6	52	182	35	－
	100.0	11.7	－	14.5	9.4	1.3	12.2	42.8	8.1	－
１０，０００人以上	147	21	6	45	11	6	29	－	17	12
	100.0	14.4	3.8	30.9	7.6	3.8	19.8	－	11.5	8.1
労働組合の有無										
ある	29910	5747	3480	2428	2081	1364	2628	10501	469	1211
	100.0	19.2	11.6	8.1	7.0	4.6	8.8	35.1	1.6	4.0
ない	116867	32926	10553	8625	7054	8873	11087	35396	814	1540
	100.0	28.2	9.0	7.4	6.0	7.6	9.5	30.3	0.7	1.3
わからない	169	－	－	－	－	－	－	169	－	－
	100.0	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－
賃金表の作成の有無										
作成している	95113	23125	9245	6805	6603	7404	9449	29849	788	1845
	100.0	24.3	9.7	7.2	6.9	7.8	9.9	31.4	0.8	1.9
作成していない	50995	15588	4612	4197	2708	2833	4097	15748	496	716
	100.0	30.6	9.0	8.2	5.3	5.6	8.0	30.9	1.0	1.4
成果主義賃金の有無										
成果主義制度を採用している	44674	11259	4468	3475	3270	4209	3731	12782	389	1090
	100.0	25.2	10.0	7.8	7.3	9.4	8.4	28.6	0.9	2.4
成果主義制度を採用していない	1896	－	348	116	169	151	11	1102	－	－
	100.0	－	18.4	6.1	8.9	8.0	0.6	58.1	－	－
女性部課長の有無										
部課長がいる	43726	10895	4342	3822	2699	4208	4767	11638	416	939
	100.0	24.9	9.9	8.7	6.2	9.6	10.9	26.6	1.0	2.1
部課長はいない	101409	28179	9468	7077	5969	5496	8725	33764	868	1863
	100.0	27.8	9.3	7.0	5.9	5.4	8.6	33.3	0.9	1.8
女性活用社内方針の有無										
あり	46391	10973	5034	4006	3569	3568	4335	13101	584	1221
	100.0	23.7	10.9	8.6	7.7	7.7	9.3	28.2	1.3	2.6
なし	95229	26608	8597	6903	4721	6251	8829	31587	684	1048
	100.0	27.9	9.0	7.2	5.0	6.6	9.3	33.2	0.7	1.1

付問3-2　正社員以外の非正規従業員の活用方針

	計	正社員と並ぶ基幹的な労働力と考えて活用	正社員が中核であり、正社員に次ぐ基幹的な労働力と考えて活用	正社員の補助的業務を担うものとして活用	とくに積極的に活用してはいない	なんともいえない	無回答
全　体	148106	33462	66381	24046	13009	5369	5840
	100.0	22.6	44.8	16.2	8.8	3.6	3.9
産業							
鉱業	246	－	35	－	35	－	176
	100.0	－	14.2	－	14.2	－	71.6
建設業	12464	2260	4297	1885	1740	757	1525
	100.0	18.1	34.5	15.1	14.0	6.1	12.2
製造業	40662	9748	19339	6364	3506	891	814
	100.0	24.0	47.6	15.7	8.6	2.2	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	376	327	695	30	77	6
	100.0	24.9	21.6	46.0	2.0	5.1	0.4
情報通信業	3467	295	1252	459	1031	184	244
	100.0	8.5	36.1	13.2	29.8	5.3	7.0
運輸業	12618	4107	4576	1394	1348	502	691
	100.0	32.5	36.3	11.0	10.7	4.0	5.5
卸売業、小売業	30865	4898	13261	7152	3398	963	1193
	100.0	15.9	43.0	23.2	11.0	3.1	3.9
金融業、保険業	922	33	437	451	－	－	－
	100.0	3.6	47.4	49.0	－	－	－
不動産業	1556	410	606	278	131	131	－
	100.0	26.3	38.9	17.9	8.4	8.4	－
飲食店、宿泊業	7254	1727	4593	562	－	372	－
	100.0	23.8	63.3	7.7	－	5.1	－
医療、福祉	3516	976	1736	540	161	－	104
	100.0	27.7	49.4	15.4	4.6	－	2.9
教育、学習支援業	1247	－	858	227	4	159	－
	100.0	－	68.8	18.2	0.3	12.7	－
複合サービス事業	1687	－	1255	22	241	－	169
	100.0	－	74.4	1.3	14.3	－	10.0
その他のサービス業	25775	7287	11315	3540	1383	1333	919
	100.0	28.3	43.9	13.7	5.4	5.2	3.6
その他の産業（分類不能など）	4317	1345	2496	476	－	－	－
	100.0	31.1	57.8	11.0	－	－	－
企業規模							
５０人未満	52522	14200	17389	8938	7135	1852	3008
	100.0	27.0	33.1	17.0	13.6	3.5	5.7
５０～９９人	44054	8470	21507	6204	3795	2591	1488
	100.0	19.2	48.8	14.1	8.6	5.9	3.4
１００～２９９人	35730	8392	18505	5126	1840	659	1208
	100.0	23.5	51.8	14.3	5.1	1.8	3.4
３００～９９９人	11869	1889	6599	2932	220	184	45
	100.0	15.9	55.6	24.7	1.9	1.6	0.4
１，０００～４，９９９人	3357	453	1997	736	19	61	92
	100.0	13.5	59.5	21.9	0.6	1.8	2.7
５，０００～９，９９９人	426	58	291	67	－	11	－
	100.0	13.5	68.3	15.6	－	2.6	－
１０，０００人以上	147	－	92	44	－	11	－
	100.0	－	62.8	29.6	－	7.6	－
労働組合の有無							
ある	29910	7836	14268	5205	1613	482	505
	100.0	26.2	47.7	17.4	5.4	1.6	1.7
ない	116867	25625	51513	18615	11155	4728	5231
	100.0	21.9	44.1	15.9	9.5	4.0	4.5
わからない	169	－	169	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－
賃金表の作成の有無							
作成している	95113	21422	47008	16041	5627	2450	2564
	100.0	22.5	49.4	16.9	5.9	2.6	2.7
作成していない	50995	11491	18828	7718	7205	2919	2834
	100.0	22.5	36.9	15.1	14.1	5.7	5.6
成果主義賃金の有無							
成果主義制度を採用している	44674	9696	22367	8146	2801	981	683
	100.0	21.7	50.1	18.2	6.3	2.2	1.5
成果主義制度を採用していない	1896	116	1447	333	－	－	－
	100.0	6.1	76.3	17.6	－	－	－
女性部課長の有無							
部課長がいる	43726	8836	20614	7278	2943	2065	1989
	100.0	20.2	47.1	16.6	6.7	4.7	4.5
部課長はいない	101409	23822	44667	16274	9933	3136	3578
	100.0	23.5	44.0	16.0	9.8	3.1	3.5
女性活用社内方針の有無							
あり	46391	10620	22747	7959	2579	1494	991
	100.0	22.9	49.0	17.2	5.6	3.2	2.1
なし	95229	21713	40343	15741	9722	3463	4247
	100.0	22.8	42.4	16.5	10.2	3.6	4.5

	問4 雇用・人事面での課題として特に重視して取り組んでいる点													問5 労働組合の有無				
	計	従業員のモラール（仕事に対する意欲）の維持、向上	従業員の能力アップ	従業員の仕事の成果をより反映した賃金制度の整備	従業員の心身両面での健康の維持・増進	量的な労働力の確保	若年者の退職の予防策	女性従業員が活躍できる制度・環境の整備	ハラスメントの予防など女性の働きやすい職場環境の整備	高年齢従業員の雇用継続と活躍できる制度・環境の整備	パートタイム労働者等の非正規従業員の処遇の見直し	その他	無回答	計	ある	ない	わからない	無回答
全 体	148106	118315	109212	50864	56441	23616	12659	23728	19553	54302	13632	1428	2017	148106	29910	116867	169	1160
	100.0	79.9	73.7	34.3	38.1	15.9	8.5	16.0	13.2	36.7	9.2	1.0	1.4	100.0	20.2	78.9	0.1	0.8
産業																		
鉱業	246	211	211	35	70	35	－	－	－	246	－	－	－	246	－	246	－	－
	100.0	85.8	85.8	14.2	28.4	14.2	－	－	－	100.0	－	－	－	100.0	－	100.0	－	－
建設業	12464	10151	9881	4441	6134	1468	996	599	819	4461	226	13	396	12464	1018	11050	－	396
	100.0	81.4	79.3	35.6	49.2	11.8	8.0	4.8	6.6	35.8	1.8	0.1	3.2	100.0	8.2	88.7	－	3.2
製造業	40662	30824	31158	11519	16623	6811	2543	6121	5893	15659	4002	554	45	40662	10321	30165	－	176
	100.0	75.8	76.6	28.3	40.9	16.8	6.3	15.1	14.5	38.5	9.8	1.4	0.1	100.0	25.4	74.2	－	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	1183	1232	582	173	80	3	9	154	197	6	6	－	1511	26	1485	－	－
	100.0	78.3	81.5	38.5	11.5	5.3	0.2	0.6	10.2	13.0	0.4	0.4	－	100.0	1.7	98.3	－	－
情報通信業	3467	2339	2531	1511	1349	199	499	1334	970	944	51	－	149	3467	979	2488	－	－
	100.0	67.5	73.0	43.6	38.9	5.7	14.4	38.5	28.0	27.2	1.5	－	4.3	100.0	28.2	71.8	－	－
運輸業	12618	10305	7788	3896	3666	2831	723	879	956	5949	425	90	251	12618	6292	6325	－	－
	100.0	81.7	61.7	30.9	29.1	22.4	5.7	7.0	7.6	47.1	3.4	0.7	2.0	100.0	49.9	50.1	－	－
卸売業、小売業	30865	24422	23159	12781	9384	3162	3623	6291	3744	12314	2897	46	257	30865	4322	26224	169	150
	100.0	79.1	75.0	41.4	30.4	10.2	11.7	20.4	12.1	39.9	9.4	0.1	0.8	100.0	14.0	85.0	0.5	0.5
金融業、保険業	922	757	789	395	361	65	165	233	240	271	11	－	－	922	573	348	－	－
	100.0	82.2	85.6	42.8	39.2	7.1	17.9	25.3	26.1	29.4	1.2	－	－	100.0	62.2	37.8	－	－
不動産業	1556	1556	1482	915	694	286	410	563	314	489	229	－	－	1556	175	1205	－	175
	100.0	100.0	95.3	58.8	44.6	18.4	26.3	36.2	20.2	31.5	14.7	－	－	100.0	11.3	77.5	－	11.3
飲食店、宿泊業	7254	6882	5656	2107	2093	1417	1146	1540	602	1177	1010	－	－	7254	822	6433	－	－
	100.0	94.9	78.0	29.0	28.9	19.5	15.8	21.2	8.3	16.2	13.9	－	－	100.0	11.3	88.7	－	－
医療、福祉	3516	3007	2479	746	2040	966	59	454	584	1002	335	433	207	3516	225	3188	－	104
	100.0	85.5	70.5	21.2	58.0	27.5	1.7	12.9	16.6	28.5	9.5	12.3	5.9	100.0	6.4	90.7	－	2.9
教育、学習支援業	1247	872	841	87	328	77	4	60	313	496	101	－	195	1247	373	715	－	159
	100.0	70.0	67.4	7.0	26.3	6.2	0.3	4.8	25.1	39.8	8.1	－	15.6	100.0	29.9	57.4	－	12.7
複合サービス事業	1687	1687	1195	396	207	46	46	39	207	396	－	－	－	1687	22	1664	－	－
	100.0	100.0	70.8	23.5	12.3	2.7	2.7	2.3	12.3	23.5	－	－	－	100.0	1.3	98.7	－	－
その他のサービス業	25775	20418	17375	10376	10427	5686	2297	5265	4215	9317	3431	271	516	25775	3678	22098	－	－
	100.0	79.2	67.4	40.3	40.5	22.1	8.9	20.4	16.4	36.1	13.3	1.1	2.0	100.0	14.3	85.7	－	－
その他の産業（分類不能など）	4317	3698	3435	1078	2890	487	145	342	542	1383	909	16	－	4317	1084	3233	－	－
	100.0	85.7	79.6	25.0	66.9	11.3	3.4	7.9	12.6	32.0	21.1	0.4	－	100.0	25.1	74.9	－	－
企業規模																		
５０人未満	52522	41076	39130	15694	18810	7817	1781	6035	5546	17479	2573	661	635	52522	5339	46781	－	402
	100.0	78.2	74.5	29.9	35.8	14.9	3.4	11.5	10.6	33.3	4.9	1.3	1.2	100.0	10.2	89.1	－	0.8
５０～９９人	44054	36866	33105	15326	15783	4921	4608	6777	3839	16395	3837	280	992	44054	7598	35953	－	503
	100.0	83.7	75.1	34.8	35.8	11.2	10.5	15.4	8.7	37.2	8.7	0.6	2.3	100.0	17.2	81.6	－	1.1
１００～２９９人	35730	28858	26145	13335	14107	6641	3467	6408	6113	14302	4341	366	313	35730	9403	26071	－	256
	100.0	80.8	73.2	37.3	39.5	18.6	9.7	17.9	17.1	40.0	12.1	1.0	0.9	100.0	26.3	73.0	－	0.7
３００～９９９人	11869	8631	8188	4579	5339	3076	1762	2874	2728	4556	2281	75	45	11869	5045	6656	169	－
	100.0	72.7	69.0	38.6	45.0	25.9	14.8	24.2	23.0	38.4	19.2	0.6	0.4	100.0	42.5	56.1	1.4	－
１，０００～４，９９９人	3357	2411	2224	1710	2020	979	866	1300	1047	1187	534	34	32	3357	2077	1280	－	－
	100.0	71.8	66.3	50.9	60.2	29.2	25.8	38.7	31.2	35.4	15.9	1.0	1.0	100.0	61.9	38.1	－	－
５，０００～９，９９９人	426	348	288	164	261	123	92	212	173	252	22	－	－	426	328	99	－	－
	100.0	81.6	67.6	38.4	61.3	28.8	21.5	49.7	40.5	59.1	5.2	－	－	100.0	76.8	23.2	－	－
１０，０００人以上	147	126	132	56	121	58	83	122	106	130	44	11	－	147	120	27	－	－
	100.0	85.8	89.7	37.9	82.0	39.7	56.5	83.1	71.8	88.5	30.0	7.6	－	100.0	81.5	18.5	－	－
労働組合の有無																		
ある	29910	23464	20789	11795	12880	4496	2947	7238	6052	13992	3193	310	670	29910	29910	－	－	－
	100.0	78.4	69.5	39.4	43.1	15.0	9.9	24.2	20.2	46.8	10.7	1.0	2.2	100.0	100.0	－	－	－
ない	116867	94040	87928	38919	43144	19120	9621	16314	13501	39728	10094	1118	1085	116867	－	116867	－	－
	100.0	80.5	75.2	33.3	36.9	16.4	8.2	14.0	11.6	34.0	8.6	1.0	0.9	100.0	－	100.0	－	－
わからない	169	169	－	－	－	－	－	－	－	－	169	－	－	169	－	－	169	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	100.0	－	－	100.0	－
賃金表の作成の有無																		
作成している	95113	77134	70870	35298	36926	14476	8761	16768	15331	34752	9767	985	359	95113	24448	69645	169	852
	100.0	81.1	74.5	37.1	38.8	15.2	9.2	17.6	16.1	36.5	10.3	1.0	0.4	100.0	25.7	73.2	0.2	0.9
作成していない	50995	39735	37002	14850	18494	8759	3743	6530	4067	18531	3664	443	1274	50995	5094	45592	－	309
	100.0	77.9	72.6	29.1	36.3	17.2	7.3	12.8	8.0	36.3	7.2	0.9	2.5	100.0	10.0	89.4	－	0.6
成果主義賃金の有無																		
成果主義制度を採用している	44674	36778	34293	22931	18644	7110	4145	9392	7287	15599	4498	191	16	44674	12261	32184	－	230
	100.0	82.3	76.8	51.3	41.7	15.9	9.3	21.0	16.3	34.9	10.1	0.4	0.0	100.0	27.4	72.0	－	0.5
成果主義制度を採用していない	1896	1182	1519	495	1008	789	287	536	422	448	687	－	－	1896	107	1789	－	－
	100.0	62.3	80.1	26.1	53.2	41.6	15.1	28.3	22.3	23.6	36.2	－	－	100.0	5.6	94.4	－	－
女性部課長の有無																		
部課長がいる	43726	35383	33312	16508	20079	6551	6095	9275	6851	17299	5246	408	405	43726	8664	34808	－	254
	100.0	80.9	76.2	37.8	45.9	15.0	13.9	21.2	15.7	39.6	12.0	0.9	0.9	100.0	19.8	79.6	－	0.6
部課長はいない	101409	80480	74105	32862	35470	16839	6534	14320	12672	36112	8385	1019	1199	101409	20862	79473	169	906
	100.0	79.4	73.1	32.4	35.0	16.6	6.4	14.1	12.5	35.6	8.3	1.0	1.2	100.0	20.6	78.4	0.2	0.9
女性活用社内方針の有無																		
あり	46391	37978	36547	18631	21909	6268	5955	14764	11881	19535	7033	461	398	46391	12777	33347	－	267
	100.0	81.9	78.8	40.2	47.2	13.5	12.8	31.8	25.6	42.1	15.2	1.0	0.9	100.0	27.5	71.9	－	0.6
なし	95229	75153	67580	29575	32765	16771	6216	8858	7277	32875	5877	967	1154	95229	16593	77677	169	790
	100.0	78.9	71.0	31.1	34.4	17.6	6.5	9.3	7.6	34.5	6.2	1.0	1.2	100.0	17.4	81.6	0.2	0.8

	問7 正社員の男女間の賃金格差を計算しているか						問8 賃金表を作成しているか				付問8-2-1 賃金表は何種類かに分かれているか（賃金表を作成している企業）								
	計	定期的に年齢別、勤続年数別など計算・分析することとしている	定期的に合計のみ計算することとしている	あらかじめ計算はしていないが、必要に応じて計算することがある	計算したことはない	無回答	計	作成している	作成していない	無回答	計	基本的に一つである	事務系、技能系のように仕事のおおまかな類型により分けている	一般職、総合職のように雇用コースにより分けている	一般社員クラス、管理職クラスのように職位により分けている	正規社員と非正規従業員とで分けている	男性社員と女性社員とで分けている	上記以外の区分により分けている	無回答
全 体	148106	4958	971	8407	117827	15944	148106	95113	50995	1998	95113	32491	18987	11603	32530	21806	2480	3936	3316
	100.0	3.3	0.7	5.7	79.6	10.8	100.0	64.2	34.4	1.3	100.0	34.2	20.0	12.2	34.2	22.9	2.6	4.1	3.5
産業																			
鉱業	246	－	－	－	246	－	246	－	246	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	－	－	100.0	－	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	12464	317	－	340	10508	1299	12464	6938	5299	226	6938	3373	827	476	1898	521	168	635	226
	100.0	2.5	－	2.7	84.3	10.4	100.0	55.7	42.5	1.8	100.0	48.6	11.9	6.9	27.4	7.5	2.4	9.2	3.3
製造業	40662	1385	90	2930	30420	5836	40662	22249	17790	623	22249	8376	3648	2948	7650	4041	1034	689	1253
	100.0	3.4	0.2	7.2	74.8	14.4	100.0	54.7	43.8	1.5	100.0	37.6	16.4	13.2	34.4	18.2	4.6	3.1	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	－	－	－	1243	268	1511	736	775	－	736	252	137	241	39	156	－	6	－
	100.0	－	－	－	82.3	17.7	100.0	48.7	51.3	－	100.0	34.2	18.6	32.7	5.2	21.2	－	0.7	－
情報通信業	3467	35	35	16	3222	158	3467	2354	1096	16	2354	1091	123	113	572	545	－	－	35
	100.0	1.0	1.0	0.5	92.9	4.6	100.0	67.9	31.6	0.5	100.0	46.3	5.2	4.8	24.3	23.2	－	－	1.5
運輸業	12618	1047	162	543	9204	1661	12618	9330	3198	90	9330	2090	2765	1139	3421	2273	323	625	359
	100.0	8.3	1.3	4.3	72.9	13.2	100.0	73.9	25.3	0.7	100.0	22.4	29.6	12.2	36.7	24.4	3.5	6.7	3.8
卸売業、小売業	30865	918	436	1903	24808	2799	30865	20123	10332	410	20123	6435	3181	2972	7680	4623	607	1085	217
	100.0	3.0	1.4	6.2	80.4	9.1	100.0	65.2	33.5	1.3	100.0	32.0	15.8	14.8	38.2	23.0	3.0	5.4	1.1
金融業、保険業	922	11	－	22	834	55	922	922	－	－	922	175	352	298	361	166	－	－	11
	100.0	1.2	－	2.4	90.5	5.9	100.0	100.0	－	－	100.0	18.9	38.2	32.3	39.2	18.0	－	－	1.2
不動産業	1556	175	80	－	993	308	1556	964	437	155	964	460	175	－	255	249	－	－	－
	100.0	11.3	5.1	－	63.8	19.8	100.0	61.9	28.1	10.0	100.0	47.7	18.2	－	26.5	25.8	－	－	－
飲食店、宿泊業	7254	186	－	421	6043	604	7254	4369	2885	－	4369	2173	820	452	1305	668	－	－	518
	100.0	2.6	－	5.8	83.3	8.3	100.0	60.2	39.8	－	100.0	49.7	18.8	10.3	29.9	15.3	－	－	11.9
医療、福祉	3516	－	－	104	3261	151	3516	3204	312	－	3204	605	1415	689	996	1328	－	11	－
	100.0	－	－	2.9	92.8	4.3	100.0	91.1	8.9	－	100.0	18.9	44.2	21.5	31.1	41.4	－	0.3	－
教育、学習支援業	1247	－	－	－	992	255	1247	1015	195	37	1015	－	697	277	517	693	－	68	－
	100.0	－	－	－	79.6	20.4	100.0	81.4	15.6	2.9	100.0	－	68.7	27.3	51.0	68.3	－	6.7	－
複合サービス事業	1687	－	－	241	1446	－	1687	1446	241	－	1446	556	464	22	326	471	348	－	－
	100.0	－	－	14.3	85.7	－	100.0	85.7	14.3	－	100.0	38.5	32.1	1.6	22.5	32.6	24.1	－	－
その他のサービス業	25775	631	168	1590	21150	2236	25775	18931	6402	442	18931	6080	4010	1871	6527	5112	－	631	696
	100.0	2.4	0.7	6.2	82.1	8.7	100.0	73.4	24.8	1.7	100.0	32.1	21.2	9.9	34.5	27.0	－	3.3	3.7
その他の産業（分類不能など）	4317	251	－	297	3455	314	4317	2532	1785	－	2532	827	372	105	984	958	－	186	－
	100.0	5.8	－	6.9	80.0	7.3	100.0	58.7	41.3	－	100.0	32.6	14.7	4.2	38.9	37.8	－	7.4	－
企業規模																			
５０人未満	52522	1904	270	2405	42404	5538	52522	27290	24755	477	27290	10104	4069	2828	7638	4575	1336	1558	1311
	100.0	3.6	0.5	4.6	80.7	10.5	100.0	52.0	47.1	0.9	100.0	37.0	14.9	10.4	28.0	16.8	4.9	5.7	4.8
５０～９９人	44054	1553	329	2677	33799	5696	44054	27963	15063	1028	27963	10128	6387	2848	8936	8027	505	649	1028
	100.0	3.5	0.7	6.1	76.7	12.9	100.0	63.5	34.2	2.3	100.0	36.2	22.8	10.2	32.0	28.7	1.8	2.3	3.7
１００～２９９人	35730	1109	150	2345	28953	3172	35730	26326	9128	276	26326	8390	6434	2852	9516	5544	594	890	616
	100.0	3.1	0.4	6.6	81.0	8.9	100.0	73.7	25.5	0.8	100.0	31.9	24.4	10.8	36.1	21.1	2.3	3.4	2.3
３００～９９９人	11869	301	205	721	9428	1213	11869	9710	1959	200	9710	3083	1180	2126	4157	2502	－	620	301
	100.0	2.5	1.7	6.1	79.4	10.2	100.0	81.8	16.5	1.7	100.0	31.7	12.2	21.9	42.8	25.8	－	6.4	3.1
１，０００～４，９９９人	3357	89	16	171	2772	309	3357	3296	46	16	3296	699	773	802	1968	957	45	157	60
	100.0	2.7	0.5	5.1	82.6	9.2	100.0	98.2	1.4	0.5	100.0	21.2	23.5	24.3	59.7	29.0	1.4	4.8	1.8
５，０００～９，９９９人	426	－	－	82	345	－	426	381	45	－	381	76	94	114	208	128	－	24	－
	100.0	－	－	19.1	80.9	－	100.0	89.4	10.6	－	100.0	19.9	24.6	29.8	54.6	33.5	－	6.2	－
１０，０００人以上	147	－	－	6	126	16	147	147	－	－	147	12	50	33	107	74	－	39	－
	100.0	－	－	3.8	85.6	10.6	100.0	100.0	－	－	100.0	7.9	33.8	22.3	72.5	50.0	－	26.3	－
労働組合の有無																			
ある	29910	1917	223	1501	23901	2368	29910	24448	5094	367	24448	6707	5310	4230	9959	7868	168	1395	185
	100.0	6.4	0.7	5.0	79.9	7.9	100.0	81.7	17.0	1.2	100.0	27.4	21.7	17.3	40.7	32.2	0.7	5.7	0.8
ない	116867	3041	748	6906	92756	13418	116867	69645	45592	1630	69645	25467	13142	7373	22226	13762	2312	2541	3131
	100.0	2.6	0.6	5.9	79.4	11.5	100.0	59.6	39.0	1.4	100.0	36.6	18.9	10.6	31.9	19.8	3.3	3.6	4.5
わからない	169	－	－	－	169	－	169	169	－	－	169	－	－	－	169	－	－	－	－
	100.0	－	－	－	100.0	－	100.0	100.0	－	－	100.0	－	－	－	100.0	－	－	－	－
賃金表の作成の有無																			
作成している	95113	4032	809	4670	75406	10196	95113	95113	－	－	95113	32491	18987	11603	32530	21806	2480	3936	3316
	100.0	4.2	0.9	4.9	79.3	10.7	100.0	100.0	－	－	100.0	34.2	20.0	12.2	34.2	22.9	2.6	4.1	3.5
作成していない	50995	925	162	3691	42421	3796	50995	－	50995	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	1.8	0.3	7.2	83.2	7.4	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
成果主義賃金の有無																			
成果主義制度を採用している	44674	2407	321	3240	33172	5534	44674	36155	8156	363	36155	11351	6354	5632	14971	8479	547	1369	1476
	100.0	5.4	0.7	7.3	74.3	12.4	100.0	80.9	18.3	0.8	100.0	31.4	17.6	15.6	41.4	23.5	1.5	3.8	4.1
成果主義制度を採用していない	1896	－	－	46	1682	169	1896	1353	543	－	1353	457	410	92	379	395	－	－	－
	100.0	－	－	2.4	88.7	8.9	100.0	71.4	28.6	－	100.0	33.8	30.3	6.8	28.0	29.2	－	－	－
女性部課長の有無																			
部課長がいる	43726	957	411	2749	35000	4609	43726	31225	11766	734	31225	8633	7194	4337	11340	8681	672	1689	764
	100.0	2.2	0.9	6.3	80.0	10.5	100.0	71.4	26.9	1.7	100.0	27.6	23.0	13.9	36.3	27.8	2.2	5.4	2.4
部課長はいない	101409	4001	560	5568	81075	10206	101409	62456	38393	560	62456	23138	11642	7007	20749	12657	1807	2247	2383
	100.0	3.9	0.6	5.5	79.9	10.1	100.0	61.6	37.9	0.6	100.0	37.0	18.6	11.2	33.2	20.3	2.9	3.6	3.8
女性活用社内方針の有無																			
あり	46391	1959	774	3626	35124	4909	46391	35795	9889	708	35795	10298	7199	6135	14813	8369	876	893	879
	100.0	4.2	1.7	7.8	75.7	10.6	100.0	77.2	21.3	1.5	100.0	28.8	20.1	17.1	41.4	23.4	2.4	2.5	2.5
なし	95229	2598	197	4443	79731	8260	95229	55563	38801	865	55563	21144	10851	5165	16155	12479	1603	2876	1986
	100.0	2.7	0.2	4.7	83.7	8.7	100.0	58.3	40.7	0.9	100.0	38.1	19.5	9.3	29.1	22.5	2.9	5.2	3.6

問9-1所定内賃金のうち基本給の割合

	【非管理職層】 計	90%以上	80%台	70%台	60%台	60%未満	無回答	【管理職層】 計	90%以上	80%台	70%台	60%台	60%未満	無回答
全　体	148106	43489	45147	27141	14647	7733	9950	148106	42546	38638	28565	15763	9959	12634
	100.0	29.4	30.5	18.3	9.9	5.2	6.7	100.0	28.7	26.1	19.3	10.6	6.7	8.5
産業														
鉱業	246	－	211	－	－	－	35	246	176	－	－	35	－	35
	100.0	－	85.8	－	－	－	14.2	100.0	71.6	－	－	14.2	－	14.2
建設業	12464	2647	4315	2486	1251	273	1492	12464	3308	3825	1987	1172	680	1492
	100.0	21.2	34.6	19.9	10.0	2.2	12.0	100.0	26.5	30.7	15.9	9.4	5.5	12.0
製造業	40662	13364	12893	6860	3187	1272	3084	40662	11393	12742	8191	2520	2063	3754
	100.0	32.9	31.7	16.9	7.8	3.1	7.6	100.0	28.0	31.3	20.1	6.2	5.1	9.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	785	409	273	6	－	39	1511	1078	40	－	360	－	33
	100.0	51.9	27.1	18.1	0.4	－	2.6	100.0	71.4	2.6	－	23.8	－	2.2
情報通信業	3467	893	807	1008	488	46	225	3467	951	492	838	559	187	438
	100.0	25.8	23.3	29.1	14.1	1.3	6.5	100.0	27.4	14.2	24.2	16.1	5.4	12.6
運輸業	12618	1888	1952	4166	2010	2273	328	12618	4732	2702	1279	2215	777	912
	100.0	15.0	15.5	33.0	15.9	18.0	2.6	100.0	37.5	21.4	10.1	17.6	6.2	7.2
卸売業、小売業	30865	9285	9136	5798	3586	1241	1819	30865	8468	7556	6731	3085	2995	2030
	100.0	30.1	29.6	18.8	11.6	4.0	5.9	100.0	27.4	24.5	21.8	10.0	9.7	6.6
金融業、保険業	922	230	264	109	11	254	54	922	176	252	44	55	341	54
	100.0	24.9	28.6	11.8	1.2	27.6	5.9	100.0	19.1	27.4	4.7	5.9	37.0	5.9
不動産業	1556	380	868	155	80	－	74	1556	205	847	430	－	－	74
	100.0	24.4	55.8	10.0	5.1	－	4.7	100.0	13.2	54.5	27.7	－	－	4.7
飲食店、宿泊業	7254	2423	2113	1784	186	748	－	7254	2857	738	1274	1010	1376	－
	100.0	33.4	29.1	24.6	2.6	10.3	－	100.0	39.4	10.2	17.6	13.9	19.0	－
医療、福祉	3516	914	1064	582	151	－	806	3516	1072	705	509	425	－	806
	100.0	26.0	30.2	16.6	4.3	－	22.9	100.0	30.5	20.0	14.5	12.1	－	22.9
教育、学習支援業	1247	564	415	37	37	－	195	1247	259	715	77	－	－	195
	100.0	45.2	33.2	2.9	2.9	－	15.6	100.0	20.8	57.3	6.2	－	－	15.6
複合サービス事業	1687	706	252	488	241	－	－	1687	146	348	1032	161	－	－
	100.0	41.9	14.9	28.9	14.3	－	－	100.0	8.6	20.6	61.2	9.6	－	－
その他のサービス業	25775	8374	8828	2786	3164	1404	1220	25775	6821	6204	5470	3677	1416	2188
	100.0	32.5	34.2	10.8	12.3	5.4	4.7	100.0	26.5	24.1	21.2	14.3	5.5	8.5
その他の産業（分類不能など）	4317	1036	1619	610	251	222	579	4317	903	1472	703	489	125	624
	100.0	24.0	37.5	14.1	5.8	5.2	13.4	100.0	20.9	34.1	16.3	11.3	2.9	14.5
企業規模														
５０人未満	52522	13383	15964	10537	5881	2883	3874	52522	16914	13457	7993	5276	3357	5525
	100.0	25.5	30.4	20.1	11.2	5.5	7.4	100.0	32.2	25.6	15.2	10.0	6.4	10.5
５０～９９人	44054	12319	14205	7483	5070	1782	3196	44054	9699	11504	11023	5301	2664	3863
	100.0	28.0	32.2	17.0	11.5	4.0	7.3	100.0	22.0	26.1	25.0	12.0	6.0	8.8
１００～２９９人	35730	11656	9880	6835	2755	2219	2385	35730	9804	9994	6780	3934	2503	2715
	100.0	32.6	27.7	19.1	7.7	6.2	6.7	100.0	27.4	28.0	19.0	11.0	7.0	7.6
３００～９９９人	11869	4445	3781	1828	696	797	321	11869	4060	3086	2184	913	1273	353
	100.0	37.5	31.9	15.4	5.9	6.7	2.7	100.0	34.2	26.0	18.4	7.7	10.7	3.0
１，０００～４，９９９人	3357	1402	1145	403	223	31	154	3357	1776	465	513	324	116	164
	100.0	41.7	34.1	12.0	6.6	0.9	4.6	100.0	52.9	13.9	15.3	9.7	3.4	4.9
５，０００～９，９９９人	426	218	153	15	13	16	11	426	224	114	54	－	29	6
	100.0	51.2	35.9	3.5	3.0	3.8	2.6	100.0	52.5	26.8	12.6	－	6.8	1.3
１０，０００人以上	147	66	18	40	10	6	9	147	69	18	19	15	18	9
	100.0	44.8	12.0	27.1	6.5	3.8	5.9	100.0	46.8	12.0	13.0	10.3	12.0	5.9
労働組合の有無														
ある	29910	9177	9573	5803	2137	1552	1668	29910	10710	7445	5297	2969	1560	1928
	100.0	30.7	32.0	19.4	7.1	5.2	5.6	100.0	35.8	24.9	17.7	9.9	5.2	6.4
ない	116867	34144	34755	21258	12406	6181	8123	116867	31659	30797	22943	12522	8399	10547
	100.0	29.2	29.7	18.2	10.6	5.3	7.0	100.0	27.1	26.4	19.6	10.7	7.2	9.0
わからない	169	169	－	－	－	－	－	169	－	－	－	169	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	100.0	－	－
賃金表の作成の有無														
作成している	95113	27715	30991	17453	7796	5674	5485	95113	28011	23769	20216	10553	6027	6537
	100.0	29.1	32.6	18.3	8.2	6.0	5.8	100.0	29.4	25.0	21.3	11.1	6.3	6.9
作成していない	50995	15500	14111	9383	6601	2059	3343	50995	14215	14463	8349	5061	3932	4975
	100.0	30.4	27.7	18.4	12.9	4.0	6.6	100.0	27.9	28.4	16.4	9.9	7.7	9.8
成果主義賃金の有無														
成果主義制度を採用している	44674	13818	15070	7867	3123	2357	2439	44674	15603	10169	9022	4164	2841	2876
	100.0	30.9	33.7	17.6	7.0	5.3	5.5	100.0	34.9	22.8	20.2	9.3	6.4	6.4
成果主義制度を採用していない	1896	359	697	383	－	457	－	1896	11	661	731	－	493	－
	100.0	19.0	36.7	20.2	－	24.1	－	100.0	0.6	34.9	38.5	－	26.0	－
女性部課長の有無														
部課長がいる	43726	14580	14288	6703	4385	2089	1681	43726	10679	13187	9752	4178	3485	2444
	100.0	33.3	32.7	15.3	10.0	4.8	3.8	100.0	24.4	30.2	22.3	9.6	8.0	5.6
部課長はいない	101409	27985	30690	19923	10051	5644	7116	101409	31126	24995	18238	11585	6474	8992
	100.0	27.6	30.3	19.6	9.9	5.6	7.0	100.0	30.7	24.6	18.0	11.4	6.4	8.9
女性活用社内方針の有無														
あり	46391	15845	15112	6870	4391	1368	2806	46391	14546	12463	8842	4771	2069	3701
	100.0	34.2	32.6	14.8	9.5	2.9	6.0	100.0	31.4	26.9	19.1	10.3	4.5	8.0
なし	95229	25228	29122	19149	9482	6258	5990	95229	25752	25534	18662	9987	7560	7733
	100.0	26.5	30.6	20.1	10.0	6.6	6.3	100.0	27.0	26.8	19.6	10.5	7.9	8.1

問9-2 【非管理職】基本給の決定要素かどうか ①年齢

	【現在】				【5年前】					【基本給決定へのウェイトの変化の状況】（現在も5年前も決定要素である（あった）企業					
	計	決定要素である	決定要素でない	無回答	計	決定要素であった	決定要素でなかった	わからない	無回答	計	ウェイトは高くなった	あまり変化はない	ウェイトは低くなった	なんともいえない	無回答
全　体	148106	95371	45902	6832	148106	96592	36021	6351	9141	88288	4043	66035	14404	2282	1525
	100.0	64.4	31.0	4.6	100.0	65.2	24.3	4.3	6.2	100.0	4.6	74.8	16.3	2.6	1.7
産業															
鉱業	246	35	211	－	246	35	211	－	－	35	－	－	－	－	35
	100.0	14.2	85.8	－	100.0	14.2	85.8	－	－	100.0	－	－	－	－	100.0
建設業	12464	8635	3130	700	12464	8564	2076	847	978	7743	360	5230	1535	421	196
	100.0	69.3	25.1	5.6	100.0	68.7	16.7	6.8	7.8	100.0	4.7	67.5	19.8	5.4	2.5
製造業	40662	29495	8905	2262	40662	30078	6130	1124	3329	27957	1048	20595	4726	1160	427
	100.0	72.5	21.9	5.6	100.0	74.0	15.1	2.8	8.2	100.0	3.7	73.7	16.9	4.1	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	801	674	36	1511	740	509	226	36	633	－	315	318	－	－
	100.0	53.0	44.6	2.4	100.0	49.0	33.7	15.0	2.4	100.0	－	49.8	50.2	－	－
情報通信業	3467	1780	1341	345	3467	1898	990	168	410	1576	－	1270	307	－	－
	100.0	51.3	38.7	10.0	100.0	54.7	28.6	4.8	11.8	100.0	－	80.5	19.5	－	－
運輸業	12618	6122	6275	220	12618	5638	6036	633	310	5036	90	4303	482	162	－
	100.0	48.5	49.7	1.7	100.0	44.7	47.8	5.0	2.5	100.0	1.8	85.4	9.6	3.2	－
卸売業、小売業	30865	20380	9323	1161	30865	21266	7709	700	1191	19229	1278	15300	2303	198	150
	100.0	66.0	30.2	3.8	100.0	68.9	25.0	2.3	3.9	100.0	6.6	79.6	12.0	1.0	0.8
金融業、保険業	922	713	209	－	922	724	198	－	－	713	－	713	－	－	－
	100.0	77.3	22.7	－	100.0	78.5	21.5	－	－	100.0	－	100.0	－	－	－
不動産業	1556	1141	415	－	1556	1141	211	205	－	1141	175	761	205	－	－
	100.0	73.3	26.7	－	100.0	73.3	13.5	13.2	－	100.0	15.4	66.7	17.9	－	－
飲食店、宿泊業	7254	4164	2748	342	7254	3978	2067	791	418	3716	510	2800	406	－	－
	100.0	57.4	37.9	4.7	100.0	54.8	28.5	10.9	5.8	100.0	13.7	75.3	10.9	－	－
医療、福祉	3516	1633	1618	265	3516	1486	1515	－	516	1382	48	1128	104	－	104
	100.0	46.4	46.0	7.5	100.0	42.3	43.1	－	14.7	100.0	3.4	81.6	7.5	－	7.5
教育、学習支援業	1247	743	468	37	1247	710	463	37	37	706	－	456	213	37	－
	100.0	59.6	37.5	2.9	100.0	57.0	37.2	2.9	2.9	100.0	－	64.6	30.2	5.2	－
複合サービス事業	1687	1357	330	－	1687	1473	214	－	－	1357	－	1341	16	－	－
	100.0	80.4	19.6	－	100.0	87.3	12.7	－	－	100.0	－	98.8	1.2	－	－
その他のサービス業	25775	15170	9561	1045	25775	15874	7239	1212	1451	14075	534	9206	3509	214	613
	100.0	58.9	37.1	4.1	100.0	61.6	28.1	4.7	5.6	100.0	3.8	65.4	24.9	1.5	4.4
その他の産業（分類不能など）	4317	3203	694	421	4317	2989	453	409	466	2989	－	2618	281	91	－
	100.0	74.2	16.1	9.7	100.0	69.2	10.5	9.5	10.8	100.0	－	87.6	9.4	3.0	－
企業規模															
５０人未満	52522	32727	15824	3971	52522	33387	13075	2045	4015	30442	1641	20520	6825	753	703
	100.0	62.3	30.1	7.6	100.0	63.6	24.9	3.9	7.6	100.0	5.4	67.4	22.4	2.5	2.3
５０～９９人	44054	30625	11413	2016	44054	30170	8900	1647	3337	28200	1220	21674	3849	938	518
	100.0	69.5	25.9	4.6	100.0	68.5	20.2	3.7	7.6	100.0	4.3	76.9	13.6	3.3	1.8
１００～２９９人	35730	23344	11762	624	35730	23422	9199	1939	1170	21340	897	17325	2303	561	254
	100.0	65.3	32.9	1.7	100.0	65.6	25.7	5.4	3.3	100.0	4.2	81.2	10.8	2.6	1.2
３００～９９９人	11869	6850	4903	116	11869	7395	3378	671	425	6553	238	5297	959	30	30
	100.0	57.7	41.3	1.0	100.0	62.3	28.5	5.7	3.6	100.0	3.6	80.8	14.6	0.5	0.5
１，０００～４，９９９人	3357	1577	1680	100	3357	1939	1210	49	159	1505	30	1028	428	－	20
	100.0	47.0	50.0	3.0	100.0	57.7	36.0	1.5	4.7	100.0	2.0	68.3	28.4	－	1.3
５，０００～９，９９９人	426	177	244	6	426	197	194	－	35	177	17	154	6	－	－
	100.0	41.4	57.3	1.3	100.0	46.2	45.5	－	8.3	100.0	9.4	87.5	3.2	－	－
１０，０００人以上	147	71	76	－	147	82	65	－	－	71	－	37	34	－	－
	100.0	48.2	51.8	－	100.0	55.9	44.1	－	－	100.0	－	52.4	47.6	－	－
労働組合の有無															
ある	29910	20974	8266	669	29910	21405	6911	777	817	20266	478	16337	2362	668	421
	100.0	70.1	27.6	2.2	100.0	71.6	23.1	2.6	2.7	100.0	2.4	80.6	11.7	3.3	2.1
ない	116867	73410	37294	6163	116867	74200	28769	5574	8325	67036	3565	48711	12042	1613	1104
	100.0	62.8	31.9	5.3	100.0	63.5	24.6	4.8	7.1	100.0	5.3	72.7	18.0	2.4	1.6
わからない	169	169	－	－	169	169	－	－	－	169	－	169	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	100.0	100.0	－	－	－	100.0	－	100.0	－	－	－
賃金表の作成の有無															
作成している	95113	62858	29710	2545	95113	63897	23809	3786	3621	57927	2585	44000	9023	1181	1137
	100.0	66.1	31.2	2.7	100.0	67.2	25.0	4.0	3.8	100.0	4.5	76.0	15.6	2.0	2.0
作成していない	50995	32145	15834	3016	50995	32221	11961	2565	4248	29994	1458	21667	5381	1101	388
	100.0	63.0	31.1	5.9	100.0	63.2	23.5	5.0	8.3	100.0	4.9	72.2	17.9	3.7	1.3
成果主義賃金の有無															
成果主義制度を採用している	44674	26146	16825	1704	44674	28144	12541	1928	2061	23661	529	16655	5881	396	200
	100.0	58.5	37.7	3.8	100.0	63.0	28.1	4.3	4.6	100.0	2.2	70.4	24.9	1.7	0.8
成果主義制度を採用していない	1896	1125	771	－	1896	1136	418	342	－	1125	116	420	589	－	－
	100.0	59.3	40.7	－	100.0	59.9	22.1	18.0	－	100.0	10.3	37.4	52.4	－	－
女性部課長の有無															
部課長がいる	43726	25632	16849	1245	43726	26518	13793	1889	1526	24078	1289	18119	4072	289	310
	100.0	58.6	38.5	2.8	100.0	60.6	31.5	4.3	3.5	100.0	5.4	75.2	16.9	1.2	1.3
部課長はいない	101409	68354	28277	4778	101409	68647	21706	4462	6594	62991	2724	46903	10156	1993	1215
	100.0	67.4	27.9	4.7	100.0	67.7	21.4	4.4	6.5	100.0	4.3	74.5	16.1	3.2	1.9
女性活用社内方針の有無															
あり	46391	29935	15278	1178	46391	30249	12456	2016	1669	27649	941	21420	4181	566	542
	100.0	64.5	32.9	2.5	100.0	65.2	26.9	4.3	3.6	100.0	3.4	77.5	15.1	2.0	2.0
なし	95229	62544	28185	4500	95229	63801	21577	3869	5982	58302	3054	43424	9617	1716	491
	100.0	65.7	29.6	4.7	100.0	67.0	22.7	4.1	6.3	100.0	5.2	74.5	16.5	2.9	0.8

問9-2　【非管理職】基本給の決定要素かどうか　②勤続年数

	【現在】				【5年前】					【基本給決定へのウェイトの変化の状況】（現在も5年前も決定要素である（あった）企業）					
	計	決定要素である	決定要素でない	無回答	計	決定要素であった	決定要素でなかった	わからない	無回答	計	ウェイトは高くなった	あまり変化はない	ウェイトは低くなった	なんともいえない	無回答
全　体	148106	83418	58364	6324	148106	87670	44161	7559	8716	76927	4361	58255	11935	1435	941
	100.0	56.3	39.4	4.3	100.0	59.2	29.8	5.1	5.9	100.0	5.7	75.7	15.5	1.9	1.2
産業															
鉱業	246	35	211	－	246	211	35	－	－	35	－	35	－	－	－
	100.0	14.2	85.8	－	100.0	85.8	14.2	－	－	100.0	－	100.0	－	－	－
建設業	12464	7568	4105	790	12464	7258	3065	1073	1068	7064	496	4526	1535	330	176
	100.0	60.7	32.9	6.3	100.0	58.2	24.6	8.6	8.6	100.0	7.0	64.1	21.7	4.7	2.5
製造業	40662	24745	13906	2011	40662	27491	8754	1498	2919	23462	1221	17934	3760	296	251
	100.0	60.9	34.2	4.9	100.0	67.6	21.5	3.7	7.2	100.0	5.2	76.4	16.0	1.3	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	920	555	36	1511	1071	178	226	36	920	6	747	168	－	－
	100.0	60.9	36.7	2.4	100.0	70.9	11.8	15.0	2.4	100.0	0.6	81.2	18.2	－	－
情報通信業	3467	1082	2039	345	3467	1452	1390	168	456	1011	－	924	87	－	－
	100.0	31.2	58.8	10.0	100.0	41.9	40.1	4.8	13.2	100.0	－	91.4	8.6	－	－
運輸業	12618	6477	5831	310	12618	6244	5080	894	400	5268	131	4583	554	－	－
	100.0	51.3	46.2	2.5	100.0	49.5	40.3	7.1	3.2	100.0	2.5	87.0	10.5	－	－
卸売業、小売業	30865	16023	13950	891	30865	16436	12135	1373	921	14697	588	10766	2724	468	150
	100.0	51.9	45.2	2.9	100.0	53.3	39.3	4.4	3.0	100.0	4.0	73.3	18.5	3.2	1.0
金融業、保険業	922	636	285	－	922	625	285	11	－	625	－	440	186	－	－
	100.0	69.0	31.0	－	100.0	67.8	31.0	1.2	－	100.0	－	70.3	29.7	－	－
不動産業	1556	1045	511	－	1556	1220	131	205	－	1045	175	796	74	－	－
	100.0	67.2	32.8	－	100.0	78.4	8.4	13.2	－	100.0	16.8	76.2	7.0	－	－
飲食店、宿泊業	7254	3740	3173	342	7254	4036	1947	854	418	3291	620	2561	110	－	－
	100.0	51.6	43.7	4.7	100.0	55.6	26.8	11.8	5.8	100.0	18.8	77.8	3.3	－	－
医療、福祉	3516	2187	1065	265	3516	2040	961	－	516	1936	48	1520	265	－	104
	100.0	62.2	30.3	7.5	100.0	58.0	27.3	－	14.7	100.0	2.5	78.5	13.7	－	5.4
教育、学習支援業	1247	979	232	37	1247	979	232	－	37	979	－	451	491	37	－
	100.0	78.5	18.6	2.9	100.0	78.5	18.6	－	2.9	100.0	－	46.1	50.2	3.7	－
複合サービス事業	1687	1357	330	－	1687	1232	455	－	－	1116	－	1100	16	－	－
	100.0	80.4	19.6	－	100.0	73.0	27.0	－	－	100.0	－	98.6	1.4	－	－
その他のサービス業	25775	13986	10912	877	25775	14641	8805	849	1480	13008	1077	9551	1925	213	241
	100.0	54.3	42.3	3.4	100.0	56.8	34.2	3.3	5.7	100.0	8.3	73.4	14.8	1.6	1.9
その他の産業（分類不能など）	4317	2638	1259	421	4317	2736	706	409	466	2470	－	2320	41	91	19
	100.0	61.1	29.2	9.7	100.0	63.4	16.4	9.5	10.8	100.0	－	93.9	1.7	3.7	0.8
企業規模															
５０人未満	52522	31558	17681	3283	52522	33531	13148	2525	3318	29476	2342	19754	5977	734	668
	100.0	60.1	33.7	6.3	100.0	63.8	25.0	4.8	6.3	100.0	7.9	67.0	20.3	2.5	2.3
５０～９９人	44054	25581	16367	2107	44054	26156	12389	2082	3427	23295	951	18456	3378	510	－
	100.0	58.1	37.2	4.8	100.0	59.4	28.1	4.7	7.8	100.0	4.1	79.2	14.5	2.2	－
１００～２９９人	35730	19711	15305	713	35730	20547	11732	2191	1260	18076	866	15415	1425	116	254
	100.0	55.2	42.8	2.0	100.0	57.5	32.8	6.1	3.5	100.0	4.8	85.3	7.9	0.6	1.4
３００～９９９人	11869	5096	6658	116	11869	5758	4895	717	500	4726	197	3703	752	75	－
	100.0	42.9	56.1	1.0	100.0	48.5	41.2	6.0	4.2	100.0	4.2	78.4	15.9	1.6	－
１，０００～４，９９９人	3357	1270	1987	100	3357	1430	1708	44	176	1152	6	773	354	－	19
	100.0	37.8	59.2	3.0	100.0	42.6	50.9	1.3	5.2	100.0	0.5	67.1	30.8	－	1.6
５，０００～９，９９９人	426	175	246	6	426	212	179	－	35	175	－	144	31	－	－
	100.0	41.0	57.6	1.3	100.0	49.7	42.1	－	8.3	100.0	－	82.1	17.9	－	－
１０，０００人以上	147	26	121	－	147	38	109	－	－	26	－	10	17	－	－
	100.0	18.0	82.0	－	100.0	25.6	74.4	－	－	100.0	－	36.2	63.8	－	－
労働組合の有無															
ある	29910	16435	12716	759	29910	17700	10188	1023	998	15287	577	12312	1417	589	391
	100.0	54.9	42.5	2.5	100.0	59.2	34.1	3.4	3.3	100.0	3.8	80.5	9.3	3.9	2.6
ない	116867	66322	44980	5565	116867	69309	33304	6536	7718	60980	3784	45282	10518	846	549
	100.0	56.8	38.5	4.8	100.0	59.3	28.5	5.6	6.6	100.0	6.2	74.3	17.2	1.4	0.9
わからない	169	169	－	－	169	169	－	－	－	169	－	169	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	100.0	100.0	－	－	－	100.0	－	100.0	－	－	－
賃金表の作成の有無															
作成している	95113	53777	39120	2216	95113	55718	31761	4082	3552	49715	3004	37291	8330	326	764
	100.0	56.5	41.1	2.3	100.0	58.6	33.4	4.3	3.7	100.0	6.0	75.0	16.8	0.7	1.5
作成していない	50995	29067	19092	2836	50995	31272	12354	3477	3893	26638	1357	20390	3605	1109	176
	100.0	57.0	37.4	5.6	100.0	61.3	24.2	6.8	7.6	100.0	5.1	76.5	13.5	4.2	0.7
成果主義賃金の有無															
成果主義制度を採用している	44674	21641	21658	1375	44674	24815	16253	1631	1975	19785	852	12965	5743	75	150
	100.0	48.4	48.5	3.1	100.0	55.5	36.4	3.6	4.4	100.0	4.3	65.5	29.0	0.4	0.8
成果主義制度を採用していない	1896	1244	653	－	1896	1141	402	353	－	1141	357	616	169	－	－
	100.0	65.6	34.4	－	100.0	60.2	21.2	18.6	－	100.0	31.3	54.0	14.8	－	－
女性部課長の有無															
部課長がいる	43726	25290	17628	807	43726	26611	13830	2129	1155	23498	1367	18240	3294	317	280
	100.0	57.8	40.3	1.8	100.0	60.9	31.6	4.9	2.6	100.0	5.8	77.6	14.0	1.3	1.2
部課長はいない	101409	56897	39805	4707	101409	59551	29889	5430	6540	52365	2995	39127	8464	1118	661
	100.0	56.1	39.3	4.6	100.0	58.7	29.5	5.4	6.4	100.0	5.7	74.7	16.2	2.1	1.3
女性活用社内方針の有無															
あり	46391	25305	20068	1018	46391	27867	15125	1799	1600	23846	1172	17592	3915	675	492
	100.0	54.5	43.3	2.2	100.0	60.1	32.6	3.9	3.4	100.0	4.9	73.8	16.4	2.8	2.1
なし	95229	55207	35870	4152	95229	57126	27298	5179	5626	50751	3142	39051	7501	760	299
	100.0	58.0	37.7	4.4	100.0	60.0	28.7	5.4	5.9	100.0	6.2	76.9	14.8	1.5	0.6

問9-2 【非管理職】基本給の決定要素かどうか ③職務

	【現在】 計	決定要素である	決定要素でない	無回答	【5年前】 計	決定要素であった	決定要素でなかった	わからない	無回答	【基本給決定へのウェイトの変化の状況】（現在も5年前も決定要素である（あった）企業） 計	ウェイトは高くなった	あまり変化はない	ウェイトは低くなった	なんともいえない	無回答
全　体	148106	102956	38779	6371	148106	94637	37671	7410	8388	92649	20721	64106	1405	2610	3807
	100.0	69.5	26.2	4.3	100.0	63.9	25.4	5.0	5.7	100.0	22.4	69.2	1.5	2.8	4.1
産業															
鉱業	246	246	－	－	246	246	－	－	－	246	－	211	－	－	35
	100.0	100.0	－	－	100.0	100.0	－	－	－	100.0	－	85.8	－	－	14.2
建設業	12464	8609	3155	700	12464	7654	2895	847	1068	7654	2408	4870	13	170	193
	100.0	69.1	25.3	5.6	100.0	61.4	23.2	6.8	8.6	100.0	31.5	63.6	0.2	2.2	2.5
製造業	40662	27341	10878	2443	40662	25872	9951	1806	3033	25029	5498	17180	706	654	990
	100.0	67.2	26.8	6.0	100.0	63.6	24.5	4.4	7.5	100.0	22.0	68.6	2.8	2.6	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	1378	20	113	1511	1002	170	226	113	1002	197	804	－	－	－
	100.0	91.2	1.3	7.5	100.0	66.3	11.3	15.0	7.5	100.0	19.7	80.3	－	－	－
情報通信業	3467	2044	1077	345	3467	1908	980	168	410	1908	588	724	－	462	133
	100.0	59.0	31.1	10.0	100.0	55.0	28.3	4.8	11.8	100.0	30.8	38.0	－	24.2	7.0
運輸業	12618	9384	2924	310	12618	8059	3508	652	400	8059	877	5931	506	90	656
	100.0	74.4	23.2	2.5	100.0	63.9	27.8	5.2	3.2	100.0	10.9	73.6	6.3	1.1	8.1
卸売業、小売業	30865	20592	9412	862	30865	19746	8891	1168	1060	18693	4310	13235	169	644	335
	100.0	66.7	30.5	2.8	100.0	64.0	28.8	3.8	3.4	100.0	23.1	70.8	0.9	3.4	1.8
金融業、保険業	922	725	197	－	922	725	197	－	－	725	121	593	11	－	－
	100.0	78.7	21.3	－	100.0	78.7	21.3	－	－	100.0	16.6	81.9	1.5	－	－
不動産業	1556	1170	386	－	1556	1023	329	205	－	1023	461	561	－	－	－
	100.0	75.2	24.8	－	100.0	65.7	21.1	13.2	－	100.0	45.1	54.9	－	－	－
飲食店、宿泊業	7254	5599	1655	－	7254	4809	1626	744	76	4809	748	3907	－	110	44
	100.0	77.2	22.8	－	100.0	66.3	22.4	10.3	1.0	100.0	15.5	81.3	－	2.3	0.9
医療、福祉	3516	3030	222	265	3516	2779	222	－	516	2779	672	1852	－	－	255
	100.0	86.2	6.3	7.5	100.0	79.0	6.3	－	14.7	100.0	24.2	66.6	－	－	9.2
教育、学習支援業	1247	810	401	37	1247	773	401	37	37	773	213	365	－	37	159
	100.0	64.9	32.1	2.9	100.0	62.0	32.1	2.9	2.9	100.0	27.6	47.2	－	4.7	20.5
複合サービス事業	1687	1394	293	－	1687	1232	455	－	－	1232	342	722	－	169	－
	100.0	82.6	17.4	－	100.0	73.1	26.9	－	－	100.0	27.7	58.6	－	13.7	－
その他のサービス業	25775	18059	6839	877	25775	16387	6861	1318	1210	16296	3835	11268	－	184	1009
	100.0	70.1	26.5	3.4	100.0	63.6	26.6	5.1	4.7	100.0	23.5	69.1	－	1.1	6.2
その他の産業（分類不能など）	4317	2575	1322	421	4317	2422	1188	241	466	2422	450	1881	－	91	－
	100.0	59.6	30.6	9.7	100.0	56.1	27.5	5.6	10.8	100.0	18.6	77.7	－	3.7	－
企業規模															
５０人未満	52522	36637	12943	2941	52522	35654	12464	1427	2976	34594	8168	23435	509	616	1866
	100.0	69.8	24.6	5.6	100.0	67.9	23.7	2.7	5.7	100.0	23.6	67.7	1.5	1.8	5.4
５０～９９人	44054	30546	11189	2319	44054	27478	10326	2643	3608	27141	4968	19543	506	1104	1020
	100.0	69.3	25.4	5.3	100.0	62.4	23.4	6.0	8.2	100.0	18.3	72.0	1.9	4.1	3.8
１００～２９９人	35730	24808	9958	964	35730	21760	10094	2616	1260	21529	4936	15193	292	339	770
	100.0	69.4	27.9	2.7	100.0	60.9	28.3	7.3	3.5	100.0	22.9	70.6	1.4	1.6	3.6
３００～９９９人	11869	8484	3344	41	11869	7540	3353	626	350	7213	2263	4410	45	420	75
	100.0	71.5	28.2	0.3	100.0	63.5	28.3	5.3	3.0	100.0	31.4	61.1	0.6	5.8	1.0
１，０００～４，９９９人	3357	2072	1185	100	3357	1853	1255	90	159	1821	328	1250	40	126	77
	100.0	61.7	35.3	3.0	100.0	55.2	37.4	2.7	4.7	100.0	18.0	68.7	2.2	6.9	4.2
５，０００～９，９９９人	426	323	97	6	426	290	91	10	35	290	31	259	－	－	－
	100.0	75.8	22.8	1.3	100.0	68.1	21.4	2.3	8.3	100.0	10.8	89.2	－	－	－
１０，０００人以上	147	86	61	－	147	61	86	－	－	61	28	15	12	6	－
	100.0	58.3	41.7	－	100.0	41.4	58.6	－	－	100.0	46.1	25.0	19.7	9.2	－
労働組合の有無															
ある	29910	18980	10216	714	29910	17755	10162	1132	861	17679	2968	12009	363	934	1405
	100.0	63.5	34.2	2.4	100.0	59.4	34.0	3.8	2.9	100.0	16.8	67.9	2.1	5.3	7.9
ない	116867	82648	28562	5657	116867	75553	27509	6278	7528	73641	17674	51109	1042	1676	2140
	100.0	70.7	24.4	4.8	100.0	64.6	23.5	5.4	6.4	100.0	24.0	69.4	1.4	2.3	2.9
わからない	169	169	－	－	169	169	－	－	－	169	－	169	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	100.0	100.0	－	－	－	100.0	－	100.0	－	－	－
賃金表の作成の有無															
作成している	95113	65175	27470	2469	95113	59723	26718	4951	3721	58302	14952	39082	375	1615	2278
	100.0	68.5	28.9	2.6	100.0	62.8	28.1	5.2	3.9	100.0	25.6	67.0	0.6	2.8	3.9
作成していない	50995	37307	11058	2630	50995	34188	10953	2459	3395	33872	5614	24703	1030	995	1529
	100.0	73.2	21.7	5.2	100.0	67.0	21.5	4.8	6.7	100.0	16.6	72.9	3.0	2.9	4.5
成果主義賃金の有無															
成果主義制度を採用している	44674	31424	12170	1080	44674	28940	12769	1360	1605	28456	8738	16886	382	1099	1351
	100.0	70.3	27.2	2.4	100.0	64.8	28.6	3.0	3.6	100.0	30.7	59.3	1.3	3.9	4.7
成果主義制度を採用していない	1896	1459	437	－	1896	1402	153	342	－	1118	624	494	－	－	－
	100.0	77.0	23.0	－	100.0	73.9	8.1	18.0	－	100.0	55.8	44.2	－	－	－
女性部課長の有無															
部課長がいる	43726	31358	11590	778	43726	30049	10632	1995	1050	29192	7081	19407	697	1115	892
	100.0	71.7	26.5	1.8	100.0	68.7	24.3	4.6	2.4	100.0	24.3	66.5	2.4	3.8	3.1
部課長はいない	101409	69605	27020	4784	101409	63064	26781	5415	6149	61934	13508	43476	707	1327	2915
	100.0	68.6	26.6	4.7	100.0	62.2	26.4	5.3	6.1	100.0	21.8	70.2	1.1	2.1	4.7
女性活用社内方針の有無															
あり	46391	32902	12592	898	46391	30975	12227	1801	1388	30163	8982	18332	213	1313	1324
	100.0	70.9	27.1	1.9	100.0	66.8	26.4	3.9	3.0	100.0	29.8	60.8	0.7	4.4	4.4
なし	95229	66154	25059	4016	95229	60519	24324	5120	5265	59343	11188	43598	1192	1297	2068
	100.0	69.5	26.3	4.2	100.0	63.6	25.5	5.4	5.5	100.0	18.9	73.5	2.0	2.2	3.5

問9-2　【非管理職】基本給の決定要素かどうか　④職責

	【現在】				【5年前】					【基本給決定へのウェイトの変化の状況】（現在も5年前も決定要素である（あった）企業）					
	計	決定要素である	決定要素でない	無回答	計	決定要素であった	決定要素でなかった	わからない	無回答	計	ウェイトは高くなった	あまり変化はない	ウェイトは低くなった	なんともいえない	無回答
全　体	148106	112283	28921	6902	148106	101690	30272	7225	8919	100159	34833	60226	1033	1598	2468
	100.0	75.8	19.5	4.7	100.0	68.7	20.4	4.9	6.0	100.0	34.8	60.1	1.0	1.6	2.5
産業															
鉱業	246	246	－	－	246	246	－	－	－	246	－	211	－	－	35
	100.0	100.0	－	－	100.0	100.0	－	－	－	100.0	－	85.8	－	－	14.2
建設業	12464	9901	1863	700	12464	8488	2061	847	1068	8415	3113	4941	13	172	176
	100.0	79.4	14.9	5.6	100.0	68.1	16.5	6.8	8.6	100.0	37.0	58.7	0.2	2.0	2.1
製造業	40662	31353	7117	2192	40662	29275	7016	1338	3033	28752	10895	16682	414	182	579
	100.0	77.1	17.5	5.4	100.0	72.0	17.3	3.3	7.5	100.0	37.9	58.0	1.4	0.6	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	1194	281	36	1511	818	431	226	36	818	91	727	－	－	－
	100.0	79.0	18.6	2.4	100.0	54.1	28.6	15.0	2.4	100.0	11.1	88.9	－	－	－
情報通信業	3467	2513	609	345	3467	2378	510	168	410	2350	940	948	－	462	－
	100.0	72.5	17.6	10.0	100.0	68.6	14.7	4.8	11.8	100.0	40.0	40.3	－	19.7	－
運輸業	12618	7485	4823	310	12618	6160	5407	652	400	6160	1361	4212	174	90	323
	100.0	59.3	38.2	2.5	100.0	48.8	42.8	5.2	3.2	100.0	22.1	68.4	2.8	1.5	5.2
卸売業、小売業	30865	23273	6700	891	30865	22419	6298	1059	1090	21512	7119	14174	24	46	150
	100.0	75.4	21.7	2.9	100.0	72.6	20.4	3.4	3.5	100.0	33.1	65.9	0.1	0.2	0.7
金融業、保険業	922	791	131	－	922	780	142	－	－	780	119	661	－	－	－
	100.0	85.8	14.2	－	100.0	84.6	15.4	－	－	100.0	15.3	84.7	－	－	－
不動産業	1556	1381	175	－	1556	1132	175	249	－	1132	461	670	－	－	－
	100.0	88.7	11.3	－	100.0	72.7	11.3	16.0	－	100.0	40.8	59.2	－	－	－
飲食店、宿泊業	7254	5683	1230	342	7254	4335	1757	744	418	4335	1993	2188	－	110	44
	100.0	78.3	16.9	4.7	100.0	59.8	24.2	10.3	5.8	100.0	46.0	50.5	－	2.5	1.0
医療、福祉	3516	2338	663	516	3516	2338	663	－	516	2338	577	1553	－	－	207
	100.0	66.5	18.9	14.7	100.0	66.5	18.9	－	14.7	100.0	24.7	66.4	－	－	8.9
教育、学習支援業	1247	860	327	60	1247	856	332	－	60	856	454	365	－	37	－
	100.0	69.0	26.3	4.8	100.0	68.6	26.6	－	4.8	100.0	53.1	42.6	－	4.3	－
複合サービス事業	1687	1657	30	－	1687	1612	75	－	－	1612	474	970	－	169	－
	100.0	98.2	1.8	－	100.0	95.5	4.5	－	－	100.0	29.4	60.2	－	10.5	－
その他のサービス業	25775	20787	4066	923	25775	18426	4392	1702	1255	18426	6578	10244	409	241	953
	100.0	80.6	15.8	3.6	100.0	71.5	17.0	6.6	4.9	100.0	35.7	55.6	2.2	1.3	5.2
その他の産業（分類不能など）	4317	2822	907	588	4317	2428	1014	241	634	2428	657	1680	－	91	－
	100.0	65.4	21.0	13.6	100.0	56.2	23.5	5.6	14.7	100.0	27.1	69.2	－	3.7	－
企業規模															
５０人未満	52522	38621	10617	3283	52522	35452	11874	1877	3318	34913	13815	19611	241	365	880
	100.0	73.5	20.2	6.3	100.0	67.5	22.6	3.6	6.3	100.0	39.6	56.2	0.7	1.0	2.5
５０～９９人	44054	33019	8542	2493	44054	29717	8263	2544	3531	29380	10330	16774	682	567	1027
	100.0	75.0	19.4	5.7	100.0	67.5	18.8	5.8	8.0	100.0	35.2	57.1	2.3	1.9	3.5
１００～２９９人	35730	28213	6636	881	35730	25320	6939	2043	1427	24872	7078	16898	－	492	404
	100.0	79.0	18.6	2.5	100.0	70.9	19.4	5.7	4.0	100.0	28.5	67.9	－	2.0	1.6
３００～９９９人	11869	9534	2196	139	11869	8571	2164	685	449	8365	2910	5305	45	30	75
	100.0	80.3	18.5	1.2	100.0	72.2	18.2	5.8	3.8	100.0	34.8	63.4	0.5	0.4	0.9
１，０００～４，９９９人	3357	2410	847	100	3357	2183	948	67	159	2183	594	1339	29	139	83
	100.0	71.8	25.2	3.0	100.0	65.0	28.2	2.0	4.7	100.0	27.2	61.3	1.3	6.4	3.8
５，０００～９，９９９人	426	377	44	6	426	337	44	10	35	337	61	277	－	－	－
	100.0	88.3	10.4	1.3	100.0	79.1	10.4	2.3	8.3	100.0	17.9	82.1	－	－	－
１０，０００人以上	147	108	39	－	147	108	39	－	－	108	45	22	36	6	－
	100.0	73.6	26.4	－	100.0	73.6	26.4	－	－	100.0	41.6	20.5	32.8	5.2	－
労働組合の有無															
ある	29910	20100	9027	782	29910	18928	8774	1278	930	18702	4677	12614	259	290	861
	100.0	67.2	30.2	2.6	100.0	63.3	29.3	4.3	3.1	100.0	25.0	67.5	1.4	1.6	4.6
ない	116867	91012	19735	6120	116867	81592	21339	5948	7990	80287	29902	46800	774	1308	1504
	100.0	77.9	16.9	5.2	100.0	69.8	18.3	5.1	6.8	100.0	37.2	58.3	1.0	1.6	1.9
わからない	169	169	－	－	169	169	－	－	－	169	－	169	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	100.0	100.0	－	－	－	100.0	－	100.0	－	－	－
賃金表の作成の有無															
作成している	95113	74164	18459	2490	95113	67920	18723	4728	3742	66733	24867	38110	680	1157	1919
	100.0	78.0	19.4	2.6	100.0	71.4	19.7	5.0	3.9	100.0	37.3	57.1	1.0	1.7	2.9
作成していない	50995	37393	10463	3140	50995	33044	11549	2497	3905	32701	9811	21546	353	442	549
	100.0	73.3	20.5	6.2	100.0	64.8	22.6	4.9	7.7	100.0	30.0	65.9	1.1	1.4	1.7
成果主義賃金の有無															
成果主義制度を採用している	44674	36155	7098	1420	44674	32774	8308	1647	1945	32346	14098	16673	286	563	726
	100.0	80.9	15.9	3.2	100.0	73.4	18.6	3.7	4.4	100.0	43.6	51.5	0.9	1.7	2.2
成果主義制度を採用していない	1896	1566	330	－	1896	1509	46	342	－	1225	731	253	241	－	－
	100.0	82.6	17.4	－	100.0	79.6	2.4	18.0	－	100.0	59.7	20.6	19.7	－	－
女性部課長の有無															
部課長がいる	43726	34539	8310	876	43726	31207	9269	2101	1149	30923	10515	18758	503	446	701
	100.0	79.0	19.0	2.0	100.0	71.4	21.2	4.8	2.6	100.0	34.0	60.7	1.6	1.4	2.3
部課長はいない	101409	75750	20443	5216	101409	69092	20612	5124	6581	67846	24142	40422	530	985	1767
	100.0	74.7	20.2	5.1	100.0	68.1	20.3	5.1	6.5	100.0	35.6	59.6	0.8	1.5	2.6
女性活用社内方針の有無															
あり	46391	37867	7323	1201	46391	36000	7133	1817	1441	35614	15517	18373	519	444	761
	100.0	81.6	15.8	2.6	100.0	77.6	15.4	3.9	3.1	100.0	43.6	51.6	1.5	1.2	2.1
なし	95229	70196	20712	4320	95229	62375	22091	4942	5820	61230	18372	40240	514	1154	950
	100.0	73.7	21.8	4.5	100.0	65.5	23.2	5.2	6.1	100.0	30.0	65.7	0.8	1.9	1.6

問9-2 【非管理職】基本給の決定要素かどうか ⑤成果

	【現在】				【5年前】					【基本給決定へのウェイトの変化の状況】（現在も5年前も決定要素である（あった）企業）					
	計	決定要素である	決定要素でない	無回答	計	決定要素であった	決定要素でなかった	わからない	無回答	計	ウェイトは高くなった	あまり変化はない	ウェイトは低くなった	なんともいえない	無回答
全　体	148106	102129	38613	7365	148106	86723	43399	8332	9652	84810	36727	43493	1198	1288	2104
	100.0	69.0	26.1	5.0	100.0	58.6	29.3	5.6	6.5	100.0	43.3	51.3	1.4	1.5	2.5
産業															
鉱業	246	246	－	－	246	211	35	－	－	211	176	－	－	－	35
	100.0	100.0	－	－	100.0	85.8	14.2	－	－	100.0	83.4	－	－	－	16.6
建設業	12464	8434	3014	1016	12464	6814	3328	847	1475	6768	2723	3601	92	80	272
	100.0	67.7	24.2	8.2	100.0	54.7	26.7	6.8	11.8	100.0	40.2	53.2	1.4	1.2	4.0
製造業	40662	29016	9353	2293	40662	24159	11256	2113	3134	23751	10545	11962	353	489	403
	100.0	71.4	23.0	5.6	100.0	59.4	27.7	5.2	7.7	100.0	44.4	50.4	1.5	2.1	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	1338	137	36	1511	952	287	236	36	952	710	243	－	－	－
	100.0	88.6	9.1	2.4	100.0	63.0	19.0	15.6	2.4	100.0	74.5	25.5	－	－	－
情報通信業	3467	2317	804	345	3467	2155	601	301	410	2155	1314	447	197	197	－
	100.0	66.8	23.2	10.0	100.0	62.2	17.3	8.7	11.8	100.0	61.0	20.8	9.1	9.1	－
運輸業	12618	6840	5378	400	12618	5020	6457	652	489	4931	1133	3475	－	－	323
	100.0	54.2	42.6	3.2	100.0	39.8	51.2	5.2	3.9	100.0	23.0	70.5	－	－	6.6
卸売業、小売業	30865	21748	8255	862	30865	20659	8087	909	1210	19396	10096	8968	270	62	－
	100.0	70.5	26.7	2.8	100.0	66.9	26.2	2.9	3.9	100.0	52.1	46.2	1.4	0.3	－
金融業、保険業	922	672	196	54	922	672	196	－	54	672	186	486	－	－	－
	100.0	72.9	21.3	5.9	100.0	72.9	21.3	－	5.9	100.0	27.6	72.4	－	－	－
不動産業	1556	1381	175	－	1556	1058	249	249	－	1058	461	596	－	－	－
	100.0	88.7	11.3	－	100.0	68.0	16.0	16.0	－	100.0	43.6	56.4	－	－	－
飲食店、宿泊業	7254	5480	1432	342	7254	4010	1849	977	418	4010	924	2932	－	110	44
	100.0	75.5	19.7	4.7	100.0	55.3	25.5	13.5	5.8	100.0	23.0	73.1	－	2.7	1.1
医療、福祉	3516	1307	1693	516	3516	1043	1958	－	516	1043	95	844	－	－	104
	100.0	37.2	48.2	14.7	100.0	29.6	55.7	－	14.7	100.0	9.1	80.9	－	－	9.9
教育、学習支援業	1247	883	327	37	1247	856	355	－	37	856	491	328	－	37	－
	100.0	70.8	26.3	2.9	100.0	68.6	28.4	－	2.9	100.0	57.4	38.3	－	4.3	－
複合サービス事業	1687	1528	159	－	1687	899	547	241	－	899	383	348	－	169	－
	100.0	90.6	9.4	－	100.0	53.3	32.4	14.3	－	100.0	42.5	38.7	－	18.7	－
その他のサービス業	25775	18698	6200	877	25775	16409	6559	1568	1239	16302	6828	8208	287	55	923
	100.0	72.5	24.1	3.4	100.0	63.7	25.4	6.1	4.8	100.0	41.9	50.4	1.8	0.3	5.7
その他の産業（分類不能など）	4317	2242	1487	588	4317	1807	1635	241	634	1807	662	1054	－	91	－
	100.0	51.9	34.4	13.6	100.0	41.9	37.9	5.6	14.7	100.0	36.6	58.4	－	5.0	－
企業規模															
５０人未満	52522	34883	13879	3760	52522	30012	16540	2174	3795	29473	14848	12868	438	616	703
	100.0	66.4	26.4	7.2	100.0	57.1	31.5	4.1	7.2	100.0	50.4	43.7	1.5	2.1	2.4
５０～９９人	44054	29495	11832	2727	44054	24264	13306	2630	3855	23676	10244	11425	622	267	1117
	100.0	67.0	26.9	6.2	100.0	55.1	30.2	6.0	8.8	100.0	43.3	48.3	2.6	1.1	4.7
１００～２９９人	35730	25304	9695	731	35730	21492	10255	2555	1427	21065	7555	13243	－	116	150
	100.0	70.8	27.1	2.0	100.0	60.2	28.7	7.2	4.0	100.0	35.9	62.9	－	0.6	0.7
３００～９９９人	11869	9561	2267	41	11869	8233	2454	802	380	7952	3116	4545	125	121	45
	100.0	80.6	19.1	0.3	100.0	69.4	20.7	6.8	3.2	100.0	39.2	57.2	1.6	1.5	0.6
１，０００～４，９９９人	3357	2418	839	100	3357	2267	765	166	159	2207	836	1116	13	159	83
	100.0	72.0	25.0	3.0	100.0	67.5	22.8	4.9	4.7	100.0	37.9	50.6	0.6	7.2	3.8
５，０００～９，９９９人	426	341	80	6	426	327	64	－	35	311	50	247	－	10	5
	100.0	79.9	18.7	1.3	100.0	76.8	15.0	－	8.3	100.0	16.0	79.2	－	3.1	1.7
１０，０００人以上	147	126	21	－	147	126	15	6	－	126	78	48	－	－	－
	100.0	85.8	14.2	－	100.0	85.8	10.3	3.8	－	100.0	61.7	38.3	－	－	－
労働組合の有無															
ある	29910	20184	9012	714	29910	17802	9703	1274	1131	17178	5723	10366	58	343	686
	100.0	67.5	30.1	2.4	100.0	59.5	32.4	4.3	3.8	100.0	33.3	60.3	0.3	2.0	4.0
ない	116867	81119	29097	6651	116867	68095	33193	7058	8521	66808	30599	32810	1140	945	1314
	100.0	69.4	24.9	5.7	100.0	58.3	28.4	6.0	7.3	100.0	45.8	49.1	1.7	1.4	2.0
わからない	169	－	169	－	169	－	169	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無															
作成している	95113	67377	24974	2762	95113	57850	27814	5256	4194	56253	24377	28280	929	1027	1641
	100.0	70.8	26.3	2.9	100.0	60.8	29.2	5.5	4.4	100.0	43.3	50.3	1.7	1.8	2.9
作成していない	50995	34233	13281	3481	50995	28354	15228	3076	4337	28040	12045	15000	270	261	463
	100.0	67.1	26.0	6.8	100.0	55.6	29.9	6.0	8.5	100.0	43.0	53.5	1.0	0.9	1.7
成果主義賃金の有無															
成果主義制度を採用している	44674	36552	6623	1500	44674	30429	10347	1694	2204	30199	16596	12537	58	456	551
	100.0	81.8	14.8	3.4	100.0	68.1	23.2	3.8	4.9	100.0	55.0	41.5	0.2	1.5	1.8
成果主義制度を採用していない	1896	1459	437	－	1896	1340	214	342	－	1118	614	263	241	－	－
	100.0	77.0	23.0	－	100.0	70.7	11.3	18.0	－	100.0	54.9	23.5	21.6	－	－
女性部課長の有無															
部課長がいる	43726	30144	12499	1083	43726	25946	13850	2545	1385	25204	12433	11962	287	125	397
	100.0	68.9	28.6	2.5	100.0	59.3	31.7	5.8	3.2	100.0	49.3	47.5	1.1	0.5	1.6
部課長はいない	101409	70203	25734	5473	101409	59294	29327	5711	7078	58124	23583	30758	911	1163	1707
	100.0	69.2	25.4	5.4	100.0	58.5	28.9	5.6	7.0	100.0	40.6	52.9	1.6	2.0	2.9
女性活用社内方針の有無															
あり	46391	34830	10071	1490	46391	30653	11796	2182	1759	30120	15488	13329	379	188	737
	100.0	75.1	21.7	3.2	100.0	66.1	25.4	4.7	3.8	100.0	51.4	44.3	1.3	0.6	2.4
なし	95229	63791	26944	4494	95229	53448	30035	5662	6084	52069	20694	28695	819	1100	761
	100.0	67.0	28.3	4.7	100.0	56.1	31.5	5.9	6.4	100.0	39.7	55.1	1.6	2.1	1.5

問9-2 【非管理職】基本給の決定要素かどうか ⑥能力

	【現在】				【5年前】					【基本給決定へのウェイトの変化の状況】（現在も5年前も決定要素である（あった）企業）					
	計	決定要素である	決定要素でない	無回答	計	決定要素であった	決定要素でなかった	わからない	無回答	計	ウェイトは高くなった	あまり変化はない	ウェイトは低くなった	なんともいえない	無回答
全　体	148106	113452	28071	6583	148106	97962	32734	8235	9175	96478	35719	55976	941	1176	2666
	100.0	76.6	19.0	4.4	100.0	66.1	22.1	5.6	6.2	100.0	37.0	58.0	1.0	1.2	2.8
産業															
鉱業	246	246	－	－	246	211	35	－	－	211	176	－	－	－	35
	100.0	100.0	－	－	100.0	85.8	14.2	－	－	100.0	83.4	－	－	－	16.6
建設業	12464	10076	1688	700	12464	7800	2659	937	1068	7800	3179	4319	41	80	182
	100.0	80.8	13.5	5.6	100.0	62.6	21.3	7.5	8.6	100.0	40.8	55.4	0.5	1.0	2.3
製造業	40662	33130	5566	1966	40662	29897	6035	1696	3033	29287	10828	17042	439	221	756
	100.0	81.5	13.7	4.8	100.0	73.5	14.8	4.2	7.5	100.0	37.0	58.2	1.5	0.8	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	1200	275	36	1511	814	425	236	36	814	467	347	－	－	－
	100.0	79.4	18.2	2.4	100.0	53.9	28.2	15.6	2.4	100.0	57.4	42.6	－	－	－
情報通信業	3467	2481	640	345	3467	2278	472	306	410	2278	1120	1025	133	－	－
	100.0	71.6	18.5	10.0	100.0	65.7	13.6	8.8	11.8	100.0	49.2	45.0	5.8	－	－
運輸業	12618	7554	4664	400	12618	5573	5904	652	489	5483	930	4189	41	－	323
	100.0	59.9	37.0	3.2	100.0	44.2	46.8	5.2	3.9	100.0	17.0	76.4	0.7	－	5.9
卸売業、小売業	30865	23665	6309	891	30865	21394	6528	1535	1408	20645	8064	12176	30	75	299
	100.0	76.7	20.4	2.9	100.0	69.3	21.1	5.0	4.6	100.0	39.1	59.0	0.1	0.4	1.5
金融業、保険業	922	748	120	54	922	748	120	－	54	748	186	562	－	－	－
	100.0	81.1	13.0	5.9	100.0	81.1	13.0	－	5.9	100.0	24.8	75.2	－	－	－
不動産業	1556	1381	175	－	1556	882	424	249	－	882	286	596	－	－	－
	100.0	88.7	11.3	－	100.0	56.7	27.3	16.0	－	100.0	32.4	67.6	－	－	－
飲食店、宿泊業	7254	5769	1143	342	7254	4130	1915	791	418	4130	1196	2780	－	110	44
	100.0	79.5	15.8	4.7	100.0	56.9	26.4	10.9	5.8	100.0	29.0	67.3	－	2.7	1.1
医療、福祉	3516	1550	1451	516	3516	1285	1716	－	516	1285	199	983	－	－	104
	100.0	44.1	41.3	14.7	100.0	36.5	48.8	－	14.7	100.0	15.5	76.5	－	－	8.1
教育、学習支援業	1247	837	373	37	1247	810	401	－	37	810	491	282	－	37	－
	100.0	67.1	30.0	2.9	100.0	64.9	32.1	－	2.9	100.0	60.7	34.8	－	4.5	－
複合サービス事業	1687	1558	129	－	1687	1170	517	－	－	1170	383	378	－	410	－
	100.0	92.3	7.7	－	100.0	69.4	30.6	－	－	100.0	32.7	32.3	－	35.0	－
その他のサービス業	25775	20161	4737	877	25775	18308	4636	1592	1239	18273	7359	9580	258	153	923
	100.0	78.2	18.4	3.4	100.0	71.0	18.0	6.2	4.8	100.0	40.3	52.4	1.4	0.8	5.1
その他の産業（分類不能など）	4317	3097	800	421	4317	2662	948	241	466	2662	855	1716	－	91	－
	100.0	71.7	18.5	9.7	100.0	61.7	22.0	5.6	10.8	100.0	32.1	64.5	－	3.4	－
企業規模															
５０人未満	52522	38738	10501	3283	52522	34575	12367	2261	3318	34055	14003	18521	241	410	880
	100.0	73.8	20.0	6.3	100.0	65.8	23.5	4.3	6.3	100.0	41.1	54.4	0.7	1.2	2.6
５０～９９人	44054	33212	8432	2411	44054	27608	9449	3155	3843	27271	9717	15907	176	267	1203
	100.0	75.4	19.1	5.5	100.0	62.7	21.4	7.2	8.7	100.0	35.6	58.3	0.6	1.0	4.4
１００～２９９人	35730	28554	6462	713	35730	24239	8189	1893	1410	24034	8321	15198	248	116	150
	100.0	79.9	18.1	2.0	100.0	67.8	22.9	5.3	3.9	100.0	34.6	63.2	1.0	0.5	0.6
３００～９９９人	11869	9820	1978	71	11869	8540	2105	815	410	8254	2813	4649	190	257	345
	100.0	82.7	16.7	0.6	100.0	72.0	17.7	6.9	3.5	100.0	34.1	56.3	2.3	3.1	4.2
１，０００～４，９９９人	3357	2688	569	100	3357	2560	548	90	159	2454	758	1417	70	126	83
	100.0	80.1	16.9	3.0	100.0	76.3	16.3	2.7	4.7	100.0	30.9	57.7	2.9	5.1	3.4
５，０００～９，９９９人	426	309	112	6	426	305	72	15	35	281	28	238	10	－	5
	100.0	72.4	26.3	1.3	100.0	71.4	16.8	3.5	8.3	100.0	9.9	84.8	3.4	－	1.9
１０，０００人以上	147	130	17	－	147	136	6	6	－	130	79	46	6	－	－
	100.0	88.5	11.5	－	100.0	92.4	3.8	3.8	－	100.0	60.5	35.2	4.3	－	－
労働組合の有無															
ある	29910	21856	7340	714	29910	19715	7895	1259	1041	19291	5822	12246	190	347	686
	100.0	73.1	24.5	2.4	100.0	65.9	26.4	4.2	3.5	100.0	30.2	63.5	1.0	1.8	3.6
ない	116867	90771	20227	5869	116867	77597	24160	6976	8134	76537	29667	43414	751	829	1876
	100.0	77.7	17.3	5.0	100.0	66.4	20.7	6.0	7.0	100.0	38.8	56.7	1.0	1.1	2.5
わからない	169	－	169	－	169	－	169	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無															
作成している	95113	74353	18194	2565	95113	65267	20724	4957	4166	64033	23224	37097	941	924	1847
	100.0	78.2	19.1	2.7	100.0	68.6	21.8	5.2	4.4	100.0	36.3	57.9	1.5	1.4	2.9
作成していない	50995	38373	9876	2746	50995	31970	12010	3278	3737	31719	12089	18559	－	252	819
	100.0	75.2	19.4	5.4	100.0	62.7	23.6	6.4	7.3	100.0	38.1	58.5	－	0.8	2.6
成果主義賃金の有無															
成果主義制度を採用している	44674	37365	5881	1429	44674	32814	8185	1542	2133	32483	14440	16702	408	354	581
	100.0	83.6	13.2	3.2	100.0	73.5	18.3	3.5	4.8	100.0	44.5	51.4	1.3	1.1	1.8
成果主義制度を採用していない	1896	1612	284	－	1896	1509	46	342	－	1225	517	467	241	－	－
	100.0	85.0	15.0	－	100.0	79.6	2.4	18.0	－	100.0	42.2	38.1	19.7	－	－
女性部課長の有無															
部課長がいる	43726	35022	7842	861	43726	30084	10051	2427	1164	29659	11406	16450	470	460	873
	100.0	80.1	17.9	2.0	100.0	68.8	23.0	5.6	2.7	100.0	38.5	55.5	1.6	1.6	2.9
部課長はいない	101409	76650	19847	4912	101409	66355	22594	5639	6822	65295	23592	38724	471	716	1793
	100.0	75.6	19.6	4.8	100.0	65.4	22.3	5.6	6.7	100.0	36.1	59.3	0.7	1.1	2.7
女性活用社内方針の有無															
あり	46391	37821	7392	1178	46391	34826	8183	1934	1447	34099	14987	17228	678	201	1006
	100.0	81.5	15.9	2.5	100.0	75.1	17.6	4.2	3.1	100.0	44.0	50.5	2.0	0.6	3.0
なし	95229	71601	19377	4251	95229	60526	23140	5644	5919	59769	20609	36869	263	975	1052
	100.0	75.2	20.3	4.5	100.0	63.6	24.3	5.9	6.2	100.0	34.5	61.7	0.4	1.6	1.8

問9-2 【管理職】基本給の決定要素かどうか ①年齢、勤続年数など属人的要素

	【現在】				【5年前】					【基本給決定へのウェイトの変化の状況】（現在も5年前も決定要素である（あった）企業）					
	計	決定要素である	決定要素でない	無回答	計	決定要素であった	決定要素でなかった	わからない	無回答	計	ウェイトは高くなった	あまり変化はない	ウェイトは低くなった	なんともいえない	無回答
全　体	148106	76915	62445	8746	148106	82277	46638	8205	10986	69340	3854	55086	8471	1068	862
	100.0	51.9	42.2	5.9	100.0	55.6	31.5	5.5	7.4	100.0	5.6	79.4	12.2	1.5	1.2
産業															
鉱業	246	211	35	－	246	211	35	－	－	211	－	211	－	－	－
	100.0	85.8	14.2	－	100.0	85.8	14.2	－	－	100.0	－	100.0	－	－	－
建設業	12464	7325	4258	881	12464	7307	3229	1028	901	6414	349	5136	849	80	－
	100.0	58.8	34.2	7.1	100.0	58.6	25.9	8.2	7.2	100.0	5.4	80.1	13.2	1.2	－
製造業	40662	20977	16843	2843	40662	23039	12547	1568	3508	19041	1205	14443	2734	658	－
	100.0	51.6	41.4	7.0	100.0	56.7	30.9	3.9	8.6	100.0	6.3	75.9	14.4	3.5	－
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	752	723	36	1511	903	346	226	36	752	－	585	168	－	－
	100.0	49.8	47.8	2.4	100.0	59.7	22.9	15.0	2.4	100.0	－	77.7	22.3	－	－
情報通信業	3467	1250	1674	542	3467	1291	1329	275	572	1118	－	944	174	－	－
	100.0	36.1	48.3	15.6	100.0	37.2	38.3	7.9	16.5	100.0	－	84.4	15.6	－	－
運輸業	12618	6106	5726	786	12618	6396	4964	382	876	5424	251	4260	823	90	－
	100.0	48.4	45.4	6.2	100.0	50.7	39.3	3.0	6.9	100.0	4.6	78.5	15.2	1.7	－
卸売業、小売業	30865	15064	14759	1042	30865	17033	11037	1587	1207	14008	364	12026	1299	169	150
	100.0	48.8	47.8	3.4	100.0	55.2	35.8	5.1	3.9	100.0	2.6	85.9	9.3	1.2	1.1
金融業、保険業	922	494	427	－	922	483	438	－	－	483	－	483	－	－	－
	100.0	53.6	46.4	－	100.0	52.4	47.6	－	－	100.0	－	100.0	－	－	－
不動産業	1556	834	722	－	1556	659	517	380	－	659	－	585	74	－	－
	100.0	53.6	46.4	－	100.0	42.4	33.2	24.4	－	100.0	－	88.8	11.2	－	－
飲食店、宿泊業	7254	4191	2721	342	7254	3928	2042	867	418	3278	510	2438	220	－	110
	100.0	57.8	37.5	4.7	100.0	54.1	28.1	12.0	5.8	100.0	15.6	74.4	6.7	－	3.4
医療、福祉	3516	2154	1097	265	3516	1695	1155	48	619	1591	48	1440	104	－	－
	100.0	61.3	31.2	7.5	100.0	48.2	32.8	1.4	17.6	100.0	3.0	90.5	6.5	－	－
教育、学習支援業	1247	951	101	195	1247	955	74	－	218	951	－	664	250	37	－
	100.0	76.3	8.1	15.6	100.0	76.6	5.9	－	17.5	100.0	－	69.9	26.3	3.9	－
複合サービス事業	1687	1100	587	－	1687	1232	455	－	－	1100	－	1100	－	－	－
	100.0	65.2	34.8	－	100.0	73.0	27.0	－	－	100.0	－	100.0	－	－	－
その他のサービス業	25775	12760	11621	1394	25775	14647	7860	1345	1924	12021	1126	8811	1466	35	583
	100.0	49.5	45.1	5.4	100.0	56.8	30.5	5.2	7.5	100.0	9.4	73.3	12.2	0.3	4.8
その他の産業（分類不能など）	4317	2744	1152	421	4317	2499	611	499	707	2290	－	1959	312	－	19
	100.0	63.6	26.7	9.7	100.0	57.9	14.2	11.6	16.4	100.0	－	85.5	13.6	－	0.8
企業規模															
５０人未満	52522	28887	19528	4106	52522	31382	14342	2145	4653	26850	1913	21612	2834	251	241
	100.0	55.0	37.2	7.8	100.0	59.8	27.3	4.1	8.9	100.0	7.1	80.5	10.6	0.9	0.9
５０～９９人	44054	22497	18082	3476	44054	23649	13232	2935	4239	20107	1200	15887	2333	345	342
	100.0	51.1	41.0	7.9	100.0	53.7	30.0	6.7	9.6	100.0	6.0	79.0	11.6	1.7	1.7
１００～２９９人	35730	19683	15194	853	35730	20408	11698	2270	1353	17202	650	13726	2129	437	260
	100.0	55.1	42.5	2.4	100.0	57.1	32.7	6.4	3.8	100.0	3.8	79.8	12.4	2.5	1.5
３００～９９９人	11869	4696	7002	171	11869	5454	5172	746	498	4157	46	3194	918	－	－
	100.0	39.6	59.0	1.4	100.0	45.9	43.6	6.3	4.2	100.0	1.1	76.8	22.1	－	－
１，０００～４，９９９人	3357	1047	2177	133	3357	1220	1821	109	208	918	45	567	252	35	19
	100.0	31.2	64.8	4.0	100.0	36.3	54.2	3.2	6.2	100.0	4.9	61.8	27.5	3.8	2.0
５，０００～９，９９９人	426	94	327	6	426	147	244	－	35	94	－	94	－	－	－
	100.0	22.0	76.6	1.3	100.0	34.5	57.2	－	8.3	100.0	－	100.0	－	－	－
１０，０００人以上	147	12	136	－	147	17	130	－	－	12	－	6	6	－	－
	100.0	7.9	92.1	－	100.0	11.7	88.3	－	－	100.0	－	51.6	48.4	－	－
労働組合の有無															
ある	29910	14858	13945	1107	29910	16548	11223	851	1288	14049	696	11265	967	730	391
	100.0	49.7	46.6	3.7	100.0	55.3	37.5	2.8	4.3	100.0	5.0	80.2	6.9	5.2	2.8
ない	116867	61246	48141	7480	116867	64918	35055	7354	9540	54480	3158	43010	7504	337	470
	100.0	52.4	41.2	6.4	100.0	55.5	30.0	6.3	8.2	100.0	5.8	78.9	13.8	0.6	0.9
わからない	169	169	－	－	169	169	－	－	－	169	－	169	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	100.0	100.0	－	－	－	100.0	－	100.0	－	－	－
賃金表の作成の有無															
作成している	95113	50991	40840	3282	95113	54193	31145	4842	4933	45566	2679	35490	5753	783	862
	100.0	53.6	42.9	3.5	100.0	57.0	32.7	5.1	5.2	100.0	5.9	77.9	12.6	1.7	1.9
作成していない	50995	25474	21330	4191	50995	27633	15218	3363	4781	23323	1175	19145	2718	285	－
	100.0	50.0	41.8	8.2	100.0	54.2	29.8	6.6	9.4	100.0	5.0	82.1	11.7	1.2	－
成果主義賃金の有無															
成果主義制度を採用している	44674	17858	25285	1531	44674	23251	17706	1765	1952	16507	742	11404	3712	499	150
	100.0	40.0	56.6	3.4	100.0	52.0	39.6	4.0	4.4	100.0	4.5	69.1	22.5	3.0	0.9
成果主義制度を採用していない	1896	1601	295	－	1896	1248	306	342	－	1248	116	616	517	－	－
	100.0	84.4	15.6	－	100.0	65.8	16.2	18.0	－	100.0	9.3	49.3	41.4	－	－
女性部課長の有無															
部課長がいる	43726	23465	19167	1094	43726	24146	15751	2326	1503	21021	608	18231	1794	277	110
	100.0	53.7	43.8	2.5	100.0	55.2	36.0	5.3	3.4	100.0	2.9	86.7	8.5	1.3	0.5
部課長はいない	101409	52806	41896	6706	101409	57420	30029	5545	8416	47917	3246	36452	6677	791	752
	100.0	52.1	41.3	6.6	100.0	56.6	29.6	5.5	8.3	100.0	6.8	76.1	13.9	1.7	1.6
女性活用社内方針の有無															
あり	46391	22080	22912	1400	46391	24959	17615	1893	1924	20296	825	16037	2718	365	351
	100.0	47.6	49.4	3.0	100.0	53.8	38.0	4.1	4.1	100.0	4.1	79.0	13.4	1.8	1.7
なし	95229	52422	37116	5690	95229	54629	27475	5677	7447	46829	2982	37842	5284	702	19
	100.0	55.0	39.0	6.0	100.0	57.4	28.9	6.0	7.8	100.0	6.4	80.8	11.3	1.5	0.0

問9-2 【管理職】基本給の決定要素かどうか ②役職

	【現在】				【5年前】					【基本給決定へのウェイトの変化の状況】（現在も5年前も決定要素である（あった）企業）					
	計	決定要素である	決定要素でない	無回答	計	決定要素であった	決定要素でなかった	わからない	無回答	計	ウェイトは高くなった	あまり変化はない	ウェイトは低くなった	なんともいえない	無回答
全　体	148106	106903	32127	9077	148106	101512	28667	6620	11307	97027	14037	74675	3359	2400	2555
	100.0	72.2	21.7	6.1	100.0	68.5	19.4	4.5	7.6	100.0	14.5	77.0	3.5	2.5	2.6
産業															
鉱業	246	246	－	－	246	70	－	176	－	70	－	35	－	－	35
	100.0	100.0	－	－	100.0	28.4	－	71.6	－	100.0	－	50.0	－	－	50.0
建設業	12464	9039	2544	881	12464	8270	2537	756	901	8191	422	7509	181	80	－
	100.0	72.5	20.4	7.1	100.0	66.4	20.4	6.1	7.2	100.0	5.1	91.7	2.2	1.0	－
製造業	40662	29429	8831	2401	40662	27481	8284	1514	3383	26187	5000	19937	665	529	56
	100.0	72.4	21.7	5.9	100.0	67.6	20.4	3.7	8.3	100.0	19.1	76.1	2.5	2.0	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	1117	358	36	1511	1117	355	－	39	1117	96	688	107	－	226
	100.0	73.9	23.7	2.4	100.0	73.9	23.5	－	2.6	100.0	8.6	61.6	9.6	－	20.2
情報通信業	3467	1768	1157	542	3467	1958	723	168	618	1570	－	1289	16	265	－
	100.0	51.0	33.4	15.6	100.0	56.5	20.8	4.8	17.8	100.0	－	82.1	1.0	16.9	－
運輸業	12618	8345	3396	876	12618	8467	2803	382	966	7802	603	6062	341	90	706
	100.0	66.1	26.9	6.9	100.0	67.1	22.2	3.0	7.7	100.0	7.7	77.7	4.4	1.1	9.1
卸売業、小売業	30865	23030	6793	1042	30865	22616	6040	1103	1106	21421	4043	15675	823	528	351
	100.0	74.6	22.0	3.4	100.0	73.3	19.6	3.6	3.6	100.0	18.9	73.2	3.8	2.5	1.6
金融業、保険業	922	856	66	－	922	856	66	－	－	845	－	845	－	－	－
	100.0	92.9	7.1	－	100.0	92.9	7.1	－	－	100.0	－	100.0	－	－	－
不動産業	1556	1307	249	－	1556	1307	175	74	－	1307	－	1233	74	－	－
	100.0	84.0	16.0	－	100.0	84.0	11.3	4.7	－	100.0	－	94.4	5.6	－	－
飲食店、宿泊業	7254	5705	1207	342	7254	4636	1333	867	418	4450	934	2956	110	296	154
	100.0	78.6	16.6	4.7	100.0	63.9	18.4	12.0	5.8	100.0	21.0	66.4	2.5	6.7	3.5
医療、福祉	3516	2349	652	516	3516	2084	813	－	619	2084	256	1620	－	－	207
	100.0	66.8	18.5	14.7	100.0	59.3	23.1	－	17.6	100.0	12.3	77.8	－	－	9.9
教育、学習支援業	1247	1002	27	218	1247	965	27	37	218	965	－	928	－	37	－
	100.0	80.3	2.2	17.5	100.0	77.4	2.2	2.9	17.5	100.0	－	96.2	－	3.8	－
複合サービス事業	1687	1394	293	－	1687	1394	293	－	－	1394	－	1225	－	169	－
	100.0	82.6	17.4	－	100.0	82.6	17.4	－	－	100.0	－	87.9	－	12.1	－
その他のサービス業	25775	18464	5676	1635	25775	17592	4716	1302	2165	16926	2516	12428	846	317	819
	100.0	71.6	22.0	6.3	100.0	68.3	18.3	5.1	8.4	100.0	14.9	73.4	5.0	1.9	4.8
その他の産業（分類不能など）	4317	2852	876	588	4317	2700	501	241	875	2700	168	2245	197	91	－
	100.0	66.1	20.3	13.6	100.0	62.5	11.6	5.6	20.3	100.0	6.2	83.1	7.3	3.4	－
企業規模															
５０人未満	52522	35186	12988	4348	52522	34622	11310	1965	4624	32892	4405	25789	1561	301	835
	100.0	67.0	24.7	8.3	100.0	65.9	21.5	3.7	8.8	100.0	13.4	78.4	4.7	0.9	2.5
５０～９９人	44054	30724	9920	3410	44054	28611	8673	2364	4407	27283	4259	20198	1011	1098	717
	100.0	69.7	22.5	7.7	100.0	64.9	19.7	5.4	10.0	100.0	15.6	74.0	3.7	4.0	2.6
１００～２９９人	35730	28852	5847	1031	35730	27451	5192	1556	1531	26411	3635	21087	439	489	761
	100.0	80.7	16.4	2.9	100.0	76.8	14.5	4.4	4.3	100.0	13.8	79.8	1.7	1.9	2.9
３００～９９９人	11869	9246	2475	149	11869	8124	2621	626	498	7848	1414	5656	260	386	132
	100.0	77.9	20.9	1.3	100.0	68.4	22.1	5.3	4.2	100.0	18.0	72.1	3.3	4.9	1.7
１，０００～４，９９９人	3357	2471	753	133	3357	2321	720	109	208	2215	285	1656	48	126	99
	100.0	73.6	22.4	4.0	100.0	69.1	21.4	3.2	6.2	100.0	12.9	74.8	2.2	5.7	4.5
５，０００～９，９９９人	426	360	61	6	426	314	77	－	35	314	22	270	16	－	6
	100.0	84.4	14.3	1.3	100.0	73.6	18.2	－	8.3	100.0	6.9	86.1	5.1	－	1.8
１０，０００人以上	147	64	83	－	147	70	74	－	3	64	17	18	24	－	6
	100.0	43.6	56.4	－	100.0	47.5	50.5	－	2.0	100.0	26.3	28.4	36.6	－	8.8
労働組合の有無															
ある	29910	22020	6716	1174	29910	21605	6147	777	1381	20813	4163	14576	505	496	1073
	100.0	73.6	22.5	3.9	100.0	72.2	20.6	2.6	4.6	100.0	20.0	70.0	2.4	2.4	5.2
ない	116867	83792	25332	7744	116867	78816	22441	5843	9768	75124	9706	59281	2853	1905	1379
	100.0	71.7	21.7	6.6	100.0	67.4	19.2	5.0	8.4	100.0	12.9	78.9	3.8	2.5	1.8
わからない	169	169	－	－	169	169	－	－	－	169	169	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	100.0	100.0	－	－	－	100.0	100.0	－	－	－	－
賃金表の作成の有無															
作成している	95113	74354	17088	3672	95113	71080	14886	4060	5086	67941	11337	50813	2011	1526	2253
	100.0	78.2	18.0	3.9	100.0	74.7	15.7	4.3	5.3	100.0	16.7	74.8	3.0	2.2	3.3
作成していない	50995	31991	14871	4133	50995	29873	13613	2560	4949	28528	2700	23304	1347	874	302
	100.0	62.7	29.2	8.1	100.0	58.6	26.7	5.0	9.7	100.0	9.5	81.7	4.7	3.1	1.1
成果主義賃金の有無															
成果主義制度を採用している	44674	32261	10872	1541	44674	32423	9109	1131	2011	29721	4875	21968	1135	439	1305
	100.0	72.2	24.3	3.5	100.0	72.6	20.4	2.5	4.5	100.0	16.4	73.9	3.8	1.5	4.4
成果主義制度を採用していない	1896	1324	572	－	1896	1053	501	342	－	891	348	543	－	－	－
	100.0	69.8	30.2	－	100.0	55.5	26.4	18.0	－	100.0	39.1	60.9	－	－	－
女性部課長の有無															
部課長がいる	43726	33444	8924	1358	43726	31388	8626	1918	1793	30261	5224	23240	359	571	867
	100.0	76.5	20.4	3.1	100.0	71.8	19.7	4.4	4.1	100.0	17.3	76.8	1.2	1.9	2.9
部課長はいない	101409	71859	22777	6773	101409	68890	19705	4536	8279	65532	8645	50724	3000	1476	1688
	100.0	70.9	22.5	6.7	100.0	67.9	19.4	4.5	8.2	100.0	13.2	77.4	4.6	2.3	2.6
女性活用社内方針の有無															
あり	46391	35809	8909	1674	46391	35119	7902	1398	1972	33798	5080	26210	1085	576	846
	100.0	77.2	19.2	3.6	100.0	75.7	17.0	3.0	4.3	100.0	15.0	77.5	3.2	1.7	2.5
なし	95229	67079	22338	5812	95229	63120	19737	4982	7389	59956	8909	46416	2274	1638	719
	100.0	70.4	23.5	6.1	100.0	66.3	20.7	5.2	7.8	100.0	14.9	77.4	3.8	2.7	1.2

問9-2 【管理職】基本給の決定要素かどうか ③職務

	【現在】				【5年前】					【基本給決定へのウェイトの変化の状況】（現在も5年前も決定要素である（あった）企業）					
	計	決定要素である	決定要素でない	無回答	計	決定要素であった	決定要素でなかった	わからない	無回答	計	ウェイトは高くなった	あまり変化はない	ウェイトは低くなった	なんともいえない	無回答
全　体	148106	106040	33211	8855	148106	96262	32815	7820	11209	94334	22779	65370	1319	2569	2297
	100.0	71.6	22.4	6.0	100.0	65.0	22.2	5.3	7.6	100.0	24.1	69.3	1.4	2.7	2.4
産業															
鉱業	246	246	－	－	246	246	－	－	－	246	－	35	－	176	35
	100.0	100.0	－	－	100.0	100.0	－	－	－	100.0	－	14.2	－	71.6	14.2
建設業	12464	9071	2513	881	12464	8106	2537	920	901	8106	1726	6181	28	170	－
	100.0	72.8	20.2	7.1	100.0	65.0	20.4	7.4	7.2	100.0	21.3	76.3	0.3	2.1	－
製造業	40662	28816	9354	2492	40662	25795	9457	1761	3650	25197	8011	16263	176	398	348
	100.0	70.9	23.0	6.1	100.0	63.4	23.3	4.3	9.0	100.0	31.8	64.5	0.7	1.6	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	1111	364	36	1511	885	361	226	39	885	197	688	－	－	－
	100.0	73.6	24.1	2.4	100.0	58.6	23.9	15.0	2.6	100.0	22.3	77.7	－	－	－
情報通信業	3467	2127	762	578	3467	1929	762	168	607	1929	392	1076	－	462	－
	100.0	61.4	22.0	16.7	100.0	55.7	22.0	4.8	17.5	100.0	20.3	55.7	－	24.0	－
運輸業	12618	8192	3550	876	12618	7292	3466	733	1127	7280	1397	5339	251	90	203
	100.0	64.9	28.1	6.9	100.0	57.8	27.5	5.8	8.9	100.0	19.2	73.3	3.5	1.2	2.8
卸売業、小売業	30865	21854	7830	1180	30865	20888	7752	1149	1076	19881	3991	14545	169	497	680
	100.0	70.8	25.4	3.8	100.0	67.7	25.1	3.7	3.5	100.0	20.1	73.2	0.8	2.5	3.4
金融業、保険業	922	627	294	－	922	627	294	－	－	627	132	485	11	－	－
	100.0	68.1	31.9	－	100.0	68.1	31.9	－	－	100.0	21.0	77.3	1.8	－	－
不動産業	1556	1250	306	－	1556	1102	249	205	－	1102	637	465	－	－	－
	100.0	80.3	19.7	－	100.0	70.8	16.0	13.2	－	100.0	57.8	42.2	－	－	－
飲食店、宿泊業	7254	6507	747	－	7254	5301	1010	867	76	5301	748	3994	110	296	154
	100.0	89.7	10.3	－	100.0	73.1	13.9	12.0	1.0	100.0	14.1	75.3	2.1	5.6	2.9
医療、福祉	3516	2552	449	516	3516	2334	563	－	619	2287	484	1699	－	－	104
	100.0	72.6	12.8	14.7	100.0	66.4	16.0	－	17.6	100.0	21.2	74.3	－	－	4.5
教育、学習支援業	1247	555	497	195	1247	522	493	37	195	518	－	482	－	37	－
	100.0	44.5	39.8	15.6	100.0	41.9	39.5	2.9	15.6	100.0	－	92.9	－	7.1	－
複合サービス事業	1687	1528	159	－	1687	1528	159	－	－	1528	257	1102	－	169	－
	100.0	90.6	9.4	－	100.0	90.6	9.4	－	－	100.0	16.8	72.1	－	11.0	－
その他のサービス業	25775	18717	5377	1681	25775	17138	5080	1346	2211	16879	4151	11196	574	184	773
	100.0	72.6	20.9	6.5	100.0	66.5	19.7	5.2	8.6	100.0	24.6	66.3	3.4	1.1	4.6
その他の産業（分類不能など）	4317	2888	1009	421	4317	2567	633	409	707	2567	656	1820	－	91	－
	100.0	66.9	23.4	9.7	100.0	59.5	14.7	9.5	16.4	100.0	25.6	70.9	－	3.5	－
企業規模															
５０人未満	52522	36637	11878	4006	52522	34391	12030	1818	4282	33163	8165	23066	574	811	546
	100.0	69.8	22.6	7.6	100.0	65.5	22.9	3.5	8.2	100.0	24.6	69.6	1.7	2.4	1.6
５０～９９人	44054	30519	9956	3579	44054	27177	9130	3003	4745	27008	6229	18219	596	1189	775
	100.0	69.3	22.6	8.1	100.0	61.7	20.7	6.8	10.8	100.0	23.1	67.5	2.2	4.4	2.9
１００～２９９人	35730	27223	7643	863	35730	24573	7547	2246	1363	24179	5652	17645	－	339	544
	100.0	76.2	21.4	2.4	100.0	68.8	21.1	6.3	3.8	100.0	23.4	73.0	－	1.4	2.3
３００～９９９人	11869	8963	2639	268	11869	7735	2953	610	571	7610	2248	4797	138	104	322
	100.0	75.5	22.2	2.3	100.0	65.2	24.9	5.1	4.8	100.0	29.5	63.0	1.8	1.4	4.2
１，０００～４，９９９人	3357	2325	899	133	3357	2027	978	143	208	2027	396	1395	11	126	99
	100.0	69.2	26.8	4.0	100.0	60.4	29.1	4.3	6.2	100.0	19.5	68.8	0.5	6.2	4.9
５，０００～９，９９９人	426	316	104	6	426	316	75	－	35	316	83	228	－	－	6
	100.0	74.2	24.5	1.3	100.0	74.2	17.5	－	8.3	100.0	26.2	72.0	－	－	1.8
１０，０００人以上	147	56	91	－	147	43	101	－	3	31	6	20	－	－	6
	100.0	38.0	62.0	－	100.0	29.3	68.7	－	2.0	100.0	18.1	63.9	－	－	18.1
労働組合の有無															
ある	29910	18643	9775	1491	29910	17515	9850	901	1645	17485	4150	11761	162	481	931
	100.0	62.3	32.7	5.0	100.0	58.6	32.9	3.0	5.5	100.0	23.7	67.3	0.9	2.8	5.3
ない	116867	86553	23110	7205	116867	77904	22639	6920	9405	76006	18374	53124	1157	2088	1262
	100.0	74.1	19.8	6.2	100.0	66.7	19.4	5.9	8.0	100.0	24.2	69.9	1.5	2.7	1.7
わからない	169	169	－	－	169	169	－	－	－	169	－	169	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	100.0	100.0	－	－	－	100.0	－	100.0	－	－	－
賃金表の作成の有無															
作成している	95113	69941	21213	3959	95113	64114	20758	4920	5321	62920	16694	42125	733	1579	1789
	100.0	73.5	22.3	4.2	100.0	67.4	21.8	5.2	5.6	100.0	26.5	67.0	1.2	2.5	2.8
作成していない	50995	35624	11747	3624	50995	31422	12057	2901	4615	30939	5762	23093	586	990	507
	100.0	69.9	23.0	7.1	100.0	61.6	23.6	5.7	9.1	100.0	18.6	74.6	1.9	3.2	1.6
成果主義賃金の有無															
成果主義制度を採用している	44674	33521	9724	1429	44674	30755	10861	1374	1684	30358	8946	19433	438	800	742
	100.0	75.0	21.8	3.2	100.0	68.8	24.3	3.1	3.8	100.0	29.5	64.0	1.4	2.6	2.4
成果主義制度を採用していない	1896	1414	482	－	1896	1356	198	342	－	1072	241	820	11	－	－
	100.0	74.6	25.4	－	100.0	71.5	10.5	18.0	－	100.0	22.5	76.5	1.0	－	－
女性部課長の有無															
部課長がいる	43726	33362	8977	1386	43726	30837	8657	2295	1938	29889	7288	20667	280	959	696
	100.0	76.3	20.5	3.2	100.0	70.5	19.8	5.2	4.4	100.0	24.4	69.1	0.9	3.2	2.3
部課長はいない	101409	70989	23897	6523	101409	64156	23857	5360	8036	63176	15147	44133	1039	1257	1601
	100.0	70.0	23.6	6.4	100.0	63.3	23.5	5.3	7.9	100.0	24.0	69.9	1.6	2.0	2.5
女性活用社内方針の有無															
あり	46391	33977	10712	1701	46391	32309	10828	1299	1955	31717	9595	20377	390	471	883
	100.0	73.2	23.1	3.7	100.0	69.6	23.3	2.8	4.2	100.0	30.3	64.2	1.2	1.5	2.8
なし	95229	68257	21410	5562	95229	60846	21134	5940	7309	59559	12972	43257	929	1912	488
	100.0	71.7	22.5	5.8	100.0	63.9	22.2	6.2	7.7	100.0	21.8	72.6	1.6	3.2	0.8

問9-2 【管理職】基本給の決定要素かどうか ④職責

	【現在】				【５年前】					【基本給決定へのウェイトの変化の状況】（現在も５年前も決定要素である（あった）企業）					
	計	決定要素である	決定要素でない	無回答	計	決定要素であった	決定要素でなかった	わからない	無回答	計	ウェイトは高くなった	あまり変化はない	ウェイトは低くなった	なんともいえない	無回答
全　体	148106	119345	19375	9386	148106	106360	21549	8464	11733	105470	35109	63918	1541	2493	2409
	100.0	80.6	13.1	6.3	100.0	71.8	14.5	5.7	7.9	100.0	33.3	60.6	1.5	2.4	2.3
産業															
鉱業	246	246	－	－	246	246	－	－	－	246	－	35	－	176	35
	100.0	100.0	－	－	100.0	100.0	－	－	－	100.0	－	14.2	－	71.6	14.2
建設業	12464	10288	1205	971	12464	8988	1565	920	991	8988	2986	5922	－	80	－
	100.0	82.5	9.7	7.8	100.0	72.1	12.6	7.4	8.0	100.0	33.2	65.9	－	0.9	－
製造業	40662	33078	5138	2446	40662	29883	5545	1806	3428	29652	11042	17466	176	574	393
	100.0	81.3	12.6	6.0	100.0	73.5	13.6	4.4	8.4	100.0	37.2	58.9	0.6	1.9	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	1197	278	36	1511	968	278	226	39	968	467	501	－	－	－
	100.0	79.2	18.4	2.4	100.0	64.1	18.4	15.0	2.6	100.0	48.3	51.7	－	－	－
情報通信業	3467	2564	325	578	3467	2366	325	168	607	2366	876	1144	16	330	－
	100.0	74.0	9.4	16.7	100.0	68.3	9.4	4.8	17.5	100.0	37.0	48.4	0.7	13.9	－
運輸業	12618	8795	2947	876	12618	7805	2952	733	1127	7793	1992	4925	584	90	203
	100.0	69.7	23.4	6.9	100.0	61.9	23.4	5.8	8.9	100.0	25.6	63.2	7.5	1.2	2.6
卸売業、小売業	30865	24732	4822	1311	30865	22643	5109	1737	1375	22007	6504	14337	24	468	674
	100.0	80.1	15.6	4.2	100.0	73.4	16.6	5.6	4.5	100.0	29.6	65.1	0.1	2.1	3.1
金融業、保険業	922	802	120	－	922	802	120	－	－	791	76	715	－	－	－
	100.0	87.0	13.0	－	100.0	87.0	13.0	－	－	100.0	9.6	90.4	－	－	－
不動産業	1556	1381	175	－	1556	1307	175	74	－	1307	286	947	－	－	74
	100.0	88.7	11.3	－	100.0	84.0	11.3	4.7	－	100.0	21.9	72.5	－	－	5.6
飲食店、宿泊業	7254	6275	638	342	7254	4294	1675	867	418	4294	1398	2446	－	296	154
	100.0	86.5	8.8	4.7	100.0	59.2	23.1	12.0	5.8	100.0	32.6	57.0	－	6.9	3.6
医療、福祉	3516	2878	122	516	3516	2462	387	48	619	2462	532	1827	－	－	104
	100.0	81.9	3.5	14.7	100.0	70.0	11.0	1.4	17.6	100.0	21.6	74.2	－	－	4.2
教育、学習支援業	1247	860	132	255	1247	856	113	23	255	856	454	365	－	37	－
	100.0	69.0	10.6	20.4	100.0	68.6	9.1	1.8	20.4	100.0	53.1	42.6	－	4.3	－
複合サービス事業	1687	1635	52	－	1687	1635	52	－	－	1635	760	706	－	169	－
	100.0	96.9	3.1	－	100.0	96.9	3.1	－	－	100.0	46.5	43.2	－	10.3	－
その他のサービス業	25775	21244	2895	1635	25775	19296	2861	1453	2165	19296	7077	10519	742	184	773
	100.0	82.4	11.2	6.3	100.0	74.9	11.1	5.6	8.4	100.0	36.7	54.5	3.8	1.0	4.0
その他の産業（分類不能など）	4317	3371	525	421	4317	2810	391	409	707	2810	656	2063	－	91	－
	100.0	78.1	12.2	9.7	100.0	65.1	9.1	9.5	16.4	100.0	23.4	73.4	－	3.2	－
企業規模															
５０人未満	52522	39735	8170	4617	52522	35937	9327	2363	4894	35667	13172	20232	907	811	546
	100.0	75.7	15.6	8.8	100.0	68.4	17.8	4.5	9.3	100.0	36.9	56.7	2.5	2.3	1.5
５０～９９人	44054	35274	5280	3501	44054	31331	5193	2872	4659	30993	10325	18024	595	1098	951
	100.0	80.1	12.0	7.9	100.0	71.1	11.8	6.5	10.6	100.0	33.3	58.2	1.9	3.5	3.1
１００～２９９人	35730	31076	3754	900	35730	27649	4274	2407	1400	27418	7944	18651	－	206	618
	100.0	87.0	10.5	2.5	100.0	77.4	12.0	6.7	3.9	100.0	29.0	68.0	－	0.8	2.3
３００～９９９人	11869	10139	1501	229	11869	8677	2004	655	533	8648	2838	5398	－	251	161
	100.0	85.4	12.6	1.9	100.0	73.1	16.9	5.5	4.5	100.0	32.8	62.4	－	2.9	1.9
１，０００～４，９９９人	3357	2653	571	133	3357	2329	654	166	208	2318	686	1390	16	126	99
	100.0	79.0	17.0	4.0	100.0	69.4	19.5	5.0	6.2	100.0	29.6	60.0	0.7	5.5	4.3
５，０００～９，９９９人	426	370	51	6	426	340	51	－	35	340	127	184	－	－	29
	100.0	86.7	12.0	1.3	100.0	79.7	12.0	－	8.3	100.0	37.4	54.1	－	－	8.6
１０，０００人以上	147	99	48	－	147	97	47	－	3	85	17	39	24	－	6
	100.0	67.5	32.5	－	100.0	66.0	32.0	－	2.0	100.0	19.8	45.9	27.6	－	6.6
労働組合の有無															
ある	29910	22695	5923	1292	29910	20800	6572	924	1614	20602	5811	13057	534	391	809
	100.0	75.9	19.8	4.3	100.0	69.5	22.0	3.1	5.4	100.0	28.2	63.4	2.6	1.9	3.9
ない	116867	95824	13107	7936	116867	84735	14632	7540	9960	84042	29218	50218	1008	2102	1496
	100.0	82.0	11.2	6.8	100.0	72.5	12.5	6.5	8.5	100.0	34.8	59.8	1.2	2.5	1.8
わからない	169	－	169	－	169	－	169	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無															
作成している	95113	79039	12015	4058	95113	70987	13142	5395	5589	70096	24792	40948	1124	1623	1610
	100.0	83.1	12.6	4.3	100.0	74.6	13.8	5.7	5.9	100.0	35.4	58.4	1.6	2.3	2.3
作成していない	50995	39580	7359	4056	50995	34648	8407	3069	4871	34648	9887	22674	417	870	799
	100.0	77.6	14.4	8.0	100.0	67.9	16.5	6.0	9.6	100.0	28.5	65.4	1.2	2.5	2.3
成果主義賃金の有無															
成果主義制度を採用している	44674	38576	4287	1811	44674	35418	5398	1624	2235	35122	14258	18762	448	638	1015
	100.0	86.3	9.6	4.1	100.0	79.3	12.1	3.6	5.0	100.0	40.6	53.4	1.3	1.8	2.9
成果主義制度を採用していない	1896	1494	402	－	1896	1402	153	342	－	1107	455	651	－	－	－
	100.0	78.8	21.2	－	100.0	73.9	8.1	18.0	－	100.0	41.2	58.8	－	－	－
女性部課長の有無															
部課長がいる	43726	37786	4510	1430	43726	33294	6063	2387	1981	32999	11751	19597	280	796	574
	100.0	86.4	10.3	3.3	100.0	76.1	13.9	5.5	4.5	100.0	35.6	59.4	0.8	2.4	1.7
部課長はいない	101409	79702	14696	7011	101409	71629	15353	5911	8516	71033	22845	43750	1261	1343	1835
	100.0	78.6	14.5	6.9	100.0	70.6	15.1	5.8	8.4	100.0	32.2	61.6	1.8	1.9	2.6
女性活用社内方針の有無															
あり	46391	39091	5501	1799	46391	36757	6019	1563	2052	36450	14446	20360	265	339	1040
	100.0	84.3	11.9	3.9	100.0	79.2	13.0	3.4	4.4	100.0	39.6	55.9	0.7	0.9	2.9
なし	95229	76028	13204	5996	95229	66029	15030	6435	7735	65446	20324	41434	1276	1968	443
	100.0	79.8	13.9	6.3	100.0	69.3	15.8	6.8	8.1	100.0	31.1	63.3	2.0	3.0	0.7

問9-2 【管理職】基本給の決定要素かどうか ⑤成果

	【現在】				【５年前】					【基本給決定へのウェイトの変化の状況】（現在も５年前も決定要素である（あった）企業）					
	計	決定要素である	決定要素でない	無回答	計	決定要素であった	決定要素でなかった	わからない	無回答	計	ウェイトは高くなった	あまり変化はない	ウェイトは低くなった	なんともいえない	無回答
全　体	148106	108101	31163	8842	148106	93748	33758	9265	11335	92774	39124	48669	676	2264	2040
	100.0	73.0	21.0	6.0	100.0	63.3	22.8	6.3	7.7	100.0	42.2	52.5	0.7	2.4	2.2
産業															
鉱業	246	70	176	－	246	35	35	176	－	35	－	－	－	－	35
	100.0	28.4	71.6	－	100.0	14.2	14.2	71.6	－	100.0	－	－	－	－	100.0
建設業	12464	9592	1900	971	12464	8140	2319	1014	991	8004	2972	4947	－	80	5
	100.0	77.0	15.2	7.8	100.0	65.3	18.6	8.1	8.0	100.0	37.1	61.8	－	1.0	0.1
製造業	40662	30860	7506	2296	40662	27497	7783	2103	3278	27151	12626	13341	6	870	307
	100.0	75.9	18.5	5.6	100.0	67.6	19.1	5.2	8.1	100.0	46.5	49.1	0.0	3.2	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	1445	30	36	1511	1112	137	226	36	1112	713	399	－	－	－
	100.0	95.7	2.0	2.4	100.0	73.6	9.1	15.0	2.4	100.0	64.1	35.9	－	－	－
情報通信業	3467	2552	372	542	3467	2157	569	168	572	2157	1239	376	213	330	－
	100.0	73.6	10.7	15.6	100.0	62.2	16.4	4.8	16.5	100.0	57.5	17.4	9.9	15.3	－
運輸業	12618	7550	4192	876	12618	5968	4538	984	1127	5956	1800	3904	－	90	162
	100.0	59.8	33.2	6.9	100.0	47.3	36.0	7.8	8.9	100.0	30.2	65.6	－	1.5	2.7
卸売業、小売業	30865	21834	8019	1012	30865	19611	8542	1486	1226	19238	9180	9512	－	46	500
	100.0	70.7	26.0	3.3	100.0	63.5	27.7	4.8	4.0	100.0	47.7	49.4	－	0.2	2.6
金融業、保険業	922	705	217	－	922	705	217	－	－	705	263	431	11	－	－
	100.0	76.5	23.5	－	100.0	76.5	23.5	－	－	100.0	37.3	61.1	1.6	－	－
不動産業	1556	1556	－	－	1556	1233	249	74	－	1233	461	772	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	100.0	79.3	16.0	4.7	－	100.0	37.4	62.6	－	－	－
飲食店、宿泊業	7254	6165	747	342	7254	4526	1443	867	418	4526	1572	2505	－	296	154
	100.0	85.0	10.3	4.7	100.0	62.4	19.9	12.0	5.8	100.0	34.7	55.3	－	6.5	3.4
医療、福祉	3516	1784	1217	516	3516	1519	1227	151	619	1519	209	1207	－	－	104
	100.0	50.7	34.6	14.7	100.0	43.2	34.9	4.3	17.6	100.0	13.7	79.4	－	－	6.8
教育、学習支援業	1247	810	242	195	1247	782	269	－	195	782	491	232	23	37	－
	100.0	64.9	19.4	15.6	100.0	62.7	21.6	－	15.6	100.0	62.8	29.6	2.9	4.7	－
複合サービス事業	1687	1528	159	－	1687	1528	159	－	－	1528	760	358	－	410	－
	100.0	90.6	9.4	－	100.0	90.6	9.4	－	－	100.0	49.8	23.4	－	26.8	－
その他のサービス業	25775	18973	5167	1635	25775	16859	5145	1606	2165	16752	6236	9302	424	17	773
	100.0	73.6	20.0	6.3	100.0	65.4	20.0	6.2	8.4	100.0	37.2	55.5	2.5	0.1	4.6
その他の産業（分類不能など）	4317	2678	1219	421	4317	2075	1125	409	707	2075	600	1384	－	91	－
	100.0	62.0	28.2	9.7	100.0	48.1	26.1	9.5	16.4	100.0	28.9	66.7	－	4.4	－
企業規模															
５０人未満	52522	36220	11954	4348	52522	32097	13531	2270	4624	31827	15299	14345	530	857	797
	100.0	69.0	22.8	8.3	100.0	61.1	25.8	4.3	8.8	100.0	48.1	45.1	1.7	2.7	2.5
５０～９９人	44054	31524	9030	3501	44054	25949	9965	3482	4659	25949	10360	14052	－	762	775
	100.0	71.6	20.5	7.9	100.0	58.9	22.6	7.9	10.6	100.0	39.9	54.2	－	2.9	3.0
１００～２９９人	35730	27410	7607	713	35730	24477	7333	2556	1363	23950	9486	13980	－	206	278
	100.0	76.7	21.3	2.0	100.0	68.5	20.5	7.2	3.8	100.0	39.6	58.4	－	0.9	1.2
３００～９９９人	11869	9798	1930	141	11869	8329	2287	808	445	8225	3091	4648	114	296	75
	100.0	82.5	16.3	1.2	100.0	70.2	19.3	6.8	3.7	100.0	37.6	56.5	1.4	3.6	0.9
１，０００～４，９９９人	3357	2649	575	133	3357	2430	576	143	208	2369	760	1341	27	143	99
	100.0	78.9	17.1	4.0	100.0	72.4	17.2	4.3	6.2	100.0	32.1	56.6	1.1	6.0	4.2
５，０００～９，９９９人	426	386	35	6	426	340	51	－	35	340	78	251	6	－	5
	100.0	90.6	8.1	1.3	100.0	79.7	12.0	－	8.3	100.0	22.9	73.9	1.7	－	1.6
１０，０００人以上	147	114	33	－	147	126	15	6	－	114	50	53	－	－	11
	100.0	77.7	22.3	－	100.0	85.8	10.3	3.8	－	100.0	44.0	46.1	－	－	9.8
労働組合の有無															
ある	29910	21477	7236	1197	29910	18947	8229	1068	1666	18650	6197	11327	90	436	600
	100.0	71.8	24.2	4.0	100.0	63.3	27.5	3.6	5.6	100.0	33.2	60.7	0.5	2.3	3.2
ない	116867	85622	23759	7487	116867	73975	25184	8197	9511	73298	32672	36875	586	1828	1337
	100.0	73.3	20.3	6.4	100.0	63.3	21.5	7.0	8.1	100.0	44.6	50.3	0.8	2.5	1.8
わからない	169	－	169	－	169	－	169	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無															
作成している	95113	72062	19387	3664	95113	63332	20854	5585	5342	62477	26653	32177	631	1693	1323
	100.0	75.8	20.4	3.9	100.0	66.6	21.9	5.9	5.6	100.0	42.7	51.5	1.0	2.7	2.1
作成していない	50995	35414	11525	4056	50995	29959	12485	3680	4871	29840	12166	16340	46	571	717
	100.0	69.4	22.6	8.0	100.0	58.7	24.5	7.2	9.6	100.0	40.8	54.8	0.2	1.9	2.4
成果主義賃金の有無															
成果主義制度を採用している	44674	37348	5965	1362	44674	32330	8621	1791	1932	32156	16627	14551	67	430	481
	100.0	83.6	13.4	3.0	100.0	72.4	19.3	4.0	4.3	100.0	51.7	45.3	0.2	1.3	1.5
成果主義制度を採用していない	1896	1459	437	－	1896	1340	214	342	－	1118	491	616	11	－	－
	100.0	77.0	23.0	－	100.0	70.7	11.3	18.0	－	100.0	43.9	55.1	1.0	－	－
女性部課長の有無															
部課長がいる	43726	32836	9584	1305	43726	28968	9934	2970	1853	28762	13287	14188	124	608	556
	100.0	75.1	21.9	3.0	100.0	66.2	22.7	6.8	4.2	100.0	46.2	49.3	0.4	2.1	1.9
部課長はいない	101409	73543	21275	6591	101409	63601	23433	6129	8247	62832	25156	34169	553	1470	1484
	100.0	72.5	21.0	6.5	100.0	62.7	23.1	6.0	8.1	100.0	40.0	54.4	0.9	2.3	2.4
女性活用社内方針の有無															
あり	46391	37129	7551	1711	46391	33926	8745	1759	1961	33442	16721	15692	85	171	772
	100.0	80.0	16.3	3.7	100.0	73.1	18.9	3.8	4.2	100.0	50.0	46.9	0.3	0.5	2.3
なし	95229	67454	22235	5539	95229	57274	23636	7040	7278	56784	21911	31882	591	1907	492
	100.0	70.8	23.3	5.8	100.0	60.1	24.8	7.4	7.6	100.0	38.6	56.1	1.0	3.4	0.9

問9-2 【管理職】基本給の決定要素かどうか ⑥能力

	【現在】				【5年前】					【基本給決定へのウェイトの変化の状況】（現在も5年前も決定要素である（あった）企業					
	計	決定要素である	決定要素でない	無回答	計	決定要素であった	決定要素でなかった	わからない	無回答	計	ウェイトは高くなった	あまり変化はない	ウェイトは低くなった	なんともいえない	無回答
全 体	148106	115220	23345	9541	148106	101902	24979	9441	11784	100639	35217	59975	842	2680	1925
	100.0	77.8	15.8	6.4	100.0	68.8	16.9	6.4	8.0	100.0	35.0	59.6	0.8	2.7	1.9
産業															
鉱業	246	246	－	－	246	35	35	176	－	35	－	－	－	－	35
	100.0	100.0	－	－	100.0	14.2	14.2	71.6	－	100.0	－	－	－	－	100.0
建設業	12464	10100	1483	881	12464	8919	1888	756	901	8919	3376	5430	28	80	5
	100.0	81.0	11.9	7.1	100.0	71.6	15.1	6.1	7.2	100.0	37.9	60.9	0.3	0.9	0.1
製造業	40662	32122	5842	2697	40662	29957	5465	1811	3428	29522	10937	17433	257	735	161
	100.0	79.0	14.4	6.6	100.0	73.7	13.4	4.5	8.4	100.0	37.0	59.0	0.9	2.5	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	1197	278	36	1511	971	278	226	36	971	467	504	－	－	－
	100.0	79.2	18.4	2.4	100.0	64.3	18.4	15.0	2.4	100.0	48.1	51.9	－	－	－
情報通信業	3467	2481	408	578	3467	2278	408	173	607	2278	558	1243	149	330	－
	100.0	71.6	11.8	16.7	100.0	65.7	11.8	5.0	17.5	100.0	24.5	54.5	6.5	14.5	－
運輸業	12618	8243	3499	876	12618	6157	4088	1245	1127	6145	1587	4307	－	90	162
	100.0	65.3	27.7	6.9	100.0	48.8	32.4	9.9	8.9	100.0	25.8	70.1	－	1.5	2.6
卸売業、小売業	30865	24548	5006	1311	30865	22374	5180	1786	1526	21558	7805	12715	30	479	530
	100.0	79.5	16.2	4.2	100.0	72.5	16.8	5.8	4.9	100.0	36.2	59.0	0.1	2.2	2.5
金融業、保険業	922	694	174	54	922	694	174	－	54	694	186	497	－	11	－
	100.0	75.3	18.9	5.9	100.0	75.3	18.9	－	5.9	100.0	26.7	71.7	－	1.6	－
不動産業	1556	1381	175	－	1556	1058	249	249	－	1058	461	596	－	－	－
	100.0	88.7	11.3	－	100.0	68.0	16.0	16.0	－	100.0	43.6	56.4	－	－	－
飲食店、宿泊業	7254	6121	791	342	7254	5010	959	867	418	5010	1120	3484	－	296	110
	100.0	84.4	10.9	4.7	100.0	69.1	13.2	12.0	5.8	100.0	22.4	69.5	－	5.9	2.2
医療、福祉	3516	2016	984	516	3516	1704	1145	48	619	1704	416	1184	－	－	104
	100.0	57.3	28.0	14.7	100.0	48.5	32.6	1.4	17.6	100.0	24.4	69.5	－	－	6.1
教育、学習支援業	1247	810	242	195	1247	782	269	－	195	782	491	255	－	37	－
	100.0	64.9	19.4	15.6	100.0	62.7	21.6	－	15.6	100.0	62.8	32.6	－	4.7	－
複合サービス事業	1687	1558	129	－	1687	1558	129	－	－	1558	1011	137	－	410	－
	100.0	92.3	7.7	－	100.0	92.3	7.7	－	－	100.0	64.9	8.8	－	26.3	－
その他のサービス業	25775	20662	3478	1635	25775	17965	3950	1694	2165	17965	6202	10442	378	123	819
	100.0	80.2	13.5	6.3	100.0	69.7	15.3	6.6	8.4	100.0	34.5	58.1	2.1	0.7	4.6
その他の産業（分類不能など）	4317	3042	854	421	4317	2439	761	409	707	2439	600	1749	－	91	－
	100.0	70.5	19.8	9.7	100.0	56.5	17.6	9.5	16.4	100.0	24.6	71.7	－	3.7	－
企業規模															
５０人未満	52522	40266	7639	4617	52522	35582	9268	2778	4894	35312	13380	20177	333	876	546
	100.0	76.7	14.5	8.8	100.0	67.7	17.6	5.3	9.3	100.0	37.9	57.1	0.9	2.5	1.5
５０～９９人	44054	32847	7743	3464	44054	28594	7647	3191	4623	28060	9990	16533	－	762	775
	100.0	74.6	17.6	7.9	100.0	64.9	17.4	7.2	10.5	100.0	35.6	58.9	－	2.7	2.8
１００～２９９人	35730	28899	5717	1114	35730	25701	6002	2513	1514	25586	8586	15886	248	471	394
	100.0	80.9	16.0	3.1	100.0	71.9	16.8	7.0	4.2	100.0	33.6	62.1	1.0	1.8	1.5
３００～９９９人	11869	10214	1449	206	11869	9116	1437	805	510	8953	2574	5576	219	433	150
	100.0	86.1	12.2	1.7	100.0	76.8	12.1	6.8	4.3	100.0	28.8	62.3	2.4	4.8	1.7
１，０００～４，９９９人	3357	2588	637	133	3357	2495	511	143	208	2333	595	1513	32	137	55
	100.0	77.1	19.0	4.0	100.0	74.3	15.2	4.3	6.2	100.0	25.5	64.9	1.4	5.9	2.3
５，０００～９，９９９人	426	303	118	6	426	292	94	5	35	292	38	239	10	－	5
	100.0	71.1	27.6	1.3	100.0	68.5	22.0	1.3	8.3	100.0	13.1	81.8	3.3	－	1.8
１０，０００人以上	147	104	43	－	147	122	20	6	－	104	54	50	－	－	－
	100.0	70.7	29.3	－	100.0	82.7	13.5	3.8	－	100.0	51.8	48.2	－	－	－
労働組合の有無															
ある	29910	22119	6559	1232	29910	20595	6522	1091	1701	19989	5595	13081	187	465	660
	100.0	74.0	21.9	4.1	100.0	68.9	21.8	3.6	5.7	100.0	28.0	65.4	0.9	2.3	3.3
ない	116867	92276	16440	8151	116867	80481	18112	8351	9924	79825	29367	46428	655	2215	1161
	100.0	79.0	14.1	7.0	100.0	68.9	15.5	7.1	8.5	100.0	36.8	58.2	0.8	2.8	1.5
わからない	169	－	169	－	169	－	169	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無															
作成している	95113	75796	15014	4304	95113	67265	16344	5773	5731	66200	23825	38115	842	1959	1459
	100.0	79.7	15.8	4.5	100.0	70.7	17.2	6.1	6.0	100.0	36.0	57.6	1.3	3.0	2.2
作成していない	50995	38699	8331	3965	50995	34079	8467	3668	4781	33882	11237	21458	－	721	466
	100.0	75.9	16.3	7.8	100.0	66.8	16.6	7.2	9.4	100.0	33.2	63.3	－	2.1	1.4
成果主義賃金の有無															
成果主義制度を採用している	44674	37571	5238	1865	44674	32912	7542	1785	2436	32477	13618	16808	348	1086	617
	100.0	84.1	11.7	4.2	100.0	73.7	16.9	4.0	5.5	100.0	41.9	51.8	1.1	3.3	1.9
成果主義制度を採用していない	1896	1612	284	－	1896	1554	－	342	－	1270	608	651	－	11	－
	100.0	85.0	15.0	－	100.0	82.0	－	18.0	－	100.0	47.9	51.3	－	0.9	－
女性部課長の有無															
部課長がいる	43726	35925	6376	1424	43726	31985	6735	3033	1972	31533	11223	18352	223	1159	576
	100.0	82.2	14.6	3.3	100.0	73.1	15.4	6.9	4.5	100.0	35.6	58.2	0.7	3.7	1.8
部課長はいない	101409	77484	16754	7171	101409	68647	17943	6243	8576	67837	23481	41052	619	1335	1349
	100.0	76.4	16.5	7.1	100.0	67.7	17.7	6.2	8.5	100.0	34.6	60.5	0.9	2.0	2.0
女性活用社内方針の有無															
あり	46391	38720	5985	1686	46391	35860	6702	1893	1936	35125	14162	19409	464	212	878
	100.0	83.5	12.9	3.6	100.0	77.3	14.4	4.1	4.2	100.0	40.3	55.3	1.3	0.6	2.5
なし	95229	73010	15955	6264	95229	63521	16873	7083	7752	62994	20932	39131	378	2282	271
	100.0	76.7	16.8	6.6	100.0	66.7	17.7	7.4	8.1	100.0	33.2	62.1	0.6	3.6	0.4

	問9-3-1　家族手当の有無					付問9-3-1-2　扶養家族のうち配偶者はどのような決まりか（現在又は5年前に家族手当がある（あった）企業）						問9-3-2　住宅手当の有無				
	計	ある	5年ほど前にはあったが今はない	以前からない	無回答	計	所得税の控除者控除の対象であること	健康保険や厚生年金において扶養家族の扱いを受けていること	上記以外で配偶者の所得が貴社独自に設定した額を超えないこと	その他	無回答	計	ある	5年ほど前にはあったが今はない	以前からない	無回答
全　体	148106	105354	6547	33104	3101	111901	52096	32001	4188	19819	3797	148106	67105	9274	70474	1253
	100.0	71.1	4.4	22.4	2.1	100.0	46.6	28.6	3.7	17.7	3.4	100.0	45.3	6.3	47.6	0.8
産業																
鉱業	246	246	－	－	－	246	211	35	－	－	－	246	－	－	246	－
	100.0	100.0	－	－	－	100.0	85.8	14.2	－	－	－	100.0	－	－	100.0	－
建設業	12464	8533	746	2958	226	9279	3957	2410	321	2523	69	12464	6317	723	5424	－
	100.0	68.5	6.0	23.7	1.8	100.0	42.6	26.0	3.5	27.2	0.7	100.0	50.7	5.8	43.5	－
製造業	40662	30800	1741	7385	736	32542	14604	8383	524	7854	1177	40662	18943	2036	19374	308
	100.0	75.7	4.3	18.2	1.8	100.0	44.9	25.8	1.6	24.1	3.6	100.0	46.6	5.0	47.6	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	1168	107	236	－	1275	653	420	－	107	96	1511	645	339	527	－
	100.0	77.3	7.1	15.6	－	100.0	51.2	32.9	－	8.4	7.5	100.0	42.7	22.4	34.9	－
情報通信業	3467	2248	411	792	16	2658	1574	652	28	272	133	3467	1955	426	1069	16
	100.0	64.8	11.8	22.9	0.5	100.0	59.2	24.5	1.1	10.2	5.0	100.0	56.4	12.3	30.8	0.5
運輸業	12618	8258	323	3624	413	8581	4207	2016	595	1341	422	12618	2951	584	8952	131
	100.0	65.4	2.6	28.7	3.3	100.0	49.0	23.5	6.9	15.6	4.9	100.0	23.4	4.6	70.9	1.0
卸売業、小売業	30865	23419	1770	5157	519	25189	11065	8026	634	4381	1081	30865	14509	2838	13248	270
	100.0	75.9	5.7	16.7	1.7	100.0	43.9	31.9	2.5	17.4	4.3	100.0	47.0	9.2	42.9	0.9
金融業、保険業	922	591	11	319	－	603	439	65	54	11	33	922	394	78	450	－
	100.0	64.2	1.2	34.6	－	100.0	72.9	10.8	9.0	1.8	5.5	100.0	42.8	8.4	48.8	－
不動産業	1556	965	－	591	－	965	330	351	－	284	－	1556	484	131	868	74
	100.0	62.0	－	38.0	－	100.0	34.2	36.3	－	29.4	－	100.0	31.1	8.4	55.8	4.7
飲食店、宿泊業	7254	4008	－	3247	－	4008	2469	1133	－	296	110	7254	1968	－	5287	－
	100.0	55.2	－	44.8	－	100.0	61.6	28.3	－	7.4	2.7	100.0	27.1	－	72.9	－
医療、福祉	3516	2313	104	532	568	2417	498	1410	196	48	265	3516	2207	151	907	251
	100.0	65.8	2.9	15.1	16.2	100.0	20.6	58.4	8.1	2.0	11.0	100.0	62.8	4.3	25.8	7.1
教育、学習支援業	1247	802	213	195	37	1015	448	207	360	－	－	1247	729	213	268	37
	100.0	64.3	17.1	15.6	2.9	100.0	44.1	20.3	35.5	－	－	100.0	58.4	17.1	21.5	2.9
複合サービス事業	1687	1195	－	492	－	1195	919	107	－	169	－	1687	1107	116	465	－
	100.0	70.8	－	29.2	－	100.0	76.9	8.9	－	14.1	－	100.0	65.6	6.8	27.6	－
その他のサービス業	25775	17078	1121	6990	586	18199	9284	6274	852	1546	241	25775	12006	1638	11963	168
	100.0	66.3	4.3	27.1	2.3	100.0	51.0	34.5	4.7	8.5	1.3	100.0	46.6	6.4	46.4	0.7
その他の産業（分類不能など）	4317	3730	－	587	－	3730	1437	512	623	988	170	4317	2891	－	1426	－
	100.0	86.4	－	13.6	－	100.0	38.5	13.7	16.7	26.5	4.6	100.0	67.0	－	33.0	－
企業規模																
５０人未満	52522	35261	2131	14225	904	37392	16266	11599	1312	6939	1276	52522	22881	3387	25808	446
	100.0	67.1	4.1	27.1	1.7	100.0	43.5	31.0	3.5	18.6	3.4	100.0	43.6	6.4	49.1	0.8
５０～９９人	44054	31515	2582	8265	1692	34097	16368	9543	1077	6302	808	44054	20746	2493	20397	419
	100.0	71.5	5.9	18.8	3.8	100.0	48.0	28.0	3.2	18.5	2.4	100.0	47.1	5.7	46.3	1.0
１００～２９９人	35730	26814	1169	7458	289	27983	13272	7229	1268	4972	1242	35730	15403	2103	17909	315
	100.0	75.0	3.3	20.9	0.8	100.0	47.4	25.8	4.5	17.8	4.4	100.0	43.1	5.9	50.1	0.9
３００～９９９人	11869	8737	473	2476	182	9211	4599	3041	332	987	252	11869	6097	899	4832	41
	100.0	73.6	4.0	20.9	1.5	100.0	49.9	33.0	3.6	10.7	2.7	100.0	51.4	7.6	40.7	0.3
１，０００～４，９９９人	3357	2626	160	540	32	2785	1323	496	182	579	205	3357	1677	310	1338	32
	100.0	78.2	4.8	16.1	1.0	100.0	47.5	17.8	6.5	20.8	7.4	100.0	49.9	9.2	39.9	1.0
５，０００～９，９９９人	426	270	15	141	－	285	192	60	17	11	6	426	232	71	123	－
	100.0	63.4	3.6	33.1	－	100.0	67.2	21.1	5.9	3.8	2.0	100.0	54.5	16.7	28.7	－
１０，０００人以上	147	130	17	－	－	147	77	33	－	29	9	147	69	11	67	－
	100.0	88.5	11.5	－	－	100.0	52.0	22.3	－	19.8	5.9	100.0	46.9	7.6	45.4	－
労働組合の有無																
ある	29910	23985	1148	4618	159	25133	13246	5708	986	4875	318	29910	13856	2386	13524	143
	100.0	80.2	3.8	15.4	0.5	100.0	52.7	22.7	3.9	19.4	1.3	100.0	46.3	8.0	45.2	0.5
ない	116867	80199	5399	28328	2942	85598	38591	25532	3202	14794	3479	116867	52617	6888	56253	1111
	100.0	68.6	4.6	24.2	2.5	100.0	45.1	29.8	3.7	17.3	4.1	100.0	45.0	5.9	48.1	1.0
わからない	169	169	－	－	－	169	169	－	－	－	－	169	－	－	169	－
	100.0	100.0	－	－	－	100.0	100.0	－	－	－	－	100.0	－	－	100.0	－
賃金表の作成の有無																
作成している	95113	71021	5327	17265	1500	76348	34686	21622	3421	13610	3010	95113	47399	7226	40106	382
	100.0	74.7	5.6	18.2	1.6	100.0	45.4	28.3	4.5	17.8	3.9	100.0	49.8	7.6	42.2	0.4
作成していない	50995	33040	1220	15839	897	34259	16809	9688	767	6209	787	50995	18543	2048	29842	562
	100.0	64.8	2.4	31.1	1.8	100.0	49.1	28.3	2.2	18.1	2.3	100.0	36.4	4.0	58.5	1.1
成果主義賃金の有無																
成果主義制度を採用している	44674	30306	3579	9935	855	33885	15966	7913	1384	6743	1879	44674	20870	4005	19726	74
	100.0	67.8	8.0	22.2	1.9	100.0	47.1	23.4	4.1	19.9	5.5	100.0	46.7	9.0	44.2	0.2
成果主義制度を採用していない	1896	1690	－	206	－	1690	1020	204	287	169	11	1896	904	－	992	－
	100.0	89.1	－	10.9	－	100.0	60.3	12.1	17.0	10.0	0.7	100.0	47.7	－	52.3	－
女性部課長の有無																
部課長がいる	43726	30084	1643	11431	568	31726	15337	9170	2262	3516	1442	43726	21483	2755	18951	536
	100.0	68.8	3.8	26.1	1.3	100.0	48.3	28.9	7.1	11.1	4.5	100.0	49.1	6.3	43.3	1.2
部課長はいない	101409	73656	4800	20956	1997	78456	35963	22184	1926	16135	2249	101409	44530	6148	50324	407
	100.0	72.6	4.7	20.7	2.0	100.0	45.8	28.3	2.5	20.6	2.9	100.0	43.9	6.1	49.6	0.4
女性活用社内方針の有無																
あり	46391	32944	2496	10225	727	35439	17926	9038	1773	5544	1158	46391	21628	2726	21754	283
	100.0	71.0	5.4	22.0	1.6	100.0	50.6	25.5	5.0	15.6	3.3	100.0	46.6	5.9	46.9	0.6
なし	95229	68635	3481	21367	1746	72116	32458	21911	2414	13120	2212	95229	43469	5667	45379	713
	100.0	72.1	3.7	22.4	1.8	100.0	45.0	30.4	3.3	18.2	3.1	100.0	45.6	6.0	47.7	0.7

問9-3-3　夫婦共働きの場合の家族手当や住宅手当の取り扱い

	計	世帯主であることを支給要件にしているので併給の問題はない	夫婦とも自社の社員であれば、その選択によりどちらかに支給	夫婦とも自社の社員であれば、手当の半額ずつを双方に支給	一方のみが自社社員であれば、特に併給調整せずに支給	一方のみが自社社員で他方に同様手当が支給されていない場合支給	上記以外の方法により併給調整をしている	とくに併給調整の決まりはない	家族手当や住宅手当のように夫婦併給が問題となる手当はない	無回答
全　体	148106	70124	18936	267	16441	5296	4206	14059	34588	6099
	100.0	47.3	12.8	0.2	11.1	3.6	2.8	9.5	23.4	4.1
産業										
鉱業	246	－	－	－	176	－	－	35	－	35
	100.0	－	－	－	71.6	－	－	14.2	－	14.2
建設業	12464	5881	1602	－	1979	62	131	607	2969	837
	100.0	47.2	12.9	－	15.9	0.5	1.1	4.9	23.8	6.7
製造業	40662	20639	5559	11	5251	1167	635	3460	8188	1804
	100.0	50.8	13.7	0.0	12.9	2.9	1.6	8.5	20.1	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	524	94	－	－	－	－	545	343	9
	100.0	34.7	6.2	－	－	－	－	36.1	22.7	0.6
情報通信業	3467	1375	923	149	106	156	123	232	1035	255
	100.0	39.7	26.6	4.3	3.1	4.5	3.6	6.7	29.9	7.4
運輸業	12618	3976	694	－	1044	605	292	1583	4654	423
	100.0	31.5	5.5	－	8.3	4.8	2.3	12.5	36.9	3.4
卸売業、小売業	30865	16826	3748	－	3345	925	1548	3487	5394	974
	100.0	54.5	12.1	－	10.8	3.0	5.0	11.3	17.5	3.2
金融業、保険業	922	526	54	－	44	11	11	－	330	－
	100.0	57.0	5.9	－	4.7	1.2	1.2	－	35.8	－
不動産業	1556	255	366	－	211	74	175	－	437	249
	100.0	16.4	23.5	－	13.5	4.7	11.3	－	28.1	16.0
飲食店、宿泊業	7254	2099	1184	－	1088	372	110	646	3017	186
	100.0	28.9	16.3	－	15.0	5.1	1.5	8.9	41.6	2.6
医療、福祉	3516	1877	843	－	344	342	52	423	306	251
	100.0	53.4	24.0	－	9.8	9.7	1.5	12.0	8.7	7.1
教育、学習支援業	1247	437	319	－	31	448	23	37	445	60
	100.0	35.1	25.6	－	2.5	35.9	1.8	2.9	35.7	4.8
複合サービス事業	1687	649	153	－	－	241	271	410	251	107
	100.0	38.5	9.1	－	－	14.3	16.1	24.3	14.9	6.3
その他のサービス業	25775	13001	2657	107	2716	593	817	2070	6749	488
	100.0	50.4	10.3	0.4	10.5	2.3	3.2	8.0	26.2	1.9
その他の産業（分類不能など）	4317	2059	742	－	107	301	19	524	472	421
	100.0	47.7	17.2	－	2.5	7.0	0.4	12.1	10.9	9.7
企業規模										
５０人未満	52522	21426	4371	－	5160	1012	2204	6399	14532	2498
	100.0	40.8	8.3	－	9.8	1.9	4.2	12.2	27.7	4.8
５０～９９人	44054	22138	6210	133	5712	1538	944	3563	9456	1919
	100.0	50.3	14.1	0.3	13.0	3.5	2.1	8.1	21.5	4.4
１００～２９９人	35730	18458	5531	107	3023	2215	619	2932	7765	1221
	100.0	51.7	15.5	0.3	8.5	6.2	1.7	8.2	21.7	3.4
３００～９９９人	11869	6048	1992	－	2033	350	225	751	2285	374
	100.0	51.0	16.8	－	17.1	2.9	1.9	6.3	19.3	3.2
１，０００～４，９９９人	3357	1735	752	16	476	153	182	361	432	78
	100.0	51.7	22.4	0.5	14.2	4.6	5.4	10.7	12.9	2.3
５，０００～９，９９９人	426	239	48	11	37	16	11	44	100	6
	100.0	56.2	11.2	2.6	8.6	3.8	2.6	10.3	23.5	1.3
１０，０００人以上	147	79	33	－	－	12	21	10	17	3
	100.0	53.8	22.2	－	－	8.1	14.2	6.5	11.5	2.0
労働組合の有無										
ある	29910	15049	4522	267	3218	1817	1753	2354	5798	842
	100.0	50.3	15.1	0.9	10.8	6.1	5.9	7.9	19.4	2.8
ない	116867	54353	14414	－	13055	3479	2453	11602	28632	5081
	100.0	46.5	12.3	－	11.2	3.0	2.1	9.9	24.5	4.3
わからない	169	－	－	－	169	－	－	－	－	－
	100.0	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無										
作成している	95113	48801	13835	267	11265	4320	3113	6916	18897	3672
	100.0	51.3	14.5	0.3	11.8	4.5	3.3	7.3	19.9	3.9
作成していない	50995	20168	4947	－	5131	977	852	7037	15691	1891
	100.0	39.5	9.7	－	10.1	1.9	1.7	13.8	30.8	3.7
成果主義賃金の有無										
成果主義制度を採用している	44674	21517	5996	11	5233	1339	1012	2709	11793	1688
	100.0	48.2	13.4	0.0	11.7	3.0	2.3	6.1	26.4	3.8
成果主義制度を採用していない	1896	295	383	－	913	142	241	46	206	169
	100.0	15.6	20.2	－	48.1	7.5	12.7	2.4	10.9	8.9
女性部課長の有無										
部課長がいる	43726	21517	6033	267	5307	1672	1388	3781	10209	1333
	100.0	49.2	13.8	0.6	12.1	3.8	3.2	8.6	23.3	3.0
部課長はいない	101409	47540	12728	－	10605	3624	2819	9958	23803	4121
	100.0	46.9	12.6	－	10.5	3.6	2.8	9.8	23.5	4.1
女性活用社内方針の有無										
あり	46391	21938	7158	144	5323	2329	1548	3245	11050	2006
	100.0	47.3	15.4	0.3	11.5	5.0	3.3	7.0	23.8	4.3
なし	95229	45160	10844	123	10550	2920	2658	10710	21439	3817
	100.0	47.4	11.4	0.1	11.1	3.1	2.8	11.2	22.5	4.0

	問9-3-4　役職手当の有無					付問9-3-4-2【課長クラス】基本給額100 とした場合の役職手当の割合（現在役職手当がある企業）									付問9-3-4-2【部長クラス】基本給額100 とした場合の役職手当の割合（現在役職手当がある企業）								
	計	ある	5年ほど前にはあったが今はない	以前からない	無回答	計	5％程度	10％程度	15％程度	20％程度	25％程度	30％程度以上	なんともいえない	無回答	調査数	5％程度	10％程度	15％程度	20％程度	25％程度	30％程度以上	なんともいえない	無回答
全　体	148106	123991	4239	18307	1569	123991	19348	33884	18710	15801	6208	8632	10483	10926	123991	11106	19544	18637	17794	10576	15107	13366	17862
	100.0	83.7	2.9	12.4	1.1	100.0	15.6	27.3	15.1	12.7	5.0	7.0	8.5	8.8	100.0	9.0	15.8	15.0	14.4	8.5	12.2	10.8	14.4
産業																							
鉱業	246	246	－	－	－	246	－	－	－	35	－	－	211	－	246	－	－	－	35	－	－	211	－
	100.0	100.0	－	－	－	100.0	－	－	－	14.2	－	－	85.8	－	100.0	－	－	－	14.2	－	－	85.8	－
建設業	12464	8937	796	2505	226	8937	1232	3422	493	1140	381	720	342	1207	8937	941	1795	2216	814	417	1389	613	752
	100.0	71.7	6.4	20.1	1.8	100.0	13.8	38.3	5.5	12.8	4.3	8.1	3.8	13.5	100.0	10.5	20.1	24.8	9.1	4.7	15.5	6.9	8.4
製造業	40662	35684	886	4062	30	35684	6908	8636	5688	4305	2054	1335	3387	3371	35684	3626	5486	4656	4209	3295	3693	4973	5747
	100.0	87.8	2.2	10.0	0.1	100.0	19.4	24.2	15.9	12.1	5.8	3.7	9.5	9.4	100.0	10.2	15.4	13.0	11.8	9.2	10.3	13.9	16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	1099	400	12	－	1099	350	439	30	－	91	－	160	30	1099	347	332	－	30	－	－	250	140
	100.0	72.7	26.5	0.8	－	100.0	31.8	40.0	2.7	－	8.2	－	14.5	2.7	100.0	31.5	30.2	－	2.7	－	－	22.8	12.7
情報通信業	3467	2308	35	910	213	2308	336	533	178	125	258	498	35	345	2308	301	81	268	267	242	769	35	345
	100.0	66.6	1.0	26.3	6.1	100.0	14.6	23.1	7.7	5.4	11.2	21.6	1.5	15.0	100.0	13.0	3.5	11.6	11.6	10.5	33.3	1.5	15.0
運輸業	12618	9761	374	2190	292	9761	1388	2287	1576	1307	543	1585	734	341	9761	835	715	1735	1450	664	1573	1578	1212
	100.0	77.4	3.0	17.4	2.3	100.0	14.2	23.4	16.1	13.4	5.6	16.2	7.5	3.5	100.0	8.6	7.3	17.8	14.9	6.8	16.1	16.2	12.4
卸売業、小売業	30865	27309	546	2647	362	27309	3298	8353	4374	3718	1635	1890	2196	1846	27309	2156	5038	3514	5794	2063	3689	1972	3082
	100.0	88.5	1.8	8.6	1.2	100.0	12.1	30.6	16.0	13.6	6.0	6.9	8.0	6.8	100.0	7.9	18.4	12.9	21.2	7.6	13.5	7.2	11.3
金融業、保険業	922	692	65	165	－	692	309	54	175	89	11	55	－	－	692	44	265	108	133	－	142	－	－
	100.0	75.1	7.1	17.9	－	100.0	44.6	7.8	25.2	12.8	1.6	7.9	－	－	100.0	6.3	38.3	15.6	19.2	－	20.5	－	－
不動産業	1556	1001	131	351	74	1001	－	517	74	155	－	80	175	－	1001	－	386	131	－	155	80	175	74
	100.0	64.3	8.4	22.5	4.7	100.0	－	51.7	7.4	15.5	－	7.9	17.5	－	100.0	－	38.6	13.1	－	15.5	7.9	17.5	7.4
飲食店、宿泊業	7254	5404	220	1631	－	5404	558	868	296	1255	330	1000	1097	－	5404	372	530	372	262	714	1516	930	709
	100.0	74.5	3.0	22.5	－	100.0	10.3	16.1	5.5	23.2	6.1	18.5	20.3	－	100.0	6.9	9.8	6.9	4.9	13.2	28.1	17.2	13.1
医療、福祉	3516	3516	－	－	－	3516	746	487	502	338	－	377	410	657	3516	207	699	480	181	129	－	402	1417
	100.0	100.0	－	－	－	100.0	21.2	13.9	14.3	9.6	－	10.7	11.7	18.7	100.0	5.9	19.9	13.7	5.2	3.7	－	11.4	40.3
教育、学習支援業	1247	1048	4	159	37	1048	314	304	73	－	4	－	110	241	1048	218	123	174	454	4	－	37	37
	100.0	84.0	0.3	12.7	2.9	100.0	30.0	29.0	7.0	－	0.4	－	10.5	23.0	100.0	20.8	11.8	16.6	43.4	0.4	－	3.5	3.5
複合サービス事業	1687	1687	－	－	－	1687	257	807	293	－	116	46	169	－	1687	16	358	641	342	－	161	169	－
	100.0	100.0	－	－	－	100.0	15.3	47.8	17.4	－	6.8	2.7	10.0	－	100.0	1.0	21.2	38.0	20.3	－	9.6	10.0	－
その他のサービス業	25775	21631	782	3194	168	21631	2774	6132	4365	3075	422	977	1109	2777	21631	1625	3473	3588	3235	2268	2025	1431	3986
	100.0	83.9	3.0	12.4	0.7	100.0	12.8	28.3	20.2	14.2	1.9	4.5	5.1	12.8	100.0	7.5	16.1	16.6	15.0	10.5	9.4	6.6	18.4
その他の産業（分類不能など）	4317	3668	－	481	168	3668	877	1044	593	260	365	71	348	111	3668	417	263	755	586	624	71	589	362
	100.0	85.0	－	11.1	3.9	100.0	23.9	28.5	16.2	7.1	9.9	1.9	9.5	3.0	100.0	11.4	7.2	20.6	16.0	17.0	1.9	16.1	9.9
企業規模																							
５０人未満	52522	42224	1403	7971	923	42224	7808	12960	5249	4202	1991	2445	3171	4401	42224	5000	6306	6372	6802	2376	4674	4280	6416
	100.0	80.4	2.7	15.2	1.8	100.0	18.5	30.7	12.4	10.0	4.7	5.8	7.5	10.4	100.0	11.8	14.9	15.1	16.1	5.6	11.1	10.1	15.2
５０～９９人	44054	39579	788	3358	329	39579	5587	12118	6268	4283	1148	3304	3174	3698	39579	2036	7321	7061	5006	3854	4131	4146	6025
	100.0	89.8	1.8	7.6	0.7	100.0	14.1	30.6	15.8	10.8	2.9	8.3	8.0	9.3	100.0	5.1	18.5	17.8	12.6	9.7	10.4	10.5	15.2
１００～２９９人	35730	30485	885	4160	200	30485	4203	7150	5680	5394	1916	1669	2663	1810	30485	3025	4317	4012	4376	3028	4003	3302	4422
	100.0	85.3	2.5	11.6	0.6	100.0	13.8	23.5	18.6	17.7	6.3	5.5	8.7	5.9	100.0	9.9	14.2	13.2	14.4	9.9	13.1	10.8	14.5
３００～９９９人	11869	9178	953	1638	100	9178	1182	1229	1342	1629	959	879	1212	746	9178	589	1343	1010	1367	1175	1702	1312	679
	100.0	77.3	8.0	13.8	0.8	100.0	12.9	13.4	14.6	17.7	10.4	9.6	13.2	8.1	100.0	6.4	14.6	11.0	14.9	12.8	18.5	14.3	7.4
１，０００～４，９９９人	3357	2200	194	949	16	2200	516	406	145	207	186	296	247	198	2200	416	253	151	153	128	548	309	243
	100.0	65.5	5.8	28.3	0.5	100.0	23.4	18.5	6.6	9.4	8.4	13.5	11.2	9.0	100.0	18.9	11.5	6.8	6.9	5.8	24.9	14.0	11.0
５，０００～９，９９９人	426	242	－	184	－	242	15	21	16	87	－	13	17	73	242	6	5	32	81	15	13	17	73
	100.0	56.8	－	43.2	－	100.0	6.3	8.9	6.7	35.8	－	5.2	6.9	30.2	100.0	2.3	2.2	13.3	33.6	6.2	5.2	6.9	30.2
１０，０００人以上	147	84	17	46	－	84	38	－	10	－	10	27	－	－	84	35	－	－	10	－	37	－	3
	100.0	57.2	11.5	31.3	－	100.0	44.9	－	11.4	－	11.4	32.3	－	－	100.0	41.3	－	－	11.4	－	43.7	－	3.6
労働組合の有無																							
ある	29910	24335	1165	4122	288	24335	4468	7104	3653	3068	1303	875	2055	1810	24335	2737	4001	4335	2778	2336	2554	2888	2706
	100.0	81.4	3.9	13.8	1.0	100.0	18.4	29.2	15.0	12.6	5.4	3.6	8.4	7.4	100.0	11.2	16.4	17.8	11.4	9.6	10.5	11.9	11.1
ない	116867	98662	3074	13850	1281	98662	14561	26288	15057	12653	4905	7757	8428	9012	98662	8218	15199	14212	14710	8240	12553	10478	15052
	100.0	84.4	2.6	11.9	1.1	100.0	14.8	26.6	15.3	12.8	5.0	7.9	8.5	9.1	100.0	8.3	15.4	14.4	14.9	8.4	12.7	10.6	15.3
わからない	169	169	－	－	－	169	169	－	－	－	－	－	－	－	169	－	169	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無																							
作成している	95113	80837	3269	10333	674	80837	11979	20442	12564	11149	4775	6496	6614	6818	80837	7176	12603	12981	11898	7395	10266	7853	10665
	100.0	85.0	3.4	10.9	0.7	100.0	14.8	25.3	15.5	13.8	5.9	8.0	8.2	8.4	100.0	8.9	15.6	16.1	14.7	9.1	12.7	9.7	13.2
作成していない	50995	41738	970	7929	358	41738	7118	13291	5978	4390	1433	2136	3870	3522	41738	3930	6690	5656	5789	3026	4841	5513	6293
	100.0	81.8	1.9	15.5	0.7	100.0	17.1	31.8	14.3	10.5	3.4	5.1	9.3	8.4	100.0	9.4	16.0	13.6	13.9	7.2	11.6	13.2	15.1
成果主義賃金の有無																							
成果主義制度を採用している	44674	34410	3022	6776	466	34410	5572	8191	5310	5375	1153	2343	3247	3218	34410	3493	5524	3953	6385	2518	3585	4272	4679
	100.0	77.0	6.8	15.2	1.0	100.0	16.2	23.8	15.4	15.6	3.4	6.8	9.4	9.4	100.0	10.2	16.1	11.5	18.6	7.3	10.4	12.4	13.6
成果主義制度を採用していない	1896	1278	35	583	－	1278	180	298	410	169	107	－	－	116	1278	－	172	214	－	241	275	91	284
	100.0	67.4	1.9	30.7	－	100.0	14.1	23.3	32.1	13.2	8.4	－	－	9.0	100.0	－	13.5	16.8	－	18.9	21.6	7.1	22.2
女性部課長の有無																							
部課長がいる	43726	37493	1293	4639	301	37493	5672	8215	6006	5563	1682	3891	3394	3069	37493	3145	5224	4374	5736	4090	5798	3325	5802
	100.0	85.7	3.0	10.6	0.7	100.0	15.1	21.9	16.0	14.8	4.5	10.4	9.1	8.2	100.0	8.4	13.9	11.7	15.3	10.9	15.5	8.9	15.5
部課長はいない	101409	84409	2946	13321	732	84409	13313	25056	12285	10208	4346	4650	7013	7538	84409	7775	13983	13988	12028	6229	9219	9613	11573
	100.0	83.2	2.9	13.1	0.7	100.0	15.8	29.7	14.6	12.1	5.1	5.5	8.3	8.9	100.0	9.2	16.6	16.6	14.2	7.4	10.9	11.4	13.7
女性活用社内方針の有無																							
あり	46391	39029	1915	5233	213	39029	5910	10159	5480	6119	2746	2828	2136	3651	39029	2469	7853	5690	5704	4523	4982	2797	5010
	100.0	84.1	4.1	11.3	0.5	100.0	15.1	26.0	14.0	15.7	7.0	7.2	5.5	9.4	100.0	6.3	20.1	14.6	14.6	11.6	12.8	7.2	12.8
なし	95229	80136	2092	11902	1098	80136	13062	23028	11966	9135	2934	5697	8135	6178	80136	8284	11500	11852	11658	5775	9617	10357	11093
	100.0	84.2	2.2	12.5	1.2	100.0	16.3	28.7	14.9	11.4	3.7	7.1	10.2	7.7	100.0	10.3	14.4	14.8	14.5	7.2	12.0	12.9	13.8

付問9-3-4-3　役職手当を支給されている正社員の割合（現在役職手当がある企業）

【男性】

	計	5％未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～30%程度	30%以上	無回答
全　体	123991	17516	15873	9698	13578	18046	39005	10276
	100.0	14.1	12.8	7.8	11.0	14.6	31.5	8.3
産業								
鉱業	246	－	35	－	－	－	176	35
	100.0	－	14.2	－	－	－	71.6	14.2
建設業	8937	577	806	584	1396	1435	3051	1089
	100.0	6.5	9.0	6.5	15.6	16.1	34.1	12.2
製造業	35684	5637	5581	4166	4196	5734	7399	2971
	100.0	15.8	15.6	11.7	11.8	16.1	20.7	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1099	134	159	－	270	107	400	30
	100.0	12.2	14.4	－	24.5	9.7	36.4	2.7
情報通信業	2308	439	133	142	469	303	715	107
	100.0	19.0	5.7	6.2	20.3	13.1	31.0	4.6
運輸業	9761	2573	2969	400	835	1645	910	430
	100.0	26.4	30.4	4.1	8.6	16.9	9.3	4.4
卸売業、小売業	27309	2533	1667	1769	2569	3266	13224	2281
	100.0	9.3	6.1	6.5	9.4	12.0	48.4	8.4
金融業、保険業	692	－	－	－	－	265	383	44
	100.0	－	－	－	－	38.3	55.4	6.3
不動産業	1001	131	－	131	－	74	665	－
	100.0	13.1	－	13.1	－	7.4	66.5	－
飲食店、宿泊業	5404	186	762	524	448	793	2348	342
	100.0	3.4	14.1	9.7	8.3	14.7	43.5	6.3
医療、福祉	3516	1135	126	－	602	258	854	541
	100.0	32.3	3.6	－	17.1	7.3	24.3	15.4
教育、学習支援業	1048	147	264	46	159	346	49	37
	100.0	14.0	25.2	4.4	15.1	33.0	4.7	3.5
複合サービス事業	1687	－	492	－	116	465	614	－
	100.0	－	29.2	－	6.8	27.6	36.4	－
その他のサービス業	21631	3050	2606	1615	2322	2925	7015	2099
	100.0	14.1	12.0	7.5	10.7	13.5	32.4	9.7
その他の産業（分類不能など）	3668	974	274	320	197	429	1201	271
	100.0	26.6	7.5	8.7	5.4	11.7	32.8	7.4
企業規模								
５０人未満	42224	8558	5163	2240	4231	5186	13220	3627
	100.0	20.3	12.2	5.3	10.0	12.3	31.3	8.6
５０～９９人	39579	3891	5998	2471	5003	5449	12670	4098
	100.0	9.8	15.2	6.2	12.6	13.8	32.0	10.4
１００～２９９人	30485	4062	3826	3559	2780	5509	8772	1977
	100.0	13.3	12.6	11.7	9.1	18.1	28.8	6.5
３００～９９９人	9178	763	700	1131	1402	1443	3279	459
	100.0	8.3	7.6	12.3	15.3	15.7	35.7	5.0
１，０００～４，９９９人	2200	214	138	279	152	411	889	117
	100.0	9.7	6.3	12.7	6.9	18.7	40.4	5.3
５，０００～９，９９９人	242	27	17	13	－	10	176	－
	100.0	11.3	6.9	5.2	－	4.0	72.6	－
１０，０００人以上	84	－	30	6	10	39	－	－
	100.0	－	35.9	6.7	11.4	46.0	－	－
労働組合の有無								
ある	24335	3002	3781	2082	2697	4167	7307	1299
	100.0	12.3	15.5	8.6	11.1	17.1	30.0	5.3
ない	98662	14514	12091	7616	10790	13549	31125	8977
	100.0	14.7	12.3	7.7	10.9	13.7	31.5	9.1
わからない	169	－	－	－	－	－	169	－
	100.0	－	－	－	－	－	100.0	－
賃金表の作成の有無								
作成している	80837	10801	9846	6108	9089	13111	25545	6336
	100.0	13.4	12.2	7.6	11.2	16.2	31.6	7.8
作成していない	41738	6715	5668	3422	4489	4935	13305	3204
	100.0	16.1	13.6	8.2	10.8	11.8	31.9	7.7
成果主義賃金の有無								
成果主義制度を採用している	34410	3202	4212	3118	4333	4690	11026	3828
	100.0	9.3	12.2	9.1	12.6	13.6	32.0	11.1
成果主義制度を採用していない	1278	－	169	46	169	742	153	－
	100.0	－	13.2	3.6	13.2	58.1	11.9	－
女性部課長の有無								
部課長がいる	37493	4900	4332	2661	3464	5438	13111	3588
	100.0	13.1	11.6	7.1	9.2	14.5	35.0	9.6
部課長はいない	84409	12357	11234	6703	10114	12325	25481	6194
	100.0	14.6	13.3	7.9	12.0	14.6	30.2	7.3
女性活用社内方針の有無								
あり	39029	4513	5299	2356	3379	6771	13675	3036
	100.0	11.6	13.6	6.0	8.7	17.3	35.0	7.8
なし	80136	12460	9628	7067	9832	10795	24123	6233
	100.0	15.5	12.0	8.8	12.3	13.5	30.1	7.8

【女性】

	計	5％未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～30%程度	30%以上	無回答
全　体	123991	58943	10560	6008	2638	8870	14062	22911
	100.0	47.5	8.5	4.8	2.1	7.2	11.3	18.5
産業								
鉱業	246	35	－	－	－	－	176	35
	100.0	14.2	－	－	－	－	71.6	14.2
建設業	8937	4314	381	204	147	530	1143	2219
	100.0	48.3	4.3	2.3	1.6	5.9	12.8	24.8
製造業	35684	19910	3233	1042	751	1870	1645	7234
	100.0	55.8	9.1	2.9	2.1	5.2	4.6	20.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1099	949	－	30	91	－	－	30
	100.0	86.3	－	2.7	8.2	－	－	2.7
情報通信業	2308	1305	209	－	－	16	306	472
	100.0	56.5	9.1	－	－	0.7	13.3	20.4
運輸業	9761	5048	600	90	131	745	1191	1957
	100.0	51.7	6.1	0.9	1.3	7.6	12.2	20.0
卸売業、小売業	27309	12943	1652	1005	618	2976	4427	3688
	100.0	47.4	6.1	3.7	2.3	10.9	16.2	13.5
金融業、保険業	692	332	55	54	65	78	65	44
	100.0	47.9	7.9	7.8	9.4	11.2	9.4	6.3
不動産業	1001	415	－	235	－	175	175	－
	100.0	41.5	－	23.4	－	17.5	17.5	－
飲食店、宿泊業	5404	1086	778	650	186	384	1558	762
	100.0	20.1	14.4	12.0	3.4	7.1	28.8	14.1
医療、福祉	3516	1113	630	542	104	－	211	917
	100.0	31.7	17.9	15.4	2.9	－	6.0	26.1
教育、学習支援業	1048	616	73	281	－	41	－	37
	100.0	58.8	7.0	26.9	－	3.9	－	3.5
複合サービス事業	1687	364	593	241	－	222	266	－
	100.0	21.6	35.1	14.3	－	13.2	15.8	－
その他のサービス業	21631	9073	1886	1635	455	1382	2445	4754
	100.0	41.9	8.7	7.6	2.1	6.4	11.3	22.0
その他の産業（分類不能など）	3668	1441	471	－	91	451	452	763
	100.0	39.3	12.8	－	2.5	12.3	12.3	20.8
企業規模								
５０人未満	42224	19211	1873	1621	270	3338	5240	10672
	100.0	45.5	4.4	3.8	0.6	7.9	12.4	25.3
５０～９９人	39579	18989	3369	2057	960	2693	4745	6766
	100.0	48.0	8.5	5.2	2.4	6.8	12.0	17.1
１００～２９９人	30485	15092	3600	1638	935	2128	2658	4434
	100.0	49.5	11.8	5.4	3.1	7.0	8.7	14.5
３００～９９９人	9178	4517	1229	462	429	542	1095	903
	100.0	49.2	13.4	5.0	4.7	5.9	11.9	9.8
１，０００～４，９９９人	2200	1021	380	208	44	116	294	137
	100.0	46.4	17.3	9.5	2.0	5.3	13.4	6.2
５，０００～９，９９９人	242	72	76	21	－	44	29	－
	100.0	29.6	31.4	8.9	－	18.2	11.9	－
１０，０００人以上	84	41	33	－	－	10	－	－
	100.0	49.3	39.3	－	－	11.4	－	－
労働組合の有無								
ある	24335	12666	2124	968	607	1899	1849	4223
	100.0	52.0	8.7	4.0	2.5	7.8	7.6	17.4
ない	98662	45791	8437	4961	1928	6821	12037	18688
	100.0	46.4	8.6	5.0	2.0	6.9	12.2	18.9
わからない	169	169	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無								
作成している	80837	38062	7390	4396	1746	5892	9061	14290
	100.0	47.1	9.1	5.4	2.2	7.3	11.2	17.7
作成していない	41738	20880	2813	1457	742	2979	5000	7867
	100.0	50.0	6.7	3.5	1.8	7.1	12.0	18.8
成果主義賃金の有無								
成果主義制度を採用している	34410	16537	2912	2016	1121	1770	3473	6582
	100.0	48.1	8.5	5.9	3.3	5.1	10.1	19.1
成果主義制度を採用していない	1278	822	46	169	－	－	241	－
	100.0	64.4	3.6	13.2	－	－	18.9	－
女性部課長の有無								
部課長がいる	37493	10851	5211	3725	1090	4214	7937	4465
	100.0	28.9	13.9	9.9	2.9	11.2	21.2	11.9
部課長はいない	84409	47352	5183	2283	1548	4657	5880	17508
	100.0	56.1	6.1	2.7	1.8	5.5	7.0	20.7
女性活用社内方針の有無								
あり	39029	17578	4194	2474	1251	1685	6496	5351
	100.0	45.0	10.7	6.3	3.2	4.3	16.6	13.7
なし	80136	40295	5922	3534	1116	6574	6988	15708
	100.0	50.3	7.4	4.4	1.4	8.2	8.7	19.6

	問9-3-5 業績手当の有無					付問9-3-5-2 業績手当を支給されている男性正社員の割合（現在業績手当がある企業）								付問9-3-5-2 業績手当を支給されている女性正社員の割合（現在業績手当がある企業）							
	計	ある	5年ほど前にはあったが今はない	以前からない	無回答	計	5％未満	5～10％未満	10～15％未満	15～20％未満	20～30％程度	30％以上	無回答	計	5％未満	5～10％未満	10～15％未満	15～20％未満	20～30％程度	30％以上	無回答
全 体	148106	25480	2047	117893	2686	25480	4720	2576	1400	1222	2284	11985	1294	25480	8617	2103	626	842	1159	8120	4013
	100.0	17.2	1.4	79.6	1.8	100.0	18.5	10.1	5.5	4.8	9.0	47.0	5.1	100.0	33.8	8.3	2.5	3.3	4.5	31.9	15.8
産業																					
鉱業	246	35	－	211	－	35	35	－	－	－	－	－	－	35	－	－	－	－	－	－	35
	100.0	14.2	－	85.8	－	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	100.0
建設業	12464	1995	349	9894	226	1995	56	－	－	91	452	1305	91	1995	661	－	－	－	－	988	345
	100.0	16.0	2.8	79.4	1.8	100.0	2.8	－	－	4.5	22.7	65.4	4.5	100.0	33.2	－	－	－	－	49.6	17.3
製造業	40662	3601	499	35929	633	3601	412	617	17	198	507	1599	251	3601	1145	251	－	169	257	1483	297
	100.0	8.9	1.2	88.4	1.6	100.0	11.4	17.1	0.5	5.5	14.1	44.4	7.0	100.0	31.8	7.0	－	4.7	7.1	41.2	8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	453	－	1058	－	453	270	－	150	－	－	3	30	453	420	3	－	－	－	－	30
	100.0	30.0	－	70.0	－	100.0	59.6	－	33.2	－	－	0.7	6.6	100.0	92.7	0.7	－	－	－	－	6.6
情報通信業	3467	506	133	2777	51	506	－	－	－	－	107	266	133	506	107	－	－	－	－	266	133
	100.0	14.6	3.8	80.1	1.5	100.0	－	－	－	－	21.1	52.6	26.2	100.0	21.1	－	－	－	－	52.6	26.2
運輸業	12618	3733	162	8342	382	3733	203	434	－	251	198	2557	90	3733	807	422	－	162	108	1148	1086
	100.0	29.6	1.3	66.1	3.0	100.0	5.4	11.6	－	6.7	5.3	68.5	2.4	100.0	21.6	11.3	－	4.3	2.9	30.7	29.1
卸売業、小売業	30865	6242	708	23733	182	6242	757	314	1163	16	135	3264	594	6242	1921	75	579	105	377	1845	1338
	100.0	20.2	2.3	76.9	0.6	100.0	12.1	5.0	18.6	0.3	2.2	52.3	9.5	100.0	30.8	1.2	9.3	1.7	6.0	29.6	21.4
金融業、保険業	922	374	－	548	－	374	－	54	－	－	－	320	－	374	298	54	－	－	11	11	－
	100.0	40.6	－	59.4	－	100.0	－	14.4	－	－	－	85.6	－	100.0	79.6	14.4	－	－	3.0	3.0	－
不動産業	1556	803	－	679	74	803	－	131	－	－	306	366	－	803	211	131	－	131	－	155	175
	100.0	51.6	－	43.7	4.7	100.0	－	16.3	－	－	38.2	45.5	－	100.0	26.2	16.3	－	16.3	－	19.3	21.8
飲食店、宿泊業	7254	1523	－	5731	－	1523	604	168	48	－	－	704	－	1523	946	168	48	－	－	362	－
	100.0	21.0	－	79.0	－	100.0	39.7	11.0	3.1	－	－	46.2	－	100.0	62.1	11.0	3.1	－	－	23.8	－
医療、福祉	3516	207	－	2954	355	207	104	104	－	－	－	－	－	207	104	104	－	－	－	－	－
	100.0	5.9	－	84.0	10.1	100.0	50.0	50.0	－	－	－	－	－	100.0	50.0	50.0	－	－	－	－	－
教育、学習支援業	1247	291	－	920	37	291	250	－	－	－	－	41	－	291	37	213	－	－	－	41	－
	100.0	23.3	－	73.7	2.9	100.0	86.0	－	－	－	－	14.0	－	100.0	12.6	73.4	－	－	－	14.0	－
複合サービス事業	1687	426	－	1261	－	426	－	－	－	－	16	410	－	426	－	－	－	－	－	426	－
	100.0	25.2	－	74.8	－	100.0	－	－	－	－	3.8	96.2	－	100.0	－	－	－	－	－	100.0	－
その他のサービス業	25775	5078	197	19923	577	5078	1831	755	22	666	562	1135	107	5078	1763	682	－	275	406	1378	574
	100.0	19.7	0.8	77.3	2.2	100.0	36.1	14.9	0.4	13.1	11.1	22.3	2.1	100.0	34.7	13.4	－	5.4	8.0	27.1	11.3
その他の産業（分類不能など）	4317	214	－	3933	170	214	198	－	－	－	－	16	－	214	198	－	－	－	－	16	－
	100.0	5.0	－	91.1	3.9	100.0	92.5	－	－	－	－	7.5	－	100.0	92.5	－	－	－	－	7.5	－
企業規模																					
５０人未満	52522	8543	1317	41608	1054	8543	2076	825	48	317	944	3650	683	8543	2752	787	48	－	241	2539	2176
	100.0	16.3	2.5	79.2	2.0	100.0	24.3	9.7	0.6	3.7	11.1	42.7	8.0	100.0	32.2	9.2	0.6	－	2.8	29.7	25.5
５０～９９人	44054	8201	133	34770	951	8201	1216	1211	169	403	557	4555	91	8201	2596	1116	169	461	521	2822	517
	100.0	18.6	0.3	78.9	2.2	100.0	14.8	14.8	2.1	4.9	6.8	55.5	1.1	100.0	31.6	13.6	2.1	5.6	6.3	34.4	6.3
１００～２９９人	35730	5453	231	29489	557	5453	1215	428	769	411	411	1830	390	5453	2262	90	319	169	225	1436	953
	100.0	15.3	0.6	82.5	1.6	100.0	22.3	7.8	14.1	7.5	7.5	33.6	7.2	100.0	41.5	1.6	5.8	3.1	4.1	26.3	17.5
３００～９９９人	11869	2571	349	8872	76	2571	203	39	360	75	285	1502	107	2571	930	59	59	166	89	952	315
	100.0	21.7	2.9	74.8	0.6	100.0	7.9	1.5	14.0	2.9	11.1	58.4	4.2	100.0	36.2	2.3	2.3	6.5	3.5	37.0	12.2
１，０００～４，９９９人	3357	578	17	2715	48	578	－	52	55	16	51	404	－	578	55	39	32	16	78	329	30
	100.0	17.2	0.5	80.9	1.4	100.0	－	9.0	9.5	2.8	8.8	69.9	－	100.0	9.5	6.7	5.6	2.8	13.5	56.8	5.1
５，０００～９，９９９人	426	71	－	355	－	71	－	－	－	－	30	18	24	71	－	－	－	30	－	18	24
	100.0	16.7	－	83.3	－	100.0	－	－	－	－	41.7	25.3	33.0	100.0	－	－	－	41.7	－	25.3	33.0
１０，０００人以上	147	63	－	84	－	63	10	22	－	－	6	27	－	63	22	13	－	－	6	24	－
	100.0	43.0	－	57.0	－	100.0	15.2	34.1	－	－	8.9	41.8	－	100.0	34.1	19.9	－	－	8.9	37.1	－
労働組合の有無																					
ある	29910	4810	17	24629	454	4810	753	237	212	152	235	3108	113	4810	1749	58	62	75	199	1570	1096
	100.0	16.1	0.1	82.3	1.5	100.0	15.7	4.9	4.4	3.2	4.9	64.6	2.4	100.0	36.4	1.2	1.3	1.6	4.1	32.6	22.8
ない	116867	20670	2030	91935	2232	20670	3966	2340	1187	1070	2049	8876	1181	20670	6868	2045	564	766	960	6550	2917
	100.0	17.7	1.7	78.7	1.9	100.0	19.2	11.3	5.7	5.2	9.9	42.9	5.7	100.0	33.2	9.9	2.7	3.7	4.6	31.7	14.1
わからない	169	－	－	169	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無																					
作成している	95113	16974	643	75852	1645	16974	3143	997	1173	1131	941	8685	904	16974	5376	890	579	681	639	5849	2960
	100.0	17.8	0.7	79.7	1.7	100.0	18.5	5.9	6.9	6.7	5.5	51.2	5.3	100.0	31.7	5.2	3.4	4.0	3.8	34.5	17.4
作成していない	50995	8351	1153	40985	506	8351	1577	1580	227	91	1343	3145	390	8351	3241	1213	48	161	520	2116	1053
	100.0	16.4	2.3	80.4	1.0	100.0	18.9	18.9	2.7	1.1	16.1	37.7	4.7	100.0	38.8	14.5	0.6	1.9	6.2	25.3	12.6
成果主義賃金の有無																					
成果主義制度を採用している	44674	13388	162	30126	999	13388	1343	1071	711	1014	1044	7491	713	13388	3457	650	260	650	803	5237	2331
	100.0	30.0	0.4	67.4	2.2	100.0	10.0	8.0	5.3	7.6	7.8	56.0	5.3	100.0	25.8	4.9	1.9	4.9	6.0	39.1	17.4
成果主義制度を採用していない	1896	510	231	1155	－	510	169	－	－	－	－	342	－	510	510	－	－	－	－	－	－
	100.0	26.9	12.2	60.9	－	100.0	33.0	－	－	－	－	67.0	－	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
女性部課長の有無																					
部課長がいる	43726	8073	1099	33966	588	8073	2025	766	226	344	633	3653	426	8073	2059	890	196	520	461	3445	500
	100.0	18.5	2.5	77.7	1.3	100.0	25.1	9.5	2.8	4.3	7.8	45.3	5.3	100.0	25.5	11.0	2.4	6.4	5.7	42.7	6.2
部課長はいない	101409	16997	948	82176	1288	16997	2450	1810	1174	878	1651	8165	868	16997	6222	1213	430	321	698	4598	3514
	100.0	16.8	0.9	81.0	1.3	100.0	14.4	10.6	6.9	5.2	9.7	48.0	5.1	100.0	36.6	7.1	2.5	1.9	4.1	27.1	20.7
女性活用社内方針の有無																					
あり	46391	8990	985	35815	601	8990	1877	641	1000	576	1027	3589	281	8990	2422	681	410	351	725	3075	1327
	100.0	19.4	2.1	77.2	1.3	100.0	20.9	7.1	11.1	6.4	11.4	39.9	3.1	100.0	26.9	7.6	4.6	3.9	8.1	34.2	14.8
なし	95229	15310	1061	77408	1449	15310	2674	1935	377	484	1257	7999	583	15310	6004	1423	216	329	165	4918	2256
	100.0	16.1	1.1	81.3	1.5	100.0	17.5	12.6	2.5	3.2	8.2	52.2	3.8	100.0	39.2	9.3	1.4	2.1	1.1	32.1	14.7

	問9-3-6 職務手当の有無					付問9-3-6-2 職務手当を支給されている男性正社員の割合（現在職務手当がある企業）								付問9-3-6-2 職務手当を支給されている女性正社員の割合（現在職務手当がある企業）							
	計	ある	5年ほど前にはあったが今はない	以前からない	無回答	調査数	5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～30%程度	30%以上	無回答	計	5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～30%程度	30%以上	無回答
全 体	148106	68636	3782	73420	2268	68636	22706	9708	2875	2886	4925	21997	3539	68636	33553	3146	1654	552	2251	14554	12926
	100.0	46.3	2.6	49.6	1.5	100.0	33.1	14.1	4.2	4.2	7.2	32.0	5.2	100.0	48.9	4.6	2.4	0.8	3.3	21.2	18.8
産業																					
鉱業	246	176	－	70	－	176	－	－	－	－	176	－	－	176	176	－	－	－	－	－	－
	100.0	71.6	－	28.4	－	100.0	－	－	－	－	100.0	－	－	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
建設業	12464	5061	298	6698	407	5061	1985	515	28	452	226	1568	286	5061	3684	289	－	－	－	476	612
	100.0	40.6	2.4	53.7	3.3	100.0	39.2	10.2	0.6	8.9	4.5	31.0	5.7	100.0	72.8	5.7	－	－	－	9.4	12.1
製造業	40662	19325	778	20262	296	19325	7084	4003	1067	622	1926	3164	1459	19325	9923	813	6	－	412	2323	5849
	100.0	47.5	1.9	49.8	0.7	100.0	36.7	20.7	5.5	3.2	10.0	16.4	7.6	100.0	51.3	4.2	0.0	－	2.1	12.0	30.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	735	6	771	－	735	－	275	10	150	－	270	30	735	435	－	－	－	270	－	30
	100.0	48.6	0.4	51.0	－	100.0	－	37.5	1.3	20.4	－	36.7	4.1	100.0	59.2	－	－	－	36.7	－	4.1
情報通信業	3467	899	81	2328	158	899	306	71	－	44	133	345	－	899	377	－	28	16	－	345	133
	100.0	25.9	2.3	67.2	4.6	100.0	34.1	7.9	－	4.9	14.8	38.4	－	100.0	41.9	－	3.1	1.8	－	38.4	14.8
運輸業	12618	5039	－	7448	131	5039	3019	705	131	297	31	768	90	5039	2461	405	162	46	41	821	1104
	100.0	39.9	－	59.0	1.0	100.0	59.9	14.0	2.6	5.9	0.6	15.2	1.8	100.0	48.8	8.0	3.2	0.9	0.8	16.3	21.9
卸売業、小売業	30865	14820	452	15036	557	14820	3254	1233	662	737	1283	7067	585	14820	6657	594	335	30	1083	4759	1363
	100.0	48.0	1.5	48.7	1.8	100.0	22.0	8.3	4.5	5.0	8.7	47.7	3.9	100.0	44.9	4.0	2.3	0.2	7.3	32.1	9.2
金融業、保険業	922	384	11	527	－	384	154	－	－	－	78	152	－	384	210	11	－	－	54	109	－
	100.0	41.6	1.2	57.2	－	100.0	40.1	－	－	－	20.2	39.7	－	100.0	54.7	2.9	－	－	14.1	28.3	－
不動産業	1556	591	175	716	74	591	－	－	131	－	－	460	－	591	80	－	131	131	－	74	175
	100.0	38.0	11.3	46.0	4.7	100.0	－	－	22.2	－	－	77.8	－	100.0	13.5	－	22.2	22.2	－	12.5	29.7
飲食店、宿泊業	7254	3111	296	3847	－	3111	836	638	－	－	110	1528	－	3111	1305	－	－	－	220	1076	510
	100.0	42.9	4.1	53.0	－	100.0	26.9	20.5	－	－	3.5	49.1	－	100.0	42.0	－	－	－	7.1	34.6	16.4
医療、福祉	3516	2701	161	551	104	2701	803	161	4	－	11	1452	269	2701	696	－	11	－	－	1695	298
	100.0	76.8	4.6	15.7	2.9	100.0	29.7	6.0	0.2	－	0.4	53.8	10.0	100.0	25.8	－	0.4	－	－	62.8	11.0
教育、学習支援業	1247	242	41	928	37	242	100	41	37	23	4	37	－	242	174	64	－	－	4	－	－
	100.0	19.4	3.3	74.4	2.9	100.0	41.6	16.9	15.2	9.5	1.7	15.2	－	100.0	71.9	26.4	－	－	1.7	－	－
複合サービス事業	1687	685	16	985	－	685	129	251	－	－	－	305	－	685	52	358	－	－	－	169	107
	100.0	40.6	1.0	58.4	－	100.0	18.9	36.6	－	－	－	44.5	－	100.0	7.6	52.2	－	－	－	24.6	15.6
その他のサービス業	25775	13202	1467	10771	335	13202	4413	1774	638	445	817	4295	819	13202	6510	571	952	214	－	2318	2637
	100.0	51.2	5.7	41.8	1.3	100.0	33.4	13.4	4.8	3.4	6.2	32.5	6.2	100.0	49.3	4.3	7.2	1.6	－	17.6	20.0
その他の産業（分類不能など）	4317	1665	－	2482	170	1665	623	41	168	116	131	587	－	1665	815	41	30	116	168	390	107
	100.0	38.6	－	57.5	3.9	100.0	37.4	2.5	10.1	6.9	7.9	35.3	－	100.0	48.9	2.5	1.8	6.9	10.1	23.4	6.4
企業規模																					
５０人未満	52522	22829	1377	27754	562	22829	8281	3653	477	884	1573	6810	1152	22829	10260	697	784	－	697	6061	4331
	100.0	43.5	2.6	52.8	1.1	100.0	36.3	16.0	2.1	3.9	6.9	29.8	5.0	100.0	44.9	3.1	3.4	－	3.1	26.5	19.0
５０～９９人	44054	20497	689	21729	1140	20497	5557	2624	1024	744	1236	7716	1595	20497	8481	1172	466	131	978	4307	4961
	100.0	46.5	1.6	49.3	2.6	100.0	27.1	12.8	5.0	3.6	6.0	37.6	7.8	100.0	41.4	5.7	2.3	0.6	4.8	21.0	24.2
１００～２９９人	35730	17267	1165	16988	309	17267	6633	2241	907	620	1288	5034	542	17267	10180	521	331	214	376	2595	3052
	100.0	48.3	3.3	47.5	0.9	100.0	38.4	13.0	5.3	3.6	7.5	29.2	3.1	100.0	59.0	3.0	1.9	1.2	2.2	15.0	17.7
３００～９９９人	11869	6173	396	5104	196	6173	1552	960	365	531	692	1879	194	6173	3695	525	41	161	159	1200	392
	100.0	52.0	3.3	43.0	1.7	100.0	25.1	15.6	5.9	8.6	11.2	30.4	3.1	100.0	59.9	8.5	0.7	2.6	2.6	19.4	6.3
１，０００～４，９９９人	3357	1590	149	1556	62	1590	596	189	37	102	101	512	55	1590	805	174	16	45	41	342	167
	100.0	47.4	4.4	46.4	1.8	100.0	37.5	11.9	2.3	6.4	6.4	32.2	3.5	100.0	50.6	10.9	1.0	2.9	2.6	21.5	10.5
５，０００～９，９９９人	426	169	－	257	－	169	52	21	64	－	22	10	－	169	77	53	15	－	－	－	24
	100.0	39.7	－	60.3	－	100.0	30.9	12.2	38.1	－	13.1	5.7	－	100.0	45.7	31.4	9.0	－	－	－	13.9
１０，０００人以上	147	110	6	32	－	110	35	21	－	6	12	37	－	110	56	6	－	－	－	49	－
	100.0	74.8	3.8	21.4	－	100.0	31.6	19.0	－	5.1	10.9	33.5	－	100.0	50.5	5.1	－	－	－	44.4	－
労働組合の有無																					
ある	29910	12828	1018	15293	771	12828	5388	1517	869	340	654	3630	430	12828	7467	554	250	161	45	2023	2327
	100.0	42.9	3.4	51.1	2.6	100.0	42.0	11.8	6.8	2.7	5.1	28.3	3.4	100.0	58.2	4.3	2.0	1.3	0.4	15.8	18.1
ない	116867	55056	2764	57551	1497	55056	17092	7943	2006	2546	4272	18088	3108	55056	25612	2593	1404	390	2206	12427	10423
	100.0	47.1	2.4	49.2	1.3	100.0	31.0	14.4	3.6	4.6	7.8	32.9	5.6	100.0	46.5	4.7	2.5	0.7	4.0	22.6	18.9
わからない	169	169	－	－	－	169	－	169	－	－	－	－	－	169	169	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無																					
作成している	95113	46250	3183	44555	1126	46250	14055	5925	1693	1954	2902	16750	2971	46250	22086	1505	1345	421	1444	10722	8728
	100.0	48.6	3.3	46.8	1.2	100.0	30.4	12.8	3.7	4.2	6.3	36.2	6.4	100.0	47.8	3.3	2.9	0.9	3.1	23.2	18.9
作成していない	50995	21791	598	28240	365	21791	8401	3783	1182	932	2023	5079	392	21791	11467	1642	309	131	807	3664	3771
	100.0	42.7	1.2	55.4	0.7	100.0	38.6	17.4	5.4	4.3	9.3	23.3	1.8	100.0	52.6	7.5	1.4	0.6	3.7	16.8	17.3
成果主義賃金の有無																					
成果主義制度を採用している	44674	21279	1180	22031	184	21279	7019	2226	917	1520	1474	7014	1110	21279	11510	655	836	193	414	4377	3294
	100.0	47.6	2.6	49.3	0.4	100.0	33.0	10.5	4.3	7.1	6.9	33.0	5.2	100.0	54.1	3.1	3.9	0.9	1.9	20.6	15.5
成果主義制度を採用していない	1896	1322	252	322	－	1322	418	－	－	46	107	751	－	1322	1001	153	－	－	－	169	－
	100.0	69.7	13.3	17.0	－	100.0	31.6	－	－	3.5	8.1	56.8	－	100.0	75.7	11.5	－	－	－	12.7	－
女性部課長の有無																					
部課長がいる	43726	21263	1526	20426	511	21263	6528	2888	242	625	1867	7948	1164	21263	8476	1408	1085	552	848	5909	2985
	100.0	48.6	3.5	46.7	1.2	100.0	30.7	13.6	1.1	2.9	8.8	37.4	5.5	100.0	39.9	6.6	5.1	2.6	4.0	27.8	14.0
部課長はいない	101409	46345	2256	51861	948	46345	16041	6651	2632	2262	3058	13539	2162	46345	24819	1739	569	－	1402	8225	9592
	100.0	45.7	2.2	51.1	0.9	100.0	34.6	14.4	5.7	4.9	6.6	29.2	4.7	100.0	53.6	3.8	1.2	－	3.0	17.7	20.7
女性活用社内方針の有無																					
あり	46391	22415	1601	21543	833	22415	6020	2646	1352	1091	2230	8049	1027	22415	11296	937	354	152	840	5337	3498
	100.0	48.3	3.5	46.4	1.8	100.0	26.9	11.8	6.0	4.9	10.0	35.9	4.6	100.0	50.4	4.2	1.6	0.7	3.7	23.8	15.6
なし	95229	42760	2068	49512	888	42760	15532	6599	1415	1796	2695	13032	1690	42760	21777	1718	1300	399	1411	8301	7853
	100.0	44.9	2.2	52.0	0.9	100.0	36.3	15.4	3.3	4.2	6.3	30.5	4.0	100.0	50.9	4.0	3.0	0.9	3.3	19.4	18.4

	問10 成果主義賃金を採用しているか					問10-2 成果主義賃金制度の概要（成果主義賃金を採用している企業）					問10-3 成果主義賃金制度が適用される社員の範囲（成果主義賃金を採用している企業）					
	計	採用している	5年ほど前にはあったが今は廃止した	以前から採用していない	無回答	計	明確な目標を定めて、その達成度に応じて賃金額を決める	目標は定めず、結果としての業績を評価して賃金額を決める	なんともいえない	無回答	計	原則として社員全員	管理職層のみ	非管理職層のみ	特定の部門におけるその部門の中核的な職務に従事する社員のみ	無回答
全 体	148106	44674	1896	98868	2667	44674	23771	14120	4483	2300	44674	35130	2734	1301	3698	1811
	100.0	30.2	1.3	66.8	1.8	100.0	53.2	31.6	10.0	5.1	100.0	78.6	6.1	2.9	8.3	4.1
産業																
鉱業	246	－	－	246	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	12464	3945	91	8202	226	3945	1442	1780	723	－	3945	3088	739	91	28	－
	100.0	31.7	0.7	65.8	1.8	100.0	36.6	45.1	18.3	－	100.0	78.3	18.7	2.3	0.7	－
製造業	40662	11631	400	27937	694	11631	5917	3987	1390	337	11631	9856	477	313	819	166
	100.0	28.6	1.0	68.7	1.7	100.0	50.9	34.3	12.0	2.9	100.0	84.7	4.1	2.7	7.0	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	855	－	656	－	855	588	226	11	30	855	588	6	226	－	36
	100.0	56.6	－	43.4	－	100.0	68.7	26.5	1.3	3.5	100.0	68.8	0.6	26.5	－	4.2
情報通信業	3467	1490	－	1961	16	1490	842	648	－	－	1490	1383	－	－	－	107
	100.0	43.0	－	56.6	0.5	100.0	56.5	43.5	－	－	100.0	92.8	－	－	－	7.2
運輸業	12618	2669	－	9728	220	2669	173	1860	304	333	2669	1299	－	333	614	422
	100.0	21.2	－	77.1	1.7	100.0	6.5	69.7	11.4	12.5	100.0	48.7	－	12.5	23.0	15.8
卸売業、小売業	30865	10365	337	19726	436	10365	6676	1814	941	934	10365	7947	797	59	928	634
	100.0	33.6	1.1	63.9	1.4	100.0	64.4	17.5	9.1	9.0	100.0	76.7	7.7	0.6	9.0	6.1
金融業、保険業	922	714	11	197	－	714	242	363	109	－	714	659	11	－	44	－
	100.0	77.5	1.2	21.3	－	100.0	34.0	50.8	15.2	－	100.0	92.3	1.6	－	6.1	－
不動産業	1556	760	－	796	－	760	249	131	－	380	760	249	－	175	131	205
	100.0	48.9	－	51.1	－	100.0	32.8	17.2	－	50.0	100.0	32.8	－	23.1	17.2	26.9
飲食店、宿泊業	7254	2197	342	4715	－	2197	1330	450	418	－	2197	1682	220	76	220	－
	100.0	30.3	4.7	65.0	－	100.0	60.5	20.5	19.0	－	100.0	76.5	10.0	3.5	10.0	－
医療、福祉	3516	549	－	2566	402	549	373	－	175	－	549	549	－	－	－	－
	100.0	15.6	－	73.0	11.4	100.0	68.0	－	32.0	－	100.0	100.0	－	－	－	－
教育、学習支援業	1247	254	－	993	－	254	254	－	－	－	254	37	4	－	213	－
	100.0	20.4	－	79.6	－	100.0	100.0	－	－	－	100.0	14.4	1.7	－	83.9	－
複合サービス事業	1687	426	－	1261	－	426	364	62	－	－	426	426	－	－	－	－
	100.0	25.3	－	74.7	－	100.0	85.5	14.5	－	－	100.0	100.0	－	－	－	－
その他のサービス業	25775	7804	716	16752	503	7804	4621	2693	250	241	7804	6369	481	28	684	241
	100.0	30.3	2.8	65.0	2.0	100.0	59.2	34.5	3.2	3.1	100.0	81.6	6.2	0.4	8.8	3.1
その他の産業（分類不能など）	4317	1014	－	3133	170	1014	700	107	162	46	1014	998	－	－	16	－
	100.0	23.5	－	72.6	3.9	100.0	69.0	10.5	15.9	4.5	100.0	98.4	－	－	1.6	－
企業規模																
５０人未満	52522	12606	500	38408	1008	12606	4856	4757	2090	902	12606	9247	744	568	1415	632
	100.0	24.0	1.0	73.1	1.9	100.0	38.5	37.7	16.6	7.2	100.0	73.4	5.9	4.5	11.2	5.0
５０～９９人	44054	11818	169	30770	1297	11818	5978	3975	972	892	11818	9270	428	337	1243	541
	100.0	26.8	0.4	69.8	2.9	100.0	50.6	33.6	8.2	7.6	100.0	78.4	3.6	2.9	10.5	4.6
１００～２９９人	35730	11661	748	23032	289	11661	7098	3386	838	339	11661	9327	785	200	813	536
	100.0	32.6	2.1	64.5	0.8	100.0	60.9	29.0	7.2	2.9	100.0	80.0	6.7	1.7	7.0	4.6
３００～９９９人	11869	5700	469	5660	41	5700	3724	1423	403	150	5700	4899	458	104	164	75
	100.0	48.0	3.9	47.7	0.3	100.0	65.3	25.0	7.1	2.6	100.0	86.0	8.0	1.8	2.9	1.3
１，０００～４，９９９人	3357	2443	11	871	32	2443	1760	530	138	16	2443	1992	286	93	51	22
	100.0	72.8	0.3	25.9	1.0	100.0	72.0	21.7	5.6	0.7	100.0	81.6	11.7	3.8	2.1	0.9
５，０００～９，９９９人	426	324	－	102	－	324	255	40	29	－	324	313	11	－	－	－
	100.0	76.0	－	24.0	－	100.0	78.7	12.3	9.0	－	100.0	96.6	3.4	－	－	－
１０，０００人以上	147	122	－	25	－	122	101	10	12	－	122	81	24	－	12	6
	100.0	83.1	－	16.9	－	100.0	82.4	7.8	9.8	－	100.0	66.4	19.2	－	9.8	4.6
労働組合の有無																
ある	29910	12261	107	17009	533	12261	8169	2914	709	469	12261	9712	814	393	830	512
	100.0	41.0	0.4	56.9	1.8	100.0	66.6	23.8	5.8	3.8	100.0	79.2	6.6	3.2	6.8	4.2
ない	116867	32184	1789	80761	2134	32184	15601	10977	3775	1831	32184	25188	1921	909	2867	1299
	100.0	27.5	1.5	69.1	1.8	100.0	48.5	34.1	11.7	5.7	100.0	78.3	6.0	2.8	8.9	4.0
わからない	169	－	－	169	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無																
作成している	95113	36155	1353	56227	1378	36155	21166	9744	3227	2019	36155	28890	2215	867	2654	1530
	100.0	38.0	1.4	59.1	1.4	100.0	58.5	27.0	8.9	5.6	100.0	79.9	6.1	2.4	7.3	4.2
作成していない	50995	8156	543	41506	790	8156	2605	4013	1257	281	8156	5877	519	434	1044	281
	100.0	16.0	1.1	81.4	1.5	100.0	31.9	49.2	15.4	3.4	100.0	72.1	6.4	5.3	12.8	3.4
成果主義賃金の有無																
成果主義制度を採用している	44674	44674	－	－	－	44674	23771	14120	4483	2300	44674	35130	2734	1301	3698	1811
	100.0	100.0	－	－	－	100.0	53.2	31.6	10.0	5.1	100.0	78.6	6.1	2.9	8.3	4.1
成果主義制度を採用していない	1896	－	1896	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
女性部課長の有無																
部課長がいる	43726	15411	859	26394	1062	15411	10305	4108	369	629	15411	12343	1098	226	1329	414
	100.0	35.2	2.0	60.4	2.4	100.0	66.9	26.7	2.4	4.1	100.0	80.1	7.1	1.5	8.6	2.7
部課長はいない	101409	28676	1038	70864	832	28676	13297	9844	3863	1671	28676	22275	1636	999	2368	1397
	100.0	28.3	1.0	69.9	0.8	100.0	46.4	34.3	13.5	5.8	100.0	77.7	5.7	3.5	8.3	4.9
女性活用社内方針の有無																
あり	46391	19900	939	24717	835	19900	12716	4840	1062	1283	19900	16236	1307	250	1151	955
	100.0	42.9	2.0	53.3	1.8	100.0	63.9	24.3	5.3	6.4	100.0	81.6	6.6	1.3	5.8	4.8
なし	95229	22717	958	70317	1237	22717	10443	8280	3332	661	22717	17859	1320	825	2127	586
	100.0	23.9	1.0	73.8	1.3	100.0	46.0	36.4	14.7	2.9	100.0	78.6	5.8	3.6	9.4	2.6

	問10-4 基本給は成果によって変動するか（成果主義賃金を採用している企業）				付問10-4-1 制度上できる最も低い額の範囲（もっとも高い額=100）（基本給が変動する企業）								付問10-4-1 最も低い額の実際の範囲（もっとも高い額=100）（基本給が変動する企業）							
	計	変動する	変動しない	無回答	計	90～99	80～89	70～79	60～69	50～59	50未満	無回答	計	90～99	80～89	70～79	60～69	50～59	50未満	無回答
全 体	44674	25869	17323	1483	25869	6761	3024	1500	1232	1189	6730	5433	25869	8303	3485	1466	848	610	6688	4469
	100.0	57.9	38.8	3.3	100.0	26.1	11.7	5.8	4.8	4.6	26.0	21.0	100.0	32.1	13.5	5.7	3.3	2.4	25.9	17.3
産業																				
鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	3945	2862	1083	－	2862	610	389	124	226	226	666	622	2862	1006	398	5	－	－	857	597
	100.0	72.6	27.4	－	100.0	21.3	13.6	4.3	7.9	7.9	23.3	21.7	100.0	35.1	13.9	0.2	－	－	29.9	20.9
製造業	11631	7349	4276	6	7349	1955	1107	510	513	116	995	2153	7349	2618	1118	519	308	116	1174	1497
	100.0	63.2	36.8	0.0	100.0	26.6	15.1	6.9	7.0	1.6	13.5	29.3	100.0	35.6	15.2	7.1	4.2	1.6	16.0	20.4
電気・ガス・熱供給・水道業	855	473	259	124	473	83	6	－	－	－	150	235	473	83	6	－	150	－	226	9
	100.0	55.3	30.2	14.4	100.0	17.4	1.2	－	－	－	31.8	49.6	100.0	17.4	1.2	－	31.8	－	47.8	1.8
情報通信業	1490	1170	305	16	1170	472	307	－	16	46	329	－	1170	646	204	－	16	－	304	－
	100.0	78.5	20.4	1.1	100.0	40.3	26.2	－	1.4	3.9	28.2	－	100.0	55.2	17.5	－	1.4	－	25.9	－
運輸業	2669	1108	1139	422	1108	131	90	333	－	162	285	108	1108	220	－	－	－	162	285	441
	100.0	41.5	42.7	15.8	100.0	11.8	8.1	30.0	－	14.6	25.8	9.8	100.0	19.9	－	－	－	14.6	25.8	39.8
卸売業、小売業	10365	5115	4811	440	5115	1732	633	46	340	226	1720	418	5115	1459	836	196	180	316	1374	753
	100.0	49.3	46.4	4.2	100.0	33.9	12.4	0.9	6.6	4.4	33.6	8.2	100.0	28.5	16.4	3.8	3.5	6.2	26.9	14.7
金融業、保険業	714	496	218	－	496	11	76	11	－	67	332	－	496	11	87	67	11	－	321	－
	100.0	69.5	30.5	－	100.0	2.2	15.3	2.2	－	13.4	66.8	－	100.0	2.2	17.6	13.4	2.2	－	64.6	－
不動産業	760	380	175	205	380	－	74	－	－	－	306	－	380	－	249	－	－	－	131	－
	100.0	50.0	23.1	26.9	100.0	－	19.4	－	－	－	80.6	－	100.0	－	65.5	－	－	－	34.5	－
飲食店、宿泊業	2197	1406	791	－	1406	472	220	76	－	－	186	452	1406	582	110	76	－	－	528	110
	100.0	64.0	36.0	－	100.0	33.6	15.6	5.4	－	－	13.2	32.1	100.0	41.4	7.8	5.4	－	－	37.6	7.8
医療、福祉	549	104	445	－	104	－	－	－	－	－	104	－	104	－	－	－	－	－	104	－
	100.0	18.9	81.1	－	100.0	－	－	－	－	－	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	100.0	－
教育、学習支援業	254	37	217	－	37	－	－	－	－	－	－	37	37	－	－	－	－	－	－	37
	100.0	14.4	85.6	－	100.0	－	－	－	－	－	－	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	100.0
複合サービス事業	426	410	16	－	410	22	－	342	46	－	－	－	410	22	－	342	46	－	－	－
	100.0	96.2	3.8	－	100.0	5.5	－	83.4	11.2	－	－	－	100.0	5.5	－	83.4	11.2	－	－	－
その他のサービス業	7804	4258	3276	271	4258	1096	123	58	91	241	1240	1408	4258	1478	371	262	91	17	1014	1026
	100.0	54.6	42.0	3.5	100.0	25.7	2.9	1.4	2.1	5.7	29.1	33.1	100.0	34.7	8.7	6.1	2.1	0.4	23.8	24.1
その他の産業（分類不能など）	1014	701	313	－	701	178	－	－	－	107	417	－	701	178	107	－	46	－	371	－
	100.0	69.2	30.8	－	100.0	25.3	－	－	－	15.2	59.4	－	100.0	25.3	15.2	－	6.5	－	52.9	－
企業規模																				
５０人未満	12606	7675	4568	363	7675	2254	384	333	226	629	1619	2230	7675	2864	1016	226	－	162	2266	1141
	100.0	60.9	36.2	2.9	100.0	29.4	5.0	4.3	2.9	8.2	21.1	29.1	100.0	37.3	13.2	2.9	－	2.1	29.5	14.9
５０～９９人	11818	5336	5851	631	5336	1026	411	785	176	－	1797	1141	5336	1292	230	694	－	－	1797	1322
	100.0	45.2	49.5	5.3	100.0	19.2	7.7	14.7	3.3	－	33.7	21.4	100.0	24.2	4.3	13.0	－	－	33.7	24.8
１００～２９９人	11661	6776	4572	313	6776	1588	1378	35	531	373	1536	1335	6776	1868	1386	301	531	416	1060	1214
	100.0	58.1	39.2	2.7	100.0	23.4	20.3	0.5	7.8	5.5	22.7	19.7	100.0	27.6	20.5	4.4	7.8	6.1	15.6	17.9
３００～９９９人	5700	4124	1457	119	4124	1200	592	193	182	172	1224	561	4124	1537	569	141	212	－	1058	606
	100.0	72.4	25.6	2.1	100.0	29.1	14.4	4.7	4.4	4.2	29.7	13.6	100.0	37.3	13.8	3.4	5.1	－	25.7	14.7
１，０００～４，９９９人	2443	1664	732	48	1664	626	236	66	78	16	496	146	1664	674	237	16	89	33	449	165
	100.0	68.1	29.9	2.0	100.0	37.6	14.2	4.0	4.7	1.0	29.8	8.8	100.0	40.5	14.2	1.0	5.4	2.0	27.0	9.9
５，０００～９，９９９人	324	235	89	－	235	62	23	81	10	－	41	17	235	62	23	81	10	－	41	17
	100.0	72.4	27.6	－	100.0	26.6	9.9	34.7	4.1	－	17.5	7.2	100.0	26.6	9.9	34.7	4.1	－	17.5	7.2
１０，０００人以上	122	60	53	9	60	6	－	6	29	－	17	3	60	6	24	6	6	－	17	3
	100.0	49.2	43.7	7.1	100.0	9.3	－	9.3	48.3	－	28.0	5.0	100.0	9.3	39.0	9.3	9.3	－	28.0	5.0
労働組合の有無																				
ある	12261	8316	3483	462	8316	2251	1268	699	422	257	2422	995	8316	2719	1298	647	411	148	1883	1210
	100.0	67.8	28.4	3.8	100.0	27.1	15.3	8.4	5.1	3.1	29.1	12.0	100.0	32.7	15.6	7.8	4.9	1.8	22.6	14.6
ない	32184	17474	13689	1020	17474	4510	1676	800	810	932	4308	4438	17474	5504	2187	819	437	462	4806	3259
	100.0	54.3	42.5	3.2	100.0	25.8	9.6	4.6	4.6	5.3	24.7	25.4	100.0	31.5	12.5	4.7	2.5	2.6	27.5	18.7
わからない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無																				
作成している	36155	21985	12819	1352	21985	6427	2625	1278	830	1189	5609	4027	21985	7836	3174	1113	818	610	4874	3559
	100.0	60.8	35.5	3.7	100.0	29.2	11.9	5.8	3.8	5.4	25.5	18.3	100.0	35.6	14.4	5.1	3.7	2.8	22.2	16.2
作成していない	8156	3734	4291	131	3734	334	398	221	402	－	1121	1256	3734	467	311	353	30	－	1814	760
	100.0	45.8	52.6	1.6	100.0	9.0	10.7	5.9	10.8	－	30.0	33.6	100.0	12.5	8.3	9.4	0.8	－	48.6	20.3
成果主義賃金の有無																				
成果主義制度を採用している	44674	25869	17323	1483	25869	6761	3024	1500	1232	1189	6730	5433	25869	8303	3485	1466	848	610	6688	4469
	100.0	57.9	38.8	3.3	100.0	26.1	11.7	5.8	4.8	4.6	26.0	21.0	100.0	32.1	13.5	5.7	3.3	2.4	25.9	17.3
成果主義制度を採用していない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
女性部課長の有無																				
部課長がいる	15411	9042	5981	388	9042	2182	1175	454	402	788	2081	1960	9042	2586	1589	791	527	344	2213	993
	100.0	58.7	38.8	2.5	100.0	24.1	13.0	5.0	4.4	8.7	23.0	21.7	100.0	28.6	17.6	8.7	5.8	3.8	24.5	11.0
部課長はいない	28676	16658	10922	1095	16658	4411	1849	1045	830	401	4649	3473	16658	5548	1896	676	321	266	4475	3476
	100.0	58.1	38.1	3.8	100.0	26.5	11.1	6.3	5.0	2.4	27.9	20.8	100.0	33.3	11.4	4.1	1.9	1.6	26.9	20.9
女性活用社内方針の有無																				
あり	19900	11674	7463	763	11674	3025	972	717	724	429	3338	2469	11674	3680	1393	978	507	33	3352	1732
	100.0	58.7	37.5	3.8	100.0	25.9	8.3	6.1	6.2	3.7	28.6	21.1	100.0	31.5	11.9	8.4	4.3	0.3	28.7	14.8
なし	22717	13127	8989	600	13127	3552	1804	783	508	760	3178	2542	13127	4360	1924	488	341	577	2916	2521
	100.0	57.8	39.6	2.6	100.0	27.1	13.7	6.0	3.9	5.8	24.2	19.4	100.0	33.2	14.7	3.7	2.6	4.4	22.2	19.2

	問10-4 賞与は成果によって変動するか（成果主義賃金を採用している企業）				付問10-4-1 制度上できる最も低い額の範囲（もっとも高い額=100）（賞与が変動する企業）								付問10-4-1 最も低い額の実際の範囲（もっとも高い額=100）（賞与が変動する企業）							
	計	変動する	変動しない	無回答	計	90～99	80～89	70～79	60～69	50～59	50未満	無回答	計	90～99	80～89	70～79	60～69	50～59	50未満	無回答
全 体	44674	38943	3485	2247	38943	4708	5060	4594	2735	2374	11612	7860	38943	6031	6421	3809	2835	3245	11260	5341
	100.0	87.2	7.8	5.0	100.0	12.1	13.0	11.8	7.0	6.1	29.8	20.2	100.0	15.5	16.5	9.8	7.3	8.3	28.9	13.7
産業																				
鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	3945	3719	226	－	3719	897	322	203	367	65	1004	861	3719	697	423	147	445	667	969	371
	100.0	94.3	5.7	－	100.0	24.1	8.7	5.5	9.9	1.7	27.0	23.2	100.0	18.7	11.4	3.9	12.0	17.9	26.1	10.0
製造業	11631	11068	563	－	11068	1122	1956	1403	797	824	2543	2422	11068	1849	2107	1159	596	953	2546	1860
	100.0	95.2	4.8	－	100.0	10.1	17.7	12.7	7.2	7.4	23.0	21.9	100.0	16.7	19.0	10.5	5.4	8.6	23.0	16.8
電気・ガス・熱供給・水道業	855	731	－	124	731	83	156	226	－	－	30	238	731	233	93	－	－	－	226	180
	100.0	85.6	－	14.4	100.0	11.3	21.3	30.8	－	－	4.1	32.5	100.0	31.8	12.6	－	－	－	30.9	24.6
情報通信業	1490	1342	133	16	1342	188	149	64	246	81	482	133	1342	230	46	170	155	106	635	－
	100.0	90.0	8.9	1.1	100.0	14.0	11.1	4.7	18.3	6.0	35.9	9.9	100.0	17.1	3.4	12.7	11.5	7.9	47.3	－
運輸業	2669	1541	374	755	1541	179	220	46	－	60	384	652	1541	310	297	－	41	19	474	400
	100.0	57.7	14.0	28.3	100.0	11.6	14.3	3.0	－	3.9	24.9	42.3	100.0	20.1	19.3	－	2.7	1.2	30.8	26.0
卸売業、小売業	10365	9056	600	710	9056	632	1065	1024	558	885	3517	1374	9056	546	1738	1216	737	766	3048	1004
	100.0	87.4	5.8	6.8	100.0	7.0	11.8	11.3	6.2	9.8	38.8	15.2	100.0	6.0	19.2	13.4	8.1	8.5	33.7	11.1
金融業、保険業	714	714	－	－	714	54	11	11	33	141	463	－	714	54	11	11	22	141	474	－
	100.0	100.0	－	－	100.0	7.6	1.6	1.6	4.7	19.8	64.9	－	100.0	7.6	1.6	1.6	3.1	19.8	66.4	－
不動産業	760	555	－	205	555	175	－	－	－	－	380	－	555	175	－	－	－	74	131	175
	100.0	73.1	－	26.9	100.0	31.6	－	－	－	－	68.4	－	100.0	31.6	－	－	－	13.3	23.6	31.6
飲食店、宿泊業	2197	1636	562	－	1636	296	286	76	－	44	482	452	1636	186	330	76	－	110	824	110
	100.0	74.4	25.6	－	100.0	18.1	17.5	4.6	－	2.7	29.5	27.6	100.0	11.4	20.2	4.6	－	6.7	50.4	6.7
医療、福祉	549	549	－	－	549	－	－	270	－	－	104	175	549	－	270	－	－	－	104	175
	100.0	100.0	－	－	100.0	－	－	49.1	－	－	18.9	32.0	100.0	－	49.1	－	－	－	18.9	32.0
教育、学習支援業	254	213	41	－	213	－	－	－	－	－	213	－	213	－	－	－	213	－	－	－
	100.0	83.9	16.1	－	100.0	－	－	－	－	－	100.0	－	100.0	－	－	－	100.0	－	－	－
複合サービス事業	426	426	－	－	426	－	－	342	22	46	16	－	426	－	－	342	22	46	16	－
	100.0	100.0	－	－	100.0	－	－	80.2	5.3	10.7	3.8	－	100.0	－	－	80.2	5.3	10.7	3.8	－
その他のサービス業	7804	6645	720	439	6645	1081	895	844	497	153	1623	1553	6645	1751	958	643	497	288	1443	1065
	100.0	85.2	9.2	5.6	100.0	16.3	13.5	12.7	7.5	2.3	24.4	23.4	100.0	26.3	14.4	9.7	7.5	4.3	21.7	16.0
その他の産業（分類不能など）	1014	747	267	－	747	－	－	87	214	75	371	－	747	－	148	46	107	75	371	－
	100.0	73.7	26.3	－	100.0	－	－	11.6	28.6	10.1	49.7	－	100.0	－	19.8	6.1	14.3	10.1	49.7	－
企業規模																				
５０人未満	12606	10198	1712	695	10198	2016	894	998	226	521	2642	2901	10198	2309	1105	1016	724	1020	3517	507
	100.0	80.9	13.6	5.5	100.0	19.8	8.8	9.8	2.2	5.1	25.9	28.5	100.0	22.6	10.8	10.0	7.1	10.0	34.5	5.0
５０～９９人	11818	10209	811	799	10209	644	1500	1295	344	399	3768	2259	10209	849	2081	944	435	460	3259	2181
	100.0	86.4	6.9	6.8	100.0	6.3	14.7	12.7	3.4	3.9	36.9	22.1	100.0	8.3	20.4	9.2	4.3	4.5	31.9	21.4
１００～２９９人	11661	10348	730	583	10348	1154	1612	1000	1348	767	2683	1785	10348	1733	1632	1190	859	978	2195	1760
	100.0	88.7	6.3	5.0	100.0	11.2	15.6	9.7	13.0	7.4	25.9	17.2	100.0	16.7	15.8	11.5	8.3	9.5	21.2	17.0
３００～９９９人	5700	5354	227	119	5354	623	751	1023	527	363	1494	573	5354	864	1275	423	450	333	1389	620
	100.0	93.9	4.0	2.1	100.0	11.6	14.0	19.1	9.8	6.8	27.9	10.7	100.0	16.1	23.8	7.9	8.4	6.2	25.9	11.6
１，０００～４，９９９人	2443	2391	4	48	2391	236	253	174	228	301	910	289	2391	201	300	122	336	390	821	221
	100.0	97.9	0.2	2.0	100.0	9.9	10.6	7.3	9.5	12.6	38.0	12.1	100.0	8.4	12.6	5.1	14.0	16.3	34.3	9.2
５，０００～９，９９９人	324	324	－	－	324	30	17	93	47	24	74	40	324	41	22	102	21	59	38	40
	100.0	100.0	－	－	100.0	9.1	5.2	28.7	14.6	7.3	22.7	12.5	100.0	12.6	6.7	31.6	6.6	18.2	11.8	12.5
１０，０００人以上	122	119	－	3	119	6	35	11	15	－	41	12	119	35	6	11	10	6	41	12
	100.0	97.5	－	2.5	100.0	4.7	29.1	9.4	12.8	－	34.2	9.7	100.0	29.1	4.7	9.4	8.0	4.7	34.2	9.7
労働組合の有無																				
ある	12261	10868	936	457	10868	1201	1682	1485	1047	1029	2997	1427	10868	1716	2126	1009	922	1135	2556	1404
	100.0	88.6	7.6	3.7	100.0	11.1	15.5	13.7	9.6	9.5	27.6	13.1	100.0	15.8	19.6	9.3	8.5	10.4	23.5	12.9
ない	32184	27844	2549	1791	27844	3507	3378	3109	1688	1345	8535	6282	27844	4315	4295	2801	1913	1960	8624	3937
	100.0	86.5	7.9	5.6	100.0	12.6	12.1	11.2	6.1	4.8	30.7	22.6	100.0	15.5	15.4	10.1	6.9	7.0	31.0	14.1
わからない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無																				
作成している	36155	32286	1753	2116	32286	4456	3997	4490	2258	2198	9349	5539	32286	5709	5255	3574	2265	2566	8556	4362
	100.0	89.3	4.8	5.9	100.0	13.8	12.4	13.9	7.0	6.8	29.0	17.2	100.0	17.7	16.3	11.1	7.0	7.9	26.5	13.5
作成していない	8156	6461	1564	131	6461	252	1063	104	477	176	2218	2171	6461	322	1166	236	570	679	2659	829
	100.0	79.2	19.2	1.6	100.0	3.9	16.5	1.6	7.4	2.7	34.3	33.6	100.0	5.0	18.0	3.6	8.8	10.5	41.2	12.8
成果主義賃金の有無																				
成果主義制度を採用している	44674	38943	3485	2247	38943	4708	5060	4594	2735	2374	11612	7860	38943	6031	6421	3809	2835	3245	11260	5341
	100.0	87.2	7.8	5.0	100.0	12.1	13.0	11.8	7.0	6.1	29.8	20.2	100.0	15.5	16.5	9.8	7.3	8.3	28.9	13.7
成果主義制度を採用していない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
女性部課長の有無																				
部課長がいる	15411	13722	870	819	13722	1056	1833	1325	1167	831	5008	2502	13722	1641	2033	1660	991	1107	5079	1210
	100.0	89.0	5.6	5.3	100.0	7.7	13.4	9.7	8.5	6.1	36.5	18.2	100.0	12.0	14.8	12.1	7.2	8.1	37.0	8.8
部課長はいない	28676	24801	2447	1428	24801	3652	3227	3270	1567	1543	6359	5182	24801	4390	4388	2149	1844	2138	5937	3956
	100.0	86.5	8.5	5.0	100.0	14.7	13.0	13.2	6.3	6.2	25.6	20.9	100.0	17.7	17.7	8.7	7.4	8.6	23.9	15.9
女性活用社内方針の有無																				
あり	19900	17742	963	1195	17742	1308	2730	2843	1590	1084	5552	2634	17742	2310	2786	2515	1212	1519	5246	2155
	100.0	89.2	4.8	6.0	100.0	7.4	15.4	16.0	9.0	6.1	31.3	14.8	100.0	13.0	15.7	14.2	6.8	8.6	29.6	12.1
なし	22717	19699	2085	933	19699	3216	2144	1751	994	1101	6016	4478	19699	3457	3528	1294	1472	1558	5745	2644
	100.0	86.7	9.2	4.1	100.0	16.3	10.9	8.9	5.0	5.6	30.5	22.7	100.0	17.6	17.9	6.6	7.5	7.9	29.2	13.4

問10-5　成果の評価をする管理職に対し、研修を実施しているか
（成果主義賃金を採用している企業）

	計	毎年実施している	数年おきに実施している	評価の内容や方法等に変更があったとき実施している	初めて評価を担当することとなったとき実施している	特に実施していない	無回答
全　体	44674	8809	4770	13654	10018	13825	1520
	100.0	19.7	10.7	30.6	22.4	30.9	3.4
産業							
鉱業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
建設業	3945	469	480	1284	603	1501	91
	100.0	11.9	12.2	32.5	15.3	38.0	2.3
製造業	11631	2495	853	3709	3222	3653	－
	100.0	21.5	7.3	31.9	27.7	31.4	－
電気・ガス・熱供給・水道業	855	229	－	277	105	226	30
	100.0	26.8	－	32.4	12.2	26.4	3.5
情報通信業	1490	405	－	723	563	265	－
	100.0	27.2	－	48.5	37.8	17.8	－
運輸業	2669	199	179	673	405	899	333
	100.0	7.4	6.7	25.2	15.2	33.7	12.5
卸売業、小売業	10365	1382	1584	3118	2427	3673	424
	100.0	13.3	15.3	30.1	23.4	35.4	4.1
金融業、保険業	714	429	65	22	44	175	－
	100.0	60.1	9.1	3.1	6.2	24.5	－
不動産業	760	351	－	－	－	205	205
	100.0	46.1	－	－	－	26.9	26.9
飲食店、宿泊業	2197	638	296	176	252	1087	－
	100.0	29.0	13.5	8.0	11.5	49.5	－
医療、福祉	549	104	270	104	279	－	－
	100.0	18.9	49.1	18.9	50.9	－	－
教育、学習支援業	254	213	－	37	4	－	－
	100.0	83.9	－	14.4	1.7	－	－
複合サービス事業	426	－	－	358	22	46	－
	100.0	－	－	84.0	5.3	10.7	－
その他のサービス業	7804	1539	1027	2904	1964	1790	439
	100.0	19.7	13.2	37.2	25.2	22.9	5.6
その他の産業（分類不能など）	1014	358	16	269	128	305	－
	100.0	35.3	1.6	26.5	12.6	30.1	－
企業規模							
５０人未満	12606	2661	1224	2569	2097	5155	453
	100.0	21.1	9.7	20.4	16.6	40.9	3.6
５０～９９人	11818	2456	1165	2815	2254	3831	708
	100.0	20.8	9.9	23.8	19.1	32.4	6.0
１００～２９９人	11661	1747	1292	4789	2145	3702	224
	100.0	15.0	11.1	41.1	18.4	31.7	1.9
３００～９９９人	5700	1136	912	2360	2322	651	119
	100.0	19.9	16.0	41.4	40.7	11.4	2.1
１，０００～４，９９９人	2443	631	161	893	939	480	16
	100.0	25.8	6.6	36.6	38.4	19.7	0.7
５，０００～９，９９９人	324	126	15	191	207	6	－
	100.0	39.0	4.7	58.9	63.9	1.7	－
１０，０００人以上	122	53	－	38	54	－	－
	100.0	43.3	－	30.7	44.5	－	－
労働組合の有無							
ある	12261	3622	1415	4272	3198	2231	438
	100.0	29.5	11.5	34.8	26.1	18.2	3.6
ない	32184	5187	3355	9302	6820	11444	1082
	100.0	16.1	10.4	28.9	21.2	35.6	3.4
わからない	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無							
作成している	36155	7721	4352	11912	8599	9442	1389
	100.0	21.4	12.0	32.9	23.8	26.1	3.8
作成していない	8156	1044	419	1592	1251	4383	131
	100.0	12.8	5.1	19.5	15.3	53.7	1.6
成果主義賃金の有無							
成果主義制度を採用している	44674	8809	4770	13654	10018	13825	1520
	100.0	19.7	10.7	30.6	22.4	30.9	3.4
成果主義制度を採用していない	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
女性部課長の有無							
部課長がいる	15411	3118	1483	5014	3898	4872	425
	100.0	20.2	9.6	32.5	25.3	31.6	2.8
部課長はいない	28676	5692	3288	8640	5777	8709	1095
	100.0	19.8	11.5	30.1	20.1	30.4	3.8
女性活用社内方針の有無							
あり	19900	4305	2459	6790	5783	4745	800
	100.0	21.6	12.4	34.1	29.1	23.8	4.0
なし	22717	3832	2311	6104	3772	8717	690
	100.0	16.9	10.2	26.9	16.6	38.4	3.0

問10-6　家庭責任によりやむを得ず目標達成できなかった場合、事情を考慮するか
（成果主義賃金を採用している企業）

	計	まったく考慮しない	あまり考慮しない	事情によっては考慮する	常に事情を考慮して評価することとしている	どちらともいえない	無回答
全　体	44674	2392	3695	21911	7082	7826	1768
	100.0	5.4	8.3	49.0	15.9	17.5	4.0
産業							
鉱業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
建設業	3945	20	650	1505	973	797	－
	100.0	0.5	16.5	38.1	24.7	20.2	－
製造業	11631	801	930	5617	2323	1787	173
	100.0	6.9	8.0	48.3	20.0	15.4	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	855	169	－	422	－	235	30
	100.0	19.7	－	49.3	－	27.5	3.5
情報通信業	1490	107	240	797	152	178	16
	100.0	7.2	16.1	53.5	10.2	12.0	1.1
運輸業	2669	333	149	1186	476	192	333
	100.0	12.5	5.6	44.4	17.8	7.2	12.5
卸売業、小売業	10365	646	921	5180	1346	1699	574
	100.0	6.2	8.9	50.0	13.0	16.4	5.5
金融業、保険業	714	55	－	539	67	54	－
	100.0	7.7	－	75.5	9.3	7.6	－
不動産業	760	－	－	380	－	175	205
	100.0	－	－	50.0	－	23.1	26.9
飲食店、宿泊業	2197	－	186	1637	44	330	－
	100.0	－	8.5	74.5	2.0	15.0	－
医療、福祉	549	－	104	445	－	－	－
	100.0	－	18.9	81.1	－	－	－
教育、学習支援業	254	4	－	250	－	－	－
	100.0	1.7	－	98.3	－	－	－
複合サービス事業	426	－	－	84	－	342	－
	100.0	－	－	19.8	－	80.2	－
その他のサービス業	7804	258	265	3300	1685	1858	439
	100.0	3.3	3.4	42.3	21.6	23.8	5.6
その他の産業（分類不能など）	1014	－	251	569	16	178	－
	100.0	－	24.7	56.2	1.6	17.5	－
企業規模							
５０人未満	12606	521	1121	6457	1957	2188	363
	100.0	4.1	8.9	51.2	15.5	17.4	2.9
５０～９９人	11818	850	617	5896	1654	2093	708
	100.0	7.2	5.2	49.9	14.0	17.7	6.0
１００～２９９人	11661	636	864	5379	2158	2100	524
	100.0	5.5	7.4	46.1	18.5	18.0	4.5
３００～９９９人	5700	124	608	2975	865	1010	119
	100.0	2.2	10.7	52.2	15.2	17.7	2.1
１，０００～４，９９９人	2443	219	423	953	425	369	54
	100.0	9.0	17.3	39.0	17.4	15.1	2.2
５，０００～９，９９９人	324	36	29	195	18	46	－
	100.0	11.1	8.9	60.3	5.6	14.1	－
１０，０００人以上	122	6	35	56	6	21	－
	100.0	4.6	28.4	45.5	4.6	16.9	－
労働組合の有無							
ある	12261	536	1036	5617	2024	2444	604
	100.0	4.4	8.4	45.8	16.5	19.9	4.9
ない	32184	1856	2660	16064	5058	5382	1164
	100.0	5.8	8.3	49.9	15.7	16.7	3.6
わからない	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無							
作成している	36155	2098	2938	17755	5880	6165	1319
	100.0	5.8	8.1	49.1	16.3	17.1	3.6
作成していない	8156	294	758	4110	1202	1660	131
	100.0	3.6	9.3	50.4	14.7	20.4	1.6
成果主義賃金の有無							
成果主義制度を採用している	44674	2392	3695	21911	7082	7826	1768
	100.0	5.4	8.3	49.0	15.9	17.5	4.0
成果主義制度を採用していない	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
女性部課長の有無							
部課長がいる	15411	795	1783	7019	2503	3038	273
	100.0	5.2	11.6	45.5	16.2	19.7	1.8
部課長はいない	28676	1596	1912	14472	4579	4788	1327
	100.0	5.6	6.7	50.5	16.0	16.7	4.6
女性活用社内方針の有無							
あり	19900	730	1593	10105	4204	2619	648
	100.0	3.7	8.0	50.8	21.1	13.2	3.3
なし	22717	1662	2082	10987	2835	4379	773
	100.0	7.3	9.2	48.4	12.5	19.3	3.4

問10-7　男女の社員間で評価結果に差はみられたか

（成果主義賃金を採用している企業）

	計	男性社員の方が高い傾向がみられた	女性社員の方が高い傾向がみられた	男女の社員間で特段の違いはみられていない	なんともいえない	成果主義賃金の対象に女性社員はいない	無回答
全　体	44674	4097	700	26636	8854	2476	1910
	100.0	9.2	1.6	59.6	19.8	5.5	4.3
産業							
鉱業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
建設業	3945	422	－	1643	1721	80	80
	100.0	10.7	－	41.6	43.6	2.0	2.0
製造業	11631	1401	482	7210	2080	436	22
	100.0	12.0	4.1	62.0	17.9	3.7	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	855	－	－	507	345	－	3
	100.0	－	－	59.3	40.3	－	0.4
情報通信業	1490	133	－	1306	35	－	16
	100.0	8.9	－	87.7	2.4	－	1.1
運輸業	2669	－	162	851	489	745	422
	100.0	－	6.1	31.9	18.3	27.9	15.8
卸売業、小売業	10365	1127	46	5585	2176	708	724
	100.0	10.9	0.4	53.9	21.0	6.8	7.0
金融業、保険業	714	－	11	648	55	－	－
	100.0	－	1.6	90.8	7.7	－	－
不動産業	760	－	－	380	－	175	205
	100.0	－	－	50.0	－	23.1	26.9
飲食店、宿泊業	2197	－	－	1901	296	－	－
	100.0	－	－	86.5	13.5	－	－
医療、福祉	549	－	－	549	－	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－	－
教育、学習支援業	254	－	－	217	37	－	－
	100.0	－	－	85.6	14.4	－	－
複合サービス事業	426	－	－	426	－	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－	－
その他のサービス業	7804	764	－	4817	1452	332	439
	100.0	9.8	－	61.7	18.6	4.3	5.6
その他の産業（分類不能など）	1014	251	－	595	169	－	－
	100.0	24.7	－	58.6	16.6	－	－
企業規模							
５０人未満	12606	1750	412	6371	2331	1409	333
	100.0	13.9	3.3	50.5	18.5	11.2	2.6
５０～９９人	11818	998	－	7063	2382	667	708
	100.0	8.4	－	59.8	20.2	5.6	6.0
１００～２９９人	11661	754	231	7316	2330	338	693
	100.0	6.5	2.0	62.7	20.0	2.9	5.9
３００～９９９人	5700	542	30	3731	1232	46	119
	100.0	9.5	0.5	65.5	21.6	0.8	2.1
１，０００～４，９９９人	2443	39	27	1819	487	17	54
	100.0	1.6	1.1	74.5	19.9	0.7	2.2
５，０００～９，９９９人	324	15	－	274	35	－	－
	100.0	4.7	－	84.6	10.7	－	－
１０，０００人以上	122	－	－	62	58	－	3
	100.0	－	－	50.4	47.1	－	2.5
労働組合の有無							
ある	12261	593	57	8666	1748	590	607
	100.0	4.8	0.5	70.7	14.3	4.8	4.9
ない	32184	3504	644	17820	7026	1886	1304
	100.0	10.9	2.0	55.4	21.8	5.9	4.1
わからない	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無							
作成している	36155	3415	585	22600	6447	1498	1612
	100.0	9.4	1.6	62.5	17.8	4.1	4.5
作成していない	8156	683	116	3841	2407	978	131
	100.0	8.4	1.4	47.1	29.5	12.0	1.6
成果主義賃金の有無							
成果主義制度を採用している	44674	4097	700	26636	8854	2476	1910
	100.0	9.2	1.6	59.6	19.8	5.5	4.3
成果主義制度を採用していない	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
女性部課長の有無							
部課長がいる	15411	1415	189	11058	2383	－	366
	100.0	9.2	1.2	71.8	15.5	－	2.4
部課長はいない	28676	2682	512	15234	6395	2476	1377
	100.0	9.4	1.8	53.1	22.3	8.6	4.8
女性活用社内方針の有無							
あり	19900	1963	172	13714	2993	406	651
	100.0	9.9	0.9	68.9	15.0	2.0	3.3
なし	22717	2134	528	12011	5272	2070	702
	100.0	9.4	2.3	52.9	23.2	9.1	3.1

付問10-7-2　男女間で評価に偏りがあることに関する苦情の有無

（評価に偏りがみられた企業）

	計	かなりあった	たまにあった	なかった	わからない
全　体	4798	270	1193	3152	183
	100.0	5.6	24.9	65.7	3.8
産業					
鉱業	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
建設業	422	－	168	254	－
	100.0	－	39.7	60.3	－
製造業	1883	－	543	1209	131
	100.0	－	28.8	64.2	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
情報通信業	133	－	－	133	－
	100.0	－	－	100.0	－
運輸業	162	－	－	162	－
	100.0	－	－	100.0	－
卸売業、小売業	1173	270	－	873	30
	100.0	23.0	－	74.5	2.5
金融業、保険業	11	－	－	11	－
	100.0	－	－	100.0	－
不動産業	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
医療、福祉	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
教育、学習支援業	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
複合サービス事業	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
その他のサービス業	764	－	482	260	22
	100.0	－	63.1	34.0	2.9
その他の産業（分類不能など）	251	－	－	251	－
	100.0	－	－	100.0	－
企業規模					
５０人未満	2162	270	733	1159	－
	100.0	12.5	33.9	53.6	－
５０～９９人	998	－	344	654	－
	100.0	－	34.5	65.5	－
１００～２９９人	985	－	116	754	116
	100.0	－	11.7	76.5	11.7
３００～９９９人	571	－	－	542	30
	100.0	－	－	94.8	5.2
１，０００～４，９９９人	66	－	－	44	22
	100.0	－	－	66.1	33.9
５，０００～９，９９９人	15	－	－	－	15
	100.0	－	－	－	100.0
１０，０００人以上	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
労働組合の有無					
ある	650	－	－	635	15
	100.0	－	－	97.7	2.3
ない	4148	270	1193	2518	168
	100.0	6.5	28.8	60.7	4.0
わからない	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無					
作成している	3999	270	1193	2354	183
	100.0	6.7	29.8	58.9	4.6
作成していない	799	－	－	799	－
	100.0	－	－	100.0	－
成果主義賃金の有無					
成果主義制度を採用している	4798	270	1193	3152	183
	100.0	5.6	24.9	65.7	3.8
成果主義制度を採用していない	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
女性部課長の有無					
部課長がいる	1604	270	659	670	6
	100.0	16.8	41.1	41.8	0.4
部課長はいない	3194	－	534	2482	177
	100.0	－	16.7	77.7	5.6
女性活用社内方針の有無					
あり	2136	－	774	1179	183
	100.0	－	36.3	55.2	8.6
なし	2662	270	419	1974	－
	100.0	10.1	15.7	74.1	－

	問11　部長・課長クラスに女性社員がいるか					問11-3　課長クラスの女性社員数の変化（現在又は5年前に女性の部課長クラスがいる（いた）企業）					問11-3　部長クラスの女性社員数の変化				
	計	いる	5年ほど前にはいたが今はいない	以前からいない	無回答	計	増えた	変わらない	減った	無回答	計	増えた	変わらない	減った	無回答
全　体	148106	43726	6712	94698	2971	50437	15428	21202	5373	8433	50437	6363	22885	2450	18740
	100.0	29.5	4.5	63.9	2.0	100.0	30.6	42.0	10.7	16.7	100.0	12.6	45.4	4.9	37.2
産業															
鉱業	246	176	－	70	－	176	－	－	－	176	176	－	176	－	－
	100.0	71.6	－	28.4	－	100.0	－	－	－	100.0	100.0	－	100.0	－	－
建設業	12464	2608	951	8498	407	3559	303	1853	420	984	3559	56	1653	226	1624
	100.0	20.9	7.6	68.2	3.3	100.0	8.5	52.1	11.8	27.7	100.0	1.6	46.4	6.4	45.6
製造業	40662	7432	2398	30442	390	9830	2431	3459	1947	1993	9830	1081	3538	627	4584
	100.0	18.3	5.9	74.9	1.0	100.0	24.7	35.2	19.8	20.3	100.0	11.0	36.0	6.4	46.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	282	－	1229	－	282	50	226	－	6	282	9	235	－	39
	100.0	18.7	－	81.3	－	100.0	17.8	80.3	－	2.0	100.0	3.1	83.3	－	13.7
情報通信業	3467	1381	145	1792	149	1526	687	316	390	133	1526	444	832	32	219
	100.0	39.8	4.2	51.7	4.3	100.0	45.0	20.7	25.6	8.7	100.0	29.1	54.5	2.1	14.4
運輸業	12618	2386	321	9732	179	2707	839	1134	19	715	2707	174	1369	172	992
	100.0	18.9	2.5	77.1	1.4	100.0	31.0	41.9	0.7	26.4	100.0	6.4	50.6	6.3	36.7
卸売業、小売業	30865	11061	944	18523	337	12005	5354	4527	944	1180	12005	1854	6374	495	3282
	100.0	35.8	3.1	60.0	1.1	100.0	44.6	37.7	7.9	9.8	100.0	15.4	53.1	4.1	27.3
金融業、保険業	922	406	－	516	－	406	188	87	76	54	406	98	187	－	121
	100.0	44.0	－	56.0	－	100.0	46.4	21.5	18.8	13.3	100.0	24.2	46.1	－	29.7
不動産業	1556	439	－	1117	－	439	－	308	－	131	439	－	235	－	205
	100.0	28.2	－	71.8	－	100.0	－	70.2	－	29.8	100.0	－	53.4	－	46.6
飲食店、宿泊業	7254	2826	330	3761	338	3155	578	1766	330	482	3155	110	1270	－	1776
	100.0	39.0	4.5	51.8	4.7	100.0	18.3	56.0	10.4	15.3	100.0	3.5	40.2	－	56.3
医療、福祉	3516	2047	271	919	279	2318	548	1279	319	172	2318	330	974	154	860
	100.0	58.2	7.7	26.1	7.9	100.0	23.6	55.2	13.8	7.4	100.0	14.2	42.0	6.7	37.1
教育、学習支援業	1247	677	74	459	37	751	119	623	4	4	751	110	514	86	41
	100.0	54.3	5.9	36.8	2.9	100.0	15.9	83.0	0.6	0.6	100.0	14.6	68.4	11.5	5.4
複合サービス事業	1687	978	－	602	107	978	496	482	－	－	978	241	699	22	16
	100.0	58.0	－	35.7	6.3	100.0	50.7	49.3	－	－	100.0	24.7	71.4	2.3	1.7
その他のサービス業	25775	9205	839	14985	746	10044	3020	4400	818	1806	10044	1308	4039	394	4303
	100.0	35.7	3.3	58.1	2.9	100.0	30.1	43.8	8.1	18.0	100.0	13.0	40.2	3.9	42.8
その他の産業（分類不能など）	4317	1823	438	2055	2	2261	815	743	107	596	2261	549	791	241	678
	100.0	42.2	10.1	47.6	0.0	100.0	36.0	32.8	4.7	26.4	100.0	24.3	35.0	10.7	30.0
企業規模															
５０人未満	52522	12742	2122	36744	914	14864	2409	7357	1031	4067	14864	1610	7243	792	5219
	100.0	24.3	4.0	70.0	1.7	100.0	16.2	49.5	6.9	27.4	100.0	10.8	48.7	5.3	35.1
５０～９９人	44054	11761	1281	29568	1444	13042	3239	6339	1554	1910	13042	1737	6885	176	4244
	100.0	26.7	2.9	67.1	3.3	100.0	24.8	48.6	11.9	14.6	100.0	13.3	52.8	1.4	32.5
１００～２９９人	35730	11741	2441	21223	325	14182	5014	5317	1864	1987	14182	1616	5297	601	6668
	100.0	32.9	6.8	59.4	0.9	100.0	35.4	37.5	13.1	14.0	100.0	11.4	37.4	4.2	47.0
３００～９９９人	11869	4922	539	6241	167	5461	3053	1464	633	311	5461	717	2390	693	1661
	100.0	41.5	4.5	52.6	1.4	100.0	55.9	26.8	11.6	5.7	100.0	13.1	43.8	12.7	30.4
１，０００～４，９９９人	3357	2109	329	798	121	2438	1422	644	273	98	2438	418	990	188	841
	100.0	62.8	9.8	23.8	3.6	100.0	58.3	26.4	11.2	4.0	100.0	17.2	40.6	7.7	34.5
５，０００～９，９９９人	426	324	－	102	－	324	182	71	18	53	324	181	56	－	88
	100.0	76.0	－	24.0	－	100.0	56.1	21.9	5.6	16.4	100.0	55.7	17.3	－	27.0
１０，０００人以上	147	126	－	22	－	126	110	10	－	6	126	84	24	－	18
	100.0	85.3	－	14.7	－	100.0	87.9	7.6	－	4.5	100.0	66.5	19.0	－	14.5
労働組合の有無															
ある	29910	8664	1502	19360	384	10165	4265	2850	1328	1723	10165	1795	4306	498	3566
	100.0	29.0	5.0	64.7	1.3	100.0	42.0	28.0	13.1	16.9	100.0	17.7	42.4	4.9	35.1
ない	116867	34808	5131	74342	2587	39939	11013	18249	4045	6631	39939	4568	18429	1952	14990
	100.0	29.8	4.4	63.6	2.2	100.0	27.6	45.7	10.1	16.6	100.0	11.4	46.1	4.9	37.5
わからない	169	－	－	169	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無															
作成している	95113	31225	4358	58098	1432	35583	11978	14311	3485	5809	35583	4863	15168	1125	14427
	100.0	32.8	4.6	61.1	1.5	100.0	33.7	40.2	9.8	16.3	100.0	13.7	42.6	3.2	40.5
作成していない	50995	11766	2354	36040	835	14120	3451	6453	1592	2624	14120	1250	7279	1325	4267
	100.0	23.1	4.6	70.7	1.6	100.0	24.4	45.7	11.3	18.6	100.0	8.8	51.5	9.4	30.2
成果主義賃金の有無															
成果主義制度を採用している	44674	15411	2402	26273	588	17813	8357	5674	2212	1570	17813	3107	8380	854	5472
	100.0	34.5	5.4	58.8	1.3	100.0	46.9	31.9	12.4	8.8	100.0	17.4	47.0	4.8	30.7
成果主義制度を採用していない	1896	859	－	1038	－	859	414	169	35	241	859	92	410	－	357
	100.0	45.3	－	54.7	－	100.0	48.2	19.6	4.1	28.1	100.0	10.7	47.7	－	41.5
女性部課長の有無															
部課長がいる	43726	43726	－	－	－	43726	15370	20250	2253	5853	43726	6350	21205	1166	15004
	100.0	100.0	－	－	－	100.0	35.2	46.3	5.2	13.4	100.0	14.5	48.5	2.7	34.3
部課長はいない	101409	－	6712	94698	－	6712	58	952	3121	2581	6712	13	1680	1284	3735
	100.0	－	6.6	93.4	－	100.0	0.9	14.2	46.5	38.4	100.0	0.2	25.0	19.1	55.7
女性活用社内方針の有無															
あり	46391	17701	2043	26250	397	19744	8168	6714	2344	2519	19744	2755	9503	889	6596
	100.0	38.2	4.4	56.6	0.9	100.0	41.4	34.0	11.9	12.8	100.0	14.0	48.1	4.5	33.4
なし	95229	24694	4250	64809	1475	28945	7166	13655	3029	5096	28945	3602	12939	1561	10843
	100.0	25.9	4.5	68.1	1.5	100.0	24.8	47.2	10.5	17.6	100.0	12.4	44.7	5.4	37.5

付問11-3-3　女性の部課長クラスが増えた理由
（女性の部課長クラスが増えた企業）

	計	ポストの数が増えた	女性社員の勤続年数が長くなった	女性社員のうちで適格者が増えた	女性社員を積極登用する貴社の方針	その他	なんともいえない	無回答
全　体	12876	1361	1186	9004	3381	313	665	869
	100.0	10.6	9.2	69.9	26.3	2.4	5.2	6.7
産業								
鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	205	28	35	170	25	5	－	－
	100.0	13.7	17.1	82.9	12.3	2.6	－	－
製造業	2029	33	334	1582	510	－	350	－
	100.0	1.6	16.5	78.0	25.1	－	17.3	－
電気・ガス・熱供給・水道業	17	－	3	17	3	3	－	－
	100.0	－	17.5	100.0	17.5	17.5	－	－
情報通信業	760	81	204	490	275	107	－	31
	100.0	10.7	26.8	64.5	36.2	14.1	－	4.0
運輸業	570	－	90	390	90	－	－	90
	100.0	－	15.7	68.5	15.7	－	－	15.7
卸売業、小売業	4195	749	191	3376	1032	－	32	185
	100.0	17.9	4.5	80.5	24.6	－	0.8	4.4
金融業、保険業	133	－	11	122	122	－	－	－
	100.0	－	8.3	91.7	91.7	－	－	－
不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	325	－	－	139	76	－	－	110
	100.0	－	－	42.9	23.4	－	－	33.8
医療、福祉	548	173	－	382	111	161	－	－
	100.0	31.5	－	69.8	20.3	29.4	－	－
教育、学習支援業	193	73	－	60	23	37	－	－
	100.0	38.1	－	31.0	11.9	19.0	－	－
複合サービス事業	721	－	116	22	364	－	241	－
	100.0	－	16.0	3.1	50.5	－	33.4	－
その他のサービス業	2289	223	55	1611	594	－	41	203
	100.0	9.8	2.4	70.4	25.9	－	1.8	8.9
その他の産業（分類不能など）	892	－	148	641	157	－	－	251
	100.0	－	16.6	71.9	17.6	－	－	28.1
企業規模								
５０人未満	2305	－	－	1348	628	161	－	419
	100.0	－	－	58.5	27.2	7.0	－	18.2
５０～９９人	3618	545	133	2190	750	－	410	168
	100.0	15.1	3.7	60.5	20.7	－	11.3	4.6
１００～２９９人	3618	600	428	2668	930	144	176	199
	100.0	16.6	11.8	73.7	25.7	4.0	4.9	5.5
３００～９９９人	2002	169	347	1741	560	－	－	52
	100.0	8.4	17.3	87.0	28.0	－	－	2.6
１，０００～４，９９９人	1010	37	209	773	437	－	73	13
	100.0	3.7	20.7	76.6	43.2	－	7.3	1.3
５，０００～９，９９９人	215	－	17	197	52	5	－	18
	100.0	－	7.9	91.6	24.3	2.5	－	8.4
１０，０００人以上	107	10	53	87	26	3	6	－
	100.0	8.9	49.3	80.6	23.8	2.8	5.2	－
労働組合の有無								
ある	3393	506	696	2755	1172	115	47	29
	100.0	14.9	20.5	81.2	34.6	3.4	1.4	0.8
ない	9334	854	490	6098	2209	198	618	840
	100.0	9.2	5.3	65.3	23.7	2.1	6.6	9.0
わからない	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無								
作成している	9647	1361	1111	6832	2899	276	79	433
	100.0	14.1	11.5	70.8	30.1	2.9	0.8	4.5
作成していない	2979	－	74	1920	482	37	586	436
	100.0	－	2.5	64.5	16.2	1.2	19.7	14.6
成果主義賃金の有無								
成果主義制度を採用している	6559	775	647	5076	2182	8	60	304
	100.0	11.8	9.9	77.4	33.3	0.1	0.9	4.6
成果主義制度を採用していない	333	－	－	298	11	－	－	35
	100.0	－	－	89.4	3.3	－	－	10.6
女性部課長の有無								
部課長がいる	12818	1361	1140	8958	3381	313	665	856
	100.0	10.6	8.9	69.9	26.4	2.4	5.2	6.7
部課長はいない	58	－	46	46	－	－	－	13
	100.0	－	78.3	78.3	－	－	－	21.7
女性活用社内方針の有無								
あり	6601	522	699	4919	2491	115	63	250
	100.0	7.9	10.6	74.5	37.7	1.7	1.0	3.8
なし	6180	839	487	4079	891	198	602	529
	100.0	13.6	7.9	66.0	14.4	3.2	9.7	8.6

付問11-3-4　女性の部課長クラスが減った理由
（女性の部課長クラスが減った企業）

	計	ポストの数が減った	役職者だった女性社員が退職した	役職適格になる前に退職する女性が多い	候補になり得る女性社員がいない	その他	なんともいえない	無回答
全　体	4469	498	3506	15	532	234	－	458
	100.0	11.1	78.4	0.3	11.9	5.2	－	10.2
産業								
鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	159	－	159	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－
製造業	1106	－	839	－	17	16	－	251
	100.0	－	75.9	－	1.5	1.5	－	22.7
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業	289	107	255	－	－	34	－	－
	100.0	37.0	88.3	－	－	11.7	－	－
運輸業	190	－	190	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－
卸売業、小売業	1259	150	1080	－	469	180	－	－
	100.0	11.9	85.7	－	37.2	14.3	－	－
金融業、保険業	76	－	22	11	11	－	－	54
	100.0	－	29.1	14.6	14.6	－	－	70.9
不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	110	－	110	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－
医療、福祉	258	－	258	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－
教育、学習支援業	86	－	86	4	－	4	－	－
	100.0	－	100.0	4.9	－	4.9	－	－
複合サービス事業	22	－	22	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－
その他のサービス業	806	241	377	－	35	－	－	153
	100.0	29.9	46.7	－	4.4	－	－	18.9
その他の産業（分類不能など）	107	－	107	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－
企業規模								
５０人未満	1086	241	594	－	－	－	－	251
	100.0	22.2	54.7	－	－	－	－	23.1
５０～９９人	822	－	661	－	169	－	－	161
	100.0	－	80.4	－	20.5	－	－	19.6
１００～２９９人	1372	107	1222	－	150	150	－	－
	100.0	7.8	89.1	－	10.9	10.9	－	－
３００～９９９人	910	150	799	4	186	30	－	46
	100.0	16.5	87.8	0.5	20.4	3.3	－	5.0
１，０００～４，９９９人	262	－	230	11	28	36	－	－
	100.0	－	87.8	4.2	10.6	13.8	－	－
５，０００～９，９９９人	18	－	－	－	－	18	－	－
	100.0	－	－	－	－	100.0	－	－
１０，０００人以上	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
労働組合の有無								
ある	1015	107	696	11	161	170	－	153
	100.0	10.5	68.6	1.1	15.9	16.8	－	15.0
ない	3455	391	2809	4	371	64	－	305
	100.0	11.3	81.3	0.1	10.7	1.8	－	8.8
わからない	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無								
作成している	2507	498	1794	15	363	234	－	207
	100.0	19.9	71.6	0.6	14.5	9.3	－	8.2
作成していない	1712	－	1712	－	169	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	9.8	－	－	－
成果主義賃金の有無								
成果主義制度を採用している	1926	241	1417	11	196	168	－	100
	100.0	12.5	73.6	0.6	10.2	8.7	－	5.2
成果主義制度を採用していない	35	－	－	－	35	－	－	－
	100.0	－	－	－	100.0	－	－	－
女性部課長の有無								
部課長がいる	2440	498	1538	15	213	218	－	412
	100.0	20.4	63.0	0.6	8.7	8.9	－	16.9
部課長はいない	2030	－	1968	－	319	16	－	46
	100.0	－	97.0	－	15.7	0.8	－	2.3
女性活用社内方針の有無								
あり	2104	498	1346	11	382	184	－	297
	100.0	23.7	64.0	0.5	18.1	8.8	－	14.1
なし	2366	－	2159	4	150	50	－	161
	100.0	－	91.3	0.2	6.3	2.1	－	6.8

問11-4　部長・課長クラスへの昇進に当たって重視している項目（現在又は５年前に女性の部課長クラスがいる（いた）企業）

	計	現在の職務での業績・成果	直近下位の職位での勤務年数	部下の統率力	社内他部門との折衝力	社外との折衝力	企画力	専門知識・能力	一般教養	健康状態・体力	入社後の勤続年数	過去の転勤実績	転居を伴う転勤ができること	時間面で柔軟に勤務できること	家庭の事情	本人の希望	男女がそれぞれに持つ特性	その他	無回答
全　体	50437	42692	6659	35804	18471	21647	14955	33762	7092	7929	6952	796	761	5536	829	1925	6756	497	3614
	100.0	84.6	13.2	71.0	36.6	42.9	29.7	66.9	14.1	15.7	13.8	1.6	1.5	11.0	1.6	3.8	13.4	1.0	7.2
産業																			
鉱業	176	176	－	176	176	176	176	176	－	176	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	3559	3149	885	2594	1214	1560	546	2868	409	550	702	－	108	226	－	130	201	－	394
	100.0	88.5	24.9	72.9	34.1	43.8	15.4	80.6	11.5	15.4	19.7	－	3.0	6.4	－	3.6	5.6	－	11.1
製造業	9830	8928	977	7758	3873	4501	3342	5973	2199	1963	996	11	30	1726	551	264	1980	－	467
	100.0	90.8	9.9	78.9	39.4	45.8	34.0	60.8	22.4	20.0	10.1	0.1	0.3	17.6	5.6	2.7	20.1	－	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	282	282	36	50	14	14	44	20	3	17	－	－	－	－	－	－	－	3	－
	100.0	100.0	12.6	17.6	5.0	5.0	15.7	7.0	1.1	5.9	－	－	－	－	－	－	－	1.1	－
情報通信業	1526	1255	281	1187	1070	943	1099	1343	163	138	275	－	13	142	－	35	16	35	32
	100.0	82.2	18.4	77.8	70.1	61.8	72.0	88.0	10.7	9.0	18.0	－	0.8	9.3	－	2.3	1.0	2.3	2.1
運輸業	2707	2097	292	2310	483	1046	580	1292	333	368	179	－	19	251	90	41	592	－	179
	100.0	77.5	10.8	85.3	17.8	38.7	21.4	47.7	12.3	13.6	6.6	－	0.7	9.3	3.3	1.5	21.9	－	6.6
卸売業、小売業	12005	10463	1701	8026	5420	5215	3453	9143	1429	2171	1818	468	287	1019	150	394	1986	24	185
	100.0	87.2	14.2	66.9	45.1	43.4	28.8	76.2	11.9	18.1	15.1	3.9	2.4	8.5	1.3	3.3	16.5	0.2	1.5
金融業、保険業	406	341	98	384	208	219	87	198	65	98	－	－	－	54	11	143	11	11	－
	100.0	84.0	24.2	94.5	51.2	53.9	21.5	48.8	16.0	24.2	－	－	－	13.3	2.7	35.2	2.7	2.7	－
不動産業	439	308	235	308	155	155	155	308	229	－	155	－	－	155	－	155	－	－	131
	100.0	70.2	53.4	70.2	35.3	35.3	35.3	70.2	52.1	－	35.3	－	－	35.3	－	35.3	－	－	29.8
飲食店、宿泊業	3155	2151	278	2297	1144	330	1044	2284	452	296	168	296	－	562	－	－	220	－	541
	100.0	68.2	8.8	72.8	36.2	10.4	33.1	72.4	14.3	9.4	5.3	9.4	－	17.8	－	－	7.0	－	17.1
医療、福祉	2318	1665	－	1529	898	850	401	1318	353	353	375	－	－	151	－	－	－	104	161
	100.0	71.8	－	66.0	38.7	36.7	17.3	56.9	15.2	15.2	16.2	－	－	6.5	－	－	－	4.5	7.0
教育、学習支援業	751	751	541	331	99	36	318	303	13	254	192	4	－	4	4	4	254	－	－
	100.0	100.0	72.0	44.1	13.2	4.7	42.3	40.4	1.7	33.8	25.6	0.6	－	0.6	0.6	0.6	33.8	－	－
複合サービス事業	978	978	241	380	622	840	599	373	－	16	241	－	22	241	－	22	116	－	－
	100.0	100.0	24.7	38.9	63.5	85.9	61.2	38.1	－	1.7	24.7	－	2.3	24.7	－	2.3	11.8	－	－
その他のサービス業	10044	8662	989	7218	2408	4781	2491	6731	1429	1354	1415	17	267	1004	22	737	1222	321	909
	100.0	86.2	9.8	71.9	24.0	47.6	24.8	67.0	14.2	13.5	14.1	0.2	2.7	10.0	0.2	7.3	12.2	3.2	9.1
その他の産業（分類不能など）	2261	1487	107	1255	688	980	619	1431	16	175	436	－	16	－	－	－	159	－	615
	100.0	65.8	4.7	55.5	30.4	43.4	27.4	63.3	0.7	7.7	19.3	－	0.7	－	－	－	7.0	－	27.2
企業規模																			
５０人未満	14864	11615	1988	9704	3471	5696	3516	9832	1809	2126	2107	270	－	1937	251	516	3244	－	1706
	100.0	78.1	13.4	65.3	23.4	38.3	23.7	66.1	12.2	14.3	14.2	1.8	－	13.0	1.7	3.5	21.8	－	11.5
５０～９９人	13042	11306	1830	9090	4645	6305	3695	8138	1381	1884	1888	355	336	1436	－	145	1148	104	869
	100.0	86.7	14.0	69.7	35.6	48.3	28.3	62.4	10.6	14.4	14.5	2.7	2.6	11.0	－	1.1	8.8	0.8	6.7
１００～２９９人	14182	12060	1644	10419	5595	5563	4314	9751	2834	2342	2471	110	80	1668	374	607	1620	214	953
	100.0	85.0	11.6	73.5	39.4	39.2	30.4	68.8	20.0	16.5	17.4	0.8	0.6	11.8	2.6	4.3	11.4	1.5	6.7
３００～９９９人	5461	4999	768	4157	2889	2370	1749	3866	526	714	426	－	209	461	150	367	618	107	－
	100.0	91.5	14.1	76.1	52.9	43.4	32.0	70.8	9.6	13.1	7.8	－	3.8	8.4	2.7	6.7	11.3	2.0	－
１，０００～４，９９９人	2438	2262	393	1996	1513	1373	1403	1837	463	630	53	50	83	34	54	285	90	11	87
	100.0	92.8	16.1	81.9	62.1	56.3	57.6	75.3	19.0	25.8	2.2	2.1	3.4	1.4	2.2	11.7	3.7	0.5	3.6
５，０００～９，９９９人	324	324	21	319	257	244	174	232	52	167	6	6	44	－	－	－	30	59	－
	100.0	100.0	6.4	98.3	79.4	75.4	53.5	71.6	16.0	51.7	1.7	1.7	13.6	－	－	－	9.1	18.2	－
１０，０００人以上	126	126	15	120	100	95	104	104	26	66	－	6	10	－	－	6	6	3	－
	100.0	100.0	12.1	95.2	79.9	75.5	83.1	83.1	20.9	52.5	－	4.5	7.6	－	－	4.5	4.5	2.4	－
労働組合の有無																			
ある	10165	9121	1528	8155	4547	5529	4122	7393	1304	2345	1306	62	320	345	110	402	1467	133	351
	100.0	89.7	15.0	80.2	44.7	54.4	40.6	72.7	12.8	23.1	12.8	0.6	3.1	3.4	1.1	4.0	14.4	1.3	3.5
ない	39939	33237	5131	27420	13740	16118	10753	26289	5787	5505	5646	734	441	5191	719	1524	5289	364	3263
	100.0	83.2	12.8	68.7	34.4	40.4	26.9	65.8	14.5	13.8	14.1	1.8	1.1	13.0	1.8	3.8	13.2	0.9	8.2
わからない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無																			
作成している	35583	30640	4448	25738	14368	16099	11560	23847	4759	6645	5297	627	670	3641	428	1502	4433	355	2513
	100.0	86.1	12.5	72.3	40.4	45.2	32.5	67.0	13.4	18.7	14.9	1.8	1.9	10.2	1.2	4.2	12.5	1.0	7.1
作成していない	14120	11318	2056	9332	3590	5110	3195	9332	2178	1284	1500	169	92	1740	401	268	2323	142	1101
	100.0	80.2	14.6	66.1	25.4	36.2	22.6	66.1	15.4	9.1	10.6	1.2	0.6	12.3	2.8	1.9	16.4	1.0	7.8
成果主義賃金の有無																			
成果主義制度を採用している	17813	16708	2150	14682	8478	8518	7330	12486	2182	2229	1270	230	257	759	189	1116	2389	249	275
	100.0	93.8	12.1	82.4	47.6	47.8	41.1	70.1	12.3	12.5	7.1	1.3	1.4	4.3	1.1	6.3	13.4	1.4	1.5
成果主義制度を採用していない	859	561	－	606	35	250	35	287	－	35	－	－	－	287	－	－	－	11	241
	100.0	65.3	－	70.6	4.1	29.1	4.1	33.4	－	4.1	－	－	－	33.4	－	－	－	1.3	28.1
女性部課長の有無																			
部課長がいる	43726	37018	5781	30635	16616	19102	12664	29503	6090	6932	5415	598	669	4777	510	1794	5730	497	3182
	100.0	84.7	13.2	70.1	38.0	43.7	29.0	67.5	13.9	15.9	12.4	1.4	1.5	10.9	1.2	4.1	13.1	1.1	7.3
部課長はいない	6712	5674	878	5169	1855	2545	2291	4259	1001	998	1536	198	92	759	319	132	1026	－	433
	100.0	84.5	13.1	77.0	27.6	37.9	34.1	63.5	14.9	14.9	22.9	3.0	1.4	11.3	4.7	2.0	15.3	－	6.4
女性活用社内方針の有無																			
あり	19744	17206	2344	15356	8956	9698	7451	13471	2498	2780	1404	310	198	1079	350	1196	3072	49	1238
	100.0	87.1	11.9	77.8	45.4	49.1	37.7	68.2	12.7	14.1	7.1	1.6	1.0	5.5	1.8	6.1	15.6	0.3	6.3
なし	28945	24183	4315	19643	8973	11693	7156	19816	4541	4807	5380	486	563	4247	479	454	3306	448	1930
	100.0	83.5	14.9	67.9	31.0	40.4	24.7	68.5	15.7	16.6	18.6	1.7	1.9	14.7	1.7	1.6	11.4	1.5	6.7

問11-4　女性を昇進させる場合に特に注目する項目（現在又は５年前に女性の部課長クラスがいる（いた）企業）

	計	現在の職務での業績・成果	直近下位の職位での勤務年数	部下の統率力	社内他部門との折衝力	社外との折衝力	企画力	専門知識・能力	一般教養	健康状態・体力	入社後の勤続年数	過去の転勤実績	転居を伴う転勤ができること	時間面で柔軟に勤務できること	家庭の事情	本人の希望	男女がそれぞれに持つ特性	その他	無回答
全　体	50437	21734	1797	19658	9643	9594	6470	16615	2568	2704	2112	360	156	3429	797	766	5187	59	17529
	100.0	46.4	3.8	42.0	20.6	20.5	13.8	35.5	5.5	5.8	4.5	0.8	0.3	7.3	1.7	1.6	11.1	0.1	37.4
産業																			
鉱業	176	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	176
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0
建設業	3559	1961	306	1304	762	396	250	1438	91	306	317	－	28	－	－	130	－	－	987
	100.0	61.9	9.7	41.2	24.1	12.5	7.9	45.4	2.9	9.7	10.0	－	0.9	－	－	4.1	－	－	31.2
製造業	9830	4676	176	4958	1797	2345	1346	2605	1190	292	603	6	30	1138	535	198	1362	－	3522
	100.0	49.9	1.9	53.0	19.2	25.0	14.4	27.8	12.7	3.1	6.4	0.1	0.3	12.2	5.7	2.1	14.6	－	37.6
電気・ガス・熱供給・水道業	282	232	6	－	－	－	－	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	50
	100.0	82.2	2.0	－	－	－	－	2.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	17.8
情報通信業	1526	767	－	696	558	513	189	767	5	35	－	－	－	35	－	－	－	35	595
	100.0	51.3	－	46.6	37.4	34.3	12.7	51.3	0.4	2.4	－	－	－	2.4	－	－	－	2.4	39.8
運輸業	2707	783	203	1221	352	431	329	580	90	90	－	－	－	251	90	－	592	－	1134
	100.0	31.0	8.0	48.3	13.9	17.1	13.0	22.9	3.5	3.5	－	－	－	9.9	3.5	－	23.4	－	44.9
卸売業、小売業	12005	4838	306	3688	2719	2099	1133	4721	611	780	588	169	30	719	150	16	1532	24	4500
	100.0	40.9	2.6	31.2	23.0	17.8	9.6	39.9	5.2	6.6	5.0	1.4	0.3	6.1	1.3	0.1	13.0	0.2	38.1
金融業、保険業	406	198	22	241	76	76	76	111	－	11	－	－	－	－	－	11	－	－	154
	100.0	48.8	5.5	59.4	18.8	18.8	18.8	27.3	－	2.7	－	－	－	－	－	2.7	－	－	37.9
不動産業	439	153	80	－	－	－	－	80	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	155
	100.0	49.7	25.8	－	－	－	－	25.8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	50.3
飲食店、宿泊業	3155	1197	110	1485	562	－	452	1449	110	110	－	186	－	452	－	－	220	－	726
	100.0	45.8	4.2	56.8	21.5	－	17.3	55.4	4.2	4.2	－	7.1	－	17.3	－	－	8.4	－	27.8
医療、福祉	2318	730	－	876	467	526	306	522	258	258	104	－	－	104	－	－	－	－	1009
	100.0	33.9	－	40.6	21.6	24.4	14.2	24.2	12.0	12.0	4.8	－	－	4.8	－	－	－	－	46.8
教育、学習支援業	751	449	159	236	41	4	250	254	－	213	37	－	－	－	－	－	250	－	265
	100.0	59.8	21.1	31.4	5.4	0.6	33.3	33.8	－	28.4	4.9	－	－	－	－	－	33.3	－	35.3
複合サービス事業	978	956	241	380	605	840	599	132	－	－	－	－	22	241	－	22	116	－	－
	100.0	97.7	24.7	38.9	61.9	85.9	61.2	13.5	－	－	－	－	2.3	24.7	－	2.3	11.8	－	－
その他のサービス業	10044	4105	190	3989	1363	1780	1300	3378	214	609	348	－	46	488	22	389	1116	－	3300
	100.0	44.9	2.1	43.7	14.9	19.5	14.2	37.0	2.3	6.7	3.8	－	0.5	5.3	0.2	4.3	12.2	－	36.1
その他の産業（分類不能など）	2261	689	－	582	341	582	241	574	－	－	116	－	－	－	－	－	－	－	956
	100.0	41.9	－	35.4	20.7	35.4	14.7	34.9	－	－	7.0	－	－	－	－	－	－	－	58.1
企業規模																			
５０人未満	14864	5923	724	5825	1449	2398	2357	3927	948	1222	887	－	－	846	251	168	2743	－	4301
	100.0	45.0	5.5	44.3	11.0	18.2	17.9	29.8	7.2	9.3	6.7	－	－	6.4	1.9	1.3	20.8	－	32.7
５０～９９人	13042	5861	576	4922	3877	3834	1208	4046	363	104	501	355	－	1382	－	91	624	－	4762
	100.0	48.1	4.7	40.4	31.8	31.5	9.9	33.2	3.0	0.9	4.1	2.9	－	11.4	－	0.7	5.1	－	39.1
１００～２９９人	14182	6481	189	6006	2707	2156	1893	5958	1160	1065	610	－	－	940	374	222	1414	－	4506
	100.0	49.0	1.4	45.4	20.5	16.3	14.3	45.0	8.8	8.0	4.6	－	－	7.1	2.8	1.7	10.7	－	34.1
３００～９９９人	5461	2173	209	1868	1069	652	561	1798	59	119	116	－	133	261	150	153	349	－	2625
	100.0	39.8	3.8	34.2	19.6	11.9	10.3	32.9	1.1	2.2	2.1	－	2.4	4.8	2.7	2.8	6.4	－	48.1
１，０００～４，９９９人	2438	1024	99	747	454	430	339	686	33	125	－	－	22	－	22	128	22	－	1190
	100.0	43.6	4.2	31.8	19.3	18.3	14.4	29.2	1.4	5.3	－	－	1.0	－	1.0	5.4	1.0	－	50.6
５，０００～９，９９９人	324	224	－	253	70	107	85	167	5	52	－	－	－	－	－	－	30	59	71
	100.0	68.9	－	78.1	21.7	33.0	26.1	51.5	1.6	15.9	－	－	－	－	－	－	9.1	18.2	21.9
１０，０００人以上	126	47	－	38	17	17	26	32	－	19	－	6	－	－	－	6	6	－	73
	100.0	37.7	－	30.1	13.4	13.4	21.1	25.6	－	15.3	－	4.5	－	－	－	4.5	4.5	－	57.8
労働組合の有無																			
ある	10165	5190	319	4674	2141	2329	1659	3618	307	238	562	6	80	266	90	94	1161	24	3649
	100.0	52.9	3.2	47.6	21.8	23.7	16.9	36.9	3.1	2.4	5.7	0.1	0.8	2.7	0.9	1.0	11.8	0.2	37.2
ない	39939	16361	1479	14905	7501	7264	4731	12917	2260	2387	1551	355	75	3163	708	672	4026	35	13730
	100.0	44.6	4.0	40.6	20.5	19.8	12.9	35.2	6.2	6.5	4.2	1.0	0.2	8.6	1.9	1.8	11.0	0.1	37.4
わからない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無																			
作成している	35583	16210	1022	14180	7831	6986	5330	12279	1846	2179	1391	192	80	1866	396	544	3591	24	11898
	100.0	49.0	3.1	42.9	23.7	21.1	16.1	37.1	5.6	6.6	4.2	0.6	0.2	5.6	1.2	1.6	10.9	0.1	36.0
作成していない	14120	5167	775	5120	1705	2608	1140	4335	722	525	721	169	75	1563	401	222	1596	35	5254
	100.0	39.7	6.0	39.3	13.1	20.0	8.8	33.3	5.5	4.0	5.5	1.3	0.6	12.0	3.1	1.7	12.3	0.3	40.4
成果主義賃金の有無																			
成果主義制度を採用している	17813	9627	691	7624	4100	3582	3076	7277	864	645	391	174	80	449	169	140	1822	35	6313
	100.0	54.9	3.9	43.5	23.4	20.4	17.5	41.5	4.9	3.7	2.2	1.0	0.5	2.6	1.0	0.8	10.4	0.2	36.0
成果主義制度を採用していない	859	116	－	161	－	46	－	46	－	－	－	－	－	46	－	－	－	－	456
	100.0	18.7	－	26.1	－	7.4	－	7.4	－	－	－	－	－	7.4	－	－	－	－	73.9
女性部課長の有無																			
部課長がいる	43726	19309	1687	16840	8940	8376	5255	14130	1764	2316	1811	192	156	2777	479	676	4412	59	14900
	100.0	47.6	4.2	41.5	22.1	20.7	13.0	34.8	4.4	5.7	4.5	0.5	0.4	6.8	1.2	1.7	10.9	0.1	36.7
部課長はいない	6712	2425	110	2818	703	1217	1215	2485	804	388	301	169	－	652	319	91	775	－	2629
	100.0	38.6	1.7	44.9	11.2	19.4	19.4	39.6	12.8	6.2	4.8	2.7	－	10.4	5.1	1.4	12.3	－	41.9
女性活用社内方針の有無																			
あり	19744	10339	368	8899	4627	4504	3447	8346	913	749	511	174	82	677	319	546	2208	35	5566
	100.0	55.9	2.0	48.1	25.0	24.3	18.6	45.1	4.9	4.0	2.8	0.9	0.4	3.7	1.7	3.0	11.9	0.2	30.1
なし	28945	10750	1429	10443	4834	5090	3023	8114	1607	1907	1602	186	74	2590	479	113	2872	24	11326
	100.0	39.8	5.3	38.7	17.9	18.8	11.2	30.0	5.9	7.1	5.9	0.7	0.3	9.6	1.8	0.4	10.6	0.1	41.9

問11-5　今後５年程度の部長クラスの女性社員数の見込み（現在又は５年前に女性の部課長クラスがいる（いた）企業）

	【課長クラス】 計	増えるだろう	変わらない	減るだろう	無回答	【部長クラス】 調査数	増えるだろう	変わらない	減るだろう	無回答
全　体	50437	17076	26609	1412	5341	50437	8346	33375	1248	7469
	100.0	33.9	52.8	2.8	10.6	100.0	16.5	66.2	2.5	14.8
産業										
鉱業	176	－	－	－	176	176	－	－	176	－
	100.0	－	－	－	100.0	100.0	－	－	100.0	－
建設業	3559	443	1723	385	1008	3559	125	2426	226	782
	100.0	12.5	48.4	10.8	28.3	100.0	3.5	68.2	6.4	22.0
製造業	9830	3306	5362	45	1117	9830	1246	6666	116	1802
	100.0	33.6	54.6	0.5	11.4	100.0	12.7	67.8	1.2	18.3
電気・ガス・熱供給・水道業	282	12	232	30	9	282	6	262	－	14
	100.0	4.1	82.2	10.6	3.1	100.0	2.1	92.9	－	5.0
情報通信業	1526	887	588	－	51	1526	673	802	－	51
	100.0	58.1	38.5	－	3.4	100.0	44.1	52.6	－	3.4
運輸業	2707	787	1578	162	179	2707	327	1877	－	502
	100.0	29.1	58.3	6.0	6.6	100.0	12.1	69.3	－	18.6
卸売業、小売業	12005	4932	6470	－	604	12005	2305	8337	－	1363
	100.0	41.1	53.9	－	5.0	100.0	19.2	69.4	－	11.4
金融業、保険業	406	298	108	－	－	406	287	65	－	54
	100.0	73.4	26.6	－	－	100.0	70.7	16.0	－	13.3
不動産業	439	155	211	－	74	439	155	211	－	74
	100.0	35.3	47.9	－	16.8	100.0	35.3	47.9	－	16.8
飲食店、宿泊業	3155	1214	1477	278	186	3155	546	2146	－	464
	100.0	38.5	46.8	8.8	5.9	100.0	17.3	68.0	－	14.7
医療、福祉	2318	599	1511	－	209	2318	379	1465	－	473
	100.0	25.8	65.2	－	9.0	100.0	16.4	63.2	－	20.4
教育、学習支援業	751	277	474	－	－	751	60	691	－	－
	100.0	36.9	63.1	－	－	100.0	7.9	92.1	－	－
複合サービス事業	978	380	598	－	－	978	39	699	241	－
	100.0	38.9	61.1	－	－	100.0	3.9	71.4	24.7	－
その他のサービス業	10044	2929	5481	511	1123	10044	1703	6412	489	1441
	100.0	29.2	54.6	5.1	11.2	100.0	17.0	63.8	4.9	14.3
その他の産業（分類不能など）	2261	857	797	－	606	2261	496	1317	－	448
	100.0	37.9	35.3	－	26.8	100.0	21.9	58.3	－	19.8
企業規模										
５０人未満	14864	1459	10343	394	2668	14864	1423	9785	570	3086
	100.0	9.8	69.6	2.6	18.0	100.0	9.6	65.8	3.8	20.8
５０～９９人	13042	4603	6789	715	935	13042	1638	9390	517	1498
	100.0	35.3	52.1	5.5	7.2	100.0	12.6	72.0	4.0	11.5
１００～２９９人	14182	5961	6860	189	1172	14182	2373	9576	116	2118
	100.0	42.0	48.4	1.3	8.3	100.0	16.7	67.5	0.8	14.9
３００～９９９人	5461	3176	1844	91	350	5461	1710	3219	46	486
	100.0	58.2	33.8	1.7	6.4	100.0	31.3	59.0	0.8	8.9
１，０００～４，９９９人	2438	1523	692	22	201	2438	885	1286	－	267
	100.0	62.5	28.4	0.9	8.2	100.0	36.3	52.8	－	10.9
５，０００～９，９９９人	324	244	75	－	6	324	211	107	－	6
	100.0	75.1	23.2	－	1.7	100.0	65.2	33.1	－	1.7
１０，０００人以上	126	111	6	－	9	126	106	11	－	9
	100.0	88.6	4.5	－	6.9	100.0	84.2	9.0	－	6.9
労働組合の有無										
ある	10165	4925	3790	527	923	10165	2473	6243	320	1129
	100.0	48.5	37.3	5.2	9.1	100.0	24.3	61.4	3.2	11.1
ない	39939	12150	22486	885	4418	39939	5873	26799	928	6339
	100.0	30.4	56.3	2.2	11.1	100.0	14.7	67.1	2.3	15.9
わからない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無										
作成している	35583	13087	17249	1198	4049	35583	6196	23227	831	5329
	100.0	36.8	48.5	3.4	11.4	100.0	17.4	65.3	2.3	15.0
作成していない	14120	3834	8781	214	1292	14120	1994	9568	417	2140
	100.0	27.2	62.2	1.5	9.2	100.0	14.1	67.8	3.0	15.2
成果主義賃金の有無										
成果主義制度を採用している	17813	8300	7846	354	1313	17813	4477	11399	214	1723
	100.0	46.6	44.0	2.0	7.4	100.0	25.1	64.0	1.2	9.7
成果主義制度を採用していない	859	172	445	－	241	859	11	606	－	241
	100.0	20.1	51.8	－	28.1	100.0	1.3	70.6	－	28.1
女性部課長の有無										
部課長がいる	43726	15274	22916	1366	4170	43726	7802	28533	1202	6188
	100.0	34.9	52.4	3.1	9.5	100.0	17.8	65.3	2.7	14.2
部課長はいない	6712	1802	3693	46	1171	6712	544	4841	46	1281
	100.0	26.8	55.0	0.7	17.4	100.0	8.1	72.1	0.7	19.1
女性活用社内方針の有無										
あり	19744	10410	7472	113	1749	19744	5140	12525	46	2033
	100.0	52.7	37.8	0.6	8.9	100.0	26.0	63.4	0.2	10.3
なし	28945	6554	18246	1298	2847	28945	3200	20226	1202	4317
	100.0	22.6	63.0	4.5	9.8	100.0	11.1	69.9	4.2	14.9

	問12① 勤務地限定社員制度の有無				問12①(2) 制度の導入時期（制度のある企業）				問12①(3) 男女比（制度のある企業）							
	計	制度がある	ない	無回答	計	平成14年以前からある	平成15年以降に導入した	無回答	計	全員が女性である	ほとんどが女性である	男性に比べて女性がかなり多い	ほぼ男女同数である	女性に比べて男性がかなり多い	ほとんど又は全員が男性である	無回答
全　体	148106	8876	134264	4966	8876	6593	1782	501	8876	1494	1671	965	1112	1418	1304	913
	100.0	6.0	90.7	3.4	100.0	74.3	20.1	5.6	100.0	16.8	18.8	10.9	12.5	16.0	14.7	10.3
産業																
鉱業	246	－	246	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	12464	668	11479	317	668	475	193	－	668	102	28	51	28	125	226	107
	100.0	5.4	92.1	2.5	100.0	71.2	28.8	－	100.0	15.3	4.2	7.7	4.2	18.7	33.9	16.0
製造業	40662	1932	37121	1608	1932	1238	250	444	1932	132	372	178	257	283	444	267
	100.0	4.8	91.3	4.0	100.0	64.1	13.0	23.0	100.0	6.8	19.2	9.2	13.3	14.6	23.0	13.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	150	1361	－	150	－	150	－	150	150	－	－	－	－	－	－
	100.0	9.9	90.1	－	100.0	－	100.0	－	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
情報通信業	3467	35	3380	51	35	35	－	－	35	－	－	35	－	－	－	－
	100.0	1.0	97.5	1.5	100.0	100.0	－	－	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－
運輸業	12618	572	11364	682	572	239	333	－	572	31	60	－	－	－	463	19
	100.0	4.5	90.1	5.4	100.0	41.8	58.2	－	100.0	5.3	10.4	－	－	－	81.0	3.2
卸売業、小売業	30865	2242	28258	364	2242	1879	317	46	2242	479	993	311	46	183	－	230
	100.0	7.3	91.6	1.2	100.0	83.8	14.1	2.0	100.0	21.4	44.3	13.9	2.0	8.1	－	10.3
金融業、保険業	922	188	734	－	188	177	11	－	188	110	33	44	－	－	－	－
	100.0	20.4	79.6	－	100.0	94.1	5.9	－	100.0	58.7	17.7	23.6	－	－	－	－
不動産業	1556	－	1556	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	7254	1036	5846	372	1036	850	186	－	1036	186	－	169	230	452	－	－
	100.0	14.3	80.6	5.1	100.0	82.1	17.9	－	100.0	18.0	－	16.3	22.2	43.6	－	－
医療、福祉	3516	180	3024	312	180	169	－	11	180	－	169	11	－	－	－	－
	100.0	5.1	86.0	8.9	100.0	93.8	－	6.2	100.0	－	93.8	6.2	－	－	－	－
教育、学習支援業	1247	4	1243	－	4	4	－	－	4	－	－	－	－	4	－	－
	100.0	0.3	99.7	－	100.0	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	100.0	－	－
複合サービス事業	1687	68	1619	－	68	－	68	－	68	46	－	22	－	－	－	－
	100.0	4.0	96.0	－	100.0	－	100.0	－	100.0	67.1	－	32.9	－	－	－	－
その他のサービス業	25775	1461	23308	1006	1461	1228	233	－	1461	127	17	101	383	372	171	289
	100.0	5.7	90.4	3.9	100.0	84.1	15.9	－	100.0	8.7	1.1	6.9	26.3	25.5	11.7	19.8
その他の産業（分類不能など）	4317	340	3725	253	340	299	41	－	340	131	－	41	168	－	－	－
	100.0	7.9	86.3	5.9	100.0	87.9	12.1	－	100.0	38.6	－	12.1	49.4	－	－	－
企業規模																
５０人未満	52522	1696	49905	920	1696	1113	333	251	1696	270	169	－	251	－	666	341
	100.0	3.2	95.0	1.8	100.0	65.6	19.6	14.8	100.0	15.9	9.9	－	14.8	－	39.2	20.1
５０～９９人	44054	1921	39482	2651	1921	1489	256	176	1921	317	345	169	409	247	266	169
	100.0	4.4	89.6	6.0	100.0	77.5	13.3	9.2	100.0	16.5	17.9	8.8	21.3	12.9	13.8	8.8
１００～２９９人	35730	2059	32463	1207	2059	1680	380	－	2059	651	469	266	110	206	251	107
	100.0	5.8	90.9	3.4	100.0	81.6	18.4	－	100.0	31.6	22.8	12.9	5.3	10.0	12.2	5.2
３００～９９９人	11869	2007	9797	65	2007	1550	416	41	2007	111	548	261	276	599	－	212
	100.0	16.9	82.5	0.5	100.0	77.2	20.7	2.0	100.0	5.5	27.3	13.0	13.8	29.8	－	10.6
１，０００～４，９９９人	3357	1038	2197	122	1038	650	355	33	1038	133	117	178	60	344	122	84
	100.0	30.9	65.4	3.6	100.0	62.7	34.2	3.2	100.0	12.8	11.3	17.2	5.8	33.2	11.7	8.1
５，０００～９，９９９人	426	128	299	－	128	100	27	－	128	－	24	82	－	22	－	－
	100.0	29.9	70.1	－	100.0	78.7	21.3	－	100.0	－	18.4	64.5	－	17.1	－	－
１０，０００人以上	147	27	120	－	27	12	15	－	27	12	－	10	6	－	－	－
	100.0	18.5	81.5	－	100.0	44.1	55.9	－	100.0	44.1	－	35.3	20.7	－	－	－
労働組合の有無																
ある	29910	2219	27048	644	2219	1023	1122	73	2219	321	246	495	94	425	544	94
	100.0	7.4	90.4	2.2	100.0	46.1	50.6	3.3	100.0	14.5	11.1	22.3	4.2	19.1	24.5	4.3
ない	116867	6657	105888	4323	6657	5571	660	427	6657	1173	1425	470	1018	994	760	818
	100.0	5.7	90.6	3.7	100.0	83.7	9.9	6.4	100.0	17.6	21.4	7.1	15.3	14.9	11.4	12.3
わからない	169	－	169	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無																
作成している	95113	6832	85905	2377	6832	4830	1752	250	6832	1278	1082	731	861	1229	988	662
	100.0	7.2	90.3	2.5	100.0	70.7	25.6	3.7	100.0	18.7	15.8	10.7	12.6	18.0	14.5	9.7
作成していない	50995	2044	46802	2149	2044	1764	30	251	2044	216	588	234	251	189	316	251
	100.0	4.0	91.8	4.2	100.0	86.3	1.4	12.3	100.0	10.6	28.8	11.4	12.3	9.2	15.4	12.3
成果主義賃金の有無																
成果主義制度を採用している	44674	4231	39373	1070	4231	2776	1142	313	4231	980	502	678	346	439	497	790
	100.0	9.5	88.1	2.4	100.0	65.6	27.0	7.4	100.0	23.2	11.9	16.0	8.2	10.4	11.8	18.7
成果主義制度を採用していない	1896	480	1416	－	480	480	－	－	480	81	11	46	－	342	－	－
	100.0	25.3	74.7	－	100.0	100.0	－	－	100.0	16.9	2.3	9.5	－	71.2	－	－
女性部課長の有無																
部課長がいる	43726	3870	38520	1336	3870	3174	622	73	3870	597	1061	791	345	567	277	232
	100.0	8.9	88.1	3.1	100.0	82.0	16.1	1.9	100.0	15.4	27.4	20.4	8.9	14.6	7.2	6.0
部課長はいない	101409	4976	93871	2562	4976	3419	1130	427	4976	896	610	173	767	852	997	681
	100.0	4.9	92.6	2.5	100.0	68.7	22.7	8.6	100.0	18.0	12.3	3.5	15.4	17.1	20.0	13.7
女性活用社内方針の有無																
あり	46391	4343	40680	1368	4343	2996	1284	62	4343	1002	665	696	699	601	491	189
	100.0	9.4	87.7	2.9	100.0	69.0	29.6	1.4	100.0	23.1	15.3	16.0	16.1	13.8	11.3	4.4
なし	95229	4361	88470	2398	4361	3532	391	438	4361	491	960	269	413	797	814	617
	100.0	4.6	92.9	2.5	100.0	81.0	9.0	10.1	100.0	11.3	22.0	6.2	9.5	18.3	18.7	14.1

	問12② 職種限定社員制度の有無				問12②(2) 制度の導入時期（制度のある企業）				問12②(3) 男女比（制度のある企業）							
	計	制度がある	ない	無回答	計	平成14年以前からある	平成15年以降に導入した	無回答	計	全員が女性である	ほとんどが女性である	男性に比べて女性がかなり多い	ほぼ男女同数である	女性に比べて男性がかなり多い	ほとんど又は全員が男性である	無回答
全　体	148106	15793	127108	5205	15793	11985	2372	1436	15793	1933	1795	1368	1769	2791	4338	1800
	100.0	10.7	85.8	3.5	100.0	75.9	15.0	9.1	100.0	12.2	11.4	8.7	11.2	17.7	27.5	11.4
産業																
鉱業	246	－	246	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	12464	1382	10765	317	1382	1141	74	168	1382	452	74	168	13	96	407	173
	100.0	11.1	86.4	2.5	100.0	82.5	5.3	12.1	100.0	32.7	5.3	12.1	0.9	6.9	29.5	12.5
製造業	40662	3180	35485	1997	3180	2341	427	412	3180	427	－	311	45	939	1031	427
	100.0	7.8	87.3	4.9	100.0	73.6	13.4	12.9	100.0	13.4	－	9.8	1.4	29.5	32.4	13.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	266	1245	－	266	115	150	－	266	150	－	－	－	－	115	－
	100.0	17.6	82.4	－	100.0	43.5	56.5	－	100.0	56.5	－	－	－	－	43.5	－
情報通信業	3467	572	2843	51	572	287	153	133	572	153	16	35	－	47	142	178
	100.0	16.5	82.0	1.5	100.0	50.1	26.7	23.2	100.0	26.7	2.8	6.2	－	8.3	24.9	31.2
運輸業	12618	1861	10075	682	1861	1528	333	－	1861	－	162	－	12	364	1305	19
	100.0	14.7	79.8	5.4	100.0	82.1	17.9	－	100.0	－	8.7	－	0.6	19.6	70.1	1.0
卸売業、小売業	30865	2427	28074	364	2427	1828	329	270	2427	329	565	30	556	316	121	511
	100.0	7.9	91.0	1.2	100.0	75.3	13.6	11.1	100.0	13.6	23.3	1.2	22.9	13.0	5.0	21.1
金融業、保険業	922	276	634	11	276	265	11	－	276	－	－	－	－	－	276	－
	100.0	30.0	68.8	1.2	100.0	96.0	4.0	－	100.0	－	－	－	－	－	100.0	－
不動産業	1556	－	1556	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	7254	1004	5878	372	1004	1004	－	－	1004	－	－	245	186	168	406	－
	100.0	13.8	81.0	5.1	100.0	100.0	－	－	100.0	－	－	24.3	18.5	16.7	40.4	－
医療、福祉	3516	1329	2036	151	1329	993	337	－	1329	－	523	512	295	－	－	－
	100.0	37.8	57.9	4.3	100.0	74.7	25.3	－	100.0	－	39.3	38.5	22.2	－	－	－
教育、学習支援業	1247	573	674	－	573	323	37	213	573	254	－	－	74	209	－	37
	100.0	46.0	54.0	－	100.0	56.4	6.4	37.2	100.0	44.3	－	－	12.9	36.4	－	6.4
複合サービス事業	1687	－	1687	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他のサービス業	25775	2390	22379	1006	2390	1734	415	241	2390	168	287	68	241	637	534	455
	100.0	9.3	86.8	3.9	100.0	72.5	17.4	10.1	100.0	7.0	12.0	2.9	10.1	26.6	22.3	19.0
その他の産業（分類不能など）	4317	533	3531	253	533	426	107	－	533	－	169	－	348	16	－	－
	100.0	12.3	81.8	5.9	100.0	79.9	20.1	－	100.0	－	31.6	－	65.3	3.0	－	－
企業規模																
５０人未満	52522	5054	46296	1171	5054	3400	1190	464	5054	1103	161	175	483	1001	1610	521
	100.0	9.6	88.1	2.2	100.0	67.3	23.5	9.2	100.0	21.8	3.2	3.5	9.6	19.8	31.8	10.3
５０～９９人	44054	5514	35889	2651	5514	4768	344	402	5514	－	881	695	560	1263	1566	550
	100.0	12.5	81.5	6.0	100.0	86.5	6.2	7.3	100.0	－	16.0	12.6	10.1	22.9	28.4	10.0
１００～２９９人	35730	3575	30993	1162	3575	2470	581	524	3575	721	632	266	348	206	850	552
	100.0	10.0	86.7	3.3	100.0	69.1	16.3	14.7	100.0	20.2	17.7	7.4	9.7	5.8	23.8	15.5
３００～９９９人	11869	1106	10698	65	1106	894	167	45	1106	75	105	197	292	189	95	153
	100.0	9.3	90.1	0.5	100.0	80.8	15.1	4.1	100.0	6.8	9.5	17.8	26.4	17.1	8.6	13.8
１，０００～４，９９９人	3357	486	2715	156	486	416	70	－	486	34	16	35	61	107	214	19
	100.0	14.5	80.9	4.6	100.0	85.5	14.5	－	100.0	7.0	3.3	7.3	12.6	22.0	44.0	3.8
５，０００～９，９９９人	426	23	403	－	23	23	－	－	23	－	－	－	13	5	－	5
	100.0	5.5	94.5	－	100.0	100.0	－	－	100.0	－	－	－	54.3	22.9	－	22.9
１０，０００人以上	147	34	113	－	34	15	19	－	34	－	－	－	12	19	3	－
	100.0	23.2	76.8	－	100.0	43.9	56.1	－	100.0	－	－	－	35.1	56.1	8.8	－
労働組合の有無																
ある	29910	3859	25397	655	3859	2916	673	270	3859	87	16	204	714	647	1926	265
	100.0	12.9	84.9	2.2	100.0	75.6	17.4	7.0	100.0	2.2	0.4	5.3	18.5	16.8	49.9	6.9
ない	116867	11446	100871	4550	11446	8581	1699	1166	11446	1620	1675	1164	1056	1985	2411	1535
	100.0	9.8	86.3	3.9	100.0	75.0	14.8	10.2	100.0	14.2	14.6	10.2	9.2	17.3	21.1	13.4
わからない	169	－	169	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無																
作成している	95113	10449	82415	2249	10449	7375	2298	776	10449	1531	1112	1020	1258	1724	3082	723
	100.0	11.0	86.6	2.4	100.0	70.6	22.0	7.4	100.0	14.6	10.6	9.8	12.0	16.5	29.5	6.9
作成していない	50995	4927	43553	2515	4927	4193	74	660	4927	402	683	348	511	1067	1079	836
	100.0	9.7	85.4	4.9	100.0	85.1	1.5	13.4	100.0	8.2	13.9	7.1	10.4	21.7	21.9	17.0
成果主義賃金の有無																
成果主義制度を採用している	44674	5528	38043	1104	5528	4037	1099	391	5528	1209	580	522	259	879	1392	686
	100.0	12.4	85.2	2.5	100.0	73.0	19.9	7.1	100.0	21.9	10.5	9.4	4.7	15.9	25.2	12.4
成果主義制度を採用していない	1896	287	1609	－	287	241	46	－	287	－	46	－	241	－	－	－
	100.0	15.1	84.9	－	100.0	84.1	15.9	－	100.0	－	15.9	－	84.1	－	－	－
女性部課長の有無																
部課長がいる	43726	6402	36138	1186	6402	4820	798	783	6402	703	819	696	1012	1121	1267	783
	100.0	14.6	82.6	2.7	100.0	75.3	12.5	12.2	100.0	11.0	12.8	10.9	15.8	17.5	19.8	12.2
部課長はいない	101409	9187	89272	2951	9187	7165	1368	653	9187	1230	976	496	757	1670	3041	1016
	100.0	9.1	88.0	2.9	100.0	78.0	14.9	7.1	100.0	13.4	10.6	5.4	8.2	18.2	33.1	11.1
女性活用社内方針の有無																
あり	46391	5518	39404	1469	5518	3905	1130	483	5518	722	800	497	1030	1110	742	617
	100.0	11.9	84.9	3.2	100.0	70.8	20.5	8.8	100.0	13.1	14.5	9.0	18.7	20.1	13.5	11.2
なし	95229	9651	83041	2536	9651	7707	990	953	9651	1211	892	871	739	1412	3344	1183
	100.0	10.1	87.2	2.7	100.0	79.9	10.3	9.9	100.0	12.5	9.2	9.0	7.7	14.6	34.7	12.3

	問12③ 所定勤務時間限定社員制度の有無				問12③(2) 制度の導入時期（制度のある企業）				問12③(3) 男女比（制度のある企業）							
	計	制度がある	ない	無回答	計	平成14年以前からある	平成15年以降に導入した	無回答	計	全員が女性である	ほとんどが女性である	男性に比べて女性がかなり多い	ほぼ男女同数である	女性に比べて男性がかなり多い	ほとんど又は全員が男性である	無回答
全　体	148106	8239	134825	5042	8239	5642	1435	1162	8239	2894	2109	64	740	213	1115	1103
	100.0	5.6	91.0	3.4	100.0	68.5	17.4	14.1	100.0	35.1	25.6	0.8	9.0	2.6	13.5	13.4
産業																
鉱業	246	－	246	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	12464	1398	10749	317	1398	1008	390	－	1398	769	74	－	－	－	555	－
	100.0	11.2	86.2	2.5	100.0	72.1	27.9	－	100.0	55.0	5.3	－	－	－	39.7	－
製造業	40662	1275	37756	1631	1275	687	292	296	1275	221	62	17	412	－	17	547
	100.0	3.1	92.9	4.0	100.0	53.9	22.9	23.2	100.0	17.4	4.8	1.3	32.3	－	1.3	42.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	107	1404	－	107	－	－	107	107	－	－	－	－	－	107	－
	100.0	7.1	92.9	－	100.0	－	－	100.0	100.0	－	－	－	－	－	100.0	－
情報通信業	3467	284	3132	51	284	284	－	－	284	135	16	－	－	－	－	133
	100.0	8.2	90.3	1.5	100.0	100.0	－	－	100.0	47.6	5.6	－	－	－	－	46.8
運輸業	12618	782	11154	682	782	692	90	－	782	179	333	－	－	－	270	－
	100.0	6.2	88.4	5.4	100.0	88.5	11.5	－	100.0	22.9	42.6	－	－	－	34.5	－
卸売業、小売業	30865	912	29420	533	912	314	329	270	912	270	613	－	－	－	30	－
	100.0	3.0	95.3	1.7	100.0	34.4	36.1	29.6	100.0	29.6	67.2	－	－	－	3.2	－
金融業、保険業	922	65	857	－	65	65	－	－	65	54	11	－	－	－	－	－
	100.0	7.1	92.9	－	100.0	100.0	－	－	100.0	83.0	17.0	－	－	－	－	－
不動産業	1556	－	1556	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	7254	342	6540	372	342	342	－	－	342	－	342	－	－	－	－	－
	100.0	4.7	90.2	5.1	100.0	100.0	－	－	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－
医療、福祉	3516	215	3150	151	215	215	－	－	215	－	168	48	－	－	－	－
	100.0	6.1	89.6	4.3	100.0	100.0	－	－	100.0	－	77.9	22.1	－	－	－	－
教育、学習支援業	1247	37	1210	－	37	37	－	－	37	－	－	－	－	－	－	37
	100.0	2.9	97.1	－	100.0	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	100.0
複合サービス事業	1687	－	1687	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他のサービス業	25775	2654	22069	1052	2654	1830	334	490	2654	1097	492	－	328	213	137	387
	100.0	10.3	85.6	4.1	100.0	69.0	12.6	18.5	100.0	41.3	18.5	－	12.4	8.0	5.1	14.6
その他の産業（分類不能など）	4317	169	3896	253	169	169	－	－	169	169	－	－	－	－	－	－
	100.0	3.9	90.2	5.9	100.0	100.0	－	－	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
企業規模																
５０人未満	52522	4182	47419	920	4182	3194	226	762	4182	1223	1354	－	241	168	452	743
	100.0	8.0	90.3	1.8	100.0	76.4	5.4	18.2	100.0	29.3	32.4	－	5.8	4.0	10.8	17.8
５０～９９人	44054	1783	39621	2651	1783	852	704	226	1783	1230	168	－	－	－	252	133
	100.0	4.0	89.9	6.0	100.0	47.8	39.5	12.7	100.0	69.0	9.4	－	－	－	14.1	7.4
１００～２９９人	35730	1637	33047	1046	1637	1205	325	107	1637	360	415	48	366	－	304	144
	100.0	4.6	92.5	2.9	100.0	73.6	19.8	6.5	100.0	22.0	25.4	2.9	22.4	－	18.5	8.8
３００～９９９人	11869	408	11182	279	408	222	140	45	408	81	75	－	132	46	30	45
	100.0	3.4	94.2	2.4	100.0	54.5	34.4	11.1	100.0	19.8	18.3	－	32.3	11.2	7.3	11.1
１，０００～４，９９９人	3357	220	2992	145	220	168	30	22	220	－	87	17	－	－	77	39
	100.0	6.6	89.1	4.3	100.0	76.4	13.5	10.2	100.0	－	39.7	7.5	－	－	35.1	17.7
５，０００～９，９９９人	426	－	426	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
１０，０００人以上	147	10	138	－	10	－	10	－	10	－	10	－	－	－	－	－
	100.0	6.5	93.5	－	100.0	－	100.0	－	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－
労働組合の有無																
ある	29910	1402	27864	644	1402	1098	55	249	1402	557	404	17	41	46	299	39
	100.0	4.7	93.2	2.2	100.0	78.3	3.9	17.7	100.0	39.7	28.8	1.2	2.9	3.3	21.3	2.8
ない	116867	6610	106027	4230	6610	4317	1379	914	6610	2111	1705	48	699	168	816	1064
	100.0	5.7	90.7	3.6	100.0	65.3	20.9	13.8	100.0	31.9	25.8	0.7	10.6	2.5	12.3	16.1
わからない	169	－	－	169	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無																
作成している	95113	5418	87243	2452	5418	3461	1045	912	5418	2078	1361	64	694	46	573	602
	100.0	5.7	91.7	2.6	100.0	63.9	19.3	16.8	100.0	38.4	25.1	1.2	12.8	0.8	10.6	11.1
作成していない	50995	2821	46025	2149	2821	2181	389	251	2821	816	748	－	46	168	542	502
	100.0	5.5	90.3	4.2	100.0	77.3	13.8	8.9	100.0	28.9	26.5	－	1.6	5.9	19.2	17.8
成果主義賃金の有無																
成果主義制度を採用している	44674	3725	39811	1139	3725	2801	631	294	3725	1568	635	17	402	46	780	279
	100.0	8.3	89.1	2.5	100.0	75.2	16.9	7.9	100.0	42.1	17.0	0.4	10.8	1.2	20.9	7.5
成果主義制度を採用していない	1896	288	1609	－	288	252	35	－	288	35	252	－	－	－	－	－
	100.0	15.2	84.8	－	100.0	87.7	12.3	－	100.0	12.3	87.7	－	－	－	－	－
女性部課長の有無																
部課長がいる	43726	3253	39252	1221	3253	2579	410	264	3253	1043	1256	64	241	46	153	450
	100.0	7.4	89.8	2.8	100.0	79.3	12.6	8.1	100.0	32.1	38.6	2.0	7.4	1.4	4.7	13.8
部課長はいない	101409	4911	93745	2753	4911	3017	995	899	4911	1851	853	－	498	168	932	609
	100.0	4.8	92.4	2.7	100.0	61.4	20.3	18.3	100.0	37.7	17.4	－	10.1	3.4	19.0	12.4
女性活用社内方針の有無																
あり	46391	2825	42313	1253	2825	2192	339	294	2825	912	924	17	402	46	153	372
	100.0	6.1	91.2	2.7	100.0	77.6	12.0	10.4	100.0	32.3	32.7	0.6	14.2	1.6	5.4	13.2
なし	95229	5172	87467	2589	5172	3449	1095	628	5172	1982	1185	48	338	168	962	491
	100.0	5.4	91.8	2.7	100.0	66.7	21.2	12.1	100.0	38.3	22.9	0.9	6.5	3.2	18.6	9.5

	問12④ 一般職社員制度の有無				問12④(2) 制度の導入時期（制度のある企業）				問12④(3) 男女比（制度のある企業）							
	計	制度がある	ない	無回答	計	平成14年以前からある	平成15年以降に導入した	無回答	計	全員が女性である	ほとんどが女性である	男性に比べて女性がかなり多い	ほぼ男女同数である	女性に比べて男性がかなり多い	ほとんど又は全員が男性である	無回答
全　体	148106	11644	130548	5913	11644	10148	955	541	11644	5292	2676	1046	896	979	346	409
	100.0	7.9	88.1	4.0	100.0	87.2	8.2	4.6	100.0	45.4	23.0	9.0	7.7	8.4	3.0	3.5
産業																
鉱業	246	35	211	－	35	35	－	－	35	－	－	35	－	－	－	－
	100.0	14.2	85.8	－	100.0	100.0	－	－	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－
建設業	12464	1033	11114	317	1033	1007	13	13	1033	614	33	70	－	317	－	－
	100.0	8.3	89.2	2.5	100.0	97.5	1.2	1.2	100.0	59.4	3.2	6.7	－	30.7	－	－
製造業	40662	2616	35947	2099	2616	2464	17	136	2616	1170	340	178	617	221	－	90
	100.0	6.4	88.4	5.2	100.0	94.2	0.6	5.2	100.0	44.7	13.0	6.8	23.6	8.4	－	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	241	1240	30	241	91	150	－	241	150	91	－	－	－	－	－
	100.0	15.9	82.1	2.0	100.0	37.6	62.4	－	100.0	62.4	37.6	－	－	－	－	－
情報通信業	3467	301	3114	51	301	301	－	－	301	107	62	133	－	－	－	－
	100.0	8.7	89.8	1.5	100.0	100.0	－	－	100.0	35.5	20.4	44.1	－	－	－	－
運輸業	12618	1773	10163	682	1773	1683	－	90	1773	750	519	41	90	374	－	－
	100.0	14.1	80.5	5.4	100.0	94.9	－	5.1	100.0	42.3	29.3	2.3	5.1	21.1	－	－
卸売業、小売業	30865	2804	27276	784	2804	2097	497	209	2804	769	1264	412	30	－	270	59
	100.0	9.1	88.4	2.5	100.0	74.8	17.7	7.5	100.0	27.4	45.1	14.7	1.1	－	9.6	2.1
金融業、保険業	922	298	624	－	298	276	22	－	298	254	33	11	－	－	－	－
	100.0	32.3	67.7	－	100.0	92.6	7.4	－	100.0	85.1	11.2	3.7	－	－	－	－
不動産業	1556	211	1345	－	211	211	－	－	211	211	－	－	－	－	－	－
	100.0	13.5	86.5	－	100.0	100.0	－	－	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	7254	262	6620	372	262	152	110	－	262	186	－	－	－	－	76	－
	100.0	3.6	91.3	5.1	100.0	58.0	42.0	－	100.0	71.0	－	－	－	－	29.0	－
医療、福祉	3516	402	2963	151	402	402	－	－	402	251	－	48	104	－	－	－
	100.0	11.4	84.3	4.3	100.0	100.0	－	－	100.0	62.4	－	11.8	25.8	－	－	－
教育、学習支援業	1247	213	1034	－	213	213	－	－	213	－	213	－	－	－	－	－
	100.0	17.1	82.9	－	100.0	100.0	－	－	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－
複合サービス事業	1687	－	1687	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他のサービス業	25775	1410	23191	1174	1410	1216	146	48	1410	832	122	119	55	68	－	214
	100.0	5.5	90.0	4.6	100.0	86.2	10.4	3.4	100.0	59.0	8.6	8.5	3.9	4.8	－	15.2
その他の産業（分類不能など）	4317	46	4018	253	46	－	－	46	46	－	－	－	－	－	－	46
	100.0	1.1	93.1	5.9	100.0	－	－	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	100.0
企業規模																
５０人未満	52522	3066	48067	1388	3066	2797	270	－	3066	1218	753	35	502	559	－	－
	100.0	5.8	91.5	2.6	100.0	91.2	8.8	－	100.0	39.7	24.5	1.1	16.4	18.2	－	－
５０～９９人	44054	2602	38449	3004	2602	2433	169	－	2602	1068	592	301	104	267	270	－
	100.0	5.9	87.3	6.8	100.0	93.5	6.5	－	100.0	41.1	22.7	11.6	4.0	10.3	10.4	－
１００～２９９人	35730	2888	31530	1312	2888	2498	150	240	2888	1905	266	405	205	－	－	107
	100.0	8.1	88.2	3.7	100.0	86.5	5.2	8.3	100.0	66.0	9.2	14.0	7.1	－	－	3.7
３００～９９９人	11869	2080	9725	65	2080	1673	166	241	2080	795	670	191	75	46	－	302
	100.0	17.5	81.9	0.5	100.0	80.4	8.0	11.6	100.0	38.2	32.2	9.2	3.6	2.2	－	14.5
１，０００～４，９９９人	3357	796	2417	145	796	574	191	31	796	271	337	92	－	97	－	－
	100.0	23.7	72.0	4.3	100.0	72.1	24.0	3.9	100.0	34.1	42.3	11.5	－	12.1	－	－
５，０００～９，９９９人	426	170	257	－	170	140	－	30	170	24	48	11	－	11	76	－
	100.0	39.8	60.2	－	100.0	82.5	－	17.5	100.0	13.9	28.3	6.5	－	6.6	44.8	－
１０，０００人以上	147	44	103	－	44	35	10	－	44	12	11	11	10	－	－	－
	100.0	30.0	70.0	－	100.0	78.2	21.8	－	100.0	27.2	25.5	25.5	21.8	－	－	－
労働組合の有無																
ある	29910	2887	26379	644	2887	2480	61	346	2887	1451	490	363	10	377	76	121
	100.0	9.7	88.2	2.2	100.0	85.9	2.1	12.0	100.0	50.3	17.0	12.6	0.3	13.1	2.6	4.2
ない	116867	8758	102840	5270	8758	7668	894	195	8758	3842	2186	683	886	602	270	289
	100.0	7.5	88.0	4.5	100.0	87.6	10.2	2.2	100.0	43.9	25.0	7.8	10.1	6.9	3.1	3.3
わからない	169	－	169	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無																
作成している	95113	9037	83288	2788	9037	7616	955	466	9037	4273	2496	715	645	154	346	409
	100.0	9.5	87.6	2.9	100.0	84.3	10.6	5.2	100.0	47.3	27.6	7.9	7.1	1.7	3.8	4.5
作成していない	50995	2386	45925	2684	2386	2356	－	30	2386	974	180	332	251	649	－	－
	100.0	4.7	90.1	5.3	100.0	98.8	－	1.2	100.0	40.8	7.5	13.9	10.5	27.2	－	－
成果主義賃金の有無																
成果主義制度を採用している	44674	5762	37463	1449	5762	4619	739	403	5762	2359	1958	549	161	401	76	257
	100.0	12.9	83.9	3.2	100.0	80.2	12.8	7.0	100.0	40.9	34.0	9.5	2.8	7.0	1.3	4.5
成果主義制度を採用していない	1896	153	1743	－	153	153	－	－	153	142	11	－	－	－	－	－
	100.0	8.1	91.9	－	100.0	100.0	－	－	100.0	92.8	7.2	－	－	－	－	－
女性部課長の有無																
部課長がいる	43726	4515	37448	1762	4515	3826	475	214	4515	1416	1747	341	75	469	270	198
	100.0	10.3	85.6	4.0	100.0	84.7	10.5	4.7	100.0	31.4	38.7	7.5	1.7	10.4	6.0	4.4
部課長はいない	101409	7055	91272	3083	7055	6277	451	327	7055	3877	900	706	820	510	76	166
	100.0	7.0	90.0	3.0	100.0	89.0	6.4	4.6	100.0	55.0	12.8	10.0	11.6	7.2	1.1	2.4
女性活用社内方針の有無																
あり	46391	5656	39360	1375	5656	5189	254	213	5656	3176	1285	247	702	50	76	120
	100.0	12.2	84.8	3.0	100.0	91.7	4.5	3.8	100.0	56.1	22.7	4.4	12.4	0.9	1.3	2.1
なし	95229	5711	86385	3132	5711	4939	594	178	5711	2117	1221	800	193	929	270	182
	100.0	6.0	90.7	3.3	100.0	86.5	10.4	3.1	100.0	37.1	21.4	14.0	3.4	16.3	4.7	3.2

付問12-2　一般職社員の賃金面での扱い
（一般職社員制度のある企業）

	計	限定のない社員とまったく同じ取り扱いをしている	限定のない社員と同じ賃金体系だが、昇給スピード等は変えて運用	限定のない社員と異なる賃金体系を適用している	なんともいえない	無回答
全　体	10382	2072	1125	5580	1143	462
	100.0	20.0	10.8	53.8	11.0	4.5
産業						
鉱業	35	－	－	－	－	35
	100.0	－	－	－	－	100.0
建設業	728	80	13	319	317	－
	100.0	10.9	1.7	43.8	43.5	－
製造業	2081	544	214	971	176	176
	100.0	26.1	10.3	46.6	8.5	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	241	－	－	241	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－
情報通信業	301	－	16	285	－	－
	100.0	－	5.2	94.8	－	－
運輸業	1761	392	60	1309	－	－
	100.0	22.3	3.4	74.3	－	－
卸売業、小売業	2491	378	599	1249	266	－
	100.0	15.2	24.0	50.1	10.7	－
金融業、保険業	276	－	－	276	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－
不動産業	211	－	－	211	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－
飲食店、宿泊業	262	－	76	－	186	－
	100.0	－	29.0	－	71.0	－
医療、福祉	402	－	－	151	－	251
	100.0	－	－	37.6	－	62.4
教育、学習支援業	213	－	－	213	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－
複合サービス事業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
その他のサービス業	1335	678	148	356	153	－
	100.0	50.8	11.1	26.7	11.4	－
その他の産業（分類不能など）	46	－	－	－	46	－
	100.0	－	－	－	100.0	－
企業規模						
５０人未満	2589	464	539	1325	226	35
	100.0	17.9	20.8	51.2	8.7	1.4
５０～９９人	2602	669	－	1415	267	251
	100.0	25.7	－	54.4	10.3	9.6
１００～２９９人	2468	598	－	1245	449	176
	100.0	24.2	－	50.4	18.2	7.1
３００～９９９人	1917	296	347	1183	91	－
	100.0	15.4	18.1	61.7	4.8	－
１，０００～４，９９９人	646	35	146	355	110	－
	100.0	5.4	22.5	55.0	17.0	－
５，０００～９，９９９人	128	－	82	47	－	－
	100.0	－	63.7	36.3	－	－
１０，０００人以上	32	10	11	11	－	－
	100.0	29.9	35.1	35.1	－	－
労働組合の有無						
ある	2701	540	265	1850	46	－
	100.0	20.0	9.8	68.5	1.7	－
ない	7681	1532	859	3731	1097	462
	100.0	19.9	11.2	48.6	14.3	6.0
わからない	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無						
作成している	8433	1806	1125	4627	625	251
	100.0	21.4	13.3	54.9	7.4	3.0
作成していない	1727	266	－	909	342	211
	100.0	15.4	－	52.6	19.8	12.2
成果主義賃金の有無						
成果主義制度を採用している	5471	599	603	3539	729	－
	100.0	11.0	11.0	64.7	13.3	－
成果主義制度を採用していない	153	107	－	46	－	－
	100.0	69.7	－	30.3	－	－
女性部課長の有無						
部課長がいる	3997	429	830	2294	268	176
	100.0	10.7	20.8	57.4	6.7	4.4
部課長はいない	6340	1598	295	3287	875	286
	100.0	25.2	4.7	51.8	13.8	4.5
女性活用社内方針の有無						
あり	5134	866	864	2765	212	427
	100.0	16.9	16.8	53.8	4.1	8.3
なし	4990	1206	154	2816	781	35
	100.0	24.2	3.1	56.4	15.6	0.7

付問12-3　一般職社員と決まる時点
（一般職社員制度のある企業）

	計	募集時から決めている	採用の際に決めている	採用後一定期間後に決めている	その他	無回答
全　体	10382	6197	2858	267	624	436
	100.0	59.7	27.5	2.6	6.0	4.2
産業						
鉱業	35	－	－	－	－	35
	100.0	－	－	－	－	100.0
建設業	728	399	103	－	226	－
	100.0	54.8	14.1	－	31.1	－
製造業	2081	1259	279	－	292	251
	100.0	60.5	13.4	－	14.0	12.1
電気・ガス・熱供給・水道業	241	150	91	－	－	－
	100.0	62.4	37.6	－	－	－
情報通信業	301	301	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－
運輸業	1761	834	796	131	－	－
	100.0	47.4	45.2	7.4	－	－
卸売業、小売業	2491	1528	754	30	30	150
	100.0	61.3	30.3	1.2	1.2	6.0
金融業、保険業	276	154	121	－	－	－
	100.0	56.0	44.0	－	－	－
不動産業	211	211	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	262	110	76	－	76	－
	100.0	42.0	29.0	－	29.0	－
医療、福祉	402	355	48	－	－	－
	100.0	88.2	11.8	－	－	－
教育、学習支援業	213	－	213	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－
複合サービス事業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
その他のサービス業	1335	850	378	107	－	－
	100.0	63.7	28.3	8.0	－	－
その他の産業（分類不能など）	46	46	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－
企業規模						
５０人未満	2589	992	1085	－	226	286
	100.0	38.3	41.9	－	8.7	11.0
５０～９９人	2602	1666	759	－	176	－
	100.0	64.0	29.2	－	6.8	－
１００～２９９人	2468	1637	476	90	116	150
	100.0	66.3	19.3	3.6	4.7	6.1
３００～９９９人	1917	1307	443	137	30	－
	100.0	68.2	23.1	7.1	1.5	－
１，０００～４，９９９人	646	532	73	41	－	－
	100.0	82.4	11.3	6.3	－	－
５，０００～９，９９９人	128	47	6	－	76	－
	100.0	36.3	4.4	－	59.3	－
１０，０００人以上	32	17	15	－	－	－
	100.0	52.6	47.4	－	－	－
労働組合の有無						
ある	2701	1738	857	30	76	－
	100.0	64.4	31.7	1.1	2.8	－
ない	7681	4459	2001	238	548	436
	100.0	58.0	26.1	3.1	7.1	5.7
わからない	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無						
作成している	8433	5208	2336	267	221	401
	100.0	61.8	27.7	3.2	2.6	4.8
作成していない	1727	944	522	－	226	35
	100.0	54.7	30.2	－	13.1	2.0
成果主義賃金の有無						
成果主義制度を採用している	5471	3116	1716	71	418	150
	100.0	57.0	31.4	1.3	7.6	2.7
成果主義制度を採用していない	153	118	35	－	－	－
	100.0	76.9	23.1	－	－	－
女性部課長の有無						
部課長がいる	3997	2332	1352	107	206	－
	100.0	58.4	33.8	2.7	5.2	－
部課長はいない	6340	3865	1461	160	418	436
	100.0	61.0	23.0	2.5	6.6	6.9
女性活用社内方針の有無						
あり	5134	3327	1306	30	221	251
	100.0	64.8	25.4	0.6	4.3	4.9
なし	4990	2870	1552	131	402	35
	100.0	57.5	31.1	2.6	8.1	0.7

付問12-4　通常の社員への転換可能性
（一般職社員制度のある企業）

	計	本人の申し出があり、会社が認めればできる	原則としてできないが、特段の事情があればできることもある	できない	なんともいえない	無回答
全　体	10382	6519	1863	41	1664	295
	100.0	62.8	17.9	0.4	16.0	2.8
産業						
鉱業	35	－	－	－	－	35
	100.0	－	－	－	－	100.0
建設業	728	476	25	－	226	－
	100.0	65.5	3.5	－	31.1	－
製造業	2081	846	403	22	559	251
	100.0	40.7	19.4	1.1	26.8	12.1
電気・ガス・熱供給・水道業	241	241	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－
情報通信業	301	194	107	－	－	－
	100.0	64.5	35.5	－	－	－
運輸業	1761	1088	422	－	251	－
	100.0	61.8	24.0	－	14.3	－
卸売業、小売業	2491	1896	329	－	266	－
	100.0	76.1	13.2	－	10.7	－
金融業、保険業	276	276	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－
不動産業	211	80	－	－	131	－
	100.0	37.8	－	－	62.2	－
飲食店、宿泊業	262	76	－	－	186	－
	100.0	29.0	－	－	71.0	－
医療、福祉	402	298	104	－	－	－
	100.0	74.2	25.8	－	－	－
教育、学習支援業	213	－	213	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－
複合サービス事業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
その他のサービス業	1335	1002	259	19	46	10
	100.0	75.1	19.4	1.4	3.4	0.7
その他の産業（分類不能など）	46	46	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－
企業規模						
５０人未満	2589	1142	935	－	226	286
	100.0	44.1	36.1	－	8.7	11.0
５０～９９人	2602	1583	550	－	469	－
	100.0	60.8	21.1	－	18.0	－
１００～２９９人	2468	1548	197	－	723	－
	100.0	62.7	8.0	－	29.3	－
３００～９９９人	1917	1630	150	－	136	－
	100.0	85.1	7.8	－	7.1	－
１，０００～４，９９９人	646	476	25	35	110	－
	100.0	73.6	3.9	5.4	17.0	－
５，０００～９，９９９人	128	128	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－
１０，０００人以上	32	11	6	6	－	10
	100.0	35.1	17.5	17.5	－	29.9
労働組合の有無						
ある	2701	2125	363	41	162	10
	100.0	78.7	13.5	1.5	6.0	0.4
ない	7681	4393	1499	－	1503	286
	100.0	57.2	19.5	－	19.6	3.7
わからない	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無						
作成している	8433	5681	1481	41	970	260
	100.0	67.4	17.6	0.5	11.5	3.1
作成していない	1727	792	382	－	518	35
	100.0	45.9	22.1	－	30.0	2.0
成果主義賃金の有無						
成果主義制度を採用している	5471	4228	527	22	693	－
	100.0	77.3	9.6	0.4	12.7	－
成果主義制度を採用していない	153	153	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－
女性部課長の有無						
部課長がいる	3997	2850	753	41	353	－
	100.0	71.3	18.8	1.0	8.8	－
部課長はいない	6340	3668	1110	－	1266	295
	100.0	57.9	17.5	－	20.0	4.7
女性活用社内方針の有無						
あり	5134	3522	923	41	388	260
	100.0	68.6	18.0	0.8	7.6	5.1
なし	4990	2890	940	－	1126	35
	100.0	57.9	18.8	－	22.6	0.7

	問13 出産等を機に退職した元社員の正社員としての再雇用の有無					付問13-2 正社員としての再雇用を制度化しているか（再雇用したり、あり得る企業）						付問13-3 正社員として再雇用をする際の賃金の設定（再雇用したり、あり得る企業）						
	計	あった	実際にはないがあり得る	なかった	無回答	計	「再雇用制度」などとして制度化している	個別に復職を促し、又は本人から申出があれば雇用することがある	たまたまそうしたことがあっただけで、制度や慣行ではない	なんともいえない	無回答	計	通常の中途採用とまったく同じに扱っている	原則として退職時の処遇をそのまま引き継ぐ	離職期間に応じて退職時の処遇を一定の方法で割り引いて設定	退職時の処遇をベースにし、再雇用時の本人の状況等を評価し設定	なんともいえない	無回答
全 体	148106	13757	11438	99604	23307	25196	2090	12890	5510	1877	2829	25196	7418	3589	526	7229	3617	2817
	100.0	9.3	7.7	67.3	15.7	100.0	8.3	51.2	21.9	7.4	11.2	100.0	29.4	14.2	2.1	28.7	14.4	11.2
産業																		
鉱業	246	－	35	176	35	35	－	－	－	35	－	35	－	－	35	－	－	－
	100.0	－	14.2	71.6	14.2	100.0	－	－	－	100.0	－	100.0	－	－	100.0	－	－	－
建設業	12464	642	151	9474	2197	793	116	218	459	－	－	793	153	396	－	244	－	－
	100.0	5.1	1.2	76.0	17.6	100.0	14.6	27.5	57.9	－	－	100.0	19.3	50.0	－	30.7	－	－
製造業	40662	2673	3479	27664	6846	6151	488	2923	1612	326	801	6151	2088	645	248	1754	604	812
	100.0	6.6	8.6	68.0	16.8	100.0	7.9	47.5	26.2	5.3	13.0	100.0	33.9	10.5	4.0	28.5	9.8	13.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	226	－	1210	75	226	226	－	－	－	－	226	－	226	－	－	－	－
	100.0	15.0	－	80.1	5.0	100.0	100.0	－	－	－	－	100.0	－	100.0	－	－	－	－
情報通信業	3467	123	465	2618	261	588	246	168	－	32	142	588	51	149	－	78	168	142
	100.0	3.5	13.4	75.5	7.5	100.0	41.8	28.6	－	5.4	24.2	100.0	8.7	25.3	－	13.2	28.6	24.2
運輸業	12618	988	715	8248	2667	1703	217	907	376	203	－	1703	907	162	－	109	526	－
	100.0	7.8	5.7	65.4	21.1	100.0	12.8	53.3	22.1	11.9	－	100.0	53.3	9.5	－	6.4	30.9	－
卸売業、小売業	30865	3287	3226	20522	3830	6513	327	4255	1336	255	340	6513	2021	909	30	2543	693	316
	100.0	10.6	10.5	66.5	12.4	100.0	5.0	65.3	20.5	3.9	5.2	100.0	31.0	14.0	0.5	39.1	10.6	4.9
金融業、保険業	922	165	33	724	－	198	55	132	11	－	－	198	22	11	－	143	22	－
	100.0	17.9	3.6	78.5	－	100.0	28.0	66.4	5.6	－	－	100.0	11.2	5.6	－	72.0	11.2	－
不動産業	1556	330	80	941	205	410	－	235	－	－	175	410	235	－	－	－	－	175
	100.0	21.2	5.1	60.5	13.2	100.0	－	57.2	－	－	42.8	100.0	57.2	－	－	－	－	42.8
飲食店、宿泊業	7254	1242	744	4079	1189	1986	262	934	－	262	528	1986	558	528	－	186	186	528
	100.0	17.1	10.3	56.2	16.4	100.0	13.2	47.0	－	13.2	26.6	100.0	28.1	26.6	－	9.4	9.4	26.6
医療、福祉	3516	436	624	2301	155	1060	－	106	433	270	251	1060	265	48	－	486	11	251
	100.0	12.4	17.8	65.4	4.4	100.0	－	10.0	40.9	25.4	23.7	100.0	25.0	4.5	－	45.8	1.0	23.7
教育、学習支援業	1247	82	60	864	241	141	－	45	96	－	－	141	100	－	－	41	－	－
	100.0	6.5	4.8	69.3	19.3	100.0	－	31.9	68.1	－	－	100.0	71.1	－	－	28.9	－	－
複合サービス事業	1687	－	－	1074	613	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	－	63.7	36.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他のサービス業	25775	3449	1781	15980	4565	5230	136	2852	1186	465	592	5230	1018	516	214	1531	1360	592
	100.0	13.4	6.9	62.0	17.7	100.0	2.6	54.5	22.7	8.9	11.3	100.0	19.5	9.9	4.1	29.3	26.0	11.3
その他の産業（分類不能など）	4317	116	46	3730	426	161	16	116	－	30	－	161	－	－	－	116	46	－
	100.0	2.7	1.1	86.4	9.9	100.0	10.0	71.6	－	18.4	－	100.0	－	－	－	71.6	28.4	－
企業規模																		
５０人未満	52522	4464	2328	36906	8823	6792	317	3413	1911	35	1117	6792	1538	1462	35	1721	920	1117
	100.0	8.5	4.4	70.3	16.8	100.0	4.7	50.2	28.1	0.5	16.4	100.0	22.6	21.5	0.5	25.3	13.5	16.4
５０～９９人	44054	4110	3463	29513	6969	7573	471	3584	2012	1068	437	7573	2816	999	－	2156	1164	437
	100.0	9.3	7.9	67.0	15.8	100.0	6.2	47.3	26.6	14.1	5.8	100.0	37.2	13.2	－	28.5	15.4	5.8
１００～２９９人	35730	2698	3474	24209	5349	6171	364	3804	1132	222	648	6171	1580	836	445	1542	1120	648
	100.0	7.5	9.7	67.8	15.0	100.0	5.9	61.6	18.3	3.6	10.5	100.0	25.6	13.5	7.2	25.0	18.1	10.5
３００～９９９人	11869	2044	1439	6707	1680	3483	489	1826	318	325	524	3483	1143	179	30	1291	316	524
	100.0	17.2	12.1	56.5	14.2	100.0	14.0	52.4	9.1	9.3	15.1	100.0	32.8	5.1	0.9	37.1	9.1	15.1
１，０００～４，９９９人	3357	311	650	1953	443	961	316	257	124	225	39	961	297	60	17	435	98	55
	100.0	9.3	19.4	58.2	13.2	100.0	32.9	26.7	12.9	23.5	4.0	100.0	30.9	6.2	1.7	45.2	10.2	5.7
５，０００～９，９９９人	426	42	65	292	27	106	48	－	－	－	59	106	6	29	－	36	－	35
	100.0	9.8	15.2	68.6	6.4	100.0	44.7	－	－	－	55.3	100.0	5.3	27.4	－	34.1	－	33.3
１０，０００人以上	147	88	21	24	14	109	86	6	12	－	6	109	38	24	－	48	－	－
	100.0	60.1	14.2	16.0	9.7	100.0	78.7	5.1	11.0	－	5.1	100.0	34.5	21.5	－	44.0	－	－
労働組合の有無																		
ある	29910	2182	2052	22690	2985	4234	477	1938	1077	456	288	4234	1062	517	153	1227	1000	275
	100.0	7.3	6.9	75.9	10.0	100.0	11.3	45.8	25.4	10.8	6.8	100.0	25.1	12.2	3.6	29.0	23.6	6.5
ない	116867	11485	9114	76203	20065	20599	1613	10693	4329	1421	2542	20599	6252	3071	373	5743	2617	2542
	100.0	9.8	7.8	65.2	17.2	100.0	7.8	51.9	21.0	6.9	12.3	100.0	30.4	14.9	1.8	27.9	12.7	12.3
わからない	169	－	169	－	－	169	－	169	－	－	－	169	－	－	－	169	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	100.0	－	100.0	－	－	－	100.0	－	－	－	100.0	－	－
賃金表の作成の有無																		
作成している	95113	8897	8703	63507	14006	17600	1065	9545	3380	1367	2242	17600	6076	1327	376	5182	2409	2230
	100.0	9.4	9.1	66.8	14.7	100.0	6.1	54.2	19.2	7.8	12.7	100.0	34.5	7.5	2.1	29.4	13.7	12.7
作成していない	50995	4537	2559	35290	8609	7096	1025	3013	1961	510	587	7096	1187	2262	151	1871	1039	587
	100.0	8.9	5.0	69.2	16.9	100.0	14.4	42.5	27.6	7.2	8.3	100.0	16.7	31.9	2.1	26.4	14.6	8.3
成果主義賃金の有無																		
成果主義制度を採用している	44674	4503	4436	30029	5706	8939	1162	4622	1625	1210	321	8939	2879	1442	222	2621	1444	332
	100.0	10.1	9.9	67.2	12.8	100.0	13.0	51.7	18.2	13.5	3.6	100.0	32.2	16.1	2.5	29.3	16.1	3.7
成果主義制度を採用していない	1896	640	552	589	116	1192	11	517	35	－	629	1192	35	11	107	169	241	629
	100.0	33.7	29.1	31.1	6.1	100.0	0.9	43.3	3.0	－	52.8	100.0	3.0	0.9	9.0	14.1	20.2	52.8
女性部課長の有無																		
部課長がいる	43726	5967	5273	25996	6490	11240	1482	6564	1664	590	940	11240	3177	1647	－	4142	1364	911
	100.0	13.6	12.1	59.5	14.8	100.0	13.2	58.4	14.8	5.2	8.4	100.0	28.3	14.7	－	36.8	12.1	8.1
部課長はいない	101409	7409	5892	72183	15926	13300	608	5960	3845	1043	1844	13300	3967	1774	526	3088	2085	1860
	100.0	7.3	5.8	71.2	15.7	100.0	4.6	44.8	28.9	7.8	13.9	100.0	29.8	13.3	4.0	23.2	15.7	14.0
女性活用社内方針の有無																		
あり	46391	6008	4440	29598	6345	10448	1464	5762	1864	646	711	10448	3352	1097	137	3689	1468	705
	100.0	13.0	9.6	63.8	13.7	100.0	14.0	55.1	17.8	6.2	6.8	100.0	32.1	10.5	1.3	35.3	14.0	6.8
なし	95229	7090	6058	68405	13675	13148	394	6160	3542	1230	1822	13148	3598	1721	390	3475	2149	1815
	100.0	7.4	6.4	71.8	14.4	100.0	3.0	46.9	26.9	9.4	13.9	100.0	27.4	13.1	3.0	26.4	16.3	13.8

付問13-4　勤務継続時と比べた女性正社員の再雇用時の賃金の水準
（実際に再雇用をした企業）

	計	ほぼ同程度	5％程度低い	10%程度低い	15%程度低い	20%程度低い	25%程度以上低い	かえって高かった	なんともいえない	無回答
全　体	13757	5526	231	1768	474	168	1282	116	2807	1386
	100.0	40.2	1.7	12.8	3.4	1.2	9.3	0.8	20.4	10.1
産業										
鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	642	329	－	－	－	－	－	－	300	13
	100.0	51.3	－	－	－	－	－	－	46.7	2.0
製造業	2673	607	－	593	－	－	382	－	600	491
	100.0	22.7	－	22.2	－	－	14.3	－	22.4	18.4
電気・ガス・熱供給・水道業	226	－	－	－	－	－	－	－	226	－
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－
情報通信業	123	107	－	－	－	－	－	－	－	16
	100.0	87.1	－	－	－	－	－	－	－	12.9
運輸業	988	413	60	323	－	－	－	－	31	162
	100.0	41.8	6.0	32.7	－	－	－	－	3.1	16.4
卸売業、小売業	3287	1414	59	607	270	－	420	－	367	150
	100.0	43.0	1.8	18.5	8.2	－	12.8	－	11.2	4.6
金融業、保険業	165	11	67	－	－	－	11	－	76	－
	100.0	6.7	40.3	－	－	－	6.7	－	46.2	－
不動産業	330	155	－	－	－	－	175	－	－	－
	100.0	46.9	－	－	－	－	53.1	－	－	－
飲食店、宿泊業	1242	528	－	－	－	－	186	－	186	342
	100.0	42.5	－	－	－	－	15.0	－	15.0	27.5
医療、福祉	436	436	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
教育、学習支援業	82	－	－	4	37	－	－	－	41	－
	100.0	－	－	5.1	44.9	－	－	－	50.0	－
複合サービス事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他のサービス業	3449	1526	46	241	168	168	107	－	980	213
	100.0	44.2	1.3	7.0	4.9	4.9	3.1	－	28.4	6.2
その他の産業（分類不能など）	116	－	－	－	－	－	－	116	－	－
	100.0	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－
企業規模										
５０人未満	4464	1768	－	1149	－	－	445	－	1102	－
	100.0	39.6	－	25.7	－	－	10.0	－	24.7	－
５０～９９人	4110	1583	－	499	474	168	362	－	605	419
	100.0	38.5	－	12.1	11.5	4.1	8.8	－	14.7	10.2
１００～２９９人	2698	1117	67	116	－	－	373	－	564	462
	100.0	41.4	2.5	4.3	－	－	13.8	－	20.9	17.1
３００～９９９人	2044	966	146	4	－	－	90	116	289	433
	100.0	47.3	7.1	0.2	－	－	4.4	5.7	14.1	21.2
１，０００～４，９９９人	311	60	19	－	－	－	11	－	167	55
	100.0	19.2	6.0	－	－	－	3.6	－	53.6	17.6
５，０００～９，９９９人	42	－	－	－	－	－	－	－	29	13
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	69.7	30.3
１０，０００人以上	88	32	－	－	－	－	－	－	51	6
	100.0	36.3	－	－	－	－	－	－	57.3	6.4
労働組合の有無										
ある	2182	814	119	116	－	－	208	116	492	318
	100.0	37.3	5.4	5.3	－	－	9.5	5.3	22.5	14.6
ない	11485	4621	112	1652	474	168	1073	－	2316	1068
	100.0	40.2	1.0	14.4	4.1	1.5	9.3	－	20.2	9.3
わからない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無										
作成している	8897	3449	231	1185	204	168	1106	116	1352	1086
	100.0	38.8	2.6	13.3	2.3	1.9	12.4	1.3	15.2	12.2
作成していない	4537	1922	－	583	270	－	175	－	1287	300
	100.0	42.4	－	12.8	5.9	－	3.9	－	28.4	6.6
成果主義賃金の有無										
成果主義制度を採用している	4503	1596	－	564	168	168	654	－	1097	256
	100.0	35.4	－	12.5	3.7	3.7	14.5	－	24.4	5.7
成果主義制度を採用していない	640	11	－	－	－	－	－	－	241	388
	100.0	1.7	－	－	－	－	－	－	37.7	60.6
女性部課長の有無										
部課長がいる	5967	1701	48	1071	204	168	538	116	1491	631
	100.0	28.5	0.8	18.0	3.4	2.8	9.0	1.9	25.0	10.6
部課長はいない	7409	3444	183	696	270	－	744	－	1317	755
	100.0	46.5	2.5	9.4	3.6	－	10.0	－	17.8	10.2
女性活用社内方針の有無										
あり	6008	2549	78	1009	168	168	453	－	1058	526
	100.0	42.4	1.3	16.8	2.8	2.8	7.5	－	17.6	8.8
なし	7090	2651	153	758	306	－	828	116	1417	860
	100.0	37.4	2.2	10.7	4.3	－	11.7	1.6	20.0	12.1

付問13-5　再雇用をした結果の評価
（実際に再雇用をした企業）

	計	非常によかった	よかった	まあまあよかった	あまりよくなかった	なんともいえない	無回答
全　体	13757	1980	5785	2813	161	1508	1509
	100.0	14.4	42.1	20.4	1.2	11.0	11.0
産業							
鉱業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
建設業	642	312	226	91	－	－	13
	100.0	48.7	35.2	14.1	－	－	2.0
製造業	2673	221	1186	493	－	282	491
	100.0	8.3	44.4	18.4	－	10.5	18.4
電気・ガス・熱供給・水道業	226	226	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－
情報通信業	123	－	107	－	－	－	16
	100.0	－	87.1	－	－	－	12.9
運輸業	988	－	593	41	－	192	162
	100.0	－	60.0	4.2	－	19.5	16.4
卸売業、小売業	3287	514	1549	899	－	159	166
	100.0	15.6	47.1	27.4	－	4.8	5.1
金融業、保険業	165	11	143	－	－	11	－
	100.0	6.7	86.6	－	－	6.7	－
不動産業	330	－	－	330	－	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－	－
飲食店、宿泊業	1242	－	528	372	－	－	342
	100.0	－	42.5	30.0	－	－	27.5
医療、福祉	436	－	106	169	161	－	－
	100.0	－	24.3	38.7	37.0	－	－
教育、学習支援業	82	－	45	37	－	－	－
	100.0	－	55.1	44.9	－	－	－
複合サービス事業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
その他のサービス業	3449	696	1188	382	－	864	320
	100.0	20.2	34.4	11.1	－	25.0	9.3
その他の産業（分類不能など）	116	－	116	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－
企業規模							
５０人未満	4464	978	1811	864	161	650	－
	100.0	21.9	40.6	19.4	3.6	14.6	－
５０～９９人	4110	592	1804	1134	－	162	419
	100.0	14.4	43.9	27.6	－	3.9	10.2
１００～２９９人	2698	199	1335	257	－	338	569
	100.0	7.4	49.5	9.5	－	12.5	21.1
３００～９９９人	2044	184	688	558	－	182	433
	100.0	9.0	33.6	27.3	－	8.9	21.2
１，０００～４，９９９人	311	27	78	－	－	136	71
	100.0	8.7	24.9	－	－	43.5	22.8
５，０００～９，９９９人	42	－	6	－	－	24	13
	100.0	－	13.5	－	－	56.2	30.3
１０，０００人以上	88	－	65	－	－	18	6
	100.0	－	73.7	－	－	19.9	6.4
労働組合の有無							
ある	2182	91	1067	420	－	287	318
	100.0	4.2	48.9	19.2	－	13.1	14.6
ない	11485	1890	4718	2303	161	1221	1191
	100.0	16.5	41.1	20.1	1.4	10.6	10.4
わからない	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無							
作成している	8897	1360	3616	1693	161	858	1209
	100.0	15.3	40.6	19.0	1.8	9.6	13.6
作成していない	4537	620	2001	965	－	650	300
	100.0	13.7	44.1	21.3	－	14.3	6.6
成果主義賃金の有無							
成果主義制度を採用している	4503	1091	2082	607	－	361	363
	100.0	24.2	46.2	13.5	－	8.0	8.1
成果主義制度を採用していない	640	241	－	－	－	11	388
	100.0	37.7	－	－	－	1.7	60.6
女性部課長の有無							
部課長がいる	5967	1065	2737	994	－	524	647
	100.0	17.8	45.9	16.7	－	8.8	10.8
部課長はいない	7409	748	3002	1818	161	817	862
	100.0	10.1	40.5	24.5	2.2	11.0	11.6
女性活用社内方針の有無							
あり	6008	1439	2560	1153	－	314	542
	100.0	23.9	42.6	19.2	－	5.2	9.0
なし	7090	315	3174	1659	161	920	860
	100.0	4.4	44.8	23.4	2.3	13.0	12.1

問14　中核職務従事する男女別社員数の状況＜現業的職務＞

	記入のあった職務数	ほとんどが男性	男性が多い	男女同程度	女性が多い	ほとんどが女性	なんともいえない	無回答
計	128077	71834	24918	10607	11636	8365	210	507
	100.0	56.1	19.5	8.3	9.1	6.5	0.2	0.4
鉱業	598	598	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
建設業	13465	12078	1220	－	168	－	－	－
	100.0	89.7	9.1	－	1.2	－	－	－
製造業	40512	24173	9100	2560	2534	2114	34	0
	100.0	59.7	22.5	6.3	6.3	5.2	0.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1305	1145	162	－	－	－	－	－
	100.0	87.7	12.4	－	－	－	－	－
情報通信業	3179	1030	1651	501	－	－	－	－
	100.0	32.4	51.9	15.8	－	－	－	－
運輸業	11965	9206	1874	217	162	425	0	82
	100.0	76.9	15.7	1.8	1.4	3.6	0.0	0.7
卸売業、小売業	15901	8125	3013	2262	1059	1115	176	150
	100.0	51.1	18.9	14.2	6.7	7.0	1.1	0.9
金融業、保険業	278	201	67	11	－	－	－	－
	100.0	72.3	24.1	4.0	－	－	－	－
不動産業	80	80	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	8832	2703	1990	976	2251	913	－	－
	100.0	30.6	22.5	11.1	25.5	10.3	－	－
医療、福祉	4360	209	78	606	1602	1866	－	－
	100.0	4.8	1.8	13.9	36.7	42.8	－	－
教育、学習支援業	275	97	37	73	69	－	－	－
	100.0	35.3	13.5	26.5	25.1	－	－	－
複合サービス事業	874	608	－	－	16	251	－	－
	100.0	69.6	－	－	1.8	28.7	－	－
その他のサービス業	23743	10652	5285	2955	3063	1513	－	275
	100.0	44.9	22.3	12.4	12.9	6.4	－	1.2
その他の産業（分類不能など）	2707	933	442	448	716	169	－	－
	100.0	34.5	16.3	16.5	26.4	6.2	－	－

問14 男女構成が異なる理由＜現業的職務＞②－複数回答－

【男性の方が多い理由】

	男性の方が多い職務	資格の保有状況など適格者の数が男女間で違うから	時間的制約が大きい職務だから	社員の希望する割合が男女間で違うから	その他	特に理由はない
計	96752	38916	24323	22416	17884	17722
	100.0	40.2	25.1	23.2	18.5	18.3
鉱業	598	598	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－
建設業	13298	8402	2255	2525	1626	2249
	100.0	63.2	17.0	19.0	12.2	16.9
製造業	33273	10021	9099	8437	7528	6130
	100.0	30.1	27.3	25.4	22.6	18.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1307	869	318	－	442	114
	100.0	66.5	24.3	－	33.8	8.7
情報通信業	2681	318	602	306	174	1651
	100.0	11.9	22.5	11.4	6.5	61.6
運輸業	11080	4702	3905	3245	881	1925
	100.0	42.4	35.2	29.3	8.0	17.4
卸売業、小売業	11138	4577	2607	2792	2734	1365
	100.0	41.1	23.4	25.1	24.5	12.3
金融業、保険業	268	201	67	67	－	－
	100.0	75.0	25.0	25.0	－	－
不動産業	80	－	80	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－
飲食店、宿泊業	4693	2206	1660	626	452	1398
	100.0	47.0	35.4	13.3	9.6	29.8
医療、福祉	287	283	－	－	－	4
	100.0	98.6	－	－	－	1.4
教育、学習支援業	134	23	－	－	－	110
	100.0	17.2	－	－	－	82.1
複合サービス事業	608	251	116	241	－	－
	100.0	41.3	19.1	39.6	－	－
その他のサービス業	15937	5853	3156	4136	3443	2641
	100.0	36.7	19.8	26.0	21.6	16.6
その他の産業（分類不能など）	1375	615	460	41	604	137
	100.0	44.7	33.5	3.0	43.9	10.0

【女性の方が多い理由】

	女性の方が多い職務	資格の保有状況など適格者の数が男女間で違うから	時間的制約が大きい職務だから	社員の希望する割合が男女間で違うから	その他	特に理由はない
計	20001	4732	647	4328	5475	5895
	100.0	23.7	3.2	21.6	27.4	29.5
鉱業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
建設業	168	－	－	168	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－
製造業	4648	795	－	1021	1982	1404
	100.0	17.1	－	22.0	42.6	30.2
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
情報通信業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
運輸業	587	－	－	413	12	162
	100.0	－	－	70.4	2.0	27.6
卸売業、小売業	2174	226	－	891	337	720
	100.0	10.4	－	41.0	15.5	33.1
金融業、保険業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
不動産業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	3164	338	158	888	744	1223
	100.0	10.7	5.0	28.1	23.5	38.7
医療、福祉	3468	1922	－	460	54	1032
	100.0	55.4	－	13.3	1.6	29.8
教育、学習支援業	69	－	－	－	－	69
	100.0	－	－	－	－	100.0
複合サービス事業	267	251	－	16	16	0
	100.0	94.0	－	6.0	6.0	0.0
その他のサービス業	4576	1203	320	471	1660	1241
	100.0	26.3	7.0	10.3	36.3	27.1
その他の産業（分類不能など）	885	－	169	－	670	46
	100.0	－	19.1	－	75.7	5.2

問14　支給実績としての所定内給与の状況＜現業的職務＞③

	記入のあった職務数	男性の方が高い	男女ほぼ同じ	女性の方が高い	無回答
計	128077	52777	56596	1973	16732
	100.0	41.2	44.2	1.5	13.1
鉱業	598	35	35	－	528
	100.0	5.9	5.9	－	88.3
建設業	13465	6999	3794	－	2673
	100.0	52.0	28.2	－	19.9
製造業	40512	20650	14273	648	4940
	100.0	51.0	35.2	1.6	12.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1305	648	154	－	505
	100.0	49.7	11.8	－	38.7
情報通信業	3179	1205	1974	－	－
	100.0	37.9	62.1	－	－
運輸業	11965	3108	5934	90	2832
	100.0	26.0	49.6	0.8	23.7
卸売業、小売業	15901	7621	6906	150	1224
	100.0	47.9	43.4	0.9	7.7
金融業、保険業	278	144	－	－	134
	100.0	51.8	－	－	48.2
不動産業	80	－	－	－	80
	100.0	－	－	－	100.0
飲食店、宿泊業	8832	1693	5966	338	836
	100.0	19.2	67.5	3.8	9.5
医療、福祉	4360	352	3567	338	104
	100.0	8.1	81.8	7.8	2.4
教育、学習支援業	275	37	170	－	69
	100.0	13.5	61.8	－	25.1
複合サービス事業	874	357	518	－	－
	100.0	40.8	59.3	－	－
その他のサービス業	23743	9051	11747	241	2702
	100.0	38.1	49.5	1.0	11.4
その他の産業（分類不能など）	2707	875	1557	169	107
	100.0	32.3	57.5	6.2	4.0

問14 所定内給与に男女の社員間で差がある理由＜現業的職務＞④－複数回答－

【男性の方が高い理由】

	男性の方が高い職務	役職者が多い	業績が高い	より質の高い仕事をしている	より困難な仕事をしている	経験年数が長い	その他
計	52777	17015	8251	21827	26246	16967	5918
	100.0	32.2	15.6	41.4	49.7	32.1	11.2
鉱業	35	－	－	－	－	－	35
	100.0	－	－	－	－	－	100.0
建設業	6999	2250	1755	2900	2825	1811	1476
	100.0	32.1	25.1	41.4	40.4	25.9	21.1
製造業	20650	7115	2801	10341	10916	7475	1405
	100.0	34.5	13.6	50.1	52.9	36.2	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	648	262	150	241	177	10	－
	100.0	40.4	23.1	37.2	27.3	1.5	－
情報通信業	1205	802	214	398	107	405	16
	100.0	66.6	17.8	33.0	8.9	33.6	1.3
運輸業	3108	783	471	917	1176	629	526
	100.0	25.2	15.2	29.5	37.8	20.2	16.9
卸売業、小売業	7621	2476	1741	4135	4752	2959	413
	100.0	32.5	22.8	54.3	62.4	38.8	5.4
金融業、保険業	144	144	－	－	－	67	11
	100.0	100.0	－	－	－	46.5	7.6
不動産業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	1693	812	－	562	168	482	354
	100.0	48.0	－	33.2	9.9	28.5	20.9
医療、福祉	352	304	－	251	251	92	－
	100.0	86.4	－	71.3	71.3	26.1	－
教育、学習支援業	37	37	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－
複合サービス事業	357	－	－	241	116	－	116
	100.0	－	－	67.5	32.5	－	32.5
その他のサービス業	9051	1660	1117	1646	5508	2665	1569
	100.0	18.3	12.3	18.2	60.9	29.4	17.3
その他の産業（分類不能など）	875	373	－	197	251	373	－
	100.0	42.6	－	22.5	28.7	42.6	－

【女性の方が高い理由】

	女性の方が高い職務	役職者が多い	業績が高い	より質の高い仕事をしている	より困難な仕事をしている	経験年数が長い	その他
計	1973	405	509	1291	721	580	－
	100.0	20.5	25.8	65.4	36.5	29.4	－
鉱業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
建設業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
製造業	648	45	251	472	221	296	－
	100.0	6.9	38.7	72.8	34.1	45.7	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
運輸業	90	－	90	90	90	90	－
	100.0	－	100.0	100.0	100.0	100.0	－
卸売業、小売業	150	－	－	150	－	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－	－
金融業、保険業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
不動産業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	338	338	－	338	169	－	－
	100.0	100.0	－	100.0	50.0	－	－
医療、福祉	338	22	－	－	－	26	－
	100.0	6.5	－	－	－	7.7	－
教育、学習支援業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
複合サービス事業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
その他のサービス業	241	－	－	241	241	－	－
	100.0	－	－	100.0	100.0	－	－
その他の産業（分類不能など）	169	－	169	－	－	169	－
	100.0	－	100.0	－	－	100.0	－

問14　中核職務従事する男女別社員数の状況＜事務的職務＞

	記入のあった職務数	ほとんどが男性	男性が多い	男女同程度	女性が多い	ほとんどが女性	なんともいえない	無回答
計	39290	5348	7505	9997	8024	7966	283	169
	100.0	13.6	19.1	25.4	20.4	20.3	0.7	0.4
鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	2751	715	296	705	357	678	－	－
	100.0	26.0	10.8	25.6	13.0	24.6	－	－
製造業	9802	1421	2701	2981	1152	1547	－	－
	100.0	14.5	27.6	30.4	11.8	15.8	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	520	150	101	－	－	270	－	－
	100.0	28.8	19.4	－	－	51.9	－	－
情報通信業	496	－	16	418	16	46	－	－
	100.0	－	3.2	84.3	3.2	9.3	－	－
運輸業	2695	1419	510	431	174	162	－	－
	100.0	52.7	18.9	16.0	6.5	6.0	－	－
卸売業、小売業	10604	509	663	3649	3096	2368	150	169
	100.0	4.8	6.3	34.4	29.2	22.3	1.4	1.6
金融業、保険業	219	－	22	－	76	121	－	－
	100.0	－	10.0	－	34.7	55.3	－	－
不動産業	351	175	175	－	－	－	－	－
	100.0	49.9	49.9	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	2577	186	824	186	698	684	－	－
	100.0	7.2	32.0	7.2	27.1	26.5	－	－
医療、福祉	493	－	－	－	223	270	－	－
	100.0	－	－	－	45.2	54.8	－	－
教育、学習支援業	498	74	268	60	97	－	－	－
	100.0	14.9	53.8	12.0	19.5	－	－	－
複合サービス事業	599	－	－	16	342	241	－	－
	100.0	－	－	2.7	57.1	40.2	－	－
その他のサービス業	6585	680	1409	1162	1622	1580	133	－
	100.0	10.3	21.4	17.6	24.6	24.0	2.0	－
その他の産業（分類不能など）	1102	19	521	390	172	－	－	－
	100.0	1.7	47.3	35.4	15.6	－	－	－

問14 男女構成が異なる理由＜事務的職務＞②−複数回答−

【男性の方が多い理由】

	男性の方が多い職務	資格の保有状況など適格者の数が男女間で違うから	時間的制約が大きい職務だから	社員の希望する割合が男女間で違うから	その他	特に理由はない
計	12853	2713	1862	1036	1696	6046
	100.0	21.1	14.5	8.1	13.2	47.0
鉱業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
建設業	1011	622	80	276	152	41
	100.0	61.5	7.9	27.3	15.0	4.1
製造業	4122	438	568	314	488	2430
	100.0	10.6	13.8	7.6	11.8	59.0
電気・ガス・熱供給・水道業	251	－	251	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－
情報通信業	16	16	－	16	－	－
	100.0	100.0	－	100.0	－	－
運輸業	1929	599	828	131	203	341
	100.0	31.1	42.9	6.8	10.5	17.7
卸売業、小売業	1172	199	30	73	449	451
	100.0	17.0	2.6	6.2	38.3	38.5
金融業、保険業	22	22	－	11	－	－
	100.0	100.0	－	50.0	－	－
不動産業	350	175	－	－	－	175
	100.0	50.0	－	－	－	50.0
飲食店、宿泊業	1010	186	－	110	186	528
	100.0	18.4	－	10.9	18.4	52.3
医療、福祉	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
教育、学習支援業	342	－	－	－	4	338
	100.0	－	－	－	1.2	98.8
複合サービス事業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
その他のサービス業	2089	440	107	107	196	1239
	100.0	21.1	5.1	5.1	9.4	59.3
その他の産業（分類不能など）	540	19	－	－	19	503
	100.0	3.5	－	－	3.5	93.1

【女性の方が多い理由】

	女性の方が多い職務	資格の保有状況など適格者の数が男女間で違うから	時間的制約が大きい職務だから	社員の希望する割合が男女間で違うから	その他	特に理由はない
計	15990	2529	1830	3956	3350	5847
	100.0	15.8	11.4	24.7	21.0	36.6
鉱業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
建設業	1035	－	－	176	226	543
	100.0	－	－	17.0	21.8	52.5
製造業	2699	711	－	764	795	482
	100.0	26.3	－	28.3	29.5	17.9
電気・ガス・熱供給・水道業	270	－	－	－	－	－
	100.0	－	－	－	－	－
情報通信業	62	－	－	16	46	－
	100.0	－	－	25.8	74.2	－
運輸業	336	162	162	－	－	174
	100.0	48.2	48.2	－	－	51.8
卸売業、小売業	5464	199	689	1641	648	2438
	100.0	3.6	12.6	30.0	11.9	44.6
金融業、保険業	197	－	67	89	－	108
	100.0	－	34.0	45.2	－	54.8
不動産業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	1382	870	528	48	342	464
	100.0	63.0	38.2	3.5	24.7	33.6
医療、福祉	493	－	－	－	445	48
	100.0	－	－	－	90.3	9.7
教育、学習支援業	97	－	37	－	－	60
	100.0	－	38.1	－	－	61.9
複合サービス事業	583	－	－	241	－	342
	100.0	－	－	41.3	－	58.7
その他のサービス業	3202	589	348	941	677	1191
	100.0	18.4	10.9	29.4	21.1	37.2
その他の産業（分類不能など）	172	－	－	41	172	－
	100.0	－	－	23.8	100.0	－

問14　支給実績としての所定内給与の状況＜事務的職務＞③

	記入のあった職務数	男性の方が高い	男女ほぼ同じ	女性の方が高い	無回答
計	39290	16123	18054	1173	3939
	100.0	41.0	46.0	3.0	10.0
鉱業	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
建設業	2751	1006	1174	－	571
	100.0	36.6	42.7	－	20.8
製造業	9802	5045	2969	251	1538
	100.0	51.5	30.3	2.6	15.7
電気・ガス・熱供給・水道業	520	10	241	－	270
	100.0	1.9	46.3	－	51.9
情報通信業	496	178	185	－	133
	100.0	35.9	37.3	－	26.8
運輸業	2695	1278	1256	－	162
	100.0	47.4	46.6	－	6.0
卸売業、小売業	10604	3062	6808	251	484
	100.0	28.9	64.2	2.4	4.6
金融業、保険業	219	11	208	－	－
	100.0	5.0	95.0	－	－
不動産業	351	175	175	－	－
	100.0	49.9	49.9	－	－
飲食店、宿泊業	2577	1086	795	342	354
	100.0	42.1	30.8	13.3	13.7
医療、福祉	493	223	270	－	－
	100.0	45.2	54.8	－	－
教育、学習支援業	498	78	421	－	－
	100.0	15.7	84.5	－	－
複合サービス事業	599	599	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－
その他のサービス業	6585	2762	3240	153	430
	100.0	41.9	49.2	2.3	6.5
その他の産業（分類不能など）	1102	610	316	176	－
	100.0	55.4	28.7	16.0	－

問14 所定内給与に男女の社員間で差がある理由＜事務的職務＞④−複数回答−

【男性の方が高い理由】

	男性の方が高い職務	役職者が多い	業績が高い	より質の高い仕事をしている	より困難な仕事をしている	経験年数が長い	その他
計	16123	11077	1446	4564	5501	4762	1112
	100.0	68.7	9.0	28.3	34.1	29.5	6.9
鉱業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
建設業	1006	250	108	362	349	41	119
	100.0	24.9	10.7	36.0	34.7	4.1	11.8
製造業	5045	3746	392	1755	1890	1739	45
	100.0	74.3	7.8	34.8	37.5	34.5	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	10	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－
情報通信業	178	46	－	－	－	－	－
	100.0	25.8	－	－	－	－	－
運輸業	1278	865	252	179	431	281	－
	100.0	67.7	19.7	14.0	33.7	22.0	－
卸売業、小売業	3062	2325	348	1122	850	756	439
	100.0	75.9	11.4	36.6	27.8	24.7	14.3
金融業、保険業	11	11	－	－	－	11	－
	100.0	100.0	－	－	－	100.0	－
不動産業	175	175	－	－	175	175	－
	100.0	100.0	－	－	100.0	100.0	－
飲食店、宿泊業	1086	558	－	342	714	528	342
	100.0	51.4	－	31.5	65.7	48.6	31.5
医療、福祉	223	223	－	48	－	－	－
	100.0	100.0	－	21.5	－	－	－
教育、学習支援業	78	78	－	－	－	37	－
	100.0	100.0	－	－	－	47.4	－
複合サービス事業	599	358	241	－	－	342	－
	100.0	59.8	40.2	－	－	57.1	－
その他のサービス業	2762	1825	107	757	1091	577	168
	100.0	66.1	3.9	27.4	39.5	20.9	6.1
その他の産業（分類不能など）	610	610	－	－	－	275	－
	100.0	100.0	－	－	－	45.1	－

【女性の方が高い理由】

	女性の方が高い職務	役職者が多い	業績が高い	より質の高い仕事をしている	より困難な仕事をしている	経験年数が長い	その他
計	1173	329	0	745	153	769	－
	100.0	28.0	0.0	63.5	13.0	65.6	－
鉱業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
建設業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
製造業	251	－	－	251	－	251	－
	100.0	－	－	100.0	－	100.0	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
運輸業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
卸売業、小売業	251	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	－	－	－	－	－
金融業、保険業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
不動産業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	342	－	－	342	－	342	－
	100.0	－	－	100.0	－	100.0	－
医療、福祉	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
教育、学習支援業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
複合サービス事業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
その他のサービス業	153	153	－	153	153	－	－
	100.0	100.0	－	100.0	100.0	－	－
その他の産業（分類不能など）	176	176	－	－	－	176	－
	100.0	100.0	－	－	－	100.0	－

問14　中核職務従事する男女別社員数の状況＜営業的職務＞

	記入のあった職務数	ほとんどが男性	男性が多い	男女同程度	女性が多い	ほとんどが女性	なんともいえない	無回答
計	72299	42025	19304	5955	2677	1593	418	329
	100.0	58.1	26.7	8.2	3.7	2.2	0.6	0.5
鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	3893	3326	567	－	－	－	－	－
	100.0	85.4	14.6	－	－	－	－	－
製造業	18468	11220	5662	1044	169	251	121	－
	100.0	60.8	30.7	5.7	0.9	1.4	0.7	－
電気・ガス・熱供給・水道業	749	569	180	－	－	－	－	－
	100.0	76.0	24.0	－	－	－	－	－
情報通信業	935	403	497	－	35	－	－	－
	100.0	43.1	53.2	－	3.7	－	－	－
運輸業	2329	1958	210	162	－	－	－	－
	100.0	84.1	9.0	7.0	－	－	－	－
卸売業、小売業	25041	14965	7730	741	1006	599	－	－
	100.0	59.8	30.9	3.0	4.0	2.4	－	－
金融業、保険業	613	186	263	54	11	11	－	88
	100.0	30.3	42.9	8.8	1.8	1.8	－	14.4
不動産業	1356	941	336	80	－	－	－	－
	100.0	69.4	24.8	5.9	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	4112	1385	790	1322	506	110	0	－
	100.0	33.7	19.2	32.1	12.3	2.7	0.0	－
医療、福祉	299	48	－	－	－	－	251	－
	100.0	16.1	－	－	－	－	83.9	－
教育、学習支援業	250	37	－	213	－	－	－	－
	100.0	14.8	－	85.2	－	－	－	－
複合サービス事業	1403	456	22	925	－	－	－	－
	100.0	32.5	1.6	65.9	－	－	－	－
その他のサービス業	11880	6171	2808	1200	792	622	46	241
	100.0	51.9	23.6	10.1	6.7	5.2	0.4	2.0
その他の産業（分類不能など）	971	361	238	214	159	－	－	－
	100.0	37.2	24.5	22.0	16.4	－	－	－

問14 男女構成が異なる理由＜営業的職務＞②－複数回答－

【男性の方が多い理由】

	男性の方が多い職務	資格の保有状況など適格者の数が男女間で違うから	時間的制約が大きい職務だから	社員の希望する割合が男女間で違うから	その他	特に理由はない
計	61329	6145	18659	15635	10327	18301
	100.0	10.0	30.4	25.5	16.8	29.8
鉱業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
建設業	3893	904	1106	1057	630	1224
	100.0	23.2	28.4	27.2	16.2	31.4
製造業	16882	847	4847	4584	2676	5920
	100.0	5.0	28.7	27.2	15.9	35.1
電気・ガス・熱供給・水道業	749	－	－	－	445	276
	100.0	－	－	－	59.4	36.8
情報通信業	900	149	－	301	174	399
	100.0	16.6	－	33.4	19.3	44.3
運輸業	2168	1006	442	102	468	341
	100.0	46.4	20.4	4.7	21.6	15.7
卸売業、小売業	22695	2145	8044	5767	3950	5042
	100.0	9.5	35.4	25.4	17.4	22.2
金融業、保険業	449	33	133	230	11	130
	100.0	7.3	29.6	51.2	2.4	29.0
不動産業	1277	－	941	656	205	336
	100.0	－	73.7	51.4	16.1	26.3
飲食店、宿泊業	2175	110	626	516	296	1085
	100.0	5.1	28.8	23.7	13.6	49.9
医療、福祉	48	－	－	－	－	－
	100.0	－	－	－	－	－
教育、学習支援業	37	－	37	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－
複合サービス事業	478	－	－	241	22	215
	100.0	－	－	50.4	4.6	45.0
その他のサービス業	8979	951	2110	2139	1410	3150
	100.0	10.6	23.5	23.8	15.7	35.1
その他の産業（分類不能など）	599	－	373	41	41	185
	100.0	－	62.3	6.8	6.8	30.9

【女性の方が多い理由】

	女性の方が多い職務	資格の保有状況など適格者の数が男女間で違うから	時間的制約が大きい職務だから	社員の希望する割合が男女間で違うから	その他	特に理由はない
計	4270	281	30	1763	1125	1358
	100.0	6.6	0.7	41.3	26.3	31.8
鉱業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
建設業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
製造業	420	－	－	－	251	169
	100.0	－	－	－	59.8	40.2
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
情報通信業	35	－	－	35	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－
運輸業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
卸売業、小売業	1605	270	30	1024	225	344
	100.0	16.8	1.9	63.8	14.0	21.4
金融業、保険業	22	11	－	11	－	－
	100.0	50.0	－	50.0	－	－
不動産業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	616	－	－	176	110	330
	100.0	－	－	28.6	17.9	53.6
医療、福祉	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
教育、学習支援業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
複合サービス事業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
その他のサービス業	1414	－	－	516	381	517
	100.0	－	－	36.5	26.9	36.6
その他の産業（分類不能など）	159	－	－	－	159	－
	100.0	－	－	－	100.0	－

問14　支給実績としての所定内給与の状況＜営業的職務＞③

	記入のあった職務数	男性の方が高い	男女ほぼ同じ	女性の方が高い	無回答
計	72299	32526	32638	483	6652
	100.0	45.0	45.1	0.7	9.2
鉱業	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
建設業	3893	1470	1433	－	990
	100.0	37.8	36.8	－	25.4
製造業	18468	9711	6537	－	2218
	100.0	52.6	35.4	－	12.0
電気・ガス・熱供給・水道業	749	270	450	－	30
	100.0	36.0	60.1	－	4.0
情報通信業	935	282	521	－	133
	100.0	30.2	55.7	－	14.2
運輸業	2329	874	1455	－	－
	100.0	37.5	62.5	－	－
卸売業、小売業	25041	12111	10976	270	1683
	100.0	48.4	43.8	1.1	6.7
金融業、保険業	613	198	284	－	131
	100.0	32.3	46.3	－	21.4
不動産業	1356	730	415	－	211
	100.0	53.8	30.6	－	15.6
飲食店、宿泊業	4112	1136	2868	－	110
	100.0	27.6	69.7	－	2.7
医療、福祉	299	251	48	－	－
	100.0	83.9	16.1	－	－
教育、学習支援業	250	213	37	－	－
	100.0	85.2	14.8	－	－
複合サービス事業	1403	824	579	－	－
	100.0	58.7	41.3	－	－
その他のサービス業	11880	3914	6607	213	1145
	100.0	32.9	55.6	1.8	9.6
その他の産業（分類不能など）	971	542	429	－	－
	100.0	55.8	44.2	－	－

問14 所定内給与に男女の社員間で差がある理由＜営業的職務＞④－複数回答－

【男性の方が高い理由】

	男性の方が高い職務	役職者が多い	業績が高い	より質の高い仕事をしている	より困難な仕事をしている	経験年数が長い	その他
計	32526	18716	8545	8528	12826	9189	2750
	100.0	57.5	26.3	26.2	39.4	28.3	8.5
鉱業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
建設業	1470	464	436	436	509	172	147
	100.0	31.6	29.7	29.7	34.6	11.7	10.0
製造業	9711	7112	1436	2901	3839	3354	441
	100.0	73.2	14.8	29.9	39.5	34.5	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	270	－	－	－	－	－	270
	100.0	－	－	－	－	－	100.0
情報通信業	282	16	133	－	133	149	－
	100.0	5.7	47.2	－	47.2	52.8	－
運輸業	874	432	162	252	－	31	90
	100.0	49.4	18.5	28.8	－	3.5	10.3
卸売業、小売業	12111	6329	5087	3429	5683	4037	768
	100.0	52.3	42.0	28.3	46.9	33.3	6.3
金融業、保険業	198	198	－	－	11	11	11
	100.0	100.0	－	－	5.6	5.6	5.6
不動産業	730	599	74	74	205	74	－
	100.0	82.1	10.1	10.1	28.1	10.1	－
飲食店、宿泊業	1136	406	278	342	452	76	－
	100.0	35.7	24.5	30.1	39.8	6.7	－
医療、福祉	251	251	－	251	251	－	－
	100.0	100.0	－	100.0	100.0	－	－
教育、学習支援業	213	－	－	－	－	213	－
	100.0	－	－	－	－	100.0	－
複合サービス事業	824	342	－	－	－	342	482
	100.0	41.5	－	－	－	41.5	58.5
その他のサービス業	3914	2026	773	677	1575	562	542
	100.0	51.8	19.7	17.3	40.2	14.4	13.8
その他の産業（分類不能など）	542	542	169	169	169	169	－
	100.0	100.0	31.2	31.2	31.2	31.2	－

【女性の方が高い理由】

	女性の方が高い職務	役職者が多い	業績が高い	より質の高い仕事をしている	より困難な仕事をしている	経験年数が長い	その他
計	483	213	－	483	－	－	270
	100.0	44.1	－	100.0	－	－	55.9
鉱業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
建設業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
製造業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
運輸業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
卸売業、小売業	270	－	－	270	－	－	270
	100.0	－	－	100.0	－	－	100.0
金融業、保険業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
不動産業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
医療、福祉	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
教育、学習支援業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
複合サービス事業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
その他のサービス業	213	213	－	213	－	－	－
	100.0	100.0	－	100.0	－	－	－
その他の産業（分類不能など）	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－

問14　中核職務従事する男女別社員数の状況＜企画的職務＞

	記入のあった職務数	ほとんどが男性	男性が多い	男女同程度	女性が多い	ほとんどが女性	なんともいえない	無回答
計	18732	7401	4783	3498	1923	924	12	194
	100.0	39.5	25.5	18.7	10.3	4.9	0.1	1.0
鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	268	103	91	－	74	－	－	－
	100.0	38.4	34.0	－	27.6	－	－	－
製造業	7592	4015	1932	628	559	448	12	－
	100.0	52.9	25.4	8.3	7.4	5.9	0.2	－
電気・ガス・熱供給・水道業	168	77	91	－	－	－	－	－
	100.0	45.8	54.2	－	－	－	－	－
情報通信業	860	197	395	268	－	－	－	－
	100.0	22.9	45.9	31.2	－	－	－	－
運輸業	97	79	19	－	－	－	－	－
	100.0	81.4	19.6	－	－	－	－	－
卸売業、小売業	4966	1342	817	1421	936	300	－	150
	100.0	27.0	16.5	28.6	18.8	6.0	－	3.0
金融業、保険業	295	132	11	108	－	－	－	44
	100.0	44.7	3.7	36.6	－	－	－	14.9
不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	658	186	110	－	186	176	－	－
	100.0	28.3	16.7	－	28.3	26.7	－	－
医療、福祉	412	－	251	161	－	－	－	－
	100.0	－	60.9	39.1	－	－	－	－
教育、学習支援業	241	－	241	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－
複合サービス事業	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
その他のサービス業	2387	1271	552	563	－	－	－	－
	100.0	53.2	23.1	23.6	－	－	－	－
その他の産業（分類不能など）	792	－	275	348	169	－	－	－
	100.0	－	34.7	43.9	21.3	－	－	－

問14 男女構成が異なる理由＜企画的職務＞②−複数回答−

【男性の方が多い理由】

	男性の方が多い職務	資格の保有状況など適格者の数が男女間で違うから	時間的制約が大きい職務だから	社員の希望する割合が男女間で違うから	その他	特に理由はない
計	12184	3485	1738	1888	1184	5160
	100.0	28.6	14.3	15.5	9.7	42.4
鉱業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
建設業	194	103	－	104	91	－
	100.0	53.1	－	53.6	46.9	－
製造業	5947	1753	481	796	513	2617
	100.0	29.5	8.1	13.4	8.6	44.0
電気・ガス・熱供給・水道業	168	168	91	－	77	－
	100.0	100.0	54.2	－	45.8	－
情報通信業	592	13	107	107	－	472
	100.0	2.2	18.1	18.1	－	79.7
運輸業	98	41	－	19	38	－
	100.0	41.8	－	19.4	38.8	－
卸売業、小売業	2159	950	329	46	154	757
	100.0	44.0	15.2	2.1	7.1	35.1
金融業、保険業	143	89	－	－	11	54
	100.0	62.2	－	－	7.7	37.8
不動産業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	296	－	－	－	186	110
	100.0	－	－	－	62.8	37.2
医療、福祉	251	－	－	－	－	251
	100.0	－	－	－	－	100.0
教育、学習支援業	241	－	－	－	－	241
	100.0	－	－	－	－	100.0
複合サービス事業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
その他のサービス業	1823	369	732	817	117	385
	100.0	20.2	40.2	44.8	6.4	21.1
その他の産業（分類不能など）	275	－	－	－	－	275
	100.0	－	－	－	－	100.0

【女性の方が多い理由】

	女性の方が多い職務	資格の保有状況など適格者の数が男女間で違うから	時間的制約が大きい職務だから	社員の希望する割合が男女間で違うから	その他	特に理由はない
計	2847	555	－	428	938	1113
	100.0	19.5	－	15.0	32.9	39.1
鉱業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
建設業	74	74	－	74	－	－
	100.0	100.0	－	100.0	－	－
製造業	1007	116	－	133	427	448
	100.0	11.5	－	13.2	42.4	44.5
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
情報通信業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
運輸業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
卸売業、小売業	1236	180	－	46	511	498
	100.0	14.6	－	3.7	41.3	40.3
金融業、保険業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	362	186	－	176	－	－
	100.0	51.4	－	48.6	－	－
医療、福祉	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
教育、学習支援業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
複合サービス事業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
その他のサービス業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
その他の産業（分類不能など）	169	－	－	－	－	169
	100.0	－	－	－	－	100.0

問14　支給実績としての所定内給与の状況＜企画的職務＞③

	記入のあった職務数	男性の方が高い	男女ほぼ同じ	女性の方が高い	無回答
計	18732	6347	11167	－	1218
	100.0	33.9	59.6	－	6.5
鉱業	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
建設業	268	－	178	－	91
	100.0	－	66.4	－	34.0
製造業	7592	3574	3281	－	739
	100.0	47.1	43.2	－	9.7
電気・ガス・熱供給・水道業	168	168	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－
情報通信業	860	170	689	－	－
	100.0	19.8	80.1	－	－
運輸業	97	78	19	－	－
	100.0	80.4	19.6	－	－
卸売業、小売業	4966	1159	3622	－	185
	100.0	23.3	72.9	－	3.7
金融業、保険業	295	78	119	－	98
	100.0	26.4	40.3	－	33.2
不動産業	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	658	296	362	－	－
	100.0	45.0	55.0	－	－
医療、福祉	412	－	412	－	－
	100.0	－	100.0	－	－
教育、学習支援業	241	－	241	－	－
	100.0	－	100.0	－	－
複合サービス事業	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
その他のサービス業	2387	549	1730	－	107
	100.0	23.0	72.5	－	4.5
その他の産業（分類不能など）	792	275	517	－	－
	100.0	34.7	65.3	－	－

問14 所定内給与に男女の社員間で差がある理由＜企画的職務＞④−複数回答−

【男性の方が高い理由】

	男性の方が高い職務	役職者が多い	業績が高い	より質の高い仕事をしている	より困難な仕事をしている	経験年数が長い	その他
計	6347	3272	478	2589	1760	1577	568
	100.0	51.6	7.5	40.8	27.7	24.8	8.9
鉱業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
建設業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
製造業	3574	1586	178	1692	796	1172	45
	100.0	44.4	5.0	47.3	22.3	32.8	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	168	168	168	168	168	77	－
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	45.8	－
情報通信業	170	170	－	－	107	35	－
	100.0	100.0	－	－	62.9	20.6	－
運輸業	78	78	－	－	－	19	－
	100.0	100.0	－	－	－	24.4	－
卸売業、小売業	1159	660	－	420	330	46	169
	100.0	56.9	－	36.2	28.5	4.0	14.6
金融業、保険業	78	11	－	67	－	11	－
	100.0	14.1	－	85.9	－	14.1	－
不動産業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	296	110	－	110	110	110	186
	100.0	37.2	－	37.2	37.2	37.2	62.8
医療、福祉	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
教育、学習支援業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
複合サービス事業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
その他のサービス業	549	214	133	133	142	107	168
	100.0	39.0	24.2	24.2	25.9	19.5	30.6
その他の産業（分類不能など）	275	275	－	－	107	－	－
	100.0	100.0	－	－	38.9	－	－

【女性の方が高い理由】

	女性の方が高い職務	役職者が多い	業績が高い	より質の高い仕事をしている	より困難な仕事をしている	経験年数が長い	その他
計	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
鉱業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
建設業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
製造業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
運輸業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
卸売業、小売業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
金融業、保険業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
不動産業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
医療、福祉	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
教育、学習支援業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
複合サービス事業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
その他のサービス業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
その他の産業（分類不能など）	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－

問14　中核職務従事する男女別社員数の状況<その他の職務>

	記入のあった職務数	ほとんどが男性	男性が多い	男女同程度	女性が多い	ほとんどが女性	なんともいえない	無回答
計	17702	10010	4308	850	1300	1020	107	107
	100.0	56.5	24.3	4.8	7.3	5.8	0.6	0.6
鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	1495	1139	357	－	－	－	－	－
	100.0	76.2	23.9	－	－	－	－	－
製造業	4037	2047	1254	178	383	176	－	－
	100.0	50.7	31.1	4.4	9.5	4.4	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	714	709	6	－	－	－	－	－
	100.0	99.3	0.8	－	－	－	－	－
情報通信業	86	－	86	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－
運輸業	1307	1170	139	－	－	－	－	－
	100.0	89.5	10.6	－	－	－	－	－
卸売業、小売業	2604	1531	547	270	228	30	－	－
	100.0	58.8	21.0	10.4	8.8	1.2	－	－
金融業、保険業	265	254	11	－	－	－	－	－
	100.0	95.8	4.2	－	－	－	－	－
不動産業	175	175	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	638	528	－	－	－	110	－	－
	100.0	82.8	－	－	－	17.2	－	－
医療、福祉	1203	161	－	－	506	536	－	－
	100.0	13.4	－	－	42.1	44.6	－	－
教育、学習支援業	958	－	844	37	78	－	－	－
	100.0	－	88.1	3.9	8.1	－	－	－
複合サービス事業	763	673	90	－	－	－	－	－
	100.0	88.2	11.8	－	－	－	－	－
その他のサービス業	2938	1624	782	153	－	168	107	107
	100.0	55.3	26.6	5.2	－	5.7	3.6	3.6
その他の産業（分類不能など）	517	－	197	213	107	－	－	－
	100.0	－	38.1	41.2	20.7	－	－	－

問14 男女構成が異なる理由<その他の職務>②-複数回答－

【男性の方が多い理由】

	男性の方が多い職務	資格の保有状況など適格者の数が男女間で違うから	時間的制約が大きい職務だから	社員の希望する割合が男女間で違うから	その他	特に理由はない
計	14318	6011	2569	2102	3295	2947
	100.0	42.0	17.9	14.7	23.0	20.6
鉱業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
建設業	1496	508	452	78	5	689
	100.0	34.0	30.2	5.2	0.3	46.1
製造業	3301	689	297	424	1928	301
	100.0	20.9	9.0	12.8	58.4	9.1
電気・ガス・熱供給・水道業	715	169	－	－	276	270
	100.0	23.6	－	－	38.6	37.8
情報通信業	86	－	－	－	16	70
	100.0	－	－	－	18.6	81.4
運輸業	1309	1040	1081	79	150	41
	100.0	79.4	82.6	6.0	11.5	3.1
卸売業、小売業	2078	505	169	972	234	385
	100.0	24.3	8.1	46.8	11.3	18.5
金融業、保険業	265	254	－	11	－	－
	100.0	95.8	－	4.2	－	－
不動産業	175	－	－	－	－	175
	100.0	－	－	－	－	100.0
飲食店、宿泊業	528	76	76	110	－	342
	100.0	14.4	14.4	20.8	－	64.8
医療、福祉	161	161	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－
教育、学習支援業	844	754	37	－	8	46
	100.0	89.3	4.4	－	0.9	5.5
複合サービス事業	763	482	－	169	112	－
	100.0	63.2	－	22.1	14.7	－
その他のサービス業	2406	1181	458	260	568	627
	100.0	49.1	19.0	10.8	23.6	26.1
その他の産業（分類不能など）	197	197	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－

【女性の方が多い理由】

	女性の方が多い職務	資格の保有状況など適格者の数が男女間で違うから	時間的制約が大きい職務だから	社員の希望する割合が男女間で違うから	その他	特に理由はない
計	2320	725	168	515	308	774
	100.0	31.3	7.2	22.2	13.3	33.4
鉱業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
建設業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
製造業	559	－	－	193	－	367
	100.0	－	－	34.5	－	65.7
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
情報通信業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
運輸業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
卸売業、小売業	258	60	－	－	30	169
	100.0	23.3	－	－	11.6	65.5
金融業、保険業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
不動産業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	110	－	－	－	110	－
	100.0	－	－	－	100.0	－
医療、福祉	1042	558	－	322	－	161
	100.0	53.6	－	30.9	－	15.5
教育、学習支援業	78	－	－	－	－	78
	100.0	－	－	－	－	100.0
複合サービス事業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
その他のサービス業	168	－	168	0	168	－
	100.0	－	100.0	0.0	100.0	－
その他の産業（分類不能など）	107	107	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－

問14　支給実績としての所定内給与の状況<その他の職務>③

	記入のあった職務数	男性の方が高い	男女ほぼ同じ	女性の方が高い	無回答
計	17702	9330	6296	110	1964
	100.0	52.7	35.6	0.6	11.1
鉱業	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
建設業	1495	765	174	－	556
	100.0	51.2	11.6	－	37.2
製造業	4037	2363	1567	－	106
	100.0	58.5	38.8	－	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	714	270	276	－	169
	100.0	37.8	38.7	－	23.7
情報通信業	86	86	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－
運輸業	1307	1129	139	－	41
	100.0	86.4	10.6	－	3.1
卸売業、小売業	2604	1139	762	－	704
	100.0	43.7	29.3	－	27.0
金融業、保険業	265	254	11	－	－
	100.0	95.8	4.2	－	－
不動産業	175	－	－	－	175
	100.0	－	－	－	100.0
飲食店、宿泊業	638	452	76	110	－
	100.0	70.8	11.9	17.2	－
医療、福祉	1203	－	1203	－	－
	100.0	－	100.0	－	－
教育、学習支援業	958	726	232	－	－
	100.0	75.8	24.2	－	－
複合サービス事業	763	572	191	－	－
	100.0	75.0	25.0	－	－
その他のサービス業	2938	1379	1346	－	214
	100.0	46.9	45.8	－	7.3
その他の産業（分類不能など）	517	197	320	－	－
	100.0	38.1	61.9	－	－

問14 所定内給与に男女の社員間で差がある理由<その他の職務>④－複数回答－

【男性の方が高い理由】

	男性の方が高い職務	役職者が多い	業績が高い	より質の高い仕事をしている	より困難な仕事をしている	経験年数が長い	その他
計	9330	4718	1241	4049	3025	3389	1212
	100.0	50.6	13.3	43.4	32.4	36.3	13.0
鉱業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
建設業	765	287	－	－	522	271	251
	100.0	37.5	－	－	68.2	35.4	32.8
製造業	2363	1308	983	1722	817	552	33
	100.0	55.4	41.6	72.9	34.6	23.4	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	270	－	－	－	－	－	270
	100.0	－	－	－	－	－	100.0
情報通信業	86	86	－	－	－	86	－
	100.0	100.0	－	－	－	100.0	－
運輸業	1129	999	－	999	90	1040	－
	100.0	88.5	－	88.5	8.0	92.1	－
卸売業、小売業	1139	793	－	420	888	642	48
	100.0	69.6	－	36.9	78.0	56.4	4.2
金融業、保険業	254	－	－	－	－	－	254
	100.0	－	－	－	－	－	100.0
不動産業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	452	－	－	452	342	－	－
	100.0	－	－	100.0	75.7	－	－
医療、福祉	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
教育、学習支援業	726	37	213	－	－	690	－
	100.0	5.1	29.3	－	－	95.0	－
複合サービス事業	572	90	－	241	－	90	241
	100.0	15.7	－	42.1	－	15.7	42.1
その他のサービス業	1379	925	46	218	366	20	114
	100.0	67.1	3.3	15.8	26.5	1.5	8.3
その他の産業（分類不能など）	197	197	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－

【女性の方が高い理由】

	女性の方が高い職務	役職者が多い	業績が高い	より質の高い仕事をしている	より困難な仕事をしている	経験年数が長い	その他
計	110	－	－	－	－	－	110
	100.0	－	－	－	－	－	100.0
鉱業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
建設業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
製造業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
運輸業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
卸売業、小売業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
金融業、保険業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
不動産業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	110	－	－	－	－	－	110
	100.0	－	－	－	－	－	100.0
医療、福祉	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
教育、学習支援業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
複合サービス事業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
その他のサービス業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
その他の産業（分類不能など）	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－

問14　職務に関連した社内訓練・研修の実施状況＜現業＞⑤

＜現業的職務＞

	記入のあった職務数	男性社員により多く実施している	男女社員同様に実施している	女性社員により多く実施している	実施していない	無回答
全　体	128077	24684	64083	3201	22011	14097
	100.0	19.3	50.0	2.5	17.2	11.0
鉱業	598	－	－	－	70	528
	100.0	－	－	－	11.7	88.3
建設業	13465	5223	3919	－	2366	1958
	100.0	38.8	29.1	－	17.6	14.5
製造業	40512	7404	20866	528	7077	4638
	100.0	18.3	51.5	1.3	17.5	11.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1305	379	339	－	150	439
	100.0	29.0	26.0	－	11.5	33.6
情報通信業	3179	363	2286	133	266	133
	100.0	11.4	71.9	4.2	8.4	4.2
運輸業	11965	1984	5375	252	1703	2653
	100.0	16.6	44.9	2.1	14.2	22.2
卸売業、小売業	15901	3721	7224	349	3868	739
	100.0	23.4	45.4	2.2	24.3	4.6
金融業、保険業	278	－	133	－	145	－
	100.0	－	47.8	－	52.2	－
不動産業	80	80	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	8832	1334	3731	883	2029	854
	100.0	15.1	42.2	10.0	23.0	9.7
医療、福祉	4360	－	3450	279	251	381
	100.0	－	79.1	6.4	5.8	8.7
教育、学習支援業	275	－	180	－	97	－
	100.0	－	65.5	－	35.3	－
複合サービス事業	874	116	759	－	－	－
	100.0	13.3	86.8	－	－	－
その他のサービス業	23743	3957	14017	612	3380	1777
	100.0	16.7	59.0	2.6	14.2	7.5
その他の産業（分類不能など）	2707	126	1805	169	609	－
	100.0	4.7	66.7	6.2	22.5	－

＜事務的職務＞

	記入のあった職務数	男性社員により多く実施している	男女社員同様に実施している	女性社員により多く実施している	実施していない	無回答
全　体	39290	3568	18727	2113	11728	3153
	100.0	9.1	47.7	5.4	29.8	8.0
鉱業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
建設業	2751	254	897	226	715	659
	100.0	9.2	32.6	8.2	26.0	24.0
製造業	9802	987	4683	427	2655	1050
	100.0	10.1	47.8	4.4	27.1	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	520	－	241	－	10	270
	100.0	－	46.3	－	1.9	51.9
情報通信業	496	－	123	－	240	133
	100.0	－	24.8	－	48.4	26.8
運輸業	2695	917	1347	－	431	－
	100.0	34.0	50.0	－	16.0	－
卸売業、小売業	10604	450	5894	198	3680	383
	100.0	4.2	55.6	1.9	34.7	3.6
金融業、保険業	219	－	44	121	－	54
	100.0	－	20.1	55.3	－	24.7
不動産業	351	－	175	－	175	－
	100.0	－	49.9	－	49.9	－
飲食店、宿泊業	2577	186	453	528	1223	186
	100.0	7.2	17.6	20.5	47.5	7.2
医療、福祉	493	175	318	－	－	－
	100.0	35.5	64.5	－	－	－
教育、学習支援業	498	－	462	－	37	－
	100.0	－	92.8	－	7.4	－
複合サービス事業	599	－	358	241	－	－
	100.0	－	59.8	40.2	－	－
その他のサービス業	6585	599	3241	372	1954	419
	100.0	9.1	49.2	5.6	29.7	6.4
その他の産業（分類不能など）	1102	－	492	－	610	－
	100.0	－	44.6	－	55.4	－

＜営業的職務＞

	記入のあった職務数	男性社員により多く実施している	男女社員同様に実施している	女性社員により多く実施している	実施していない	無回答
全　体	72299	12481	35968	1165	16703	5981
	100.0	17.3	49.7	1.6	23.1	8.3
鉱業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
建設業	3893	662	859	－	1382	991
	100.0	17.0	22.1	－	35.5	25.5
製造業	18468	2915	6984	251	5918	2402
	100.0	15.8	37.8	1.4	32.0	13.0
電気・ガス・熱供給・水道業	749	－	749	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－
情報通信業	935	－	563	－	373	－
	100.0	－	60.2	－	39.9	－
運輸業	2329	423	1387	162	359	－
	100.0	18.2	59.6	7.0	15.4	－
卸売業、小売業	25041	5995	12956	586	3603	1901
	100.0	23.9	51.7	2.3	14.4	7.6
金融業、保険業	613	121	394	－	55	44
	100.0	19.7	64.3	－	9.0	7.2
不動産業	1356	656	227	－	393	80
	100.0	48.4	16.7	－	29.0	5.9
飲食店、宿泊業	4112	169	3196	－	638	110
	100.0	4.1	77.7	－	15.5	2.7
医療、福祉	299	－	－	－	299	－
	100.0	－	－	－	100.0	－
教育、学習支援業	250	－	250	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－
複合サービス事業	1403	－	1403	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－
その他のサービス業	11880	1541	6199	168	3517	455
	100.0	13.0	52.2	1.4	29.6	3.8
その他の産業（分類不能など）	971	－	802	－	169	－
	100.0	－	82.6	－	17.4	－

＜企画的職務＞

	記入のあった職務数	男性社員により多く実施している	男女社員同様に実施している	女性社員により多く実施している	実施していない	無回答
全　体	18732	1498	11752	251	4526	705
	100.0	8.0	62.7	1.3	24.2	3.8
鉱業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
建設業	268	－	178	－	－	91
	100.0	－	66.4	－	－	34.0
製造業	7592	748	4717	251	1392	484
	100.0	9.9	62.1	3.3	18.3	6.4
電気・ガス・熱供給・水道業	168	－	91	－	－	77
	100.0	－	54.2	－	－	45.8
情報通信業	860	107	513	－	240	－
	100.0	12.4	59.7	－	27.9	－
運輸業	97	41	56	－	－	－
	100.0	42.3	57.7	－	－	－
卸売業、小売業	4966	270	3479	－	1218	－
	100.0	5.4	70.1	－	24.5	－
金融業、保険業	295	67	119	－	55	54
	100.0	22.7	40.3	－	18.6	18.3
不動産業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	658	－	472	－	186	－
	100.0	－	71.7	－	28.3	－
医療、福祉	412	－	161	－	251	－
	100.0	－	39.1	－	60.9	－
教育、学習支援業	241	－	241	－	0	－
	100.0	－	100.0	－	0.0	－
複合サービス事業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
その他のサービス業	2387	266	1485	－	635	－
	100.0	11.1	62.2	－	26.6	－
その他の産業（分類不能など）	792	－	241	－	551	－
	100.0	－	30.4	－	69.6	－

＜その他の職務＞

	記入のあった職務数	男性社員により多く実施している	男女社員同様に実施している	女性社員により多く実施している	実施していない	無回答
全　体	17702	2446	8369	278	4935	1674
	100.0	13.8	47.3	1.6	27.9	9.5
鉱業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
建設業	1495	678	157	－	330	330
	100.0	45.4	10.5	－	22.1	22.1
製造業	4037	116	2388	－	1223	312
	100.0	2.9	59.2	－	30.3	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	714	270	276	－	－	169
	100.0	37.8	38.7	－	－	23.7
情報通信業	86	－	86	－	－	0
	100.0	－	100.0	－	－	0.0
運輸業	1307	38	101	－	1129	41
	100.0	2.9	7.7	－	86.4	3.1
卸売業、小売業	2604	589	1012	－	468	535
	100.0	22.6	38.9	－	18.0	20.5
金融業、保険業	265	254	11	－	－	－
	100.0	95.8	4.2	－	－	－
不動産業	175	－	175	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－
飲食店、宿泊業	638	－	418	110	110	－
	100.0	－	65.5	17.2	17.2	－
医療、福祉	1203	－	720	－	483	－
	100.0	－	59.9	－	40.1	－
教育、学習支援業	958	－	327	－	558	74
	100.0	－	34.1	－	58.2	7.7
複合サービス事業	763	30	733	－	－	－
	100.0	3.9	96.1	－	－	－
その他のサービス業	2938	472	1449	168	635	214
	100.0	16.1	49.3	5.7	21.6	7.3
その他の産業（分類不能など）	517	－	517	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－

問15　ここ５年間に従来男性が就いていた仕事や部署に女性を配置したことの有無

付問15-2　配置した理由（配置したことのある企業）

	計	あった	なかった	無回答	計	適格の女性社員を採用できた	適格となるように女性社員が育成されてきた	女性社員を積極的に登用する自社の方針に沿った	女性社員から要望があった	特に理由はない	無回答
全　体	148106	43790	99215	5102	43790	20800	15549	10459	4179	2471	161
	100.0	29.6	67.0	3.4	100.0	47.5	35.5	23.9	9.5	5.6	0.4
産業											
鉱業	246	－	246	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	12464	2174	10044	246	2174	1254	523	490	290	286	－
	100.0	17.4	80.6	2.0	100.0	57.7	24.0	22.5	13.3	13.2	－
製造業	40662	13574	26133	955	13574	6619	4182	2913	1712	428	161
	100.0	33.4	64.3	2.3	100.0	48.8	30.8	21.5	12.6	3.2	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	690	595	226	690	330	162	205	57	－	－
	100.0	45.7	39.4	15.0	100.0	47.8	23.4	29.6	8.3	－	－
情報通信業	3467	1133	2195	139	1133	249	442	184	－	478	－
	100.0	32.7	63.3	4.0	100.0	21.9	39.0	16.2	－	42.2	－
運輸業	12618	2511	9253	854	2511	944	1002	801	41	－	－
	100.0	19.9	73.3	6.8	100.0	37.6	39.9	31.9	1.6	－	－
卸売業、小売業	30865	9284	20652	929	9284	4539	3301	2389	994	319	－
	100.0	30.1	66.9	3.0	100.0	48.9	35.6	25.7	10.7	3.4	－
金融業、保険業	922	319	592	11	319	132	176	133	11	－	－
	100.0	34.6	64.2	1.2	100.0	41.3	55.2	41.7	3.5	－	－
不動産業	1556	417	1139	－	417	286	155	－	－	131	－
	100.0	26.8	73.2	－	100.0	68.6	37.2	－	－	31.4	－
飲食店、宿泊業	7254	2991	4263	－	2991	829	2476	714	296	76	－
	100.0	41.2	58.8	－	100.0	27.7	82.8	23.9	9.9	2.5	－
医療、福祉	3516	750	2350	416	750	355	180	－	－	216	－
	100.0	21.3	66.8	11.8	100.0	47.3	23.9	－	－	28.8	－
教育、学習支援業	1247	337	851	60	337	27	37	213	－	60	－
	100.0	27.0	68.2	4.8	100.0	8.1	10.9	63.3	－	17.7	－
複合サービス事業	1687	542	1145	－	542	358	200	16	46	－	－
	100.0	32.1	67.9	－	100.0	66.1	36.9	3.0	8.4	－	－
その他のサービス業	25775	8011	16500	1265	8011	4415	2225	2256	428	259	－
	100.0	31.1	64.0	4.9	100.0	55.1	27.8	28.2	5.3	3.2	－
その他の産業（分類不能など）	4317	1057	3258	2	1057	465	490	145	304	218	－
	100.0	24.5	75.5	0.0	100.0	44.0	46.3	13.7	28.7	20.6	－
企業規模											
５０人未満	52522	12622	38538	1362	12622	6178	3830	2921	1386	542	－
	100.0	24.0	73.4	2.6	100.0	48.9	30.3	23.1	11.0	4.3	－
５０～９９人	44054	12524	29289	2241	12524	5474	4146	2211	1230	1149	－
	100.0	28.4	66.5	5.1	100.0	43.7	33.1	17.7	9.8	9.2	－
１００～２９９人	35730	10415	24314	1002	10415	5085	3584	3294	720	350	116
	100.0	29.1	68.0	2.8	100.0	48.8	34.4	31.6	6.9	3.4	1.1
３００～９９９人	11869	5944	5675	251	5944	2748	2905	1221	667	350	45
	100.0	50.1	47.8	2.1	100.0	46.2	48.9	20.5	11.2	5.9	0.8
１，０００～４，９９９人	3357	1930	1237	191	1930	1200	795	762	171	80	－
	100.0	57.5	36.8	5.7	100.0	62.2	41.2	39.5	8.9	4.1	－
５，０００～９，９９９人	426	255	136	35	255	67	220	15	5	－	－
	100.0	59.8	31.9	8.3	100.0	26.4	86.1	6.0	2.1	－	－
１０，０００人以上	147	100	26	21	100	47	68	35	－	－	－
	100.0	67.8	18.0	14.2	100.0	47.2	68.1	34.9	－	－	－
労働組合の有無											
ある	29910	9864	19617	428	9864	4703	3603	2619	795	371	－
	100.0	33.0	65.6	1.4	100.0	47.7	36.5	26.6	8.1	3.8	－
ない	116867	33430	78867	4570	33430	15920	11946	7520	3215	2100	161
	100.0	28.6	67.5	3.9	100.0	47.6	35.7	22.5	9.6	6.3	0.5
わからない	169	169	－	－	169	－	－	169	169	－	－
	100.0	100.0	－	－	100.0	－	－	100.0	100.0	－	－
賃金表の作成の有無											
作成している	95113	31030	61587	2497	31030	14523	12065	7666	2047	1842	161
	100.0	32.6	64.8	2.6	100.0	46.8	38.9	24.7	6.6	5.9	0.5
作成していない	50995	12140	36867	1988	12140	5826	3329	2793	2086	461	－
	100.0	23.8	72.3	3.9	100.0	48.0	27.4	23.0	17.2	3.8	－
成果主義賃金の有無											
成果主義制度を採用している	44674	16933	26350	1391	16933	7326	5372	5305	1292	912	116
	100.0	37.9	59.0	3.1	100.0	43.3	31.7	31.3	7.6	5.4	0.7
成果主義制度を採用していない	1896	950	935	11	950	46	629	275	－	－	－
	100.0	50.1	49.3	0.6	100.0	4.8	66.2	29.0	－	－	－
女性部課長の有無											
部課長がいる	43726	15273	26646	1807	15273	7159	7295	3758	881	946	－
	100.0	34.9	60.9	4.1	100.0	46.9	47.8	24.6	5.8	6.2	－
部課長はいない	101409	28095	70948	2367	28095	13641	8086	6701	3298	1316	116
	100.0	27.7	70.0	2.3	100.0	48.6	28.8	23.9	11.7	4.7	0.4
女性活用社内方針の有無											
あり	46391	20164	25572	656	20164	9539	9199	4289	1573	382	161
	100.0	43.5	55.1	1.4	100.0	47.3	45.6	21.3	7.8	1.9	0.8
なし	95229	22740	71405	1083	22740	10924	6031	5626	2606	2089	－
	100.0	23.9	75.0	1.1	100.0	48.0	26.5	24.7	11.5	9.2	－

問16　従来男性が就いている仕事や部署で女性を配置してもよいと思うものの有無

付問16-2　配置してもよいと思う職務（配置してもよいと思う企業）

	計	ある	ない	無回答	計	企画の職務	研究開発の職務	生産技術の職務	生産現業の職務	販売現業の職務	保守点検現業の職務	営業の職務	対顧客サービス職務	その他	無回答
全　体	148106	105602	34511	7993	105602	41344	18822	22709	24091	19952	13102	55216	33805	14119	1653
	100.0	71.3	23.3	5.4	100.0	39.2	17.8	21.5	22.8	18.9	12.4	52.3	32.0	13.4	1.6
産業															
鉱業	246	35	176	35	35	35	－	－	－	－	－	35	35	－	－
	100.0	14.2	71.6	14.2	100.0	100.0	－	－	－	－	－	100.0	100.0	－	－
建設業	12464	7956	4281	226	7956	1985	315	2657	2041	527	1210	3409	1346	1567	176
	100.0	63.8	34.3	1.8	100.0	25.0	4.0	33.4	25.7	6.6	15.2	42.8	16.9	19.7	2.2
製造業	40662	31180	8428	1053	31180	10524	10099	12689	13909	4008	3804	13869	5528	2193	62
	100.0	76.7	20.7	2.6	100.0	33.8	32.4	40.7	44.6	12.9	12.2	44.5	17.7	7.0	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	1164	112	235	1164	229	94	60	66	229	480	649	229	90	－
	100.0	77.0	7.4	15.5	100.0	19.6	8.0	5.2	5.6	19.6	41.2	55.7	19.6	7.7	－
情報通信業	3467	2506	583	378	2506	1565	616	567	450	648	712	1158	754	249	－
	100.0	72.3	16.8	10.9	100.0	62.4	24.6	22.6	18.0	25.9	28.4	46.2	30.1	9.9	－
運輸業	12618	7654	3634	1329	7654	2242	220	213	1242	1747	352	4453	2997	2042	108
	100.0	60.7	28.8	10.5	100.0	29.3	2.9	2.8	16.2	22.8	4.6	58.2	39.2	26.7	1.4
卸売業、小売業	30865	22808	6740	1317	22808	9793	2590	3030	2687	6823	3038	13150	7440	3159	436
	100.0	73.9	21.8	4.3	100.0	42.9	11.4	13.3	11.8	29.9	13.3	57.7	32.6	13.9	1.9
金融業、保険業	922	725	143	54	725	351	89	－	－	54	－	460	274	254	－
	100.0	78.7	15.5	5.9	100.0	48.4	12.2	－	－	7.4	－	63.4	37.8	35.0	－
不動産業	1556	1301	255	－	1301	886	－	74	－	74	229	995	841	205	－
	100.0	83.6	16.4	－	100.0	68.1	－	5.7	－	5.7	17.6	76.4	64.7	15.7	－
飲食店、宿泊業	7254	5500	1678	76	5500	2271	640	640	918	1729	1012	3162	3886	418	76
	100.0	75.8	23.1	1.0	100.0	41.3	11.6	11.6	16.7	31.4	18.4	57.5	70.7	7.6	1.4
医療、福祉	3516	1611	1202	703	1611	896	412	412	460	612	586	700	789	437	－
	100.0	45.8	34.2	20.0	100.0	55.6	25.6	25.6	28.5	38.0	36.4	43.5	49.0	27.1	－
教育、学習支援業	1247	901	250	96	901	420	236	－	－	－	4	250	110	346	－
	100.0	72.3	20.0	7.7	100.0	46.6	26.2	－	－	－	0.5	27.7	12.2	38.4	－
複合サービス事業	1687	1687	－	－	1687	303	661	107	－	519	－	868	572	22	－
	100.0	100.0	－	－	100.0	18.0	39.2	6.3	－	30.8	－	51.4	33.9	1.3	－
その他のサービス業	25775	17767	5688	2320	17767	8849	2593	2260	2203	2589	1570	10972	8141	2571	436
	100.0	68.9	22.1	9.0	100.0	49.8	14.6	12.7	12.4	14.6	8.8	61.8	45.8	14.5	2.5
その他の産業（分類不能など）	4317	2807	1340	170	2807	996	259	－	116	394	107	1086	862	566	358
	100.0	65.0	31.0	3.9	100.0	35.5	9.2	－	4.1	14.0	3.8	38.7	30.7	20.2	12.7
企業規模															
５０人未満	52522	35261	14655	2605	35261	11990	4000	7215	7746	4729	3324	17346	11383	4400	938
	100.0	67.1	27.9	5.0	100.0	34.0	11.3	20.5	22.0	13.4	9.4	49.2	32.3	12.5	2.7
５０～９９人	44054	31024	9969	3061	31024	11976	6537	6604	7238	6982	3315	16406	10167	3532	133
	100.0	70.4	22.6	6.9	100.0	38.6	21.1	21.3	23.3	22.5	10.7	52.9	32.8	11.4	0.4
１００～２９９人	35730	26777	7329	1624	26777	10599	4456	5325	5706	4912	4218	14420	7504	4595	333
	100.0	74.9	20.5	4.5	100.0	39.6	16.6	19.9	21.3	18.3	15.8	53.9	28.0	17.2	1.2
３００～９９９人	11869	9467	1961	441	9467	4719	2626	2547	2603	2362	1425	4964	3495	1061	181
	100.0	79.8	16.5	3.7	100.0	49.8	27.7	26.9	27.5	24.9	15.1	52.4	36.9	11.2	1.9
１，０００～４，９９９人	3357	2667	482	209	2667	1702	987	934	710	752	736	1789	987	466	68
	100.0	79.4	14.3	6.2	100.0	63.8	37.0	35.0	26.6	28.2	27.6	67.1	37.0	17.5	2.6
５，０００～９，９９９人	426	322	75	30	322	289	178	48	54	168	49	234	222	62	－
	100.0	75.6	17.5	7.0	100.0	89.7	55.1	14.9	16.6	52.1	15.3	72.7	68.8	19.4	－
１０，０００人以上	147	83	40	24	83	69	39	35	35	47	35	57	47	3	－
	100.0	56.4	27.4	16.2	100.0	82.8	47.1	42.3	42.3	56.8	42.3	68.4	56.8	3.6	－
労働組合の有無															
ある	29910	23608	5340	962	23608	9713	5748	4563	5274	4670	3072	12529	7432	3128	309
	100.0	78.9	17.9	3.2	100.0	41.1	24.3	19.3	22.3	19.8	13.0	53.1	31.5	13.2	1.3
ない	116867	80927	29012	6928	80927	31376	13075	18067	18817	15113	9713	42045	26021	10992	1344
	100.0	69.2	24.8	5.9	100.0	38.8	16.2	22.3	23.3	18.7	12.0	52.0	32.2	13.6	1.7
わからない	169	169	－	－	169	－	－	－	－	169	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－
賃金表の作成の有無															
作成している	95113	71462	18772	4879	71462	31492	13370	14030	14534	14519	8911	38039	24573	10749	834
	100.0	75.1	19.7	5.1	100.0	44.1	18.7	19.6	20.3	20.3	12.5	53.2	34.4	15.0	1.2
作成していない	50995	33087	15271	2637	33087	9395	5276	8529	9306	5284	4036	16720	9077	3202	818
	100.0	64.9	29.9	5.2	100.0	28.4	15.9	25.8	28.1	16.0	12.2	50.5	27.4	9.7	2.5
成果主義賃金の有無															
成果主義制度を採用している	44674	33623	8306	2745	33623	18558	7159	7752	7054	7912	5081	19550	13041	4266	605
	100.0	75.3	18.6	6.1	100.0	55.2	21.3	23.1	21.0	23.5	15.1	58.1	38.8	12.7	1.8
成果主義制度を採用していない	1896	1806	91	－	1806	449	491	81	526	445	35	966	871	169	－
	100.0	95.2	4.8	－	100.0	24.9	27.2	4.5	29.2	24.6	2.0	53.5	48.2	9.3	－
女性部課長の有無															
部課長がいる	43726	33832	7212	2681	33832	16570	6510	5823	6893	9101	4893	18659	11486	4486	700
	100.0	77.4	16.5	6.1	100.0	49.0	19.2	17.2	20.4	26.9	14.5	55.2	33.9	13.3	2.1
部課長はいない	101409	70679	26459	4271	70679	24353	12191	16482	16778	10600	8000	36223	22038	9335	953
	100.0	69.7	26.1	4.2	100.0	34.5	17.2	23.3	23.7	15.0	11.3	51.3	31.2	13.2	1.3
女性活用社内方針の有無															
あり	46391	38764	6104	1523	38764	19037	8004	9301	9138	9459	5560	21785	14261	4282	257
	100.0	83.6	13.2	3.3	100.0	49.1	20.6	24.0	23.6	24.4	14.3	56.2	36.8	11.0	0.7
なし	95229	65156	27712	2361	65156	21294	10253	12959	14933	9886	7435	32355	19228	9252	1396
	100.0	68.4	29.1	2.5	100.0	32.7	15.7	19.9	22.9	15.2	11.4	49.7	29.5	14.2	2.1

	問17 女性社員の活躍を一層促進するための社内方針付問17-2 社内方針や計画に含まれている項目（社内方針・計画のある企業）								問18 確立している、慣行として行われている制度								
	問17 女性社員の活躍を一層促進するための社内方針や計画の有無																
	計	ある	現在作成中である	ない	無回答	計	女性社員をより広い範囲の職務に配置すること	女性社員を積極的に役職に登用すること	ハラスメントの防止など女性の働きやすい職場環境を整備すること	仕事と家庭生活との両立を促進すること	女性社員からの意見や苦情を積極的に聴取・収集すること	男女間の賃金格差の状況把握とその要因の除去	無回答	計	自己申告制度	社内公募制度	社内フリーエージェント制度	ライセンス制度	女性の積極登用ルール	女性のための社内インターンシップ制度	特にない	無回答
全 体	148106	36572	9819	95229	6486	46391	20714	11752	23463	24750	14621	5117	45	148106	42875	10853	6951	4372	5186	2916	88427	8680
	100.0	24.7	6.6	64.3	4.4	100.0	44.7	25.3	50.6	53.4	31.5	11.0	0.1	100.0	28.9	7.3	4.7	3.0	3.5	2.0	59.7	5.9
産業																						
鉱業	246	-	-	246	-	-	-	-	-	-	-	-	-	246	35	35	-	-	-	-	211	-
	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	14.2	14.2	-	-	-	-	85.8	-
建設業	12464	2893	166	9159	246	3059	710	336	1671	2317	998	331	-	12464	3153	421	328	452	91	-	7993	921
	100.0	23.2	1.3	73.5	2.0	100.0	23.2	11.0	54.6	75.8	32.6	10.8	-	100.0	25.3	3.4	2.6	3.6	0.7	-	64.1	7.4
製造業	40662	9218	3364	26683	1397	12582	6135	3629	6536	7364	4553	988	-	40662	10185	1948	1756	1119	1888	805	26547	2170
	100.0	22.7	8.3	65.6	3.4	100.0	48.8	28.8	51.9	58.5	36.2	7.9	-	100.0	25.0	4.8	4.3	2.8	4.6	2.0	65.3	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1511	486	10	682	333	496	169	-	274	268	63	-	6	1511	682	15	12	-	-	-	564	256
	100.0	32.2	0.6	45.1	22.1	100.0	34.0	-	55.2	54.1	12.7	-	1.1	100.0	45.2	1.0	0.8	-	-	-	37.3	17.0
情報通信業	3467	1406	194	1867	-	1599	550	326	833	1191	367	-	-	3467	1602	394	309	-	-	-	1574	35
	100.0	40.5	5.6	53.9	-	100.0	34.4	20.4	52.1	74.5	22.9	-	-	100.0	46.2	11.4	8.9	-	-	-	45.4	1.0
運輸業	12618	1459	824	9410	925	2283	1138	270	1197	1357	646	19	-	12618	2644	723	674	304	530	494	7976	1105
	100.0	11.6	6.5	74.6	7.3	100.0	49.9	11.8	52.5	59.5	28.3	0.8	-	100.0	21.0	5.7	5.3	2.4	4.2	3.9	63.2	8.8
卸売業、小売業	30865	7697	2604	19064	1500	10301	4816	3009	5340	4211	4033	1162	16	30865	8313	3420	864	563	883	1056	19001	1886
	100.0	24.9	8.4	61.8	4.9	100.0	46.8	29.2	51.8	40.9	39.2	11.3	0.2	100.0	26.9	11.1	2.8	1.8	2.9	3.4	61.6	6.1
金融業、保険業	922	372	11	539	-	383	109	143	285	155	109	11	-	922	450	132	54	-	-	-	417	-
	100.0	40.4	1.2	58.4	-	100.0	28.6	37.4	74.5	40.5	28.6	2.9	-	100.0	48.8	14.4	5.9	-	-	-	45.2	-
不動産業	1556	408	330	817	-	739	351	-	314	510	235	233	-	1556	722	80	74	-	-	-	761	-
	100.0	26.2	21.2	52.5	-	100.0	47.5	-	42.5	69.0	31.8	31.5	-	100.0	46.4	5.1	4.7	-	-	-	48.9	-
飲食店、宿泊業	7254	2194	220	4654	186	2414	1458	768	855	712	340	372	-	7254	1712	1013	518	518	234	48	4068	668
	100.0	30.2	3.0	64.2	2.6	100.0	60.4	31.8	35.4	29.5	14.1	15.4	-	100.0	23.6	14.0	7.1	7.1	3.2	0.7	56.1	9.2
医療、福祉	3516	1267	-	1995	255	1267	429	272	909	683	464	268	-	3516	1342	107	161	161	437	-	1381	302
	100.0	36.0	-	56.7	7.2	100.0	33.9	21.5	71.7	53.9	36.6	21.2	-	100.0	38.2	3.0	4.6	4.6	12.4	-	39.3	8.6
教育、学習支援業	1247	578	23	646	-	601	250	250	268	324	213	-	23	1247	396	213	74	-	-	-	777	-
	100.0	46.3	1.8	51.8	-	100.0	41.6	41.6	44.7	53.9	35.5	-	3.8	100.0	31.8	17.1	5.9	-	-	-	62.3	-
複合サービス事業	1687	456	-	1231	-	456	404	39	68	39	16	-	-	1687	168	22	-	-	-	-	1519	-
	100.0	27.0	-	73.0	-	100.0	88.6	8.5	15.0	8.5	3.5	-	-	100.0	9.9	1.3	-	-	-	-	90.1	-
その他のサービス業	25775	7006	1861	15266	1643	8866	3189	2346	4436	4879	2219	1368	-	25775	9680	2147	2128	1096	965	513	13371	1092
	100.0	27.2	7.2	59.2	6.4	100.0	36.0	26.5	50.0	55.0	25.0	15.4	-	100.0	37.6	8.3	8.3	4.3	3.7	2.0	51.9	4.2
その他の産業（分類不能など）	4317	1134	213	2969	2	1346	1006	361	476	739	365	365	-	4317	1792	185	-	159	159	-	2266	243
	100.0	26.3	4.9	68.8	0.0	100.0	74.7	26.8	35.4	54.9	27.1	27.1	-	100.0	41.5	4.3	-	3.7	3.7	-	52.5	5.6
企業規模																						
５０人未満	52522	8362	3584	38851	1726	11945	6645	2709	3852	6745	4296	1514	-	52522	10287	2383	3392	1426	1239	1387	36886	3382
	100.0	15.9	6.8	74.0	3.3	100.0	55.6	22.7	32.2	56.5	36.0	12.7	-	100.0	19.6	4.5	6.5	2.7	2.4	2.6	70.2	6.4
５０～９９人	44054	10523	1274	29316	2940	11798	5486	2773	5370	6277	4222	2084	-	44054	14082	2180	1592	922	2021	521	25148	3211
	100.0	23.9	2.9	66.5	6.7	100.0	46.5	23.5	45.5	53.2	35.8	17.7	-	100.0	32.0	4.9	3.6	2.1	4.6	1.2	57.1	7.3
１００～２９９人	35730	10360	2791	21172	1407	13151	5259	3199	7532	6153	3457	930	-	35730	10521	2148	987	1250	1569	772	20988	1540
	100.0	29.0	7.8	59.3	3.9	100.0	40.0	24.3	57.3	46.8	26.3	7.1	-	100.0	29.4	6.0	2.8	3.5	4.4	2.2	58.7	4.3
３００～９９９人	11869	4991	1723	4849	305	6715	2157	2042	4761	3479	1818	455	23	11869	5362	2578	663	713	302	206	4547	484
	100.0	42.1	14.5	40.9	2.6	100.0	32.1	30.4	70.9	51.8	27.1	6.8	0.3	100.0	45.2	21.7	5.6	6.0	2.5	1.7	38.3	4.1
１，０００～４，９９９人	3357	1920	399	936	102	2319	989	849	1491	1674	660	117	22	3357	2153	1144	222	49	49	30	813	64
	100.0	57.2	11.9	27.9	3.0	100.0	42.6	36.6	64.3	72.2	28.5	5.1	0.9	100.0	64.1	34.1	6.6	1.5	1.5	0.9	24.2	1.9
５，０００～９，９９９人	426	290	37	99	-	327	124	135	322	299	118	11	-	426	353	295	35	-	-	-	44	-
	100.0	68.1	8.7	23.2	-	100.0	37.9	41.1	98.3	91.2	36.0	3.4	-	100.0	82.8	69.3	8.1	-	-	-	10.3	-
１０，０００人以上	147	126	10	6	6	136	55	44	136	124	50	6	-	147	117	124	62	12	6	-	-	-
	100.0	85.8	6.5	3.8	3.8	100.0	40.3	32.4	100.0	91.2	36.9	4.1	-	100.0	79.5	84.2	41.9	8.1	3.8	-	-	-
労働組合の有無																						
ある	29910	10570	2207	16593	540	12777	6034	4010	8321	7050	4264	1680	45	29910	12231	3431	1450	1409	1304	75	14675	879
	100.0	35.3	7.4	55.5	1.8	100.0	47.2	31.4	65.1	55.2	33.4	13.2	0.3	100.0	40.9	11.5	4.8	4.7	4.4	0.3	49.1	2.9
ない	116867	25736	7611	77677	5843	33347	14504	7742	15052	17433	10267	3436	-	116867	30060	7423	5500	2963	3882	2841	73190	7618
	100.0	22.0	6.5	66.5	5.0	100.0	43.5	23.2	45.1	52.3	30.8	10.3	-	100.0	25.7	6.4	4.7	2.5	3.3	2.4	62.6	6.5
わからない	169	-	-	169	-	-	-	-	-	-	-	-	-	169	169	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
賃金表の作成の有無																						
作成している	95113	29537	6258	55563	3756	35795	16136	8615	19524	19348	10710	4059	45	95113	34251	8054	5712	3062	3595	1380	50740	4631
	100.0	31.1	6.6	58.4	3.9	100.0	45.1	24.1	54.5	54.1	29.9	11.3	0.1	100.0	36.0	8.5	6.0	3.2	3.8	1.5	53.3	4.9
作成していない	50995	6528	3361	38801	2306	9889	4086	2879	3482	5145	3470	816	-	50995	8337	2738	1239	1310	1592	1536	36416	3625
	100.0	12.8	6.6	76.1	4.5	100.0	41.3	29.1	35.2	52.0	35.1	8.3	-	100.0	16.3	5.4	2.4	2.6	3.1	3.0	71.4	7.1
成果主義賃金の有無																						
成果主義制度を採用している	44674	16489	3411	22717	2058	19900	9346	5411	10052	10212	5367	2113	6	44674	20665	5477	3750	1910	2283	1246	19884	1314
	100.0	36.9	7.6	50.8	4.6	100.0	47.0	27.2	50.5	51.3	27.0	10.6	0.0	100.0	46.3	12.3	8.4	4.3	5.1	2.8	44.5	2.9
成果主義制度を採用していない	1896	759	180	958	-	939	321	332	602	724	57	35	-	1896	502	288	241	46	311	214	1242	-
	100.0	40.0	9.5	50.5	-	100.0	34.2	35.4	64.1	77.2	6.1	3.8	-	100.0	26.5	15.2	12.7	2.4	16.4	11.3	65.5	-
女性部課長の有無																						
部課長がいる	43726	14749	2952	24694	1330	17701	7929	6358	9258	8770	4479	1782	45	43726	16100	5081	2082	1377	2998	1006	21897	2134
	100.0	33.7	6.8	56.5	3.0	100.0	44.8	35.9	52.3	49.5	25.3	10.1	0.3	100.0	36.8	11.6	4.8	3.1	6.9	2.3	50.1	4.9
部課長はいない	101409	21426	6867	69059	4058	28293	12786	5210	14144	15751	9974	3335	-	101409	26158	5711	4737	2995	2021	1910	65336	5580
	100.0	21.1	6.8	68.1	4.0	100.0	45.2	18.4	50.0	55.7	35.3	11.8	-	100.0	25.8	5.6	4.7	3.0	2.0	1.9	64.4	5.5
女性活用社内方針の有無																						
あり	46391	36572	9819	-	-	46391	20714	11752	23463	24750	14621	5117	45	46391	20644	6348	3391	2143	3975	2082	20896	567
	100.0	78.8	21.2	-	-	100.0	44.7	25.3	50.6	53.4	31.5	11.0	0.1	100.0	44.5	13.7	7.3	4.6	8.6	4.5	45.0	1.2
なし	95229	-	-	95229	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95229	20551	4044	3409	1954	1212	834	66701	4290
	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	21.6	4.2	3.6	2.1	1.3	0.9	70.0	4.5

２.「小規模企業調査」基礎集計結果表

（小規模調査）問8　雇用・人事面での課題として特に重視して取り組んでいる点

	計	従業員のモラール（仕事に対する意欲）の維持、向上	従業員の能力アップ	従業員の仕事の成果をより反映した賃金制度の整備	従業員の心身両面での健康の維持・増進	量的な労働力の確保	若年者の退職の予防策	女性従業員が活躍できる制度・環境の整備	ハラスメントの予防など女性の働きやすい職場環境の整備	高年齢従業員の雇用継続と活躍できる制度・環境の整備	パートタイム労働者等の非正規従業員の処遇の見直し	その他	無回答
全　体	100.0	74.8	63.0	29.5	36.3	11.5	4.9	12.5	5.7	29.3	5.0	1.4	2.6
建設業	100.0	74.2	63.0	28.9	39.1	8.4	5.0	8.4	5.0	33.5	1.7	1.8	－
製造業	100.0	80.5	66.7	27.6	39.3	15.8	3.6	12.8	7.4	33.6	4.9	1.2	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	86.4	100.0	27.3	27.3	29.5	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業	100.0	78.0	61.8	38.2	50.8	11.0	－	－	－	11.0	－	－	－
運輸業	100.0	68.5	25.2	44.1	43.3	－	－	12.6	6.3	24.4	－	－	12.6
卸売業、小売業	100.0	70.6	54.4	36.2	34.0	9.1	7.8	12.6	1.6	33.2	9.6	－	4.5
金融業、保険業	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－
不動産業	100.0	66.7	66.7	33.3	－	33.3	－	66.7	33.3	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	100.0	80.0	80.0	－	30.0	－	－	20.0	10.0	30.0	10.0	－	－
医療、福祉	100.0	72.1	66.6	10.0	36.9	11.7	11.7	26.9	11.7	23.5	11.7	－	－
教育、学習支援業	100.0	100.0	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
複合サービス事業	100.0	100.0	79.6	42.9	20.4	20.4	－	22.5	－	20.4	36.7	－	－
その他のサービス業	100.0	73.2	72.8	39.5	34.8	19.7	10.2	12.7	7.4	24.0	－	1.9	－
その他の産業（分類不能など）	100.0	64.9	61.8	8.7	33.7	5.3	－	8.7	8.7	16.3	－	13.7	8.1

（注）小規模企業調査では、「鉱業」に該当する企業からの回答はなかった。

（小規模調査）問15　個々の社員の基本給をどのように決めているか

	計	賃金表を作成し、それぞれの等級・号などにあてはめて決めている	賃金表は使用していないが、これまでの慣行があって決めている	採用時に個別に決定し、それ以降折りをみて適宜改定している	その他	無回答
全　体	100.0	21.6	24.6	50.4	1.9	1.6
建設業	100.0	12.0	20.1	59.6	6.7	1.7
製造業	100.0	23.7	25.0	48.9	－	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	13.6	13.6	72.7	－	－
情報通信業	100.0	22.0	39.8	38.2	－	－
運輸業	100.0	12.6	43.3	31.5	－	12.6
卸売業、小売業	100.0	16.7	36.1	45.6	1.6	－
金融業、保険業	100.0	－	－	100.0	－	－
不動産業	100.0	－	－	66.7	33.3	－
飲食店、宿泊業	100.0	－	30.0	70.0	－	－
医療、福祉	100.0	73.8	－	26.2	－	－
教育、学習支援業	100.0	－	－	100.0	－	－
複合サービス事業	100.0	36.7	－	63.3	－	－
その他のサービス業	100.0	44.2	11.1	44.7	－	－
その他の産業（分類不能など）	100.0	36.1	16.6	47.4	－	－

（小規模調査）問16　個々の社員の基本給額を決定する際に考慮する要素（複数回答）

	計	仕事の内容	仕事の責任度合	仕事に取り組む姿勢・努力	業績・成果	能力	年齢	勤続年数	学歴	その他	無回答
全　体	100.0	62.5	70.3	65.5	50.8	65.9	30.5	30.7	8.0	3.8	1.9
建設業	100.0	62.6	67.7	67.7	42.0	68.3	38.8	22.5	1.8	5.0	3.4
製造業	100.0	64.2	73.4	74.9	53.8	68.1	30.7	30.2	8.8	1.5	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	72.7	56.8	86.4	56.8	86.4	72.7	43.2	－	－	－
情報通信業	100.0	56.1	83.8	72.8	72.8	100.0	27.2	38.2	11.0	－	－
運輸業	100.0	49.6	44.1	43.3	37.0	43.3	25.2	55.9	11.9	－	18.9
卸売業、小売業	100.0	60.5	72.0	64.2	57.6	60.0	28.9	29.5	6.8	4.8	－
金融業、保険業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	－	－	－	－
不動産業	100.0	66.7	66.7	33.3	100.0	33.3	33.3	－	－	33.3	－
飲食店、宿泊業	100.0	70.0	70.0	50.0	30.0	70.0	20.0	10.0	－	－	－
医療、福祉	100.0	73.8	60.3	66.6	21.7	60.3	26.9	62.1	23.5	－	－
教育、学習支援業	100.0	100.0	100.0	－	100.0	100.0	－	－	－	－	－
複合サービス事業	100.0	79.6	77.5	100.0	100.0	100.0	22.5	－	22.5	－	－
その他のサービス業	100.0	57.2	78.4	59.9	49.4	63.5	24.1	48.5	18.5	8.3	－
その他の産業（分類不能など）	100.0	62.3	64.6	56.5	47.4	70.1	29.5	19.7	6.3	6.3	－

（小規模調査）問17　5年前と比べて考慮する程度が高くなった要素（複数回答）
（問16で無回答の企業を除いた企業＝100）

	計	仕事の内容	仕事の責任度合	仕事に取り組む姿勢・努力	業績・成果	能力	年齢	勤続年数	学歴	その他	無回答
全　体	100.0	21.2	38.5	51.0	35.0	42.1	3.0	2.5	－	2.6	4.7
建設業	100.0	16.0	37.0	54.6	31.4	40.5	3.5	2.0	－	3.5	3.5
製造業	100.0	27.2	38.4	62.9	40.4	43.7	2.4	1.2	－	1.5	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	27.3	56.8	86.4	13.6	86.4	－	－	－	－	－
情報通信業	100.0	17.9	50.8	39.8	61.8	39.8	16.2	16.2	－	－	－
運輸業	100.0	23.3	38.8	53.4	37.9	45.7	－	7.8	－	－	7.8
卸売業、小売業	100.0	15.4	38.8	44.3	39.3	36.2	5.8	2.6	－	1.6	7.7
金融業、保険業	100.0	－	－	－	100.0	100.0	－	－	－	－	－
不動産業	100.0	33.3	－	33.3	100.0	33.3	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	100.0	40.0	40.0	40.0	10.0	60.0	－	－	－	－	10.0
医療、福祉	100.0	35.2	26.9	66.6	11.7	38.6	－	－	－	－	21.7
教育、学習支援業	100.0	－	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－
複合サービス事業	100.0	－	77.5	57.1	22.5	63.3	－	－	－	－	－
その他のサービス業	100.0	17.1	31.2	42.3	32.4	29.9	－	5.5	－	8.3	8.3
その他の産業（分類不能など）	100.0	24.2	48.0	32.0	31.7	38.5	5.3	－	－	6.3	－

(小規模調査)問20 仕事を評価する場合に、家庭責任事情を考慮するか

	計	まったく考慮しない	あまり考慮しない	事情によっては考慮する	常に事情を考慮して評価することとしている	どちらともいえない	無回答
全　体	100.0	0.6	6.1	63.4	19.3	6.3	4.3
建設業	100.0	－	8.3	57.8	20.5	10.1	3.4
製造業	100.0	－	7.2	64.4	18.8	4.8	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	－	68.2	31.8	－	－
情報通信業	100.0	－	11.0	71.1	17.9	－	－
運輸業	100.0	－	－	74.8	12.6	6.3	6.3
卸売業、小売業	100.0	－	6.4	67.4	17.1	4.6	4.5
金融業、保険業	100.0	－	－	－	－	100.0	－
不動産業	100.0	33.3	－	33.3	33.3	－	－
飲食店、宿泊業	100.0	－	－	70.0	10.0	10.0	10.0
医療、福祉	100.0	－	－	76.5	23.5	－	－
教育、学習支援業	100.0	－	－	－	100.0	－	－
複合サービス事業	100.0	－	40.8	59.2	－	－	－
その他のサービス業	100.0	2.8	5.5	54.6	26.0	5.5	5.5
その他の産業（分類不能など）	100.0	－	－	68.1	24.0	7.9	－

（注）仕事を評価する場合に、価値責任によるやむを得ず働けない事情を考慮するかどうかに関する回答である。

(小規模調査)問21-1・2 家族手当、住宅手当の有無

＜家族手当＞

	計	ある	５年ほど前にはあったが今はない	以前からない	無回答
全　体	100.0	58.8	4.7	33.6	2.9
建設業	100.0	56.3	1.7	40.3	1.7
製造業	100.0	61.8	5.1	30.7	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.5	13.6	56.8	－
情報通信業	100.0	27.2	11.0	61.8	－
運輸業	100.0	62.2	12.6	18.9	6.3
卸売業、小売業	100.0	59.4	6.4	28.1	6.1
金融業、保険業	100.0	100.0	－	－	－
不動産業	100.0	33.3	－	66.7	－
飲食店、宿泊業	100.0	50.0	－	50.0	－
医療、福祉	100.0	83.8	－	16.2	－
教育、学習支援業	100.0	100.0	－	－	－
複合サービス事業	100.0	79.6	－	20.4	－
その他のサービス業	100.0	57.4	5.5	34.3	2.8
その他の産業（分類不能など）	100.0	68.0	－	32.0	－

＜住宅手当＞

ある	５年ほど前にはあったが今はない	以前からない	無回答
31.2	6.6	59.9	2.4
25.7	1.7	70.9	1.7
28.3	6.0	63.3	2.4
29.5	13.6	56.8	－
16.2	11.0	72.8	－
11.9	6.3	75.6	6.3
31.3	14.1	51.7	2.9
100.0	－	－	－
－	－	100.0	－
60.0	－	40.0	－
74.9	－	15.2	10.0
－	－	100.0	－
36.7	－	63.3	－
27.2	5.5	64.5	2.8
51.8	7.0	41.1	－

(小規模調査)問21-3 夫婦共働きの場合の家族手当や住宅手当の扱い(併給調整)（複数回答）

	計	世帯主であることを支給要件にしているので併給の問題はない	夫婦とも自社の社員であれば、その選択によりどちらかに支給	夫婦とも自社の社員であれば、手当の半額ずつを双方に支給	一方のみが自社社員であれば、特に併給調整せずに支給	一方のみが自社社員で他方に同様手当が支給されていない場合支給	上記以外の方法により併給調整をしている	とくに併給調整の決まりはない	家族手当や住宅手当のように夫婦併給が問題となる手当はない	無回答
全　体	100.0	29.4	4.7	0.6	10.3	2.0	3.0	12.7	36.6	5.6
建設業	100.0	22.7	－	－	8.4	－	3.6	18.3	42.0	5.0
製造業	100.0	33.0	4.2	－	9.6	－	2.7	12.3	35.5	6.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	15.9	－	－	－	13.6	－	－	70.5	－
情報通信業	100.0	－	11.0	－	－	16.2	－	－	72.8	－
運輸業	100.0	24.4	12.6	－	12.6	－	－	6.3	31.5	12.6
卸売業、小売業	100.0	37.0	4.8	－	12.8	－	－	14.4	32.9	4.5
金融業、保険業	100.0	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－
不動産業	100.0	－	－	－	－	－	－	33.3	66.7	－
飲食店、宿泊業	100.0	20.0	－	－	20.0	10.0	－	－	40.0	10.0
医療、福祉	100.0	38.6	23.5	－	11.7	35.2	11.7	10.0	－	16.2
教育、学習支援業	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
複合サービス事業	100.0	59.2	20.4	20.4	－	－	－	－	20.4	－
その他のサービス業	100.0	25.9	3.7	－	9.3	－	5.5	15.2	38.5	5.5
その他の産業（分類不能など）	100.0	38.2	13.2	7.9	13.2	－	7.9	16.6	24.1	－

(小規模調査)問21-4 役職手当の有無

	計	ある	5年ほど前にはあったが今はない	以前からない	無回答
全　体	100.0	65.9	4.7	24.1	5.4
建設業	100.0	54.4	3.4	38.9	3.4
製造業	100.0	68.3	7.5	18.1	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	70.5	－	29.5	－
情報通信業	100.0	45.1	11.0	32.9	11.0
運輸業	100.0	50.4	18.9	24.4	6.3
卸売業、小売業	100.0	69.2	4.8	21.5	4.5
金融業、保険業	100.0	100.0	－	－	－
不動産業	100.0	66.7	－	33.3	－
飲食店、宿泊業	100.0	70.0	－	20.0	10.0
医療、福祉	100.0	83.8	－	16.2	－
教育、学習支援業	100.0	100.0	－	－	－
複合サービス事業	100.0	42.9	－	20.4	36.7
その他のサービス業	100.0	76.5	－	20.7	2.8
その他の産業（分類不能など）	100.0	69.3	－	22.9	7.9

(小規模調査)問21-5 役職手当の基本給に対する割合
（役職手当のある企業）

＜男性社員＞

	計	7.5 %未満	7.5 ～12.5%未満	12.5～17.5%未満	17.5～22.5%未満	22.5～27.5%未満	27.5%未満	無回答
全　体	100.0	8.9	17.6	10.4	12.8	3.9	11.7	34.7
建設業	100.0	15.4	18.7	3.7	15.4	9.7	12.6	24.5
製造業	100.0	7.5	15.8	5.3	9.6	1.8	11.0	49.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	22.6	－	19.4	19.4	－	－	38.7
情報通信業	100.0	－	－	－	36.0	－	64.0	－
運輸業	100.0	－	25.0	12.5	－	－	－	62.5
卸売業、小売業	100.0	6.9	15.3	16.2	13.8	6.7	11.5	29.6
金融業、保険業	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－
不動産業	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	100.0	28.6	14.3	14.3	14.3	－	－	28.6
医療、福祉	100.0	－	11.9	14.0	－	－	28.0	46.1
教育、学習支援業	100.0	－	－	－	100.0	－	－	－
複合サービス事業	100.0	47.6	－	－	－	－	52.4	－
その他のサービス業	100.0	－	14.5	15.8	15.8	3.6	14.5	35.9
その他の産業（分類不能など）	100.0	10.8	35.0	11.7	12.5	－	7.7	22.3

＜女性社員＞

7.5 %未満	7.5 ～12.5%未満	12.5～17.5%未満	17.5～22.5%未満	22.5～27.5%未満	27.5%未満	無回答
19.4	25.8	11.3	9.1	2.5	3.7	28.2
18.5	22.3	18.8	6.2	3.6	6.2	24.5
18.0	22.1	5.3	9.2	1.8	1.8	41.9
19.4	38.7	－	19.4	－	－	22.6
－	36.0	－	39.6	24.4	－	－
25.0	12.5	－	25.0	12.5	－	25.0
19.9	32.3	18.3	6.9	－	4.6	18.0
－	100.0	－	－	－	－	－
50.0	50.0	－	－	－	－	－
28.6	14.3	14.3	－	－	14.3	28.6
－	32.1	－	－	14.0	14.0	39.9
－	100.0	－	－	－	－	－
47.6	－	－	－	－	－	52.4
18.1	24.2	16.1	16.9	－	－	24.6
23.6	24.3	－	－	7.7	－	44.5

(小規模調査)問22 コース別の雇用制度の有無

	計	ある	ない	なんともいえない	無回答
全　体	100.0	3.9	85.6	7.0	3.6
建設業	100.0	3.4	84.8	10.1	1.7
製造業	100.0	2.4	82.9	8.7	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	100.0	－	－
情報通信業	100.0	－	67.1	22.0	11.0
運輸業	100.0	6.3	81.1	6.3	6.3
卸売業、小売業	100.0	3.2	84.3	8.0	4.5
金融業、保険業	100.0	－	100.0	－	－
不動産業	100.0	－	100.0	－	－
飲食店、宿泊業	100.0	－	100.0	－	－
医療、福祉	100.0	11.7	63.1	25.1	－
教育、学習支援業	100.0	－	100.0	－	－
複合サービス事業	100.0	－	100.0	－	－
その他のサービス業	100.0	12.4	84.8	－	2.8
その他の産業（分類不能など）	100.0	－	100.0	－	－

(小規模調査)問23 女性の管理職の存否

計	いる	いない	無回答
100.0	32.4	62.9	4.6
100.0	32.1	66.2	1.7
100.0	26.1	69.1	4.8
100.0	－	100.0	－
100.0	45.1	54.9	－
100.0	12.6	81.1	6.3
100.0	35.6	58.3	6.1
100.0	－	100.0	－
100.0	33.3	66.7	－
100.0	40.0	50.0	10.0
100.0	62.1	37.9	－
100.0	－	100.0	－
100.0	59.2	20.4	20.4
100.0	45.0	49.4	5.5
100.0	24.7	75.3	－

(小規模調査)問23-3 今後女性が管理職になる見込み
（女性の管理職がいない企業＝100）

調査数	近いうちになる予定である	いずれはなると思う	今後ともなる見込みはない	なんともいえない	無回答
100.0	1.1	20.6	26.5	47.1	4.7
100.0	－	5.1	41.4	46.0	7.6
100.0	2.2	32.8	21.2	42.0	1.7
100.0	－	－	43.2	56.8	－
100.0	－	20.0	－	60.0	20.0
100.0	－	23.3	31.0	37.9	7.8
100.0	2.7	29.9	15.9	46.0	5.5
100.0	－	－	－	100.0	－
100.0	－	50.0	－	50.0	－
100.0	－	－	60.0	40.0	－
100.0	－	－	30.9	69.1	－
100.0	－	－	－	100.0	－
100.0	－	－	－	100.0	－
100.0	－	18.8	22.4	58.8	－
100.0	－	17.6	21.7	43.1	17.7

(小規模調査)問23-2 女性の管理職がいない理由
（女性の管理職がいない企業＝100）

	計	候補者はいるが、必要な在職年数等の条件を満たしていないから	今のところ管理職の候補になり得る女性社員がいないから	管理職に適格となる前に辞めてしまったから	管理職になれる女性社員を採用できないから	管理職にすることを考えて女性社員を採用していないから	家庭責任を多く負っているため、責任ある仕事に付けられないから	管理職は残業が多く、女性社員を就かせるのは難しいから	女性社員が希望しないから	男女問わず社員が管理職になることはないから	管理職というえるポストがないから	女性の管理職がいない理由はわからない	無回答
全　体	100.0	13.9	30.3	5.6	3.1	15.5	4.6	1.7	4.6	3.5	22.1	2.6	7.2
建設業	100.0	2.5	20.2	2.5	3.0	17.7	2.9	－	2.5	2.5	38.4	2.5	7.6
製造業	100.0	23.9	28.7	3.5	1.7	15.8	3.5	1.7	3.5	1.7	22.9	1.7	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.5	15.9	－	－	27.3	－	－	13.6	－	27.3	－	－
情報通信業	100.0	20.0	20.0	－	－	20.0	－	20.0	－	－	20.0	20.0	－
運輸業	100.0	－	38.8	7.8	－	15.5	－	－	7.8	7.8	15.5	7.8	14.6
卸売業、小売業	100.0	13.7	29.3	16.4	7.7	11.0	8.2	2.7	11.0	5.5	8.2	－	16.4
金融業、保険業	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－
不動産業	100.0	50.0	－	－	－	－	－	－	－	－	50.0	－	－
飲食店、宿泊業	100.0	－	40.0	－	－	－	20.0	－	－	20.0	20.0	－	－
医療、福祉	100.0	－	－	－	－	－	－	26.3	－	－	73.7	－	－
教育、学習支援業	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
複合サービス事業	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他のサービス業	100.0	24.4	24.4	3.8	－	28.0	－	－	－	－	26.9	－	5.6
その他の産業（分類不能など）	100.0	7.1	90.7	－	11.2	18.8	11.2	－	－	－	－	－	9.3

(小規模調査)問24 出産等で退職した元社員の再雇用の有無

	計	あった	なかった	無回答
全 体	100.0	7.0	89.0	3.9
建設業	100.0	1.7	98.3	－
製造業	100.0	12.3	84.1	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	100.0	－
情報通信業	100.0	17.9	71.1	11.0
運輸業	100.0	6.3	81.1	12.6
卸売業、小売業	100.0	7.8	87.7	4.5
金融業、保険業	100.0	－	100.0	－
不動産業	100.0	－	100.0	－
飲食店、宿泊業	100.0	10.0	80.0	10.0
医療、福祉	100.0	27.9	72.1	－
教育、学習支援業	100.0	－	100.0	－
複合サービス事業	100.0	－	100.0	－
その他のサービス業	100.0	2.2	95.0	2.8
その他の産業（分類不能など）	100.0	－	93.0	7.0

(小規模調査)問24-2 再雇用時の賃金の水準

（再雇用をした企業＝100）

計	ほぼ同程度	5%程度低い	10%程度低い	15%程度低い	20%程度低い	25%程度以上低い	かえって高かった	なんともいえない	無回答
100.0	63.7	－	8.3	－	5.0	4.0	－	9.0	10.0
100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－
100.0	70.5	－	9.8	－	－	9.8	－	9.8	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
100.0	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－
100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
100.0	59.3	－	－	－	－	－	－	－	40.7
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
100.0	42.0	－	－	－	－	－	－	58.0	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）「仮に退職することなく引き続き勤務されていたとした場合に想定される賃金」と比べた水準である。

(小規模調査)問24-3 再雇用をした結果の評価

（再雇用をした企業＝100）

	調査数	よかった	まあまあよかった	なんともいえない
全 体	100.0	51.9	39.2	8.9
建設業	100.0	－	100.0	－
製造業	100.0	40.5	49.7	9.8
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－
情報通信業	100.0	－	100.0	－
運輸業	100.0	－	－	100.0
卸売業、小売業	100.0	61.1	38.9	－
金融業、保険業	－	－	－	－
不動産業	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	100.0	100.0	－	－
医療、福祉	100.0	100.0	－	－
教育、学習支援業	－	－	－	－
複合サービス事業	－	－	－	－
その他のサービス業	100.0	100.0	－	－
その他の産業（分類不能など）	－	－	－	－

（注）「よくなかった」などの否定的な選択肢を選択した企業はなかった。

(小規模調査)問25 従来男性がついていた仕事へ女性を配置したことの有無

	計	あった	なかった	無回答
全 体	100.0	23.1	73.2	3.7
建設業	100.0	16.9	83.1	－
製造業	100.0	22.1	73.1	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	100.0	－
情報通信業	100.0	27.2	72.8	－
運輸業	100.0	6.3	81.1	12.6
卸売業、小売業	100.0	27.2	70.0	2.9
金融業、保険業	100.0	100.0	－	－
不動産業	100.0	33.3	66.7	－
飲食店、宿泊業	100.0	20.0	80.0	－
医療、福祉	100.0	10.0	90.0	－
教育、学習支援業	100.0	100.0	－	－
複合サービス事業	100.0	42.9	57.1	－
その他のサービス業	100.0	32.7	61.7	5.5
その他の産業（分類不能など）	100.0	25.8	59.3	14.9

(小規模調査)付問25-2 配置した理由

（男性の後に女性を配置した企業＝100））

計	適格の女性社員を採用できた	適格となるように女性社員が育成されてきた	女性社員を積極的に登用する自社の方針に沿った	女性社員から要望があった	特に理由はない	無回答
100.0	36.2	34.6	20.0	13.2	13.8	2.7
100.0	9.9	19.9	19.9	39.8	30.4	9.9
100.0	21.8	44.9	12.2	10.9	16.3	6.1
－	－	－	－	－	－	－
100.0	40.3	－	59.7	－	－	－
100.0	100.0	－	－	－	－	－
100.0	41.2	23.5	29.4	－	17.6	－
100.0	－	100.0	－	－	－	－
100.0	100.0	－	－	－	－	－
100.0	50.0	50.0	－	50.0	－	－
100.0	100.0	－	－	－	－	－
100.0	－	－	100.0	－	－	－
100.0	100.0	－	－	52.4	－	－
100.0	37.7	68.9	26.3	－	－	－
100.0	66.4	－	－	32.7	33.6	－

(小規模調査)問26 女性社員の活躍を一層促進するために行なっている取り組み

	計	女性社員をより広い範囲の職務に配置すること	女性社員を積極的に役職に登用すること	ハラスメントの防止など職場環境を整備すること	仕事と家庭生活との両立を促進すること	女性社員からの意見や苦情を積極的に聴取・収集すること	男女間の賃金格差の状況把握とその要因の除去	その他	無回答
全 体	100.0	32.1	16.5	11.3	36.4	36.1	10.3	7.2	16.6
建設業	100.0	15.1	3.4	5.1	35.8	32.7	4.9	13.4	23.6
製造業	100.0	36.3	19.4	11.0	38.3	42.0	7.7	7.3	11.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	13.6	－	－	40.9	15.9	－	43.2	－
情報通信業	100.0	56.1	45.1	17.9	39.8	27.2	27.2	－	22.0
運輸業	100.0	25.2	6.3	25.2	50.4	11.9	18.9	－	25.2
卸売業、小売業	100.0	34.2	17.6	9.6	28.7	44.3	15.3	4.8	17.0
金融業、保険業	100.0	－	－	－	－	－	－	100.0	－
不動産業	100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	－	－	33.3
飲食店、宿泊業	100.0	20.0	20.0	20.0	50.0	30.0	－	－	20.0
医療、福祉	100.0	15.2	26.9	11.7	51.4	37.9	15.2	－	23.5
教育、学習支援業	100.0	－	－	－	100.0	－	－	－	－
複合サービス事業	100.0	36.7	59.2	－	36.7	42.9	－	－	20.4
その他のサービス業	100.0	51.6	25.6	13.0	34.8	42.0	15.7	2.8	11.1
その他の産業（分類不能など）	100.0	53.8	8.1	17.4	23.8	7.9	13.8	6.3	14.9

３.「労使トップ意識調査」基礎集計結果表

問2－1 平均賃金でみた男女間賃金格差の認識

	大きな差があると思う	ある程度差があると思う	ほとんど差がないと思う	まったく差がないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	7	48	9	2	2	0	68
	10.3	70.6	13.2	2.9	2.9	0.0	100.0
労働組合のトップ層	8	48	13	7	0	0	76
	10.5	63.2	17.1	9.2	0.0	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	22	32	17	5	0	2	78
	28.2	41.0	21.8	6.4	0.0	2.6	100.0
合計	37	128	39	14	2	2	222
	16.7	57.7	17.6	6.3	0.9	0.9	100.0

問2－2①平均賃金における格差の理由の該当性－職種が違う－

	非常に該当する	ある程度該当する	あまり該当しない	まったく該当しない	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	11	27	11	4	0	2	55
	20.0	49.1	20.0	7.3	0.0	3.6	100.0
労働組合のトップ層	8	23	21	4	0	0	56
	14.3	41.1	37.5	7.1	0.0	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	10	26	14	2	1	1	54
	18.5	48.1	25.9	3.7	1.9	1.9	100.0
合計	29	76	46	10	1	3	165
	17.6	46.1	27.9	6.1	0.6	1.8	100.0

問2－2①平均賃金における格差の理由－職種が違う－の女性労働者の納得性

	非常に納得できる	ある程度納得できる	あまり納得できない	まったく納得できない	なんともいえない	合計
経営者団体・企業の経営トップ	3	31	3	0	1	38
	7.9	81.6	7.9	0.0	2.6	100.0
労働組合のトップ層	0	23	7	0	1	31
	0.0	74.2	22.6	0.0	3.2	100.0
労働組合の女性幹部	4	18	11	1	2	36
	11.1	50.0	30.6	2.8	5.6	100.0
合計	7	72	21	1	4	105
	6.7	68.6	20.0	1.0	3.8	100.0

問2－2②平均賃金における格差の理由の該当性－業務の難易度が違う－

	非常に該当する	ある程度該当する	あまり該当しない	まったく該当しない	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	10	29	10	3	1	2	55
	18.2	52.7	18.2	5.5	1.8	3.6	100.0
労働組合のトップ層	6	32	15	3	0	0	56
	10.7	57.1	26.8	5.4	0.0	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	17	23	8	5	0	1	54
	31.5	42.6	14.8	9.3	0.0	1.9	100.0
合計	33	84	33	11	1	3	165
	20.0	50.9	20.0	6.7	0.6	1.8	100.0

問2－2②平均賃金における格差の理由－業務の難易度が違う－の女性労働者の納得性

	非常に納得できる	ある程度納得できる	あまり納得できない	まったく納得できない	なんともいえない	合計
経営者団体・企業の経営トップ	0	33	5	0	1	39
	0.0	84.6	12.8	0.0	2.6	100.0
労働組合のトップ層	2	23	9	3	1	38
	5.3	60.5	23.7	7.9	2.6	100.0
労働組合の女性幹部	5	14	14	7	0	40
	12.5	35.0	35.0	17.5	0.0	100.0
合計	7	70	28	10	2	117
	6.0	59.8	23.9	8.5	1.7	100.0

問2－2③平均賃金における格差の理由の該当性－勤続年数が短い－

	非常に該当する	ある程度該当する	あまり該当しない	まったく該当しない	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	6	29	16	2	0	2	55
	10.9	52.7	29.1	3.6	0.0	3.6	100.0
労働組合のトップ層	15	24	11	4	2	0	56
	26.8	42.9	19.6	7.1	3.6	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	9	21	21	2	1	0	54
	16.7	38.9	38.9	3.7	1.9	0.0	100.0
合計	30	74	48	8	3	2	165
	18.2	44.8	29.1	4.8	1.8	1.2	100.0

問2－2③平均賃金における格差の理由－勤続年数が短い－の女性労働者の納得性

	非常に納得できる	ある程度納得できる	あまり納得できない	まったく納得できない	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ	3	27	0	1	2	2	35
	8.6	77.1	0.0	2.9	5.7	5.7	100.0
労働組合のトップ層	4	31	2	1	1	0	39
	10.3	79.5	5.1	2.6	2.6	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	4	13	8	2	3	0	30
	13.3	43.3	26.7	6.7	10.0	0.0	100.0
合計	11	71	10	4	6	2	104
	10.6	68.3	9.6	3.8	5.8	1.9	100.0

問2－2④平均賃金における格差の理由の該当性－平均的な学歴が低い－

	非常に該当する	ある程度該当する	あまり該当しない	まったく該当しない	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	2	12	29	9	1	2	55
	3.6	21.8	52.7	16.4	1.8	3.6	100.0
労働組合のトップ層	2	16	29	8	1	0	56
	3.6	28.6	51.8	14.3	1.8	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	4	13	24	11	2	0	54
	7.4	24.1	44.4	20.4	3.7	0.0	100.0
合計	8	41	82	28	4	2	165
	4.8	24.8	49.7	17.0	2.4	1.2	100.0

問2－2④平均賃金における格差の理由－平均的な学歴が低い－の女性労働者の納得性

	非常に納得できる	ある程度納得できる	あまり納得できない	なんともいえない	合計
経営者団体・企業の経営トップ	0	12	2	0	14
	0.0	85.7	14.3	0.0	100.0
労働組合のトップ層	1	15	2	0	18
	5.6	83.3	11.1	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	1	11	2	3	17
	5.9	64.7	11.8	17.6	100.0
合計	2	38	6	3	49
	4.1	77.6	12.2	6.1	100.0

問2－2⑤平均賃金における格差の理由の該当性－管理職が少ない－

	非常に該当する	ある程度該当する	あまり該当しない	まったく該当しない	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	27	17	8	1	0	2	55
	49.1	30.9	14.5	1.8	0.0	3.6	100.0
労働組合のトップ層	32	17	6	0	1	0	56
	57.1	30.4	10.7	0.0	1.8	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	39	10	2	2	1	0	54
	72.2	18.5	3.7	3.7	1.9	0.0	100.0
合計	98	44	16	3	2	2	165
	59.4	26.7	9.7	1.8	1.2	1.2	100.0

問2－2⑤平均賃金における格差の理由－管理職が少ない－の女性労働者の納得性

	非常に納得できる	ある程度納得できる	あまり納得できない	まったく納得できない	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ	8	31	4	0	1	0	44
	18.2	70.5	9.1	0.0	2.3	0.0	100.0
労働組合のトップ層	5	26	14	4	0	0	49
	10.2	53.1	28.6	8.2	0.0	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	7	19	17	4	1	1	49
	14.3	38.8	34.7	8.2	2.0	2.0	100.0
合計	20	76	35	8	2	1	142
	14.1	53.5	24.6	5.6	1.4	0.7	100.0

問2－2⑥平均賃金における格差の理由の該当性－残業が難しい－

	非常に該当する	ある程度該当する	あまり該当しない	まったく該当しない	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	0	18	30	4	1	2	55
	0.0	32.7	54.5	7.3	1.8	3.6	100.0
労働組合のトップ層	0	16	34	6	0	0	56
	0.0	28.6	60.7	10.7	0.0	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	3	15	32	2	1	1	54
	5.6	27.8	59.3	3.7	1.9	1.9	100.0
合計	3	49	96	12	2	3	165
	1.8	29.7	58.2	7.3	1.2	1.8	100.0

問2－2⑥平均賃金における格差の理由－残業が難しい－の女性労働者の納得性

	非常に納得できる	ある程度納得できる	あまり納得できない	まったく納得できない	なんともいえない	合計
経営者団体・企業の経営トップ	0	13	5	0	0	18
	0.0	72.2	27.8	0.0	0.0	100.0
労働組合のトップ層	1	9	5	0	1	16
	6.3	56.3	31.3	0.0	6.3	100.0
労働組合の女性幹部	2	8	7	1	0	18
	11.1	44.4	38.9	5.6	0.0	100.0
合計	3	30	17	1	1	52
	5.8	57.7	32.7	1.9	1.9	100.0

問2－2⑦平均賃金における格差の理由の該当性－転勤が難しい－

	非常に該当する	ある程度該当する	あまり該当しない	まったく該当しない	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	9	21	18	5	1	1	55
	16.4	38.2	32.7	9.1	1.8	1.8	100.0
労働組合のトップ層	3	27	20	5	1	0	56
	5.4	48.2	35.7	8.9	1.8	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	7	20	20	4	2	1	54
	13.0	37.0	37.0	7.4	3.7	1.9	100.0
合計	19	68	58	14	4	2	165
	11.5	41.2	35.2	8.5	2.4	1.2	100.0

問2－2⑦平均賃金における格差の理由－転勤が難しい－の女性労働者の納得性

	非常に納得できる	ある程度納得できる	あまり納得できない	合計
経営者団体・企業の経営トップ	7	21	2	30
	23.3	70.0	6.7	100.0
労働組合のトップ層	2	23	5	30
	6.7	76.7	16.7	100.0
労働組合の女性幹部	3	12	12	27
	11.1	44.4	44.4	100.0
合計	12	56	19	87
	13.8	64.4	21.8	100.0

問2－2⑧平均賃金における格差の理由の該当性－家族手当などの支給差－

	非常に該当する	ある程度該当する	あまり該当しない	まったく該当しない	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	5	15	23	9	1	2	55
	9.1	27.3	41.8	16.4	1.8	3.6	100.0
労働組合のトップ層	4	18	18	14	2	0	56
	7.1	32.1	32.1	25.0	3.6	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	12	19	12	9	2	0	54
	22.2	35.2	22.2	16.7	3.7	0.0	100.0
合計	21	52	53	32	5	2	165
	12.7	31.5	32.1	19.4	3.0	1.2	100.0

問2－2⑧平均賃金における格差の理由－家族手当などの支給差－の女性労働者の納得性

	非常に納得できる	ある程度納得できる	あまり納得できない	まったく納得できない	なんともいえない	合計
経営者団体・企業の経営トップ	4	12	3	0	1	20
	20.0	60.0	15.0	0.0	5.0	100.0
労働組合のトップ層	1	12	8	1	0	22
	4.5	54.5	36.4	4.5	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	3	6	12	8	2	31
	9.7	19.4	38.7	25.8	6.5	100.0
合計	8	30	23	9	3	73
	11.0	41.1	31.5	12.3	4.1	100.0

問2－2⑨平均賃金における格差の理由の該当性－雇用コースが違う－

	非常に該当する	ある程度該当する	あまり該当しない	まったく該当しない	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	10	11	15	15	2	2	55
	18.2	20.0	27.3	27.3	3.6	3.6	100.0
労働組合のトップ層	4	9	16	22	4	1	56
	7.1	16.1	28.6	39.3	7.1	1.8	100.0
労働組合の女性幹部	7	13	12	19	2	1	54
	13.0	24.1	22.2	35.2	3.7	1.9	100.0
合計	21	33	43	56	8	4	165
	12.7	20.0	26.1	33.9	4.8	2.4	100.0

問2－2⑨平均賃金における格差の理由－雇用コースが違う－の女性労働者の納得性

	非常に納得できる	ある程度納得できる	あまり納得できない	まったく納得できない	なんともいえない	合計
経営者団体・企業の経営トップ	5	13	3	0	0	21
	23.8	61.9	14.3	0.0	0.0	100.0
労働組合のトップ層	1	7	4	1	0	13
	7.7	53.8	30.8	7.7	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	2	10	5	1	2	20
	10.0	50.0	25.0	5.0	10.0	100.0
合計	8	30	12	2	2	54
	14.8	55.6	22.2	3.7	3.7	100.0

問2－3 高卒勤続15年程度の男女間賃金格差の認識

	大きな差があると思う	ある程度差があると思う	ほとんど差がないと思う	まったく差がないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	1	34	19	2	8	4	68
	1.5	50.0	27.9	2.9	11.8	5.9	100.0
労働組合のトップ層	3	37	21	9	3	3	76
	3.9	48.7	27.6	11.8	3.9	3.9	100.0
労働組合の女性幹部	6	40	21	2	3	6	78
	7.7	51.3	26.9	2.6	3.8	7.7	100.0
合計	10	111	61	13	14	13	222
	4.5	50.0	27.5	5.9	6.3	5.9	100.0

問2－4①高卒勤続15年程度における格差の理由の該当性－職種が違う－

	非常に該当する	ある程度該当する	あまり該当しない	まったく該当しない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	8	20	5	1	1	35
	22.9	57.1	14.3	2.9	2.9	100.0
労働組合のトップ層	5	19	10	4	2	40
	12.5	47.5	25.0	10.0	5.0	100.0
労働組合の女性幹部	12	22	12	0	0	46
	26.1	47.8	26.1	0.0	0.0	100.0
合計	25	61	27	5	3	121
	20.7	50.4	22.3	4.1	2.5	100.0

問2－4①高卒勤続15年程度における格差の理由－職種が違う－の女性労働者の納得性

	非常に納得できる	ある程度納得できる	あまり納得できない	なんともいえない	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	3	22	3	0	28
	10.7	78.6	10.7	0.0	100.0
労働組合のトップ層	1	17	6	0	24
	4.2	70.8	25.0	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	2	19	12	1	34
	5.9	55.9	35.3	2.9	100.0
合計	6	58	21	1	86
	7.0	67.4	24.4	1.2	100.0

問2－4②高卒勤続15年程度における格差の理由の該当性－業務の難易度が違う－

	非常に該当する	ある程度該当する	あまり該当しない	まったく該当しない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	5	22	7	1	0	35
	14.3	62.9	20.0	2.9	0.0	100.0
労働組合のトップ層	5	20	10	3	2	40
	12.5	50.0	25.0	7.5	5.0	100.0
労働組合の女性幹部	11	27	7	1	0	46
	23.9	58.7	15.2	2.2	0.0	100.0
合計	21	69	24	5	2	121
	17.4	57.0	19.8	4.1	1.7	100.0

問2－4②高卒勤続15年程度における格差の理由－業務の難易度が違う－の女性労働者の納得性

	非常に納得できる	ある程度納得できる	あまり納得できない	まったく納得できない	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	1	21	5	0	27
	3.7	77.8	18.5	0.0	100.0
労働組合のトップ層	2	12	9	2	25
	8.0	48.0	36.0	8.0	100.0
労働組合の女性幹部	1	19	18	0	38
	2.6	50.0	47.4	0.0	100.0
合計	4	52	32	2	90
	4.4	57.8	35.6	2.2	100.0

問2－4③高卒勤続15年程度における格差の理由の該当性－昇進・昇格スピードに差がある－

	非常に該当する	ある程度該当する	あまり該当しない	まったく該当しない	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	4	19	5	6	0	1	35
	11.4	54.3	14.3	17.1	0.0	2.9	100.0
労働組合のトップ層	5	22	8	3	0	2	40
	12.5	55.0	20.0	7.5	0.0	5.0	100.0
労働組合の女性幹部	8	30	5	2	1	0	46
	17.4	65.2	10.9	4.3	2.2	0.0	100.0
合計	17	71	18	11	1	3	121
	14.0	58.7	14.9	9.1	0.8	2.5	100.0

問2－4③高卒勤続15年程度における格差の理由－昇進・昇格スピードに差がある－の女性労働者の納得性

	非常に納得できる	ある程度納得できる	あまり納得できない	まったく納得できない	なんともいえない	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	1	17	5	0	0	23
	4.3	73.9	21.7	0.0	0.0	100.0
労働組合のトップ層	0	11	11	5	0	27
	0.0	40.7	40.7	18.5	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	2	13	15	7	1	38
	5.3	34.2	39.5	18.4	2.6	100.0
合計	3	41	31	12	1	88
	3.4	46.6	35.2	13.6	1.1	100.0

問2－4④高卒勤続15年程度における格差の理由の該当性－残業が難しい－

	非常に該当する	ある程度該当する	あまり該当しない	まったく該当しない	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	0	14	16	4	0	1	35
	0.0	40.0	45.7	11.4	0.0	2.9	100.0
労働組合のトップ層	0	15	21	1	1	2	40
	0.0	37.5	52.5	2.5	2.5	5.0	100.0
労働組合の女性幹部	2	19	22	0	2	1	46
	4.3	41.3	47.8	0.0	4.3	2.2	100.0
合計	2	48	59	5	3	4	121
	1.7	39.7	48.8	4.1	2.5	3.3	100.0

問2－4④高卒勤続15年程度における格差の理由－残業が難しい－の女性労働者の納得性

	非常に納得できる	ある程度納得できる	あまり納得できない	まったく納得できない	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	0	11	3	0	14
	0.0	78.6	21.4	0.0	100.0
労働組合のトップ層	0	8	7	0	15
	0.0	53.3	46.7	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	1	14	5	1	21
	4.8	66.7	23.8	4.8	100.0
合計	1	33	15	1	50
	2.0	66.0	30.0	2.0	100.0

問2－4⑤高卒勤続15年程度における格差の理由の該当性－転勤が難しい－

	非常に該当する	ある程度該当する	あまり該当しない	まったく該当しない	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	5	18	7	4	0	1	35
	14.3	51.4	20.0	11.4	0.0	2.9	100.0
労働組合のトップ層	3	17	14	2	2	2	40
	7.5	42.5	35.0	5.0	5.0	5.0	100.0
労働組合の女性幹部	3	21	18	2	2	0	46
	6.5	45.7	39.1	4.3	4.3	0.0	100.0
合計	11	56	39	8	4	3	121
	9.1	46.3	32.2	6.6	3.3	2.5	100.0

問2－4⑤高卒勤続15年程度における格差の理由－転勤が難しい－の女性労働者の納得性

	非常に納得できる	ある程度納得できる	あまり納得できない	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	6	15	2	0	0	23
	26.1	65.2	8.7	0.0	0.0	100.0
労働組合のトップ層	1	14	4	0	1	20
	5.0	70.0	20.0	0.0	5.0	100.0
労働組合の女性幹部	1	14	8	1	0	24
	4.2	58.3	33.3	4.2	0.0	100.0
合計	8	43	14	1	1	67
	11.9	64.2	20.9	1.5	1.5	100.0

問2－4⑥高卒勤続15年程度における格差の理由の該当性－家族手当などの支給差－

	非常に該当する	ある程度該当する	あまり該当しない	まったく該当しない	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	1	13	13	7	0	1	35
	2.9	37.1	37.1	20.0	0.0	2.9	100.0
労働組合のトップ層	3	14	12	8	1	2	40
	7.5	35.0	30.0	20.0	2.5	5.0	100.0
労働組合の女性幹部	7	18	11	6	4	0	46
	15.2	39.1	23.9	13.0	8.7	0.0	100.0
合計	11	45	36	21	5	3	121
	9.1	37.2	29.8	17.4	4.1	2.5	100.0

問2－4⑥高卒勤続15年程度における格差の理由－家族手当などの支給差－の女性労働者の納得性

	非常に納得できる	ある程度納得できる	あまり納得できない	まったく納得できない	なんともいえない	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	2	11	1	0	0	14
	14.3	78.6	7.1	0.0	0.0	100.0
労働組合のトップ層	0	11	5	1	0	17
	0.0	64.7	29.4	5.9	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	1	11	6	5	2	25
	4.0	44.0	24.0	20.0	8.0	100.0
合計	3	33	12	6	2	56
	5.4	58.9	21.4	10.7	3.6	100.0

問2－4⑦高卒勤続15年程度における格差の理由の該当性－雇用コースが違う－

	非常に該当する	ある程度該当する	あまり該当しない	まったく該当しない	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	8	6	8	10	1	2	35
	22.9	17.1	22.9	28.6	2.9	5.7	100.0
労働組合のトップ層	3	5	12	16	1	3	40
	7.5	12.5	30.0	40.0	2.5	7.5	100.0
労働組合の女性幹部	6	13	12	10	4	1	46
	13.0	28.3	26.1	21.7	8.7	2.2	100.0
合計	17	24	32	36	6	6	121
	14.0	19.8	26.4	29.8	5.0	5.0	100.0

問2－4⑦高卒勤続15年程度における格差の理由－雇用コースが違う－の女性労働者の納得性

	非常に納得できる	ある程度納得できる	あまり納得できない	まったく納得できない	なんともいえない	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	5	7	2	0	0	14
	35.7	50.0	14.3	0.0	0.0	100.0
労働組合のトップ層	1	6	1	0	0	8
	12.5	75.0	12.5	0.0	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	0	9	7	1	2	19
	0.0	47.4	36.8	5.3	10.5	100.0
合計	6	22	10	1	2	41
	14.6	53.7	24.4	2.4	4.9	100.0

問2－5 大卒勤続10年程度の男女間賃金格差の認識

	大きな差があると思う	ある程度差があると思う	ほとんど差がないと思う	まったく差がないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	1	21	31	7	5	3	68
	1.5	30.9	45.6	10.3	7.4	4.4	100.0
労働組合のトップ層	0	24	39	10	0	3	76
	0.0	31.6	51.3	13.2	0.0	3.9	100.0
労働組合の女性幹部	6	24	39	3	1	5	78
	7.7	30.8	50.0	3.8	1.3	6.4	100.0
合計	7	69	109	20	6	11	222
	3.2	31.1	49.1	9.0	2.7	5.0	100.0

問2－6①大卒勤続10年程度における格差の理由の該当性－職種が違う－

	非常に該当する	ある程度該当する	あまり該当しない	まったく該当しない	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	4	14	3	1	22
	18.2	63.6	13.6	4.5	100.0
労働組合のトップ層	3	12	9	0	24
	12.5	50.0	37.5	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	2	15	10	3	30
	6.7	50.0	33.3	10.0	100.0
合計	9	41	22	4	76
	11.8	53.9	28.9	5.3	100.0

問2－6①大卒勤続10年程度における格差の理由－職種が違う－の女性労働者の納得性

	非常に納得できる	ある程度納得できる	あまり納得できない	まったく納得できない	なんともいえない	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	0	16	0	1	1	18
	0.0	88.9	0.0	5.6	5.6	100.0
労働組合のトップ層	2	7	6	0	0	15
	13.3	46.7	40.0	0.0	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	1	13	3	0	0	17
	5.9	76.5	17.6	0.0	0.0	100.0
合計	3	36	9	1	1	50
	6.0	72.0	18.0	2.0	2.0	100.0

問2－6②大卒勤続10年程度における格差の理由の該当性－業務の難易度が違う－

	非常に該当する	ある程度該当する	あまり該当しない	まったく該当しない	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	3	12	6	1	22
	13.6	54.5	27.3	4.5	100.0
労働組合のトップ層	3	17	3	1	24
	12.5	70.8	12.5	4.2	100.0
労働組合の女性幹部	2	14	11	3	30
	6.7	46.7	36.7	10.0	100.0
合計	8	43	20	5	76
	10.5	56.6	26.3	6.6	100.0

問2－6②大卒勤続10年程度における格差の理由－業務の難易度が違う－の女性労働者の納得性

	非常に納得できる	ある程度納得できる	あまり納得できない	まったく納得できない	なんともいえない	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	0	12	1	1	1	15
	0.0	80.0	6.7	6.7	6.7	100.0
労働組合のトップ層	2	10	6	2	0	20
	10.0	50.0	30.0	10.0	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	1	6	8	1	0	16
	6.3	37.5	50.0	6.3	0.0	100.0
合計	3	28	15	4	1	51
	5.9	54.9	29.4	7.8	2.0	100.0

問2－6③大卒勤続10年程度における格差の理由の該当性－昇進・昇格スピードに差がある－

	非常に該当する	ある程度該当する	あまり該当しない	まったく該当しない	なんともいえない	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	4	11	3	3	1	22
	18.2	50.0	13.6	13.6	4.5	100.0
労働組合のトップ層	2	16	4	2	0	24
	8.3	66.7	16.7	8.3	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	3	20	4	1	2	30
	10.0	66.7	13.3	3.3	6.7	100.0
合計	9	47	11	6	3	76
	11.8	61.8	14.5	7.9	3.9	100.0

問2－6③大卒勤続10年程度における格差の理由－昇進・昇格スピードに差がある－の女性労働者の納得性

	ある程度納得できる	あまり納得できない	まったく納得できない	なんともいえない	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	10	4	1	0	15
	66.7	26.7	6.7	0.0	100.0
労働組合のトップ層	7	7	4	0	18
	38.9	38.9	22.2	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	6	10	6	1	23
	26.1	43.5	26.1	4.3	100.0
合計	23	21	11	1	56
	41.1	37.5	19.6	1.8	100.0

問2－6④大卒勤続10年程度における格差の理由の該当性－残業が難しい－

	非常に該当する	ある程度該当する	あまり該当しない	まったく該当しない	なんともいえない	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	0	7	12	3	0	22
	0.0	31.8	54.5	13.6	0.0	100.0
労働組合のトップ層	0	6	17	0	1	24
	0.0	25.0	70.8	0.0	4.2	100.0
労働組合の女性幹部	1	5	22	1	1	30
	3.3	16.7	73.3	3.3	3.3	100.0
合計	1	18	51	4	2	76
	1.3	23.7	67.1	5.3	2.6	100.0

問2－6④大卒勤続10年程度における格差の理由－残業が難しい－の女性労働者の納得性

		非常に納得できる	ある程度納得できる	あまり納得できない	まったく納得できない	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	度数	0	7	0	0	7
	労使属性３分類	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
労働組合のトップ層	度数	0	1	4	1	6
	労使属性３分類	0.0	16.7	66.7	16.7	100.0
労働組合の女性幹部	度数	1	3	2	0	6
	労使属性３分類	16.7	50.0	33.3	0.0	100.0
合計	度数	1	11	6	1	19
	労使属性３分類	5.3	57.9	31.6	5.3	100.0

問2－6⑤大卒勤続10年程度における格差の理由の該当性－転勤が難しい－

	非常に該当する	ある程度該当する	あまり該当しない	まったく該当しない	なんともいえない	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	5	10	4	3	0	22
	22.7	45.5	18.2	13.6	0.0	100.0
労働組合のトップ層	2	10	11	0	1	24
	8.3	41.7	45.8	0.0	4.2	100.0
労働組合の女性幹部	2	15	10	2	1	30
	6.7	50.0	33.3	6.7	3.3	100.0
合計	9	35	25	5	2	76
	11.8	46.1	32.9	6.6	2.6	100.0

問2－6⑤大卒勤続10年程度における格差の理由－転勤が難しい－の女性労働者の納得性

	非常に納得できる	ある程度納得できる	あまり納得できない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	4	11	0	0	15
	26.7	73.3	0.0	0.0	100.0
労働組合のトップ層	1	5	5	1	12
	8.3	41.7	41.7	8.3	100.0
労働組合の女性幹部	2	10	5	0	17
	11.8	58.8	29.4	0.0	100.0
合計	7	26	10	1	44
	15.9	59.1	22.7	2.3	100.0

問2－6⑥大卒勤続10年程度における格差の理由の該当性－家族手当などの支給差

	非常に該当する	ある程度該当する	あまり該当しない	まったく該当しない	なんともいえない	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	1	8	9	4	0	22
	4.5	36.4	40.9	18.2	0.0	100.0
労働組合のトップ層	2	4	11	6	1	24
	8.3	16.7	45.8	25.0	4.2	100.0
労働組合の女性幹部	5	10	9	5	1	30
	16.7	33.3	30.0	16.7	3.3	100.0
合計	8	22	29	15	2	76
	10.5	28.9	38.2	19.7	2.6	100.0

問2－6⑥大卒勤続10年程度における格差の理由－家族手当などの支給差－の女性労働者の納得性

	非常に納得できる	ある程度納得できる	あまり納得できない	まったく納得できない	なんともいえない	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	1	6	1	0	1	9
	11.1	66.7	11.1	0.0	11.1	100.0
労働組合のトップ層	0	5	0	1	0	6
	0.0	83.3	0.0	16.7	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	1	7	5	2	0	15
	6.7	46.7	33.3	13.3	0.0	100.0
合計	2	18	6	3	1	30
	6.7	60.0	20.0	10.0	3.3	100.0

問2－6⑦大卒勤続10年程度における格差の理由の該当性－雇用コースが違う－

	非常に該当する	ある程度該当する	あまり該当しない	まったく該当しない	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	5	5	2	8	1	1	22
	22.7	22.7	9.1	36.4	4.5	4.5	100.0
労働組合のトップ層	3	3	10	7	1	0	24
	12.5	12.5	41.7	29.2	4.2	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	1	6	10	9	3	1	30
	3.3	20.0	33.3	30.0	10.0	3.3	100.0
合計	9	14	22	24	5	2	76
	11.8	18.4	28.9	31.6	6.6	2.6	100.0

問2－6⑦大卒勤続10年程度における格差の理由－雇用コースが違う－の女性労働者の納得性

	非常に納得できる	ある程度納得できる	あまり納得できない	まったく納得できない	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	4	5	0	1	10
	40.0	50.0	0.0	10.0	100.0
労働組合のトップ層	1	4	1	0	6
	16.7	66.7	16.7	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	0	4	3	0	7
	0.0	57.1	42.9	0.0	100.0
合計	5	13	4	1	23
	21.7	56.5	17.4	4.3	100.0

問2－7　男女で就いている職種が違うことの理由

（M. A. ）

	必要な資格や能力を持つ社員数の違い	男性向き、女性向きの職種がある	男女で希望が異なる	家庭責任への配慮から配置を躊躇する職種がある	これまでの慣行に従っている	その他	正社員の男女で就いている職種にはあまり違いはない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	21	30	35	11	18	2	8	2	68
	30.9	44.1	51.5	16.2	26.5	2.9	11.8	2.9	100.0
労働組合のトップ層	16	32	29	10	18	0	21	3	76
	21.1	42.1	38.2	13.2	23.7	0.0	27.6	3.9	100.0
労働組合の女性幹部	23	26	28	25	32	3	8	3	78
	29.5	33.3	35.9	32.1	41.0	3.8	10.3	3.8	100.0
合計	60	88	92	46	68	5	37	8	222
	27.0	39.6	41.4	20.7	30.6	2.3	16.7	3.6	100.0

問2－8　正社員・パート社員間の賃金格差の認識

	大きな格差があると思う	少し格差があると思う	格差はないと思う	逆にパート社員の賃金の方が高いと思う	パート社員はいないのでなんともいえない	パート社員はいるがなんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	21	25	2	0	13	5	2	68
	30.9	36.8	2.9	0.0	19.1	7.4	2.9	100.0
労働組合のトップ層	42	18	1	0	9	5	1	76
	55.3	23.7	1.3	0.0	11.8	6.6	1.3	100.0
労働組合の女性幹部	40	15	3	1	8	8	3	78
	51.3	19.2	3.8	1.3	10.3	10.3	3.8	100.0
合計	103	58	6	1	30	18	6	222
	46.4	26.1	2.7	0.5	13.5	8.1	2.7	100.0

問2－9①正社員・パート社員間の賃金格差の理由の該当性－業務の難易度や責任の重さが違う－

	非常に該当する	ある程度該当する	あまり該当しない	まったく該当しない	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	23	20	1	1	0	1	46
	50.0	43.5	2.2	2.2	0.0	2.2	100.0
労働組合のトップ層	25	25	8	1	0	1	60
	41.7	41.7	13.3	1.7	0.0	1.7	100.0
労働組合の女性幹部	24	20	7	3	1	0	55
	43.6	36.4	12.7	5.5	1.8	0.0	100.0
合計	72	65	16	5	1	2	161
	44.7	40.4	9.9	3.1	0.6	1.2	100.0

問2－9①正社員・パート社員間の賃金格差の理由－業務の難易度や責任の重さが違う－のパート社員の納得性

	非常に納得できる	ある程度納得できる	あまり納得できない	まったく納得できない	なんともいえない	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	16	24	3	0	0	43
	37.2	55.8	7.0	0.0	0.0	100.0
労働組合のトップ層	6	35	9	0	0	50
	12.0	70.0	18.0	0.0	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	11	27	3	2	1	44
	25.0	61.4	6.8	4.5	2.3	100.0
合計	33	86	15	2	1	137
	24.1	62.8	10.9	1.5	0.7	100.0

問2－9②正社員・パート社員間の賃金格差の理由の該当性－配転・転勤、職務変更の可能性の有無－

	非常に該当する	ある程度該当する	あまり該当しない	まったく該当しない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	23	14	3	3	3	46
	50.0	30.4	6.5	6.5	6.5	100.0
労働組合のトップ層	31	23	5	0	1	60
	51.7	38.3	8.3	0.0	1.7	100.0
労働組合の女性幹部	22	24	7	1	1	55
	40.0	43.6	12.7	1.8	1.8	100.0
合計	76	61	15	4	5	161
	47.2	37.9	9.3	2.5	3.1	100.0

問2－9②正社員・パート社員間の賃金格差の理由－配転・転勤、職務変更の可能性の有無－のパート社員の納得性

	非常に納得できる	ある程度納得できる	あまり納得できない	まったく納得できない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	15	19	3	0	0	37
	40.5	51.4	8.1	0.0	0.0	100.0
労働組合のトップ層	20	28	6	0	0	54
	37.0	51.9	11.1	0.0	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	10	29	4	2	1	46
	21.7	63.0	8.7	4.3	2.2	100.0
合計	45	76	13	2	1	137
	32.8	55.5	9.5	1.5	0.7	100.0

問2－9③正社員・パート社員間の賃金格差の理由の該当性－残業の可能性の程度－

	非常に該当する	ある程度該当する	あまり該当しない	まったく該当しない	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	8	19	10	5	0	4	46
	17.4	41.3	21.7	10.9	0.0	8.7	100.0
労働組合のトップ層	8	26	24	1	0	1	60
	13.3	43.3	40.0	1.7	0.0	1.7	100.0
労働組合の女性幹部	9	19	25	0	1	1	55
	16.4	34.5	45.5	0.0	1.8	1.8	100.0
合計	25	64	59	6	1	6	161
	15.5	39.8	36.6	3.7	0.6	3.7	100.0

問2－9③正社員・パート社員間の賃金格差の理由－残業の可能性の程度－のパート社員の納得性

	非常に納得できる	ある程度納得できる	あまり納得できない	まったく納得できない	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	7	15	5	0	27
	25.9	55.6	18.5	0.0	100.0
労働組合のトップ層	6	23	5	0	34
	17.6	67.6	14.7	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	2	18	5	3	28
	7.1	64.3	17.9	10.7	100.0
合計	15	56	15	3	89
	16.9	62.9	16.9	3.4	100.0

問3－1 今後の男女間賃金格差の見通し

	急激に解消すると思う	ゆっくりと解消すると思う	変わらないと思う	逆に拡大すると思う	現状でも格差はないと思う	なんともえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	1	46	11	0	8	2	0	68
	1.5	67.6	16.2	0.0	11.8	2.9	0.0	100.0
労働組合のトップ層	2	38	12	1	14	6	3	76
	2.6	50.0	15.8	1.3	18.4	7.9	3.9	100.0
労働組合の女性幹部	2	33	20	0	13	9	1	78
	2.6	42.3	25.6	0.0	16.7	11.5	1.3	100.0
合計	5	117	43	1	35	17	4	222
	2.3	52.7	19.4	0.5	15.8	7.7	1.8	100.0

問3－2 企業や労働組合は男女間賃金格差解消に積極的に取り組むべきか

	取り組むべきだと思う	どちらかといえば取り組むべきだと思う	あまり取り組むべきだとは思わない	まったく取り組むべきだとは思わない	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	30	25	1	0	12	0	68
	44.1	36.8	1.5	0.0	17.6	0.0	100.0
労働組合のトップ層	37	25	3	1	7	3	76
	48.7	32.9	3.9	1.3	9.2	3.9	100.0
労働組合の女性幹部	46	20	3	1	8	0	78
	59.0	25.6	3.8	1.3	10.3	0.0	100.0
合計	113	70	7	2	27	3	222
	50.9	31.5	3.2	0.9	12.2	1.4	100.0

問4－2①（管理職層について）職務を客観的・公正に評価して賃金につなげることの可能性

	可能だと思う	一部可能だと思う	不可能だと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	36	30	0	2	0	68
	52.9	44.1	0.0	2.9	0.0	100.0
労働組合のトップ層	37	28	5	4	2	76
	48.7	36.8	6.6	5.3	2.6	100.0
労働組合の女性幹部	25	39	5	7	2	78
	32.1	50.0	6.4	9.0	2.6	100.0
合計	98	97	10	13	4	222
	44.1	43.7	4.5	5.9	1.8	100.0

問4－2②（非管理職層について）職務を客観的・公正に評価して賃金につなげることの可能性

	可能だと思う	一部可能だと思う	不可能だと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	28	33	3	3	1	68
	41.2	48.5	4.4	4.4	1.5	100.0
労働組合のトップ層	15	43	9	8	1	76
	19.7	56.6	11.8	10.5	1.3	100.0
労働組合の女性幹部	17	39	8	12	2	78
	21.8	50.0	10.3	15.4	2.6	100.0
合計	60	115	20	23	4	222
	27.0	51.8	9.0	10.4	1.8	100.0

問4－3 職務を客観的・公正に評価して賃金につなげる制度ができれば、男女間賃金格差はどうなると思うか

	大きく縮小すると思う	ある程度縮小すると思う	変わらないと思う	ある程度拡大すると思う	大きく拡大すると思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	9	38	9	2	0	9	1	68
	13.2	55.9	13.2	2.9	0.0	13.2	1.5	100.0
労働組合のトップ層	10	29	17	3	1	15	1	76
	13.2	38.2	22.4	3.9	1.3	19.7	1.3	100.0
労働組合の女性幹部	4	35	21	4	0	12	2	78
	5.1	44.9	26.9	5.1	0.0	15.4	2.6	100.0
合計	23	102	47	9	1	36	4	222
	10.4	45.9	21.2	4.1	0.5	16.2	1.8	100.0

問5－1　年齢や勤続年数の応じて賃金を支払う制度を廃止・ウェイトを低くする企業の今後の増減

	かなり増えると思う	ある程度増えると思う	変わらないと思う	逆に減ると思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	11	42	8	3	4	0	68
	16.2	61.8	11.8	4.4	5.9	0.0	100.0
労働組合のトップ層	14	36	13	6	6	1	76
	18.4	47.4	17.1	7.9	7.9	1.3	100.0
労働組合の女性幹部	12	38	12	6	9	1	78
	15.4	48.7	15.4	7.7	11.5	1.3	100.0
合計	37	116	33	15	19	2	222
	16.7	52.3	14.9	6.8	8.6	0.9	100.0

問5－2　年齢や勤続年数の応じて賃金を支払う制度のウェイトが低くなると、男女間賃金格差はどうなると思うか

	大きく縮小すると思う	ある程度縮小すると思う	変わらないと思う	ある程度拡大すると思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	4	33	12	9	10	0	68
	5.9	48.5	17.6	13.2	14.7	0.0	100.0
労働組合のトップ層	6	28	18	11	12	1	76
	7.9	36.8	23.7	14.5	15.8	1.3	100.0
労働組合の女性幹部	1	20	29	13	14	1	78
	1.3	25.6	37.2	16.7	17.9	1.3	100.0
合計	11	81	59	33	36	2	222
	5.0	36.5	26.6	14.9	16.2	0.9	100.0

問5－3　年齢や勤続年数の応じて賃金を支払う制度による一定程度の生活保障は必要だと思うか

	必要だと思う	どちらかといえば必要だと思う	あまり必要だと思わない	まったく必要だと思わない	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	18	35	8	3	4	0	68
	26.5	51.5	11.8	4.4	5.9	0.0	100.0
労働組合のトップ層	42	28	2	0	3	0	75
	56.0	37.3	2.7	0.0	4.0	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	20	40	8	0	9	1	78
	25.6	51.3	10.3	0.0	11.5	1.3	100.0
合計	80	103	18	3	16	1	221
	36.2	46.6	8.1	1.4	7.2	0.5	100.0

問6－1　個人の業績（成果）を給与・賞与に反映する制度（成果給）を導入・ウェイトを高める企業の今後の増減

	かなり増えると思う	ある程度増えると思う	変わらないと思う	逆に減ると思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	8	45	10	2	3	0	68
	11.8	66.2	14.7	2.9	4.4	0.0	100.0
労働組合のトップ層	16	43	7	6	3	1	76
	21.1	56.6	9.2	7.9	3.9	1.3	100.0
労働組合の女性幹部	18	45	6	5	4	0	78
	23.1	57.7	7.7	6.4	5.1	0.0	100.0
合計	42	133	23	13	10	1	222
	18.9	59.9	10.4	5.9	4.5	0.5	100.0

問6－2　個人の業績（成果）を給与・賞与に反映する制度（成果給）のウェイトの高まりにより、男女間賃金格差はどうなると思うか

	大きく縮小すると思う	ある程度縮小すると思う	変わらないと思う	ある程度拡大すると思う	大きく大すると思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	2	23	14	12	2	14	1	68
	2.9	33.8	20.6	17.6	2.9	20.6	1.5	100.0
労働組合のトップ層	2	30	21	11	2	10	0	76
	2.6	39.5	27.6	14.5	2.6	13.2	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	1	23	18	18	4	14	0	78
	1.3	29.5	23.1	23.1	5.1	17.9	0.0	100.0
合計	5	76	53	41	8	38	1	222
	2.3	34.2	23.9	18.5	3.6	17.1	0.5	100.0

問6－3①（管理職層について）個人の成果を客観的・公正に評価して賃金につなげることの可能性

	可能だと思う	一部可能だと思う	不可能だと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	34	30	0	4	0	68
	50.0	44.1	0.0	5.9	0.0	100.0
労働組合のトップ層	34	32	7	3	0	76
	44.7	42.1	9.2	3.9	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	18	40	13	6	1	78
	23.1	51.3	16.7	7.7	1.3	100.0
合計	86	102	20	13	1	222
	38.7	45.9	9.0	5.9	0.5	100.0

問6－3②（非管理職層について）個人の成果を客観的・公正に評価して賃金につなげることの可能性

	可能だと思う	一部可能だと思う	不可能だと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	22	37	2	6	1	68
	32.4	54.4	2.9	8.8	1.5	100.0
労働組合のトップ層	15	42	13	6	0	76
	19.7	55.3	17.1	7.9	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	13	39	17	8	1	78
	16.7	50.0	21.8	10.3	1.3	100.0
合計	50	118	32	20	2	222
	22.5	53.2	14.4	9.0	0.9	100.0

問7 「転居をともなう転勤の可能性」に着目して賃金に設けることの合理性

	合理的だと思う	どちらかといえば合理的だと思う	あまり合理的ではないと思う	まったく合理的ではないと思う	なんともいえない	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	14	29	15	2	8	68
	20.6	42.6	22.1	2.9	11.8	100.0
労働組合のトップ層	17	34	18	4	3	76
	22.4	44.7	23.7	5.3	3.9	100.0
労働組合の女性幹部	9	26	24	11	8	78
	11.5	33.3	30.8	14.1	10.3	100.0
合計	40	89	57	17	19	222
	18.0	40.1	25.7	7.7	8.6	100.0

問8　人事評価制度や賃金制度の設計自体が男女間賃金格差を大きくするような影響を与えているか

	かなり影響していると思う	少し影響していると思う	ほとんど影響していないと思う	まったく影響していないと思う	なんともいえない	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	5	16	32	10	5	68
	7.4	23.5	47.1	14.7	7.4	100.0
労働組合のトップ層	2	21	31	18	4	76
	2.6	27.6	40.8	23.7	5.3	100.0
労働組合の女性幹部	9	24	27	13	5	78
	11.5	30.8	34.6	16.7	6.4	100.0
合計	16	61	90	41	14	222
	7.2	27.5	40.5	18.5	6.3	100.0

問9　人事評価制度の運用は男女に公平か

	公平だと思う	どちらかといえば公平だと思う	あまり公平だと思わない	まったく公平だと思わない	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	38	20	5	0	4	1	68
	55.9	29.4	7.4	0.0	5.9	1.5	100.0
労働組合のトップ層	24	40	8	2	2	0	76
	31.6	52.6	10.5	2.6	2.6	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	14	36	14	8	6	0	78
	17.9	46.2	17.9	10.3	7.7	0.0	100.0
合計	76	96	27	10	12	1	222
	34.2	43.2	12.2	4.5	5.4	0.5	100.0

問10①「評価結果の開示」は男女間の人事評価制度における公平性・透明性の確保に効果があるか

	効果があると思う	ある程度の効果があると思う	それほど効果はないと思う	効果はないと思う	なんともいえない	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	32	23	5	1	7	68
	47.1	33.8	7.4	1.5	10.3	100.0
労働組合のトップ層	26	33	9	6	2	76
	34.2	43.4	11.8	7.9	2.6	100.0
労働組合の女性幹部	44	26	5	3	0	78
	56.4	33.3	6.4	3.8	0.0	100.0
合計	102	82	19	10	9	222
	45.9	36.9	8.6	4.5	4.1	100.0

問10②「評価基準の明確化」は男女間の人事評価制度における公平性・透明性の確保に効果があるか

	効果があると思う	ある程度の効果があると思う	それほど効果はないと思う	効果はないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	47	14	3	1	3	0	68
	69.1	20.6	4.4	1.5	4.4	0.0	100.0
労働組合のトップ層	43	27	2	2	1	1	76
	56.6	35.5	2.6	2.6	1.3	1.3	100.0
労働組合の女性幹部	48	24	4	1	0	1	78
	61.5	30.8	5.1	1.3	0.0	1.3	100.0
合計	138	65	9	4	4	2	222
	62.2	29.3	4.1	1.8	1.8	0.9	100.0

問10③「評価者への教育」は男女間の人事評価制度における公平性・透明性の確保に効果があるか

	効果があると思う	ある程度の効果があると思う	それほど効果はないと思う	効果はないと思う	なんともいえない	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	42	17	4	1	4	68
	61.8	25.0	5.9	1.5	5.9	100.0
労働組合のトップ層	52	18	2	2	2	76
	68.4	23.7	2.6	2.6	2.6	100.0
労働組合の女性幹部	51	17	8	2	0	78
	65.4	21.8	10.3	2.6	0.0	100.0
合計	145	52	14	5	6	222
	65.3	23.4	6.3	2.3	2.7	100.0

問10④「女性評価者を増やす」は男女間の人事評価制度における公平性・透明性の確保に効果があるか

	効果があると思う	ある程度の効果があると思う	それほど効果はないと思う	効果はないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	10	19	24	5	10	0	68
	14.7	27.9	35.3	7.4	14.7	0.0	100.0
労働組合のトップ層	11	19	34	8	4	0	76
	14.5	25.0	44.7	10.5	5.3	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	16	23	25	9	4	1	78
	20.5	29.5	32.1	11.5	5.1	1.3	100.0
合計	37	61	83	22	18	1	222
	16.7	27.5	37.4	9.9	8.1	0.5	100.0

問10⑤「異議申立制度」は男女間の人事評価制度における公平性・透明性の確保に効果がある

	効果があると思う	ある程度の効果があると思う	それほど効果はないと思う	効果はないと思う	なんともいえない	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	9	24	19	5	11	68
	13.2	35.3	27.9	7.4	16.2	100.0
労働組合のトップ層	10	25	20	13	8	76
	13.2	32.9	26.3	17.1	10.5	100.0
労働組合の女性幹部	19	21	24	6	8	78
	24.4	26.9	30.8	7.7	10.3	100.0
合計	38	70	63	24	27	222
	17.1	31.5	28.4	10.8	12.2	100.0

問11－1(管理職層について)現在の賃金決定に当たり重視されている項目かどうか ①年齢

	非常に重視されていると思う	少し重視されていると思う	重視されていないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	6	22	39	1	0	68
	8.8	32.4	57.4	1.5	0.0	100.0
労働組合のトップ層	2	28	45	1	0	76
	2.6	36.8	59.2	1.3	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	9	25	32	10	2	78
	11.5	32.1	41.0	12.8	2.6	100.0
合計	17	75	116	12	2	222
	7.7	33.8	52.3	5.4	0.9	100.0

問11－1(非管理職層について)現在の賃金決定に当たり重視されている項目かどうか ①年齢

	非常に重視されていると思う	少し重視されていると思う	重視されていないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	9	33	22	1	3	68
	13.2	48.5	32.4	1.5	4.4	100.0
労働組合のトップ層	5	50	21	0	0	76
	6.6	65.8	27.6	0.0	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	13	33	26	3	3	78
	16.7	42.3	33.3	3.8	3.8	100.0
合計	27	116	69	4	6	222
	12.2	52.3	31.1	1.8	2.7	100.0

問11－1(管理職層について)現在の賃金決定に当たり重視されている項目かどうか ②勤続年数

	非常に重視されていると思う	少し重視されていると思う	重視されていないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	6	21	40	0	1	68
	8.8	30.9	58.8	0.0	1.5	100.0
労働組合のトップ層	4	29	43	0	0	76
	5.3	38.2	56.6	0.0	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	8	29	31	8	2	78
	10.3	37.2	39.7	10.3	2.6	100.0
合計	18	79	114	8	3	222
	8.1	35.6	51.4	3.6	1.4	100.0

問11－1(非管理職層について)現在の賃金決定に当たり重視されている項目かどうか ②勤続年数

	非常に重視されていると思う	少し重視されていると思う	重視されていないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	9	41	16	0	2	68
	13.2	60.3	23.5	0.0	2.9	100.0
労働組合のトップ層	10	46	20	0	0	76
	13.2	60.5	26.3	0.0	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	9	44	20	3	2	78
	11.5	56.4	25.6	3.8	2.6	100.0
合計	28	131	56	3	4	222
	12.6	59.0	25.2	1.4	1.8	100.0

問11－1(管理職層について)現在の賃金決定に当たり重視されている項目かどうか ③職務遂行能力

	非常に重視されていると思う	少し重視されていると思う	重視されていないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	57	11	0	0	0	68
	83.8	16.2	0.0	0.0	0.0	100.0
労働組合のトップ層	50	20	3	1	2	76
	65.8	26.3	3.9	1.3	2.6	100.0
労働組合の女性幹部	41	23	3	8	3	78
	52.6	29.5	3.8	10.3	3.8	100.0
合計	148	54	6	9	5	222
	66.7	24.3	2.7	4.1	2.3	100.0

問11－1(非管理職層について)現在の賃金決定に当たり重視されている項目かどうか ③職務遂行能力

	非常に重視されていると思う	少し重視されていると思う	重視されていないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	44	21	1	0	2	68
	64.7	30.9	1.5	0.0	2.9	100.0
労働組合のトップ層	38	32	4	1	1	76
	50.0	42.1	5.3	1.3	1.3	100.0
労働組合の女性幹部	41	27	4	3	3	78
	52.6	34.6	5.1	3.8	3.8	100.0
合計	123	80	9	4	6	222
	55.4	36.0	4.1	1.8	2.7	100.0

問11－1(管理職層について)現在の賃金決定に当たり重視されている項目かどうか ④行動・プロセス

	非常に重視されていると思う	少し重視されていると思う	重視されていないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	45	19	3	1	0	68
	66.2	27.9	4.4	1.5	0.0	100.0
労働組合のトップ層	26	35	13	1	1	76
	34.2	46.1	17.1	1.3	1.3	100.0
労働組合の女性幹部	25	29	12	10	2	78
	32.1	37.2	15.4	12.8	2.6	100.0
合計	96	83	28	12	3	222
	43.2	37.4	12.6	5.4	1.4	100.0

問11－1(非管理職層について)現在の賃金決定に当たり重視されている項目かどうか ④行動・プロセス

	非常に重視されていると思う	少し重視されていると思う	重視されていないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	47	17	2	0	2	68
	69.1	25.0	2.9	0.0	2.9	100.0
労働組合のトップ層	32	31	10	2	1	76
	42.1	40.8	13.2	2.6	1.3	100.0
労働組合の女性幹部	32	31	9	3	3	78
	41.0	39.7	11.5	3.8	3.8	100.0
合計	111	79	21	5	6	222
	50.0	35.6	9.5	2.3	2.7	100.0

問11－1(管理職層について)現在の賃金決定に当たり重視されている項目かどうか ⑤成果(個人業績)

	非常に重視されていると思う	少し重視されていると思う	重視されていないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	50	16	1	1	0	68
	73.5	23.5	1.5	1.5	0.0	100.0
労働組合のトップ層	50	22	3	0	1	76
	65.8	28.9	3.9	0.0	1.3	100.0
労働組合の女性幹部	46	23	2	5	2	78
	59.0	29.5	2.6	6.4	2.6	100.0
合計	146	61	6	6	3	222
	65.8	27.5	2.7	2.7	1.4	100.0

問11－1(非管理職層について)現在の賃金決定に当たり重視されている項目かどうか ⑤成果(個人業績)

	非常に重視されていると思う	少し重視されていると思う	重視されていないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	40	25	1	0	2	68
	58.8	36.8	1.5	0.0	2.9	100.0
労働組合のトップ層	31	37	6	1	1	76
	40.8	48.7	7.9	1.3	1.3	100.0
労働組合の女性幹部	42	27	4	2	3	78
	53.8	34.6	5.1	2.6	3.8	100.0
合計	113	89	11	3	6	222
	50.9	40.1	5.0	1.4	2.7	100.0

問11－1(管理職層について)現在の賃金決定に当たり重視されている項目かどうか ⑥意欲

	非常に重視されていると思う	少し重視されていると思う	重視されていないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	41	24	1	2	0	68
	60.3	35.3	1.5	2.9	0.0	100.0
労働組合のトップ層	24	31	16	4	1	76
	31.6	40.8	21.1	5.3	1.3	100.0
労働組合の女性幹部	20	36	9	10	3	78
	25.6	46.2	11.5	12.8	3.8	100.0
合計	85	91	26	16	4	222
	38.3	41.0	11.7	7.2	1.8	100.0

問11－1(非管理職層について)現在の賃金決定に当たり重視されている項目かどうか ⑥意欲

	非常に重視されていると思う	少し重視されていると思う	重視されていないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	48	15	2	0	3	68
	70.6	22.1	2.9	0.0	4.4	100.0
労働組合のトップ層	25	42	7	1	1	76
	32.9	55.3	9.2	1.3	1.3	100.0
労働組合の女性幹部	27	34	9	5	3	78
	34.6	43.6	11.5	6.4	3.8	100.0
合計	100	91	18	6	7	222
	45.0	41.0	8.1	2.7	3.2	100.0

問11－2(管理職層について)賃金の決定に当たり自身が重視すべきと考える程度 ①年齢

	非常に重視されていると思う	少し重視されていると思う	重視されていないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	0	23	42	2	1	68
	0.0	33.8	61.8	2.9	1.5	100.0
労働組合のトップ層	2	25	47	2	0	76
	2.6	32.9	61.8	2.6	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	1	24	45	4	4	78
	1.3	30.8	57.7	5.1	5.1	100.0
合計	3	72	134	8	5	222
	1.4	32.4	60.4	3.6	2.3	100.0

問11－2(非管理職層について)賃金の決定に当たり自身が重視すべきと考える程度 ①年齢

	非常に重視されていると思う	少し重視されていると思う	重視されていないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	2	34	27	1	4	68
	2.9	50.0	39.7	1.5	5.9	100.0
労働組合のトップ層	8	38	28	0	2	76
	10.5	50.0	36.8	0.0	2.6	100.0
労働組合の女性幹部	6	39	24	4	5	78
	7.7	50.0	30.8	5.1	6.4	100.0
合計	16	111	79	5	11	222
	7.2	50.0	35.6	2.3	5.0	100.0

問11－2(管理職層について)賃金の決定に当たり自身が重視すべきと考える程度 ②勤続年数

	非常に重視されていると思う	少し重視されていると思う	重視されていないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	1	27	39	0	1	68
	1.5	39.7	57.4	0.0	1.5	100.0
労働組合のトップ層	4	29	42	1	0	76
	5.3	38.2	55.3	1.3	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	0	31	41	2	4	78
	0.0	39.7	52.6	2.6	5.1	100.0
合計	5	87	122	3	5	222
	2.3	39.2	55.0	1.4	2.3	100.0

問11－2(非管理職層について)賃金の決定に当たり自身が重視すべきと考える程度 ②勤続年数

	非常に重視されていると思う	少し重視されていると思う	重視されていないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	1	35	28	0	4	68
	1.5	51.5	41.2	0.0	5.9	100.0
労働組合のトップ層	9	47	18	0	2	76
	11.8	61.8	23.7	0.0	2.6	100.0
労働組合の女性幹部	7	40	23	3	5	78
	9.0	51.3	29.5	3.8	6.4	100.0
合計	17	122	69	3	11	222
	7.7	55.0	31.1	1.4	5.0	100.0

問11－2(管理職層について)賃金の決定に当たり自身が重視すべきと考える程度 ③職務遂行能力

	非常に重視されていると思う	少し重視されていると思う	重視されていないと思う	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	60	7	0	1	68
	88.2	10.3	0.0	1.5	100.0
労働組合のトップ層	59	16	1	0	76
	77.6	21.1	1.3	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	64	10	0	4	78
	82.1	12.8	0.0	5.1	100.0
合計	183	33	1	5	222
	82.4	14.9	0.5	2.3	100.0

問11－2(非管理職層について)賃金の決定に当たり自身が重視すべきと考える程度 ③職務遂行能力

	非常に重視されていると思う	少し重視されていると思う	重視されていないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	55	9	0	0	4	68
	80.9	13.2	0.0	0.0	5.9	100.0
労働組合のトップ層	46	26	1	1	2	76
	60.5	34.2	1.3	1.3	2.6	100.0
労働組合の女性幹部	56	17	1	0	4	78
	71.8	21.8	1.3	0.0	5.1	100.0
合計	157	52	2	1	10	222
	70.7	23.4	0.9	0.5	4.5	100.0

問11－2(管理職層について)賃金の決定に当たり自身が重視すべきと考える程度 ④行動・プロセス

	非常に重視されていると思う	少し重視されていると思う	重視されていないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	49	17	1	0	1	68
	72.1	25.0	1.5	0.0	1.5	100.0
労働組合のトップ層	57	17	1	1	0	76
	75.0	22.4	1.3	1.3	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	59	10	3	2	4	78
	75.6	12.8	3.8	2.6	5.1	100.0
合計	165	44	5	3	5	222
	74.3	19.8	2.3	1.4	2.3	100.0

問11－2(非管理職層について)賃金の決定に当たり自身が重視すべきと考える程度 ④行動・プロセス

	非常に重視されていると思う	少し重視されていると思う	重視されていないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	55	9	0	0	4	68
	80.9	13.2	0.0	0.0	5.9	100.0
労働組合のトップ層	57	15	1	1	2	76
	75.0	19.7	1.3	1.3	2.6	100.0
労働組合の女性幹部	59	13	1	1	4	78
	75.6	16.7	1.3	1.3	5.1	100.0
合計	171	37	2	2	10	222
	77.0	16.7	0.9	0.9	4.5	100.0

問11－2(管理職層について)賃金の決定に当たり自身が重視すべきと考える程度 ⑤成果(個人業績)

	非常に重視されていると思う	少し重視されていると思う	重視されていないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	57	10	0	0	1	68
	83.8	14.7	0.0	0.0	1.5	100.0
労働組合のトップ層	47	26	2	1	0	76
	61.8	34.2	2.6	1.3	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	57	16	1	0	4	78
	73.1	20.5	1.3	0.0	5.1	100.0
合計	161	52	3	1	5	222
	72.5	23.4	1.4	0.5	2.3	100.0

問11－2(非管理職層について)賃金の決定に当たり自身が重視すべきと考える程度 ⑤成果(個人業績)

	非常に重視されていると思う	少し重視されていると思う	重視されていないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	40	22	1	0	5	68
	58.8	32.4	1.5	0.0	7.4	100.0
労働組合のトップ層	22	45	4	3	2	76
	28.9	59.2	5.3	3.9	2.6	100.0
労働組合の女性幹部	37	32	4	1	4	78
	47.4	41.0	5.1	1.3	5.1	100.0
合計	99	99	9	4	11	222
	44.6	44.6	4.1	1.8	5.0	100.0

問11－2(管理職層について)賃金の決定に当たり自身が重視すべきと考える程度 ⑥意欲

	非常に重視されていると思う	少し重視されていると思う	重視されていないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	50	14	2	0	2	68
	73.5	20.6	2.9	0.0	2.9	100.0
労働組合のトップ層	41	28	4	3	0	76
	53.9	36.8	5.3	3.9	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	48	19	3	4	4	78
	61.5	24.4	3.8	5.1	5.1	100.0
合計	139	61	9	7	6	222
	62.6	27.5	4.1	3.2	2.7	100.0

問11－2(非管理職層について)賃金の決定に当たり自身が重視すべきと考える程度 ⑥意欲

	非常に重視されていると思う	少し重視されていると思う	重視されていないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	54	9	1	0	4	68
	79.4	13.2	1.5	0.0	5.9	100.0
労働組合のトップ層	48	23	0	3	2	76
	63.2	30.3	0.0	3.9	2.6	100.0
労働組合の女性幹部	51	20	1	2	4	78
	65.4	25.6	1.3	2.6	5.1	100.0
合計	153	52	2	5	10	222
	68.9	23.4	0.9	2.3	4.5	100.0

問12 手当の必要性 ①配偶者への手当

	必要であると思う	ある程度必要であると思う	それほど必要でないと思う	必要でないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	13	18	16	17	2	2	68
	19.1	26.5	23.5	25.0	2.9	2.9	100.0
労働組合のトップ層	32	20	13	11	0	0	76
	42.1	26.3	17.1	14.5	0.0	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	14	24	18	16	2	4	78
	17.9	30.8	23.1	20.5	2.6	5.1	100.0
合計	59	62	47	44	4	6	222
	26.6	27.9	21.2	19.8	1.8	2.7	100.0

問12 手当の必要性 ②子どもへの手当

	必要であると思う	ある程度必要であると思う	それほど必要でないと思う	必要でないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	27	24	7	8	0	2	68
	39.7	35.3	10.3	11.8	0.0	2.9	100.0
労働組合のトップ層	59	15	0	2	0	0	76
	77.6	19.7	0.0	2.6	0.0	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	47	22	3	1	1	4	78
	60.3	28.2	3.8	1.3	1.3	5.1	100.0
合計	133	61	10	11	1	6	222
	59.9	27.5	4.5	5.0	0.5	2.7	100.0

問12 手当の必要性 ③住宅手当

	必要であると思う	ある程度必要であると思う	それほど必要でないと思う	必要でないと思う	なんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	11	23	15	16	1	2	68
	16.2	33.8	22.1	23.5	1.5	2.9	100.0
労働組合のトップ層	39	20	9	7	1	0	76
	51.3	26.3	11.8	9.2	1.3	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	33	29	9	4	0	3	78
	42.3	37.2	11.5	5.1	0.0	3.8	100.0
合計	83	72	33	27	2	5	222
	37.4	32.4	14.9	12.2	0.9	2.3	100.0

問13 今後税制・社会保険の被扶養者要件の基準額が変更された場合、企業の家族手当の支給基準はどうなるか

	家族手当自体廃止されると思う	税制・社会保険の変更に合わせて支給基準も変更されると思う	基準を変更せずに今まで通り支給されると思う	税制・社会保険の改正後の基準とも今までの基準とも違う新しい基準で支給されると思う	現在も税制・社会保険の基準とは異なる基準なのでなんともいえない	もともと家族手当は支給されていない	上記５や６には該当しないがなんともいえない	無回答	合計
経営者団体・企業の経営トップ層	3	30	8	4	6	8	7	2	68
	4.4	44.1	11.8	5.9	8.8	11.8	10.3	2.9	100.0
労働組合のトップ層	5	36	10	5	4	14	2	0	76
	6.6	47.4	13.2	6.6	5.3	18.4	2.6	0.0	100.0
労働組合の女性幹部	10	31	8	4	8	10	3	4	78
	12.8	39.7	10.3	5.1	10.3	12.8	3.8	5.1	100.0
合計	18	97	26	13	18	32	12	6	222
	8.1	43.7	11.7	5.9	8.1	14.4	5.4	2.7	100.0

JILPT　調査シリーズ　No.52

変化する賃金・雇用制度と男女間賃金格差に関する
検討のための基礎調査結果
－「企業の賃金・雇用制度調査」と「労使トップ層意識調査」－

発行年月日　　2009年３月10日
編集・発行　　独立行政法人　労働政策研究・研修機構
〒177-8502　東京都練馬区上石神井4-8-23
研究調整部研究調整課　　TEL　　03-5991-5104
印刷・製本　　大東印刷工業株式会社

©2009　JILPT

＊　調査シリーズ全文は、ホームページで提供しております。
（URL：http://www.jil.go.jp/）